

平成 26 年 度

決 算 附 属 資 料

一般会計及び各特別会計

京 都 府 精 華 町

は じ め に

本書は、平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)の一般会計及び各特別会計(地方公営企業法の適用を受ける国民健康保険病院事業特別会計及び水道事業特別会計を除く)の決算状況について、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、当該決算に係る会計年度における「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したものです。

各方面の行政執行などの資料としてご活用いただければ幸いです。

平成 27 年 9 月

精 華 町 長 木 村 要

目 次

会計別決算の状況	1
翌年度繰越額の状況	4
財政状況表	11
1. 決算の状況	11
(1) 収支状況	11
(2) 普通会計における概況	12
2. 歳入内訳表	18
3. 町税収入額の状況	20
4. 経常収支表(歳入)	22
5. 歳出内訳表	24
6. 目的別歳出財源内訳表	26
7. 経常収支表(歳出)	28
8. 地方債借入先別現在高表	30
9. 地方債目的別現在高表	31
10. 地方債借入内訳表	32
11. 債務負担行為の状況	34
12. 人件費などの状況	38
(1) 職員数の推移	38
(2) 所属別職員数の推移	38
(3) 人件費の推移	39
(4) 特別職の報酬	40
13. 主要財政指標の推移	41
(参考)財政状況の推移グラフ	42
一般会計	43
1. 一般会計決算の状況	43
(1) 収支状況	43
(2) 税等の状況	44
(3) 人件費決算額	56
2. 各所管部などにおいて取り組んだ主な事業	58
3. 行政評価の取り組み	120
(1) 施策評価シート	123
(2) 事務事業評価シート	242
国民健康保険事業特別会計	567
後期高齢者医療特別会計	583
介護保険事業特別会計	603
介護サービス事業特別会計	623
簡易水道事業特別会計	631
公共下水道事業特別会計	637
施設別 行政コスト報告書	647
付録1：平成26年度決算状況(決算カード)	661

会計別決算の状況

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位：円、%)

会計区分	区分	平成26年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額比較 繰越額内	増減 額	対予算 額比率
一般会計	歳入	13,190,000,000	13,339,781,451		149,781,451	101.1
	歳出	13,190,000,000	13,136,073,726		△53,926,274	99.6
	差引	0	203,707,725	明許繰越	106,871,151	
				通次繰越	44,623,474	
				財政調整基金編入	30,000,000	
				差引翌年度繰越	22,213,100	
国民健康保険事業 特別会計	歳入	3,385,148,000	3,362,855,309		△22,292,691	99.3
	歳出	3,385,148,000	3,318,497,585		△66,650,415	98.0
	差引	0	44,357,724	全額翌年度繰越		
後期高齢者医療 特別会計	歳入	312,357,000	330,178,661		17,821,661	105.7
	歳出	312,357,000	319,989,816		7,632,816	102.4
	差引	0	10,188,845	全額翌年度繰越		
介護保険事業 特別会計	歳入	2,172,700,000	2,185,062,688		12,362,688	100.6
	歳出	2,172,700,000	2,164,080,198		△8,619,802	99.6
	差引	0	20,982,490	全額翌年度繰越		
介護サービス事業 特別会計	歳入	4,849,000	3,906,842		△942,158	80.6
	歳出	4,849,000	3,906,842		△942,158	80.6
	差引	0	0			
簡易水道事業 特別会計	歳入	36,254,000	34,235,293		△2,018,707	94.4
	歳出	36,254,000	34,102,293		△2,151,707	94.1
	差引	0	133,000	全額翌年度繰越		
公共下水道事業 特別会計	歳入	2,109,601,000	1,747,354,507		△362,246,493	82.8
	歳出	2,109,601,000	1,747,209,757		△362,391,243	82.8
	差引	0	144,750	明許繰越	100,000	
				差引翌年度繰越	44,750	
合計	歳入	21,210,909,000	21,003,374,751		△207,534,249	99.0
	歳出	21,210,909,000	20,723,860,217		△487,048,783	97.7
	差引	0	279,514,534	明許繰越	106,971,151	
				通次繰越	44,623,474	
				財政調整基金編入	30,000,000	
				差引翌年度繰越	97,919,909	

※平成26年度当初予算額には、前年度からの繰越分が含まれておらず、決算額には含まれていることから、予算額に対する決算額の比率において、100%を超過する場合があります。

(参考：地方公営企業法適用会計分)

(単位：円、%)

会計区分	区分	平成26年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額比較増減 繰越額内	対予算 額比率
国民健康 保険病院 事業特別 会計	収益的 収入	27,772,000	26,228,874	△1,543,126	94.4
	収支分 支出	40,800,000	40,891,053	91,053	100.2
	差引	△13,028,000	△14,662,179	(※税込み決算額を用いている)	
資本的 収支分	収入	106,048,000	101,272,240	△4,775,760	95.5
	支出	106,048,000	101,272,240	△4,775,760	95.5
	差引	0	0	(※税込み決算額を用いている)	
水道事業 特別会計	収益的 収入	6,079,493,000	1,062,875,281	△5,016,617,719	17.5
	収支分 支出	6,079,493,000	1,062,943,455	△5,016,549,545	17.5
	差引	0	△68,174	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収入	676,580,000	502,160,070	△174,419,930	74.2
	収支分 支出	699,373,000	490,752,837	△208,620,163	70.2
	差引	△22,793,000	11,407,233	建設改良費繰越 5,000,000 (※税込み決算額を用いている)	
合計	収益的 収入	6,107,265,000	1,089,104,155	△5,018,160,845	17.8
	収支分 支出	6,120,293,000	1,103,834,508	△5,016,458,492	18.0
	差引	△13,028,000	△14,730,353	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収入	782,628,000	603,432,310	△179,195,690	77.1
	収支分 支出	805,421,000	592,025,077	△213,395,923	73.5
	差引	△22,793,000	11,407,233	建設改良費繰越 5,000,000 (※税込み決算額を用いている)	

翌年度繰越額の状況 (一般会計分)

繰越区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
	款	項		
通次繰越	9. 消防費	1. 消防費	消防庁舎建替事業	283,318,462
	10. 教育費	3. 中学校費	精華中学校校舎改築等事業	171,905,012
合 計				455,223,474

(単位：円)

左 繰 越 金	の 財 源 内 訳		
	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他
118,462	-	283,200,000	-
44,505,012	-	127,400,000	-

44,623,474	-	410,600,000	-
------------	---	-------------	---

翌年度へ繰り越すべき財源（計 44,623,474円）

繰越区分	算科目		事業名	翌年度額
	款	項		
明許繰越	2. 総務費	1. 総務管理費	各種電算システム関連事業	18,626,544
			地方創生先行型事業	26,794,000
			地域消費喚起・生活支援型事業	42,827,000
	4. 衛生費	2. 清掃費	新クリーンセンター建設負担金	220,158,000
	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路改良事業（交付金分）	202,756,410
	8. 土木費	5. 都市計画費	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）	11,950,393
			狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）	62,403,550
			菅井西・植田南整備事業	4,434,000
	合 計			

(単位：円)

左 既 特	の 財 源 内 訳			
	収 入 特 定 財 源	未 収 入 国 府 支 出 金	特 定 財 地 方 債	そ の 他
-	6,351,000	-	-	12,275,544
-	26,794,000	-	-	-
-	40,466,000	-	-	2,361,000
-	-	159,800,000	-	60,358,000
-	108,667,793	80,000,000	-	14,088,617
-	-	-	-	11,950,393
-	34,321,953	25,200,000	-	2,881,597
-	1,478,000	-	-	2,956,000

-	218,078,746	265,000,000	-	106,871,151
---	-------------	-------------	---	-------------

翌年度へ繰り越すべき財源 (計 106,871,151円)

翌年度繰越額の状況

(介護保険事業特別会計分)

繰越区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
	款	項		
明許繰越	1. 総務費	1. 総務管理費	一般管理費	38,611,000

合 計				38,611,000
-----	--	--	--	------------

(公共下水道事業特別会計分)

繰越区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
	款	項		
明許繰越	1. 公共下水道事業費	1. 汚水事業費	公共下水道（汚水）建設事業	24,880,000
		4. 雨水事業費	公共下水道（雨水）建設事業	237,720,000

合 計				262,600,000
-----	--	--	--	-------------

(単位：円)

左の財源内訳				
既収入 特定財源	未収入 国府支出金	特定 地方債	財源 その他	一般財源
-	38,611,000	-	-	-

-	38,611,000	-	-	-
---	------------	---	---	---

翌年度へ繰り越すべき財源 (計 0円)

(単位：円)

左の財源内訳				
既収入 特定財源	未収入 国府支出金	特定 地方債	財源 その他	一般財源
-	3,000,000	21,800,000	-	80,000
-	97,700,000	140,000,000	-	20,000

-	100,700,000	161,800,000	-	100,000
---	-------------	-------------	---	---------

翌年度へ繰り越すべき財源 (計 100,000円)

財政状況表

以下の各表における決算額などの数値は、財政状況を示す各指標などを表すために、主にその算出基礎とした地方財政状況調査などの全国規模の統計報告数値を用いています。

このため、大半が普通会計(本町では一般会計のみ対象)を中心とした表記となっており、また各表における区分や分類の方法についても統計上の調査基準に基づくものとなっていますから、決算書の数値とは必ずしも一致しませんのでご注意ください。

また、各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

1. 決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
1	歳入総額 ①	13,339,781	11,574,151	1,765,630	15.3%	
2	歳出総額 ②	13,136,074	11,485,319	1,650,755	14.4%	
3	歳入歳出差引額 ③	203,707	88,832	114,875	129.3%	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	44,623	-	44,623	皆増
		(2) 繰越明許費繰越額	106,871	56,234	50,637	90.0%
		(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-
		(4) 事業繰越額	-	-	-	-
		計 ④	151,494	56,234	95,260	169.4%
5	実質収支額 (③-④) ⑤	52,213	32,598	19,615		
6	単年度収支 ⑥	19,615	△16,366	35,981		
7	積立金 ⑦	56,364	1,529	54,835	3,586.3%	
8	繰上償還額 ⑧	-	-	-	-	
9	積立金取崩額 ⑨	-	229,175	△229,175	皆減	
10	実質単年度収支 ⑩	75,979	△244,012	319,991		

※ この表では、普通会計内での繰出・繰入や、借換債についてその償還元利金額から発行額を差引する「純計」後の数値を用いています。

(2) 普通会計における概況

1. 総括について

平成 26 年度の精華町の普通会計における決算は、歳入 13,339,781 千円、歳出 13,136,074 千円となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 1,765,630 千円(15.3%)、歳出が 1,650,755 千円(14.4%)とそれぞれ増加しました。

歳入歳出差引の形式収支は 203,707 千円、翌年度に実施する事業へ繰り越すべき財源 151,494 千円を差し引いた実質収支は 52,213 千円の黒字、単年度収支(当年度実質収支－前年度実質収支)は 19,615 千円の黒字となりました。

実質単年度収支(単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)では、財政調整基金への積み立てを行った結果、75,979 千円の黒字となりました。

基金全体の状況に関しては、財政調整基金への積み立てやクリーンセンター建設基金の造成などによって合計 770,498 千円積み立て、各種事業を推進するため特定目的基金から 408,445 千円を取り崩し、基金残高は前年度から 382,053 千円増加して、平成 26 年度決算時点で 3,246,942 千円となりました。

2. 歳入について

歳入での主要項目の状況を見ると、町の自主財源の主軸である地方税収入は、総額が 5,113,453 千円、対前年度比較▲90,086 千円(▲1.7%)の減少となりました。主な内訳としては、個人所得割の減収(▲83,319 千円減)及び法人税割の減収(▲14,545 千円減)、固定資産税の増収(14,735 千円増)、市町村たばこ税の減収(▲14,756 千円減)などとなっています。

配当割交付金は、上場企業の株価上昇を背景に 57,258 千円、対前年度比較 27,073 千円(89.7%)の増収となり、平成 25 年度の税制改正による駆け込み需要で前年度に大きく増加した株式等譲渡所得割交付金は、32,470 千円、対前年度比較▲15,292 千円(▲32.0%)の減収となりました。

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の対前年度比較において、基準財政収入額以上に基準財政需要額が増加したことによって、1,840,982 千円、対前年度比較 28,226 千円(1.6%)の増収となりました。

地方消費税交付金は、354,247 千円、対前年度比較 75,037 千円(26.9%)の増加となりました。交付金総額のうち、平成 26 年度から引き上げられた消費税増税による増加(社会保障経費充当分)は 72,599 千円となっています。

国庫支出金は、全体で 1,538,210 千円、対前年度比較 409,453 千円(36.3%)の増加となりました。主な増加要因としては、消防庁舎建替事業に対する防衛施設周辺民生安定補助金、川西小学校校舎買戻し事業や精華中学校改築等事業に対する国庫負担金・補助金など普通建設事業費充当国庫財源が大きく伸びたことに加え、当初平成 26 年度の時限的措置とされていた臨時福祉給付金及び子育て臨時特例給付金の国庫財源収入によって総額が大きく増加しました。

財産収入は、20,129 千円、対前年度比較 7,231 千円(56.1%)増加しました。未利用地等の売却実績によって前年度から大きく増加したものです。

寄附金は、13,024千円、対前年度比較▲98,724千円(▲88.3%)の減少となっており、前年度の開発関連施設整備協力金が減となったことで大きく減少しました。

繰入金は、609,446千円、対前年度比較121,798千円(25.0%)の増加となりました。内訳として、実質的な赤字補てん要素である財政調整基金の繰り入れを解消した一方、減債基金については50,000千円を繰り入れ、特定目的基金は、学校建設基金など基金設置目的の事業財源として358,445千円を繰り入れました。

地方債は、1,411,300千円、対前年度比較490,200千円(53.2%)の増加となりました。消防庁舎や精華中学校の建替事業、川西小学校校舎買戻し事業をはじめとした投資的経費の事業財源として建設地方債が大きく増加した一方、地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債は695,900千円、対前年度比較▲47,000千円(▲6.3%)と減少しました。

3. 歳出について

① 目的別歳出の状況について

目的別歳出の状況については、総務費が2,020,825千円、対前年度比較471,099千円(30.4%)の増加となりました。主な増加要因には、クリーンセンター建設基金への積み立てを含む特定目的基金管理費が増加(388,472千円増加)、決算見込での不用見込額の積み立てによって財政調整基金管理費の積立額の増加(54,835千円増加)、交通安全灯LED化事業の新規実施(19,383千円皆増)などが挙げられます。

民生費は4,023,346千円、対前年度比較262,906千円(7.0%)の増加となりました。主な増加要因としては、自立支援給付事業(63,120千円増加)、国民健康保険事業特別会計繰出金(15,107千円増加)、介護保険事業特別会計繰出金(22,544千円増加)、保育所運営委託事業(27,763千円増加)などに加え、平成26年度に国の施策として実施した臨時福祉給付金事業(45,079千円皆増)と子育て臨時特例給付金事業(55,514千円皆増)が挙げられます。

衛生費は855,842千円で、対前年度比較▲6,295千円(▲0.7%)の減少となりました。主な増減要因として、ごみ収集処理事業(12,728千円増加)、新クリーンセンター建設負担金(13,395千円皆増)、国民健康保険病院事業特別会計繰出金(▲25,555千円減少)、し尿処理事業(▲20,186千円減少)が挙げられます。

土木費は1,590,866千円、対前年度比較1,023千円(0.1%)の増加となりました。総額ではほぼ前年度並みですが、主な事業の増減は、道路維持管理事業(▲29,561千円減少)、道路安全対策事業[防災・安全交付金](▲30,351千円減少)、煤谷川河川改修事業(▲122,387千円皆減)、排水路整備事業(16,663千円皆増)、公共下水道事業特別会計繰出金(56,809千円増加)、狛田駅東特定土地区画整理事業(109,330千円増加)となっています。

消防費は710,336千円、対前年度比較267,441千円(60.4%)の増加となりました。主な増減要因としては、消防庁舎建替事業(186,551千円増加)、消防団ポンプ庫改築事業(25,965千円皆増)、精華中学校防災施設整備事業(40,349千円皆増)、防災情報通信設備整備事業(▲14,500千円皆減)が挙げられます。

② 性質別歳出の状況について

次に、歳出のうち性質別区分での変動状況を見ると、まず、義務的経費のうち人件費について、職員給が1,643,345千円、対前年度比較55,901千円(3.5%)の増加となりました。これは、国の地方公務員給与費削減要請に基づいた措置によって平成25年度が一時的に減少していたものが平成26年度は元の水準に戻ったことによるものです。

同じく義務的経費の扶助費は、2,206,353千円、対前年度比較222,957千円(11.2%)の増加となりました。毎年度増加している自立支援給付費(68,264千円増加)に加え、時限的な国の施策である臨時福祉給付金(37,850千円皆増)・子育て臨時特例給付金(50,600千円皆増)や、制度改正によって幼稚園就園奨励費が大きく増加した(21,298千円増加)ことが影響しています。

同じく義務的経費の公債費は、1,577,533千円、対前年度比較▲40,171千円(▲2.5%)の減少となりました。

補助費等は、767,710千円、対前年度比較▲47,369千円(▲5.8%)の減少となりました。主な増減要因としては、相楽郡西部塵埃処理組合負担金の増加(8,351千円増加)、町税過誤納還付金の減少(▲12,230千円減少)、国民健康保険病院事業特別会計繰出金の減少(▲25,555千円減少)、相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金の減少(▲18,537千円減少)などがあります。

積立金は、770,498千円、対前年度比較443,307千円(135.5%)の増加となりました。大きな要因としては、年度末の不用見込額を財政調整基金へ積み立てたこと(54,835千円増加)、クリーンセンター建設基金造成に伴う積み立て(647,512千円皆増)が挙げられます。

投資的経費である普通建設事業費は、1,994,312千円、対前年度比較780,507千円(64.3%)の増加となりました。

このうち、国からの補助を受ける補助事業費分は、1,045,120千円、対前年度比較554,955千円(113.2%)の増加となりました。主な増加要因として、狛田駅東特定土地区画整理事業[国庫補助対象分](70,904千円増加)、消防庁舎建替事業(147,156千円増加)、精華中学校校舎改築等事業(386,875千円皆増)、川西小学校校舎買戻し事業(196,774千円皆増)が挙げられます。主な減少要因としては、煤谷川河川改修事業の完了(▲111,026千円皆減)、山田荘小学校屋内運動場耐震化事業の完了(▲89,607千円皆減)、精華南中学校屋内運動場改修事業の完了(▲27,237千円皆減)が挙げられます。

また、国からの補助を受けない単独事業費(継足し単独事業を含む)は、949,192千円、対前年度比較225,552千円(31.2%)の増加となりました。主な増加要因には、狛田駅東特定土地区画整理事業[単独分](38,364千円増加)、消防庁舎建替事業(39,395千円増加)、消防団ポンプ庫改築事業(25,965千円皆増)、精華中学校防災施設整備事業(40,349千円皆増)、精華中学校校舎改築等事業(175,160千円皆増)が挙げられます。

4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる基礎的な数値です。精華町の標準財政規模は、平成26年度が7,832,596千円(前年度7,884,067千円)で、前年度から▲51,471千円減少しました。

財政の健全性や弾力性を表す比率である「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般

財源が、どの程度の割合になるかを算出するものです。この数値が 100%に近づくほど財政の硬直度高まり、財政運営上の柔軟性が低下することを示します。平成 25 年度は 88.8% (臨時財政対策債を除く場合は 97.7%) でしたが、平成 26 年度は 93.6% (臨時財政対策債を除く場合は 102.5%) となり、対前年度比較で 4.8 ㊦悪化しました。歳入の経常一般財源をみると、地方税が対前年度比較▲93,774 千円と大きく減少しましたが、消費税率改正の影響で地方消費税交付金が対前年度比較 75,037 千円増加、上場企業の株価上昇などの影響で配当割交付金が対前年度比較 27,073 千円増加、普通交付税が対前年度比較 28,226 千円増加したことなどによって相殺される形となり、経常一般財源総額での対前年度比較は▲4,523 千円減少でほぼ前年度並みとなっています。一方で、歳出側の経常経費に充当された一般財源をみると、人件費総額が対前年度比較 52,787 千円増加、物件費が対前年度比較 152,211 千円増加、扶助費が対前年度比較 78,507 千円増加、繰出金が対前年度比較 79,596 千円増加したことなどによって、経常経費充当一般財源総額での対前年度比較が 347,305 千円増加しました。歳入側での経常一般財源総額がほぼ前年度並みであるのに対して、歳出側での経常経費充当一般財源の増加が経常収支比率を悪化させている原因となっています。歳出側での経常経費の増加を短期的に抑制することは難しく、経常収支比率の悪化傾向は今後も続くと思込まれます。

また、本町の懸案課題の一つである地方債現在高は、平成 26 年度末で 14,417,856 千円となり、対前年度比較 22,361 千円 (0.2%) の増加となりました。地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」については、184.1%と対前年度比較で 1.5 ㊦増加しました。

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、土地開発公社や公団 (現 UR 都市機構) の立替施行制度などによって、過去に事業用地の取得や小中学校の建設を行ってきた債務にかかる今後の支出予定額の合計ですが、平成 26 年度末で 3,966,439 千円、対前年度比較▲765,029 千円 (▲16.2%) の減少となりました。この債務負担行為翌年度以降支出予定額と前述の地方債現在高を加えたものが「実質債務残高」となり、さらに、これを標準財政規模で除した「実質債務残高比率」は、平成 26 年度末で 234.7%、対前年度比較で▲7.9 ㊦減少しています。

地方公共団体の借入金の返済額等の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した「実質公債費比率」は、3 か年平均で 14.0%で前年度の 14.1%とほぼ同比率となりました。

平成 26 年度は、大型投資事業の財源としての地方債発行によって前年度から地方債残高が増加しましたが、地方債の増加以上に債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少幅が大きかったことで実質債務残高では減少となっています。しかし、大型投資事業の進捗上、平成 27 年度が地方債発行のピークとなるため、平成 27 年度末では実質債務残高ベースでの増加も見込まれているところです。

基金残高については、総額 3,246,942 千円で、対前年度比較 382,053 千円 (13.3%) の増加となりました。残高内訳は、財政調整基金が 776,601 千円、減債基金が 100,311 千円、その他特定目的基金が 2,370,030 千円となっています。平成 26 年度は基金残高が増加しましたが、新クリーンセンター建設基金の造成によるところが大きく、平成 27 年度当初予算で基金繰入金を 801,035 千円計上していることから、基金残高の増加は一時的なものです。投資的経費の事業推進のためには先行して基金を積み立てることはもとより、年度間の財源調整を行う財政調整基金の安定的な確保が必要です。

平成 27 年度は、精華中学校と消防庁舎の建替事業、新クリーンセンター建設負担金のための地方債発行が、平成 26 年度から平成 27 年度へ事業の一部を繰り越したこともあわせて山場を迎えます。経常収支比率が悪化し今後もその傾向が続くと見込まれるなか、この大型事業の地方債償還経費がさらに義務的経費として加わることになります。地方債など実質債務の償還計画と基金残高の動向を見定め、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

2. 歳入内訳表

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減率
1 地方税	5,113,453	5,203,539	△1.7
2 地方譲与税	85,394	89,748	△4.9
(1) 地方揮発油譲与税	25,570	27,419	△6.7
(2) 地方道路譲与税	-	-	0.0
(3) 自動車重量譲与税	59,824	62,329	△4.0
3 利子割交付金	16,902	19,109	△11.5
4 配当割交付金	57,258	30,185	89.7
5 株式譲渡所得割交付金	32,470	47,762	△32.0
6 地方消費税交付金	354,247	279,210	26.9
7 特別地方消費税交付金	-	-	0.0
8 自動車取得税交付金	18,000	33,285	△45.9
9 地方特例交付金	32,351	34,404	△6.0
10 地方交付税	1,998,926	1,944,646	2.8
(1) 普通交付税	1,840,982	1,812,756	1.6
(2) 特別交付税	157,943	131,886	19.8
(3) 震災復興特別交付税	1	4	△75.0
11 交通安全対策特別交付金	3,495	4,259	△17.9
12 分担金及び負担金	17,035	15,875	7.3
13 使用料	346,534	332,330	4.3
(1) 保育所使用料	206,435	193,112	6.9
(2) 公営住宅使用料	17,906	19,036	△5.9
(3) その他	122,193	120,182	1.7
14 手数料	29,522	31,436	△6.1
(1) 法定受託事務に係るもの	-	-	0.0
(2) 自治事務に係るもの	29,522	31,436	△6.1
15 国庫支出金	1,538,210	1,128,757	36.3
(1) 児童保護費負担金	25,545	26,833	△4.8
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	264,076	243,426	8.5
(3) 子どものための金銭の給付交付金	485,713	488,943	△0.7
(4) 普通建設事業費支出金	321,513	96,885	231.9
(5) 災害復旧事業費支出金	80	3,120	△97.4
(6) 委託金	13,643	9,798	39.2
(7) 財政補給金	-	-	0.0
(8) 社会資本整備総合交付金	159,861	135,573	17.9
(9) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	55,901	55,460	0.8
(10) その他	211,878	68,719	208.3

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減率
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,491	79,324	△2.3
17 都道府県支出金	782,661	668,475	17.1
(1) 国庫財源を伴うもの	543,879	371,705	46.3
① 児童保護費負担金	14,057	9,216	52.5
② 障害者自立支援給付費等負担金	132,833	120,828	9.9
③ 子どものための金銭の給付交付金	107,421	108,020	△0.6
④ 普通建設事業費支出金	26,304	-	皆増
⑤ 災害復旧事業費支出金	19,478	-	皆増
⑥ 委託金	15,584	13,482	15.6
⑦ その他	228,202	120,159	89.9
(2) 都道府県費のみのもの	238,782	296,770	△19.5
① 普通建設事業費支出金	-	348	皆減
② その他	238,782	296,422	△19.4
18 財産収入	20,129	12,898	56.1
(1) 財産運用収入	6,412	8,132	△21.2
(2) 財産売払収入	13,717	4,766	187.8
19 寄附金	13,024	111,748	△88.3
20 繰入金	609,446	487,648	25.0
21 繰越金	68,832	33,032	108.4
(1) 純繰越金	12,598	18,964	△33.6
(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	56,234	14,068	299.7
22 諸収入	713,101	65,381	990.7
(1) 延滞金、加算金及び過料	4,296	7,902	△45.6
(2) 預金利子	336	433	△22.4
(3) 貸付金元利収入	1,673	2,346	△28.7
(4) 受託事業収入	7,115	1,718	314.1
(5) 雑入	699,681	52,982	1,220.6
23 地方債	1,411,300	921,100	53.2
合 計	13,339,781	11,574,151	15.3

※ この表では、例えば国庫支出金の過年度分追加給付についても諸収入－雑入ではなく国庫支出金として区分するなど、本来の帰属に従って区分しています。

3. 町税収入額の状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 町民税	2,428,017	51,350	2,479,367	2,411,165	14,557	2,425,722
(1)個人	2,201,433	47,281	2,248,714	2,186,074	13,361	2,199,435
(イ)均等割	53,167	1,142	54,309	52,796	323	53,119
(ロ)所得割	2,148,266	46,139	2,194,405	2,133,278	13,038	2,146,316
(2)法人	226,584	4,069	230,653	225,091	1,196	226,287
(イ)均等割	101,997	3,634	105,631	100,507	855	101,362
(ロ)法人税割	124,587	435	125,022	124,584	341	124,925
2 固定資産税	2,180,537	53,164	2,233,701	2,166,350	15,536	2,181,886
(1)固定資産税	2,171,981	53,164	2,225,145	2,157,794	15,536	2,173,330
(イ)土地	849,129	20,784	869,913	843,583	6,074	849,657
(ロ)家屋	1,033,861	25,306	1,059,167	1,027,107	7,395	1,034,502
(ハ)償却資産	288,991	7,074	296,065	287,104	2,067	289,171
(2)国有資産等所在市町村交付金	8,556	-	8,556	8,556	-	8,556
3 軽自動車税	47,695	2,755	50,450	46,972	650	47,622
4 町たばこ税	98,440	-	98,440	98,440	-	98,440
5 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
(1)保有分	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
(2)取得分	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
6 都市計画税	359,577	7,904	367,481	357,312	2,471	359,783
(1)土地	187,152	4,114	191,266	185,973	1,286	187,259
(2)家屋	172,425	3,790	176,215	171,339	1,185	172,524
合計	5,114,266	115,173	5,229,439	5,080,239	33,214	5,113,453
うち徴収猶予分除く	5,114,266	115,173	5,229,439	5,080,239	33,214	5,113,453

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	前 年 度 率	収入済額の対前年度増減率
1 町民税	5,398	48,254	97.8	97.9	△3.5
(1)個人	5,124	44,162	97.8	97.8	△3.4
(ア)均等割	124	1,066	97.8	97.8	17.2
(イ)所得割	5,000	43,096	97.8	97.8	△3.9
(2)法人	274	4,092	98.1	98.3	△4.6
(ア)均等割	203	4,066	96.0	96.3	3.5
(イ)法人税割	71	26	99.9	99.7	△10.2
2 固定資産税	11,900	39,915	97.7	97.3	0.4
(1)固定資産税	11,900	39,915	97.7	97.3	0.4
(ア)土地	4,652	15,604	97.7	97.3	△1.7
(イ)家屋	5,664	19,001	97.7	97.3	2.2
(ウ)償却資産	1,584	5,310	97.7	97.3	0.3
(2)国有資産等所在市町村交付金	-	-	100.0	100.0	△1.0
3 軽自動車税	378	2,457	94.4	93.6	3.1
4 町たばこ税	-	-	100.0	100.0	△13.0
5 特別土地保有税	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
(1)保有分	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
(2)取得分	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
6 都市計画税	1,478	6,220	97.9	97.7	1.0
(1)土地	769	3,238	97.9	97.7	△0.7
(2)家屋	709	2,982	97.9	97.7	3.0
合計	19,154	96,846	97.8	97.6	△1.7
うち徴収猶予分除く	19,154	96,846	97.8	97.6	△1.7

4. 経常収支表 (歳入)

(単位：千円)

区 分	平成26年度					
	決算額	臨時的なもの		差引	左の内訳	
		特定財源	一般財源等	経常的なもの	特定財源	一般財源等
1 地方税	5,113,453	-	359,783	4,753,670	-	4,753,670
2 地方譲与税	85,394	-	-	85,394	-	85,394
3 利子割交付金	16,902	-	-	16,902	-	16,902
4 配当割交付金	57,258	-	-	57,258	-	57,258
5 株式譲渡所得割交付金	32,470	-	-	32,470	-	32,470
6 地方消費税交付金	354,247	-	-	354,247	-	354,247
7 特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
8 自動車取得税交付金	18,000	-	-	18,000	-	18,000
9 地方特例交付金	32,351	-	-	32,351	-	32,351
10 地方交付税	1,998,926	-	157,944	1,840,982	-	1,840,982
11 交通安全対策特別交付金	3,495	-	-	3,495	-	3,495
12 分担金及び負担金	17,035	75	-	16,960	16,960	-
13 使用料	346,534	-	-	346,534	256,150	90,384
14 手数料	29,522	-	-	29,522	29,522	-
15 国庫支出金	1,538,210	584,062	108,047	846,101	846,101	-
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,491	-	-	77,491	-	77,491
17 府支出金	782,661	130,856	22,773	629,032	629,032	-
18 財産収入	20,129	3,360	13,820	2,949	-	2,949
19 寄附金	13,024	11,041	1,983	-	-	-
20 繰入金	609,446	301,866	307,580	-	-	-
21 繰越金	68,832	32,846	35,986	-	-	-
22 諸収入	713,101	657,174	21,306	34,621	33,993	628
23 地方債	1,411,300	715,400	695,900	-	-	-
うち臨時財政対策債	695,900	-	695,900	-	-	-
歳入合計	13,339,781	2,436,680	1,725,122	9,177,979	1,811,758	7,366,221
歳入構成比	100.0	18.3	12.9	68.8	13.6	55.2

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		
	決算額 構成比	決算額 増減率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比
1 地方税	38.3	△1.7	5,203,539	4,847,444	44.9
2 地方譲与税	0.6	△4.9	89,748	89,748	0.8
3 利子割交付金	0.1	△11.5	19,109	19,109	0.2
4 配当割交付金	0.4	89.7	30,185	30,185	0.3
5 株式譲渡所得割交付金	0.2	△32.0	47,762	47,762	0.4
6 地方消費税交付金	2.7	26.9	279,210	279,210	2.4
7 特別地方消費税交付金	0.0	0.0	-	-	0.0
8 自動車取得税交付金	0.1	△45.9	33,285	33,285	0.3
9 地方特例交付金	0.2	△6.0	34,404	34,404	0.3
10 地方交付税	15.0	2.8	1,944,646	1,812,756	16.8
11 交通安全対策特別交付金	0.0	△17.9	4,259	4,259	0.0
12 分担金及び負担金	0.1	7.3	15,875	-	0.1
13 使用料	2.6	4.3	332,330	89,050	2.9
14 手数料	0.2	△6.1	31,436	-	0.3
15 国庫支出金	11.5	36.3	1,128,757	-	9.7
16 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	0.6	△2.3	79,324	79,324	0.7
17 府支出金	5.9	17.1	668,475	-	5.8
18 財産収入	0.2	56.1	12,898	2,949	0.1
19 寄附金	0.1	△88.3	111,748	-	1.0
20 繰入金	4.6	25.0	487,648	-	4.2
21 繰越金	0.5	108.4	33,032	-	0.3
22 諸収入	5.3	990.7	65,381	1,259	0.6
23 地方債	10.6	53.2	921,100	-	7.9
うち臨時財政対策債	5.2	△6.3	742,900	-	6.4
歳入合計	100.0	15.3	11,574,151	7,370,744	100.0
歳入構成比			100.0	63.7	

5. 歳出内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
1 議会費	134,389	143,088	△6.1
2 総務費	2,020,825	1,549,726	30.4
(1) 総務管理費	1,721,245	1,235,152	39.4
(2) 徴税費	165,667	182,331	△9.1
(3) 戸籍・住民基本台帳費	94,974	88,081	7.8
(4) 選挙費	30,769	36,709	△16.2
(5) 統計調査費	7,379	6,667	10.7
(6) 監査委員費	791	786	0.6
3 民生費	4,023,346	3,760,440	7.0
(1) 社会福祉費	1,301,510	1,209,732	7.6
(2) 老人福祉費	691,279	647,504	6.8
(3) 児童福祉費	2,030,557	1,902,179	6.7
(4) 災害救助費	-	1,025	皆減
4 衛生費	855,842	862,137	△0.7
(1) 保健衛生費	477,205	489,153	△2.4
(2) 結核対策費	-	-	0.0
(3) 清掃費	378,637	372,984	1.5
5 労働費	7,929	7,909	0.3
(1) 労働諸費	7,929	7,909	0.3
6 農林水産業費	78,045	76,693	1.8
(1) 農業費	68,901	63,351	8.8
(2) 畜産業費	-	20	皆減
(3) 農地費	7,582	11,746	△35.5
(4) 林業費	1,562	1,576	△0.9
7 商工費	87,115	87,492	△0.4
8 土木費	1,590,866	1,589,843	0.1
(1) 土木管理費	126,338	128,662	△1.8
(2) 道路橋りょう費	273,982	334,748	△18.2

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
(3)河川費	33,174	151,149	△78.1
(4)都市計画費	1,128,906	947,744	19.1
①街路費	-	-	0.0
②公園費	45,163	43,886	2.9
③下水道費	719,745	662,942	8.6
④区画整理費等	363,998	240,916	51.1
(5)住宅費	28,466	27,540	3.4
9 消防費	710,336	442,895	60.4
10 教育費	2,029,114	1,338,291	51.6
(1)教育総務費	168,782	159,688	5.7
(2)小学校費	498,291	384,211	29.7
(3)中学校費	990,797	454,582	118.0
(4)幼稚園費	82,926	60,765	36.5
(5)社会教育費	140,419	131,292	7.0
(6)保健体育費	147,899	147,753	0.1
①体育施設費等	64,850	69,942	△7.3
②学校給食費	83,049	77,811	6.7
11 災害復旧費	20,734	9,101	127.8
(1)農林水産施設災害復旧費	20,734	4,029	414.6
(2)公共土木施設災害復旧費	-	5,072	皆減
(3)その他施設災害復旧費	-	-	0.0
12 公債費	1,577,533	1,617,704	△2.5
13 諸支出金	-	-	0.0
合計	13,136,074	11,485,319	14.4

※ この表では、例えば地域福祉センター運営費という目に含まれる経費の中でも広く老人福祉費にふくまれる経費は老人福祉費に区分するなど、他の地方公共団体との比較がしやすいように、個別の名称・区分を用いずにまとめています。

6. 目的別歳出財源内訳表

(単位：千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	124,954	722,552	466,814	129,417	-	50,483	17,448	206,333
うち職員給	22,856	426,346	388,088	109,233	-	39,563	14,469	173,865
扶助費	-	-	2,122,645	3,804	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(義務的経費)	124,954	722,552	2,589,459	133,221	-	50,483	17,448	206,333
普通建設事業費	-	14,365	15,010	13,395	-	-	-	441,565
(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	273,491
(イ)単独事業費	-	14,365	15,010	-	-	-	-	168,074
(ウ)同級他団体施行事業負担金	-	-	-	13,395	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	-	14,365	15,010	13,395	-	-	-	441,565
物件費	7,313	399,479	507,332	367,723	7,929	12,519	616	198,385
維持補修費	-	12,004	6,662	-	-	-	-	17,573
補助費等	2,122	101,927	151,376	338,358	-	15,043	69,051	7,265
積立金	-	770,498	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	1,590	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	751,917	3,145	-	-	-	719,745
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	134,389	2,020,825	4,023,346	855,842	7,929	78,045	87,115	1,590,866
国庫支出金	-	1,002	916,591	4,767	-	-	-	165,333
府支出金	-	87,495	593,543	3,624	7,929	14,368	-	3,028
使用料・手数料	-	16,048	236,466	13,424	-	496	-	18,053
分・負担金、寄附金	-	27,402	480	-	-	-	-	119
財産収入	-	3,315	40	-	-	-	-	-
繰入金	-	7,000	10,243	64,174	-	513	-	96,996
諸収入	11	655,129	8,310	11,392	-	1,955	-	5,947
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	32,394
地方債	-	-	-	-	-	-	-	110,700
一般財源等	134,378	1,223,434	2,257,673	758,461	-	60,713	87,115	1,158,296

(単位：千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上充用金	合計
人件費	375,815	238,618	-	-	-	-	2,332,434
うち職員給	311,067	157,858	-	-	-	-	1,643,345
扶助費	-	79,904	-	-	-	-	2,206,353
公債費	-	-	-	1,577,533	-	-	1,577,533
小計(義務的経費)	375,815	318,522	-	1,577,533	-	-	6,116,320
普通建設事業費	273,596	1,236,381	-	-	-	-	1,994,312
(7)補助事業費	161,541	610,088	-	-	-	-	1,045,120
(イ)単独事業費	112,055	626,293	-	-	-	-	935,797
(ウ)同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	13,395
災害復旧事業費	-	-	20,734	-	-	-	20,734
(7)補助事業費	-	-	20,734	-	-	-	20,734
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	273,596	1,236,381	20,734	-	-	-	2,015,046
物件費	43,860	399,358	-	-	-	-	1,944,514
維持補修費	161	9,189	-	-	-	-	45,589
補助費等	16,904	65,664	-	-	-	-	767,710
積立金	-	-	-	-	-	-	770,498
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	1,590
繰出金	-	-	-	-	-	-	1,474,807
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
合計	710,336	2,029,114	20,734	1,577,533	-	-	13,136,074
国庫支出金	86,287	256,183	-	-	-	-	1,430,163
府支出金	-	30,423	19,478	-	-	-	759,888
使用料・手数料	71	1,114	-	-	-	-	285,672
分・負担金、寄附金	-	-	75	-	-	-	28,076
財産収入	-	5	-	-	-	-	3,360
繰入金	10,379	112,561	-	-	-	-	301,866
諸収入	6,092	1,888	443	-	-	-	691,167
繰越金	114	-	338	-	-	-	32,846
地方債	159,900	444,400	400	-	-	-	715,400
一般財源等	447,493	1,182,540	-	1,577,533	-	-	8,887,636

7. 経常収支表 (歳出)

(単位：千円)

区 分	平成26年度					
	決算額	左のうち臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 人件費(a)	2,332,434	14,844	218	2,317,372	301,302	2,016,070
2 物件費	1,944,514	114,681	306,834	1,522,999	162,746	1,360,253
3 維持補修費	45,589	-	-	45,589	9,029	36,560
4 扶助費	2,206,353	77,984	12,600	2,115,769	1,181,484	934,285
5 補助費等	767,710	13,972	204,858	548,880	102,325	446,555
(1) 一部事務組合に対するもの	207,849	-	31,215	176,634	50,484	126,150
(2) (1)以外のもの	559,861	13,972	173,643	372,246	51,841	320,405
6 公債費	1,577,533	-	-	1,577,533	-	1,577,533
(1) 元利償還金	1,577,480	-	-	1,577,480	-	1,577,480
(2) 一時借入金利子	53	-	-	53	-	53
7 積立金	770,498	661,868	108,630	-	-	-
8 投資及び出資金・貸付金	1,590	-	-	1,590	1,590	-
9 繰出金	1,474,807	600	165,397	1,308,810	130,922	1,177,888
10 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
小計	11,121,028	883,949	798,537	9,438,542	1,889,398	7,549,144
11 投資的経費	2,015,046	1,475,091	539,955	-	-	-
うち人件費(b)	12,400	12,400	-	-	-	-
(1) 普通建設事業費	1,994,312	1,454,357	539,955	-	-	-
うち単独事業費	949,192	412,502	536,690	-	-	-
(2) 災害復旧事業費	20,734	20,734	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	13,136,074	2,359,040	1,338,492	9,438,542	1,889,398	7,549,144
うち人件費(a)+(b)	2,344,834	27,244	218	2,317,372	301,302	2,016,070
歳出構成比	100.0	18.0	10.2	71.9	14.4	57.5

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度			
	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比率		決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	経常収 支比率
			その1	その2				
1 人件費(a)	17.8	2.9	25.0	27.4	2,266,215	1,963,283	19.7	24.2
2 物件費	14.8	6.7	16.9	18.5	1,821,874	1,208,042	15.9	14.9
3 維持補修費	0.4	△15.2	0.5	0.5	53,786	45,308	0.5	0.6
4 扶助費	16.8	11.2	11.6	12.7	1,983,396	855,778	17.3	10.5
5 補助費等	5.8	△5.8	5.5	6.1	815,079	413,432	7.1	5.1
(1) 一部事務組合に対するもの	1.6	△3.9	1.6	1.7	216,275	146,236	1.9	1.8
(2) (1)以外のもの	4.2	△6.5	4.0	4.3	598,804	267,196	5.2	3.3
6 公債費	12.0	△2.5	19.6	21.4	1,617,704	1,617,704	14.1	19.9
(1) 元利償還金	12.0	△2.5	19.6	21.4	1,617,704	1,617,704	14.1	19.9
(2) 一時借入金利子	0.0	皆増	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
7 積立金	5.9	135.5	/	/	327,191	-	2.8	/
8 投資及び出資金・貸付金	0.0	△2.5	0.0	0.0	1,630	-	0.0	0.0
9 繰出金	11.2	7.2	14.6	16.0	1,375,538	1,098,292	12.0	13.5
10 前年度繰上充用金	-	0.0	/	/	-	-	-	/
小計	84.7	8.4	93.6	102.5	10,262,413	7,201,839	89.4	88.8
11 投資的経費	15.3	64.8	/	/	1,222,906	-	10.6	/
うち人件費(b)	0.1	皆増	/	/	-	-	0.0	/
(1) 普通建設事業費	15.1	64.3	/	/	1,213,805	-	10.5	/
うち単独事業費	7.2	31.2	/	/	723,640	-	6.3	/
(2) 災害復旧事業費	0.2	127.8	/	/	9,101	-	0.1	/
(3) 失業対策事業費	-	0.0	/	/	-	-	-	/
歳出合計	100.0	14.4	/	/	11,485,319	7,201,839	100.0	/
うち人件費(a)+(b)	17.9	3.5	/	/	2,266,215	1,963,283	19.7	/
歳出構成比			/	/	100.0	62.7		/

※ 経常収支比率のその1は通常の計算により、その2は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて計算しています。

8. 地方債借入先別現在高表

(単位：千円)

区分	借入件数	平成26年度末現在高		
		元金	利子	合計
1 政府資金	123	11,184,764	950,005	12,134,769
(1)財政融資資金	95	10,366,812	888,183	11,254,995
(2)旧郵便貯金資金	9	368,819	16,930	385,749
(3)旧簡易生命保険資金	19	449,133	44,892	494,025
2 地方公共団体金融機構資金	26	1,060,171	110,631	1,170,802
3 市中銀行	24	2,168,790	83,784	2,252,574
4 未来づくり資金(旧京都府市町村振興資金を含む)	2	4,131	85	4,216
合計	175	14,417,856	1,144,505	15,562,361

9. 地方債目的別現在高表

(単位：千円)

区分	平成25年度末	平成26年度	平成26年度元利償還額			平成26年度末
	現在高 (A)	発行額 (B)	元金 (C)	利子	合計	現在高 (A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	879,856	61,600	113,252	14,608	127,860	828,204
うち財源対策債等	491,245	-	73,631	9,063	82,694	417,614
2 公営住宅建設事業債	215,692	-	18,506	4,831	23,337	197,186
3 災害復旧事業債	4,709	400	101	20	121	5,008
4 教育・福祉施設等整備事業債	2,897,035	393,000	208,759	51,674	260,433	3,081,276
学校教育施設等整備事業債	2,447,941	393,000	189,890	47,463	237,353	2,651,051
社会福祉施設整備事業債	192,868	-	3,822	1,894	5,716	189,046
一般補助施設整備等事業債	52,226	-	11,347	326	11,673	40,879
施設整備事業債（一般財源化分）	204,000	-	3,700	1,991	5,691	200,300
5 一般単独事業債	4,064,361	159,900	620,019	51,082	671,101	3,604,242
うち地域総合整備事業債	1,428,740	-	257,100	12,989	270,089	1,171,640
うち地域活性化事業債	462,693	-	41,336	5,843	47,179	421,357
うち地方道路等整備事業債	1,691,898	-	285,362	25,460	310,822	1,406,536
うち一般事業債（河川等分）	2,391	-	1,175	71	1,246	1,216
うち緊急防災・減債事業債	62,800	159,900	-	236	236	222,700
6 厚生福祉施設整備事業債	16,680	-	2,271	258	2,529	14,409
8 財源対策債	646,475	100,500	72,766	10,244	83,010	674,209
9 減税補てん債	418,116	-	129,269	5,121	134,390	288,847
10 臨時税収補てん債	30,071	-	7,295	565	7,860	22,776
11 臨時財政対策債	5,217,627	695,900	215,959	50,107	266,066	5,697,568
12 京都府未来づくり資金	4,873	-	742	31	773	4,131
合計	14,395,495	1,411,300	1,388,939	188,541	1,577,480	14,417,856

※この表には、発行額及び償還額に借換債を含んでいません。

10. 地方債借入内訳表

起債目的	
1	公共事業等債
	公共事業等債（繰越分）
	公共事業等債（現年分）
2	災害復旧事業債
	補助災害復旧事業債
3	教育・福祉施設等整備事業債
	学校教育施設等整備事業債（川西小学校校舎買戻し事業）
	学校教育施設等整備事業債（精華中学校校舎改築等事業）（3月借入分）
	学校教育施設等整備事業債（精華中学校校舎改築等事業）（5月借入分）
4	一般単独事業債
	緊急防災・減債事業債（消防庁舎建替事業（庁舎分））
	緊急防災・減債事業債（消防庁舎建替事業（デジタル無線分））
	緊急防災・減債事業債（消防団ポンプ庫改築事業・精華中学校防災施設整備事業）
5	臨時財政対策債
	臨時財政対策債
合計	

*ただし、臨時財政対策債については10年利率見直方式である。

(単位：千円)

起債金額	年利率	償還年限	うち据置期間	借入先
110,700				
83,100	0.50%	15年	3年	財政融資資金
27,600	0.50%	15年	3年	財政融資資金
400				
400	0.20%	10年	2年	財政融資資金
444,400				
90,300	1.00%	25年	3年	財政融資資金
191,300	1.00%	25年	3年	財政融資資金
162,800	0.90%	25年	3年	財政融資資金
159,900				
86,900	1.20%	30年	5年	地方公共団体金融機構
6,800	0.30%	10年	2年	地方公共団体金融機構
66,200	0.33%	10年	1年	京都銀行
695,900				
695,900	0.40%	20年	3年	財政融資資金
1,411,300				

1 1. 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	期 間	平成26年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの						
(1) 土地の購入に係るもの		333,780	-	-	-	333,780
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
子育て支援施設等整備事業（平成23年度分）	H23 ~ H27	-	-	-	-	-
(イ) その他		333,780	-	-	-	333,780
精華南中学校用地取得	H11 ~ H30	111,297	-	-	-	111,297
東光小学校用地取得	H15 ~ H34	119,425	-	-	-	119,425
精華西中学校用地取得	H18 ~ H37	103,058	-	-	-	103,058
(2) 建造物の購入に係るもの		315,914	98,688	90,300	11,735	115,191
(ア) 公社・協会等に係るもの		200,723	98,688	90,300	11,735	-
川西小学校校舎改築事業（平成17年度分）	H17 ~ H26	200,723	98,688	90,300	11,735	-
(イ) その他		115,191	-	-	-	115,191
精華南中学校建設事業	S63 ~ H29	32,083	-	-	-	32,083
精華西中学校建設事業	H10 ~ H38	57,398	-	-	-	57,398
山田荘小学校増築整備	H10 ~ H39	11,784	-	-	-	11,784
ひかりだい保育所建設事業	H12 ~ H42	10,093	-	-	-	10,093
東光小学校校舎増築事業（平成16年度分）	H16 ~ H36	3,833	-	-	-	3,833
(3) 製造・工事の請負に係るもの		5,792	-	-	-	5,792
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(イ) その他		5,792	-	-	-	5,792
精華南中学校建設設計委託	H7 ~ H29	1,072	-	-	-	1,072
いけたに保育所建設設計委託	H11 ~ H30	417	-	-	-	417
精華西中学校建設設計委託	H17 ~ H37	3,503	-	-	-	3,503
ひかりだい保育所設計委託	H21 ~ H40	800	-	-	-	800
物件の購入等小計		655,486	98,688	90,300	11,735	454,763
① 五省協定に係るもの		454,763	-	-	-	454,763
② 共済資金に係るもの		-	-	-	-	-
③ 工事が数年度に渡るもの		-	-	-	-	-
④ 納期が後年度であるもの		-	-	-	-	-
⑤ その他		200,723	98,688	90,300	11,735	-

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの					
(1) 土地の購入に係るもの	2,567,777	-	-	-	2,567,777
(ア) 公社・協会等に係るもの	33,553	-	-	-	33,553
子育て支援施設等整備事業（平成23年度分）	33,553		-	-	33,553
(イ) その他	2,534,224	-	-	-	2,534,224
精華南中学校用地取得	445,186	-	-	-	445,186
東光小学校用地取得	955,402	-	-	-	955,402
精華西中学校用地取得	1,133,636	-	-	-	1,133,636
(2) 建造物の購入に係るもの	1,121,742	-	-	-	1,121,742
(ア) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
川西小学校校舎改築事業（平成17年度分）	-	-	-	-	-
(イ) その他	1,121,742	-	-	-	1,121,742
精華南中学校建設事業	96,248	-	-	-	96,248
精華西中学校建設事業	691,934	-	-	-	691,934
山田荘小学校増築整備	132,699	-	-	-	132,699
ひかりだい保育所建設事業	162,371	-	-	-	162,371
東光小学校校舎増築事業（平成16年度分）	38,490	-	-	-	38,490
(3) 製造・工事の請負に係るもの	52,589	-	-	-	52,589
(ア) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	52,589	-	-	-	52,589
精華南中学校建設設計委託	2,680	-	-	-	2,680
いけたに保育所建設設計委託	1,668	-	-	-	1,668
精華西中学校建設設計委託	36,988	-	-	-	36,988
ひかりだい保育所設計委託	11,253	-	-	-	11,253
物件の購入等小計	3,742,108	-	-	-	3,742,108
① 五省協定に係るもの	3,708,555	-	-	-	3,708,555
② 共済資金に係るもの	-	-	-	-	-
③ 工事が数年度に渡るもの	-	-	-	-	-
④ 納期が後年度であるもの	-	-	-	-	-
⑤ その他	33,553	-	-	-	33,553

(単位：千円)

区 分	期 間	平成26年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
2 その他						
(1) その他に係るもの		112,199	5,000	-	2,595	104,604
神の園建設資金償還元金助成（平成15年度分）	H16 ～ H35	2,595	-	-	2,595	-
賦課徴収帳票等印刷業務（平成25年度分）	H25 ～ H26	667	-	-	-	667
賦課徴収帳票等印刷業務（平成26年度分）	H26 ～ H27	-	-	-	-	-
戸籍システム更新業務（平成23年度分）	H23 ～ H28	4,830	-	-	-	4,830
財務会計システム更新業務（平成23年度分）	H23 ～ H28	7,676	-	-	-	7,676
基幹業務システム更新業務（平成23年度分）	H23 ～ H28	30,573	-	-	-	30,573
人事給与システム更新業務（平成23年度分）	H23 ～ H28	1,134	-	-	-	1,134
路線価評価業務（平成24年度分）	H24 ～ H26	7,701	-	-	-	7,701
精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の指定管理事業（平成24年度分）	H24 ～ H29	45,360	-	-	-	45,360
子ども・子育て支援新制度電子システム構築等業務（平成25年度分）	H25 ～ H26	10,500	5,000	-	-	5,500
精華町コミュニティーホール指定管理事業（平成25年度分）	H25 ～ H28	1,163	-	-	-	1,163
その他小計		112,199	5,000	-	2,595	104,604
合計		767,685	103,688	90,300	14,330	559,367

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
2 その他					
(1) その他に係るもの	224,331	-	-	-	224,331
神の園建設資金償還元金助成（平成15年度分）	10,551	-	-	-	10,551
賦課徴収帳票等印刷業務（平成25年度分）	-	-	-	-	-
賦課徴収帳票等印刷業務（平成26年度分）	1,700	-	-	-	1,700
戸籍システム更新業務（平成23年度分）	7,647	-	-	-	7,647
財務会計システム更新業務（平成23年度分）	15,352	-	-	-	15,352
基幹業務システム更新業務（平成23年度分）	48,407	-	-	-	48,407
人事給与システム更新業務（平成23年度分）	2,268	-	-	-	2,268
路線価評価業務（平成24年度分）	-	-	-	-	-
精華町立体育館・コミュニティーセンター 及び町内体育施設の指定管理事業 （平成24年度分）	136,080	-	-	-	136,080
子ども・子育て支援新制度電子システム 構築等業務（平成25年度分）	-	-	-	-	-
精華町コミュニティーホール指定管理事 業（平成25年度分）	2,326	-	-	-	2,326
その他小計	224,331	-	-	-	224,331
合計	3,966,439	-	-	-	3,966,439

12. 人件費などの状況

(1) 職員数の推移(地方公務員給与実態調査より)

(翌年4月1日現在、単位：人、%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳未満		-		-		-
18～23歳	18	5.9	19	6.3	16	5.3
24～31歳	86	28.2	75	24.7	68	22.6
32～35歳	16	5.2	18	5.9	22	7.3
36～39歳	21	6.9	27	8.9	25	8.3
40～47歳	78	25.6	75	24.7	75	24.9
48～51歳	33	10.8	36	11.7	40	13.3
52～55歳	31	10.2	28	9.2	27	9.0
56～59歳	22	7.2	26	8.6	28	9.3
60歳以上		-		-		-
合計	305	100.0	304	100.0	301	100.0

※町長、副町長、教育長、再任用職員及び相楽郡西部塵埃処理組合への派遣職員を除く。

(2) 所属別職員数の推移

(翌年4月1日現在、単位：人)

部課等名称	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総務部	3	2	2	2
企画調整課	11	11	11	11
総務課	20	21	18	17
危機管理室	2	1	1	1
財政課	8	8	8	8
住民部	1	1	1	1
総合窓口課	12	12	12	12
国保医療課	7	7	7	7
税務課	15	15	15	16
人権啓発課	8	8	8	8
健康福祉環境部	1	1	1	1
福祉課	14	14	13	13
子育て支援課	7	7	7	7
健康推進課	15	15	17	17
環境推進室	6	6	6	6
ほうその保育所	15	14	15	14
こまだ保育所	12	12	12	12
いけたに保育所	10	9	10	10
事業部	1	1	1	1
産業振興課	9	10	10	11
監理課	6	6	6	6
建設課	10	10	10	9
都市整備課	10	10	9	9
上下水道部	1	1	1	1
下水道課	7	7	7	7
上水道課	14	14	13	14
消防本部	1	1	1	1
総務課	11	10	10	10
予防課	9	8	7	7
警防課	13	15	13	14
指令課	4	4	4	3
消防署	13	13	16	16
会計課	3	3	3	3
教育部	2	2	2	2
学校教育課	12	13	12	14
生涯学習課	9	9	9	9
議会事務局	3	3	3	3
合計	305	304	301	303

(3) 人件費の推移(地方財政状況調査より)

(普通会計ベース、単位：千円、%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議員報酬	69,831	△3.0	71,955	△12.8	83,806	△14.0
委員等報酬	61,052	△0.6	61,414	9.1	56,293	△4.2
特別職の給与	44,076	5.9	41,639	△14.3	48,612	△3.2
給料	998,273	4.8	952,892	△6.2	1,015,819	0.8
扶養手当	30,412	1.0	30,107	△4.2	31,412	△0.8
地域手当	30,989	△0.6	31,167	△0.7	31,386	0.7
住居手当	14,360	9.9	13,068	11.2	11,754	20.3
通勤手当	18,476	5.6	17,504	11.1	15,754	△1.4
特殊勤務手当	16,299	1.6	16,045	1.8	15,758	2.0
時間外勤務手当	105,760	△2.3	108,269	△2.6	111,103	14.0
宿日直手当	533	2.3	521	0.8	517	△3.9
休日勤務手当	12,788	1.1	12,649	△1.5	12,848	0.3
管理職手当	23,813	0.5	23,698	0.3	23,637	2.7
期末勤勉手当	388,849	2.7	378,686	△0.8	381,655	0.4
夜間勤務手当	2,793	△1.6	2,838	0.6	2,820	△2.2
共済組合等負担金	369,336	3.8	355,931	△3.6	371,563	△0.5
退職手当組合負担金	129,479	△2.3	132,525	△2.6	136,099	5.0
災害補償費	2,237	14.1	1,961	△22.2	2,520	△71.6
職員厚生会・互助会補助金	7,024	8.7	6,464	△6.2	6,892	△0.7
その他	6,054	△12.0	6,882	△4.0	7,170	15.1
合計	2,332,434	2.9	2,266,215	△4.3	2,367,418	0.1
事業費支弁に係る人件費	12,400	皆増	-	△100.0	2,857	△10.9
児童手当に係る人件費	18,145	-	17,380	-	17,120	-

(4) 特別職の報酬

(単位：円)

改定年月日	区分	平成27年4月1日	平成26年4月1日	平成25年4月1日
町長	月額	742,500	742,500	742,500
副町長	月額	655,650	655,650	655,650
教育長	月額	581,250	581,250	581,250
議会議長	月額	345,000	345,000	345,000
議会副議長	月額	260,000	260,000	260,000
議会常任委員長	月額	250,000	250,000	250,000
議会議員	月額	240,000	240,000	240,000
教育委員会委員長	年額	230,000	230,000	230,000
教育委員会委員	年額	170,000	170,000	170,000
選挙管理委員会委員長	年額	70,000	70,000	70,000
選挙管理委員会委員	年額	50,000	50,000	50,000
公平委員会委員長	日額	9,000	9,000	9,000
公平委員会委員	日額	8,000	8,000	8,000
監査委員(代表)	年額	300,000	300,000	300,000
監査委員(議会)	年額	210,000	210,000	210,000
農業委員会会長	年額	240,000	240,000	240,000
農業委員会委員	年額	160,000	160,000	160,000
固定資産評価審査委員会委員長	日額	9,000	9,000	9,000
固定資産評価審査委員会委員	日額	8,000	8,000	8,000

13. 主要財務指標の推移

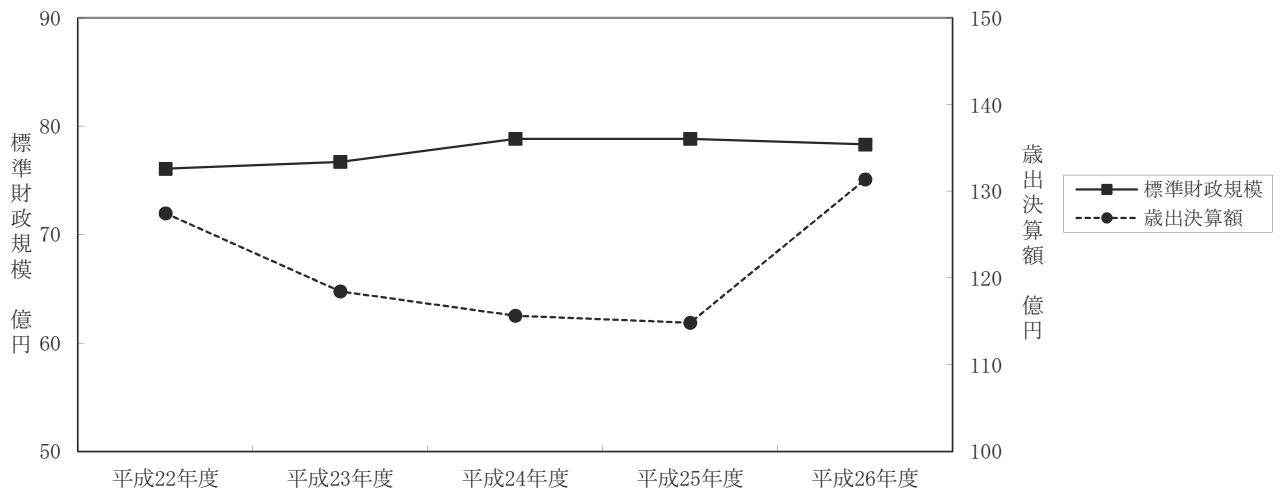
(単位：千円、%他)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
標準財政規模	7,832,596	7,884,067	7,741,603	7,670,632	7,607,146
歳入決算額	13,339,781	11,574,151	11,630,112	11,976,779	12,842,781
歳出決算額	13,136,074	11,485,319	11,567,080	11,847,287	12,746,101
実質収支	52,213	32,598	48,964	54,422	74,294
積立金現在高	3,246,942	2,864,889	2,995,344	3,164,015	3,521,103
うち財調・減債基金	876,912	850,374	948,335	899,667	1,239,418
地方債現在高	14,417,856	14,395,495	14,883,076	15,514,170	16,051,731
地方債発行額	1,411,300	921,100	830,100	917,300	1,230,300
うち臨時財政対策債等除く	715,400	178,200	126,200	247,100	448,500
公債費(歳出)	1,577,480	1,617,704	1,687,162	1,699,318	1,770,552
翌年度以降支出予定債務負担行為額	3,966,439	4,731,468	5,281,725	5,566,133	5,937,163
普通建設事業費	1,994,312	1,213,805	1,111,861	1,400,369	2,124,392
一般財源収入総額	9,091,343	9,084,338	9,016,462	9,296,925	9,249,828
経常一般財源等収入	7,366,221	7,370,744	7,329,579	7,335,946	7,251,834
臨時財政対策債等を含めた場合	8,062,121	8,113,644	8,033,479	8,006,146	8,033,634
公債費充当一般財源等	1,577,480	1,617,704	1,687,162	1,699,318	1,770,552
普通建設事業費充当一般財源等	539,955	683,106	436,489	757,943	793,299
経常収支比率	93.6	88.8	90.1	89.4	86.9
臨時財政対策債等を除いた場合	102.5	97.7	98.8	97.6	96.3
経常一般財源比率	102.9	102.9	103.8	104.4	105.6
臨時財政対策債等を除いた場合	94.0	93.5	94.7	95.6	95.3
実質収支比率	0.7	0.7	0.6	0.7	1.0
実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.0	14.1	13.9	15.8	15.4
公債費負担比率	17.4	17.8	18.7	18.3	19.1
実質債務残高比率	234.7	242.6	260.5	274.8	289.1
歳出決算倍率	167.7	145.7	149.4	154.4	167.6
地方債残高比率	184.1	182.6	192.2	202.3	211.0
基金残高比率	41.5	36.3	38.7	41.2	46.3
地方債歳入比率	10.6	8.0	7.1	7.7	9.6
公債費構成費	12.0	14.1	14.6	14.3	13.9
財政力指数(3ヵ年平均)	0.687	0.688	0.686	0.704	0.726
ラスパイレス指数	99.5	107.4(参考値99.2)	107.8(参考値99.5)	99.7	99.0
職員数(翌年4月1日、普通会計のみ)	274	270	269	270	270
住基人口(年度末)	37,489	37,318	36,965	36,668	36,536

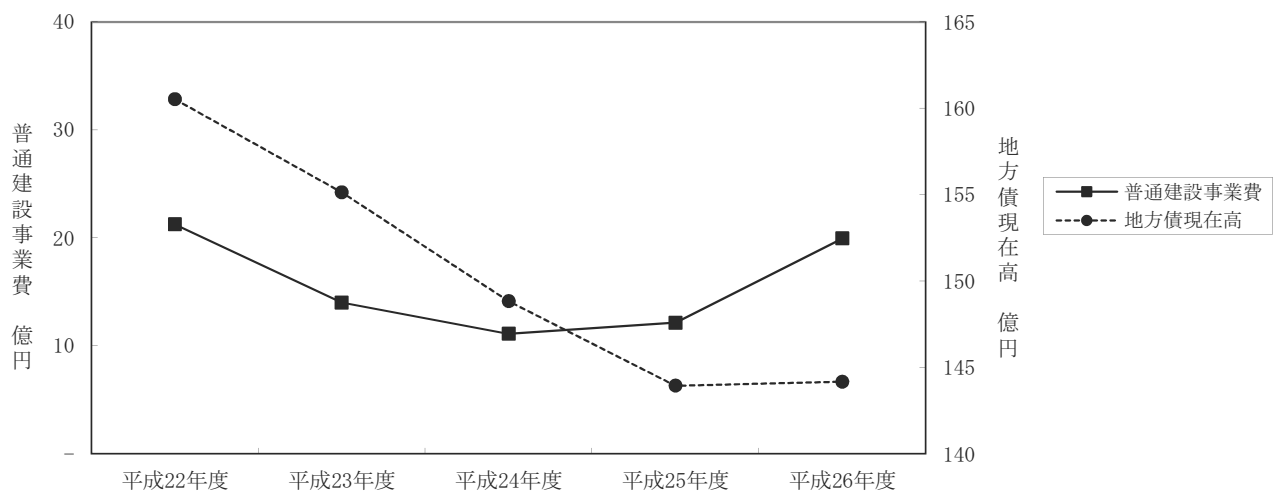
*平成24・25年度のラスパイレス指数の参考値は、国家公務員の時限的な給与改定措置がないとした場合の値です。

(参考) 財政状況の推移グラフ

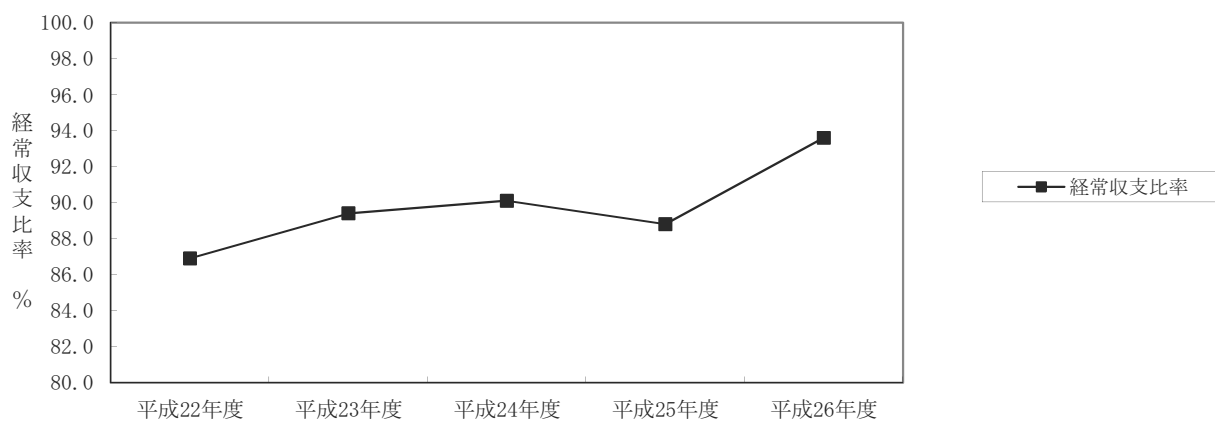
財政規模の推移



地方債現在高の状況



経常収支比率



一般会計

「各所管部などにおいて取り組んだ主な事業」では、各部課などにおいて事務分掌に従い執行した主な事業についてその成果をまとめています。特に、ここでは支出額が軽微であった事業及び歳出予算執行を伴わない業務執行についても、総合計画や施政方針に照らして重要な施策であると認められるものについては記述を行っている場合があります。

「各事業の概要説明」では、歳出予算科目の順に、各施策の概要について事業別に説明をしています。

1. 一般会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	13,339,781	11,574,151	1,765,630	15.3%
2	歳出総額 ②	13,136,074	11,485,319	1,650,755	14.4%
3	歳入歳出差引額 ③	203,707	88,832	114,875	129.3%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費通次繰越額	44,623	-	44,623	皆増
	(2) 繰越明許費繰越額	106,871	56,234	50,637	90.0%
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	(4) 事業繰越額	-	-	-	-
	計 ④	151,494	56,234	95,260	169.4%
5	実質収支額 (③-④) ⑤	52,213	32,598	19,615	
6	単年度収支 ⑥	19,615	△16,366	35,981	
7	積立金 ⑦	56,364	1,529	54,835	3,586.3%
8	繰上償還額 ⑧	-	-	-	-
9	積立金取崩額 ⑨	-	229,175	△229,175	皆減
10	実質単年度収支 ⑩	75,979	△244,012	319,991	

(2) 税等の状況

科目名称 (款 ・ 項 ・ 目)	決算額
1-1-1 町税-町民税-個人	2,199,435,606円
1-1-1-1 現年課税分	2,186,074,345円
1-1-1-2 滞納繰越分	13,361,261円
1-1-2 町税-町民税-法人	226,286,800円
1-1-2-1 現年課税分	225,091,200円
1-1-2-2 滞納繰越分	1,195,600円
1-2-1 町税-固定資産税-固定資産税	2,173,330,347円
1-2-1-1 現年課税分	2,157,794,121円
1-2-1-2 滞納繰越分	15,536,226円

概 要 説 明

現年課税分：2,186,074,345円

- (1) 均等割：52,796,360円
税率：3,500円(納税義務者数：16,204人)
- (2) 所得割：2,133,277,985円
税率：6% (納税義務者数：14,938人)

※納税義務者数は、年度末最終調定時の人数を表しています。(以下の科目で同様)

滞納繰越分：13,361,261円

現年課税分：225,091,200円

- (1) 均等割：100,507,000円、納税義務法人数：574法人(うち年度内廃止25法人)
- (2) 法人税割：124,584,200円、税率：14.7%、納税義務者数：241法人(うち年度内廃止6法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	8	3
8号	2,100,000円	2	1
7号	492,000円	47	32
6号	480,000円	2	2
5号	192,000円	26	17
4号	180,000円	5	4
3号	156,000円	113	57
2号	144,000円	2	2
1号	60,000円	369	123

滞納繰越分：1,195,600円

現年課税分：2,157,794,121円

- (1) 土地：843,582,869円、税率：1.40% (納税義務者数：11,599人)
- (2) 家屋：1,027,107,464円、税率：1.40% (納税義務者数：11,376人)
課税家屋：(木造) 11,712棟
(非木造) 5,270棟
- (3) 償却資産：287,103,788円、税率、1.40% (納税義務者数：278人)

滞納繰越分：15,536,226円

科目名称 (款 ・ 項 ・ 目)	決算額
1-2-2 町税-固定資産税- 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	8,555,500円
1-2-2-1 現年課税分	8,555,500円
1-3-1 町税-軽自動車税-軽自動車税	47,622,052円
1-3-1-1 現年課税分	46,972,700円
1-3-1-2 滞納繰越分	649,352円
1-4-1 町税-町たばこ税-町たばこ税	98,439,526円
1-4-1-1 現年課税分	98,439,526円
1-6-1 町税-都市計画税-都市計画税	359,782,799円
1-6-1-1 現年課税分	357,311,878円
1-6-1-2 滞納繰越分	2,470,921円

概 要 説 明

現年課税分：8,555,500円

- (1) 自衛隊官舎等：(土地) 2,235.85㎡、(家屋) 1,468.93㎡
- (2) 京都府営住宅：(家屋) 93.99㎡
- (3) 京都府企業局：(土地) 6,466.66㎡
- (4) 国立国会図書館官舎：(土地) 4,999.97㎡、(家屋) 3,704.11㎡

現年課税分：46,972,700円

- (1) 乗用：4,952台
- (2) 貨物：1,542台
- (3) ミニカー：27台
- (4) 2輪車：3,810台
- (5) 小型特殊：101台

滞納繰越分：649,352円

現年課税分：98,439,526円

- (1) 製造たばこ：1,000本につき、5,262円 18,400,080本
- (2) 旧3級品 : 1,000本につき、2,495円 648,620本

【都市計画税の充当事業】	(都市計画税充当額)
狛田駅東特定土地区画整理事業	26,737,794円
都市計画事業充当地方債償還金	281,984,514円
公共下水道事業特別会計繰出金	51,060,491円

※都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用（その事業のために発行した地方債の償還金を含む）に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道整備などの施設整備などです。

現年課税分：357,311,878円

- (1) 土地：185,973,220円、税率0.25% (納税義務者数：9,963人)
- (2) 家屋：171,338,658円、税率0.25% (納税義務者数：9,634人)

滞納繰越分：2,470,921円

科目名称 (款・項・目)	決算額
2-1-1 地方譲与税-地方揮発油譲与税- 地方揮発油譲与税	25,570,000円
2-1-1-1 地方揮発油譲与税	25,570,000円
2-2-1 地方譲与税-自動車重量譲与税- 自動車重量譲与税	59,824,000円
2-2-1-1 自動車重量譲与税	59,824,000円
3-1-1 利子割交付金-利子割交付金- 利子割交付金	16,902,000円
3-1-1-1 利子割交付金	16,902,000円

概 要 説 明

※根拠：地方揮発油譲与税法第1条（地方揮発油税の都道府県及び市区町村への配分）

※基礎数値（道路延長、面積）

本町の道路延長（幅員2.5m以上）：193,967m（前年の4月1日現在）

本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,240,088㎡（前年の4月1日現在）

※根拠：自動車重量譲与税法第1条（自動車重量税（国税）の一定部分（3分の1）の市区町村への配分）

※基礎数値（道路延長、面積）

本町の道路延長（幅員2.5m以上）：193,967m（前年の4月1日現在）

本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,240,088㎡（前年の4月1日現在）

※根拠：地方税法第71条の26（府民税利子割分（利子課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）

※基礎数値（個人府民税額）

府内交付総額：1,009,801千円

前年度府民税町徴収額：2,995,862千円

前年度府民税徴収総額：175,950,322千円

府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）≒0.016736204189

科目名称 (款・項・目)	決算額
4-1-1 配当割交付金-配当割交付金- 配当割交付金	57,258,000円
4-1-1-1 配当割交付金	57,258,000円
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金-株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金-	32,470,000円
5-1-1-1 株式等譲渡所得割交付金	32,470,000円
6-1-1 地方消費税交付金-地方消費税交付金- 地方消費税交付金	354,247,000円
6-1-1-1 地方消費税交付金	354,247,000円

概 要 説 明

※根拠：地方税法第71条の47（府民税配当割分（配当課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）

※基礎数値（個人府民税額）

府内交付総額：3,401,915千円

前年度府民税町徴収額：2,995,862千円

前年度府民税徴収総額：175,950,322千円

府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）≒0.016736204189

※根拠：地方税法第71条の67（府民税株式等譲渡所得割分（株式等譲渡所得課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）

※基礎数値（個人府民税額）

府内交付総額：1,923,277千円

前年度府民税町徴収額：2,995,862千円

前年度府民税徴収総額：175,950,322千円

府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）≒0.016736204189

地方消費税交付金：354,247,000円

・従来分：281,648,000円

・引き上げ分：72,599,000円

※根拠：地方税法第72条の115（地方消費税（府税、消費税（6.3%）の63分の17=1.7%）の一定割合（約2分の1）の府内市町村への配分）

※基礎数値（人口・従業者数）

人口：35,633人（平成22年国勢調査）

従業員数：9,586人（平成21年事業所・企業統計調査）

※算定方法

（従来分）：府の地方消費税額の1/2×精華町の国勢調査人口/府の国勢調査人口

+府の地方消費税額の1/2×精華町の事業所統計従業者数/府の事業所統計従業者数

（引上げ分）：府の地方消費税額の1/2×精華町の国勢調査人口/府の国勢調査人口

※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の使途について

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費の一般財源に充当します。

《歳入》引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）：73百万円

充当先《歳出》①社会福祉経費：2,247百万円（うち一般財源998百万円）

②社会保険経費：756百万円（うち一般財源629百万円）

③保健衛生経費：495百万円（うち一般財源351百万円）

科目名称 (款・項・目)	決算額
7-1-1 自動車取得税交付金-自動車取得税交付金- 自動車取得税交付金	18,000,000円
7-1-1-1 自動車取得税交付金	18,000,000円
8-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,491,000円
8-1-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,491,000円
9-1-1 地方特例交付金-地方特例交付金- 地方特例交付金	32,351,000円
9-1-1-1 地方特例交付金	32,351,000円

概 要 説 明

※根拠：地方税法第143条（自動車取得税（府税）の一定割合（約10分の7）の府内市町村への配分）

※基礎数値（道路延長、面積）

府内交付総額：1,324,236千円

本町の道路延長（幅員2.5m以上）：193,967m（前年の4月1日現在）

本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,240,088㎡（前年の4月1日現在）

※根拠：国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項（自衛隊が使用する弾薬庫等の用に供する固定資産が所在する市町村に対する、固定資産の価格、財政の状況等を考慮した助成交付）

※基礎数値（固定資産価格、財政状況等）

対象資産価格：9,380,324,677円（当該年の3月31日現在）

※根拠：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条（恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として交付される交付金）

地方特例交付金

・減収補てん特例交付金 32,351千円

科目名称 (款 · 项 · 目)	決算額
10-1-1 地方交付税-地方交付税-地方交付税	1,998,926,000円
10-1-1-1 地方交付税	1,998,926,000円
11-1-1 交通安全対策特別交付金- 交通安全対策特別交付金- 交通安全対策特別交付金	3,495,000円
11-1-1-1 交通安全対策特別交付金	3,495,000円

概 要 説 明

※根拠：地方交付税法（地方団体の財源の均衡化等のため、所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、たばこ税の25%、等を、都道府県及び市区町村に配分）

1. 普通交付税1,840,982,000円
 - (1) 基準財政需要額：5,920,630千円
 - (2) 基準財政収入額：4,079,648千円
 - (3) 交付基準額＝(1)－(2)＝1,840,982千円
2. 特別交付税157,944,000円

※根拠：道路交通法附則第16条（道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法反則金の都道府県及び市区町村への配分）

※基礎数値（交通事故発生件数、人口集中度他）

- (1) 府内交付総額：1,056,959千円
- (2) 事故件数割：1,404千円、154件（前年、前々年の平均）
- (3) 人口集中人口割：1,016千円、19,107人（平成22年国勢調査）
- (4) 改良済道路延長割：1,075千円、131km（前年の4月1日）

(3) 平成26年度 人件費決算額(一般会計)

(単位：円)

	26年度決算 職員279人	対前年度		25年度決算 職員274人
		増減額	増減率(%)	
給 料	1,030,524,474	55,269,640	5.67	975,254,834
特別職給料	16,777,800	981,495	6.21	15,796,305
一般職給料	1,013,746,674	54,288,145	5.66	959,458,529
職員手当等	814,790,923	11,219,007	1.40	803,571,916
扶養手当	30,531,880	425,593	1.41	30,106,287
地域手当	31,831,214	△ 9,256	△ 0.03	31,840,470
住居手当	14,458,585	1,391,985	10.65	13,066,600
通勤手当	18,745,289	1,063,830	6.02	17,681,459
特殊勤務手当	16,229,940	182,740	1.14	16,047,200
時間外勤務手当	106,462,567	△ 1,804,639	△ 1.67	108,267,206
宿日直手当	533,400	12,600	2.42	520,800
休日勤務手当	12,787,785	139,025	1.10	12,648,760
管理職手当	23,814,144	116,292	0.49	23,697,852
期末・勤勉手当	399,003,133	11,442,803	2.95	387,560,330
児童手当	18,145,000	765,000	4.40	17,380,000
夜間勤務手当	2,792,934	△ 45,354	△ 1.60	2,838,288
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	139,455,052	△ 2,461,612	△ 1.73	141,916,664
共 済 費	352,094,302	21,490,763	6.50	330,603,539
共済組合負担金	343,598,428	20,883,560	6.47	322,714,868
厚生会負担金	6,269,364	372,572	6.32	5,896,792
公務災害補償基金負担金	2,226,510	234,631	11.78	1,991,879
合 計	2,197,409,699	87,979,410	4.17	2,109,430,289

【一般会計に含まれない会計】(合計31人)

職員数は各年度当初4月1日時点

- ・国民健康保険事業特別会計(3人)
- ・後期高齢者医療特別会計(1人)
- ・介護保険事業特別会計(4人)
- ・公共下水道事業特別会計(7人)
- ・介護サービス事業特別会計(1人)
- ・企業会計(水道事業(14人)・病院事業(1人))

【一般会計人件費の主な増減理由】

(1) 給料

- ・給与減額措置終了によるもの <53,000千円>
- ・25年度退職者13名と26年度新規採用者17名の差額
<△16,567千円>
- ・育児休業者(退職者を含む)の影響によるもの <△7,273千円>
- ・定期昇給や人事異動によるもの <26,110千円>

(2) 職員手当等(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・住居手当:支給対象者の増加によるもの
- ・通勤手当:ガソリン単価の高騰によるもの
- ・児童手当:支給対象者の増加によるもの
- ・期末・勤勉手当:支給月数(3.95月→4.10月)の改訂によるもの

(3) 共済費(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・共済組合負担金:負担率の改定によるもの

2. 各所管部などにおいて取り組んだ主な事業

議会事務局

(1) 議会活動(平成26年1月～平成26年12月)

ア 定例会(定例会会議)・臨時会

議会活動の中心となる定例会(定例会会議)は、次のとおり開催した。

区分		会期日数			提出議案	
		本会議	委員会	計 (定例会 会議は会 議期間)	町長提案	議員提案
定例会	一回	6日	7日	25日	19件	2件
	二回	6日	3日	16日	15件	3件
定例会会議	9月	6日	7日	26日	27件	3件
	12月	6日	3日	15日	11件	3件
計		24日	20日	82日	72件	11件
臨時会(3回)		3日		3日	8件	2件
年間計		27日	20日	85日	80件	13件

※平成26年9月から平成27年8月まで通年の議会運営の試行中

会期は平成26年9月5日～平成27年8月31日までの361日間

平成26年10月1日～平成26年12月4日の65日間及び平成26年12月20日～平成27年3月3日の74日間は休会

イ 閉会中・休会中の委員会・協議会等

議会閉会中・休会中において、次のとおり各常任委員会等を開催した。

委員会名	所属委員数	開催日数	
		閉会中	休会中
総務教育常任委員会	8人	5日	1日
民生環境常任委員会	8人	4日	1日
建設産業常任委員会	9人	3日	0日
予算決算常任委員会	9人	1日	0日

広報常任委員会	8人	3日	1日(広報編集作業除く)
議会運営委員会	9人	9日	2日
会派代表者会議	5人	5日	1日
全員協議会	18人	1日	0日

ウ 代表質問及び一般質問

各定例会(定例会会議)において、次のとおり代表質問及び一般質問を行った。

		質問	質問議員数
定例会	一回	代表質問	4名
		一般質問	10名
	二回	一般質問	11名
定例会会議	9月	一般質問	13名
	12月	一般質問	11名

エ 議員研修(常任委員会・会派)(平成26年4月～平成27年3月)

議員としての資質の向上と、新たな施策展開の研究をするため、次のとおり議員研修会に参加した。また、常任委員会及び会派主催で研修を実施した。

① 議員研修

- ・京都府町村議会議員研修会 講演「この国の将来を探る」
「町村議会の使命と役割」

② 常任委員会主催の研修

- | | |
|--|---|
| <p><委員会名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生環境常任委員会 ・建設産業常任委員会 ・広報常任委員会 ・予算決算常任委員会 ・議会運営委員会 | <p><研修のテーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター、子育て支援 企業誘致、デマンドバス 議場 AV 機器更新や情報発信・タブレット活用、高水準の議会広報誌の編集・制作ノウハウ、「議会だより」正しい編集技術 自治体予算を考える 会議条例・政策提言・住民参加・IC 活用等「議会改革・活性化」 |
|--|---|

③ 会派主催の研修

- | | |
|--|--|
| <p><会派名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華の会 ・日本共産党 | <p><研修のテーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり、農業公園、地域創生の考え方、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略 自治体をめぐる社会保障分野の課題や全国の課題を学び、今後の |
|--|--|

- ・公明党
政策調査・政策立案に生かす
地域の社会経済の存続に向けた行財政システム、この国の行方と
地方政治、人口減少社会における地方創生と自治体の役割、小学
校防災教育の取り組みと放課後児童クラブ小学校版危機管理対応
マニュアル、コミュニティースクール

オ 「議会だより」の発行

議会の審議、運営活動などの状況を町民に広く公開し、周知するために、議会だよりを年 4 回発行した。

カ インターネットによる議会中継の実施

議会の審議状況を広く公開し、周知するために、インターネットによる議会本会議の生中継と録画中継を継続実施した。また、会議期間中(会期中)、4 常任委員会(総務教育・民生環境・建設産業・予算決算)のインターネットによる生中継を継続実施した。

キ 精華町議会基本条例に基づく議会報告会の開催

議会報告会を町内 3 会場で開催し、議会の運営や課題への取り組みの状況等について情報公開し、議会としての説明責任を果たすとともに、町民の意見や要望を聴き、それらを議会審議に反映させるよう努めた。

また、議会報告会への子育て世代の参加促進のため、平成 26 年度開催の 3 会場の内 1 会場に未就学児を対象とした託児サービス(無料)を実施したが、申込みがなく、設置には至らなかった。

ク 委員会提案による条例

- ・精華町議会定例会の回数の特例に関する条例

(2) 議会事務局運営に関する業務

ア 議会ホームページ

議会ホームページを活用し、議会の役割やしくみ、定例会(定例会)等の会議日程及び審議結果、議員活動など幅広い情報を提供した。

イ 会議録の調製業務

定例会(定例会)、臨時会ごとに会議録を調製し、町長・議員に配付した。また、町民の閲覧用として、町立図書館へ配置するとともに議会ホームページへも掲載した。

ウ 議会図書室の整備

精華町議会図書室規程に基づき、議員の調査研究等のため、必要な図書等を整備した(19 冊新規購入)。

総務部

企画調整課

(1) 秘書に関する業務

ア 理事者等調整の推進

町行政の円滑な推進を図るため、毎月第2・第3月曜日などに、理事者会議(町長、副町長、教育長、総務部長、企画調整課長、秘書担当)のほか、毎月第2火曜日には定例部長会議(町長、副町長、教育長、部長級、企画調整課長、秘書担当)、同じく第3火曜日には定例部課長会議(課長級以上、秘書担当)、また、4月・7月・10月・1月の第4火曜日などに調整会議(事業調整会議・議会調整会議)(町長、副町長、教育長、部長級、総務課長、財政課長、企画調整課長、秘書担当)を開催し、情報交換や方針の徹底、業務の進捗管理、協議・調整などを行った。

また、随時、必要とされる各種課題調整のための臨時部長会議なども開催し、主要な行政課題解決への推進を図った。

イ 自治功労者関係

本町の発展に大きく寄与いただいた自治功労者の方々に、自治功労者の会「春秋会」総会にあわせ、移り変わる本町の状況についての報告や資料提供、町内視察、研修会などを行うとともに意見を拝聴した。

(2) 広報に関する業務

ア 「知らず、聴く、共に考える」施策の推進

町政の主要方針である「知らず、聴く、共に考える」施策を推進するため、広報誌「華創」の発行により行政内容や催し物の紹介などを「知らず」とともに、特集記事などを通じて各種の行政課題などについて情報提供を行い、住民と「共に考える」の推進に努めた。

また、広報誌の読者層の拡大を目指し、スマートフォンのアプリで簡単に広報誌を読める「i 広報誌」を導入した。

毎月定例の記者会見を開催することで、より広く内外へ「知らず」ことにも努めた。

町ホームページにおいては、情報の即時性と見やすさを重視し、行政情報の効果的な発信やアクセシビリティの向上を図った。

そして、広報キャラクター「京町セイカ」をさまざまな広報・啓発媒体に活用したほか、ソー

シャルメディア等で戦略的広報の展開を図ることができた。

イ 各種行事等の記録化

学研都市建設の進展に伴い、変化していくまちの様子や各種行事などを映像記録として保存するため、広報用ビデオの撮影を行った。

ウ 組織機構や制度の変化に対応するためマイライフ(住民手帳)の部分修正を行い、転入者に対して随時配布した。

エ 広報掲示板のうち経年劣化や破損等が見受けられるため、計画的に更新を図った。

(3) 企画に関する業務

ア 学研都市建設への対応

関西文化学術研究都市の京都府域三市町で組織する京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会を通じて、各機関と連携・協力しながら、中央省庁など関係方面へ学研都市建設推進にかかる政策提案活動を行った。

啓発活動においては、京都府や公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構と連携・協力し、首都圏での啓発活動を行ったほか、都市ブランドのさらなる向上を図るため、学研都市 PR 冊子「KSK ネットワーク」や「てくてく MAP」などを用いて学研都市の内外に向けて情報発信を図った。加えて、「けいはんな学研都市新たなステージにおけるあり方検討協議会」や「けいはんなオープンイノベーション拠点整備産学公連携会議」などの各種会議にも積極的に参画した。

また、「けいはんなプラザ・プチコンサート」や、「けいはんな学研都市活性化促進協議会」を通じた地域の各種団体の文化・学術活動への支援など、文化・学術振興事業を実施し、地域に根ざした文化振興の促進と共に、けいはんなプラザを核とした文化・学術活動の拡大を図った。

イ 町の活性化に向けた取り組み

文化芸術の振興では、京都府立けいはんなホールメインホールにおいて、けいはんな地域の立地施設や企業、各種団体の協力を得ながら年齢制限を設けないクラシックコンサート「けいはんなふれあいコンサート 2014」を実行委員会形式で開催したほか、精華町交流ホールのパイプオルガンを活用し、同志社女子大学や特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセン

ター、けいはんな地域を代表する市民オーケストラであるけいはんなフィルハーモニー管弦楽団との協働による「精華町交流ホールコンサート」を実施した。

また、けいはんな記念公園とけいはんなプラザの2会場において、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式で「せいか祭り」を開催し、住民や町内の各種団体、企業などが一堂に集うとともに、近隣府県からの来場者も交えて、地域全体の活性化を図った(来場者約 33,000人)。

ウ 国際化の推進

豊かな地域社会と多文化共生と相互扶助による誰もが暮らしやすいまちづくりの実現のために、国際交流、国際理解、外国人生活支援などを柱に国際化の推進を行った。

住民とともに国際化への取り組みの充実を図るために、せいかグローバルネットとの共催事業として、地球っこ講座、短期ホームステイ、メッセージコンテスト、国際交流プログラムなどの諸事業を実施するなど、草の根レベルでの活動を展開した。

また、人材登録運営事業については、外国人生活支援だけではなく、けいはんな学研都市のPRを目的とした事業においても積極的に住民ボランティアの力を生かすことができた。

海外体験補助制度では、多様な文化に触れる機会を促進し、実際の海外体験・国際交流を奨励した。

さらに、語学指導等を行う外国青年招致事業(JET プログラム)を活用して国際交流員を雇用し、町内の保育所や小学校などでの交流活動を通じて、国際理解の推進に努めたほか、生活支援の一環として、生活情報紙「いちご」の英語版・やさしい日本語版を毎月発行し、町在住の外国籍住民の世帯に配布した。

そして、米国オクラホマ州ノーマン市との姉妹都市交流においては、相互の情報交換を図ったほか、国際交流団体を通しての住民レベルでの交流を促進した。

外務省主催の「地域の魅力発信セミナー」への出展や「地方視察ツアー」による駐日外交団の受け入れを京都府及び京都市と合同で行い、けいはんな学研都市の魅力をPRすることができた。

エ 行財政改革

引き続きたゆまぬ行財政改革を推進し、具体的な改革の成果を積み重ねていくため、総務部3課1室(総務課・危機管理室・財政課・企画調整課)により、行財政改革事務局会議を定期的で開催し、行財政運営規律の維持と向上に取り組み、行財政体質の健全性の確保に努めた。

(4) 統計調査に関する業務

ア 基幹統計調査業務の推進

統計法などに基づく国の各省庁が所管する各種の基幹統計調査の実施により、今後の政策・施策の推進のための貴重な統計数値を収集したほか、これらの分析や前回数値との比較により分野別の現状や傾向が判断できるよう、これらの材料提供に努めた。

平成 26 年度は、工業統計調査、学校基本調査、経済センサスー基礎調査(商業統計調査を同時実施)、農林業センサスを実施するとともに、平成 27 年国勢調査に向けた調査区設定等の準備を行った。

イ 統計数値等の活用

町の現状や傾向を表す資料を得るため、国の基幹統計調査数値や各課等所有データの数値、その分析結果を活用して町独自の統計書(町勢要覧資料編)を作成した。また、作成した統計書を、町ホームページに掲載するなど広く関係機関へ公表し、利活用の促進に努めた。

総務課

(1) 庁舎維持管理等に関する業務

ア 庁舎管理

庁舎内の管理業務、定期・日常清掃業務、植栽管理業務の実施や観葉植物、足拭きマットの設置など庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理を実施した。

イ 地球温暖化防止への取り組み

環境への負荷軽減をさらに進めるため、環境改善に向け、町職員の意識改革を通じた改善活動として、平成 20 年度に認証取得した「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の継続認証を受け、同システムと「精華町地球温暖化防止実行計画」により、地球温暖化防止への取り組みを実施した。

(2) 文書管理に関する業務

文書事務の効率化、保存・廃棄などの文書管理システムの定着と情報公開に対応した文書管理を実施した。

(3) 職員採用及び人事異動に関する業務

ア 職員採用

平成 27 年度の職員採用は、行財政改革への取り組みを進めながら、地方分権に伴う各種業務の増加への対応や人件費の抑制に配慮しつつ、職員の効果的な配置に努めるため、一般事務職員 10 名、福祉系の一般事務職員 3 名、保育士 2 名、保健師 2 名、土木技術職員 1 名、消防職員 2 名を採用(平成 27 年 4 月 1 日付)した。

イ 職員人事異動

人事異動については、体制の強化及び人事の刷新、適材適所の配置などを目的として、一般職員 78 名、消防職員 29 名の計 107 名を異動(平成 27 年 4 月 1 日発令)した。

なお、他団体への職員の派遣などについては、引き続き企業誘致の推進のため、新産業創出・交流センターに 1 名とけいはんな学研都市活性化促進協議会に 1 名、京都地方税機構に 2 名を派遣した。

京都府との人事交流や職員派遣では、2 名の派遣にあわせ京都府職員 2 名を受け入れ、京都府へ実務研修生として 1 名を派遣した。

また、平成 26 年度からの防衛省派遣については、近畿中部防衛局への 1 名に加え、平成 27 年度、新たに地方協力局へ 1 名を派遣した。

さらに平成 27 年度については、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市へ下水道復旧に係る業務支援を行うため土木技術職員 1 名を派遣した。

(4) 職員研修に関する業務

地方公務員として、また精華町職員としての資質向上・能力養成を図るため、各種研修を実施した。

ア 能力養成研修

京都府職員研修・研究支援センター及び公益財団法人京都府市町村振興協会にて、各職制上必要とされる知識・能力の習得を目指し、府内市町村職員向けに開催された一般職員、新任係長、管理職などに対する職制別研修及び政策形成研修など、能力開発を目的とした研修を受研した。

イ 専門研修等

各種公的機関や財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所、公益財団法人京都府市町村振興協会あるいは業務内容に応じた民間企業などが主催する専門業務研修に参加

し、スキルアップに努めた。

ウ 安全衛生に関する研修

健康管理に関する研修として、産業医によるメンタルヘルス、女性職員の健康問題、飲酒・喫煙等生活習慣病に関する研修を計 6 回実施した。

(5) 行政 110 番に関する業務

ア 行政パトロールに関すること

「知らず、聴く、共に考える」施策の一環として、住民から信頼される行政の確立のため、広報誌「華創」などの配布時に意見や要望の聞き取り、道路やカーブミラーの点検の実施、また、電話や文書などによる要望について、それぞれ対応処理を行った。

イ 町政協力員等、自治会に関する業務

町政協力員などの業務遂行や町政協力員協議会事業の実施に関する助成を行うとともに、自治会に対しては、精華町自治会等運営助成金交付要綱により運営補助などを実施した。

町政協力員協議会と精華町自治会連合会においては、各自治会共通の課題解決や自治会加入率向上の為に、役場総合窓口での自治会加入促進ビラの配布、地域コミュニティ活動先進地視察研修等、精力的に活動いただいた。

ウ 交通安全対策に関する業務

交通安全対策として、交通安全灯、カーブミラー、啓発看板などの設置並びに維持管理、駅利用者への利便性確保と良好な交通環境保全のため、駅前駐輪場の借地の継続、放置禁止区域自転車移動作業委託などを実施した。

また、交通安全灯 LED 化整備事業を実施し、狛田及び精華台地区の交通安全灯 933 基の既設蛍光灯から LED 灯への取替えを行った。当事業については、平成 26 年度から 4 年をかけて町内 4,000 基余の交通安全灯を LED 化する予定。

その他、通学路の安全確保を目的として、各小中学校等からの要望個所への路面標示や啓発看板を設置すると共に、京都府公安委員会に対し、信号機や横断歩道の設置要望を行った。

(6) 地区集会所に関する業務

地区集会所の維持管理のため、計画的修繕及び突発的な修繕を実施した。

また、集会所建替えを進める山田自治会集会所建設事業においては、山田集会所建替工事設計等業務委託を行い、宅地造成等工事を完了するとともに、地元自治会との協議を経て、集会所の実施設計を完了した。なお当該集会所建設事業は、平成 25 年度から 27 年度の 3 か年を予定している。

危機管理室

(1) 防災に関する業務

ア 災害警戒本部等の設置

平成 26 年度においては、台風・前線等による主に降雨災害を警戒し、警報発表時の警戒 1 号体制 3 回、避難所開設を想定した警戒 1.5 号体制 3 回の災害警戒本部の設置(開設)を行ったが、幸いにも人的被害は無かった。

イ 防災パトロールの実施

梅雨や台風などの出水期の災害防止に万全を期すため、京都府や木津警察署とともに町内の危険予想箇所のパトロールを行った。

ウ 防災訓練の実施

町民及び職員等の防災意識の高揚と実践的な実務の習熟を図ることを目的とし、非常災害時に備え、川西小学校を訓練場所として地域住民及び各防災関係機関が一体となった地域発災型訓練を実施した(平成 26 年度は、京都府南部防災訓練も開催された事から、連動した訓練とした)。

また、訓練に先立ち、川西小学校区内の自治会役員・自主防災会役員はじめ防災関係の各種団体を交えて机上の避難所開設訓練 HUG(ハグ)を実施し、災害時の避難所開設に際しての心得等について習熟を図った。

エ 自主防災会の資器材整備

植田自治会、精華台五自治会の 2 自主防災会の防災資器材の購入にかかる助成を次年度に行うための申請を行った。

オ 緊急備蓄物資の整備等

災害時の食糧を継続して確保するため、非常用保存食(アルファ米)の補充を行った。また、

昨年度に引き続き 5 年の長期保存可能な缶入りパンの計画的な購入・備蓄を行った。

加えて、今後の計画備蓄に備えるため、災害時の日用備蓄品(おむつ、生理用品等)の試験的購入を行った。

カ 避難所設備の整備

広域避難所である精華中学校の校舎改築に合わせて、災害用の自家発電機並びに防災倉庫の整備を行った。

また、防災倉庫の未整備地域である南部地域において、防災倉庫整備までの間の対策として、山田荘小学校・精華南中学校の校舎内に緊急備蓄物資の仮置き場を設けて、災害時の備えとした。

(2) 防犯に関する業務

ア 警察との連携

平成 25 年 1 月に締結した「精華町安全・安心まちづくり協定」に則り、木津警察署と本町において、「精華町安全・安心まちづくり会議」を中心として、防犯・防災・交通安全など各分野における情報提供・情報共有を推し進め、各種の取組み(青色防犯パトロール、地域力アップセミナー、地域防犯診断等)を実施し、安全・安心な地域環境の維持に努めた。

イ 防犯活動団体への助成

木津防犯協会並びに木津防犯推進委員協議会の町内 4 支部(狛田、祝園、光台、精華台)に対し、その防犯活動及び運営に関する助成を実施した。

ウ 防犯カメラ設置

木津警察署による精華町自転車駐車場の防犯診断結果を受けて、山田川駅自転車駐車場に防犯カメラを設置し、自転車盗の抑止効果を高めた。なお、防犯カメラの設置・運用に当たっては、プライバシー保護の観点から、精華町防犯カメラ設置及び管理運用に関する指針に準拠して実施している。

財政課

(1) 財政運営に関する業務

ア 適正な予算執行管理

平成 25 年度から稼働した財務会計システムが 2 年目を迎え、一連の契約事務のシステム化による事務の定型性・画一性の確保と能率化が浸透した。

前年度処理となる平成 25 年度の決算関連事務では、平成 25 年度地方財政状況調査(決算統計)に係る事務、財政健全化法による各指標の算定、及び議会に提出する決算附属資料の作成を行った。決算附属資料では、行政評価(事務事業評価と施策評価)を実施し、事業の PDCA サイクルを意識し、また、第 5 次総合計画の進捗管理にも活用しうる内容として取り組んだ。

平成 27 年度予算編成にあたっては、平成 26 年度からの継続事業である精華中学校校舎改築等事業と消防庁舎建替事業、木津川市新クリーンセンター建設負担金の事業費捻出に基金投入と多額の地方債発行を予定しているため、将来の財政見通しの整合と持続可能な財政運営の確立に努めた。

イ 資金調達に関する業務(地方債の発行)

消防庁舎や精華中学校校舎の建替事業をはじめとした投資的経費の財源を地方債の発行で調達し、住民負担の世代間公平を図った。また、普通交付税の振替で一般財源の補完的性格を持つ臨時財政対策債を発行して不足する財源を確保した。

平成 26 年度は、年度内の短期的な資金不足に対応する必要があるため一時借入を実施し、資金を調達した。

ウ 財産管理に関する業務

その他特定目的基金などの基金運用について、各基金の設置目的に沿った各種事業推進の財源として取崩し(繰入れ)を行った。

予算執行と決算見込みの動向から判断し、年度末に生じた不用額については、財政調整基金が低水準となっている現状に鑑み、同基金からの取崩し(繰入れ)を解消し、さらに可能な範囲で積み増しを行った。

普通財産の貸し付けや地元区などが管理する大字中財産など公有財産の異動管理に係る事務を行った。

財務会計システムのサブシステムとなる「備品管理システム」を予算執行と連携させることで購入した備品を備品台帳登録し、財産に関する情報を一元集約して財産の把握と適正管理に努めた。

エ 財務研修会等の開催

町財政状況や主要事業に対する取り組みを全職員の共有認識とするため、また、財務会計

事務の適正な取り扱いに対する理解を促すため、平成 26 年 4 月 8 日に決算見込に関する事務説明会とあわせて研修を実施した。

全国的にも課題となっている公共施設の老朽化問題や、これと方向性を同じく国が示した新地方公会計制度に対する職員理解を促すため、「公共施設更新問題と変わる会計制度」と題して、有限責任監査法人の公認会計士による職員研修を実施した(平成 26 年 10 月 3 日)。

新年度予算編成にあたって、平成 26 年 10 月 23 日に「予算要求等説明会」を開催した。予算要求の前提として、極めて厳しい財政状況を職員共通の認識とするための研修を兼ねて実施し、原則として全職員に受講させた。

オ 情報の公開

予算書、予算附属資料、決算附属資料の窓口での閲覧や販売、また町ホームページでの公開を行い、町の予算や決算の情報を広く住民等に公開することに努めた。

平成 26 年度予算については、「平成 26 年度の予算のあらまし」を発行し、平成 25 年度決算については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果とあわせて、町監査委員の審査を経て、議会に報告し、住民向けには、精華町の財政状況や次に記載する財務 4 表とその解説とあわせて、「平成 25 年度の決算のあらまし」として冊子を発行して、積極的な町財務情報の公開に努めた。

本町の取り組みに対して、早稲田大学パブリックサービス研究所のグッド・パブリック・ディスクロージャー賞を引き続き受賞した。

カ 公会計改革への対応

新地方公会計制度については、平成 18 年に総務省が全国自治体に財務書類の作成を要請して以降、総務省方式改訂モデル・基準モデル・その他のモデルが乱立するなかで、本町では他自治体の多くも採用する総務省方式改訂モデルにより引き続き財務書類を作成した。

しかし、平成 26 年 4 月 30 日に財務書類作成に関する統一基準が示され、平成 27 年 1 月 23 日付けで総務大臣要請として全国自治体に対して統一基準による財務書類作成を平成 29 年度までに行うよう通知された。

統一基準による財務書類作成に向けて取り組むべき事項の把握や、高度に専門的な内容となるためその内容を習得するため各種の研修会や研究会に積極的に職員を参加させた。

キ 行財政改革の推進

依然として厳しい財政状況にあることを、各種研修を通じて職員共通の認識とし、これま

での行財政改革の取り組みを継続して可能な限りの行政サービス水準維持に努めた。行政評価の取り組みとも連動した PDCA サイクルによる事業検証に努めた。また、将来の財政見通しと今後の財政需要予測などに基づき財政計画の立案に取り組んだ。

ク 基地対策等の取り組み

祝園弾薬庫に対する国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要望のため、平成 26 年 7 月 30 日に所管の総務省に対して町長が要望活動を行った。

その他、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第 8 条の民生安定施設の助成(民生安定補助金)の町事業に対する適用要望や、第 9 条の特定防衛施設周辺整備調整交付金の補助申請のため、近畿中部防衛局(大阪市)や防衛省などの関係機関と随時調整協議を進めた。

町事業に対する国補助制度の適用や、基地問題に関する各種の課題対処のため、随時、祝園弾薬支処をはじめ近畿中部防衛局(大阪市)や、防衛省などの関係機関との調整協議を進めた。

ケ 土地開発公社の運営

「公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)」に基づき、京田辺市、木津川市との 3 市町で設立している学研都市京都土地開発公社を通じ、公有地の取得や処分などにかかる事務調整を行い、平成 23 年度から行っている経営改善方策について継続して取り組んだ。

(2) 庁内情報システム管理に関する業務

ア 行政サービスネットワーク基盤の運用管理

庁舎 5 階に設置している情報センターを中心とする行政サービスのネットワーク環境について、これまで構築してきた各種の情報化基盤を支障なく円滑に運用するため、適宜適切な保守管理を行った。

特に、整備時期からの年数経過やネットワークへの影響度合いなどから、委託による保守管理の範囲や内容を見直すことで低廉化を図るとともに、日常的な管理・保守・運用はもとより、軽微あるいは即時性が求められる障害・故障等事案に対しては職員自らの手による修理等対応を実施し、効率的な運用管理を行った。

また、情報処理のための事務用パソコン等のうち経年劣化が著しい(旧 OS のものを含む)84 台について更新を行った。

イ 基幹業務支援システムの導入

平成 23 年 10 月から、京都府と府内市町村が共同で開発した、基幹業務支援システム(住基・税系)の運用を開始しているが、今後は導入団体が順次増加していくことで、より高い経済性を確保できることが見込まれる。本町において共同化の対応がとれていない、福祉系システムについては早期に稼働させられるよう、検討を進めたい。

ウ 住民基本台帳ネットワークの運用管理

全国の住民データをネットワークで結び、全国統一で運用されている住民基本台帳ネットワークについて、機器やシステムの適正管理を通じて、その安定運用、維持管理を行った。

エ 最適なシステム運用管理の推進

庁内業務処理のため運用している各種の情報処理システムについて、最適な運用管理のため、法律などの改正に伴う制度改正を中心にシステムの改修を行った。特に、平成 27 年度から本格的運用が始まる、社会保障・税番号(マイナンバー)制度への対応を行った。

オ 小・中学校利用環境の充実

町内小・中学校と教育委員会の有機的な連携のため、データバックアップを含めたデータサーバの有機的な運用を実現している。今後のさらなるセキュリティ向上のために、ネットワーク機器の更新や、運用ルールの徹底のために教職員を対象とした研修会などを開催していきたい。

カ 地域ネットワークの相互接続促進

地域内のネットワークを相互接続することで、映像コンテンツなど大容量データ交換などの高速化が実現した。住民の利便性が高まることを実証するため、けいはんなプラザメインホールで行われた敬老会や小中学校文化交流会の模様をインターネット網を活用し、ライブ中継映像配信を行った。

キ 情報セキュリティの強化に向けて

情報セキュリティに対する関心は年々高まっており、住民の信頼を得るためにもセキュリティ対策に積極的にあたることが求められていることから、平成 26 年度は、全職員対象に平成 26 年 10 月 30 日、31 日の 2 日に渡り午前・午後の計 4 回で研修会を実施した(参加者:231 名)。

(3) 地域情報化推進に関する業務

せいか地域 IT サポーターの活動

住民の中で、情報化やマルチメディアに関心のある人に、地域 IT サポーターとして登録いただき、町などが行うさまざまな事業の企画・運営に参加していただき、グループ独自の ICT 活動を展開し、役場庁舎をはじめとする公共施設を拠点として、親しみのあるまちの情報化を推進した。

特に、町主催のパソコン教室でのサブ講師、自らのスキルアップ(能力向上)講座の開催、教育委員会ホームページでの「華のまち画廊」の撮影・編集のほか、さらには毎週水曜日と毎月第3土曜日の「せいか IT 基礎相談」や、自治会や各種のサークルなどからのご要望を受けて、地域の集会所を訪問して実施する「地域巡回基礎相談」を開設し、住民の皆さんから寄せられたパソコン操作に関する疑問や質問に答える活動も着実に定着化してきた。

加えて、敬老会、小中学校文化交流会、せいか祭り、けいはんなふれあいコンサートなどの各種イベントの撮影やインターネット配信を行い、映像記録保存や動画による広報活動を支援した。

また、せいか祭りや子ども祭りなどのイベント会場でも ICT を活用した住民参加型の取り組みを実施したほか、住民を対象としたスキルアップ(能力向上)講演会を開催するなど、地域住民の情報リテラシー(情報を使いこなす能力)向上に寄与した。

①パソコン基礎相談、特別相談、地域相談の実施

- ・基礎相談:毎週水曜日(午後)、毎月第3土曜日(午後)

59 回開催 相談者数 延べ 467 名

- ・地域相談:地域の各種団体やグループなどからの要請に応じて、集会所などの施設に出向いた相談会の開催 12 回開催 相談者数 71 名

②スキルアップ講習

- ・平成 26 年 7 月 5 日(土)

Windows8/8.1 に関する研修

- ・平成 26 年 10 月 4 日(土)

子どもたちをネット上の危険から守るには～トラブルに巻き込まれないために～

- ・平成 26 年 12 月 19 日(金)

デジカメセミナー 基本徹底理解編

③IT ゆう主催・共催イベントの実施

- ・平成 26 年 10 月 18 日(土) 子ども祭り(むくのきセンター)

カレンダー手作り体験 参加者数 160 名

- ・平成 26 年 11 月 16 日(日) せいか祭り(けいはんなプラザイベントホール)

写真入りカレンダー製作体験 参加者数 90 名

Ustream を利用した LIVE 中継配信

④生涯学習課主催 パソコン教室におけるアシスタント講師としての支援

・インターネット講座

平成 26 年 10 月 6 日～11 月 6 日 参加者数 32 名

・ワード講座

平成 27 年 2 月 9 日～3 月 5 日 参加者数 27 名

⑤特別講座

・平成 26 年 11 月 25 日(火) 年賀状作成講座 受講者数 7 名

・平成 27 年 3 月 24 日(火) デジタル写真講座 受講者数 13 名

⑥各種事業への協力

[主な取り組み]

平成 26 年 5 月 25 日(日) 精華町ふれあいまつり 撮影及び編集

平成 26 年 9 月 13 日(土) 精華町敬老会 撮影・編集・中継配信

平成 26 年 10 月 5 日(日) せいか社協フェスタ 2014 出展支援

平成 26 年 10 月 26 日(日) 障害者ふれあいのつどい 撮影及び編集

平成 26 年 11 月 4 日(火) 小中学校文化交流会 撮影及び編集

平成 27 年 2 月 14 日(土) 「家族のきずな」作文発表会 撮影及び編集

平成 27 年 3 月 29 日(日) 少年少女合唱団演奏会 撮影及び編集

その他、せいか華のまち画廊の撮影・編集や「散策コース」映像撮影・編集及び DVD 作成等

住民部

総合窓口課

(1) 戸籍、住民基本台帳等に関する業務

ア 戸籍に関する業務

戸籍電算システムの運用により、届出後の処理、証明書交付、帳簿保存及び関連業務を効率的かつ迅速に処理し、戸籍事務の正確性の確保に努めた。

東日本大震災を教訓に、平成 25 年 9 月から開始した「戸籍副本データ管理システム」の運用を継続し、大災害の発生に伴う戸籍の正本と副本の同時滅失の防止対策を講じた。

イ 住民基本台帳に関する業務

基幹業務支援システムの運用により、届出後の処理、証明書交付、帳簿保存及び関連業務を効率的かつ迅速に処理し、住民基本台帳事務の正確性の確保に努めた。

事前登録型本人通知制度(自分の戸籍謄本や住民票の写しなどを第三者が取得したときに

通知を受ける制度)を6月から実施し、不正請求や不正取得による個人の権利侵害の抑止に努めた。

ウ 住民基本台帳ネットワークに関する業務

住民基本台帳ネットワークの運用により、住民基本台帳カード及び広域交付住民票の交付などを行った。

また、住民基本台帳ネットワーク関連機器の保守及び個人情報保護の観点から全国一斉の第2次標準更改期間(平成24年11月～平成26年5月)に合わせた機器更改を財政課と共同で実施した。

有効期限が到来する住民基本台帳カード所有者に対し、カードの返納及び更新を案内する「お知らせサービス」を実施した。

エ 社会保障・税番号制度に関する業務

平成27年10月から施行される社会保障・税番号(マイナンバー)制度を円滑に導入できるように、各種研修会への参加や住民基本台帳システムの改修など準備を進めた。

オ 在留関連事務

法務省情報連携端末の運用により、中長期在留外国人や特別永住者を対象とした、住居地の届出や特別永住者証明書交付申請の受付・交付などの事務及び関連業務を迅速に処理し、在留関連事務の正確性の確保に努めた。

特別永住者証明書等の切替時期を案内する「お知らせサービス」を実施した。

(2) 住民サービスに関する業務

ア 証明書等自動交付機設置業務等

証明書等自動交付機の活用により、閉庁日における各種証明書の発行と平日の窓口業務の混雑緩和など住民サービスの向上を図った。

証明書等自動交付機を役場庁舎に2台、町南部地域(桜が丘地区内)の住民サービスコーナーに1台設置し、住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明の発行を行った。

町北部地域における各種証明書の発行拠点である下粕郵便局と連携し、証明書発行利用者の拡大を図った。

イ 総合窓口に関する業務

窓口サービス向上のため、総合窓口によるワンストップ行政の充実とフロアアシスタントによる総合案内を配置し、来庁者にわかりやすい窓口の実現に努めた。

また、昼休み窓口の実施や、業務時間外や代理人による戸籍に関する届出に伴う関連手続きを案内する「お知らせサービス」を実施した。

(3) 国民年金に関する業務

平成 26 年 4 月から、年金機能強化法が施行されたことに伴い、国民年金保険料の免除可能期間や遺族基礎年金の受給対象者等が拡大される改正が行われた。この制度改正により納付相談、免除申請の勧奨・受付を積極的に行った。

また、年金制度改正内容について、広報誌「華創」及びホームページに掲載するとともに、窓口対応時においても周知・啓発に取り組んだ。

さらに、法定受託事務として確実に事務を執行し、京都南年金事務所との協力連携により年金事務所で行う手続きについても積極的に受付を行うなど、住民の利便性の向上に寄与した。

国保医療課

(1) 医療費の助成事業

ア 障害者の医療費助成

後期高齢被保険者とその他の医療保険に加入している重度の心身障害児者に対し、健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費について助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

更新手続きの勧奨案内を郵送や広報で行うと同時に、窓口での医療費助成の案内を福祉課と連携して行った。特に、更新手続きにおいては、視覚障害を有する方の手続き漏れを防ぐことを目的に、電話による再勧奨を行った。

また、学校管理下での負傷等に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金が支払われる場合など、法令等に基づき医療給付を受けられる場合は、それらの制度が優先されるものであることについて関係各方面からの協力を受け適正な助成金の支出に努めるとともに、ホームページに Q&A 等を掲載し啓発に努めた。

イ 高齢者の医療費助成

所得等の一定条件を満たす 65 歳以上 70 歳未満の高齢者に対して、健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費について助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

65 歳到達月には対象者への郵送による勧奨を実施するとともに、広報誌へ掲載し制度の啓

発に努めた。

特に、医療費助成制度利用のための申請手続きでは、対象年齢期間中に一度の申請で毎年次更新を可能とし、対象者の負担軽減を図った。

ウ 高齢者の医療費助成(京都府臨時特例措置)

国の医療保険制度の見直しにより、新たに70歳になる者の医療機関における窓口支払額の割合の逆転現象を回避するために、京都府が平成26年度に限り、臨時措置を実施したことに伴い、医療費の助成を平成26年4月から1年間限りの事業として実施した。

70歳到達月には対象者への郵送による勧奨を実施すると共に、広報誌へ掲載し制度の啓発に努めた。

エ 母子父子家庭の医療費助成

母子父子家庭の18歳未満の子及びその親、両親のいない18歳未満の子に対し、健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費について助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

更新手続きの勧奨案内を郵送や広報で行うと同時に、窓口での医療費助成の案内を子育て支援課と連携して行った。

また、学校管理下での負傷等に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金が支払われる場合など、法令等に基づき医療給付を受けられる場合は、それらの制度が優先されるものであることについて関係各方面からの協力を受け適正な助成金の支出に努めるとともに、ホームページにQ&A等を掲載し啓発に努めた。

オ 子どもの医療費助成

0歳から小学生までの子どもに対し、健康の保持と増進を図ることを目的に、医療費について助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

町単独制度の対象年齢到達月には、世帯主に対して郵送による勧奨を実施すると共に、広報誌へ掲載し町単独制度の啓発に努めた。

また、学校管理下での負傷等に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金が支払われる場合など、法令等に基づき医療給付を受けられる場合は、それらの制度が優先されるものであることについて関係各方面からの協力を受け適正な助成金の支出に努めるとともに、ホームページにQ&A等を掲載し啓発に努めた。

(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金

国民健康保険財政の安定化を図るため、人件費や事業事務費などの必要な経費を繰出した。

(3) 老人保健医療費返還金

平成 20 年度に後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、老人保健制度は廃止されたが、平成 20 年 3 月診療分以前の老人保健医療費に精算の必要が生じることがある。

平成 23 年 3 月 31 日をもって老人保健事業特別会計は廃止したので、一般会計において必要な費用を返還した。

平成 26 年度においては、過年度に交付を受けた支払基金交付金、国庫負担金、府負担金の返還を適正に行った。

(4) 後期高齢者医療制度負担経費

ア 医療費負担金

後期高齢者の医療の確保に関する法律の適用を受ける高齢者(75 歳以上及び 65 歳以上 75 歳未満で障害を有する高齢者で加入を希望する者)の医療費において一部負担金及び保険料を除く負担を要する給付費用のうち、法律で市町村が負担することが定められている費用について、医療費の支払いを行う京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出した。

イ 後期高齢者医療特別会計繰出金

京都府後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置による保険料歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的で保険基盤安定制度負担金を繰出しするとともに、京都府後期高齢者医療広域連合及び精華町が後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用として分賦金及び事務費を繰出した。

税務課

(1) 町民税・軽自動車税の賦課及び調定に関する業務

ア 適正な課税の推進

個人住民税においては、適正な納税義務者の把握に努め、国・府・町の三税協力の下、税務署との連携を密にしながら所得の申告漏れや重複扶養などについて調査を実施し、情報の共有を行った。

公平・公正で適正な課税の推進に向け、未申告者に対しては9月に申告書を郵送し、併せて前年度の課税情報から給与の支払いがあると思われる事業所に対し給与支払報告書の提出を求め、課税客体の把握に努めた。

平成24年度課税分から適用された公的年金受給者の所得税確定申告書の提出義務要件の変更に伴い、窓口や申告会場での申告相談の際に所得税の確定申告が不要となっても住民税の申告が必要となる場合がある旨説明を行い、適正な課税額となるよう周知し、申告の慫慂を行った。

特別徴収の推進について、府内全域での取り組みとして特別徴収の未実施の町内事業所に対し、チラシとアンケートを送付し制度の周知と事務実施への働きかけを行うとともに、税務署主催の年末調整説明会において、出席された事業所の事務従事者に対して直接説明し協力を求めた。

未納税額のある特別徴収義務者(給与支払者)に対しては、徴収方法の適正化を目的に、従業員の退職や転職の有無を確認し、必要に応じて異動届の提出等の指導を行った。

法人町民税では、平成24年度より京都地方税機構による課税事務の共同化に伴い、事務事業の移管を行っているところであるが、町独自でも法人と思われる事業所に訪問や調査書類を郵送し、各種事業所の開設に伴う設置届の提出指導など京都地方税機構と連携を取りながら課税客体の把握に努めた。

軽自動車税では、未納のある納税義務者に対して、課税対象である車体の存在確認や、盗難・紛失の確認を行い、適正な手続きについて指導した。

イ 住民税申告受付体制の強化と啓発

宇治税務署、京都府、相楽地区の市町村並びに税理士会と納税協会の連携により、確定申告期間前の平成27年2月3日から2月12日までの約2週間に渡り相楽地区統一会場を開設し、宇治税務署まで行くことなく同会場で確定申告書の提出ができるよう納税者へのより一層の便宜を図った。

なお、同会場へは本町からも職員を常時1~2名配置し、確定申告書作成支援事務に従事するとともに、並行して住民税の申告を要する者への申告受付対応を実施した。

また、交流ホールに開設した申告会場では、宇治税務署の協力を受け、税務署職員が週4日は1名常駐してe-Tax(国税電子申告・納税システム)の活用による待ち時間の短縮や、自書申告指導の実施による納税意識の向上など、申告受付体制の強化に努め、平成27年2月16日から3月16日までの確定申告期間中に総数3,392件(統一会場・税務署分除く)を受付した。

さらに申告会場内に派遣職員を配置して、パソコン端末による申告作業を支援し、インタ

ーネットを利用して確定申告書の提出ができる e-Tax の利用方法を紹介説明し、電子申告の推進に努めた。

また、新築住宅購入者 177 名に対して、住宅借入金等特別税額控除制度及び消費税増税に伴い創設された国制度の住まい給付金制度に関するパンフレットなどを送付し啓発を図るとともに、広報「華創」や町ホームページにより確定申告の案内や主な税制の改正点等について啓発を行った。

(2) 固定資産税・都市計画税の賦課及び調定に関する業務

ア 課税客体・納税義務者の把握

法務局からの通知による登記簿上の異動(売買、相続などによる所有権移転、土地の分・合筆、新築家屋の表示、登記名義人の住所、氏名の表示変更など)の確認を基本に、建築確認申請、農地転用の届出、転入・転出リストなども参考にし、課税客体及び納税義務者の把握(異動の把握)に努めた。

なお、平成 26 年度より法務局からの通知の電子データ化により、業務効率の向上を図った。

また、登記名義人の死亡による未相続物件(相続登記未完了物件)の納税義務者特定のために相続人の調査を行った。

償却資産については、法人町民税の届出を基に、新設法人・新規事業者の調査を行い、申告書及び記載要領を送付し、適正な申告について指導した。

土地の総異動筆数 約 1,900 筆

家屋の総異動棟数 約 540 棟

イ 現地調査、家屋調査

土地の分・合筆、現況地目の変更、宅地使用区分の変更(住宅・非住宅用途変更など)、農地転用など、現地調査の必要なものについては、航空写真なども利用し現地調査を行った。

分・合筆件数 約 210 筆

また、新・増築家屋については、評価額算定のため家屋調査を行い、滅失登記や航空写真なども利用し、滅失家屋の確認を行った。

家屋の新增築戸数 約 280 棟、家屋の滅失戸数 約 100 棟

平成 21 年度から固定資産評価ベースマップ更新委託を取り止め、職員で地理情報システムを使用して、土地地番・家屋現況図を更新した。

(3) 町税の徴収等に関する業務

ア 現年課税分の徴収等

現年課税分については、その納付状況の的確な把握のもとに、納期限までに納付されなかった納税義務者に対して、地方税法の規定に基づき原則として納期限後 20 日以内に督促状を送付(町税分 8,172 件、国保税分 3,814 件)し、早期の納付を促した。

また、平成 22 年度より業務開始の京都地方税機構への移管予告を督促状に記載して早期の納付や納税相談を促すとともに、国税徴収法や地方税法等の諸規定に基づく財産調査や滞納処分などに向けて、督促状発布後には同機構への滞納案件の移管を行い、正確で速やかな移管業務の遂行により、同機構との円滑な相互連携を図ることで収納率の向上に努めた。(平成 26 年度 移管案件 9,053 件、移管額 205,753,157 円(うち本税額 204,760,507 円))

なお、納期限到来前の納税相談については従来どおり本町が実施し、納税者との電話や窓口相談で合意した内容に基づいて分割納付に関する納税計画を作成し、督促状発送後に当該納税計画と併せて事案を同機構へ移管し、同機構において履行管理や不履行者への催告を実施した。

次に、確実に安全性の高い納付方法として、地方自治法第 231 条の 2 で定められている口座振替の制度をさらに利用拡大すべく、課税担当者とも協同して制度の未利用者の納税通知書に口座振替依頼書用紙を同封して発送し、納税者への口座振替制度の周知並びに利用促進(平成 26 年度新規依頼件数 町税分 708 件、国保税分 272 件)を図った(平成 26 年度口座振替件数 町税分 27,394 件、国保税分 20,551 件)。

さらには、社会情勢の変遷に対応した収納窓口の拡充と納税者の利便性の向上を図るため、平成 24 年 4 月より町税のコンビニ収納を開始し、精華町役場や金融機関の取扱窓口など、従来の収納窓口では納税ができなかった時間帯や休日での納税を可能とした。

イ 滞納繰越分の徴収等

滞納繰越分については、平成 22 年 4 月の京都地方税機構の業務本格開始を契機として、全ての滞納案件を同機構へ移管しており、現在は同機構がその滞納整理事務を所管し、業務を遂行している。この間本町においても納税通知書送付時の同機構に関するお知らせ文書の同封や窓口での説明などの周知によって、納税者においても同機構の業務内容や役割が一定浸透した。

同機構では滞納整理業務として、速やかな自主納付を促すことを目的とした電話や文書による催告、電話や窓口での納税指導や分割納付などの納税相談を実施している。また、納税も相談もなく納税の意思が明らかでない際には、国税徴収法や地方税法の諸規定に基づき、必要に応じて適時に各種財産調査の実施や滞納処分の執行なども実施しており、これらの業

務を専門的に特化して実施することによって滞納整理の推進が図られた。

本町においても課税業務の適正化や滞納案件の正確な移管に努め、また同機構との連絡調整を行う中で、より一層の相互連携を図り収納率の向上を達成した(同機構を経由した平成26年度における本町の収納本税額 127,529,892 円、督促手数料 631,818 円、延滞金 11,515,447 円)。

ウ その他の徴収強化等

各種の徴収金全体での附帯金額の統一的な取り扱いについて、平成26年度においても継続して当該内容に基づく徴収対応を推進した。

具体的な対応事項として、①すべての徴収金において督促を実施するとともに、②法令に基づき督促手数料の徴収が必要な徴収金(町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料)にあつては、その発布日を統一することにより手数料の徴収開始日の統一化を図ること、③さらに法令に基づき延滞金の徴収が必要な徴収金(同上)にあつても、統一した取り扱い(徴収)を図ること、などであり、住民の方々への公平・公正な負担の徹底に向けて、必要な事務処理や徴収対応を図るとともに、督促状発布ごとに町内の関係金融機関へ連絡を行い、金融機関窓口での収納時における手数料徴収などの協力要請を引き続き実施した。

人権啓発課

(1) 人権啓発に関する業務

ア 各種団体に対する助成及び連携

同和問題をはじめとする人権侵害などあらゆる人権問題の早期解決を目的とした様々な活動、並びに人権擁護や人権侵害の被害者を救済するための法制度実現に向けた活動及び助成を行った。

人権擁護委員や相楽地区保護観察協会等、関係団体とも連携を図りながら啓発事業や相談業務を展開した。

イ 啓発活動の取り組み

人権問題全般に係る啓発を推進し、あらゆる差別の解消とすべての人の基本的な人権が尊重されるまちづくりを目指して、本町の人権啓発活動の基軸となる町人権啓発推進委員会を組織するなど、行政機関や各自治会並びに関係機関、各種団体等と連携を図りながら取り組んだ。

最近の事例として、ヘイトスピーチやインターネット上の書き込みによる差別事象や戸籍謄本等の大量不正取得事件、児童虐待やDV被害などが社会問題となっており、本町も決して例外ではなく身近な問題としてとらえる必要がある。差別や偏見など人の意識や価値観にも深く関わる人権啓発活動は、日々の積み重ねが必要であるため、年間を通じて地道な啓発活動に取り組んだ。

ウ 各種研修会への参加

人権行政の推進に向けて、職員の人権意識の高揚と知識の修得を図るため、各種研修会等へ積極的に参加した。また、全職員を対象に、差別事象等の事例研究や人権問題に関する情報の共有と認識を深めるため、庁内研修を実施した。

(2) 人権センターに関する業務

ア 人権センター運営の基本について

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民や社会的弱者の自立支援並びに福祉向上を目的に生活相談や人権問題解決のための各種事業を推進した。

イ 地域交流の促進に向けて

人権が真に尊重される社会の構築と地域住民の交流を促進するため、高齢者等の生活機能の低下を予防する創作教室、生きがいや健康意識を高める教室を開催し、住民の地域間交流を通して相互理解と人権意識の向上に努めた。

ウ 交流会館耐震改修について

平成 25 年度に実施した耐震診断により耐震性能が不足していることが判明した和室・調理実習室棟と保健室棟について、耐震改修および解体整備工事のための設計業務を実施した。

(3) 男女共同参画社会推進に関する業務

ア 精華町第 2 次男女共同参画計画の策定

前計画期間の終了に伴い、精華町第 2 次男女共同参画計画を策定した。計画の基本目標を新たに「多様な生き方が選択できる男女共同参画のまち」とし、平成 25 年に制定した精華町男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、住民、事業者、住民活動団体、教育関係者と相互に連携しながら推進することを謳った。その計画期間は 10 年間とし、5 年後に目指すべき指

標項目と数値目標を定めた。

施策の柱1基本方針3「女性に対する暴力を根絶する」を、精華町のDV防止対策基本計画と定め、DV防止対策の強化と被害者及び同伴児童に対する相談支援、被害者の安全確保と自立支援についての施策と、庁内外の連携を持った支援体制について定めた。

イ 庁内推進体制の整備

町が行う施策の検討と関係各課の連携を図り、計画推進のための研究を行うため、精華町男女共同参画推進会議と、その下部組織である精華町男女共同参画推進研究会(ワーキンググループ)を開催した。ワーキンググループでは、前計画の事務事業の進捗把握作業を進めることで、計画内容の理解を深め、男女共同参画に関する知識の向上を図った。

増加するDV被害者支援に対する取り組み強化として、DV事案に関する関係機関等連絡会議を開催し、庁内の関係各課と木津警察署を招集して会議を開催し、関係機関の役割確認や、非常時の対応について協議した。

ウ 啓発活動の取り組み

広報誌、町ホームページを活用し、男女共同参画社会の形成に必要な基本理念の啓発を定期的に行った。特に、女性に対する暴力をなくすために、啓発冊子やDV相談カードを作成し、町内施設に配布したほか、町内婦人科及び小児科医院に配布し、必要な人に必要な情報が届くよう配慮した。

精華町ふれあいまつりや男女共同参画週間及び女性に対する暴力をなくす運動期間における展示については、立体工作物の使用や参加型の展示を行うことで、啓発内容に興味を抱くことができるよう工夫を凝らした。

エ 相談事業の実施

家族・子育て・女性・男性にまつわる相談に応じるため、家庭支援総合相談(家庭こころの相談室)事業を実施した。また、年々増加するDV被害者の支援に対応するため、相談員の配置により、窓口相談支援、個別ケース相談を強化した。さらに、要保護児童対策地域協議会実務者会議に参加し、庁内及び関係機関と情報の共有を図るとともに連携を深めた。

健康福祉環境部

福祉課

(1) 高齢者福祉に関する業務

ア 高齢者保健福祉計画の推進

高齢者保健福祉計画は、3か年に一度の計画の見直しに基づき、高齢者保健福祉審議会を5回にわたって開催し、第7次高齢者保健福祉計画(平成27年度から29年度までの3か年)を策定した。「いくつになっても にっこり笑顔 仲間とともに 元気に暮らせる 精華町」を基本理念に計画づくりを行い、計画の進捗管理等は、年度ごとに高齢者保健福祉審議会を開催し、審議を図っていく。

イ 地域包括ケアの推進

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図るため、京都府の地域包括ケア総合交付金を活用し、認知症対策の総合事業として初期集中型支援チームを設置し、認知症の方への早期段階での対応を図った。また、対応方法等を示した認知症ケアパスを作成し、町内の介護施設や医療機関などへの配布を行った。そのほか、まちの福祉サポート店などの協力の下で、11月11日の介護の日に合わせて「認知症徘徊模擬訓練」などを実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりの構築を進めた。

ウ 在宅福祉サービスの充実

地域包括支援センターを2箇所を増設し、よりきめ細かな高齢者等への対応を行うため、関係機関との連携を図り、要援護高齢者などの在宅生活の支援と介護予防を進めた。また、配食サービスや在宅支援など各種サービスの提供を行うとともに、口腔ケアや栄養指導、介護予防、初期認知症予防などに関する事業を精華町交流ホールや地域のサロンなどで実施した。

認知症サポーター養成の取り組みを進めるため、認知症キャラバンメイト連絡会の支援を行い、普及啓発に努めた(年度末時点、認知症サポーター：2,761名、認知症キャラバンメイト：103名)。

エ 生きがい活動の推進

高齢者の生きがいと健康づくりを図るため、生きがいデイサービスやふれあいサロン、老人クラブの活動推進を図った。ふれあいサロンについては、昨年度より3団体(地区名:桜が丘四丁目、精華台二丁目インクス、山田)が増加し、28団体となった。また、かしのき苑で実施しているシルバー教室を開催することにより、生きがい、健康づくり活動の拡大につながった。

オ 臨時福祉給付金の支給

消費税率の引上げに際し、所得の低い方の生活への影響を考慮して、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。

(2) 障害者福祉に関する業務

ア 障害福祉計画の策定

計画期間を平成27年から平成29年度までとする、第4期精華町障害福祉計画を策定した。

策定にあたり、精華町から利用者がある相楽圏域及び周辺地域の主な事業所を対象として、現状や今後の事業の展望等を把握することを目的としてヒヤリング調査を行い、今後3年間のサービス見込量を算出した。

イ 地域障害者自立支援協議会の運営

障害者総合支援法により、町は各種サービスの数値目標を設定し、計画に基づく施策の推進が求められていることから、幅広く住民や有識者の意見を聴くために、地域障害者自立支援協議会を運営し、課題の整理を行った。また、障害福祉計画の策定に際し意見交換を行った。

部会活動では、権利擁護部会が障害者虐待防止法及び成年後見制度の勉強会を開催し、それぞれの制度への理解を深めた。住民参加部会では、精華町防災訓練に参加し避難経路を確認したほか、HUG(避難所運営ゲーム)訓練を行い、災害時における地域住民との関わり方について意見交換を行った。

ウ 障害者福祉サービスの充実

障害のある人の日常生活の安定と社会参加活動を支援するため、障害者総合支援法を柱として、サービスの適切な利用促進と充実に努めた。

エ 障害児者の自立・社会参加の支援

障害者総合支援法のもと、障害児者の日常生活や社会参加活動を支えるため、補装具などの給付やレクリエーション事業や相談事業などを行った。

昨年から、役場庁舎内の図書館前で毎月第2木曜日に町内3事業所による授産製品の販売会を引き続き行い、事業所に通所する障害のある人の社会参加の機会を提供した。

(3) 地域福祉に関する業務

ア 地域福祉計画の推進

地域福祉計画は、「あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」ことが社会福祉法に明記されていることから、平成25年度に策定した第2次計画においても、多くの住民が地域福祉に関心が持てるよう、住民参加型による計画策定作業を推進し、三世代が支えあいまちづくりを目指す計画づくりを実施したことから、計画推進作業においても、平成21年度に発足した計画を進行管理する「地域福祉推進ネットワーク会議(行政組織)」と平成23年度に発足した計画推進組織の「せいか地域福祉ドットコム(住民組織)」の両面で継続的に実施し、町内各中学校区ごとに同計画の重点課題等を中心にその課題解決に向けての各種事業に取り組んでいる。

イ 災害時要配慮者への対応

一人で暮らす高齢者や介護が必要な方などが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、大規模災害の発生時には災害対策本部が登録者の安否を迅速に確認し、適切な支援を行うため、民生児童委員等の協力で、要配慮者台帳の整備、更新を行った。特に、未申請の方対象(6,466名)に申請書類を郵送し、登録申請の啓発を促した。また、「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」に基づき、精華町社会福祉協議会の精華町デイセンターにおいて、福祉避難所設置訓練を実施し、災害時での更なる協力体制の確立に向け、実践協議を進めた。

ウ 福祉人材や福祉ボランティアの育成

町内に立地する社会福祉法人施設の人材確保や地域の福祉力向上、また、住民のボランティア活動に対する関心と正しい理解の向上や各種ボランティア活動への参加促進などを図るため、平成26年度においても、町内の福祉活動に貢献された人材や団体に対して、社会福祉功労者表彰を行った(表彰対象：1団体、個人9名)。

(4) 地域福祉センター「かしのき苑」の管理運営

ア 施設の管理運営

地域の交流・ふれあいの拠点として住民に広く利用していただけるよう、施設・設備の適正な維持管理や運営を行った。

イ 施設利用の状況

施設名称	件数	利用者数
ふれあい大ホール、交流広間ほか	2,885 件	49,896 名
温水プール		4,321 名
ほのぼの湯		2,313 名
計		56,530 名

子育て支援課・保育所

(1) 児童福祉に関する業務

ア 児童手当等の支給

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図るため、児童手当等の支給を行った。

イ 子育て世帯臨時特例給付金の支給

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的、特例的な給付措置として、給付金の支給を行った。

ウ 児童福祉手当の支給

遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当を支給し、また、身体、知的及び精神障害を有する児童の更生を援助するため、その保護者に対し、心身障害児福祉手当を支給することで福祉の増進を図った。

エ 児童遊園施設の維持管理及び整備

子どもたちが安全で、安心して利用できるよう自治会等の協力連携のもと維持管理を行い、児童遊園に設置されている遊具について安全点検を実施した。

また、遊具等の修繕、改修にかかる費用について自治会に対し一部助成を行い、環境整備

を図った。

オ 放課後児童クラブの運営及び環境整備

昼間保護者のいない家庭における小学校に就学する児童を対象に、生活援助、遊びを主とする活動を行うとともに、児童の健全育成を図った。民営の2つの放課後児童クラブに対して、運営委託や運営補助を行うことにより、安定的な運営を図った。また、支援学校に就学する児童の受け入れについて、その指導業務の一部を町内のNPO法人に委託し、業務を推進した。

カ 児童虐待防止の取組み

精華町要保護児童対策地域協議会において、関係機関等と連携を図りながら、要保護児童のケース管理を行い、複雑多様化する児童問題などに迅速かつ適切に対応するための相談員を複数配置するなど、児童虐待防止対策の推進を図った。

児童虐待の早期発見・早期対応や、地域の児童虐待防止に向けた取り組みとして、国や京都府補助事業を活用し、育児不安を抱える親などを対象とした親支援プログラムや親子の絆づくりプログラムの実施、住民向けの講演会や啓発活動など、児童虐待の未然防止に対する意識の向上を図った。

キ 子ども・子育て支援新制度

平成27年度4月から施行される子ども・子育て支援新制度への移行に向け、平成25年に設置した「精華町子ども・子育て支援会議」において議論や意見交換を行い、子ども・子育て支援事業計画を策定した。

また、保育所等利用の認定や施設の認可・確認等の新制度の施行にかかる例規整備を行った。

(2) 保育に関する業務

ア 保育所の運営及び維持管理

保育に欠ける乳幼児を対象に、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図っていく保育を行った。また、障害児保育や延長保育などの特別保育サービスの提供を行うとともに、地域の子育て支援の推進を図るため地域交流活動事業を実施した。

保育所施設・設備の修繕や更新、保守点検及び維持管理を行うとともに、施設の安全衛生管理の業務委託などにより保育環境の充実・向上を図った。

イ 保育所の運営委託

公設民営方式で実施しているひかりだい保育所及びせいかだい保育所を社会福祉法人に運営委託し、安定かつ円滑な保育所運営を行うとともに、一時預かりや障害児保育などの特別保育事業や地域交流活動事業を推進し、保育サービスの充実を図った。

ウ 子育て支援事業の推進

精華町児童育成計画の基本理念である「子どもと子育てを地域社会全体で見守り、支援する」のための具体的な施策を各種事業の実施により推進した。在宅親子を対象とした子育て支援センター事業や子育てサポートセンター事業の実施、NPO 法人や社会福祉法人の運営によるつどいの広場事業の運営委託や運営補助を行い、地域の子育て支援に関する情報提供や子育て家庭の交流の場を提供するなど、子育て支援事業の積極的な推進と充実を図った。また、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業を実施することで子育てと仕事の両立を支援した。

平成 25 年度に引き続き、多様な保育ニーズに応えるために、社会福祉法人に委託して、家庭的保育事業を実施した。

健康推進課

(1) 保健事業に関する事業

ア 母子保健事業

母子の健康を守り、出産に対しての不安解消とともに、夫の育児参加を促す取り組みや育児に必要な知識の向上を図った。また、各成長段階において健康診査を行い、保健指導、栄養指導、育児相談、訪問指導等を実施した。全ての妊婦に対しては、健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、安心して妊婦の方が出産できる体制を確保できるよう妊婦健康診査の公費負担を行った。

イ 成人保健事業

健康に対する意識の向上、疾病の早期発見、健康保持を図るため、健(検)診(健康増進法に基づく健康診査、各種がん検診)・健康教育・栄養指導・健康相談・保健指導などの各種保健事業を実施した。また、特定健康診査実施後に、適切な保健指導が必要である方に対しては、保健指導を集団及び個別により実施した。

また、がん検診の受診率向上を目的に、乳がんと子宮がん検診の 5 年間の未受診者及び大腸がん検診の節目の年齢による対象者に対して、無料クーポン券の配布を行った。

地区医師会の協力を得て、さまざまな疾患についてわかりやすく知ってもらえるよう、医師による健康講演会を開催した。

ウ 不妊治療給付事業

子を切望しながらも恵まれないため、不妊治療を受けている夫婦に対して経済的な負担の軽減を図ることを目的に助成を行うとともに、男性不妊治療と不育治療等について、助成の拡大を行った。

エ 未熟児養育医療費給付事業

身体の発育が未熟なまま出生した新生児に対して、入院による医療に要した費用の額について給付を行い、経済的な負担軽減を図った。

(2) 感染症予防対策に関する事業

ア 予防接種事業

予防接種法に基づき、感染症の集団発生とまん延防止のために、定期予防接種を実施するとともに、年度途中で水痘と高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種化に伴い、個別通知等による周知や受診勧奨に努め、かかりつけ医で接種できるよう接種環境を整えた。子宮頸がん予防ワクチンについては、引き続き積極的な勧奨を差し控えた。また、風しんの流行により、先天性風しん症候群の発生を予防するために、風しん予防接種助成事業を引き続き実施した。

(3) 衛生推進に関する事業

ア 食生活改善推進員の活動支援

健康の源である食生活に関する意識の向上と地域への普及を目指し、健康づくりと食育活動を実践している食生活改善推進員の活動を支援した。

イ 献血推進

輸血を必要とされている方々へ、安全で安定した血液供給に寄与するため、役場庁舎等で献血を実施した。

(4) 保健センター運営事業

保健センターでは、母子保健の各種健康診査事業等を実施した。

また、当該施設と駐車場において、賃貸借契約を京都やましろ農業協同組合と締結した。

(5) 食育の推進

関係課等で構成する精華町食育推進庁内連絡調整会議を開催し、各課等における食育事業の実態などを共有するとともに、食育推進パネルの作成、精華町子ども祭りの食育ブースの設置、啓発のぼり旗の設置、毎月19日(食育の日)に「食」に関する図書の紹介などを行った。

また、食育月間である6月には、19日の食育の日に、「精華町あすなる会」と本連絡調整会議が、祝園駅東西連絡通路において、食育の街頭啓発を実施した。

常時啓発では、交流ホール前において、常設による食育推進パネルに加え、食育月間用パネル、持ち帰りレシピの設置などにより、関係機関との連携により情報発信、提供を行った。

(6) 地域医療の確保に関する業務

ア 指定管理者支援事業

地域医療を確保しつつ、精華病院の完全民間移管を進めるため、指定管理者(医療法人医仁会)との基本協定に基づく管理運営の確認を行うとともに、側面的支援を行った。

イ 相楽休日応急診療所

平成24年6月1日に相楽郡広域事務組合により開設された、日曜日、祝日などの休日において外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする方に対し、応急的な診療を提供する相楽休日応急診療所について、広報誌「華創」やホームページに掲載するなどの広報を行い、住民周知を図った。

環境推進室

(1) 住民の生活環境及び公衆衛生事業

ア 環境基本条例及び環境基本計画

環境基本条例に基づき、環境基本計画を総合的かつ計画的に進めるための推進体制を組織化し、精華町環境推進委員会を1回、精華環境プラットホームを3回開催した。

また、年次報告書の取りまとめを実施した。

イ まちをきれいにする条例

環境の保全及び美化の推進に関し、「ポイ捨て」「犬のふん放置」「落書き」を禁止した精華町まちをきれいにする条例の周知・啓発に向け、広報誌「華創」を活用するとともに、犬のふん放置で相談が多く寄せられる場所で街頭啓発活動を実施した。

また、毎年4月に実施する狂犬病予防集合注射時に犬の飼い主に向けた啓発を実施した。

ウ クリーン・リサイクル推進

自分たちの住む地域の道路、公園などに散乱しているごみを住民自らが清掃することにより快適な生活環境を保持し、ごみの有効利用を推進することを目的として実施した。

また、重点活動として、各種団体などから約90名の参加者を得て開橋周辺で清掃活動を実施した。

平成25年度から引き続きせいか祭りにおいて、会場周辺のごみの回収を行う「ひろえば街が好きになる運動」を日本たばこ産業株式会社の協力を得て実施した。

エ 空き地の適正管理

空き地の管理の適正化に関する条例に基づき、適正に管理されず雑草が繁茂し害虫の発生や火災の恐れがある空き地の所有者に対し指導を実施した。

オ 動物適正飼養管理

犬等の適正な飼養管理に向けて、広報誌「華創」を利用した啓発を実施するとともに、狂犬病予防のため集合注射及び徘徊犬の捕獲を実施した。

カ 精華町環境ネットワーク会議

住民、各種団体、事業者及び精華町が連携・協働して、里山クリーンウォーキング等地域における環境保全に向けた取り組みを実施した。

また、里山をテーマとした環境フォーラムの開催や環境啓発映画の上映、省エネルギーの先進活用施設の視察等の環境保全活動を実践し、環境に対する意識の向上を図った。

キ 打ち水大作戦

夏場の省エネルギーに関する取り組みとして、打ち水の利用を呼び掛けるイベントを開催するとともに、広報誌「華創」を通じ啓発を実施した。

ク し尿処理に係る事業

し尿くみ取り等によって収集したし尿や浄化槽汚泥に関し、相楽郡広域事務組合と連携を図り、大谷処理場において適正に処理を実施した。

ケ 環境シンポジウム

住民に対し広く啓発を行うため、環境に関する講演会を開催するとともに町内の小学生に夏季の12週間毎日環境に関する日記を記入してもらった環境日記2014の取組を行い、表彰を実施した。

環境日記の取り組みにおいて、全国版コンテストで7名の参加者が表彰されるとともに、東光小学校が積極的な活動を評価され、団体の部で表彰を受けた。

(2) 公害の防止対策及び基礎調査事業

ア 学研研究施設の環境管理

環境汚染や公害発生の未然防止に向け、化学物質等を使用する関西文化学術研究都市に立地する先端技術企業の研究施設の立入調査を実施した。

イ 産業立地に関する環境保全審査事業

関西文化学術研究都市内に進出を希望する企業に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、提出を受けた計画書の審査を実施した。

ウ 河川水質調査

環境保全の観点から、町内の河川の水質状況の経年変化の把握に向け、17地点で2回(夏冬)の水質分析調査を実施した。

(3) 循環型社会形成関連事業

ア 古紙回収事業

廃棄物の減量と資源有効利用の推進を図るため、各地域の事業実施団体に対し、古紙類の回収方法及び回収実績に応じ、予算の範囲内で助成を実施した。

イ 資源有効利用推進事業

家庭生ごみ自家処理容器・コンポスト及び雨水タンクの購入に対する補助事業を実施した。
また、有用微生物群を利用した生ごみの堆肥化を推進している精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会及び公益社団法人精華町シルバー人材センターが行う剪定枝等の堆肥化事業に対し助成を実施した。

ウ ごみ収集処理事業

家庭から排出されるごみを「燃やすごみ」・「燃やさないごみ(カン・鉄くず類、びん・ガラス類、ビニール・プラスチックごみ)」・「プラスチック製容器包装」・「粗大ごみ」・「ペットボトル」・「古紙類」・「使用済み乾電池」に区分し、分別収集を行い適正に処理を実施するとともに、リサイクルに適さない廃プラスチックや粗大ごみの一部を固形燃料化することにより焼却ごみの削減を図った。

また、住民の利便性を考え、12月に「粗大ごみ」の特別収集を実施するとともに、年末の「燃やすごみ」の特別収集も実施した。

ごみ減量化に向け、住民・企業・学識経験者等で検討を行う精華町ごみ減量化等検討会により、ごみ処理の現状や先進事例の研究を実施した(4回開催)。

エ 廃食用油回収事業

家庭から燃やすごみとして排出されていた廃食用油のリサイクル回収を行うことにより、ごみの減量及び環境負荷の低減を図った。

オ 使用済み小型家電のリサイクル回収事業

使用済み小型家電リサイクル回収実証事業として、役場庁舎・むくのきセンター(町立体育館)・精華町コミュニティーホールの3拠点での拠点回収に加え、せいか祭り等の町主催イベント会場における出張回収も実施した。

カ 新クリーンセンターの建設に係る事業

老朽化が進行している打越台環境センターに代わる新たなごみ焼却施設として、現在木津川市内において建設が進められている新クリーンセンターの早期建設に向け、相楽郡西部塵埃処理組合・木津川市・精華町の担当課間で連携を図った。

新クリーンセンターの敷地造成に係る費用負担に関し、負担額が確定している環境影響調査費等過年度分の負担を実施した。

なお、敷地造成工事費負担分に関しては、平成26年度内に工事が完了しなかったため、翌年度に繰り越した。

事業部

産業振興課

(1) 農業委員会業務

ア 農地法許可等に関する業務

農地の権利移動や転用など、農地法に基づき、許可案件等の適正かつ公正な審査を行った。
また、秩序ある土地利用が図られるよう調整を行った。

農地法 3 条許可 35 件(63 筆)、農地法 4 条許可 3 件(3 筆)、農地法 5 条許可 5 件(24 筆)、農地法 4 条届出 3 件(6 筆)、農地法 5 条届出 17 件(30 筆)

イ 農地利用状況調査の実施

適正な農地利用を図るため、農地利用状況調査を実施し、荒廃地については文書指導等を行い、是正に努めた。また、農地法許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、違反転用や不適正な農地利用の防止を図った。

ウ 農地の利用集積の推進

農地の利用権設定制度の周知を図り、担い手への農地の利用集積の推進を図った。

(2) 農業振興及び整備に関する業務

ア 経営所得安定対策制度

経営所得安定対策制度の周知徹底、加入促進を図り、対象農家の積極的な加入を促すことができた。

行政と生産者、農業団体など地域が一体となって積極的な生産調整に取り組んだ。

米の直接支払交付金交付対象農家…73 戸

水田活用の直接支払交付金交付対象農家…93 戸

イ 地域特産品開発の実施

精華町特産品開発連絡協議会を中心に、各種催事販売(せいか祭り、せいか市等)や JA 直売所等での恒常的な販売により、町内で生産される農産物を使用したふるさとの味を伝える地域特産品の販路確保や販売推進に努めた。また、特産品加工新規メンバーの募集や安全衛生

講習会の開催等、継続して特産品の開発が行える体制作りに努めた。

ウ 農産物直売推進の実施

町内大型商業施設における農産物や花きを中心とした直売活動等を支援することにより販路の確保を図り、地域直売所の活性化を図れた。

農産物の販路確保・拡大の一環として学校給食への納入に関し、精華町農産物直売連絡協議会と調整を図り、新鮮で安全・安心な農産物を子どもたちに提供するよう努めた。

精華町・京都府立大学の連携協力包括協定に基づき、平成 25 年度から新たな特産化に向けて取り組んだ「洛いも」は、環境に優しい緑のグリーンカーテン、粘り気のある健康食品としてその特徴を紹介するなど、消費者への PR に努めた。

エ 遊休地解消の実施

中山間地における耕作困難な農地対策の一つとして中山間地域等直接支払制度補助を引き続き行った。新たな農の担い手団体として活動しているせいか農業塾に対し、遊休農地を積極的に活用するよう支援を行った。

オ 農業の担い手の支援

新規就農者の支援施策として、技術の習得や経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、給付金を給付し新規就農者への支援を行った。

中核的担い手である認定農業者に対して、町農業の先導的役割を果たせるように、農業生産及び流通関係の研修を実施した。

人材の育成・確保のため、農業関係機関と精華町農業の課題等を協議し、認定農業者の個別対応や農業経営者会議(あぐり精華)の活動強化を図った。

地域農業の将来を見据えた「京力農場プラン」の作成を地域に呼びかけ、地域農業のあり方についての話し合いを行い、地域の中心となる経営体を明確にする中で地域の目指すべき姿をプランとして取りまとめるための支援を行った。

農地中間管理事業においては、地域ぐるみの話し合いの中で農地中間管理機構を活用した農地利用の再編を想定し、借受希望者の募集を行うことで、農業経営の効率化や規模拡大に向けた利用集積の推進に取り組んだ。

(3) 米消費拡大に関する業務

ア 米消費拡大総合対策事業

精華町米消費拡大推進協議会を推進母体とし、年々減少する米の消費量の拡大を図るため、せいか祭りで米消費拡大コーナーを設置し、米を中心とした日本型食生活の良さをPRした。

(4) 農業基盤整備事業に関する業務

ア 土地改良事業による助成等

農業用施設の安定した維持保全を図るため、町の単独補助事業として、地元区や水利組合などが実施する維持修繕工事や災害復旧工事等に助成を行うための現地確認や技術指導を行うなど農業基盤の整備に努めた。

木津川から灌漑用水を供給している川西土地改良区の安定運営を図るための助成を行った。

イ 農地、農業用施設災害復旧事業

国の災害復旧事業の対象となる農地、農業用施設の復旧に取り組み、農業生産の維持を図るとともに、農業経営の安定に努めた。

(5) 有害鳥獣捕獲等森林に関する業務

ア 有害鳥獣捕獲

イノシシやアライグマ等の野生鳥獣による農作物被害を軽減させるため、年間を通じた有害鳥獣捕獲の実施に努めた。また、陸上自衛隊祝園分屯地の自衛隊職員と調整を図り、有害鳥獣捕獲許可を継続して発行することで、積極的な捕獲活動を展開し、周辺農地の農作物被害や生活環境への被害の抑制に努めた。

(6) 商工業の振興及び消費生活に関する業務

ア 商工業振興事業

精華町商工会が行う町内の小規模企業に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図る事業に要する経費について補助を行い、商工業者の経営の安定及び改善に努めた。

また、町内中小商工業者の経営の安定を図るため、本町の独自施策として京都府の小規模企業おうえん融資ベース枠にかかる保証料及び利子補給金の交付を行い、商工業者の経営基盤の強化に努めた。

イ 消費者教育、啓発等

木津川市、相楽郡4町村の消費生活相談等の常設窓口として、相楽郡広域事務組合に消費生活専門相談員3名を配置した相楽消費生活センター(平成22年3月設立)の相談窓口の充実

を図った。

また相楽消費生活センターでは、消費生活講座や相楽地域内各地での出前講座の開催、各市町村の広報誌に啓発記事を掲載するなど啓発活動についても展開している。

- ・消費生活講座 4回 受講者数延べ84名(うち精華町民13名)
- ・消費生活出前講座 27回 受講者数822名
 うち精華町内開催分 1回 受講者数55名
- ・せいか祭りにおいてブースを出展し、消費生活無料相談会を実施

ウ 観光振興事業

観光パンフレットの増刷及び一部改訂を行い、関係機関などに配架するとともに、公益社団法人京都府観光連盟が発行する観光だよりなどに町内の観光情報を掲載し、観光PRに努めた。

町ホームページに公益社団法人精華町シルバー人材センター「ふるさと案内人の会」が開催している「ふるさと発見の旅」及び「せいか小さな旅」に関する記事を掲載し、町内外へのPRを行った。

また精華町商工会が実施された SEIKA(製菓・精華)スイーツタウン事業の側面的支援を行い、町内観光業の新たな魅力を見出すことができた。

エ 企業誘致事業

企業立地促進助成制度を企業立地の誘導策とし、京都府商工労働観光部産業立地課及び政策企画部文化学術研究都市推進課と協働し、土地所有者(UR都市機構等)と調整を図りながら、けいはんな学研地区の企業誘致活動を展開した。平成26年度においては、誘致案件を誘引し、一層の企業立地を促進するため、操業支援助成金にかかる交付限度額の改正を行った結果、けいはんな学研地区のスーパーブロックにおいて誘致案件が決定した。

新産業の創出支援としては、ベンチャー企業に対する助成及び産業支援機関である「新産業創出交流センター」の運営支援を行うことで産業集積の発展及び活性化を図った。

産業集積推進策の一つとして、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センター、けいはんな学研都市の企業誘致活動にかかわる京田辺市、木津川市、生駒市と共同で、首都圏での「スマートコミュニティ JAPAN2014」に出展し、産業集積地としての関西文化学術研究都市のPRを行った。

- ・平成27年3月末現在 誘致企業(事業所) 40社
 うち 操業済み企業 34社

監理課

(1) 建設工事等に係る契約事務(入札制度)に関する業務

建設工事などの入札及び契約については、公正かつ適正な執行の確保に努め、平成 26 年度中における契約事務については、工事 81 件(当初契約 46 件、変更契約 35 件)、委託 38 件(当初契約 27 件、変更契約 11 件)、計 119 件(当初契約 73 件、変更契約 46 件)の事務を行った。

なお、監理課で執行する競争入札については、平成 25 年度以降はその全てに一般競争入札を採用して公平性をより高めているところであるが、一般競争入札方式採用にあわせ、その執行方法についても京都府電子入札システムを採用することにより、入札執行の「透明性」、入札参加者の「負担軽減」、入札契約事務の「効率化」を促進し、平成 23 年度の導入以降その対象を順次拡大しながら、平成 26 年度当初からは監理課で実施する建設工事等の全ての競争入札を電子入札によって執行した。

あわせて、入札結果公表や工事発注見通しの公表、入札制度に関連する情報などの公開・発信についても引き続き努めた。

(2) 建設工事等競争入札参加資格審査に関する業務

隔年ごとに行っている建設工事等競争入札参加資格審査申請の平成 26 年度定期受付を、平成 26 年 11 月 4 日から同年 12 月 5 日まで実施した。

- ・建設工事等 589 社
- ・コンサル等 364 社

また、町内土木一式工事登録事業者に付与しているランク付けについても、経営事項審査状況や直近 2 か年における工事受注状況などを勘案して見直しを行った。

なお、今回の資格審査受付から登録事業者の名簿を従来の監理課窓口閲覧に加え、本町ホームページにおいても公開することにより閲覧者の利便性向上を図った。

(3) 登記に関する業務

公共事業実施に係る補完事務として、分筆登記 40 件、所有権移転登記 45 件のほか、これに伴う地図訂正、地積更正、相続、土地表示、保存などの登記 29 件を処理したほか、道路、公園などの地目変更の登記 20 件を処理した結果、平成 26 年度の登記件数は 134 件となった。

(4) 用地の取得及び調整に関する業務

公共用地取得単価などの適正かつ平準化を図るため、必要に応じて精華町公共用地取得単価検討委員会を開催し、新規事業にかかる町買収単価や町有地の売払い単価を決定した(新規4事業分、町有地売払い2筆分)。

(5) 住宅管理に関する業務

町営住宅において、経年劣化による設備や老朽化する住戸の長寿命化を図るため修繕等を実施した。

水道の漏水対策として、旧出森団地8棟の給水引込管の撤去工事を実施した。

建設課

(1) 道路橋りょうの新設改良事業に関する業務

道路新設改良事業

交通安全対策として通学児童など歩行者の安全確保を図るため、祝園89号線他交通安全施設整備工事(路側カラー舗装・交差点表示・路面標示)の実施及び僧坊・前川線(2工区)歩道整備の道路拡幅事業用地の取得を行った。

また、生活道路については、狛田駅周辺のアクセス道路整備として、京都府施行の一級河川煤谷川改修工事にあわせて、「狛田こぼし」(下狛11号線)架け替え工事の京都府への委託や「狛田こぼし」南側の取付道路である下狛10号線の道路拡幅事業用地の一部取得を行い、柘榴地区においては、下水道工事と併せた道路整備を進めることにより、住環境と利便性の向上を図った。

その他事業としては、道路利用者に対して安全で円滑な通行を確保するため、道路の管理施設である道路照明灯及び道路標識の点検を実施した。

(2) 河川排水路の改修事業に関する業務

排水路整備事業として、集中豪雨による浸水被害箇所である菱田八講田地区の排水路整備を行うため、防衛省の調整交付金を活用し、現地の測量業務と排水路の設計を行い、地元区及び関係地権者の協力を得て排水路の整備を行った。

新たに排水路を増設したことにより排水能力の向上を図り、浸水被害を軽減することで地域の生活環境の改善に努めた。

(3) 道路、河川、都市公園施設等の維持管理に関する業務

ア 道路の維持管理

道路の安全パトロールや管理作業委託を実施することにより、道路利用者の安全確保に努めた。

町内各地区における町道の除草などの業務委託や、東西連絡通路、山田川駅前交通広場等の清掃管理業務委託を実施し、道路等利用者の安全確保及び環境保全を図った。また、精華町クリーンパートナー登録団体と協働した道路の維持管理を実施した。

イ 河川等の維持管理

木津川堤防兼用道路や堀池川、煤谷川などの除草作業を実施し、環境保全に努めた。また、河川や水路について堆積土砂の浚渫作業などを行い降雨時における疎通能力の確保を図った。

降雨時における内水排除対策として雨水ポンプ場における施設管理運転や設備の修繕工事を実施した。

ウ 都市公園等の維持管理

鳥谷公園等の近隣公園や、各地区の街区公園等の除草、剪定作業を行うことにより、施設の環境保全を図った。

また、公園の安全パトロールや管理作業委託を実施し、公園利用者の安全確保に努めるとともに、公園遊具について専門業者による遊具点検を実施し、遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め利用者の安全確保を図った。

精華町クリーンパートナー登録団体と協働した公園等の維持管理を実施した。

都市整備課

(1) 都市計画に関する業務

ア 都市計画制度の適正な運用

本町の都市計画を着実に進めていくため、また関西文化学術研究都市の建設理念である知の創造都市の形成に向けた研究開発及び新たな産業の創出をさらに進展させるため、精華・西木津地区(光台、精華台)における特別用途地区と地区計画をはじめとする諸制度の見直しを行った。

(2) 公共交通網の整備に関する業務

ア コミュニティバスの実証運行

高齢者や交通弱者の生活の足として、公益性の高い施設を結び、地域交流の促進を図り、福祉を増進するコミュニティバスとして実証運行を行った。

また、精華くるりんバス運行開始 10 周年と利用者数 70 万人達成を記念して、町内の保育所及び幼稚園に通う五歳児を対象に精華くるりんバスの絵を募集し、平成 27 年 3 月 2 日(月)から精華くるりんバス車内への展示を行うとともに、3 月 7 日(土)と 8 日(日)の二日間、無料乗車を実施する等、さらなる公共交通利用の促進を図った。

併せて学識経験者や住民・事業者等で構成する精華町地域公共交通会議において、平成 25 年 8 月 1 日から実施していた学研都市病院を經由するルートの試験運行について議論を行った結果、利用者数が試験運行ルート継続の判断基準に達しなかったため、平成 26 年 7 月 31 日をもってルートの廃止を行った。

(3) 地域整備支援に関する業務

ア 祝園駅中地区の地域整備

JR 学研都市線と近鉄京都線の上に位置する祝園駅中地区での市街地再開発事業について、今後の整備検討の参考とするため、先進地視察を実施した。

また、地権者でつくる祝園駅中地区市街地再開発準備組合と検討パートナーを交え、将来の本地区にふさわしいまちづくりの事業化に向けた検討を行った。

イ 菅井西・植田南土地地区画整理事業の推進支援

学研都市「精華・西木津地区」のエントランスゾーンとして、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、組合施行での土地地区画整理事業の事業化を図るため、地権者の方々と調査地区に係る課題や土地利用に関する勉強会を実施した。

平成 27 年 3 月には、組合施行での土地地区画整理事業の合意形成活動を推進することを目的とした、地権者による菅井植田地区土地地区画整理事業準備委員会が発足した。

(4) 開発指導に関する業務

ア 小規模開発に関する業務

良好な居住環境を形成するため、宅地開発事業に関する指導要綱に基づく開発指導をはじめ、地区計画や建築確認の事前審査及び指導を行うとともに、開発指導マニュアルに基づき、指導の統一を図った。

イ 大規模開発に関する業務

精華・西木津地区(光台、精華台)の土地利用については、関西文化学術研究都市(京都府域)

の建設に関する計画に基づき、京都府及び開発事業者と調整を図り、地区全体のまちづくり計画と整合した土地利用を進めるよう指導を行った。

また、文化学術研究地区における研究開発型産業施設の誘致の際には、建設計画や地区計画と整合しているかという審査を行い、関係各課との総合調整などを実施した。

(5) 地域整備に関する業務

ア 狛田駅東特定土地区画整理事業

平成 23 年の東日本大震災以降、国の交付金の配分が鈍化する中、平成 27 年 1 月に事業計画の変更を行い、事業期間を 3 年間延長を行った。

駅周辺における良好な住環境の形成に向け、事業区域内における道路及び宅地整地、排水施設等の整備を優先的に行い、仮換地の使用収益開始を推進した。

(6) 住宅・建築物の耐震化の促進に関する業務

ア 木造住宅耐震診断士派遣事業

平成 18 年度から受診希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、東日本大震災や南海トラフ巨大地震の被害想定を発表を受けて住宅所有者の耐震検討の意識は高まった。

また、20 件の相談件数に対して、自宅訪問し相談者の了解のもと家屋調査を実施し、耐震診断及び耐震改修に関する啓発を行った。このうち 17 件の申込者に対して診断結果の説明とあわせて、耐震診断士から改修計画の提案や概算工事費の提示や、評点 1.0 以上になる耐震改修を行った際に受けられる税控除についても説明し、耐震改修事業の検討を促した。

イ 木造住宅耐震改修助成事業

木造住宅への耐震診断士派遣事業による耐震診断の結果、倒壊の可能性があると判定された 6 棟について、木造住宅を補強するための費用に対して、耐震改修に係る工事費の 4 分の 3、最高 90 万円までの補助を行った。また、啓発については自治会を通じての回覧や広報誌「華創」、ホームページを通じて行った。

ウ 精華町住民フォーラムの開催

耐震補強などの重要性を広く住民に周知するため、特定非営利活動法人「人・家・街 安全支援機構」の協力のもと、木造住宅の具体的な耐震診断と補強方法についてなどの講演や希望する人にはマンツーマンで建築士が個別相談に応じる耐震フォーラムを実施した。

フォーラム参加者 11 名 個別相談者 5 名

上下水道部

下水道課

(1) 公共下水道事業特別会計繰出金

ア 維持管理業務

汚水の維持管理事務に要する経費の繰出しを行った。

イ 公共下水道建設事業

公共下水道建設事業分については、国庫補助金、地方債などを除いた下水道建設費(人件費、事務費等)の補填分の繰出しを行った。

また、流域下水道建設負担金分については、京都府が実施する木津川上流流域下水道処理場施設の建設負担金の補填分(地方債を除く)の繰出しを行った。

ウ 公債費に係る業務

公共下水道(雨水・汚水)の建設に係る地方債の元利償還金に対する繰出しを行った。

地方債償還金(元金)の繰出し

昭和 61 年度～平成 20 年度許可分 457,588,620 円

地方債償還金(利子)の繰出し

昭和 61 年度～平成 25 年度許可分 178,629,973 円

上水道課

(1) 簡易水道事業特別会計繰出金

経営の健全化を図るため繰出しを行った。

・維持管理経費等分	2,516,538 円
・簡易水道統合整備事業分	28,000 円
・地方債償還元金償還金分	372,942 円
・地方債償還利子償還金分	227,431 円

会計管理者

会計課

(1) 会計管理に関する業務

ア 歳計現金の出納及び保管

一般会計のほか、権限の異なる水道事業を除く 7 つの特別会計を含めた歳入歳出予算の収支にかかる現金について、財務会計システムの各種機能を活用しながら、歳入約 2 万 8 千件・総額約 211 億円、歳出約 2 万 5 千件・総額約 208 億円の出納及び保管並びに記録管理に関する事務を適正かつ確実にを行い、平成 26 年度決算書作成に至った。(病院事業分は地方公営企業法に基づく町条例の規定により平成 25 年度分より一般会計等との一体化で管理)

また、出納の執行管理において、資金計画を勘案しながら歳計現金を一時的に定期預金化(3 億円:6/5~7/18~8/29 間 0.070%、2 億円:6/5~8/28 間 0.080%、5 億円:6/5~9/24 間 0.090%)し、安全かつ有利な運用により預金利子の増収を図った。(病院事業での貸付金に伴う資金不足は歳計現金の繰替運用で対応し、当該繰替運用分を普通預金利息として徴収)

しかし、金利の低下傾向が続いていることなどから、預金利子全体では前年度よりさらに 2 割を超える減収となった。

- ・歳計平均収支額 歳入:約 15.1 億円/月、歳出:約 14.9 億円/月
- ・歳計平均現金残高 約 6.90 億円/日(平成 25 年度 6.82 億円/日)
(ただし定期預金分を除き、基金繰替運用等分を含む)
- ・町預金利子収入額 336,128 円(平成 25 年度 433,175 円、22.4%減)

イ 物品等の出納及び保管等

上記のほか、地方自治法第 170 条に規定する会計管理者の権限に属する会計事務として、有価証券や物品等の出納及び保管並びに整理などの諸事務を適正かつ確実に行った。

特に、物品等の出納及び保管の事務においては、基金に属する現金(預金)を含む現金の一体的な保管の権限に基づき、これの有効活用として、予算の構造上から、平成 26 年 9 月末から平成 27 年 3 月末にかけての年度中で一時的に不足する歳計現金の補てんを、主として条例規定に基づく基金の繰替運用により対応し、外部からの一時借入金を緊急避難的な期間だけに限定したことで、一時借入金利子負担の軽減を図った。

※基金繰替運用総額 22.84 億円(平成 25 年度 18 億円)

(一時最高額 22.84 億円、無利子での運用、延運用総額 2,130 億円日、繰替運用による基金利子減少額(年 0.15%として)約 88 万円、これを一時借入金で対応した場合の利子必要想定額(年 0.4%として)約 234 万円、緊急避難的一時借入金(3.5 億円 19 日間、年 0.29%)の発生分利子約 5 万円、差引約 141 万円軽減)

また、平成 25 年度決算で再整理した財産に関する調書などの内容は、引き続き地方自治法の規定に基づくものでの整備を進め、財産の記録管理に関する業務の適正管理を継続した。

さらに、支出負担行為に関する確認の事務などを通じ、会計事務の細部にわたる取り扱いを引き続き随時に再整理し徹底することで、各種会計事務処理の適正化を進めた。

(2) 公金収納管理に関する業務

会計管理事務のうち、特に税をはじめとした各種公金収納の円滑化のため、口座振替納付制度及びコンビニエンスストア納付制度の推進などにかかる統括的な管理事務を推進し、収入金にかかる公金管理の安定・確実性や安全性、また早期納付の推進や収納業務の効率化などを図った。

① 口座振替納付状況(出納整理期間を考慮しない平成 26 年度中取扱分)

件数:全体対象 280,019 件のうち 76,781 件納付(割合 27.4%)(以下同じ)

収納金額:全体 8,440 百万円のうち 2,118 百万円(25.1%)

※特別徴収等を除いた口座振替納付可能対象からの割合比較

件数(全体 149,996 件):51.2%、収納金額(全体 4,350 百万円):48.7%

(平成 25 年度実績: 274,411 件のうち 75,700 件(27.6%)(可能対象 148,772 件、50.9%)、8,555 百万円のうち 2,181 百万円(25.5%)(可能対象 4,444 百万円、49.1%))

② コンビニ納付状況(出納整理期間を考慮しない平成 26 年度中取扱分)

件数:全体対象 280,019 件のうち 21,935 件納付(割合 7.8%)(以下同じ)

収納金額:全体 8,440 百万円のうち 386 百万円(4.6%)

※コンビニ納付の対象からの割合比較

件数(全体 63,411 件):34.6%、収納金額(全体 2,139 百万円):18.0%

(平成 25 年度実績: 274,411 件のうち 20,516 件(7.5%)(可能対象 63,378 件、32.4%)、8,555 百万円のうち 352 百万円(4.1%)(可能対象 2,173 百万円、16.2%))

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災概要

平成 26 年中火災概要

区分		平成 26 年	平成 25 年	比較増減
火 災 件 数	合計(件)	7	9	△2
	建物(件)	4	5	△1
	林野(件)	1	0	1
	車両(件)	0	2	△2
	その他(件)	2	2	0
焼 損 棟 数	全焼(件)	0	0	0
	半焼(件)	0	1	△1
	部分焼(件)	0	2	△2
	ぼや(件)	4	2	2
り 災 世 帯	全損(世帯)	0	0	0
	半損(世帯)	0	1	△1
	小損(世帯)	4	3	1
り災人員(人)		0	2	△2
焼 損 面 積 等	建物(m ²)	8.45	14	△5.55
	林野(a)	72	0	72
	車両(台)	0	2	△2
	その他(m ²)	0.4	1,025	△1,024.6
死 傷 者	死者(人)	0	0	0
	負傷者(人)	0	0	0
損 害 見 積	建物(千円)	714	1,440	△726
	収容物(千円)	571	129	442
	林野(千円)	0	0	0
	車両(千円)	0	92	△92

額	その他(千円)	178	31	147
---	---------	-----	----	-----

イ 救急救助概要

平成 26 年中救急概要

区分		平成 26 年	平成 25 年	比較増減
事 故 の 種 別 出 動 件 数	合計(件)	1,377	1,168	209
	火災(件)	0	1	△1
	自然災害(件)	0	0	0
	水難(件)	0	0	0
	交通(件)	130	121	9
	労働災害(件)	9	11	△2
	運動競技(件)	5	11	△6
	一般負傷(件)	199	179	20
	加害(件)	3	3	0
	自損行為(件)	12	14	△2
	急病(件)	832	692	140
	その他(件)	187	136	51
	うち不搬送(件)		50	50
搬送人員		1,317	1,140	177
一日平均出動件数(件)		3.77	3.2	
一日平均搬送人員(人)		3.6	3.1	
一か月平均出動件数(件)		114.7	97.3	
一か月平均搬送人員(人)		109.7	95.0	

平成 26 年中救助概要

	平成26年			平成25年			比較増減		
	出動件数 (件)	活動件数 (件)	救助人員 (人)	出動件数 (件)	活動件 数(件)	救助人員 (人)	出動件数 (件)	活動件数 (件)	救助人員 (人)
合計	22	11	11	22	7	10	0	4	1
火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故	10	5	5	13	4	6	△3	1	△1

水難事故	0	0	0	1	1	2	△1	△1	△2
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械事故	0	0	0	1	0	0	△1	0	0
建物事故	2	1	1	1	1	1	1	0	0
ガス事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0
爆発事故				0	0	0			
急病	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	5	5	6	1	1	4	4	4

ウ 消防体制の強化

安全で災害に強いまちづくりを目指し、各種訓練や実務研修などにより職員の資質向上を図るとともに、安全・確実・迅速に災害現場活動が行えるよう資器材(空気ボンベ(3基)、セーフティライトなど)の整備を実施した。

平成 25 年度に引き続き、緊急消防援助隊の装備及び備蓄食糧などの整備に取り組み、大規模災害時の応援体制の充実に努めた。

防火対象物に対する消防用設備などの設置指導・危険物の貯蔵又は取り扱いに関する許認可の実施及び建築物の新築、増築などに関する同意事務を行った。

春、秋の火災予防運動時に各保育所、幼稚園の幼年消防クラブ員(全保育所、幼稚園児)対象に幼年消防勉強会として火遊び防止、花火の正しい遊び方などの防火指導や、地震体験車を活用して地震時の対策等について啓発を行い、幼少期における火に対する正しい知識と防火意識の高揚を図った。

また、平成 25 年 8 月 15 日に発生した京都府福知山市の花火大会で多数の死傷者を出す火災が発生したことを受け、精華町内で開催されたイベント会場において露店や屋台の関係者に対する火災予防指導を行った。

エ 救急体制の強化

救命処置の際に特定の医療行為(器具を用いた気道確保・静脈路確保)を行うことのできる救急救命士有資格者は 16 名(前年比 2 名増)で、さらに救急救命士の処置範囲拡大に伴う気管挿管・薬剤投与の実施できる認定救急救命士について気管挿管 10 名(前年比 2 名増)、薬剤投与 11 名(前年比 1 名増)を養成し、また、「救急救命士の心肺停止前の重症傷病者に対する静脈路確保及び血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の実施について」(平成

26年1月31日付け医政発0131第1号厚生労働省医政局長通知)により拡大2処置認定救命士5名の養成を実施し、一層の救命処置体制の充実を図った。

また、山城南メディカルコントロール協議会において救急救命士の業務拡大に伴う対応を含めた救急業務及び救急医療体制の高度化を図った。

救急要請時から傷病者の状況に応じて、心肺蘇生法などの口頭指導に努めるとともに、救急隊が到着するまで患者を放置する事なく住民が応急手当をできるよう、応急手当(AEDを含む)の普及啓発活動を推進した。

オ 指令業務の強化

指令業務の円滑な活動の推進として携帯・車載無線機の適正管理、車載住宅地図の更新などの必要な設備の維持管理を行うことで指令管制業務の強化を行った。

地図等検索装置、発信地表示システムなどを駆使し、災害場所の的確な把握と迅速に消防車両を出動させることで、指令業務の強化を行った。

新指令システム、消防救急無線のデジタル化運用に向け、整備の取り組みを行った。

(2) 非常備消防

ア 警備の強化

消防団各種訓練を実施し、現場活動及び規律の保持など、組織の強化、団員の確保を図ると同時に、老朽化した消防団車両の更新を行い、災害発生時の地域の防災体制の整備を行った。

春、秋の火災予防運動、年末警戒など災害予防に積極的に取り組み、火災発生の防止を図った。

イ 女性消防団員の育成と活動

女性部として火災予防活動を中心に、毎月の定例会、一人暮らしの老人宅の防火訪問の実施、応急手当の普及、消火訓練などによる防火指導の実施、さらには町内全域の巡回広報を実施し、より一層の火災予防と消防団の活性化を図った。

ウ 教養訓練等

新入団員に消防の基本となる規律・放水訓練、機械器具の取扱訓練を実施し、幹部団員には指揮系統を含めた訓練を実施した。また、木津警察署の協力を得て、交通事故防止の研修を実施した。

各部においては、毎月1回ポンプ点検を実施し、機械器具の整備に努めた。

春の火災予防運動期間に際しては、春先の山火事などを踏まえ、消防団員を対象に招集訓練を含めた山林火災防御訓練を実施し、火災現場活動の強化を図った。

また、精華町消防団が京都府代表として、第24回全国消防操法大会へ出場した。

住民の方々には「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を醸成するために自主防災組織育成強化に努め、地域のコミュニティのなかで、自主防災組織や精華町婦人防火クラブ連合会の活発な活動、各地域での防災訓練や行事を通じて、住民と行政との連携と積極的な協力関係に基づき災害に強いまちづくりに努めた。

(3) 消防施設

ア 緊急消防援助隊装備品の整備

緊急消防援助隊として、いつ出動要請があっても災害現場で速やかに対応できるよう、必要な資器材の整備を進めた。

イ 防火水槽及び消火栓の維持管理

町内の消火栓総数 1,163 基、防火水槽 315 基及び消火栓器具格納箱 578 個の定期点検による維持管理を行った。

(4) 水防対策

水防資器材の整備を実施し、水防体制の確立を図った。

消防職員と消防団員との合同水防訓練を実施し、意識の高揚と水防技術の向上を図った。

教育部

学校教育課

(1) 教育委員会に関する業務

ア 教育課題に関する議論や報告が行えるよう必要に応じて教育委員会会議を開催し、その会議内容をホームページ等で公開した。教育委員は、学校で行われる研究発表会等やあいさつ運動、視察、研修会等へ参加することにより広範な見識を深めることができた。

イ 教育委員会制度改革により行われた、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に

に伴い、関係規則、要綱等各種例規の整備を図った。

(2) 小中学校の管理運営に関する業務

ア 学校教育法第 5 条に基づき学校の管理運営に必要な一般事務経費及び施設、設備機器、備品などの維持管理経費を支出した。

イ 町の独自施策として特別支援学級等に在籍する児童・生徒の学校生活や学習活動を支援するため、学習支援員及び介助員を配置した。

(3) 小中学校の教育振興に関する業務

ア 学校教育法第 5 条に基づき教育活動の充実を図るため、各種教材備品などの購入のほか、さまざまな学校行事やクラブ活動等への支援を行った。

イ 学校教育法第 19 条に基づき就学困難と認められる児童生徒の要・準要保護者に対して必要な就学援助を行った。また、修学旅行の保護者負担の軽減を図るため旅行費用として、小学生 1 名当たり 6,000 円、中学生 1 名当たり 20,000 円の補助を行った。

ウ 自己能力を高め競技力向上と体力増進を目的とする小学校陸上交歓会事業や文化交流会の実施経費を負担した。また、各学校の創意工夫を促すため、特色ある学校づくり支援事業として必要な経費を助成した。

エ いじめの未然防止、早期発見及び早期対応に努めるとともに学校・地域社会等がいじめを許さない社会をつくるため「精華町いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止のための組織整備を行うとともに、小中学校において、いじめに関する調査を行った。

オ 小学校教科書の改訂に伴い、児童が自分の住むまちを知り、地域に根ざした社会科学習（地域学習）が一層充実するよう、3・4 年生が使用する社会科副読本「わたしたちの精華町」の改訂を行った。

(4) 小中学校の施設整備に関する業務

ア 平成 25 年度に策定した「精華中学校校舎改築等工事实施設計図」を基に、平成 26・27 年度の継続事業として精華中学校校舎改築等工事に着手した。発注にあたっては、建築工事、電

気設備工事、機械設備工事の3つに分離分割し、地元業者育成の観点から共同企業体へ工事発注した。

平成26年度末時点での出来高としては、建築工事が33.8%、電気設備工事が36.9%、機械設備工事が31.2%の進捗率である。なお、校舎棟については、平成27年7月中旬の完成を目標に工事を進めている。

また、監理業務委託についても引き続き適切な施工監理等に努めている。

イ 災害発生等緊急時における地域の中核的役割をなす広域避難所である精華南中学校の屋内運動場において、災害時等に必要な電力が確保できるよう、再生可能エネルギーである太陽光発電設備と蓄電池等を整備し、防災機能強化と環境学習にも活用でき、また、日々の電気使用料の削減が見込める設備を整備することができた。

設備概要：太陽光パネル10kw、パワーコンディショナー10kw、蓄電池16.9kwh

ウ 川西小学校校舎等改築事業時に学研都市京都土地開発公社により取得し、これまで借用していた校舎の一部について、国庫負担金を最大限活用しながら買戻しを行った。

買戻し面積：936㎡(校長室・応接室、相談室、保健室、会議室、普通教室6教室、廊下等)

エ 各小中学校における校舎等の不具合箇所や改善が必要な箇所について、随時修繕等を実施し機能回復を図った。

(5) 学校教育に関する業務

ア 特色ある学校づくり・開かれた学校づくりを推進するため、地域の自然や文化、人材、産業等を積極的に生かし、学校から情報を積極的に提供するとともに、学校評価や学校評議員制度、コミュニティスクールの取り組みを行った。

イ 学力の充実向上・個性を伸ばす教育を推進するため、学力・学習テストなどの結果を分析し、学習や生活指導に活用した。また、情報機器を整備し、全小中学校へ図書館司書を配置するなど教育環境の充実を図った。さらに就学指導委員会の機能を強化するなど、発達障害を含む障害のある子どもの特別支援教育を推進した。

ウ 豊かな人間性を育む教育を推進するため、道徳副読本を効果的に活用し、「心の教育」の充実を図った。また、教育美術展や小中文化交流会などを開催し各学校の特色を生かした文化

芸術活動を推進した。さらに、教育相談機能の充実やスクールカウンセラーを活用するなど、いじめや不登校など課題解決に向けた取り組みを進めた。

エ 社会の変化に対応する教育を推進するため、国際理解教育を推進し、生きた外国語に触れる外国語活動を実施した。また、環境問題に関する教育や情報機器を活用しての学習を行うとともに情報モラル、マナーについて指導を行った。

オ 教員の資質能力を向上させるため、町独自の研修を実施し、学校と教育委員会の連携を図った。

(6) 幼稚園に関する業務

私立幼稚園に通園する町内園児の保護者負担の軽減を目的に、保育料を軽減する就園奨励費補助や町独自制度として月1名当たり3,000円の私立幼稚園児助成を行うとともに、町内私立幼稚園に入園を希望する園児の受け入れと、町内私立幼稚園の運営を支援するため私立幼稚園運営補助を行った。

(7) 学校給食等に関する業務

ア 町内5小学校で自校方式による完全給食を実施するとともに、地産地消を進めるため月4回程度の地元野菜を利用した給食と、毎回地元産米による米飯給食を実施した。また、給食費の保護者負担軽減を図るため月1名当たり100円の補助を行った。

イ 「中学校における学校給食の実施に関する基本的事項」に基づき、今後実施することとしている中学校給食について、各学校で実施した場合に想定される課題等の検討を行った。

ウ 山田荘小学校に洗米機と立体炊飯器を設置するとともに、老朽化により故障がちであった皮むき機を更新することにより、調理業務における衛生面の向上と給食調理員の負担軽減を図ることができた。

生涯学習課

(1) 生涯学習の推進に関する業務

住民が自発的に学習活動を行えるよう、「むくのきセンター」などの施設を活用し、さまざま

な団体と連携をとりながら、幼児期から高齢期までの生涯各時期やそれぞれの立場に応じた学習機会の提供に努めた。

特に、子どもたちを取り巻く今日的な課題の解決に向けた取り組みとして、多くの方々の協力のもと、「第12回精華町子ども祭り」や「精華まなび体験教室」、「学校支援地域本部事業」などを実施し、地域社会の中で子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくりを進めた。

また、「精華町少年少女合唱団」の活動についても、毎週土曜日の定期練習を続け、定期演奏会や町内外の様々な行事に出演するなど、一層の充実を図った。なかでも、ポスト国民文化祭の取り組みとして、京都府と山城地方の市町村で構成された実行委員会の主催で「やましろのタカラフェスティバル」を開催し、参加したことにより、平成23年度開催の国民文化祭で高まった文化活動への気運を引き継いでいくこともできた。

一方、「子ども議会」においては、平成25年度に続き、各小学校1名ずつの代表質問と子ども議員全員によるまちづくり委員会(意見交換)形式を採用し、その活性化を図った。また、「成人式」の開催においては、“新成人による実行委員会(実行委員13名)”を結成して、第1部の式典、第2部の成人の集いの司会進行などを行っていただき、“新成人自らが作る”「成人式」の充実を図った。

生涯学習の各種講座や教室などの開催においては、引き続き、地元で活躍されている方や各種機関・団体(文化協会等)などを積極的に講師として活用することに努め、地元で活躍されている方などに講師としての活動の場を提供するとともに、それぞれの団体などの活動の普及、振興に繋げることもできた。

(2) 図書館活動の推進に関する業務

ア 図書館資料の充実と利用促進

利用者にとって新鮮で魅力ある蔵書構成となるよう、実用書や教養書、文芸書、児童書、参考図書などを積極的に購入し、資料の充実を図った。

また、貸出点数は前年度比22,594点減(5.0%減)、予約・リクエスト件数は前年度比32件減(0.14%減)とやや減少したが、他の同規模自治体の平均を上回る高い水準を保っており、住民の図書館に対する期待に応えることができた。

また、故門脇禎二先生の旧蔵書(約1万点)を元にし、平成25年10月1日に開設した門脇文庫の資料整理を進め、今年度は雑誌約420誌(2,670冊)のデータ登録等を行うとともに、関連資料の展示や研究業績などを紹介する映像の放映などを行った。

イ 読書推進に関する業務

「子どもの読書環境整備5か年計画」に基づき、子どもの読書週間における子どもと本の関わりの大切さについての講座や、9・10か月検診時のブックスタート、おはなし会など、関係各機関やボランティア団体と連携した行事を実施するとともに、精華町子どもの読書環境づくり推進協議会を開催し、「子どもの読書環境整備5か年計画(第3次)」を策定した。

また、団体貸出や学校を訪問してのブックトーク、移動図書館車の巡回、図書館見学や職場体験の受け入れ、保育士や幼稚園教諭を対象にした本の装備・修理研修会などを実施し、子どもの読書活動を推進した。

その他、夏休み期間中に図書館探検ガイドを実施したり、秋の読書週間の行事として、文学講座や雑誌・本のリユース・デイ、としょかんくるりんクイズラリーを開催するなど、積極的に読書推進活動に取り組んだ。

(3) 文化財の保護に関する業務

ア 指定文化財の保護

国・府・町の指定文化財など、町内にある文化財のうち重要なものについて、その保存と活用を図るための必要な措置を講じた。特に、所有者などが文化財の維持管理のために実施される事業については、事業が適正に行われるよう指導するとともに、所有者などの負担を軽減するため、事業に要する経費の一部について補助を行った。

イ 埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財が土木工事などによって、損傷、散逸することのないよう、文化財保護法にいう「周知の埋蔵文化財包蔵地」内での土木工事などに対し、工事の立会いの実施など必要な手続きをとった。精華中学校校舎改築工事に先立ち、同校運動場内において祝園遺跡の発掘調査を行い、出土遺物の整理を行った。

ウ 古文書や歴史資料、民俗文化財の保護

収集した古文書や歴史資料、民俗文化財の整理と調査を行い、その保存と活用を図った。

(4) 社会体育に関する業務

ア 社会体育事業に関する業務

住民のスポーツへの関心を高め、その普及を図り、住民の健康を保持・増進させるため、各年齢層に応じた各種スポーツ事業を開催した。

子どもを対象とするスポーツ教室では、本町の競技力向上のため、競技スポーツを中心と

し、中高年者向けのスポーツ教室では、健康の保持・増進のためのニュースポーツを中心として実施した。

また、年齢を問わず、だれもが取り組める生涯スポーツの振興に向け、スポーツ推進委員が中心となって、町立体育館のアリーナの一般開放を実施したり、自治会や子ども会等の行事にスポーツ推進委員を派遣して、実技指導を行うなど、多くの方々にスポーツ活動を行っていただく機会づくりに努めた。

さらに、生涯スポーツの振興と競技スポーツの競技力向上を図るため、特定非営利活動法人精華町体育協会との協働によるスポーツ事業を開催した。

イ 社会体育施設に関する業務

精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター)、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園多目的コート、木津川河川敷多目的広場の町内4体育施設については、特定非営利活動法人精華町体育協会を指定管理者とし、より一層の住民サービスの向上と、管理経費の節減を図った。

指定管理者にあっては、平成24年度までのむくのきセンター窓口業務受託や平成25年度の指定管理業務の経験を生かし、利用者への時宜にかなった対応や、より質の高いサービスの提供に努められ、各施設の管理運営は総じて適正に行われた。また、指定管理者の自主事業による収入の増加や業務委託の見直しなどによる経費節減によって、電気代の値上げ等による支出の増加を吸収することができ、業務全体の収支バランスを保つことができた。一方、老朽化が進む施設の修繕や機器の取り換え等については、利用者への影響などを考慮し、緊急性の高いものから順次計画的に進めた。

指定管理者制度導入初年度となった平成25年度の事業実績が、精華町教育委員会所管施設指定管理者評価委員会において評価され、その評価結果を報告いただいた。

3. 行政評価の取り組み

精華町では、行財政改革の一環として、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネなど)をうまく組み合わせ、より効果的・効率的に行政経営を進めていくため、行政評価の取り組みを進めています。この取り組みは、住民の信頼に応える組織マネジメントの実現にむけ進めている※内部統制の一環でもあります。

※内部統制

地方自治体における組織マネジメント全般を意味する概念とされています。業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、資産の保全、法令等の遵守という4つの項目(目的)から構成されています。

(1) 行政評価とは

行政評価とは、「行政の活動について、ある一定の基準等により評価を行い、この結果を改善に結びつける手法」です。1980年代に英国などで発展した※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)の考え方をもとに、国内では、1995年に三重県ではじめて行政評価システムが導入されました。

※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)

民間の企業経営手法を行政分野に導入することにより、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという考え方で、「新公共経営」ともいわれます。

(2) 行政評価を取り組む意義

わが国では、長引く景気の低迷などにより税収が落ち込む一方、少子高齢化による社会保障費、老朽施設の維持管理費が増大しており、これまでのような前例踏襲的な管理型の行政経営の継続が限界を迎えています。

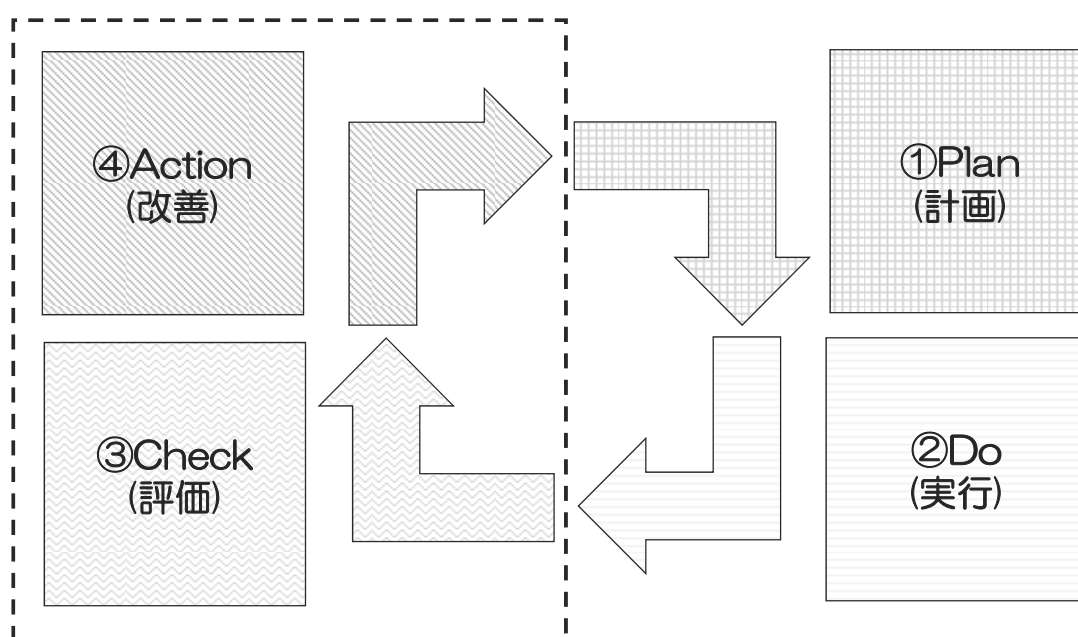
この状況を打開するため、限られた行政資源を効果的・効率的に活用し、改善・改革を行いながら行政活動を実施するという考え方が重要となっています。

これまでは、「予算」によるマネジメント、つまり予算の投入額によって産出や成果がコントロールされていましたが、近年においては、成果という目標を設定し、その

達成を目指して投入額や活動の方法を見直すという、「成果」によるマネジメントを実施しています。行政評価の運用を積極的に進め、「※PDCA マネジメントサイクル」に基づいた行政経営の展開を進めています。

※PDCA マネジメントサイクル

4 段階の頭文字をつなげたもので、①Plan(計画)⇒②Do(実行)⇒③Check(評価)⇒④Action(改善)の順に進めます。1 周したら、最後の Action(改善)を次の PDCA マネジメントサイクルにつなげ、継続的に改善しながら行政経営を進めるという考え方です。



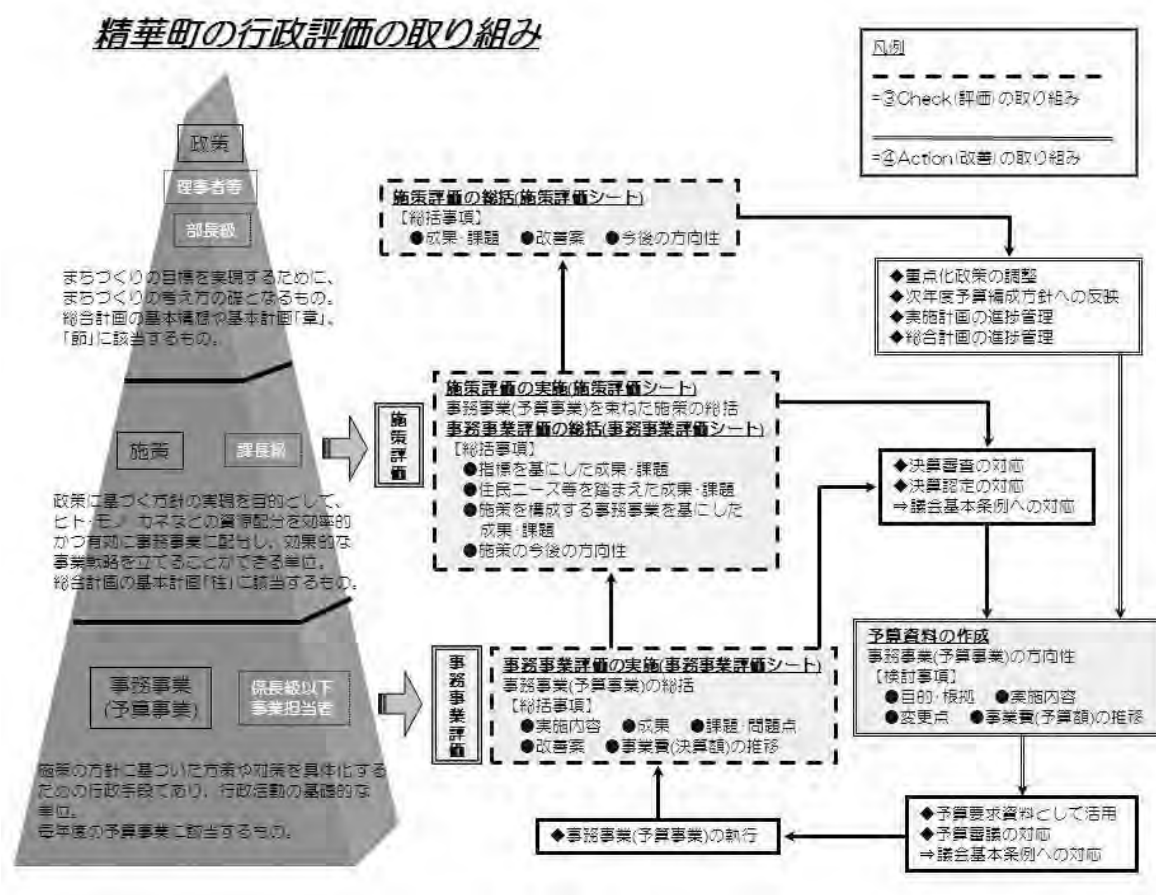
(3) 精華町の行政評価の取り組み

本町の行政評価は、「活用を前提とした行政評価システム」という考え方にに基づき、実効性をより高めるべく、決算での成果の総括に留まらず、次期の「予算編成」や「第5次総合計画」の進捗管理にも活用できるよう制度設計しています。

運用の目的には、「職員の意識改革」、「説明責任の履行」、「改善・改革のツール(道具)としての活用」など一般的なものに加え、「自立可能な行財政の確立」、「選択と集中の一層の強化」が挙げられます。事務事業(予算事業)の総括には「事務事業評価」を、事務事業を束ねた施策の総括には「施策評価」を実施し、2 段階の行政評価に取り組んでいます。

「事務事業評価」では、行政活動の基礎的な単位である、それぞれの事務事業について、その取り組んだ内容と成果を分析し、その結果、明らかとなった課題・問題点、それに対する改善案を明らかにしています。

「施策評価」では、事務事業を束ねた単位である施策を、町の総合計画の「柱」と見立てています。成果の基準となる指標を測定し、成果と課題を分析したうえで、施策を構成する主な事務事業の成果や事務事業の構成の妥当性を検証します。そして、その結果を用い、施策の今後の方向性を導き出しています。「施策評価」は、総合計画に定める中長期で達成すべき目標実現に向けた、毎年度の進捗管理、施策を構成する事務事業の優先順位付け、新たな事業の立案と既存事業の見直しを行う際、より大局的な視点で、今後の方向性を議論するためのツール(道具)として活用を進めています。



今後も、こうした取り組みを着実に実践し、よりよい行政経営が展開できるよう、行政評価の取り組みの精度向上に努めてまいります。

(1) 施策評価シート

○各表示項目について

① 施策の概要

①-1 基本構想：第5次総合計画基本計画の施策体系の「章」

①-2 基本計画：第5次総合計画基本計画の施策体系の「節」

①-3 施策：

第5次総合計画基本計画の施策体系の「柱」、施策評価を実施する基礎単位

①-4 方針・目標等：当該施策(柱)の方針・目標

①-5 実施内容：当該施策(柱)の方針・目標を実現するための手段、主な実施内容

①-6 統括課：当該施策(柱)を所管する主な担当課

①-7 関連課：当該施策(柱)を所管する関連課

② 指標の設定：当該施策(柱)の成果等を測る指標の分析

②-1 重点点：重点指標の表示、該当する指標には「○」を表示

②-2 指標：当該指標の名称

②-3 単位：当該指標の単位

②-4 他団体比較等：当該指標の他団体の状況

②-5 算式・引用等：当該指標の目標及び実績数値の算出根拠等

②-6 目標：当該指標の各年度の目標及び試算数値

②-7 実績：当該指標の各年度の実績数値

③-1 指標から読み取れる成果と課題：

当該指標の分析結果から読み取れる成果と課題、目標数値や実績数値の増減理由や要因等

③-2 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点：

日常業務で多く聞かれる要望、各種調査結果、他自治体の取り組み事例等から当該施策(柱)参考となるもの

④ 施策を構成する事業：当該施策(柱)を構成する事業の一覧

④-1 重点点：重点事業の表示、該当する事業には「○」を表示

④-2 部門：当該事業の所管課等

④-3 事業名：当該施策(柱)を構成する事業の名称

④-4 種別：一般事業と投資的事業(道路建設など社会資本の整備等)の種別

④-5 決算書説明頁：決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号

④-6 人件費含む：当該事業の決算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額

④-7 事業費のみ：当該事業の決算額

④-8 事業費一財：当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額

※平成27年度予算は、年度当初の予算数値を計上しています。

※平成28年度試算は、現時点での試算数値です。予算額を確定するものではありません。

④-9 施策を構成する事業の成果と課題：

施策(柱)を構成する事業の実施により得られた主な成果や課題

⑤ 施策の今後の方向性：②、③、④の分析を踏まえた当該施策(柱)全体の今後の方向性

1. <施策の概要> ①

基本構想	①-1	統括課	①-6
基本計画	①-2		
施策	①-3		
方針・目標等	①-4	関連課	①-7
実施内容	①-5		

2. <指標の設定> ②

	重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等		
①	②-1	②-2	②-3	②-4	②-5		
②							
③							
④							
⑤							
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標				②-6		
	実績				②-7		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

③-1

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

③-2

4-1. <施策を構成する事業> ④

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位: 千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	④ -1	④-2				④-6		
		④-3				④-7		
		④-4 ④-5				④-8		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

④-9

5. <施策の今後の方向性>

⑤

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	学研都市の推進	関連課	
方針・目標等	◆学研都市建設・運営の推進 ◆都市ブランドの情報発信 ◆学研都市建設の成果を実感できるまちづくり		
実施内容	◆パイロットモデル事業の誘致 ◆三府県八市町の広域的連携 ◆中央要望活動 ◆都市ブランド向上に係るPR活動 ◆文化芸術振興の取り組み		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	交流人口(昼間人口)	名	昼夜間人口比率全国順位	1,866位(76.7%)	22 国勢調査			
②	○	学研都市イベント参加者数	名			町等主催の学研関連イベント			
③	○	京都府立けいはんなホール稼働率	%			企画調整課調べ			
④		学研都市建設事業費累計額	億円			普通建設事業費累計			
⑤		学研都市立地施設数(精華町内)	施設			(公財)関西文化学術研究都市推進機構調べ			
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	-	-	-	-	-	-	35,000	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-
②	目標	35,000	35,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実績	36,846	39,100	35,510	40,512				
③	目標	-	30	30	30	30	30	30	30
	実績	29	25	24	23				
④	目標	939	951	963	973	980	990		
	実績	939	951	962	982				
⑤	目標	44	45	48	50	52	54		
	実績	44	45	48	51				

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・学研都市建設事業費累計額や立地施設数の動向から、人口急増を抑えた成長管理型の都市運営による成果が現れている。
 ・学研都市イベント参加者数と立地施設数が増加しており、今後、交流人口(昼間人口)の増加が期待できる。一方、けいはんなホール稼働率は減少傾向にあり、学研都市にふさわしい文化芸術振興の推進と、さらなる学研都市のPRを行っていく必要がある。今後も引き続き、NPO団体をはじめ、文化芸術振興による学研都市の活性化を図り、交流人口の増加と共に、まちの賑わいを創出していく必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・産学公民の連携をさらに強化し、文化・芸術の推進のほか、あらゆる取り組みにおいて学研都市ブランドを育成し、定着させていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○	企画調整課	19,327	20,586	18,554	19,574	19,574	19,574
		学研都市建設推進・活性化事業	7,500	7,500	7,999	7,500	7,500	7,500
		一般事業 65	7,500	7,500	4,419	7,500	7,500	7,500
2		企画調整課	6,815	8,485	7,986	8,391	8,332	8,332
		けいはんな学研都市文化振興事業	1,160	1,160	1,160	1,219	1,160	1,160
		一般事業 65	826	940	909	1,204	1,145	1,145
3		企画調整課	12,920	12,959	11,220	13,101	13,101	13,101
		せいか祭り開催負担金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		一般事業 65	0	0	0	0	0	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・学研都市三市町行政連絡会では、三市町(精華・木津川・京田辺)が連携し政策提案活動、PR活動などを展開した。しかし、次のステージに向けた建設推進と都市運営の課題について、三市町間で認識が異なる傾向にある。・立地施設を活用した科学のまちの子どもたちプロジェクトなど、広域連携の推進につながる催しを実施できた。・文化振興では、けいはんなホールや町交流ホールを活用したコンサートを開催した。ふれあいコンサートでは、観客の要望等を踏まえ、開催内容を検討する必要がある。・せいか祭りは、本町を代表するイベントとして各種団体との協働により開催した。駐車スペースの確保などの課題への対応策を検討すると共に、新たな集客に向けた検討を行う必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・引き続き、各種団体、民間活力とタイアップしながら、各種イベントの開催を通じて、学研都市にふさわしい文化・芸術の振興、学研都市の魅力を広くPRするとともに、都市の活性化に向けた取り組みを行う。
 ・学研都市を構成する各市町間における学研都市の建設及び都市運営推進の諸課題を整理し、効果的、効率的な活動を実施するなど、学研都市の広域的連携の促進を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・産業振興課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	企業誘致	関連課	
方針・目標等	◆持続性を確立するための産業施設の集積 ◆企業と住民の交流が盛んな職住近接のまちづくり		
実施内容	◆新規用地の確保 ◆立地企業まちづくり協議会を中心に企業と住民との交流の場づくり ◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	研究開発型産業施設誘致数 (操業済企業数)	社			産業振興課調べ	
②	○	研究開発型産業施設地元雇用者数	名			産業振興課調べ	
③							
④							
⑤							
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	27	28	30	32	36	38
	実績	26	27	29	34		
②	目標	145	150	150	175	198	200
	実績	141	141	171	196		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度に企業立地促進条例を施行し、町主導で企業誘致に努めてきた結果、学研地区外も含め、平成26年度末時点で34社が立地操業しており、地元雇用者の創出に繋がっている(誘致企業数:40社)。 ・企業からの立地案件の引き合いが好調であり、昨年に引き続き、複数の案件について立地に向け調整を行っている。 ・今後、立地済み企業のアフターフォローに向けて新たな方策が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・誘致案件を誘引し、一層の企業立地を促進するため、操業支援助成金にかかる交付限度額の改正を行った結果、けいはんな学研地区のスーパーブロックにおいて誘致案件が決定した。引き続き京都府や関連団体と協力し、誘致活動を行っていく必要がある。
--

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○	産業振興課	47,040	62,661	56,293	55,481	47,677	78,696
		企業誘致促進事業	35,091	50,571	44,650	44,185	36,381	67,400
		一般事業 161	33,446	49,661	43,573	44,185	36,381	67,400
2		産業振興課	8,546	8,575	8,481	8,660	8,660	8,660
		新産業創出交流センター 事業負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		一般事業 161	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府の優遇制度と連携した助成制度とすることで、京都府の要件を満たさない小規模企業をカバーするとともに、町独自の助成金である操業支援助成を設けることで、メリット感のある助成制度となっている。 ・企業の操業までの時間的なニーズに合うよう、庁内における行政手続きが円滑に進むよう調整を行った。 ・積極的な企業誘致に取り組み始めてから現在までにおいて、一定順調に企業立地が進んできている。一方で、新たな企業誘致用地の確保が課題となっている。 ・新産業創出交流センターの産業支援機能を活かし、企業間のビジネスマッチング、国や府への補助金申請の支援、立地企業によるまちづくり協議会の活動支援など、立地企業の事業拡大・継続に寄与している。

5. <施策の今後の方向性>

・企業誘致をさらに促進するため、京都府と連携して規制緩和や流出防止のため、立地済み企業のアフターフォローに向けた取り組みについて検討する。
 ・学研地区まちづくり協議会の活動との連携や支援に引き続き努めるとともに、交通アクセスの充実などについて京都府や関係機関に働きかけることにより、立地環境の更なる改善を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・産業振興課
基本計画	産業		
施策	農業	関連課	
方針・目標等	◆都市近郊農業の推進 ◆農地利用集積による農業経営の効率化 ◆地産地消の推進 ◆精華町産品が広く知られ販路が拡大		
実施内容	◆集落単位の中核的担い手の育成 ◆遊休農地の活用 ◆ブランド農産物の生産・供給体制の強化 ◆六次産業化の推進 ◆学校等への給食食材の提供 ◆直売所での販売促進		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	農産物直売所年間販売額	千円			産業振興課調べ	
②	○	観光いちご園などの入園者数	名			観光入込客統計	
③	○	学校給食への食材提供量	kg			産業振興課調べ	
④	○	農地の利用集積面積	ha			産業振興課調べ	
⑤	○	遊休荒廃農地面積	ha			産業振興課調べ	
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	110,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	実績	133,000	150,000	160,000	133,000		
②	目標	38,000	40,000	42,000	42,000	45,000	45,000
	実績	38,000	47,000	46,000	50,000		
③	目標	3,500	3,500	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	3,177	5,047	5,748	4,898		
④	目標	18.00	27.00	33.00	36.00	36.00	37.00
	実績	21.10	21.50	24.70	27.87		
⑤	目標	10.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績	3.2	2.6	4.1	4.6		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・町内農産物の出荷奨励や地場流通促進に努めたところ、販売額は若干減少しているものの、依然高水準を確保している。しかし、今後は農業者の高齢化等による農産物出荷量の減少が予想されることから、本町奨励作物の作付けをさらに推進し、地域ぐるみでの産地化を図るため、農産物の安定供給確保と販路拡大、新たな担い手の育成などに取り組む必要がある。・観光いちご園でのいちご狩りに加え、枝豆などの収穫体験農園を取組まれたことによる入園者は約50,000名となり、第5次総合計画に記載の期末目標値を達成した。今後はこの目標数値を維持する取り組みが必要である。・生産者と地元消費者の交流として小学校、保育園等に対する食材を提供したことで、第5次総合計画に記載の期末目標値を達成しているが、前年度比較では減少しており、引き続き食材の安定供給に向けた取り組みが必要である。・地域の合意形成が図れたことで、農地利用集積面積の増加など、農地の有効利用を図ることができた。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学ぶ点>

・既存施策を継続・充実させるとともに、独自施策による農業振興についても研究を進める必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		産業振興課	18,746	19,547	18,507	18,807	17,968	17,602
		農業委員会活動費	4,725	5,356	4,846	6,005	5,166	4,800
		一般事業 149	3,441	5,346	4,839	4,699	5,146	4,780
2		産業振興課	1,930	1,926	3,521	3,597	3,596	3,596
		農業者年金業務委託事務費	165	140	128	128	127	127
		一般事業 151	0	0	0	0	0	0
3	○	産業振興課	8,759	10,183	8,480	5,101	5,976	5,976
		農産物育成・販売推進事業	1,145	587	972	418	1,293	1,293
		一般事業 151	1,145	587	972	418	1,293	1,293
4	○	産業振興課	5,058	7,341	8,185	14,774	16,543	14,443
		地域担い手育成総合支援事業	2,206	2,479	4,481	9,749	11,518	9,418
		一般事業 153	2,106	479	631	403	818	818
5	○	産業振興課	2,231	10,228	10,666	8,257	7,735	7,735
		特産品開発推進支援事業	52	2,210	2,232	2,983	2,461	2,461
		一般事業 153	52	1,913	1,894	2,598	2,160	2,461
6	○	産業振興課	5,195	7,821	7,535	6,161	6,409	6,409
		直接支払推進関連事業	1,610	2,565	2,475	2,645	2,893	2,893
		一般事業 155	0	0	0	0	0	0
7		産業振興課	3,846	4,004	2,432	4,337	3,600	3,600
		農地事務費	1,300	1,059	1,092	1,210	473	473
		一般事業 155	1,195	1,059	1,022	1,141	364	364
8		産業振興課	5,902	14,059	10,098	6,619	8,027	8,027
		土地改良施設等助成事業	4,816	12,167	9,039	3,492	4,900	4,900
		一般事業 157	4,816	12,167	9,039	3,492	4,900	4,900
9		産業振興課	5,286	5,439	5,155	4,540	4,562	4,562
		有害鳥獣捕獲事業	1,450	1,553	1,417	1,413	1,435	1,435
		一般事業 157	687	741	467	557	732	732
10		産業振興課	11,873	12,099	9,197	15,006	19,359	14,905
		農業総務事務費等6事業	3,804	3,802	3,540	4,802	9,162	4,701
		-	2,744	2,637	2,377	3,594	5,270	3,517

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政と生産者や農業団体などが一体となり、地域の将来ビジョンとなる京力農場プラン作成に取り組んだ。引き続き、地域農業のあり方や産地化を図るためには奨励作物を推進する必要がある。・ブランド認証制度に取り組むことで、町内農産物の安全・安心のPRに努めた。地産地消や直売所等の活性化を図るため、今後も認証制度を推進していく必要がある。・農地の集約化を推進するための農地中間管理事業に取り組んだが、具体的な成果は上がらなかった。事業制度を広く周知する必要がある。・農地の利用状況調査等を実施し、荒廃地の是正、不適正な農地利用の防止を図った。今後も農地の維持管理指導、違反転用の監視に努め、農地の適正利用を推進していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・都市近郊型農業を振興するため、地産地消の推進や交流型農業の促進を図る。
 ・生産から加工、販売までの六次産業化を目指した取り組みを継続的に支援する。
 ・今後さらなる利用集積を図り、農業振興の活性化・効率化を図る。
 ・町内の農産物をより安心・安全なものとして販売するため、ブランド認証制度を広めていく。
 ・地域農業の将来像を描くための話し合いを行うことで、京力農場プランの策定を推進する。
 ・地域ぐるみで話し合われた農地の集約や集積化を図るため、農地中間管理事業を活用し、農業経営の効率化や規模拡大に取り組まれる担い手農家を支援する。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・産業振興課
基本計画	産業		
施策	商工・サービス業	関連課	
方針・目標等	◆地域ニーズに応じた商業・サービス業の誘導 ◆商業・サービス業の集積による地域経済の活発化		
実施内容	◆商工会への運営助成による商工業者に対する経営支援 ◆融資制度利用者に対する保証料・利子の補給		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等		
			団体名	実績/年度			
①	○ 年間商品販売額	万円			商業統計(5年ごとの調査) ※前回調査平成19年		
②	○ 製造品出荷額等	万円			工業統計 ※経済センサス活動調査実施前年を除く原則毎年実施		
③	○ 消費生活相談件数	件			産業振興課調べ		
④							
⑤							
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	実績	-	-	-	-		
②	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	実績	753,537	1,201,634	1,661,514	-		
③	目標	-	-	450	480	470	460
	実績	473	466	492	556		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発型産業施設を含めた企業誘致活動の促進により、製造品出荷額等が増加してきている。 ・相楽消費生活センターの設置により、消費生活上の問題について常時相談できる環境が整備されている(556件のうち精華町150件。H25は精華町143件)。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・京都府の小規模企業おうえん融資ベース枠にかかる保証料補給及び利子補給制度の継続や、商工会を通じた経営支援により、町内商工業者の経営安定や活性化を図る必要がある。 ・消費生活トラブルを未然に防止するため、啓発や学習などの取り組みを進める必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	産業振興課	2,898	2,981	3,745	4,029	4,453	4,453
	商工総務事務費	508	566	1,417	1,525	1,949	1,949
	一般事業 159	508	566	1,417	1,525	1,949	1,949
2	産業振興課	2,045	2,149	2,070	2,126	2,227	2,227
	商工業振興事務費	22	23	22	11	112	112
	一般事業 159	22	23	22	11	112	112
3	産業振興課	11,428	11,445	11,403	11,644	11,654	11,654
	商工会助成事業	10,450	10,450	10,450	10,773	10,783	10,783
	一般事業 159	10,450	10,450	10,450	10,773	10,783	10,783
4	産業振興課	10,831	9,642	10,048	10,468	11,199	11,199
	中小企業融資事業	7,504	6,284	6,807	7,030	7,761	7,761
	一般事業 159	7,504	6,284	6,807	7,030	7,761	7,761
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・町内の商工業者については、中小・零細企業が大半を占めており、保証料・利子補給制度や商工会による経営指導などの取り組みが必要不可欠である。
 ・地方の消費生活相談窓口の整備を促すために創設された国の地方消費者行政活性化基金による補助制度が平成29年度で終了し、平成30年度からは自主財源化が必要となる見込みである。

5. <施策の今後の方向性>

・町内商工業者の育成のため、保証料・利子補給制度や商工会への助成などの取り組みによる経営支援を継続実施していく。
 ・相楽消費生活センターと連携して、相談体制の整備や啓発活動による消費者被害の未然防止などに継続して取り組む。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・産業振興課
基本計画	産業		
施策	観光	関連課	
方針・目標等	◆観光資源を活かした観光振興 ◆観光施設や観光農園の取り組みが充実		
実施内容	◆観光施設間の連携促進 ◆観光農園の機能拡充		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 観光入込客数	名			観光入込客統計			
②								
③								
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		600,000	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
	実績		649,617	638,453	603,785	680,412		
②	目標							
	実績							
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・観光パンフレットの配布やホームページでの観光情報の充実、公益社団法人京都府観光連盟を通じた情報発信、けいはんな記念公園や川西観光苺園、華やぎ観光農園の観光施設の努力などにより、近年の観光入込客数は60万人を超える値で推移しており、平成26年度においては精華町商工会において実施されたSEIKA(製菓・精華)スイーツタウン事業などの影響もあり、前年度比約8万人増の観光入込客数を獲得した。客数が一施設に集中する傾向があり、施設間の連携や町内で周遊できる観光コースなどの仕組み等を考える必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・より見やすいパンフレットやホームページ等での観光情報発信を通して、町内外に向けて魅力をPRする必要がある。
 ・既存の観光施設だけでなく、町内観光業の新たな魅力をさらに見出す必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	産業振興課	2,912	2,839	2,769	3,131	3,366	3,166
	観光事務費	234	131	159	160	395	195
	一般事業 161	234	131	159	160	295	195
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・観光パンフレットの配布やホームページの観光情報の充実により、観光PRに努めている。
 ・精華町商工会や公益社団法人精華町シルバー人材センターの「ふるさと案内人の会」との連携・活動支援により、観光推進体制の整備を図った。
 ・継続した観光PRに努める必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・精華町商工会や公益社団法人精華町シルバー人材センターの「ふるさと案内人の会」と連携を図り、町ホームページにて活動等の紹介を行う。
 ・観光施策について、関係機関と連携しながら、どのような仕掛けや企画などに取り組めるのかを研究する。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市整備課
基本計画	まちなみ		
施策	市街地形成	関連課	事業部・監理課
方針・目標等	◆市街化区域内の空閑地利活用 ◆新たな都市空間と住環境の整備 ◆活性化区域と閑静な住宅区域の調和		事業部・建設課
実施内容	◆狛田地域まちづくり整備 ◆町の中心地・学研都市の玄関口としての新祝園駅・祝園駅のバリアフリー化		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
① ○	精華・西木津地区学研施設用地利用率	%		都市整備課調べ			
②	狛田駅東特定土地区画整理事業の進捗率	%		都市整備課調べ(事業費ベース)			
③	鉄道駅周辺のバリアフリー化率	%		JR祝園駅			
④ ○	都市公園面積	m ²	木津川市 627,700	25 都市整備課調べ			
⑤	住民一名あたりの都市公園面積	m ²	府内市町村平均 7.48	25 都市整備課調べ			
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	68.0	70.0	72.0	74.0	80.0	85.0
	実績	67.4	68.2	73.4	77.2		
②	目標	46.92	71.51	94.86	100	90.67	99.03
	実績	34.02	57.03	69.04	78.72		
③	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	82.5	82.5	82.5	82.5		
④	目標	-	-	561,400	561,400	561,400	563,400
	実績	557,500	557,500	560,500	560,500		
⑤	目標	-	-	15.0	15.0	15.0	15.0
	実績	15.2	15.1	15.2	15.0		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・京都府と協力し特別用途や地区計画の見直しを行い、精華・西木津地区(精華町区域)の施設利用率が77.2%になった。 ・狛田駅東特定土地区画整理事業は、従前平成26年度完了の予定であったが、国交付金の配分が東日本大震災以降要望額を下回る状況が続いているため、事業区域内の宅地整備はおおむね完了したが、平成29年度での完了を目途に事業計画を変更した。 ・鉄道駅周辺のバリアフリー化率は、だれもが安全、快適に移動することができるよう、鉄道事業者などと協議していく必要がある。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・狛田駅中・駅西地区については、学研都市の南田辺・狛田地区の開発の動向や狛田地域まちづくり基本構想を踏まえて、検討していく必要がある。 ・昨今の経済情勢の影響を受けて学研都市の南田辺・狛田地区の開発が遅れており、今後の開発動向を的確に踏まえ、駅周辺の整備計画の策定が必要となる。 ・更なるバリアフリー化を計画的に推進するためには、鉄道事業者などの関係機関と協議する必要がある。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	監理課	36,861	30,362	30,208	33,429	34,066	34,066
	土木総務事務費(監理課)	1,207	980	2,215	1,993	2,630	2,630
	一般事業 163	823	851	2,169	1,993	2,629	2,630
2	建設課	389	553	895	1,479	1,661	1,661
	土木総務事務費(建設課)	291	297	646	1,147	1,329	1,329
	一般事業 163	271	279	624	1,125	1,319	1,319
3	都市整備課	5,036	16,475	15,715	18,907	18,327	18,327
	都市計画総務事務費	898	5,575	841	1,465	885	885
	-	660	5,311	409	1,130	737	753
4	都市整備課	-	3,924	-	3,022	2,946	2,946
	都市計画審議会	-	52	-	194	118	118
	一般事業 171	-	52	-	194	118	118
5	都市整備課	4,556	-	3,053	2,937	2,937	7,927
	祝園駅中地区整備検討事業	1,902	-	10	10	10	5,000
	一般事業 171	957	-	10	10	10	5,000
6	建設課	49,903	57,239	50,297	55,550	59,647	59,647
	都市公園維持管理事業	43,462	48,007	43,886	45,163	49,280	49,280
	一般事業 175	43,462	48,007	43,717	44,972	49,160	49,160
7	都市整備課	177,152	119,999	88,090	126,978	94,164	77,470
	粕田駅東特定土地区画整理事業(単独分)	172,053	109,201	79,887	118,313	87,694	71,000
	-	0	0	0	0	0	71,000
8	都市整備課	159,785	129,009	72,633	143,850	93,378	74,378
	粕田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)	135,667	107,624	58,346	129,250	81,000	62,000
	-	6,150	4,831	2,656	1,468	3,650	2,790
9	都市整備課	1,485	1,506	2,284	5,691	13,193	25,694
	菅井西・植田南整備事業	11	1	2	1,597	9,099	21,600
	投資的事業 177	11	1	2	1,075	6,099	7,200
10	都市整備課	-	-	7,564	8,413	-	-
	都市計画マスタープラン策定事業	-	-	3,000	3,930	-	-
	一般事業 171	-	-	3,000	3,930	-	-

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・粕田駅東特定土地区画整理事業は、道路や宅地の整備は概ね完了したが、平成29年度での事業完了に向けて、駅前広場や鉄道施設などを整備する。・祝園駅中地区及び菅井西・植田南地区の整備については、地区の活性化と住環境の整備を目的に土地区画整理事業や再開発事業の組合設立認可に向けた取り組みが必要である。・公園遊具については、専門業者による遊具点検を実施し、遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め、利用者の安全確保を図る。・都市計画マスタープランは、町民アンケートの調査やワークショップの手法により住民意見を広く聞き、概要版を各戸配布し広く周知した。

5. <施策の今後の方向性>

・粕田駅東特定土地区画整理事業における駅前広場など駅周辺の整備を鉄道事業者など関係機関との調整を行うとともに、粕田駅中、駅西地区における都市施設の配置などについては、学研都市の南田辺・粕田地区の開発の動向を見据えながら、計画の策定を進める。
・祝園駅中地区については、地権者による事業計画の採算性についての検討に対して支援する。また、菅井西・植田南地区については、準備委員会が設置されたことから、地権者への合意形成に向けた取り組みに対して支援していく。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市整備課
基本計画	まちなみ		
施策	景観	関連課	事業部・産業振興課
方針・目標等	◆周辺地域と調和した良好な景観誘導 ◆自然の豊かさが感じられる街並み		
実施内容	◆街並みや里山保全など景観法の活用		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	○ 都市公園面積	m ²	木津川市 627,700 25	都市整備課調べ			
②	○ 精華町の景観に満足している人の割合 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%		企画調整課調べ			
③	住民一名あたりの都市公園面積	m ²	府内市町村平均 7.48 25	都市整備課調べ			
④							
⑤							
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	-	-	561,400	561,400	561,400	563,400
	実績	557,500	557,500	560,500	560,500		
②	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	69.3	-	-	-		
③	目標	-	-	15.0	15.0	15.0	15.0
	実績	15.2	15.1	15.2	15.0		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<p>・住民一名あたりの都市公園面積は、目標数値の15㎡を維持している。</p>
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<p>・桜が丘・光台・精華台地区などの大規模開発地区では既存地区に比べ、道路や公園など公共施設への植栽が整備され、里山の保全を開発地内に保存するよう計画はされているが、維持管理する上でコスト面での課題が生じている。また、民間宅地については、地区計画により生垣等による敷地内緑化を推進している。</p> <p>・既存地区では上記地区に比べ、里山などの自然には恵まれているため、これらを活用して新旧住民の交流の場や、老若男女の憩いの場、さらには健康づくりの場として提供することを検討する必要がある。</p>

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	産業振興課	7,385	6,294	6,051	2,079	2,080	2,080
	里山保全モデル事業	120	98	113	119	120	120
	一般事業 157	120	98	113	119	120	120
2	都市整備課	2,273	2,300	2,682	2,159	2,159	2,159
	違反広告物除却事業	9	6	19	10	10	10
	一般事業 171	9	6	10	0	9	10
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・住民団体であるせいか里山の会と町民や町等が連携して里山活動に取り組んだ結果、平成26年度の定例保全活動の参加者は約330名であった。また、せいか祭りに出展し普及啓発に努めたことで、里山の取り組みを広く周知することができた。今後も住民参加による取り組みを拡大するため、町広報誌やホームページの活用により、里山の魅力を発信し、里山保全活動の取り組みを推進していく必要がある。

・定期的なパトロールを通じて、電柱等に掲出された広告物を簡易除却し、良好な景観の保持に努めた。また、地区計画を定めている地区では、建築物の建築等の際に、広告物の数の制限やかき又はさくの構造制限について指導しており、良好な景観を形成している。

5. <施策の今後の方向性>

・地域住民などと協働して行う里山保全活動を通じて、広く住民が自然とふれ合い、交流できる拠点となるような取り組みを進め、良好な景観を保持していく。

・今後もパトロールに努めるとともに、宅地開発に係る電柱等への広告については、開発申請時に業者指導することで、美観維持に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・建設課
基本計画	道路・公共交通		
施策	道路	関連課	事業部・都市整備課
方針・目標等	◆主要幹線や生活道路の整備推進 ◆防災に強いまちづくり ◆利便性の向上と安全で快適な道路環境整備		
実施内容	◆住民との協働による施設維持管理 ◆重点化政策にかかる道路整備 ◆下水道整備に併せた道路整備 ◆クリーンパートナー制度を活用した住民協働の推進 ◆橋りょう長寿命化修繕計画の策定 ◆橋りょう長寿命化修繕計画に基づく適切な維持管理		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ クリーンパートナー制度登録団体数	団体			建設課調べ			
②	○ 道路網の快適さ満足度 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%			企画調整課調べ			
③	道路改良率(町道全延長)	%			改良済み道路延長/道路延長			
④	道路舗装率(町道全延長)	%			舗装済み道路延長/道路延長			
⑤	歩道整備延長	m			歩道整備延長			
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		14	15	16	17	18	19
	実績		14	15	16	17		
②	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		58.3	-	-	-		
③	目標		54.5	54.5	54.5	55.0	55.0	55.0
	実績		53.5	53.8	54.6	54.7		
④	目標		80.0	80.0	80.0	80.5	80.5	80.5
	実績		79.9	80.0	80.2	80.2		
⑤	目標		33,099	33,099	33,332	33,332	33,493	33,587
	実績		33,099	33,324	33,332	33,332		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・平成26年度でクリーンパートナーへの登録が17団体となり、順調に登録数が増加しており、地域住民による環境美化活動への意識が高まりつつあり、引き続き啓発を行ない登録団体の拡充に努める。
 ・生活道路においては、旧市街地に依然狭隘な道路があるものの舗装整備については比較的高い水準を維持している。しかし、町全体を見た場合山間部にある道路や農道的な道路についても町道認定していることから道路改良率や道路舗装率が伸びていない状況である。
 ・京都府施行の1級河川煤谷川改修工事に併せた狛田こぼしの架け替え工事や、川原橋への取付道路の整備を行い、住環境と利便性の向上を図った。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・通学児童や歩行者の安全確保を図るため、歩道の整備を順次進めている。また、利便性の向上を目指した生活道路の整備については地元自治会等の要望を受け、整備を進めているところではあるが、旧市街地については家屋等が建ち並び道路拡幅が困難な状況である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	建設課	1,251	1,562	551	586	742	726
	道路橋りょう総務事務費	1,056	1,306	302	332	488	472
	一般事業 163	1,056	1,306	302	332	488	472
2	建設課	140,747	142,968	155,838	130,932	146,635	146,635
	道路維持管理事業	123,084	119,875	135,977	106,416	122,119	122,119
	一般事業 165	122,960	119,875	135,851	106,285	116,477	116,477
3	建設課	30,245	28,636	11,540	2,486	24,138	10,638
	道路新設改良単費事業	26,381	24,016	9,973	1,998	23,650	10,150
	投資的事業 165	26,381	0	0	0	0	0
4	建設課	32,127	22,490	41,061	52,885	145,400	273,400
	道路改良事業(交付金分)(建設課)	27,950	18,917	35,809	42,985	135,500	263,500
	投資的事業 165	2,777	2,596	7,661	6,221	22,375	26,209
5	建設課	-	-	-	95,519	-	-
	道路改良事業(交付金分)(建設課)(繰越)	-	-	-	77,629	-	-
	投資的事業 167	-	-	-	0	-	-
6	都市整備課	-	-	-	41,345	-	-
	道路改良事業(交付金分)(都市整備課)(繰越)	-	-	-	35,622	-	-
	投資的事業 167	-	-	-	0	-	-
7	建設課	-	-	-	11,241	-	-
	道路安全対策事業(防災・安全交付金)(繰越)	-	-	-	9,000	-	-
	一般事業 167	-	-	-	0	-	-
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・道路改良事業(交付金分)では、交通安全対策として路面標示などによる通学路の安全確保を行った。
 ・道路新設改良の単独工事では、旧市街地の下水道工事と併せた道路整備を進めることにより、効率的に整備を行い、住環境と利便性の向上が図れた。 ・道路整備事業については限られた財源で効率的な効果を発揮するため、整備路線の選択と集中を行い整備を進めている。 ・道路維持管理事業は、新市街地からの要望や意見などが多く、旧市街地の舗装の老朽化などにより、それらに対応する維持事業が発生している。また、長寿命化を目的とした点検を行った各道路施設(橋梁・舗装・道路照明灯・道路標識)については、状況把握ができ、今後はメンテナンスサイクルの構築に向けた適切な維持管理が課題。

5. <施策の今後の方向性>

・通学路の歩道整備や下水道整備と併せた効果的な道路整備を引き続き進めていく。 ・旧市街地の集落間の道路整備、特に山手幹線、国道163号、1級河川煤谷川整備に伴う地元要望の道路整備を推進していく。 ・道路の維持管理については、旧市街地はもとより桜が丘、光台等の新市街地についても、今後、各道路施設の老朽化が見え始めており、メンテナンスサイクルを確立し予防的及び計画的な修繕を行い、安全で快適な道路環境の保全や環境負荷並びに維持管理コストの縮減を目的に道路照明灯のLED化を図る。 ・今後においても精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民との協働による維持管理体制の充実を図り、施設の適切な維持管理に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市整備課
基本計画	道路・公共交通		
施策	公共交通	関連課	
方針・目標等	◆路線バスなど公共交通の拡充 ◆公共交通の利便性向上 ◆都市拠点や京都・大阪・奈良への移動が容易		
実施内容	◆道路網・鉄道網の整備や充実に係る国・府や事業者への要望 ◆地域コミュニティバスの実証運行		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	精華くるりんバス年間乗降客数	名			都市整備課調べ			
②	○	公共交通に対する満足度 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%			企画調整課調べ			
③		精華くるりんバス乗車密度	名/km			都市整備課調べ			
④		バス住居カバー率	%			都市整備課調べ			
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標			-	-	75,600	75,000	75,700	76,400
	実績			72,141	75,223	69,752	70,997		
②	目標			-	-	-	-	-	-
	実績			45.9	-	-	-		
③	目標			5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績			4.09	4.33	4.45	4.60		
④	目標			100	100	100	100	100	100
	実績			97.8	98.1	98.2	98.2		
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・学研都市病院への試験運行ルート廃止に伴うルート及びダイヤ改正と、利用促進のための啓発活動及び無料乗車等の利用促進イベント等を行ったことにより、年間1,200人余りの利用者の増加が図られた。 ・乗車密度は、始点から終点まで平均して常時バスに乗車している人数であり、乗客が乗車した距離を実車で走行した距離で除した数値であり、区間距離が長いバス停で乗客が増加した場合には、数値が上昇することになり、精華くるりんバス年間乗降客数とは比例しない。 ・バス住居カバー率が高い数値で推移しているものの、公共交通が運行していない地域への対応を検討する必要がある。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・実証運行から10年が経過する中で、アンケート調査等を通じて精華くるりんバス利用者の意向を把握することに努めているが、委託費として年間約3,000万円を支出していることから、精華くるりんバスをはじめとする公共交通のあり方を幅広く検討する。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	都市整備課	2,093	2,108	2,464	3,088	3,138	3,138
	交通網整備に係る一般経費	219	209	182	161	211	211
	一般事業 173	219	209	182	161	211	211
2	都市整備課	35,059	32,604	36,514	39,634	37,502	37,496
	コミュニティバス実証運行事業	27,340	27,154	30,428	32,138	30,006	30,000
	一般事業 173	17,842	21,235	23,556	32,138	30,006	30,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成25年度及び平成26年度は、地元要望を受け学研都市病院への試験運行ルートであったため、運行距離の延びによる経費の増加の反面、運賃収入が減少し、従前の年度と比べて約200万円の経費増となった。

・平成26年度に関してはコミバス運行経費と別に、路線バスとコミバスの連携資料とするため地域公共交通検討調査(1,728千円)を実施した。

5. <施策の今後の方向性>

・精華くるりんバスの運行定義・目的などを踏まえ、これまでの実証運行を検証しながら、町全体の公共交通のあり方について議論を行う。

・平成26年度に京都府や路線バス事業者など関係者を交えて、けいはんな地区の公共交通に関する協議を行い、平成27年6月1日から一部路線バスダイヤ・ルート再編が行われることとなった。

・広報などによる周知や利用促進イベントの実施などによるPRを継続し、精華くるりんバスの更なる利用促進を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・監理課
基本計画	住環境		
施策	住宅	関連課	事業部・都市整備課
方針・目標等	◆町営住宅の長寿命化 ◆民間木造住宅の耐震改修促進 ◆地震に強い住宅の増加		住民部・人権啓発課
実施内容	◆町営住宅の長寿命化に係る取り組み ◆民間木造住宅の耐震改修に係る取り組み		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 住宅耐震化率	%			都市整備課調べ			
②	町営住宅使用料徴収率	%	木津川市 96.5	26	徴収額/家賃額			
③	町営住宅入居率	%	木津川市 94.7	26	入居戸数/住宅戸数			
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	90.0
	実績		81.5	82.1	82.4	83.1		
②	目標		92.00	92.50	91.00	93.00	93.00	93.00
	実績		92.00	90.30	92.71	90.78		
③	目標		96.05	96.68	94.73	94.00	94.00	94.00
	実績		96.03	93.42	92.76	91.45		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化率の実績は、「固定資産税の価格等の概要調書」の数値から推計して計上している。ここ数年耐震化率が0.3%~0.7%の範囲で向上しているのは、耐震改修の件数に加え、新築家屋及び建替による旧耐震の家屋の除却件数が影響している。 ・住宅使用料の徴収率は、経済事情の悪化による滞納が増えたことにより低下した。今後も徴収率の向上を図るために訪問徴収の回数を増やすなどの努力が必要である。 ・町営住宅(全体戸数152戸)の入居率は平成26年度に住宅退去等により空家が生じたため入居率が低下した。町営住宅の有効活用を図るために空家改修を実施し、入居者募集を行っていく必要がある。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・対象家屋が昭和56年以前の木造住宅のため、所有者又は居住者が高齢になっており、耐震改修の実施には経済的負担が大きいことから、耐震診断は申し込まれても耐震改修を断念される方が多い。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	都市整備課	7,076	7,752	11,170	8,899	9,733	9,733
	建築物耐震改修促進事業	528	1,513	4,704	4,416	5,250	5,250
	一般事業 173	132	379	1,176	204	1,320	1,313
2	都市整備課	-	-	-	4,727	-	-
	建築物耐震改修促進事業(繰越)	-	-	-	1,800	-	-
	一般事業 175	-	-	-	0	-	-
3	監理課	36,665	37,179	32,218	36,091	37,759	40,759
	町営住宅維持管理事業	24,185	20,740	15,596	16,010	17,678	20,678
	一般事業 179	3,459	1,393	0	268	0	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・建築物耐震改修促進事業では、広報「華創」、回覧、町ホームページ、精華町住民フォーラムで耐震性の必要性を訴えた結果、平成26年度の木造住宅の耐震士派遣事業による耐震診断は17件を数えた。また、木造住宅の耐震改修工事に対する補助を4件実施した。

・町営住宅の住環境整備や修繕要望に対応した結果、住環境の保全や住宅の機能維持を図ることができた。老朽化する住戸の長寿命化を図るため、継続した取り組みが必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・平成22年度から耐震改修工事費に対する補助制度を実施しているが、対象家屋の所有者又は居住者にリフォーム等が必要となった際に、耐震改修工事を同時に施工することが好ましいので、中長期的な取り組みが必要である。また、省エネ・住宅ポイント等の他の補助制度がある年度には、住民フォーラムの開催時に耐震改修と併せて住民周知を行う。

・町営住宅の適正な維持管理のため、計画的に町営住宅の修繕を行い、住環境の整備に努める。また、町営住宅の住民ニーズや住環境状態及び町内の住宅事情を勘案し、長寿命化計画策定に向けた取り組みを進めていく。

・町営住宅使用料の徴収強化のため、夜間訪問徴収や個々の対応を継続し、徴収努力を行っていく。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・健康推進課
基本計画	健康・医療		
施策	健康づくり	関連課	
方針・目標等	◆住民の健康増進 ◆食育の推進 ◆住民主体の健康づくり ◆出産・育児を安心してできるまち		
実施内容	◆健康づくりの情報発信や拠点施設整備 ◆特定健診やがん検診事業 ◆妊娠期の健康づくり ◆乳幼児期の健康診査 ◆育児支援		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 国保加入者の特定健診受診率	%	府内平均 30.6	25	特定健診・特定保健指導法定結果報告			
②	○ 乳幼児健康診査受診率	%	国平均 94.4	25	健康推進課調べ			
③	健康増進活動プロジェクト参加者数	名			健康推進課調べ			
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		60.0	65.0	40.0	45.0	50.0	55.0
	実績		33.0	35.2	37.4	39.8		
②	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		95.60	95.70	95.40	94.80		
③	目標		14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
	実績		11,632	10,907	5,460	10,753		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・健康づくりの最大の目標は、健康寿命の延伸と考えるが、健康を病気予防と元気増進の両面から考えると、健康寿命の延伸につながる病気予防の行動指標として、特定健診や乳幼児健診の受診率を指標として挙げた。また元気増進として、健康づくりプロジェクトの参画数を参考指標とした。

・特定健診は、健診登録制度の普及啓発により年々登録者数は増加しているが、受診率の向上には、40代、50代の受診率が低いことが課題である。

・乳幼児における各種健診においては、平均94.8%であった。3～4か月健診では、99.6%の受診率が、3歳6か月では、90.9%と減少するため、未受診者には、電話連絡など必ず接触することで進めているが、虐待予防の面からも他課との連携による受診率向上が課題である。

・健康づくりプロジェクトでは、住民主体で実施し、定着してきており、26年度では、5つのプロジェクトが稼働した。参加・参画数を含め、プロジェクトの拡がり課題である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・特定健診後の保健指導においても、内容の工夫を図っていく。がん検診も含め、受診行動へと結びつくよう啓発を図っていく。

・乳幼児期では、特に幼児期の健診のニーズ把握と、健診の場所を利用して、育児支援を図っていく。

・健康づくりプロジェクトの活動等の見せ方を工夫し情報発信につなげていく。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		健康推進課	-	12,752	9,539	5,833	-	-
		介護サービス事業特別会計繰出金	-	5,230	3,690	3,147	-	-
		一般事業 107	-	5,230	3,690	3,147	-	-
2		健康推進課	4,100	3,683	4,454	2,146	2,149	2,149
		保健衛生一般経費	340	404	459	393	396	396
		一般事業 137	241	306	459	393	296	296
3	○	健康推進課	15,043	22,425	10,696	20,372	20,625	20,625
		健康づくり推進事業	1,350	3,588	1,307	1,598	1,851	1,851
		一般事業 139	1,350	1,641	1,307	1,598	1,851	1,851
4	○	健康推進課	67,613	64,400	70,209	72,485	80,034	80,034
		乳幼児健康診査等母子保健事業	35,852	37,341	35,365	34,435	41,984	41,984
		一般事業 139	25,464	26,835	33,715	31,672	39,090	39,832
5	○	健康推進課	71,047	72,843	75,214	81,717	82,318	82,318
		健康増進法に基づく各種保健事業	39,789	43,598	44,229	49,113	49,714	49,714
		一般事業 141	35,057	33,294	35,349	38,761	42,403	42,403
6		健康推進課	7,497	12,882	8,985	8,702	8,191	8,191
		人間ドック検診等保健事業	3,641	3,844	4,309	5,051	4,540	4,540
		一般事業 141	1,002	1,156	791	806	1,811	1,811
7		健康推進課	56,781	63,977	59,412	97,241	100,182	100,182
		感染症予防事業	50,115	57,700	51,842	89,497	92,438	92,438
		一般事業 141	50,115	57,700	51,842	89,497	92,438	92,438
8		健康推進課	74,960	38,453	31,359	2,018	2,809	-
		予防接種助成事業	67,903	32,871	28,962	109	900	-
		一般事業 143	33,871	16,318	28,620	73	450	-
9		健康推進課	13,803	9,787	10,006	9,309	9,485	9,485
		保健センター運営事業	11,274	6,666	6,848	6,981	7,157	7,157
		一般事業 145	10,827	6,481	6,637	6,765	6,942	6,942
10		健康推進課	-	-	5,007	3,339	4,775	4,775
		未熟児養育医療費給付事業	-	-	2,001	1,586	3,022	3,022
		一般事業 141	-	-	336	463	696	696

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成25年度から「せいか365運動」を展開しており、健康づくりを全庁的に推進するため、事務局等の共通認識など連携が図れた。また、京都府との共同で、健康寿命の向上に向けての課題の抽出ができた。・健康づくりプロジェクトでは、実践されている団体ごとに目的に沿った活動により健康づくりが進められている。・妊娠期及び乳幼児期の健康づくりでは、妊娠期からの切れ目のない育児支援と虐待予防の推進にあたり、関係機関との連携調整や個別対応を行った。・がん検診では、無料クーポン券の配布等やイベント等でのがん検診の受診啓発により、健診登録制度の登録者の増加が図れた。・健診後の教室では、終了後、継続性を持たせるために、自主的な活動に結びつけた。

5. <施策の今後の方向性>

・健康長寿のまちづくりの実現を目指し、健康寿命の延伸を図るため、引き続き「せいか365運動」による全庁的な健康増進の推進に努めていく。
 ・健康づくりプロジェクトでは、行政との協働による実践活動を進めていくとともに、拡がりを意識して情報発信を図っていく。
 ・母子保健対策としては、関係機関との連携を図り、妊娠期からの切れ目のない支援体制を引き続き図っていく。
 ・特定健診、がん検診の受診率の向上に、引き続き取り組んでいく。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・健康推進課
基本計画	健康・医療		
施策	地域医療・生活衛生	関連課	
方針・目標等	◆広域的な救急医療体制の充実 ◆広域行政課題として斎場・墓地の取り組み ◆安心の医療の確保		
実施内容	◆精華町国民健康保険病院の運営 ◆京都府や医療機関などとの連携		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	相楽休日応急診療所受診者数(精華町民)	名			相楽郡広域事務組合調べ			
②									
③									
④									
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標			-	140	148	172	180	188
	実績			-	106	164	244		
②	目標								
	実績								
③	目標								
	実績								
④	目標								
	実績								
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日、祝日などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供することができた。 ・当該診療所の診療内容を町広報誌「華創」やホームページへ掲載し、住民周知を進めた。 ・今後も引き続き、相楽郡広域事務組合との連携のもと住民周知を図っていく。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・相楽休日応急診療所の円滑な運営を図るため、相楽郡広域事務組合による相楽休日応急診療所運営委員会において、協議、調整を進め、住民ニーズの把握に努める。 ・本町住民に対して、周知効果を把握する必要があるとともに効果的な周知方法を研究していく。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	健康推進課	43,701	14,278	39,652	13,752	43,451	17,842
	国民健康保険病院事業特別会計繰出金	39,162	11,490	36,465	10,910	40,609	15,000
	一般事業 145	39,162	11,490	36,465	9,971	40,609	15,000
2	健康推進課	0	5,481	5,602	5,798	6,939	6,939
	相楽休日応急診療所負担金事業	0	3,859	3,737	3,734	4,875	4,875
	一般事業 145	0	3,859	3,737	3,734	4,875	4,875
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・国民健康保険病院事業特別会計繰出金では、指定管理者による運営を継続したことで、従前の直営方式に比べ、経常的経費への町負担金を軽減することができた。また、一般会計からの繰出金を財源として病院改修工事設計業務委託及び改修工事を実施し、患者の療養環境の改善が図れた。

・相楽休日応急診療所負担金事業では、当該診療所の診療内容を町広報誌「華創」やホームページへ掲載し、住民周知を進めた。今後も引き続き、相楽郡広域事務組合との連携のもと住民周知を図っていく。

5. <施策の今後の方向性>

・精華町国民健康保険病院の老朽化対策については、設置者である町が改修工事を進めていく必要がある。ただし、一般会計の急激な財政負担を避けるため、引き続き計画的な施工を進めていく。

・相楽休日応急診療所については、今後も引き続き開設者である相楽郡広域事務組合との連携により、日曜日・祝日などほとんどの診療所が休診日に診療を受けることができる医療機関として住民に認知されるよう広報活動を進めていく。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・子育て支援課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て環境	関連課	健康福祉環境部・ほうその保育所
方針・目標等	◆きめ細やかな保育サービス ◆待機児童ゼロの堅持 ◆保育環境の充実 ◆子育てが安心してできるまち		健康福祉環境部・こまだ保育所
			健康福祉環境部・いけたに保育所
実施内容	◆保育所や放課後児童クラブでのきめ細やかな保育サービス		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	保育所充足率	%			入所児童数/定員			
②	○	放課後児童クラブ利用充足率	%			利用人数/定員			
③									
④									
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標			100	100	100	100	100	100
	実績			114.0	111.5	111.7	118.0		
②	目標			100	100	100	100	100	100
	実績			86.6	91.7	91.9	94.2		
③	目標								
	実績								
④	目標								
	実績								
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・保育所入所希望者が多く、待機児童ゼロを堅持するために、施設、人員基準を満たした状態で可能な限り児童を受入れていることから、入所定員を上回る状況となっている保育所があったが、子ども・子育て支援新制度の施行により、定員の変更や入所基準の明確化による適正な入所管理を行っていく必要がある。

・放課後児童クラブについては、施設の増設やクラブの分割により大規模化の解消を推進し、適正規模で運営を実施しているクラブが約70%となっており、今後においても空き教室の利用や施設の増設など利用環境の充実を図る必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・仕事と家庭の両立支援のために、多様なニーズに対応する保育サービスの拡充が求められている。

・保育所における保育環境の充実を図るため、計画的に施設環境の整備・充実を図ることが求められている。

・児童を養育している家庭に対して、生活実態に見合った適切な指導・援助が求められている。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		子育て支援課	5,253	6,224	6,026	2,870	2,810	2,810
		児童福祉一般経費	1,309	2,452	3,618	796	736	736
		一般事業 119	917	1,720	1,003	695	736	736
2		子育て支援課	866,558	754,624	721,146	718,317	762,574	762,574
		児童手当給付事業等3事業	859,589	744,299	711,565	707,478	751,735	751,735
		- -	102,312	120,821	107,191	113,904	121,085	121,085
3		子育て支援課	3,372	4,291	4,575	3,965	4,740	4,740
		児童遊園施設管理事業	1,382	2,107	1,787	1,113	1,888	1,888
		一般事業 125	1,382	2,107	1,787	1,089	1,865	1,865
4		子育て支援課	12,903	10,663	16,413	19,907	26,139	26,139
		保育所児童措置費	9,047	7,690	12,104	15,888	22,120	22,120
		一般事業 127	6,890	4,715	7,732	13,485	5,354	5,354
5	○	子育て支援課	340,743	336,075	328,888	355,600	355,019	355,019
		保育所運営委託事業	337,582	332,313	323,818	351,581	351,000	351,000
		一般事業 129	333,557	326,713	318,818	342,076	251,923	251,923
6		子育て支援課	59,666	91,640	61,315	61,461	67,344	67,344
		保育所総務経費等3事業	51,051	81,230	50,373	53,380	59,263	59,263
		- -	50,341	64,471	49,168	51,917	56,836	56,836
7	○	ほうその保育所	175,147	190,246	193,490	189,849	189,585	189,585
		ほうその保育所運営費	6,415	7,124	7,795	8,408	8,144	8,144
		一般事業 131	6,415	7,124	7,595	8,408	8,144	8,144
8	○	こまだ保育所	148,017	133,603	131,137	135,436	135,299	135,299
		こまだ保育所運営費	6,224	6,149	6,572	6,555	6,418	6,418
		一般事業 131	6,224	6,149	6,372	6,555	6,418	6,418
9	○	いけたに保育所	121,805	120,854	121,193	111,526	111,659	111,659
		いけたに保育所運営費	4,909	4,719	5,250	5,083	5,216	5,216
		一般事業 133	4,909	4,719	5,250	5,083	5,216	5,216
10	○	子育て支援課	96,244	105,119	103,935	114,507	116,476	116,476
		放課後児童クラブ運営事業	92,302	92,887	93,381	101,521	103,490	103,490
		一般事業 135	38,069	40,827	33,805	39,763	40,036	40,036

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・保育所の民間委託により円滑な保育所運営、地域交流、在宅親子への支援等ができた。また、保護者の多様化するニーズに対応するために、家庭的保育を実施し保育サービスの充実を図った。
 ・放課後児童クラブでは民間委託や民間施設を含め、平日の開所時間延長や長期休暇中の早朝開所を引き続き実施した。
 ・児童手当や児童福祉手当などの支給で、児童を養育する家庭への福祉の増進を図ることができた。
 ・保育所や放課後児童クラブの施設・設備等の計画的な更新等により、保育や生活環境の維持向上を図っていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・町内保育所における保育環境の充実と保育の質の確保と保護者への支援等の向上を図るため、施設の計画的な維持管理の実施と保育士の資質向上に向けた研修などを積極的に推進する。
 ・在宅親子や地域の住民における保育所での子育て支援や地域交流の更なる充実を図る。
 ・放課後児童クラブの適正規模での運営を実施するため、施設等の増設を図るとともに、支援員の資質向上に向けた研修を推進する。
 ・子ども・子育て新制度の施行により、定員変更を行い、保育所の入所調整や入所判断基準等を細かく定め適正な事務が執行できるように改善を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・子育て支援課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て支援(子育て支援課)	関連課	健康福祉環境部・ほうその保育所
方針・目標等	◆子育て支援中核施設の整備・充実 ◆地域ぐるみで子ども・子育てを見守り応援しているまち		健康福祉環境部・こまだ保育所
			健康福祉環境部・いけたに保育所
実施内容	◆子育て支援施設の整備 ◆子育て支援者の育成 ◆地域ぐるみの子育て支援・交流活動		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 子どもを生み育てる環境に対する満足度 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%			企画調整課調べ			
②	○ 「子育て“他人事”にしないことについて」のできている・まあできているの割合 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%			企画調整課調べ			
③	子育て支援施設利用者数	名			子育て支援課調べ			
④	子育て支援特別保育事業利用件数	件			子育て支援課調べ(病児病後児・短期支援事業 延べ件数)			
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		58.5	-	-	-	-	-
②	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		72.0	-	-	-	-	-
③	目標		7,000	7,200	8,100	7,200	7,300	7,300
	実績		7,114	8,083	6,809	7,249	-	-
④	目標		140	180	180	130	150	150
	実績		171	88	127	183	-	-
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・子育て支援センターの利用数は、第2子以降の保護者の再利用などにより、前年度より増加した。
 ・子育て支援特別保育事業の利用件数については、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業ともに、利用者が増加し、目標値を超えている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・地域において安心して子育て支援サービスを受けられる環境づくりをめざし、より充実した子育て支援事業を推進する必要がある。
 ・30～39代の子どもを生み育てる環境に対する満足度を見てみると75%の数値がでていたので満足度は高いと考える。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	子育て支援課	9,711	18,155	23,494	16,470	16,567	16,567
	子育て支援事業	6,160	13,210	15,381	13,229	13,326	13,326
	一般事業 119	3,680	9,650	12,416	8,639	9,528	9,528
2	子育て支援課	9,620	11,266	9,657	9,654	9,577	9,577
	子育て支援特別保育事業	6,069	5,926	6,108	6,413	6,336	6,336
	一般事業 119	3,709	3,688	3,982	2,773	1,286	1,286
3	こまだ保育所	24,682	23,246	24,428	23,276	23,353	23,353
	子育て支援センター運営事業	3,203	2,863	2,519	2,788	2,865	2,865
	一般事業 121	2,505	2,669	1,126	0	273	273
4	いけたに保育所	-	12,799	10,496	10,500	10,500	10,500
	いけたにサポートセンター運営事業	-	416	418	418	418	418
	一般事業 123	-	0	0	0	0	0
5	子育て支援課	-	12,071	12,004	12,848	13,597	13,597
	児童虐待防止対策事業	-	4,074	2,023	9,218	9,967	9,967
	一般事業 121	-	0	945	5,536	6,648	6,648
6	こまだ保育所	-	-	-	7,079	7,079	7,079
	こまだサポートセンター運営事業	-	-	-	200	200	200
	一般事業 123	-	-	-	0	0	0
7	子育て支援課	-	-	-	21,725	-	-
	子ども・子育て支援新制度準備事業	-	-	-	13,427	-	-
	一般事業 121	-	-	-	8,427	-	-
8	ほうその保育所	-	-	-	9,723	9,720	9,720
	ほうそのサポートセンター運営事業	-	-	-	203	200	200
	一般事業 123	-	-	-	3	0	0
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・病児・病後児保育、つどいの広場など各種子育て支援事業の実施や子育て支援センターや各保育所での子育てサポートセンターにおいて、各種講座などの取り組みを推進することができ、安心して子育てができる子育て支援の充実を図ることができた。 ・住民を対象とした子育て講演会の実施や親支援プログラムなどの児童虐待の未然防止や早期発見に対する取り組みを実施するために研修等を受講してファシリテーターを増やし、親支援プログラムを充実して実施することができた。 ・子ども・子育て支援法に基づき、子ども子育て会議での審議を経て、住民のニーズ調査を反映した「精華町子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

5. <施策の今後の方向性>

・「精華町子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業等の推進とともに進捗状況等を把握していく必要がある。 ・子育て世代がサービスを身近なところで気軽に楽しく利用できる子育て支援施設の整備・充実と多様なサービス内容の実施により安心して子育てができる環境づくりを推進していく。 ・保護者の育児不安への対応として親向けの支援プログラム等を取り入れ、児童虐待の未然防止への取り組みを今後も維持していくためにファシリテーターを増やしていく。 ・多様化する保護者等の利用ニーズを踏まえ、もっと身近に利用できるファミリーサポート事業を検討し、実施していく必要がある。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て支援(国保医療課)	関連課	
方針・目標等	◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆適正な助成金執行		
実施内容	◆京都府と精華町の連携による助成金の支給		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①		住民一名あたりの医療費助成金額(子ども)	円			助成金総額/人口			
②		住民一名あたりの医療費助成金額(子ども)に対する京都府補助金額	円			助成金総額のうち府補助金/人口			
③		医療費助成金(子ども)の受給者数	人			年間平均受給者数			
④		医療費助成金(母子父子)の受給者数	人			年間平均受給者数			
⑤		受給者一名あたりの医療費助成金額(母子父子)	円			助成金総額/受給者数			
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	3,652	3,178	3,078	3,140				
②	目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	666	711	864	886				
③	目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	4,870	4,723	4,631	4,532				
④	目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	671	689	690	698				
⑤	目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	32,215	32,231	33,796	35,779				

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<p>・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として、京都府と協力し、費用の折半実施と町単独で実施している二種類の地方独自の施策からなる。京都府の補助はあるが、町が多くの財政的支援を行っている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。</p> <p>・平成22年9月診療から小学生を対象としたことで、平成22年度は6か月、平成23年度以降は12か月分を助成することになったことから子育ての助成額が増加している。</p> <p>・平成24年9月診療から小学生の助成金の一部が京都府補助金の対象となったことで、指標の補助金額の増加額が大きい。</p> <p>・町単独で平成15年8月から父子家庭への支援をしてきたが、平成25年8月から府制度においても父子家庭が対象に加えられた。</p>
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<p>・子育て支援事業の一環として、今まで要望が多かった小学校卒業までの入院外医療費の無料化について、平成22年9月診療から引続き継続実施した。</p> <p>・平成25年8月から母子父子家庭への府の所得限度の引き下げが実施されているが、府内26市町村で所得限度超過の母子父子家庭を対象としているのは、4市町(精華町含む)のみである。</p>

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	国保医療課	145,904	127,628	123,049	126,814	135,040	172,374
	子どもの医療費助成事業	140,372	122,254	117,977	121,440	129,666	167,000
	一般事業 123	115,843	95,991	86,053	88,334	93,723	122,000
2	国保医療課	-	-	29,124	30,998	31,120	31,374
	母子父子家庭の医療費助成事業	-	-	24,052	25,624	25,746	26,000
	一般事業 123	-	-	13,698	14,793	14,986	15,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、子育て世代への経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。
 ・学校管理下の負傷等に対する給付金が支払われる等場合は法令等を優先するよう関係各方面と協力し、適正な支出に努めた。
 ・母子父子家庭の医療費助成事業が平成25年度からとなっているのは、障害者と母子父子家庭の医療費助成で1事業であったを平成25年度に目的別の2事業に分けたため。

5. <施策の今後の方向性>

・少子化による子育て支援策の拡充に伴う医療費助成の増加や母子父子家庭等の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるなか、今までから要望のあった、子どもの医療費助成の対象範囲を、平成27年9月診療から、「小学校卒業まで」から「中学校卒業まで」に拡充する。制度の拡充については、広報誌や個別案内などにより周知徹底に努める。
 ・法令等に基づく学校管理下の負傷等に対する給付金と町の助成金の取り扱いをわかりやすくまとめるなどして関係各方面と協力を図ることや医療制度のしくみ等について町広報誌やホームページ等で広報啓発活動を積極的に行うことで、引続き助成金の適正な支出に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・福祉課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	高齢福祉(福祉課)	関連課	
方針・目標等	◆健康づくり・介護予防の推進 ◆高齢者の社会参加促進 ◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆誰もが自分らしく高齢期を楽しめるまち ◆介護が必要になったときの安心があるまち		
実施内容	◆健康づくり・介護予防の充実 ◆高齢期の社会参画機会の拡充 ◆地域福祉の充実 ◆権利擁護対策等の推進 ◆家族介護支援の推進◆介護サービス等の充実 ◆認知症対策の充実 ◆終末期支援の充実 ◆介護保険事業の適正運営		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 高齢者人口(65歳以上)	名	木津川市 16,213	26	住民基本台帳(各年4月1日現在)			
②	○ 要介護(支援)認定者率(認定者数÷第1号被保険者数)	%	木津川市 16.2	26	福祉課調べ			
③	○ 老人クラブ会員数	名	木津川市 4,640	26	福祉課調べ			
④	○ 2次予防対象者率(2次予防対象者数÷65歳以上の要介護認定を受けていない人数)	%	木津川市 19.4	26	住民基本台帳			
⑤	○ シルバー人材センター会員数	名	木津川市 388	26	福祉課調べ			
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		6,145	6,500	6,800	7,372	7,874	8,060
	実績		6,145	6,449	6,913	7,372		
②	目標		16.2	16.5	16.0	15.2	15.3	15.5
	実績		15.1	15.0	15.3	15.3		
③	目標		2,371	2,380	2,400	2,300	2,350	2,400
	実績		2,371	2,374	2,358	2,301		
④	目標		23.4	23.5	20.9	18.5	19.0	20.0
	実績		23.1	20.1	18.2	18.7		
⑤	目標		345	321	350	390	320	330
	実績		345	321	313	307		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・高齢化率(65歳以上):H26年4月1日現在 精華町 19.7% 木津川市 22.1%
 ・老人クラブ会員数においては、高齢者人口の約半数がクラブ会員ではない現状である。加入しない要因として、まだまだ現役の働き盛りと考えている人が多いのと、組織として運営しなければならないという課題がある。任意団体が町内にいくつかあるので、老人クラブ連合会への加入を勧めるとともに、同会の活動を再考していく時期にあると思われる。・雇用の面では、高齢化が進む中で、シルバー人材センターが担う役割は大きく、会員数がここ数年減少してきているが、業務の受注数は増えている。また、会員登録をされていても恒常的に活動されている方は少なくなっているため、あらゆる機会を利用して普及啓発活動を展開していくと同時に引き続き、新たな仕事を探すなどの新規開拓が必要であると思われる。・今後、介護保険制度における「新しい総合事業」や介護予防事業のサービス内容を整理し、利用者が積極的に活用できる環境づくりを構築していく必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・健康寿命の延伸は、壮年期からの健康づくりと高齢期の健康の維持増進が大切であることから、「自分の健康は自分でつくる」という意識を高め、一人ひとりの健康づくりの実践とそれを支援する環境づくりを進めていくことが重要である。・趣味、余暇活動や自らの知識や経験を活かした就労、地域づくりへの貢献など、地域における人と人との多様な関わりあいの中で、様々な社会参画の場と機会があることが課題である。・介護が必要になっても在宅での生活を基本として過ごすことができるように、医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるようにしていくことが課題である。・介護予防につながる施策は展開しているものの、十分な情報伝達ができていないのは課題の一つである。・高齢者ふれあいサロンの立ち上げが進んでいるので、今後も、未実施の自治会に対して啓発等を進めていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	福祉課	9,709	7,715	6,593	6,098	7,680	7,680
	老人ホーム等入所措置費	8,668	6,571	5,491	4,188	5,770	5,770
	一般事業 111	7,242	5,811	5,037	3,958	5,620	5,620
2	福祉課	8,413	8,777	7,681	8,260	9,490	9,490
	精華町敬老会	5,148	5,605	5,448	5,657	6,887	6,887
	一般事業 111	0	0	0	0	0	0
3	福祉課	4,844	6,126	5,863	7,860	7,868	7,868
	老人クラブ助成事業	3,050	3,051	3,097	3,093	3,101	3,101
	一般事業 111	985	1,069	1,243	1,224	1,035	1,035
4	福祉課	11,751	11,692	11,396	13,122	14,835	14,835
	高齢者居宅生活支援事業	8,143	7,392	7,251	7,869	9,582	9,582
	一般事業 113	8,143	7,392	4,681	7,869	9,582	9,582
5	福祉課	7,370	7,859	7,042	7,452	7,452	7,452
	シルバー人材センター運営支援事業	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320
	一般事業 113	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320
6	福祉課	1,843	376	1,884	1,211	-	-
	介護サービス利用支援事業	21	20	21	1	-	-
	一般事業 113	21	20	21	1	-	-
7	福祉課	276,643	275,127	295,397	320,406	369,131	369,131
	介護保険事業特別会計繰出金	273,525	274,771	292,631	315,175	363,900	363,900
	一般事業 113	273,525	274,771	292,631	315,175	363,900	363,900
8	福祉課	3,869	4,311	3,983	3,727	3,442	3,156
	高齢者福祉施設整備支援事業	3,453	3,167	2,881	2,595	2,310	2,024
	一般事業 113	0	0	0	0	0	0
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・地域包括支援センターの増設をはじめ、初期認知症対策に関するサポーター養成、キャラバンメイト養成、カフェの設置、初期集中支援チームの設置、ケアパスの作成等、他市町村に先駆けて、初期認知症に関する様々な事業を開始することができた。今後、支援する側、される側の関係強化やサービスの受け皿の確保に努める必要がある。 ・高齢者ふれあいサロン事業では、地域のボランティア組織が事業運営することで、地域全体で高齢の人を支えるという意識が生まれるなどの大きな効果が得られている。 ・趣味や興味を通じることで、社会的孤立感の解消や世代間の交流促進、自立生活の助長等を図る目的で開催する各種シルバー教室等を積極的に開催し、自主的サークルによる主体的な活動へ促進させている。

5. <施策の今後の方向性>

・介護保険サービスをはじめ、要援護者とその家族への生活支援や生きがいづくり、社会参画等、高齢者の方の意見等に耳を傾け、サービス向上を図る必要があるものの、今後、増え続ける高齢者人口と扶助費を賄う町財源が、どうバランスよく運用できるかが課題である。 ・介護予防の充実に向けて、対象者が魅力に感じる予防講座等の内容充実を図る必要があるとともに、新しい総合事業の推進を図り、地域の資源をいかに活かして進めていくかがカギとなってくる。 ・社会奉仕、スポーツ、文化活動等多方面にわたる活動を行う老人クラブや、長年にわたって培ってきた知識、技能、経験を活かすことができるシルバー人材センターの役割が、今後ますます重要度が増してくることから、事業運営の継続的な支援、指導をはじめ、やりがいのある、魅力ある団体活動への変革も必要である。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	高齢福祉(国保医療課)	関連課	
方針・目標等	◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆適正な助成金執行		
実施内容	◆京都府と精華町の連携による助成金の支給		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	住民一名あたりの医療費助成金額(高齢者)	円			助成金総額/人口			
②	住民一名あたりの医療費助成金額(高齢者)に対する京都府補助金額	円			助成金総額のうち府補助金/人口			
③	医療費助成金(高齢者)の受給者数	人			年間平均受給者数			
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		1,549	1,740	1,800	1,921		
②	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		790	887	942	997		
③	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		1,028	1,101	1,208	1,318		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力して費用の折半実施をしている地方独自の施策からなる。京都府の補助はあるが、町が多くの財政的支援を行っている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・健康や所得などについて、高齢者を取り巻く環境が大きく変化していることから、年齢のみを主な理由として対象とする制度については、そのあり方の見直しが京都府において検討されている。医療の重要度の高い場合や、所得が一般に比べて低く、医療費に要する経済的・精神的負担が大きい所得層の高齢者に対しては、引き続き医療へアクセスができ、安心して生活ができる、セーフティネットの性格を強めた支援の重点化が課題である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	国保医療課	64,651	71,768	73,364	79,908	77,853	55,374
	高齢者の医療費助成事業	59,119	66,394	68,292	74,534	72,479	50,000
	一般事業 109	30,010	33,619	33,679	37,245	36,653	25,000
2	国保医療課	-	6	3	491	-	-
	老人保健医療費返還金	-	6	3	44	-	-
	一般事業 113	-	6	3	44	-	-
3	国保医療課	-	-	-	17,251	-	-
	京都府臨時特例措置(高齢者の医療費助成)事業	-	-	-	11,877	-	-
	一般事業 115	-	-	-	0	-	-
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。
 ・65歳からの医療費助成については、国の措置による70歳からの医療費一部負担と同様になるように実施しているが、国の医療保険制度の見直しにより平成26年4月から70歳から74歳の医療費一部負担が2割負担となることから、一部負担金の割合逆転現象を回避するために、京都府の100%補助で平成26年度限りの臨時特例措置を実施した。

5. <施策の今後の方向性>

・少子化、高齢化が進展し、高齢者を取り巻く環境が大きく変化しているなか、平成26年4月から国の医療保険制度の見直しにより70歳から74歳の医療費一部負担が2割となったこととの整合性を図り、京都府と府内市町村が共同で実施している高齢者の医療費助成制度を持続可能な制度として維持していくため、平成27年4月から自己負担割合を「1割」から「2割」にする改正、平成27年8月以降、新たに65歳になる方の所得制限を見直す改正を行った。制度の改正内容について、広報誌や個別案内などにより周知徹底に努める。
 ・健康増進や医療制度のしくみ等について、町広報誌やホームページ等で広報啓発活動を積極的に行うことで、引続き助成金の適正な支出に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・福祉課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	障害福祉(福祉課)	関連課	
方針・目標等	◆ケアマネジメントに必要な情報提供体制の充実 ◆障害者の自己決定と自己選択の尊重 ◆バランスのとれた障害者福祉サービスの提供体制の充実 ◆地域生活支援や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備 ◆自己決定と自己選択が尊重され誰もが住み慣れた地域で暮らせるまち		
実施内容	◆障害の早期発見・早期療育の対応 ◆自立と社会参加のための支援 ◆権利擁護体制の推進 ◆総合的な生活支援体制の整備 ◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施 ◆住まいと日中活動の場の提供 ◆支援の担い手の確保		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 障害者の日中活動利用率	%			福祉課調べ			
②	○ 障害者の地域移行者数	名	木津川市 2	26	福祉課調べ			
③	○ 障害者の一般就労者数	名	木津川市 1	26	福祉課調べ			
④	○ 障害者の自立支援制度利用率	%	木津川市 21.40	26	福祉課調べ			
⑤	○ 障害者の短期入所率	%			福祉課調べ			
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		67.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	実績		79.12	77.04	77.94	77.10		
②	目標		1	1	1	1	1	1
	実績		0	2	0	0		
③	目標		5	1	2	4	4	5
	実績		0	3	2	2		
④	目標		19.50	21.50	22.50	22.00	22.00	22.00
	実績		20.58	22.52	21.48	22.05		
⑤	目標		43.50	60.00	50.00	45.00	50.00	50.00
	実績		58.57	48.78	41.33	47.70		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・障害福祉サービス利用者のうち、日中活動サービスを利用する方が80%近くで推移しており、外出機会の確保や社会参加が引き続き進んでいることが確認できる。 ・施設入所者の地域移行への実績はなかったが、この理由として、本町からの施設入所者は最重度の障害のある人が多く、家族が高齢などの理由により地域での生活が難しいといった現状があると考えられる。引き続き、グループホームの確保を含む退所後の生活の場と、退所前からの地域との連携が重要である。 ・平成26年度は一般就労を目標としたサービスを利用する施設通所者2名が一般就労に移行し、昨年度と同じ実績数であるが、現在、一般就労を目標としたサービスの利用が急増しており、今後、一般就労の増加が見込まれる。 ・短期入所の利用は、利用者数の増減はないが、利用申請のみを行い、実際に利用していない方の人数が減ったため、利用率としては昨年より上がっている。緊急時に対応できる体制も相談支援事業の活用とともに必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・施設を退所または長期入院からの退院の方や、現在は家族と同居している障害のある人が、親や家族亡き後に生活することのできる場所を確保することが必要である。グループホームという福祉サービスのほか、アパート探しや契約について支援するなどを検討する必要がある。 ・緊急時に、一時的に預かってくれる短期入所や、親から離れて宿泊を経験するなどの理由で活用する短期入所等のサービスを提供してくれる事業所を確保する必要がある。 ・放課後等デイサービスを提供する事業所が町内に2箇所開設するなど、近隣を含め、児童の事業所が増えていることにより、児童に対するサービス利用が急増し、給付費が増大している。サービス等利用計画を適切に行い、適切なサービス提供に努める必要がある。 ・近年、さまざまな社会福祉法人が進出しているため、町地域障害者自立支援協議会を中心に行政、事業所間等の交流を図り、情報共有を進める必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	福祉課	1,598	1,776	1,751	1,770	1,770	1,770
	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
	一般事業 97	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
2	福祉課	36,506	39,389	39,030	39,380	41,979	41,979
	障害者在宅生活推進事業	32,117	34,072	34,125	33,896	36,495	36,495
	一般事業 97	32,084	34,032	34,086	33,856	36,460	36,460
3	福祉課	5,999	6,746	6,208	4,545	-	-
	障害者助成事業	829	1,429	1,303	1,395	-	-
	一般事業 99	829	1,429	1,303	1,395	-	-
4	福祉課	374,536	481,771	536,936	600,920	575,532	575,532
	自立支援給付事業	367,805	476,365	530,225	593,345	567,957	567,957
	一般事業 99	95,919	111,464	138,016	157,179	144,632	144,632
5	福祉課	50,539	52,812	60,357	63,215	66,133	66,133
	地域生活支援事業	45,369	47,495	55,452	57,269	60,187	60,187
	一般事業 101	21,758	25,358	33,456	35,455	21,033	60,187
6	福祉課	3,370	4,447	2,933	4,412	3,164	3,164
	障害者基本計画・障害福祉計画事業	1,392	1,408	81	1,491	243	243
	一般事業 101	1,392	1,408	81	1,491	243	243
7	福祉課	630	2,771	764	2,737	-	-
	地域福祉情報バリアフリー構築事業	57	49	42	49	-	-
	一般事業 101	57	49	42	49	-	-
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・自立支援給付や地域生活支援事業の事業費が急激に増加しており、特に日中活動事業での制度利用が進んだことから、自立支援制度の周知が進んだといえる。 ・精神障害者の一般就労を目標としたサービスの利用が年々増え、今後、障害者の一般就労者数の増加が期待される。 ・地域生活支援事業の中の移動支援事業に関して需要が高く、事業費が増大している。町内事業所が少ない中、利用希望者の外出支援が進んでいる。移動支援、日常生活用具の給付、一時支援事業は国の統合補助金であり、町の支出が増加している。また、事業所の不足も課題である。 ・平成27年度から平成29年度を計画期間とする第4期精華町障害福祉計画を策定し、今後3年間のサービス見込量を算出した。

5. <施策の今後の方向性>

・障害のある人が地域で暮らし続けるために、施設の退所や病院からの退院などの地域移行を進め、計画相談支援や障害児相談支援の中で個人個人のニーズを的確に把握し、日中活動や外出支援など必要なサービスの支給決定や確保に努める必要がある。 ・児童の放課後対策や、長期休暇中の保護者の介護軽減などに放課後等デイサービス事業を適正に活用することにより、一時支援及び移動支援からの移行を進める必要がある。 ・障害のある人をはじめとする要援護者が、家庭や地域、施設等で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理等に関する援助を行う権利擁護に関する事業の推進や体制づくりを構築する必要がある。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	障害福祉(国保医療課)	関連課	
方針・目標等	◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆適正な助成金執行		
実施内容	◆京都府と精華町の連携による助成金の支給		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等		
			団体名	実績/年度			
①	住民一名あたりの医療費助成金額(障害者)	円			助成金総額/人口		
②	住民一名あたりの医療費助成金額(障害者)に対する京都府補助金額	円			助成金総額のうち府補助金/人口		
③	医療費助成金(障害者)の受給者数	人			年間平均受給者数		
④	受給者一名あたりの医療費助成金額(障害者)	円			助成金総額/受給者数		
⑤							
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	2,005	1,980	2,007	2,029		
②	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	870	889	878	864		
③	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	577	596	604	612		
④	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	127,015	122,760	122,102	123,920		
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力し費用の折半実施と町単独で実施している二種の地方独自の施策からなる。京都府の補助はあるが、町の多くの財政的支援を行っている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。

・受給者数、費用額とも微増であるが、ほぼ横ばいで推移している。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・障害者のために医療の面からの経済的支援として引続き実施した。

・府内26市町村で府内共通の所得限度額を超過している障害者を対象としているのは、6市町(精華町含む)のみである。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		国保医療課	107,863	106,681	79,980	82,235	86,592	88,374
		障害者の医療費助成事業	97,362	97,287	74,908	76,861	81,218	83,000
		一般事業 93	55,071	54,201	42,222	44,576	47,050	47,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。
 ・平成24年度に比べて平成25年度で実績が大きく減額となっているのは、障害者と母子父子家庭の医療費助成で1事業であったものを平成25年度に目的別の2事業に分けたため。

5. <施策の今後の方向性>

・受給者数、費用額ともに、ほぼ横ばいで現状を維持をしているが、今後、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しや、法令等の改正などにより、住民負担が増加・減少する場合には、広報誌や個別案内などにより周知徹底に努める。
 ・法令等に基づく学校管理下の負傷等に対する給付金と町の助成金の取り扱いをわかりやすくまとめるなどして関係各方面と協力を図ることや医療制度のしくみ等について町広報誌やホームページ等で広報啓発活動を積極的に行うことで、引続き助成金の適正な支出に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・総務課
基本計画	コミュニティー・地域福祉		
施策	コミュニティー	関連課	総務部・企画調整課
方針・目標等	◆自治会活動がしやすい環境の整備 ◆地域力の強化 ◆全ての小学校区で多目的利用施設を確保		
実施内容	◆小学校区単位での防災や防犯の取り組み ◆集会所等の管理委託及び維持修繕 ◆コミュニティー拠点の確保		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	小学校区別多目的施設整備率	%			整備済校区数/小学校校区数			
②	○	自治会加入率	%	京田辺市 87.0	26	総務課調べ			
③		集会所数(区立を除く)	か所	木津川市 29	26	総務課調べ			
④		精華町コミュニティーホール稼働率	%		0	利用時間実績/利用可能時間			
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	80	80	80	80	80	80	80	80
	実績	80	80	80	80				
②	目標	88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績	85.1	85.6	85.4	85.6				
③	目標	38	38	38	38	39	39	39	39
	実績	38	38	38	39				
④	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	実績	58.2	60.4	66.3	60.2				
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・各自治会の活動が、防犯や防災など地域力の向上につながり、住みよいまちづくりを進めることができた。また、各自治会での加入勧誘活動や自治会連合会による啓発活動等により、自治会加入率が維持された。その一方で、社会情勢が変化中、現状の加入率維持の他、特に加入率の低い自治会での方策の検討が必要である。・活発な自治会活動の拠点として、各集会所が機能したが、集会所の耐用年数等を考えると、今後は計画的な建替え計画と財源確保が課題となる。・小学校区単位のコミュニティ形成を見据えて、自治会連合会にて先進地（長岡京市）を視察。・精華町コミュニティーホールについては、平成18年度の指定管理者制度導入以降、比較的高い稼働水準を維持することができている。引き続き、住民に利用しやすい施設としての運営に努める必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学ぶ点>

・他団体における集会所の建設では、国や府の補助金の確保を前提として助成する事例が多く見られる。また、助成限度額を設ける団体も多数見られ、本町と同様に地元において財源が確保できた場合のみ建て替えている事例が多い。・京都市では、自治会加入率向上を目指し自治会加入を奨励・推進する条例が制定されている。一方で条例等に頼らず、「共助」の精神に基づく防災・防犯や地域福祉等の活発な自治会活動により高い加入率を維持する自治会も存在する。・自治会連合会の発足に伴い、町政協力員制度と相まって、連合会を通じた町政推進のシステム構築が課題である。・広域的なコミュニティの形成に向け、住民が多目的に使用できる施設が未整備の山田荘小学校区では施設整備の強い要望がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○ 総務課	12,673	11,779	9,835	10,565	10,561	10,875
	○ 集会所管理事業	7,435	6,334	5,560	6,190	6,186	6,500
	一般事業 61	6,824	6,334	5,560	6,190	6,186	6,500
2	○ 企画調整課	4,881	3,599	4,190	3,385	4,792	4,792
	○ コミュニティーホール運営事業	2,037	1,269	1,263	1,330	2,737	2,737
	一般事業 67	2,037	1,269	1,263	1,330	2,737	2,737
3	○ 総務課	-	-	15,377	18,740	60,362	18,775
	○ 集会所建設事業	-	-	11,102	14,365	55,987	14,400
	投資的事業 63	-	-	11,102	5,000	29,682	14,400
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・集会所建設事業では、精華町新築等費用分担金徴収条例の見直しと精華町地区集会所の新築等費用分担金減免要綱の制定により、地元負担が軽減され、集会所の建替え要望が増加することが見込まれる。一方、設計業務や建設事業に伴う財源の確保がこれまで以上に必要になる可能性がある。・コミュニティーホール運営事業は、指定管理者制度の導入以降、施設の稼働率については、指定管理者導入前に比べると高い水準を保っている。使いやすい施設として運営するため、既設備品や空調設備等の経年劣化による不具合に対応していく必要がある。また、平成27年度以降の賃貸契約関係や駐車場確保について、関係機関等との調整が必要となる。

5. <施策の今後の方向性>

・まちづくりの基礎単位である自治会を育成しながら、自治会連合会等での議論を中心に小学校区単位のコミュニティー圏域の形成を醸成する。・小学校区単位でのコミュニティー圏域における活動拠点の構築が必要とされた際には、現状の各自治会集会所の位置付け、あり方について検証が必要となる。・自治会の活動領域拡大を目指し、自主防災組織や小地域福祉委員会、防犯委員等の組織発足を支援する。・住民主体のまちづくりに向けて、財源の確保などを考慮しながら、広域コミュニティー施設の確保実現に向け検討を進める。・公共的活動団体の支援を進めるため、公共施設利用促進の制度創設など全庁的な検討を進める。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・福祉課
基本計画	コミュニティー・地域福祉		
施策	地域福祉	関連課	健康福祉環境部・子育て支援課
方針・目標等	◆地域福祉活動の推進体制の充実 ◆日常生活圏域における地域ぐるみの支え合いの実現 ◆安心して住めるまちをめざす地域包括ケア体制の実現 ◆校区圏域の地域福祉活動の支援 ◆新たな地域福祉活動の担い手の養成 ◆新旧地域の交流や人のつながりづくり ◆地域で支えあうぬくもりのあるまち		
実施内容	◆住民主体の校区中心組織づくりと担い手養成 ◆身近な相談拠点、情報発信 ◆権利擁護のしくみづくり ◆災害時の要配慮者避難支援の充実 ◆身近な居場所、活動拠点づくり ◆地域ぐるみの福祉教育の充実		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 福祉ボランティア数	名	木津川市 1,456	26	町社会福祉協議会調べ			
②	○ 福祉ボランティア団体数	団体	木津川市 173	26	福祉課調べ			
③	町人口(20歳以上)の福祉ボランティア率	%	木津川市 2.6	26	福祉課調べ			
④	地域福祉センター等利用者数	名	木津川市 19,587	26	福祉課調べ			
⑤	災害時要配慮者登録数	名	木津川市 3886	26	福祉課調べ			
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		595	600	620	600	640	640
	実績		595	560	537	609		
②	目標		55	60	60	65	71	71
	実績		55	60	61	68		
③	目標		2.1	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4
	実績		2.1	2.2	2.3	2.4		
④	目標		41,376	41,400	41,400	48,500	55,000	50,000
	実績		41,376	46,490	48,295	56,530		
⑤	目標		1,376	1,400	1,500	1,550	2,500	2,550
	実績		1,376	1,326	1,276	2,409		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・福祉関係ボランティアの活動範囲や年齢構成を見ると、近年、高齢者サロン数の増加やスクールヘルパー等、居住地の近辺(集会所等)で活動しているケースが多く、年代は60歳代以上が大半である。・福祉ボランティアの活動拠点を担う地域福祉センターの利用者数を見ると、ボランティア活動と余暇等のサークル活動との割合が、ほぼ半々の割合を示している。・福祉ボランティアの動向を見ると、組織的な位置づけで動くというより、小地域ごと(サロン等)のグループ単位で活動しているケースが多く見受けられる。・ボランティアの高齢化に伴い、支援する側から支援される側に移行する流れがあり、ここ数年ボランティア全体の数が減少傾向であったが、障害のある方や子育て支援関連のボランティア登録が増えたことにより、平成26年度は増加に転じた。・災害時要配慮者登録に関しては、平成26年中に未登録者6,466人(4,960世帯)に登録案内を送付したことによって、登録者数が2倍に増加したが、今後、災害時における特に避難支援が必要な方、避難行動要支援者の名簿作りが急がれる。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・地域住民や町社協、事業者等と連携して、福祉ボランティアに加えて将来的な地域福祉の担い手の養成、確保を図る必要がある。・地域での要配慮者の孤立を防ぐため、地域の中で誰かがつながっている必要がある。フォーマル(公助)組織は専門職等によるサービス提供が強みであるが、それだけでは在宅生活を支えることは難しい。一方で、インフォーマル(共助)組織は住民組織による支え合いによる身近な発見や見守りが強みだが、コミュニティの希薄化によって活動が不安定になる傾向があるため、小中学校区圏域の範囲で、フォーマル、インフォーマル組織が連携して、要配慮者の支援体制づくり(地域包括ケアシステム等)をめざす必要がある。・災害時に備えた啓発として、自助としての備蓄の促進を図るとともに、要配慮者登録制度への登録の促進を進める。共助としては、要配慮者の参加による地域ぐるみの避難訓練を支援する。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	福祉課	14,367	14,003	14,236	19,051	20,110	20,110
	社会福祉推進事業	9,823	9,499	9,188	9,787	10,846	10,846
	一般事業 95	7,880	7,730	7,410	8,061	8,883	8,883
2	福祉課	2,137	3,070	2,870	2,952	2,982	2,982
	戦没者追悼式	237	234	247	264	294	294
	一般事業 95	237	234	247	264	294	294
3	福祉課	7,906	11,008	11,031	11,595	11,786	11,786
	民生委員・児童委員活動費	5,547	5,469	5,603	5,576	5,767	5,767
	一般事業 97	1,950	1,844	1,939	1,896	1,954	1,954
4	福祉課	1,432	2,551	1,500	2,530	2,865	2,865
	福祉人材・ボランティア育成支援事業	200	425	246	465	800	900
	一般事業 97	80	225	246	203	350	200
5	福祉課	2,676	7,053	12,663	3,692	3,950	4,004
	地域福祉計画事業	1,479	1,481	7,235	1,004	1,262	1,316
	一般事業 97	1,379	1,191	2,354	104	362	416
6	福祉課	43,103	44,514	43,582	41,906	36,872	39,810
	地域福祉センター施設運営事業	35,201	35,783	36,100	35,173	30,139	33,077
	一般事業 115	31,951	32,975	32,705	32,094	26,885	29,949
7	福祉課	13,851	21,722	19,958	25,018	20,426	20,426
	地域支え合い体制づくり事業	11,865	17,105	16,204	19,376	14,784	14,784
	一般事業 107	0	0	39	1,303	1,372	1,372
8	福祉課	-	-	880	49,908	47,697	-
	臨時福祉給付金事業	-	-	158	45,079	44,000	-
	臨時福祉給付金事業(繰越)	-	-	0	0	0	-
9	子育て支援課	-	-	1,367	61,909	30,797	-
	子育て臨時特例給付金事業	-	-	100	55,514	26,000	-
	子育て臨時特例給付金事業(繰越)	-	-	0	12,600	0	-
10	福祉課	-	-	-	9,061	4,332	-
	緊急雇用対策事業	-	-	-	7,929	3,200	-
	一般事業 117	-	-	-	0	0	-

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成25年度に改定した地域福祉計画に基づき、小中学校を単位としたきめ細やかな行政サービスの提供や、住民の主体的な地域福祉活動を支援する目的で、暮らしのサポートコーディネーターの配置や絆ネットコーディネーターの配置を行い、校区圏域の住民主体の活動を支援する人材を登用することができた。・京都府からの依頼で、認知症に関するモデル事業や民生児童委員活動強化に関するモデル事業、それぞれに参加し、認知症では初期対応に関する各種事業を設置、作成することができ、民生児童委員に関しては同委員の業務負担軽減や見守り、相談支援の強化をねらいとした支援員の配置を進めることができた。今後、それぞれの事業における人材育成や担い手養成が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・医療、保健、福祉等が連携した地域包括ケアシステムの構築が必要不可欠であるため、それぞれの分野別計画、この施策では地域福祉計画におけるさまざまな課題を住民とともに検証しつつ、計画に掲げる事業の進捗状況を確認していく。・地域包括ケアは専門分野における体制づくりなので、人のつながりを重視した体制づくり、例えば、相互理解を図り、お互いに地域課題を共有するなど、顔の見える関係づくりの取り組みを図れる相談支援体制を進める。・福祉ボランティアの人材教育や講座等を引き続き開催し、地域力を高める居場所づくり事業や見守り事業を強化していく。・地域福祉センターの改修を計画的に進めるとともに、あり方検討会議の提言を踏まえ、施設の利用方法を検討していく。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	消防本部・署
基本計画	防災・交通安全		
施策	地域防災・消防(消防本部・署)	関連課	
方針・目標等	◆地域防災計画の充実 ◆自主防災組織の充実 ◆自主防災組織や消防団と連携した地域防災力・災害時対応力の向上		
実施内容	◆業務継続計画(BCP)の策定 ◆消防庁舎の改築 ◆防災資機材の整備 ◆防火防災訓練の実施◆消防団活動		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 自主防災組織結成率	%	京田辺市 55.6	26	消防本部調べ			
②	消防団定員数比率(条例定数)	%	木津川市 95.9	26	消防団員数/定員数			
③	消防水利充足率(消防水利の基準)	%	京田辺市消防本部 92.9	26	基準水利/必要数			
④	出動時救急救命士搭乗率	%	相楽中部消防本部 100	26	搭乗数/出動数			
⑤	普通救命講習会修了者比率	%	相楽中部消防本部 21.6	26	修了者数/人口			
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		60.0	70.0	75.0	77.0	78.0	80.0
	実績		66.0	68.3	68.3	71.4		
②	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		98.9	99.3	98.2	98.6		
③	目標		95.80	96.00	100	100	100	100
	実績		95.65	95.65	95.65	95.70		
④	目標		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	実績		98.7	98.9	99.5	98.3		
⑤	目標		19.0	20.0	21.0	21.0	22.0	23.0
	実績		18.9	19.9	20.4	21.6		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・消防団員の安定した確保は最も重要であり、全国的に消防団員が減少傾向にある中で、本町では充足率は高く維持され、各種事業や訓練に熱心に取り組まれている。消防団員の処遇については、年間報酬や出動に伴う手当額は近隣市町村と比較し、遜色ないものであるが、継続的な処遇改善により、団員の確保を図ることが重要である。平成26年11月には消防技術の向上と士気の高揚を目的とした全国消防操法大会に京都府代表として出場した。・消防水利設置指導により、消防水利の充足率はほぼ100%を達成している。・救急救命士の養成(認定救急救命士を含む)については、今後の定年退職者数等を鑑み、計画的に養成する必要がある。・自主防災組織については、自治会を単位として、32組織が結成され、消火器・消火栓の取り扱い訓練(48回)、管外研修(19組織)や防火講話等の活動が行われている。すべての自治会で結成されることを目標とするが、今後も自主防災会の結成が見込まれ、これに合わせて訓練指導に赴く職員の配置が困難となることが予想される。自主防災組織による自主的な運営ができるように地域の中で指導者を育成することが課題である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・消防団との連携や自主防災組織等との協力体制が重要であり、消火訓練や救命講習の受講を啓発し、消防職員に加え、消防団員も講師として事業に参加することで、顔の見える関係作りにより、発災時の人的被害を軽減することができる。
 ・桜が丘、光台、精華台などの地域在住の消防団員は少なく、地域的に片寄りがあるため消防団員の選出を促す必要がある。
 ・自主防災組織から職員に対する訓練指導の要請が増加しており、火災や救急出動等の災害対応を考慮しながらの指導となることから、今後はそれぞれの組織の中で自主的に活動できる体制を確立する。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		消防本部・署	43,415	42,019	37,575	33,527	33,831	33,593
		消防事務運営事業	3,927	3,994	4,139	4,138	4,442	4,204
		一般事業 181	3,893	3,971	4,117	4,070	4,365	4,139
2		消防本部・署	48,410	37,567	34,206	28,844	28,919	29,030
		消防救助活動事業	2,542	1,983	1,648	1,808	1,883	1,994
		一般事業 181	2,542	1,983	1,648	1,808	1,883	1,994
3		消防本部・署	52,851	51,551	50,399	52,588	52,450	52,581
		住民防火指導事業	2,106	2,081	2,019	2,406	2,268	2,399
		防火防災組織助成事業	2,106	2,081	1,483	2,406	2,268	2,399
4		消防本部・署	47,226	41,182	44,013	40,580	39,307	40,941
		救急活動事業	12,094	5,598	3,848	5,764	4,491	6,125
		一般事業 183	12,094	5,598	3,848	5,764	4,491	6,125
5		消防本部・署	37,347	36,210	38,510	31,160	31,268	31,268
		火災予防活動事業	264	626	247	234	342	342
		一般事業 183	204	626	247	208	175	279
6		消防本部・署	47,098	31,463	38,180	30,027	30,506	30,203
		通信指令業務運営事業	17,822	1,797	5,242	2,991	3,470	3,167
		一般事業 185	17,822	1,797	5,242	2,991	3,470	3,167
7		消防本部・署	37,900	36,265	42,083	34,548	35,302	36,015
		消防車両維持管理事業	14,327	12,281	13,392	14,055	14,809	15,522
		消防庁舎維持管理事業	14,293	12,245	13,345	14,009	14,658	15,522
8		消防本部・署	40,753	81,001	59,242	51,589	52,403	52,403
		消防署活動事業等4事業	5,591	7,704	2,342	2,496	3,310	3,310
		-	5,591	7,495	2,150	2,496	3,310	3,310
9		消防本部・署	117,457	84,327	79,615	145,385	78,520	80,562
		消防団運営事業等6事業	36,379	36,196	29,485	62,624	31,314	33,356
		-	28,635	23,709	23,023	32,136	27,021	30,415
10	○	消防本部・署	-	30,656	42,488	247,591	491,124	167,802
		消防庁舎建替事業(庁舎分)(デジタル無線分)(指令システム分)	-	4,935	15,331	201,882	445,415	143,100
		-	-	0	0	0	0	0

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・消防庁舎改築事業について、「安全性」「機能的」「頼れる」という3つの基本理念により、平成26年7月から建替え工事に着手した。また現庁舎の老朽箇所を中心に適切に維持管理を行った。・消火栓や防火水槽の点検、修理など定期的な維持管理により、消防活動に備えることができた。・車両や消防機械器具の老朽化が顕著に表れてきており、最善の状態で機能維持することが課題である。車両更新については、更新計画に沿っておらず、大幅に遅れている。・消防救急無線デジタル化に向け、消防庁舎改築に合わせて、工事を開始した。・事業所に対する消防訓練指導や地域住民に対する防火防災啓発を実施し防火防災意識の啓発を行った。

5. <施策の今後の方向性>

・庁舎改築と併せて計画期間までに消防救急デジタル無線及び指令システムを一体化として整備する。
 ・自主防災組織をはじめ、地域住民に対する防火防災指導等は、職員の大半が消防隊、救急隊隊員を兼務している。実出動体制に支障をきたすことのないようにより多くの消防職員が防火指導できる体制の構築を図る必要がある。合わせて自主防災組織の中で指導者を育成していく。
 ・自主防災組織未結成の地域に対し、自主防災意識高揚のための啓発活動を進め、新規の組織結成を促す。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・危機管理室
基本計画	防災・交通安全		
施策	地域防災・消防(危機管理室)	関連課	
方針・目標等	◆地域防災計画の充実 ◆自主防災組織の充実 ◆自主防災組織や消防団と連携した地域防災力・災害時対応力の向上		
実施内容	◆業務継続計画(BCP)の策定 ◆防災資機材の整備 ◆防火防災訓練の実施		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	自主防災組織結成率	%	木津川市 64.8	26	消防本部調べ			
②		防災訓練参加者数	名	木津川市 529	26	参加者数			
③		非常用食糧等備蓄量	食	木津川市 54,558	26	備蓄数量			
④									
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	60.0	70.0	75.0	77.0	78.0	80.0		
	実績	66.0	68.3	68.3	71.4				
②	目標	500	500	500	500	500	500		
	実績	409	566	50	537				
③	目標	70,000	60,000	56,000	56,000	56,000	56,000		
	実績	42,350	29,000	34,000	37,500				
④	目標								
	実績								
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・各自治会に自主防災組織が設立され、組織率も向上しており、防災意識の高揚と災害への備えの充実ができていますが、未設立自治会への設立勧奨が課題である。

・防災訓練は、住民や関係機関との連携を強化するため、各方面へ訓練参加を積極的に依頼し、訓練内容の充実を図った。会場規模に応じた適正な人数の範囲で、住民、関係機関への訓練参加に努め、防災対応力の向上に向けた取組を継続して行う。(注:H25は警報発表により住民参加訓練中止)

・備蓄物資については、非常用食糧等の数量が目標に対して現在の達成率は約67%だが、最大被害想定人数11,000人の3食分以上は確保できている。今後、商業者との災害時の物資供給に関する応援協定の拡充に努めると共に、食糧、避難所生活物資や運営資器材等のバランスのとれた備蓄が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・自主防災組織の設立を促すには、設立当初の防災資器材整備や防災知識の啓発等、自主防災力の向上に係る継続的な取り組みが必要である。

・災害時において、住民の自助・共助の役割分担が非常に重要となるため、防災訓練に住民が主体となった効果的な訓練内容をさらに取り入れ、また引き続き平常時から住民の防災意識啓発及び自主防災組織へのサポートが必要。

住民への防災情報伝達体制の充実・確立により、住民が安全かつ確実に避難できる体制の確保が必要である。

・備蓄物資について、避難者の多様なニーズに応じた物資の充実と備蓄倉庫の町内広域にわたる拡充等による保管体制の充実が求められる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	危機管理室	7,367	3,390	2,743	2,885	2,912	2,912
	災害対策事務経費	2,018	795	378	573	600	600
	一般事業 193	448	795	378	573	600	600
2	○ 危機管理室	-	3,249	-	4,796	-	4,812
	地域防災計画等整備事業	-	492	-	2,484	-	2,500
	一般事業 193	-	0	-	2,484	-	2,500
3	危機管理室	10,350	6,064	5,910	5,654	6,812	6,812
	緊急備蓄物資整備事業	5,000	3,307	2,785	3,342	4,500	4,500
	一般事業 193	2,500	2,194	1,625	3,342	4,500	4,500
4	危機管理室	5,983	3,554	4,456	2,765	3,198	3,198
	防災訓練事業	634	797	570	527	960	960
	一般事業 193	182	596	338	527	960	960
5	危機管理室	-	-	-	4,159	3,438	3,238
	自主防災会資器材購入助成事業	-	-	-	1,921	1,200	1,000
	一般事業 195	-	-	-	421	200	0
6	○ 危機管理室	-	-	-	42,584	-	-
	精華中学校防災施設整備事業(線越)	-	-	-	40,349	-	-
	投資的事業 195	-	-	-	0	-	-
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・地域防災計画素案を作成したが、住民や関係機関の意見を反映し計画を完成させる必要がある。・備蓄食糧を維持確保したほか、新たな生活用品等の試験的購入を行った。避難者の多様なニーズに応じた物資について求められている。・防災訓練を実施し、住民の防災意識を高めることができた。・年度末時点における全30自主防災会への資器材整備が完了したが資器材の使用方法について習熟できていない地域がある。・精華中学校に防災倉庫及び発電機を整備し、避難所としての機能整備が備わった。北部・南部の避難所への防災設備整備が出来ていない。

5. <施策の今後の方向性>

・地域防災計画についてパブリックコメントを経て精華町防災会議において防災計画を完成する。
 ・府の示した災害特定備蓄品目に基づく備蓄計画の見直しを行うと共に災害時の物資供給に関する応援協定を踏まえ、物資の優先順位を検討し、量・質においてバランスの取れた備蓄を推進する。又、備蓄倉庫の拡充により保管体制を充実し、避難者の多様なニーズに応じた生活支援物資等の整備に努める。尚、備蓄倉庫の整備は、施設の大規模改修と合わせての実施となる事から、それまでの間の対応として学校施設への物資配備で対応する。・防災訓練において、住民が自助・共助の役割をより一層学び、習熟できるような訓練内容を検討していく。・自主防犯組織の拡大に努め、組織が立ち上がったならば速やかに防災資器材の調達に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	事業部・建設課
基本計画	防災・交通安全		
施策	浸水対策	関連課	上下水道部・下水道課
方針・目標等	◆排水能力の向上 ◆疎通能力の確保 ◆水害に強いまち		
実施内容	◆河川整備 ◆雨水路整備 ◆水路の浚渫		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	河川整備率(準用河川煤谷川)	%			整備済み延長/全体計画延長	
②		菅井雨水路整備率	%			整備済み延長/全体計画延長	
③		九百石川1号雨水路整備率	%			整備済み延長/全体計画延長	
④		九百石川2号雨水路整備率	%			整備済み延長/全体計画延長	
⑤							
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	91.0	96.0	100	-	-	-
	実績	94.0	95.8	100	100		
②	目標	17.2	18.4	20.1	21.5	22.2	22.2
	実績	17.2	18.4	20.1	21.5		
③	目標	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	63.9
	実績	61.5	61.5	61.5	61.5		
④	目標	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4	70.7
	実績	69.4	69.4	69.4	69.4		
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<p>(菅井雨水路)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菅井雨水路において、概ね計画的に整備工事を実施し浸水対策の向上が図れた。 <p>(九百石川1号雨水路)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期に整備を延伸するため、延伸区間の基本設計を行った。今後は延伸区間における浸水被害の解消を図るため、早期に整備を進める必要がある。 <p>(九百石川2号雨水路)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備区間が鉄道区間であるので、事業者である近畿日本鉄道㈱へ工事委託を行った。今後においても、早期に浸水被害の解消を図るため、引き続き整備を進める必要がある。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・雨水路整備については、安全・安心なまちづくりを目指し、必要不可欠な事業として取り組んでいるところであるが、整備延長が長く、また、近鉄・JR及び府道の横断整備を行うため、各鉄道事業者、府道埋設物の占有者との協議調整や相当な事業費が掛かることから整備に時間を要するものである。 ・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、河川や雨水路の修繕工事や除草、堆積土の浚渫作業などの適切な維持管理を実施することにより、治水機能の確保に努める。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	建設課	367	891	445	529	592	621
	河川総務事務費	269	635	196	275	338	367
	一般事業 167	269	635	196	275	338	367
2	建設課	12,937	12,819	32,656	19,899	22,585	22,585
	河川維持管理事業	11,200	10,784	28,567	16,236	18,922	18,922
	一般事業 169	11,200	10,784	28,567	16,236	18,922	18,922
3	建設課	48,825	28,694	30,628	33,071	36,564	36,564
	公共下水道事業特別会計 雨水繰出金(建設課)	42,618	24,160	26,795	26,933	30,426	30,426
	一般事業 173	42,618	24,160	26,795	26,933	30,426	30,426
4	下水道課	-	3,939	7,772	3,727	3,989	7,300
	公共下水道事業特別会計 雨水繰出金(下水道課)	-	3,939	7,772	3,727	3,989	7,300
	一般事業 175	-	3,939	7,772	3,727	3,989	7,300
5	建設課	-	-	-	20,503	-	-
	排水路整備事業	-	-	-	16,663	-	-
	投資的事業 169	-	-	-	11,663	-	-
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・雨水路建設事業については、浸水被害の解消に向け早期に整備を進める必要がある。
- ・集中豪雨により浸水した一部の箇所について、新たな排水路の整備を行うなどの排水能力の向上を図った。
- ・河川や雨水路に堆積している土砂の浚渫作業の実施より、降雨時における疎通能力の確保を図り、浸水被害の軽減に努めた。
- ・ポンプ場維持管理事業では、ポンプ場建設後20年が経過していることから施設の老朽化が進んでおり、今後修繕などの対応が必要であり、交付金などを活用し、コスト縮減を考慮した老朽施設の修繕に努める。

5. <施策の今後の方向性>

- ・町が掲げる「安全・安心なまちづくり」の観点から、河川、雨水路の適切な維持管理に努め、雨水路整備の事業推進を図っていく必要がある。
- ・集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態を維持することで河川の疎通能力の確保を行い、浸水被害の未然防止に努める。
- ・雨水路建設事業は、安全・安心なまちづくりの重要な役割の事業であり、排除能力の向上を図るため効果的に整備を推進し、浸水被害の軽減に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・総務課
基本計画	防災・交通安全		
施策	交通安全・防犯	関連課	総務部・危機管理室
方針・目標等	◆交通安全意識の高揚 ◆防犯意識の高揚 ◆交通事故や犯罪が減少し安心して住めるまち		
実施内容	◆交通安全施設の整備 ◆警察との連携強化に向けた取り組み		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 交通事故発生件数	件	木津川市 138	26	京都府警察本部調べ			
②	○ 犯罪発生件数	件	木津署管内 805	26	京都府警察本部調べ			
③	交通安全運動等参加者数	名	木津川市 146	26				
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		0	0	0	0	0	0
	実績		96	92	78	56		
②	目標		-	310	304	298	270	243
	実績		317	-	-	248		
③	目標		120	120	140	150	150	150
	実績		158	140	153	155		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・千名あたりの事故件数で見ると、府全体平均の3.8件、木津川市1.9件に対し、本町は1.5件と低い。 ・しかしながら、交通事故は依然として発生しており、交通事故抑止につながる方策を検討する必要がある。 ・郡内の発生事故の傾向は、全国的傾向と類似しており、高齢者が犠牲となる事故が5割強にも及ぶ。 ・犯罪発生件数は、各地域での自主防犯組織の活動の甲斐もあり、減少傾向にある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全に関しては、高齢者への注意喚起の他、車や自転車等の乗り手のマナーアップの取り組みが重要である。 ・防犯では、更なる犯罪抑止の為には、木津警察署及び町の連携に加え防犯支部の拡充と支部間の横の連携が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○	総務課	26,403	25,863	29,623	30,204	28,532	29,375
		交通安全対策費事務経費	20,476	20,418	25,348	25,829	24,157	25,000
		一般事業 69	20,476	20,418	25,348	25,829	24,157	25,000
2	○	総務課	7,449	7,676	7,460	7,279	7,875	7,875
		交通安全施設整備事業	1,522	2,231	3,185	2,904	3,500	3,500
		投資的事業 69	1,522	2,231	3,185	2,904	3,500	3,500
3	○	総務課	-	-	-	23,758	24,375	24,375
		交通安全灯LED化整備事業	-	-	-	19,383	20,000	20,000
		一般事業 69	-	-	-	19,383	20,000	20,000
4		危機管理室	-	-	-	4,099	4,112	4,112
		地域防犯対策推進事業	-	-	-	1,787	1,800	1,800
		一般事業 69	-	-	-	1,787	1,800	1,800
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・安全灯やカーブミラーの新規設置や修繕により、交通安全と犯罪の予防に努めた。
 ・各種協会活動を通じて、交通安全啓発や、防犯活動を推進し、交通安全と犯罪予防に努めた。
 ・防犯・防災・交通安全など各個別分野における木津警察署との協働関係をさらに強く継続して実行できるよう昨年度協定を締結し、この協定に基づく安全安心まちづくり会議を通じて各種事業を展開した。
 ・平成26年度から交通安全灯LED化整備事業に取り組み、安全安心な町づくりに努めるとともに、維持管理費の削減を図った。

5. <施策の今後の方向性>

・安全灯やカーブミラーは引き続き必要な安全設備であるが、継続的な経費が必要となること、また、電気代の値上げが必至であることから、維持管理経費の軽減策の検討を進める。尚、平成26年度より取り組んでいる交通安全灯LED化整備事業を継続実施する。
 ・また、自治会と協議・調整し、効果的な設置に努めると共に、自治会との協議を通じた有効な啓発活動を進める。
 ・木津警察署との協定に基づき、今後も地域の安全・安心のためにさらなる連携と取り組みを継続する。

1. < 施策の概要 >

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部・学校教育課
基本計画	学校教育		
施策	教育振興	関連課	精北小学校、川西小学校 山田荘小学校、東光小学校 精華台小学校、精華中学校 精華南中学校、精華西中学校
方針・目標等	◆子どもたちに魅力ある学校教育の推進 ◆地域と一体的な子どもたちを守り育てる教育 ◆豊かな人間性の育成		
実施内容	◆学研都市の資源を活かした創意ある教育活動 ◆学力の充実・向上と個性の伸長を図る教育 ◆豊かな人間性の育成と健康や体力の向上を図る教育 ◆開かれた学校づくり		

2. < 指標の設定 >

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名／実績／年度			
①	○	学校図書蔵書達成率	%	府内で100%達成している学校の割合 31.1【参考】	25	蔵書冊数の合計/標準冊数の合計	
②	○	学研立地機関等出前授業件数	件			学校教育課調べ	
③		学力テスト平均点(中学生)	点	府内平均 63.1	26	国、数、英の平均点	
④		学力テスト平均点(小学生)	点	府内平均 64.1	26	国、算の平均点	
⑤		児童・生徒千人あたりの問題事象発生件数	件	山城地域平均 62	26	件数/全児童生徒数×1,000	
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	85.0
	実績	64.2	68.1	75.0	80.1		
②	目標	-	20	20	20	22	24
	実績	14	15	18	20		
③	目標	74.6	74.6	77.7	77.7	77.7	77.7
	実績	69.9	77.7	67.6	69.2		
④	目標	80.2	80.6	80.6	80.6	80.6	80.6
	実績	80.6	80.4	76.1	66.1		
⑤	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績	29.0	24.7	24.7	27.0		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

<ul style="list-style-type: none"> ・学力診断テストの結果分析によると、小中学校ともこれまでから高い値を示している。難易度が平成25年度から変化したことにより府の平均、本町の平均ともに下がったが、依然として府の平均よりも高い値を示している。点数は一つの参考値として、引き続き基礎基本の定着を図りながら、個に応じたきめ細かい学習指導を進めていくことが大切である。 ・問題事象の発生率は、近年減少傾向であったが、平成26年度においては中学校で若干の増加がみられた。今後も、事象に応じた適切で丁寧な生徒指導を保護者の理解も得ながら進め、児童生徒の健全育成に努めていく。 ・学校図書館の整備については、蔵書達成率のさらなる向上と質の高い図書館機能の充実を目指す。 ・児童生徒の興味関心と学校の創意工夫により特色ある学校づくり事業をいかに教育の振興を図る。
--

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い学力を育成するために少人数教育のさらなる充実や、安定した結果を出している小学校でのきめ細かい授業実践に引き続き取り組み、教師の授業力を向上させ一層の学力の充実を図る。 ・特別支援教育の充実のため、支援員・介助員の適正配置に努める必要がある。また、いじめ防止、不登校への対応には、生徒指導のノウハウや小中連携を一層充実させ取り組む。 ・学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、協働していくためのシステムを機能させる。 ・全国体力運動能力調査によると小中学校とも全国平均を少し上回っているが、今後、更に運動能力の向上にむけ、体育授業の充実や運動に対する意欲の喚起に取り組む。 ・学校図書館機能向上のため専門職員の配置充実と、児童生徒、教職員が必要な選書を行い、質、量の両面から蔵書充実に努める。 ・子どもの貧困対策の一環として、就学援助制度の普及を図り、経済的に困難な保護者を支援する。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	学校教育課	-	27,567	28,051	24,256	29,698	29,698
	学級支援員配置事業	-	26,469	26,402	22,558	28,000	28,000
	一般事業 199	-	169	402	3,557	9,000	9,000
2	学校教育課	-	-	5,308	5,093	5,853	5,853
	いじめ等対策事業	-	-	3,884	3,940	4,700	4,700
	一般事業 199	-	-	3,884	3,940	4,700	4,700
3	学校教育課	37,488	26,112	24,195	27,270	44,155	47,863
	小学校教育振興関係経費 (小学校5校分含む)	34,068	23,313	21,685	23,639	40,524	44,232
	-	34,068	23,313	21,685	23,639	40,524	44,232
4	学校教育課	29,657	31,114	26,726	29,249	34,293	43,852
	中学校教育振興関係経費 (中学校3校分含む)	26,415	27,076	24,410	25,014	30,058	39,617
	-	26,415	27,076	24,410	25,014	30,058	39,617
5	学校教育課	18,936	18,723	19,423	24,161	20,439	22,801
	要・準要保護児童・生徒就 学援助事業(小・中学校)	13,830	13,793	16,162	19,209	15,487	17,849
	-	13,395	13,111	15,472	18,152	14,969	17,175
6	学校教育課	3,752	3,462	4,490	3,667	3,575	3,773
	特色ある学校づくり支援 事業(小・中学校)	1,604	1,524	1,414	1,455	1,363	1,561
	-	1,335	1,272	1,154	1,198	1,170	1,419
7	学校教育課	69,812	62,019	63,455	85,700	88,218	88,218
	私立幼稚園関係助成事業 幼稚園就園奨励事業	65,203	57,657	60,765	82,926	85,444	85,444
	-	55,611	49,381	51,239	68,040	72,444	72,444
8	学校教育課	3,253	3,660	2,715	3,893	4,012	4,012
	教育委員会運営費	1,105	1,091	1,095	1,106	1,225	1,225
	一般事業 195	1,105	1,091	1,095	1,106	1,225	1,225
9	学校教育課	-	-	1,769	3,152	1,576	-
	ふるさと納税活用事業 (小・中学校図書購入)	-	-	500	1,000	500	-
	-	-	-	0	0	0	-
10	学校教育課	85,538	64,548	65,229	70,902	75,902	74,314
	事務局一般事務経費等9 事業	74,866	55,462	53,577	55,406	63,010	62,342
	-	72,079	47,674	49,601	49,576	60,889	60,486

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・精華町学力向上総合推進委員会から学力診断テストの結果分析や授業改善例の提示を受け、個に応じた指導へと展開したことにより、学力診断テストの平均点において概ね上昇傾向が見られた。
 ・教育の充実に向けた各種の教育活動を行うにあたっては、保護者の負担軽減を図るため、各種の補助や助成を行っているが、財源と保護者ニーズを勘案し児童生徒への有効な教育を推進する。
 ・家庭・地域との協働(コミュニティスクール等)やノーマライゼーションの整備(支援員・介助員の配置等)に努めたことにより、問題事象を未然に防ぎ、教育効果を高めることができた。
 ・きめ細やかな教育の推進、充実を図るため、学校現場が必要とする専門職員の配置が望まれる。

5. <施策の今後の方向性>

・「質の高い学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成するには、一人ひとりに対してきめ細やかな指導や支援を行うことが大切であるため、異校種間の連携を充実させる取組の強化とともに、個に応じたきめ細やかな指導や支援が行える体制を充実させる。
 ・「精華町いじめ防止基本方針」をもとに、いじめの早期発見・早期対応に努めるとともに、スクールカウンセラー等の配置充実を行い、児童生徒と保護者が信頼し安心して相談できる仕組を確立する。
 ・学校・家庭・地域が協働して子どもを守り育てられるよう、地域活動拠点となる学校の仕組を作る。
 ・町の健康増進の取組を、学校教育での食育の推進とあわせ児童生徒、保護者へも働きかける。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部・学校教育課
基本計画	学校教育		
施策	教育環境	関連課	精北小学校、川西小学校 山田荘小学校、東光小学校 精華台小学校、精華中学校 精華南中学校、精華西中学校
方針・目標等	◆子どもたちが安全で安心できる学校生活 ◆快適で安心して学べる教育環境の整備 ◆食育の推進 ◆子どもたちの安全確保◆安心できる良好な教育環境		
実施内容	◆小中学校施設耐震化の早期完了 ◆空調設備の完備 ◆バリアフリー化 ◆中学校への給食導入		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 学校耐震化率	%	府内平均 98.8	26	耐震改修状況調査(京都府)			
②	○ 普通教室空調設備設置率	%	府内平均 68.1	26	空調設備の設置状況調査(京都府)			
③	学校施設防災機能の充実	%			設置済み校数/全学校数			
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		92.5	92.5	92.5	92.5	100	100
	実績		92.5	92.5	92.5	92.5		
②	目標		6.9	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
	実績		6.9	16.7	16.7	16.7		
③	目標		37.5	37.5	37.5	50.0	75.0	75.0
	実績		37.5	37.5	37.5	50.0		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化対策では、児童・生徒の安全を確保し、安心できる良好な教育環境とするため、これまで最優先課題として順次進めてきており、その集大成として、平成26年度において精華中学校の改築工事に着手することができた。 ・精華中学校の改築により、国から示されている耐震化完了の目標年度である平成27年度にはすべての学校施設の耐震化が完了することとなる。 ・学校施設の普通教室への空調設備の設置、また、広域避難所となっている学校施設において備蓄倉庫、自家発電設備、太陽光発電設備などの防災機能の充実を図ることにより、緊急時における児童生徒及び地域住民が安心できる施設を目指す。 ・学校給食の基本構想づくりを進める中で、食育の推進や健康増進とも関連づけながら、精華町らしい給食づくりを追及していく。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化については、平成27年度にすべての学校において耐震化を完了させる。 ・学校施設は、災害発生時の広域避難場所として重要な役割を果たすことから、日常の安全点検を徹底するほか、ユニバーサルデザインや防災機能を備えた、地域住民が安全に安心して利用できる施設となることも要請されている。 ・昨今の夏場における暑さ対策として、小中学校の普通教室への空調設備の設置による教育環境の改善が望まれている。 ・中学校給食の実施についても、児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進、さらには子育て支援の観点からも大きな教育課題の一つであることから、できるだけ早い時期での実現が望まれる。 ・未来を担う児童・生徒が良好な教育環境のもとで学習できるように優先順位をつけ順次整備を進める。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	学校教育課	-	3,458	2,513	1,720	-	-
	学校給食実施検討事業	-	100	100	100	-	-
	一般事業 199	-	100	100	100	-	-
2	学校教育課	107,620	116,306	118,504	115,805	120,583	139,970
	小学校管理運営事業(小学校5校分含む)	101,860	108,625	112,115	111,785	116,563	135,950
	- -	101,860	104,868	108,865	108,528	113,313	132,700
3	学校教育課	136,794	136,535	135,885	135,993	135,774	135,549
	都市機構立替施行償還事業(小学校分)	135,710	135,487	135,265	135,042	134,823	134,598
	一般事業 211	105,710	135,487	135,265	135,042	134,823	134,598
4	学校教育課	71,193	68,595	73,577	59,058	62,620	63,469
	中学校管理運営事業(中学校3校分含む)	67,405	64,241	67,080	53,033	56,595	57,444
	- -	57,661	61,469	64,834	50,966	54,528	55,694
5	学校教育課	310,264	309,226	308,993	309,361	309,404	309,441
	都市機構立替施行償還事業(中学校分)	308,301	308,336	308,373	308,410	308,453	308,490
	一般事業 219	308,301	108,336	308,373	308,410	308,453	308,490
6	学校教育課	4,449	8,702	16,014	568,012	1,134,238	-
	精華中学校校舎改築等事業	1,365	6,370	14,090	562,035	1,128,261	-
	投資的事業 219	0	0	0	0	0	-
7	学校教育課	-	-	-	202,654	-	-
	川西小学校校舎買戻し事業	-	-	-	200,723	-	-
	投資的事業 211	-	-	-	0	-	-
8	学校教育課	112,152	106,929	84,926	88,133	101,993	101,993
	給食管理運営事業(小学校5校分含む)	32,617	33,329	34,341	38,429	52,289	52,289
	- -	32,617	33,329	34,341	38,429	52,289	52,289
9	学校教育課	-	-	28,726	27,825	-	-
	精華南中学校太陽光発電設備整備事業	-	-	27,237	26,438	-	-
	投資的事業 221	-	-	0	134	-	-
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・この間、最優先課題として順次取り組んできている学校施設の耐震化事業の集大成として、精華中学校の改築工事に着手することができた。
 ・精華中学校校舎の改築については、平成25年度に策定した実施設計をもとに、建築工事、電気設備工事、機械設備工事について分離分割して発注を行うことができた。工事にあたっては適切な管理を行い、平成27年度末完成を目指し、国からの交付金などの財源確保に努める。

5. <施策の今後の方向性>

・念願の学校施設の耐震化率100%を平成27年度によく達成できる見通しとなり、児童・生徒が、安全で安心して快適に学校生活を過ごすことができる良好な教育環境を確保する。
 ・次の課題である、普通教室への空調設備の設置や、中学校給食の実施に向けた取り組み、災害発生時や緊急時の広域避難場所となる学校施設の防災機能の強化など、各事業実施に向けての優先順位の見極めと財源確保の見通しをたてて、順次計画的に進めていく。
 ・誰もが利用しやすい地域に開かれ愛される学校を目指し、計画的に施設の老朽を改修し、長寿命化を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	歴史	関連課	
方針・目標等	◆住民の町の歴史などに対する興味の向上 ◆多くの住民が歴史や史跡や寺社仏閣など文化財に親しみをもちたい		
実施内容	◆資料の収集や調査・研究・保存 ◆歴史民俗資料館の建設に向けた取り組み ◆文化財や史跡などに接する機会提供		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 歴史・文化財に関する講演会参加者数	名				寿大学・文化財愛護会調べ		
②	民俗文化財展示会への参加者数	名				生涯学習課調べ		
③								
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		60	70	230	230	230	230
	実績		62	210	227	213		
②	目標		500	600	600	600	500	500
	実績		0	677	0	234		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・講習会参加者数から、歴史講座に対する住民の関心の高さが確認できる。しかし、実施回数が限られていることから、住民に町の歴史や文化財に興味を持っていただけるよう、講習会や展示会等を開催し、文化財や町の歴史に接する機会を増やす必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・歴史講座や文化財見学等については、高齢者の参加が多く若年層の参加が少ない。若年層の興味や関心を引く取り組みを進める必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	生涯学習課	5,569	6,305	6,503	6,285	6,116	6,116
	文化財保護事業	4,392	4,655	3,530	4,159	3,990	3,990
	一般事業 231	4,392	4,655	3,530	4,159	3,990	3,990
2	生涯学習課	1,595	1,283	-	5,678	12,859	12,859
	町内遺跡発掘調査事業	28	28	-	3,551	10,732	10,732
	一般事業 231	28	28	-	3,551	2,732	2,732
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・指定文化財や、古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などについて、保存のための必要な措置を講じることができた。
 ・調査・研究を進め、保存に取り組むことができた。また、展示等、文化財の活用を実施することができた実施しなかった。
 ・町内遺跡発掘調査では、例年どおり、個人住宅の建て替えなど工事内容が軽微なものに対する立会調査を適切に実施したことのほか、精華中学校校舎改築工事に伴う祝園遺跡の発掘調査を行った。

5. <施策の今後の方向性>

・文化財の保護については、住民の文化振興を支える資財として、引き続き、地道に資料の整理、調査・研究を進め、確実な保存と、展示会等それに基づく活用を進めていく。
 ・新たに若年層の興味や関心を引くことができるような歴史講座や展示会などを企画する。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	文化活動	関連課	
方針・目標等	◆活発な文化活動を行える文化振興施策の展開 ◆文化活動が盛んに行われている		
実施内容	◆精華町文化協会との連携 ◆文化芸術活動による各種公共施設の活用 ◆青少年健全育成の推進 ◆生涯学習機会の拡充		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	文化協会加盟サークル数	団体			文化協会調べ			
②	○	文化フェスティバル出展・出演者数	名			文化協会調べ			
③		精華町子ども祭り参加者数	名			子ども祭り実行委員会調べ			
④		精華まなび体験教室参加者数	名			生涯学習課調べ			
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	50	50	50	50	40	40		
	実績	47	45	45	35				
②	目標	-	570	662	700	500	500		
	実績	570	574	502	473				
③	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
	実績	1,900	2,050	2,019	1,550				
④	目標	2,850	2,300	2,500	2,500	2,500	2,500		
	実績	1,949	1,968	2,174	2,274				
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・文化協会は、文化振興の担い手であり、成熟する一方で、高齢化により会員数が減少傾向にある。
 ・精華町文化協会の「せいか文化フェスティバル」等、各種発表会や展示会は、文化協会加盟サークルの発表の機会であり、また、文化の普及啓発という役割を担っている。これらを契機にサークルへの加入者が増えるなど、文化活動の裾野の拡大につながっている。 ・「精華町子ども祭り」では、実施内容の大きな変更はなかったが、参加者が減る結果となった。 ・「精華まなび体験教室」では、東光教室と精華台教室の再開が実現できず、参加者目標数を下回る結果となった。実施中の教室では、異学年の交流、地域住民と児童の交流、地域住民間の交流の機会となっており、当初の目的を果たすことができている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・文化協会活動で得た成果を、社会に還元することで(初心者向け体験教室など)、新たなサークルの結成や会員の増員を支援していく必要がある。 ・「精華町子ども祭り」では、実行委員より、子どもの主体的な参加方法について検討を要する意見がある。既存の取り組みを見直すなかで、子どもたち自らが事業に参画するといった新たな段階へ進めていくことが必要である。 ・「精華まなび体験教室」は、体験活動のより一層の充実のため、それを支えるボランティアの確保が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		生涯学習課	7,699	6,140	6,441	6,331	6,632	6,632
		社会教育一般事務経費	5,351	3,308	3,243	3,038	3,339	3,339
		一般事業 221	5,351	3,308	3,243	3,038	3,339	3,339
2		生涯学習課	2,653	2,683	3,496	2,798	2,828	2,828
		社会教育委員会運営費	306	243	298	282	312	312
		一般事業 223	306	243	298	282	312	312
3		生涯学習課	16,254	14,545	5,845	5,765	5,832	5,832
		生涯学習支援事業	4,146	2,639	745	917	984	984
		一般事業 223	3,958	2,324	589	686	818	818
4		生涯学習課	3,071	3,118	3,512	4,486	4,595	4,595
		成人式	1,504	1,467	1,455	1,583	1,692	1,692
		一般事業 225	1,504	1,467	1,455	1,583	1,692	1,692
5	○	生涯学習課	0	0	13,127	12,563	12,844	12,844
		青少年健全育成事業	0	0	7,646	7,325	7,606	7,606
		一般事業 223	0	0	7,526	7,269	7,486	7,486
6	○	生涯学習課	4,704	4,975	5,164	4,775	4,412	4,412
		精華まなび体験教室事業	1,185	957	825	1,483	1,120	1,120
		一般事業 225	411	339	309	523	418	418
7	○	生涯学習課	1,254	1,426	8,059	7,830	7,666	7,666
		文化振興事業	78	170	2,198	2,204	2,040	2,040
		一般事業 225	78	170	2,198	2,204	2,040	2,040
8		生涯学習課	5,838	4,008	4,842	5,515	5,296	5,296
		学校支援地域本部事業	2,904	2,752	3,165	3,779	3,560	3,560
		一般事業 227	969	918	1,055	1,260	1,187	1,187
9	○	生涯学習課	4,367	4,242	3,867	4,382	4,293	4,293
		子ども祭り事業	1,433	1,408	1,049	1,089	1,000	1,000
		一般事業 227	1,398	1,373	1,049	1,089	1,000	1,000
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・参加者の年齢層に偏りはあるものの、各年齢層を対象とした各種講座や教室を開催し、生涯学習の多様な機会を提供することができた。 ・「精華町子ども祭り」では、実行委員会を中心に多くの団体の協力を得て取り組むことができた。 ・「精華まなび体験教室」では、既存の3教室では、放課後において安全・安心な居場所づくりを進めることができた。児童数の多い休止中の2教室においては、既存の教室とは異なる形態も検討のうえ、なるべく早く再開する必要がある。その他、「精華町放課後子ども総合プランに係る行動計画」の策定により、平成31年度までに達成すべき目標を明確にした。 ・「精華町文化・スポーツ振興奨励金」の交付、精華町民文化賞の授賞により、それぞれの活動に対する支援や激励をすることができた。

5. <施策の今後の方向性>

・文化の振興を図るため、精華町文化協会の活動に対する継続的な支援を進める。 ・精華町文化協会主催による「せいか文化フェスティバル」等の各種発表会や展示会などの諸事業の充実を支援するとともに、文化協会活動で得た成果を、社会に還元することで、新たなサークルの結成や会員の増員を支援するための方策を検討する。 ・「精華町子ども祭り」では、より多くの関係者・関係団体の協力が得られるよう取り組みを進めていく。また、子どもたちがより主体的に取り組めるような仕組みづくりを検討する。 ・「精華まなび体験教室」では、「精華町放課後子ども総合プランに係る行動計画」に基づき、休止中の東光教室及び精華台教室での再開に向け取り組み、全ての小学校での実施を目指す。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	スポーツ活動	関連課	
方針・目標等	◆活発なスポーツ活動を行えるスポーツ振興の展開 ◆健康保持・増進・生きがいのため充実したスポーツライフを送る		
実施内容	◆NPO法人精華町体育協会との連携 ◆スポーツ施設の計画的な整備		

2. <指標の設定>

①	○	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	スポーツ施設利用者数	名			生涯学習課調べ			
②	○	スポーツクラブ会員数	名			生涯学習課調べ			
③		スポーツ事業等参加者数	名			生涯学習課調べ			
④									
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標			183,000	184,000	184,000	184,000	184,000	184,000
	実績			185,000	174,363	167,491	169,390		
②	目標			2,600	2,700	2,800	2,900	2,900	2,900
	実績			2,888	2,872	2,943	2,903		
③	目標			18,500	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
	実績			13,854	12,085	6,384	10,827		
④	目標								
	実績								
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員による、むくのきセンターアリーナの一般開放や、子ども会等へのスポーツ指導、体育協会の各種事業、スポーツ教室等を実施したところ、前年度に比べスポーツ施設利用者数は増加した。スポーツ事業等参加者数の大幅な増加は、平成25年度は町民体育大会が雨天中止であったため減少していたが、平成26年度は町民体育大会を実施できたため増加となった。しかし、学校プール開放については、開放日に警報等の発令があったため中止したことによる減少も見られる。 ・各スポーツ施設利用者数を高水準に保つ取り組みの一環として、登録団体の利便性向上を目的に、日程調整会議を前・後期の年2回開催し、利用促進を図ることができた。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員に加え、スポーツ振興の核となる高い資質を持った指導者の育成や発掘が課題である。 ・住民が身近にスポーツに親しむことができるよう、各種関係団体と連携を図り取り組みを進める必要がある。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	教育部・生涯学習課	1,370	1,688	3,608	3,584	3,697	3,697
	スポーツ推進委員会運営事業	818	826	790	681	794	794
	一般事業 233	818	826	790	681	794	794
2	教育部・生涯学習課	864	1,272	949	983	1,054	1,054
	社会体育運営事業	390	412	33	25	96	96
	一般事業 233	390	412	33	25	96	96
3	○ 教育部・生涯学習課	2,905	3,656	7,916	7,930	8,304	8,304
	生涯スポーツ振興事業	2,353	2,400	6,239	6,193	6,567	6,567
	一般事業 233	1,955	1,925	6,239	6,193	6,567	6,567
4	教育部・生涯学習課	2,422	1,751	2,106	2,184	2,627	2,627
	学校開放維持管理事業	855	890	809	837	1,280	1,280
	一般事業 235	855	890	809	837	250	250
5	○ 教育部・生涯学習課	-	-	55,701	51,230	52,063	52,063
	むくのきセンター等運営事業	-	-	52,503	47,158	47,991	47,991
	一般事業 235	-	-	52,501	47,156	47,991	47,991
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・むくのきセンター及び体育施設に指定管理者制度を導入したことで、住民の利用にあたっての利便性の向上や指定管理者が各種スポーツ事業等を中心に展開し、スポーツの振興と文化の発展及び向上に寄与することができた。 ・よりよいサービスの提供を実現するため、指定管理者である特定非営利活動法人精華町体育協会との連携をさらに深める必要がある。 ・体育施設に配置する設備及び備品には、経年劣化による修繕や更新を要するものが散見される。 ・特定非営利活動法人精華町体育協会に対する助成金を交付し、大規模なスポーツ振興事業を実施することができた。 ・スポーツ事業等の情報提供を進めたことで施設利用を促進することができた。

5. <施策の今後の方向性>

・老朽化が著しい体育施設については、現状の利用頻度や指定管理者による今後の事業計画等を踏まえ、施設設置者の責務として、計画的な修繕等の対応を検討し、安定的な運営環境の確保に努める。 ・住民ニーズの把握に努め、スポーツ推進委員や関係団体のほか、指定管理者との連携による地域に根差した取り組みの実現を目指す。 ・スポーツ事業等の継続的な情報提供の展開のほか、特定非営利活動法人精華町体育協会等関係団体との連携により、健康増進と身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めるほか、競技スポーツの底上げを図る。

1. < 施策の概要 >

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	住民部・人権啓発課
基本計画	人権尊重と男女共同参画		
施策	人権	関連課	
方針・目標等	◆人権教育・啓発の推進 ◆人権意識の高揚 ◆人権問題解決のためのネットワーク構築 ◆差別のないまちづくり		
実施内容	◆関係機関との連携による各種人権問題等への対応 ◆人権啓発講座の実施 ◆人権センター(交流会館・児童館)での各種事業の実施		

2. < 指標の設定 >

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	人権啓発講座・関連事業参加者数	名			参加者実績			
②		交流会館利用者数	名			来館者実績			
③		児童館(教育集会所含む)利用者数	名			来館者実績			
④		各種啓発物品配布数(街頭啓発)	個			人権啓発課調べ			
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標			3,061	3,061	3,365	3,014	3,628	3,964
	実績			3,367	2,450	3,089	3,579		
②	目標			2,000	2,000	2,000	2,000	2,400	2,400
	実績			1,207	1,892	2,274	2,452		
③	目標			5,500	4,900	3,700	3,400	3,200	3,200
	実績			4,897	3,652	2,716	3,123		
④	目標			4,500	4,400	4,400	4,200	4,200	4,200
	実績			4,400	4,400	4,200	4,200		
⑤	目標								
	実績								

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

<p>・平成14年3月の「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)」の失効に伴い、精華町人権センターは、交流会館、教育集会所、児童館、老人いこいの家を統合し、基本的人権尊重の精神に基づき、人権問題諸課題解決のための各事業を推進し、人権啓発や地域福祉の向上、及び住民交流の拠点として管理運営している。</p> <p>・過去の同和対策事業の成果を土台として、生活困窮世帯や高齢者等に対する生活相談に取り組み、福祉の向上や自立支援に寄与することができ、デイサービス事業等の各講座の実施により、地域間交流を促進して、住民の相互理解を深め、人権意識を高めることができた。</p> <p>・人権啓発事業のうち、「人権シネマサロン」は、人権をはじめ人の絆や愛情などをテーマに話題の映画を上映することで、人権問題に関心を寄せていただく良い契機となっており、幅広く多数の参加を得ることで効果的な啓発活動に取り組むことができた。</p>
--

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

<p>・生活困窮世帯や高齢者等を中心に、福祉の向上や自立支援に向けて、相談業務の充実や就労の安定促進が課題であり、子どもたちには教育の保障が今なお課題となっている。</p> <p>・同和問題をはじめとする差別や偏見がもたらす人権侵害については、人の意識や価値観に深く関わり、人権問題に対する理解を深め、人権意識を高める啓発活動は、日々の積み重ねが必要である。</p> <p>・最近の事例でも、ヘイトスピーチやインターネット上での書き込みによる差別事象、戸籍謄本等の大量不正取得事件、児童虐待やDV被害などが大きな社会問題となっており、本町も決して例外ではなく身近な問題としてとらえる必要がある。</p>

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	人権啓発課	3,700	3,823	7,527	8,013	8,102	8,102
	人権啓発事業	1,221	1,207	1,198	1,212	1,301	1,301
	一般事業 103	1,158	1,157	1,148	1,167	1,234	1,301
2	人権啓発課	6,229	7,252	7,308	7,933	7,948	7,948
	人権啓発推進委員会運営事業	1,018	1,165	1,207	1,149	1,164	1,164
	一般事業 103	511	585	605	583	582	582
3	人権啓発課	1,817	1,935	2,634	6,816	6,824	6,824
	社会を明るくする運動事業	119	109	108	110	118	118
	一般事業 103	119	109	108	110	118	118
4	人権啓発課	15,194	16,514	19,798	13,355	10,484	10,484
	人権センター運営事業(隣保館事業)	3,439	2,335	5,076	5,780	2,909	2,909
	一般事業 105	1,783	1,407	3,946	847	857	857
5	人権啓発課	1,910	3,430	3,093	7,097	7,092	7,092
	地域交流促進事業	446	341	415	391	386	386
	一般事業 105	117	86	107	96	96	96
6	人権啓発課	3,492	4,711	2,941	7,066	7,179	7,179
	地域交流活性化支援事業	779	833	263	282	395	395
	一般事業 105	424	461	169	179	278	278
7	人権啓発課	17,689	19,597	20,832	9,956	11,027	11,027
	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	1,306	1,211	2,367	1,138	2,209	2,209
	一般事業 125	1,306	1,211	2,367	1,138	2,209	2,209
8	人権啓発課	-	-	3,473	7,460	7,590	7,590
	隣保館デイサービス事業	-	-	795	754	884	884
	一般事業 105	-	-	199	189	296	296
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・人権と福祉のまちづくりのため、人権センターを地域の住民交流の拠点として、多くの参加を得て事業を実施することにより、住民の相互理解や交流が深まった。また、講演会の開催などで、同和問題をはじめとする人権問題に関する理解や認識が深まり、地域社会でも人権意識が高まりつつある。

・目標年次を迎える「精華町人権教育・啓発推進計画」の見直し作業を進める。

・人権センター(交流会館・児童館)は大規模改修から20年以上が経過し、施設全体の老朽化が目立つ。交流会館は、平成27年度に国庫補助金制度を活用して耐震改修工事を行う予定であり、児童館の施設改修は、既定補助制度の活用を含め研究したい。

5. <施策の今後の方向性>

・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決と、すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、人権啓発や相談事業の充実、住民交流を促進する事業を展開し、住民とともに人権尊重のまちづくりに取り組む。また、「精華町人権教育・啓発推進計画」に基づき、あらゆる機会において人権啓発を推進する。

・今後の施設維持管理にかかる財政上の負担や、施設の長寿命化など公共施設の適正な維持管理を推進する観点から、施設の計画的な改修改善を図る。平成27年度には交流会館の耐震改修工事を実施する。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	住民部・人権啓発課
基本計画	人権尊重と男女共同参画		
施策	男女共同参画	関連課	
方針・目標等	◆男女共同参画社会の実現 ◆多様な生き方が選択できる男女共同参画社会づくりが進んでいる		
実施内容	◆住民や関係団体や事業者などと連携した講座・啓発活動		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	審議会等女性割合	%	京田辺市 26.4	26	人権啓発課調べ	
②		家庭こころの相談室利用件数(延べ件数)	件			人権啓発課調べ	
③		人権啓発講座・関連事業参加者数(男女共同参画関連のみ)	名			参加者実績	
④		女性の管理職員割合(課長級以上)	%	京田辺市 8.1	26	人権啓発課調べ	
⑤		男性職員の育児休業取得割合	%			人権啓発課調べ	
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	23.8	27.5	28.5	24.5		
②	目標	144	144	144	144	144	144
	実績	50	67	70	60		
③	目標	185	185	250	250	250	250
	実績	181	212	299	126		
④	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	8.1	10.5	10.5	7.9		
⑤	目標	10	10	10	10	10	10
	実績	0	0	5	0		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・審議会等の女性割合は、府は平成27年度までに40%と定める中、本町は男女共同参画計画の最終年度平成26年度までの目標値を30%と定めていた。府内町村における女性割合の平均は25%であり、本町における審議会等の女性割合は前進しており、行政の附属機関である審議会等での意思決定に、一定割合で女性の視点が反映されるようになった。しかし、審議会委員の任期満了による委員の交代時などにも、女性委員の割合を減らさないような努力と、女性委員のいない審議会をなくしてゆく努力が必要である。

・相談事業である家庭こころの相談室は、子育て支援課、福祉課、健康推進課、人権啓発課の4課の総合的な事業として、月4回毎週開設が定着した。相談内容は生き方・対人関係などメンタル面の悩みが多く、他の相談機関に当てはまらない悩みの受け皿となっている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・男女共同参画社会推進については、固定的性別役割意識による女性蔑視などの意識改革が必要であり、そのためには子どもの頃から男女共同参画の考え方が育つよう、教育との連携による計画的かつ多面的な教育・啓発に取り組む必要がある。

・地方行政運営として、男女共同参画の視点にたった業務遂行ができるよう、男女共同参画の意識の向上と浸透が必要である。このため職員研修を継続して実施する必要がある。

・DV被害者の相談支援や窓口対応が増加しており、DV被害者の9割が子どものいる家庭であることから、児童虐待対策支援の部署との協働が求められる。関係課との連携による漏れのない着実な支援が必要であり、庁内外の連携の必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		人権啓発課	10,221	10,958	11,554	15,845	13,919	13,919
		男女共同参画社会推進事業	1,497	1,270	1,343	3,540	1,614	1,614
		一般事業 101	1,497	1,270	1,343	3,540	1,614	1,614
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・講演会や職員研修などを継続して開催することで、男女共同参画に関する理解や認識が徐々に深まっている。今後は、広く住民の参加を募るため、身近な話題や関心を引く題材を考慮し、実施する必要がある。また、女性だけでなく、男性にとっての男女共同参画の意識や知識を広めるため、講座のテーマや開催時間、曜日を考慮し対象を絞った啓発の実施にも配慮が必要である。

・家庭こころの相談室での相談ケースにおいて、町や他の機関との連携が必要な場合において、スムーズな連携が可能となるよう、日常的な連絡調整を行う必要がある。

・第2次男女共同参画計画を策定し、新たな施策や基本方針及び指標等の目標設定をした。

5. <施策の今後の方向性>

・DV被害者支援について、要保護児童対策協議会の庁内関係課との連携を強化するとともに、その他の関係課と併せて、警察、保健所、児童相談所、家庭支援総合センターといった外部関係機関との連携を検討する。具体的には関係ケース会議や研修等を通じ情報共有や協議ができる環境設定を行う。

・男女共同参画社会を実現するため、精華町男女共同参画推進条例や精華町第2次男女共同参画計画に基づき、町、住民、事業者、住民活動団体、教育関係者が主体的に取り組み、相互連携・協働を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	人権尊重と男女共同参画		
施策	国際交流・平和	関連課	
方針・目標等	◆国際交流の促進 ◆多文化共生の実現 ◆多文化共生社会づくりが進み、平和で安心して暮らしやすいまち		
実施内容	◆国際交流団体と協働した事業展開 ◆精華町非核・平和都市宣言の趣旨に則った平和への取り組み		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 国際交流事業参加者数	名			企画調整課調べ			
②	○ 国際交流人材バンク登録者数	名			企画調整課調べ			
③	○ 平和祭典参加者数	名			企画調整課調べ			
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		-	-	300	500	500	500
	実績		342	350	430	305		
②	目標		-	-	80	80	50	50
	実績		70	80	70	18		
③	目標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績		3,070	2,620	2,420	2,370		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業の参加者数については、従来、他団体との共催であったものを単独実施にしたことなどにより、参加者が減少した。新規の参加者が募れるような事業展開を模索したり、既存行事の内容の見直しを行う必要がある。 ・人材登録運営制度については、リストの整理を図ったことにより登録者数は減少したが、活動意欲のあるボランティアが残る形となった。外国人の方の需要に基づいた役割をより明確にすることで、ボランティア活動の活性化、登録者数の増加へつなげる。 ・平和祭典の参加者数について年々微減しつつあるため、イベント内容を見直し、参加者数の増加を図る必要がある。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流の促進に向け、今後も広く町内外に参加募集を行うほか、国・京都府の支援や、その他市町村や各種国際交流団体との連携を図り、事業全体の活性化を促す取り組みが引き続き必要である。 ・平和祭典については、平和の尊さや、戦争の悲惨さを後世に引き継ぐためにも、継続することが重要であり、その内容についても、さらに工夫しながら取り組みを進める。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○ 企画調整課	13,247	13,977	14,486	13,646	15,277	15,277
	○ 国際交流推進事業	1,488	3,786	1,702	2,609	4,240	4,240
	一般事業 65	1,488	1,886	1,702	2,609	4,240	4,240
2	○ 企画調整課	3,886	2,950	2,380	2,544	2,546	2,546
	○ 非核平和都市宣言推進事業	100	226	137	100	102	102
	一般事業 67	100	226	137	100	102	102
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・せいかグローバルネットとの共催により様々な国際交流事業を実施した。また、外務省や京都府・京都市、京都府国際センターなどとの連携により、幅広い事業展開が図れた。今後も、関係機関の協力や支援を得て、学研都市の国際化のための展開を行っていく必要がある。姉妹都市交流においては、昨年に引き続き、インターネットを活用した活動を行った。

・非核平和都市宣言推進では、平和祭典実行委員会として平和祭典を開催し、各委員からの意見を取り入れながら効果的な啓発ができた。

5. <施策の今後の方向性>

・国際交流においては、引き続き国・京都府・府内市町村その他関係機関等との連携により、広域的な対外発信の取り組みや多文化共生施策を展開する。

・非核平和都市宣言推進では、戦後70年となる平成27年の平和祭典を戦後70年記念事業として位置づけ、イベント内容を見直し、これを契機として新たな取り組みの充実に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	健康福祉環境部・環境推進室
基本計画	環境共生		
施策	環境保全	関連課	
方針・目標等	◆多様な主体による環境美化活動の推進 ◆多くの住民によるまちをきれいにする活動		
実施内容	◆里地里山・河川・ため池などの保全と継承 ◆公害防止や空き地・休耕地の適正管理 ◆公共施設の緑化 ◆街路樹・緑地帯の保全・整備		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ クリーン・リサイクル運動参加者数	人			環境推進課調べ			
②								
③								
④								
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績		14,073	14,168	14,410	14,223		
②	目標							
	実績							
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン・リサイクル運動参加者数は、横ばい傾向である。 ・住民参加による活動として各地域に定着しており、26年度は前年度と比べ参加者数が微減となっているが、全体としては増加傾向が伺える。 ・クリーン・リサイクル運動では、参加者に路上等に散乱したごみ等を拾ってもらった活動を通じ、まちの美化やごみの分別、適正な排出の重要性を感じてもらったことができた。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、広報等を通じ多くの住民に参加を促す取り組みが求められる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	環境推進室	7,973	6,312	7,471	7,749	8,240	7,982
	環境衛生一般経費	1,597	1,478	1,737	1,435	1,926	1,668
	一般事業 143	1,597	1,478	1,643	537	1,626	1,422
2	環境推進室	7,122	5,696	6,205	4,844	5,129	5,165
	動物管理指導事業	690	484	553	631	916	952
	一般事業 143	0	0	0	0	0	0
3	環境推進室	10,976	10,381	10,973	11,089	13,103	12,769
	環境汚染対策事業	6,162	5,547	5,239	6,875	8,889	8,555
	一般事業 145	3,113	3,246	3,164	4,961	6,969	6,635
4	環境推進室	112,109	110,490	95,216	75,113	59,996	80,481
	し尿処理事業	107,425	105,656	91,085	70,900	55,783	76,268
	一般事業 149	107,425	94,100	32,603	32,061	41,353	36,336
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・継続的に取り組みを実施した結果、クリーン・リサイクル運動は地域の取り組みとして定着し、多くの住民の参加を得ることができている。
- ・環境の保全に向け、蜂等の害虫駆除の啓発や狂犬病予防集合注射等を実施した。
- ・し尿処理は、下水道の普及に伴い、し尿・浄化槽汚泥の処理実績が年々減少している。
- ・本町の狂犬病予防注射接種率(50%)が全国平均(72%)及び京都府平均(67%)を下回っているため、狂犬病予防に向け接種率向上に向けた取り組みに努めることが求められる。

5. <施策の今後の方向性>

- ・平成27年度は精華町環境基本計画の中間見直し年度にあたるため、これまでの活動を総括して改めて計画内容の更新を図る必要がある。
- ・クリーン・リサイクル運動が浸透することにより、地域住民の自主的な環境美化活動に繋がるよう支援を行う。
- ・まちをきれいにする条例の啓発の成果として、犬のふん放置の相談は減少傾向にあるが、依然として相談が寄せられる場所もあるため、啓発活動を継続し改善を図る。
- ・生活環境の保全に向け、浄化槽の適正利用や狂犬病予防注射率の向上を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	健康福祉環境部・環境推進室
基本計画	環境共生		
施策	資源・エネルギー	関連課	
方針・目標等	◆ごみを出さないライフスタイルの啓発 ◆省エネルギーの推進 ◆再生可能エネルギーの普及促進 ◆循環型の環境にやさしいライフスタイル		
実施内容	◆地域資源を活用したエコビジネスの可能性検討 ◆ごみの収集 ◆リサイクル事業 ◆環境汚染対策		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	ごみ原単位(一人一日あたりのごみの排出量)	g/人・日	府内平均 866	24	精華町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
②	○	総資源化率	%	府内平均 13.8	24	精華町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
③	○	家庭系資源化率	%			精華町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
④									
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標			850.2	846.8	843.4	842.0	842.0	842.0
	実績			813.4	810.0	837.4	771.8		
②	目標			31.1	31.8	31.8	31.8	31.8	31.8
	実績			28.3	28.5	26.3	28.7		
③	目標			35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	実績			32.9	33.8	32.3	32.8		
④	目標								
	実績								
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・住民1人が一日に出すごみの量は、府内平均値(866g)及び全国平均値(963g)を下回っており、住民のごみの分別・リサイクルに関する意識が高いことを確認することができる。 ・ごみの資源化率は、府内平均値(13.8%)を上回る結果を達成している。 ・燃やすごみは、平成20年度に導入したごみ袋の透明・半透明化等による減量効果を維持し、現在でも家庭系では同水準を保っている。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化に向けたリサイクル率向上のため、現在は収集後の中間処理の精度を上げることにより混入した異物を除去し一定の資源化率を確保しているが、更なる資源化率向上のためには分別の徹底を図ることが不可欠のため、今後も啓発を行っていく必要がある。 ・住民の立場に立って、ごみの分別がより解りやすくなるような広報に努める必要がある。 ・ごみの収集に関し、今後の高齢化社会に向けた対応を検討する必要がある。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	環境推進室	11,465	10,858	13,783	10,844	11,653	12,145
	廃棄物減量・リサイクル 推進事業	6,651	6,024	8,125	6,471	7,280	7,772
	一般事業 145	6,199	5,563	4,975	5,980	6,906	7,478
2	環境推進室	287,541	283,603	288,566	300,671	324,777	309,391
	ごみ収集処理事業	246,621	242,829	247,546	260,275	284,381	268,995
	一般事業 147	216,633	224,454	223,738	234,454	262,833	247,798
3	環境推進室	-	-	-	17,614	981,547	502,093
	新クリーンセンター建設 負担金	-	-	-	13,395	977,328	497,874
	投資的事業 149	-	-	-	0	0	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・ごみ袋透明・半透明化等によるごみ減量の成果を持続できている。・使用済小型家電の拠点回収に加え、新たにイベント回収を開始した。・ごみの減量化を目指し設立した精華町ごみ減量化等検討会の運営を行った。・資源有効利用設備設置費の補助対象として雨水タンクへの適用も継続することにより、雨水利用タンクの利用が増加している。・環境基本条例に基づく環境基本計画を推し進めるため、住民・各種団体との協働体制として環境推進委員会及び環境プラットホームを開催した。・町人口の増加に伴い、排出されるごみの総量は増加傾向にあるため更なるごみ減量化に向けた取り組みが求められる。

5. <施策の今後の方向性>

・住民・企業・学識経験者等で構成するごみ減量化等検討会で検討を行っている燃やすごみの水切りや堆肥化の推進、そして古紙類の分別徹底等の減量・リサイクル化に向けた取り組みを進める。・新クリーンセンター建設に向け、引き続き相楽郡西部塵埃処理組合及び木津川市と協議・連携を図っていく。・環境施策の推進に向け、環境基本計画の見直しに着手するとともに、今後も環境推進委員会や環境プラットホームを通じ、住民や各種団体等と推進体制の強化を図る。・ごみ減量化を目指し、これまで可燃物として収集していた「雑がみ」を新たに「その他のリサイクルできる紙」として、地域で実施される古紙回収での収集を啓発する。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	総務部・財政課
基本計画	情報化		
施策	地域情報化	関連課	総務部・企画調整課
方針・目標等	◆すべての人に情報が行き届く ◆住民の情報通信技術を使いこなす力の向上 ◆行政情報サービスの利便性享受		
実施内容	◆よりきめ細やかな情報発信 ◆行政の電子化推進 ◆住民サービスの利便性向上 ◆セキュリティ対策 ◆ボランティアの育成・支援		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	パソコン基礎相談1回あたり利用者数	名			財政課調べ	
②	○	施設予約手続き件数におけるオンライン数の割合	%			地方公共団体の行政手続き等に係るオンライン利用状況の調査	
③		広報誌配布世帯率	%			配布数/登録世帯数	
④		住民一名あたり情報化投資額	円			電子計算費決算/年度末人口	
⑤		ホームページ（トップページ）年間アクセス件数	件			アクセス件数	
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	9.5	10.0	10.5	11.0	11.0	11.0
	実績	10.5	9.9	10.5	7.9		
②	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実績	6.4	4.7	4.0	5.1		
③	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	実績	83.9	85.4	83.0	84.4		
④	目標	5,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500
	実績	4,040	4,903	4,420	4,797		
⑤	目標	590,000	512,000	512,000	560,000	450,000	450,000
	実績	495,024	495,024	552,148	392,898		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・基礎相談利用者数の状況から、ICTへの関心の高さと技能の底上げが図られていることが推察される一方、ボランティアスタッフの確保、多様化するニーズへの対応が課題である。 ・施設予約手続きのオンライン化は、ICT技能の底上げ状況を測る客観的指標として有効であるが、施設利用者の増加に伴いその指標は低水準にある。オンライン利用者が固定化傾向にあると考えられるが、オンライン利用への誘導が図れていないことが課題である。 ・情報通信基盤の充実に比例し、情報関連投資額が増加傾向にある。 ・広報誌配布率は、世帯分離などの特殊事情等により配布世帯率の頭打ちの傾向にある。 ・ホームページ(トップページ)へのアクセス状況は、今回減少に転じた。最近では機能的にトップページを経由せずに必要なページへアクセスが可能であるため、それも原因の一因であると考えられるが、状況を分析し魅力あるページ構成に努める必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学ぶ点>

・地域情報化の推進においては、新たな情報関連機器の進化により、基礎相談業務における住民ニーズの多様化、高度化に対する対応が課題である。 ・情報通信基盤の充実ににおいては、大半が維持管理経費であるので、費用対効果の視点に立てば、可能な限り経費の削減に努める必要がある。 ・インターネットを含む通信環境は整いつつあり、スマートフォンのアプリで簡単に広報誌を読む「i広報誌」の導入により、広報誌の読者層の拡大を目指したが、紙媒体が依然として中核を担っていることは否めず、広報誌配布の方法・体制の充実が課題である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	企画調整課	25,878	22,369	28,996	27,545	29,103	29,103
	広報誌、刊行物発行事業	12,073	11,360	14,276	13,352	14,910	14,910
	一般事業 55	9,653	8,985	12,174	11,082	12,880	12,342
2	財政課	3,722	3,937	5,577	5,950	6,173	6,073
	地域密着型情報化推進事業	339	202	158	177	400	300
	一般事業 67	339	202	158	177	400	300
3	財政課	61,690	12,660	11,045	12,386	11,801	12,358
	情報処理システム管理運営事業	55,946	7,772	5,239	6,528	5,943	6,500
	一般事業 71	55,886	7,772	5,239	6,528	5,943	6,500
4	財政課	9,221	6,193	6,694	10,096	6,305	6,956
	庁内パソコン整備事業	5,838	2,458	2,171	5,640	1,849	2,500
	一般事業 71	5,838	2,458	2,171	5,640	1,849	2,500
5	財政課	54,801	135,674	124,650	129,613	137,901	139,456
	各種電算システム関連事業	51,418	131,939	120,127	125,157	133,445	135,000
	一般事業 71	51,418	131,418	117,427	115,905	112,867	135,000
6	財政課	38,182	42,134	41,244	29,107	36,914	36,456
	情報通信基盤管理運営事業	34,799	38,399	36,721	24,651	32,458	32,000
	一般事業 71	34,799	38,399	36,721	24,591	32,458	32,000
7	財政課	4,328	3,636	5,213	4,881	4,882	5,056
	総合行政ネットワーク管理運営事業	945	690	690	425	426	600
	一般事業 73	945	690	690	425	426	600
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・地域情報化では、ボランティアスタッフの尽力により、住民ニーズに合致した事業運営を実践することができた。安定的に活動を継続するには、ボランティアスタッフの確保とスキルアップが課題である。・情報通信基盤整備では、関連機器の陳腐化が早く、短期間で更新を実施しなければならないことなど、経費削減を常に意識しながらも、構造的な問題を抱えている。・情報セキュリティの確保、強化は大きな課題であるが、さらに対策強化に取り組む。・広報誌制作にあっては、戦略的広報の展開を図るため、広報キャラクターを活用したほかソーシャルメディアの充実を図った。・スマートフォンのアプリで簡単に広報誌を読める「i広報誌」を導入し、広報誌の読者層拡大を目指した。

5. <施策の今後の方向性>

・第二次情報化基本計画に基づき、具体的な実行計画(アクションプラン)の策定と実態に応じた検証に取り組む。・地域情報化の推進にあたり、引き続きボランティアスタッフとの協働を推進するほか、情報関連技術の変化に対応しうるスタッフの技能向上に積極的に取り組む。・ITサポーター団体のNPO法人化も視野に入れ、自立した自主的な活動が可能となる団体運営のあり方を検討する。・情報通信基盤の充実では、引き続き情報システム等の円滑な維持管理、職員の事務効率の向上や省力化など、情報化投資についての説明責任を果たすように努める。・マイナンバー制度の導入に伴うシステム改修に取り組む。・広報誌はさらなる可読性の追及と購読率の向上、ホームページはアクセシビリティの達成とアクセス数の向上に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	情報化		
施策	図書館	関連課	総務部・総務課
方針・目標等	◆住民ニーズを踏まえた図書館資料・サービスの充実 ◆子どもの読書活動の推進 ◆住民の多くが図書館を利用		
実施内容	◆学校や関係団体との連携による子ども読書活動 ◆郷土資料のデジタル化 ◆図書館施設の維持管理		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	住民一名あたり図書館資料貸出点数	点	全国平均 5.47	24	図書館年鑑2014	
②	○	蔵書回転率	-	全国平均 1.66	24	図書館年鑑2014	
③		貸出点数	点	同規模自治体平均 275,000	24	図書館年鑑2014	
④		予約・リクエスト受付件数	件	同規模自治体平均 10,890	24	図書館年鑑2014	
⑤		蔵書数	点	同規模自治体平均 151,000	24	図書館年鑑2014	
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	12.5	12.3	12.4	12.4	12.4	12.4
	実績	12.2	12.3	12.1	11.4		
②	目標	2.90	2.90	2.75	2.75	2.75	2.75
	実績	2.78	2.74	2.60	2.35		
③	目標	448,000	450,000	456,000	456,000	456,000	456,000
	実績	448,052	454,982	450,979	428,385		
④	目標	20,000	21,000	24,500	24,500	24,500	24,500
	実績	20,322	23,647	22,640	22,608		
⑤	目標	159,000	164,000	171,000	181,000	189,000	194,000
	実績	161,181	166,132	173,769	181,945		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・日本図書館協会が全国公共図書館の動向をつかむために、毎年集計している基本的なデータの中で、「住民一名あたり図書館資料貸出点数」、「予約・リクエスト受付件数」、「蔵書回転率」が、平成25年度以降やや減少しているが、全国の同一人口規模の自治体の活動実績と比較した場合、上位水準に位置している。

・貸出点数や予約・リクエスト件数が減少となったのは、①町内での子どもの読書環境整備が進み、学校図書館や学童保育などでも本を借りられるようになってきたこともあるが、②限られた予算のなかで、新しい資料の購入や古い資料の更新が一部できていなかったことが大きな原因ではないかと考えられる。こうした現状を真摯に受け止め、引き続き資料の充実に努め、利用者の利便性の向上を図っていききたい。また、住民の声に耳を傾け、さらなるサービスの向上を図っていくとともに、その基礎となる職員の専門的力量的向上に努める必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・図書館は、生涯学習の拠点として、資料や情報、場を提供することによって、住民が自ら学び、考え、行動できるよう、サポートする必要がある。また、子どもたちが、人生をより深く生きる力を身に付けていくために必要な読書環境の整備を、学校、地域、家庭との連携により推進していく必要がある。

・町民の一番身近にある図書館として、来館者から日々寄せられるニーズに丁寧に応え、潜在的な要求にも気を配り、公立図書館の役割りをしっかりと担えるサービスを展開する必要がある。さらには、本町と共通する課題に先進的に取り組んでいる自治体の優れた事例も参考に業務に活かしていくことが必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○	生涯学習課	45,077	49,565	49,221	50,483	50,776	50,776
		図書館運営費	33,626	33,774	34,992	35,132	35,425	35,425
		一般事業 229	33,549	33,688	34,921	35,132	35,425	35,425
2		総務課	10,299	10,622	10,545	10,245	10,556	10,556
		図書館維持管理事業	6,369	6,361	6,414	6,489	6,800	6,800
		一般事業 229	6,369	6,361	6,414	6,489	6,800	6,800
3		総務課	7,500	7,831	7,701	7,555	7,556	7,556
		移動図書館車運行事業	3,570	3,570	3,570	3,799	3,800	3,800
		一般事業 229	3,570	3,570	3,570	3,799	3,800	3,800
4	○	生涯学習課	11,840	15,762	17,105	16,398	16,622	16,622
		図書等購入事業	7,152	10,562	12,005	11,161	11,385	11,385
		一般事業 231	4,096	3,523	4,772	4,109	4,385	4,385
5		生涯学習課	3,859	4,544	4,423	4,527	4,609	4,609
		読書推進事業	211	134	84	66	148	148
		一般事業 231	211	134	84	66	148	148
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・利用者の利便性の向上を図り、安定したサービスの提供に努めた。 ・子どもに関する機関や読書ボランティアと連携して行事を行い、団体貸出や保育士などを対象とした修理研修会を行うなど、子どもの読書環境整備を進めることができた。また新たな「子どもの読書環境整備5か年計画（第3次）」を策定し、引き続き取り組んでいくことになった。 ・IT機能や図書館ネットワークを活用して、レファレンスやリクエストなど住民の多様な資料・情報要求に対応できた。 ・門脇文庫を開設したことで、当館の認知度向上と利用促進にもつながった。 ・今後さらに、資料の充実整備をはかるとともに、様々な層を対象とした行事や展示を企画し、図書館の魅力を発信していくことが課題である。

5. <施策の今後の方向性>

・各分野の基本図書、参考図書や郷土資料などをさらに充実させ、「住民が主体のまちづくり」に応えられる図書館サービスを目指す。 ・利用が停滞している一部地域では、移動図書館の運行を見直し、学校、保育所等の施設での読書活動に切り替える。 ・住民の多様な資料・情報要求を見据えて、蔵書構成を点検し基盤強化を図るとともに、郷土資料を中心にデジタル化を進め、資料情報の保存と発信に努める。 ・図書館を利用したことがない町民も含め、町民の幅広い層を対象とした行事や展示を開催し、図書館の魅力を普及啓発する。 ・門脇文庫の整理を進め、魅力ある蔵書構成をめざす。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	住民協働		
施策	公共的活動支援	関連課	事業部・都市整備課
方針・目標等	◆地域の公共的活動の促進 ◆「新しい公」の体系的な施策の実施 ◆住民主体の多様な公共的活動の活発化		
実施内容	◆地域公共人材の育成 ◆各種団体に対する助成事業		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	公共的活動支援対象事業件数	件			地域力再生、コミュニティ助成の合計件数			
②		コンクール応募件数(活動分野)	件			応募件数実績			
③		コンクール応募件数(ポスター分野)	件			応募件数実績			
④	○	精華町まちづくりに関する条例の認定団体数	団体			都市整備課調べ			
⑤									
				H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	10	15	20	30	30	30		
	実績	11	20	13	15				
②	目標	20	20	20	20	20	20		
	実績	11	15	11	6				
③	目標	400	400	400	500	500	500		
	実績	335	448	510	570				
④	目標	4	4	4	3	4	4		
	実績	3	3	3	3				
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・国や京都府の支援制度を活用し、住民の公共的活動に対する助成金を確保するため、コーディネート機能を果たすことができています。京都府地域力再生プロジェクト、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業とも採択数が増加傾向にある。

・「きれいなまちづくりコンクール」について、活動分野では、個人部門、団体部門ともに応募数が減少している。ポスター分野では、個人での応募などが増加し、意識の広がりがうかがえる。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・公共的活動への助成制度については、申請数が増加傾向であり、今後、採択に向けた活動内容などについて、コーディネート機能の充実が必要である。

・「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」の取り組みとして、本町の地域コミュニティ形成の基礎である自治会をはじめとする団体や、個人が推進する花いっぱい運動・緑化活動や環境活動の支援策として、花の種子や球根配布、地域へのプランター設置、活動助成金の交付を実施したが、制度手続きの簡素化の要望があり、一部改善を図った。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1		企画調整課	1,664	2,285	2,593	2,405	2,405	2,405
		きれいなまちづくり運動 推進事業	350	350	350	350	350	350
		一般事業 67	350	350	280	350	350	350
2		都市整備課	3,171	2,294	2,456	4,421	4,754	4,754
		まちづくり条例に基づく 補助金	517	395	364	327	660	660
		一般事業 171	517	395	364	327	660	660
3		企画調整課	-	6,503	7,788	7,044	-	-
		コミュニティ助成事業(一般コ ミュニティ助成事業分)	-	3,700	4,100	2,300	-	-
		一般事業 67	-	0	0	0	-	-
4	○	企画調整課	-	-	-	1,966	3,366	14,166
		公共的活動推進事業	-	-	-	300	1,700	12,500
		一般事業 67	-	-	-	300	1,700	12,500
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・きれいなまちづくり運動は、長い歴史的経過の中で一定定着しているが、引き続き、きれいなまちづくり運動の啓発を行うとともに、地域の自主性を活かし、より効果的な支援等が行えるよう、事業の内容や方法を検討する必要がある。 ・コミュニティ助成事業は、一般コミュニティの1件が採択された。さらなる制度活用の促進を行う。 ・まちづくり条例に基づく協議会活動が3地区において行われ、景観形成・文化育成・コミュニティ形成に成果をあげているが、新たな協議会の設立は進んでいない。 ・住民によるまちづくり活動を促進するための人材育成プログラム「せいかまちづくり塾」を実施し、9名が受講を修了した。

5. <施策の今後の方向性>

・きれいなまちづくり運動については、地域コミュニティ活動の支援という視点から、多様な公共的活動につながる最初の取り組みとしての実績を踏まえ、また、各地域での新たな活動のニーズも踏まえ、今後、他の公共的活動への支援事業とあわせて、その実状にあった方法や内容を検討していく。
 ・まちづくり条例に基づく新たな協議会の設立は、既存協議会への刺激にもなることから、既存協議会の活動内容を広くPRしたり交流を図るなど、新たな協議会の設立に向けた取り組みを進める。
 ・人口減少時代において住民と行政が協働して政策課題を解決するため、公共人材育成の取り組みを継続する必要がある。
 ・小学校区単位でのコミュニティ施設整備のあり方について、調査・研究を進める必要がある。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(企画調整課)	関連課	
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆学研都市を活用したまちづくりによる増収の取り組み ◆秘書業務 ◆各種基幹統計調査		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	未利用行政財産(企画調整課所管分)の活用率	%			利用面積/管理面積			
②	町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数	件			アクセス件数			
③	統計書記載項目数	件			統計書項目数			
④	町長年間要望件数	件			年度実績			
⑤	幹部会議報告項目数	件			年度実績			
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		23.8	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4
	実績		23.8	27.4	27.4	27.4		
②	目標		1,600	1,700	2,200	5,000	6,000	6,000
	実績		1,646	2,138	4,406	4,687		
③	目標		105	105	105	106	101	101
	実績		105	104	106	101		
④	目標		14	12	12	12	12	12
	実績		12	15	18	15		
⑤	目標		250	250	250	250	250	250
	実績		245	291	282	283		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・町有財産の有効活用については、未利用地の売却を含めた検討が必要である。 ・「統計でみる『せいかわ』」は、町ホームページに掲載し電子データへの移行による利便性の向上を図るとともに、町勢要覧資料編としてレイアウト等の見直しを行った。今後も、町政の推進にあたり必要なデータの収集に努め、町内外に発信していく。 ・統計書の記載項目は、都度見直しを行い、変更してきているが、今後も引き続き必要とされる項目の掲載に努める。 ・平成16年度以降、行政内部の諸会議ルールの整理に努めており、一定定着が図られてきているが、町政運営の基本方針や重要な施策等の審議手順については、なお整理が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・総合計画の進捗管理、達成度評価として、概ね5年毎の住民意識調査の実施が必要である。 ・独自の統計書の作成は、早くから取り組んでいるが、住民ニーズに合わせた内容となるよう努める。 ・町長交際費の支出のあり方について、昨今の社会経済情勢に照らし、一部見直しを行ったが、引き続き、近隣市町村の動向把握に努める。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	企画調整課	7,277	5,872	6,495	6,697	6,766	6,766
	秘書業務等事務経費	672	702	788	727	796	796
	一般事業 53	672	702	788	727	796	796
2	企画調整課	4,297	3,227	2,632	2,844	4,344	2,844
	財産管理経費(企画調整課)	511	503	389	400	1,900	400
	一般事業 59	511	503	389	400	1,888	388
3	企画調整課	4,525	4,672	3,656	4,308	4,681	4,681
	企画費事務経費	2,742	2,737	1,413	1,475	1,848	1,848
	一般事業 63	2,710	2,713	1,386	1,459	1,847	1,847
4	企画調整課	1,717	989	2,588	2,489	2,569	2,569
	統計調査事務経費	128	176	117	124	204	204
	一般事業 87	92	6	82	107	187	187
5	企画調整課	389	799	1,191	1,388	1,328	1,388
	工業統計調査	3	65	58	70	10	70
	一般事業 89	0	0	0	0	0	0
6	企画調整課	1,020	752	1,151	1,094	1,096	1,096
	学校基本調査	18	18	18	18	20	20
	一般事業 89	0	0	0	0	0	0
7	企画調整課	3,288	1,086	1,065	3,080	2,352	2,998
	経済センサス調査	746	273	8	828	100	746
	一般事業 89	0	0	0	0	0	0
8	企画調整課	-	-	1,063	3,171	2,268	-
	農林業センサス調査	-	-	6	919	16	-
	一般事業 91	-	-	0	0	0	-
9	企画調整課	-	3,748	4,339	3,643	3,644	3,644
	行政経営推進事業	-	1,260	1,260	1,199	1,200	1,200
	一般事業 67	-	1,260	1,260	1,199	1,200	1,200
10	企画調整課	-	-	-	2,157	15,396	-
	国勢調査	-	-	-	217	13,456	-
	一般事業 89	-	-	-	0	0	-

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政評価システムを活用し、施策と事務事業の2段階による行政評価を実施した。その他、職員研修も実施し、行政運営の質の向上を目指し取り組むことができた。・財産管理経費では、未利用地を適正に管理することができた。・町勢要覧の資料編として統計書を作成し、町の現状と傾向を示す資料として、利活用に供することができた。・秘書業務を通じ、町長・副町長の効率的諸活動の展開を図ることができた。・自治功労者の総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談を通じ、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。

5. <施策の今後の方向性>

・行政評価の活用により、行政運営の住民への説明責任能力の向上を図るとともに、日頃からPDCAサイクルを意識することにより、さらに行政運営の質の向上を図る。・総合計画の実施計画と行政評価とのリンクによる進捗管理により、その達成状況を明らかにしていく。・「統計でみる『せい』」は、本町施策の推進や各事業の評価に係る基礎資料として活用するため、調査項目や内容を検討し、充実させていく。・未利用地については、適正な管理を行いつつ、売却に向けた条件整備を進めていく。・町長・副町長との打ち合わせ時間や執務時間を確保し、より効率的に職務を遂行できる環境を整える。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・総務課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(総務課)	関連課	
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆職員研修 ◆KESに係る取り組み ◆庁舎ほか公有財産の維持管理		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	住民千名あたり職員数 (普通会計)	名	木津川市 5.92	26	住民/職員数 ※府内市平均7.0			
②	京都府市町村振興協会主催 研修参加件数	件	木津川市 79	26	受研者数			
③	情報公開開示請求件数	件	木津川市 43	26	請求件数			
④	二酸化炭素排出量指数	-			排出量指数(平成19 年度を100とする)			
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
	実績		5.99	5.94	5.90	5.92		
②	目標		90	90	90	90	90	90
	実績		60	64	84	72		
③	目標		31	39	50	40	40	40
	実績		39	97	40	36		
④	目標		96.0	95.0	94.0	93.0	92.0	92.0
	実績		93.4	92.2	95.0	93.0		
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・二酸化炭素の削減では、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、平成19年度に比べ二酸化炭素の削減を図ることができた(基準年(平成19年)からの比較)。引き続き、二酸化炭素の削減に努める必要がある。 ・職員数については、この間、退職補充程度に留めてきたことにより、住民千名あたりの職員数が府内の市町村の中でも、相当程度少ないものとなったが、地方分権による権限委譲や住民ニーズの多様化等による業務増大に対応しうらため、職員の資質向上、人材育成を図りながら、状況に応じた職員定数を見極める必要がある。 ・各行政委員会とも、事務局体制の強化が必要である。 ・精華町情報公開条例に基づき、保有する情報の公開が必要である。
※指標①について、今年度から京都府HP掲載の「市町村のあらまし」に基づく普通会計の職員数(消防職を除く)の内容に変更しております。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・二酸化炭素削減への取り組みは地球温暖化の防止に寄与し、環境改善活動を通じて行財政改革にもつなげていくことができる。 ・他自治体の先進事例に見られる研修受研制度については、年齢別、階層別指名制度により運用されており、本町でも、人材育成基本方針に基づき運用を実施している。 ・これまで、行財政改革に取り組む中で、改革プログラムに掲げる職員数の削減により、他市町村に比べ、住民千名あたりの職員数が府内市町村の中でも相当に少なく、行政サービスの維持向上のためには、府内市並と同水準の職員数の確保が必要になる。 ・監査委員事務局体制の強化が必要である。 ・保有する情報の一層の公開を図ることにより、町の諸活動を町民に説明する責務を果たす必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○	総務課	56,408	57,191	54,977	60,161	62,530	62,530
		一般管理費事務経費	16,899	18,375	19,727	17,592	19,961	19,961
		一般事業 53	14,646	16,150	17,585	17,592	19,961	19,961
2		総務課	4,737	5,759	6,421	22,423	22,271	22,271
		職員研修事業	1,172	1,367	1,594	1,952	1,800	1,800
		一般事業 55	788	1,060	1,143	1,553	1,799	1,799
3		総務課	3,792	4,565	5,201	5,111	5,145	5,145
		人事・給与システム維持管理事業	617	1,751	1,909	1,769	1,803	1,803
		一般事業 55	617	1,751	1,909	1,769	1,803	1,803
4		総務課	15,941	12,345	12,744	11,387	12,789	11,791
		文書広報関係経費	12,011	8,084	8,613	7,631	9,033	8,035
		一般事業 57	12,011	8,084	8,613	7,631	9,033	8,035
5		総務課	6,347	6,909	6,605	6,359	6,031	6,431
		ファイリングシステム維持管理事業	2,417	2,648	2,474	2,603	2,275	2,675
		一般事業 57	2,417	2,648	2,474	2,603	2,275	2,675
6		総務課	28,789	29,838	30,433	30,906	30,627	31,557
		財産管理経費(総務課)等3事業	18,535	18,502	18,879	20,052	19,773	20,703
		-	18,535	18,502	18,879	20,052	19,773	20,703
7	○	総務課	77,005	77,502	78,586	80,622	82,501	83,344
		庁舎維持管理事業	73,075	73,241	74,455	76,866	78,745	79,588
		一般事業 59	69,167	70,336	71,483	76,550	76,447	79,576
8		総務課	18,180	20,569	18,916	16,557	18,965	18,251
		公用車管理事業	14,250	16,308	14,785	12,801	15,209	14,495
		一般事業 61	14,250	16,308	14,785	12,801	15,209	14,495
9		総務課	4,733	5,061	4,917	4,546	4,604	4,607
		監査委員関係経費	803	800	786	790	848	851
		一般事業 91	803	800	756	790	788	791
10		総務課	81,228	76,223	95,330	102,209	85,000	85,000
		人材活用事業 ※人件費配賦対象外	81,228	76,223	95,330	102,209	85,000	85,000
		一般事業 93	81,228	76,223	93,273	102,209	85,000	85,000

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・KES活動により、二酸化炭素の排出量を削減し、また、職員の意識改革につなげることもできた。しかし、これまでの削減成果により、最低限必要な使用量にまで迫りつつあり、気候の変化等によっては目標達成が困難なことが予想される。・職員研修では、指名受研と自主的受研を併用し、基礎的能力の修得や専門知識の涵養と実践力の育成が図れた。しかし、地方分権や多様な住民要望により業務が複雑化しているため、より高度な専門知識の習得が必要である。・各行政委員会ではより高い専門性が求められており、事務局体制の強化が急がれる。・精華町情報公開条例に基づき、引き続き、保有する情報の一層の公開が必要である。・庁舎老朽化に伴い設備修繕費用の増加が見込まれる。

5. <施策の今後の方向性>

・KES及び精華町地球温暖化防止実行計画による活動への取り組みを継続し、職員の意識改革を通じた環境改善活動を進めていく。
 ・町独自研修の充実と受研機会を確保し、今後のまちづくりを担える職員の育成を進める。
 ・継続的に職員採用を実施し、住民千名あたり職員数の増加を見込む。
 ・年々監査の重要性が増しており、専門性の向上及び監査委員事務局体制の強化が求められる。
 ・精華町情報公開条例に基づき、保有する情報の一層の公開を図ることにより、町の諸活動を町民に説明する責務を果たす。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・財政課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(財政課)	関連課	
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆財政の適正管理 ◆基金の適正運用 ◆実質債務残高の管理強化 ◆将来負担の適正化 ◆普通財産の有効活用 ◆公会計改革への対応		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	○ 財政力指数(3か年平均)	-	府内町村平均 0.460 25	財政課調べ			
②	○ 実質債務残高比率	%	府内町村平均 160.2 25	財政課調べ			
③	将来負担比率	%	府内町村平均 57.6 25	財政健全化法数値			
④	住民一名あたり実質債務残高	千円	府内町村平均 629 25	決算値/人口			
⑤	住民一名あたり基金残高	千円	府内町村平均 200 25	決算値/人口			
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	0.720	0.700	0.690	0.700	0.700	0.700
	実績	0.704	0.686	0.688	0.687		
②	目標	275.0	260.0	245.0	210.0	245.0	245.0
	実績	274.8	260.5	242.6	234.7		
③	目標	155.0	145.0	130.0	125.0	125.0	125.0
	実績	150.9	135.5	121.2	111.0		
④	目標	584	556	530	450	500	500
	実績	575	539	455	490		
⑤	目標	74	62	75	75	80	80
	実績	86	81	77	87		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・財政力指数が年々悪化傾向にある。原因として基準財政需要額の伸びに比して、基準財政収入額が伸び悩んでいるためと考えられる。・実質債務残高比率は公債費適正化対策によって順調に逓減してきたが、懸案課題であった投資的事業の財源として地方債を活用していることから減り幅が小さくなった。事業財源の本格的な借入ピークは平成27年度となるため、平成27年度は数値が悪化することが見込まれる。・将来負担比率についても同様に、平成27年度の借入ピークによって数値が悪化する可能性がある。・基金については、クリーンセンター建設基金の造成によって一時的に残高を回復していることから数値が改善しているが、クリーンセンター建設財源として既に使途が拘束されているため本質的な構造改善によるものではない。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・財政状況を解説する資料は専門用語が並び難しくなりがちであることから、予算・決算のあらましの作成においても他団体の事例を研究して、漫画での解説手法を採り入れるなど、身近に感じてもらうことを意識して情報提供する。
・公共施設等総合管理計画を既に策定している団体の事例について研究し、本町の計画策定に活用できる点などを広く情報収集することが必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○	財政課	25,565	24,089	25,006	19,330	18,885	18,885
		財政管理経費	2,551	2,703	2,596	2,585	2,140	2,140
		一般事業 57	2,376	2,542	2,432	2,585	2,140	2,140
2		財政課	-	2,805	2,221	1,663	2,222	2,222
		普通財産管理経費	-	648	51	11	570	570
		一般事業 63	-	648	51	11	570	570
3		財政課	312,809	258,997	327,831	715,786	14,365	14,365
		特定目的基金管理費	310,675	256,840	325,662	714,134	12,713	12,713
		一般事業 63	297,301	182,600	315,993	46,533	11,000	11,000
4		財政課	4,400	83,612	3,698	58,016	2,142	2,142
		財政調整基金管理費	2,266	81,455	1,529	56,364	490	490
		一般事業 73	0	79,531	0	55,554	0	0
5		財政課	148,516	148,539	148,551	148,034	74,734	38,299
		ペイオフ対策事業	146,382	146,382	146,382	146,382	73,082	36,647
		一般事業 137	146,382	146,382	146,382	146,382	73,082	36,647
6		財政課	1,455,960	1,463,352	1,410,851	1,390,591	1,373,881	1,271,163
		公債費(長期資金償還元金)	1,453,826	1,461,195	1,408,682	1,388,939	1,372,229	1,269,511
		一般事業 239	1,453,826	1,461,195	1,408,682	1,388,939	1,372,229	1,269,511
7		財政課	246,591	228,124	211,191	190,193	207,862	157,525
		公債費(長期資金償還利子)	244,457	225,967	209,022	188,541	206,210	155,873
		一般事業 239	244,457	225,967	209,022	188,541	206,210	155,873
8		財政課	6,583	-	-	1,705	5,652	5,652
		公債費(財政調整短期資金借入利子分)	4,504	-	-	53	4,000	4,000
		一般事業 239	4,504	-	-	53	4,000	4,000
9	○	財政課	-	-	-	10,343	10,343	-
		公共施設等総合管理計画策定事業	-	-	-	2,000	2,000	-
		一般事業 57	-	-	-	2,000	2,000	-
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・早稲田大学パブリックサービス研究所が主宰するパブリック・ディスクロージャー表彰において、平成25年度に引き続き、3年連続で「まちの羅針盤」及び「まちの家計簿」がポピュラーレポート部門最優秀賞であるグッドパブリックディスクロージャー賞を受賞するなど高い評価を受けた。・公共施設等総合管理計画策定に向けた骨子案を作成し、複式簿記・発生主義による公会計制度と連携させながら進めていくことが課題である。特に、資産老朽化比率など発生主義で明らかになる比率による分析が今後必要となってくる。・年度末の不用見込額による財政調整基金の積立やクリーンセンター建設基金造成による積立金の増加によって一時的に残高を回復することができたが、基金残高と公債費償還額とを照らし合わせた計画的な運営が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・平成27年1月23日付け総務大臣通知によって平成29年度までに統一基準による財務書類の作成公表が要請された。統一基準への移行対応を進めるとともに、財務書類の公共施設等総合管理計画への反映や予算編成への活用など、財務書類を「活用する」「活用できる」ために作成していく必要がある。また、専門的知識が必要となるため、移行対応期とその後の継続に向けた人材育成と体制整備を考えていく必要がある。・財政健全化法が施行後5年を経過し、その間に公共施設等の老朽化対策など新たな課題が生じていることから、総務省では「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会」によって新たな財政分析手法などが議論されている。議論の本旨を踏まえつつ制度改正などが生じた場合には適正に対応をしていく必要がある。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	住民部・税務課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(税務課、会計管理者・会計課)	関連課	会計管理者・会計課
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆適正な課税処理と確実な徴収 ◆新規滞納の抑制と徴収力の強化 ◆京都地方税機構への業務共同化の推進 ◆課税客体の的確な把握と企業立地促進対策		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	徴収率(現年課税分)	%	府内市町村平均 99.05 25	収入済額/調定済額			
②	徴収コスト(1万円あたり)	円	府内市町村平均 293 25	徴税費決算額/町税 決算額×1万円			
③	徴収率(滞納繰越分)	%	府内市町村平均 30.85 25	収入済額/調定済額			
④	住民一名あたり調定額(滞納繰越分)	円	府内市町村平均 5,117 25	調定済額/推計人口			
⑤	住民一名あたり調定額(現年課税分)	円	府内市町村平均 150,740 25	調定済額/推計人口			
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	99.12	99.17	99.22	99.27	99.32	99.33
	実績	99.24	99.27	99.36	99.33		
②	目標	334	334	330	325	320	315
	実績	296	336	350	324		
③	目標	25.10	25.20	25.30	25.40	25.50	25.60
	実績	30.64	26.01	31.30	28.84		
④	目標	4,576	4,500	4,400	4,300	4,200	4,100
	実績	4,546	4,078	3,696	3,151		
⑤	目標	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
	実績	142,572	142,256	142,783	139,910		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・現年課税分徴収率は26年度99.33%と高水準でこれまでの早期納付対策が功を奏したものと考えられる。今後も口座振替制度利用の推進などの対策の継続に努める。 ・滞納繰越分徴収率は26年度28.84%と前年度から下がっているが、滞納繰越分の税額人口一名あたり調定額は減少しており、京都府及び府内市町村(京都市除く)で組織する京都地方税機構による滞納整理は順調であると考えられる。今後も同機構と連携した滞納整理の推進強化に努める。 ・税額1万円に対する徴収コストは前年度より減少しているが、税収が伸び悩んでいる状況から今後もコスト節減に努める。 ・税額人口一名あたり調定額は減少となり、引き続き企業立地促進などの新たな税源の確保対策を全庁的に取り組む必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学ぶ点>

・生活様式の大きな変化などから納税者がさらに納めやすい環境の充実が求められていると考えられる。本町でも平成24年度からコンビニ納付の取扱いを始めたが、他自治体ではインターネットやクレジットカード納付なども行われており、費用対効果などを勘案しながらの導入検討が必要である。 ・ついいうっかりから累増する傾向にある滞納分も、多くの納税者からは公平公正性の観点から滞納整理による適正な処理が求められていると考えられ、全国初の全滞納案件を共同処理する京都地方税機構による適正な滞納整理推進が必要である。 ・調定額(現年課税分)の他自治体比較では町民税法人分や固定資産税償却資産分の比率が著しく低い状況であることから、これら税源の元となる企業立地の促進を全庁的な検討の中で進めていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	会計管理者・会計課	6,512	7,501	7,512	7,511	7,664	7,689
	公金収納管理事業	513	1,438	1,666	1,532	1,685	1,710
	一般事業 59	513	1,438	1,666	1,532	1,685	1,710
2	税務課	25,880	53,620	59,731	62,631	61,634	62,560
	税務総務費事務経費	1,542	27,285	28,276	30,071	29,074	30,000
	一般事業 75	1,542	27,285	28,276	13,702	15,074	16,000
3	税務課	2,004	2,236	2,142	2,656	2,717	2,656
	固定資産評価審査委員会 運営費	29	25	27	50	111	50
	一般事業 77	29	25	27	50	111	50
4	税務課	76,235	136,526	128,596	117,506	113,083	118,650
	賦課徴収費事務経費	5,687	30,232	41,248	28,856	24,433	30,000
	一般事業 77	3,561	25,096	35,352	21,238	21,978	23,000
5	税務課	18,460	16,442	24,656	18,201	20,599	26,830
	固定資産評価業務	9,459	10,680	17,977	9,371	11,769	18,000
	一般事業 77	9,459	10,680	17,977	9,371	11,769	18,000
6	税務課	3,490	3,759	3,672	6,213	6,251	6,251
	個人住民税課税資料作成 等事業	1,124	759	416	1,662	1,700	1,700
	一般事業 77	1,124	759	416	1,662	1,700	1,700
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・徴税コストの削減を意識して、必要に応じて業務委託や人材派遣等を活用して適正に賦課処理をすることができた。 ・口座振替制度の利用促進や京都地方税機構による滞納税の徴収努力により、徴収率が0.14ポイント向上した。また、平成24年度よりコンビニ収納を導入し、納税方法を拡充することができた。 ・現在の複雑な税制について、特に税法改正などによって住民負担に直接影響を及ぼすような場合は、できる限り多くの住民に理解を深めてもらえるよう、広報等による周知・説明の強化、また課税業務のより効率的・効果的な執行が図れるよう、さらなる改善・充実が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・税制度の複雑化、人口増加などにより事務量が増加してきている中で税の公平・公正を確保し、業務の効率化を進め経費削減を図るためには、定型業務の電算処理化や業務委託、大量の単純作業の臨時職員等の有効活用などを今後も進める必要がある。 ・京都地方税機構において、平成22年度より実施している徴収業務のさらなる強化と平成24年度より法人関係税で開始した課税業務の共同化について、他税目においても共同化による業務の効率化の実現に向けて引き続き取り組みを進める。 ・徴収率のさらなる向上に向け、確実性と効率性の観点からも引き続き口座振替制度を利用した納税の推進を図る。また、時代のニーズに応じた納税方法の拡充に対応できるよう、今後の情勢の把握に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	住民部・総合窓口課
基本計画	行財政運営		
施策	窓口サービス	関連課	
方針・目標等	◆住民本位の「総合窓口」のサービス拡充 ◆各種相談窓口の充実 ◆住民満足度が高い役場		
実施内容	◆「総合窓口」サービス ◆各種相談窓口の実施		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等	
				団体名	実績/年度		
①	○	行政サービス水準に対する満足度 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%			企画調整課調べ	
②	○	職員対応が良いと感じている住民の割合	%			窓口アンケート結果	
③		証明書等自動交付機の利用率	%			自動交付機発行部数/自動交付機で発行可能な証明書発行部数	
④		証明書等自動交付機の時間外利用率	%			自動交付機土日祝日、平日時間外発行部数/自動交付機発行部数	
⑤		町民カード暗証番号登録率	%			町民カード暗証番号登録枚数/15歳以上人口	
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	38.9	-	-	-		
②	目標	-	83.2	86.6	87.6	87.8	87.8
	実績	74.8	85.6	76.4	90.0		
③	目標	-	53.0	54.6	54.9	55.0	55.0
	実績	52.7	54.3	53.6	50.9		
④	目標	-	20.5	22.1	24.0	24.9	24.9
	実績	18.4	20.2	23.0	21.7		
⑤	目標	-	56.4	57.0	57.7	58.0	58.0
	実績	55.7	56.3	57.1	57.9		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・職員の対応については、窓口アンケートからも「良い」と答えた方の割合は「約9割」となっていることから、一定の水準を保っていると考えるが、今後もこの水準を維持し、より住民目線に立ったサービスができるよう、職員スキルの一層の向上を図っていく必要がある。 ・住民票の写し、印鑑登録証明書及び税証明書を含む証明書等自動交付機利用率(平成26年度)は50%を超えている。 ・平成25年度自動交付機交付率の全国平均(導入団体数:住民票の写し・印鑑登録証明書とも278)は、住民票の写し(住民票記載事項証明書含む)17.62%、印鑑登録証明書32.85%である。本町は、住民票の写し46.91%(全国第7位)、印鑑登録証明書71.2%で、全国的に見ても高い交付率となっている。引き続き、住民の利便性向上に繋がる取組を進めていく必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・証明書等自動交付機の老朽化に備えるとともに、住民にとってより利便性が向上する環境下で、証明書等が取得できる状況を目指す。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	総合窓口課	12,563	12,480	14,267	19,292	19,173	19,173
	住民基本台帳ネットワーク事務事業	362	456	2,385	4,393	4,274	4,274
	一般事業 79	0	0	2,385	4,393	4,274	4,274
2	総合窓口課	30,525	29,782	36,010	30,844	30,872	30,872
	戸籍住民登録事務事業	8,461	11,202	14,528	11,926	11,954	11,954
	一般事業 79	13	2,924	4,756	2,451	11,954	11,954
3	総合窓口課	11,220	8,938	7,934	9,296	9,293	9,293
	在留関連事務事業	190	172	7	22	19	19
	一般事業 79	0	0	0	0	0	0
4	総合窓口課	34,936	38,116	39,585	32,455	32,726	32,726
	総合窓口	954	1,002	3,402	687	958	958
	一般事業 81	0	0	2,213	0	958	958
5	総合窓口課	12,031	8,400	7,252	7,272	7,333	7,333
	桜が丘・狛田地区証明発行事業	4,878	2,168	2,410	2,122	2,183	2,183
	一般事業 81	3,499	0	316	0	2,183	2,183
6	総合窓口課	15,172	18,098	17,841	20,895	20,918	20,918
	国民年金一般事務経費	473	496	482	500	523	523
	一般事業 115	0	0	0	0	0	0
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・「総合窓口接客支援システム」を活用したワンストップ行政の充実により、住民の利便性の向上と事務の効率化が図れた。 ・証明書等自動交付機の利用促進により、窓口の混雑緩和に大きく貢献した。
 ・国民年金業務については、平成26年4月から年金機能強化法が施行されたことに伴い、年金制度の拡大に関する詳細な説明および免除申請書の受付を行うなど法定受託事務の確実な遂行と、年金相談を実施した。 ・課題としては、窓口での相談業務について、利用件数の増加及び相談内容が多様化・複雑化しているため一件当たりの処理時間が長くなったことにより、窓口負担が増大し、このことが時間外勤務につながっている。

5. <施策の今後の方向性>

・住民にとって目的に即した分かりやすい案内表示とフロアアシスタントによる的確な窓口誘導を行っていく。 ・住民の目線に立ったサービスを効果的・効率的に提供するため、窓口業務研修等を整備・充実させ、職員のスキルアップを図る。 ・社会保障・税番号制度の導入により、全体的な窓口のあり方について大きな変更が見込まれるが、個人番号カードの交付(平成28年1月)以降は、当該カードを利用し住民票の写し等各種証明書のコンビニでの取得も目指していくなど、住民の利便性の向上につながる取り組みを進めるとともに、個人番号カードの利活用について検討していく。

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	議会事務局
基本計画	その他		
施策	その他		
方針・目標等	◆地方主権時代にふさわしい議会づくり ◆議員活動の活性化	関連課	
実施内容	◆議員の管外研修 ◆議会だよりの発行 ◆議会事務局運営経費		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名／実績／年度					
①	○ 議事録公表までの準備日数	日	木津川市 60	26	定例会ごとの平均			
②	議会だより発行部数	冊	木津川市 29,000	26	全世帯数			
③	議員研修回数	回	木津川市 5	26	常任委員会別の合計実施回数			
④	議会ホームページアクセス件数	件		26	庁外からのアクセス数			
⑤								
			H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(試算)	H28(試算)
①	目標		60	60	60	60	60	60
	実績		37	39	44	36		
②	目標		13,000	13,000	13,000	13,200	13,300	13,300
	実績		13,000	13,000	13,000	13,200		
③	目標		6	6	6	6	6	6
	実績		7	10	7	5		
④	目標		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績		23,593	20,890	46,077	21,048		
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・議事録公表までの準備日数は、目標内の公表を達成することができた。特に23年度以降継続して目標を大きく上回ることができた。各種委員会の会議録校正量にも大きく影響されるが、目標内の公表を維持していくことが課題である。 ・議会の活動状況を住民に周知するうえで、議会だよりは必要不可欠であるため、引き続き発行していく中で、より見やすい誌面づくりなどに取り組むことが課題である。 ・議員研修は、議員の自己研鑽並びに所管委員会等の審議に資するうえで、少なくとも1委員会につき年間1回の開催は必要である。 ・ホームページや、議会中継の内容の充実と強化が課題である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・議事録公表までの日数安定化やホームページ、議会中継への対応など、事務局体制(人員増等)の充実が課題である。 ・議会だよりは、より親しまれる議会広報誌にするため、わかりやすい記事・内容と文字の拡大や全ページカラー化など、さらなる内容充実が課題である。 ・議員研修は、住民ニーズに応える見識や知識を身に付けるため継続的に実施していくことが必要である。 ・ホームページは議会情報の有効な発信ツールとして、さらなる多種・多様化、情報量の拡充に努めていく必要がある。
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)	H28(試算)
1	○ 議会事務局	157,345	137,907	122,177	114,082	122,258	122,258
	議会運営活動費	145,634	126,072	110,767	102,412	110,588	110,588
	一般事業 49	145,634	126,072	110,767	102,401	110,588	110,588
2	議会事務局	18,329	18,479	17,674	16,797	18,989	18,989
	議会事務局運営費	6,168	6,024	5,636	4,495	6,687	6,687
	一般事業 49	6,110	5,988	5,624	4,495	6,687	6,687
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・議会だよりの年4回発行にあたり、継続して表・裏表紙(2面)のカラー化や写真を多用するなど、見やすさや親しみやすさの面で充実させることができた。 ・各常任委員会等において、目的の研修を実施することができた。 ・インターネットによる本会議のライブ中継・録画中継と、併せて定例会・定例会・月会議中の常任委員会のライブ中継を実施した。 ・議会事務局の重要任務の一つである会議録作成のほか、議会運営や議員活動の補助といった事務局運営に係る事業を実施した。
 <定例会・委員会等の開催状況=会議録作成状況(21年度:延89回215時間、22年度:延127回272時間、23年度:延100回198時間、24年度:延110回190時間、25年度:延92回171時間、26年度:延96回156時間)>

5. <施策の今後の方向性>

・議会基本条例に基づき、今後、より一層議員活動を活性化し、議会活動の住民周知をさらに進めるため、インターネット等を利用した議会中継(ライブ、録画)の内容充実(ライブでのテロップ挿入や休憩時間表示等)、議会だよりの内容充実に向けた取り組みを検討する。
 ・議会ホームページについても、より充実した内容となるよう取り組みを検討する。
 ・議会活動のさらなる活性化にあわせ、それに対応し得る事務局体制の充実について研究する。

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	1	けいはんな学研都市	1	学研都市の推進	企画調整課	◆学研都市建設・運営の推進 ◆都市ブランドの情報発信	◆学研都市建設の成果を実感できるまちづくり
				2	企業誘致	産業振興課	◆持続性を確立するための産業施設の集積	◆企業と住民の交流が盛んな職住近接のまちづくり
		2	産業	1	農業	産業振興課	◆都市近郊農業の推進 ◆農地利用集積による農業経営の効率化 ◆地産地消の推進	◆精華町産品が広く知られ販路が拡大
				2	商工・サービス業	産業振興課	◆地域ニーズに応じた商業・サービス業の誘導	◆商業・サービス業の集積による地域経済の活発化
				3	観光	産業振興課	◆観光資源を活かした観光振興	◆観光施設や観光農園の取り組みが充実

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業							
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源	
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)	
◆パイロットモデル事業の誘致 ◆三府県八市町の広域的連携 ◆中央要望活動 ◆都市ブランド向上に係るPR活動 ◆文化芸術振興の取り組み	◆○交流人口(昼間人口) ◆○学研都市イベント参加数 ◆○京都府立けいはんなホール稼働率 ◆学研都市建設事業費累計額 ◆学研都市立地施設数(精華町内)	1	一般	企画調整課	学研都市建設推進・活性化事業	19,574	7,500	7,500	
		2	一般	企画調整課	けいはんな学研都市文化振興事業	8,391	1,219	1,204	
		3	一般	企画調整課	せいか祭り開催負担金	13,101	7,000	0	
◆新規用地の確保 ◆立地企業まちづくり協議会を中心に企業と住民との交流の場づくり ◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上	◆○研究開発型産業施設立地数(操業済企業数) ◆○研究開発型産業施設地元雇用者数	1	一般	産業振興課	企業誘致促進事業	55,481	44,185	44,185	
		2	一般	産業振興課	新産業創出交流センター事業負担金	8,660	6,000	6,000	
◆集落単位の中核的担い手の育成 ◆遊休農地の活用 ◆ブランド農産物の生産・供給体制の強化 ◆六次産業化の推進 ◆学校等への給食食材の提供 ◆直売所での販売促進	◆○農産物直売所年間販売額 ◆○観光いちご園などの入園者数 ◆○学校給食への食材提供量 ◆○農地の利用集積面積 ◆○遊休荒廃農地面積	1	一般	産業振興課	農業委員会活動費	18,807	6,005	4,699	
		2	一般	産業振興課	農業者年金業務委託事務費	3,597	128	0	
		3	一般	産業振興課	農業総務事務費	3,135	397	397	
		4	一般	産業振興課	農産物育成・販売推進事業	5,101	418	418	
		5	一般	産業振興課	農業施設管理促進事業	901	108	84	
		6	一般	産業振興課	地域担い手育成総合支援事業	14,774	9,749	403	
		7	一般	産業振興課	中山間地域等直接支払制度助成事業	3,347	1,387	307	
		8	一般	産業振興課	特産品開発推進支援事業	8,257	2,983	2,598	
		9	一般	産業振興課	直接支払推進関連事業	6,161	2,645	0	
		10	一般	産業振興課	農地事務費	4,337	1,210	1,141	
		11	一般	産業振興課	菱田地区他排水路等維持管理事業	1,556	374	270	
		12	一般	産業振興課	祝園地区ゲート維持管理事業	4,078	2,507	2,507	
		13	一般	産業振興課	土地改良施設等助成事業	6,619	3,492	3,492	
		14	一般	産業振興課	林業総務事務費	1,989	29	29	
		15	一般	産業振興課	有害鳥獣捕獲事業	4,540	1,413	557	
◆商工会への運営助成による商工業者に対する経営支援 ◆融資制度利用者に対する保証料・利子の補給	◆○年間商品販売額 ◆○製造品出荷額等 ◆○消費生活相談件数	1	一般	産業振興課	商工総務事務費	4,029	1,525	1,525	
		2	一般	産業振興課	商工業振興事務費	2,126	11	11	
		3	一般	産業振興課	商工会助成事業	11,644	10,773	10,773	
		4	一般	産業振興課	中小企業融資事業	10,468	7,030	7,030	
◆観光施設間の連携促進 ◆観光農園の機能拡充	◆○観光入込客数	1	一般	産業振興課	観光事務費	3,131	160	160	

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	3	まちなみ	1	市街地形成	◎都市整備課 建設課 監理課	◆市街化区域内の空閑地利活用 ◆新たな都市空間と住環境の整備	◆活性化区域と閑静な住宅区域の調和
				※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。				
		2	景観	◎都市整備課 産業振興課	◆周辺地域と調和した良好な景観誘導	◆自然の豊かさが感じられる街並み		
		※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。						
		4	道路・公共交通	1	道路	◎建設課 都市整備課	◆主要幹線や生活道路の整備推進 ◆防災に強いまちづくり	◆利便性の向上と安全で快適な道路環境整備
				※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。				
		5	住環境	2	公共交通	都市整備課	◆路線バスなど公共交通の拡充 ◆公共交通の利便性向上	◆都市拠点や京都・大阪・奈良への移動が容易
				1	上水道	上水道課	◆継続的な水道事業の経営	◆安全で安心な水道水の安定供給
				※特別会計決算附属資料により行政評価を実施。統一様式での施策評価は実施しない。				
		2	下水道	下水道課	◆下水道整備の完了 ◆公共用水域の水質保全 ◆健全な施設の維持と経営	◆町内全域で公共下水道を安心して使用		
※特別会計決算附属資料により行政評価を実施。統一様式での施策評価は実施しない。								

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆ 狛田地域まちづくり整備 ◆ 町の中心地・学研都市の玄関口としての新祝園駅・祝園駅のバリアフリー化	◆ ○ 精華・西木津地区学研施設用地利用率 ◆ 狛田駅東特定土地区画整理事業の進捗率 ◆ 鉄道駅周辺のバリアフリー化率 ◆ ○ 都市公園面積 ◆ 住民一名あたりの都市公園面積	1	一般	都市整備課	都市計画総務事務費	16,714	1,421	1,116
		2	一般	都市整備課	土地利用規制対策事業	2,193	44	14
		3	一般	都市整備課	都市計画審議会	3,022	194	194
		4	一般	都市整備課	祝園駅中地区整備検討事業	2,937	10	10
		5	投資	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)	106,783	100,313	0
		6	投資	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)(繰越明許)	20,195	18,000	0
		7	投資	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)	44,974	32,596	1,468
		8	投資	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)(繰越明許)	98,876	96,654	0
		9	一般	都市整備課	菅井西・植田南整備事業	5,691	1,597	1,075
		10	一般	都市整備課	都市計画マスタープラン策定事業	8,413	3,930	3,930
		11	一般	監理課	土木総務事務費(監理課)	33,429	1,993	1,993
		12	一般	建設課	土木総務事務費(建設課)	1,479	1,147	1,125
		13	一般	建設課	都市公園維持管理事業	55,550	45,163	44,972
◆ 街並みや里山保全など景観法の活用	◆ ○ 都市公園面積 ◆ ○ 精華町の景観に満足している人の割合 ◆ 住民一名あたりの都市公園面積	1	一般	産業振興課	里山保全モデル事業	2,079	119	119
		2	一般	都市整備課	違反広告物除却事業	2,159	10	0
◆ 住民との協働による施設維持管理 ◆ 重点化政策にかかる道路整備 ◆ 下水道整備に併せた道路整備 ◆ クリーンパートナー制度を活用した住民協働の推進 ◆ 橋りょう長寿命化修繕計画の策定 ◆ 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく適切な維持管理	◆ ○ クリーンパートナー制度登録団体数 ◆ ○ 道路網の快適さ満足度 ◆ 道路改良率(町道全延長) ◆ 道路舗装率(町道全延長) ◆ 歩道整備延長	1	一般	建設課	道路橋りょう総務事務費	586	332	332
		2	一般	建設課	道路維持管理事業	130,932	106,416	106,285
		3	投資	建設課	道路新設改良単費事業	2,486	1,998	0
		4	投資	建設課	道路改良事業(交付金分)(建設課)	52,885	42,985	6,221
		5	投資	建設課	道路改良事業(交付金分)(建設課)(繰越明許)	95,519	77,629	0
		6	一般	建設課	道路安全対策事業(防災・安全交付金)(繰越明許)	11,241	9,000	0
		7	投資	都市整備課	道路改良事業(交付金分)(都市整備課)(繰越明許)	41,345	35,622	0
◆ 道路網・鉄道網の整備や充実に係る国・府や事業者への要望 ◆ 地域コミュニティバスの実証運行	◆ ○ 精華くるりんバス年間乗降客数 ◆ ○ 公共交通に対する満足度 ◆ 精華くるりんバス乗車密度 ◆ バス住居カバー率	1	一般	都市整備課	交通網整備に係る一般経費	3,088	161	161
		2	一般	都市整備課	コミュニティバス実証運行事業	39,634	3,218	3,218
◆ 水道ビジョンの策定 ◆ 簡易水道と上水道事業の統合	◆ ○ 石綿管更新率	1	一般	上水道課	簡易水道事業特別会計繰出金 ※人件費配賦対象外	3,145	3,145	2,545
◆ 未整備地区の整備 ◆ 未接続世帯への啓発 ◆ 水洗化率の向上	◆ ○ 下水道普及率	1	一般	下水道課	公共下水道事業特別会計汚水繰出金 ※人件費配賦対象外	689,085	689,085	689,085

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	5	住環境	3	住宅	◎監理課 都市整備課 人権啓発課	◆町営住宅の長寿命化 ◆民間木造住宅の耐震改修促進	◆地震に強い住宅の増加
				※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。				
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	1	健康・医療	1	健康づくり	健康推進課	◆住民の健康増進 ◆食育の推進	◆住民主体の健康づくり ◆出産・育児を安心してできるまち
				2	地域医療・生活衛生	健康推進課	◆広域的な救急医療体制の充実 ◆広域行政課題として斎場・墓地の取り組み	◆安心の医療の確保
				3	医療・保険	国保医療課	◆安心して医療を受けられる環境の整備	◆充実した医療費助成制度 ◆安定した国民健康保険制度
		※特別会計決算附属資料により行政評価を実施。統一様式での施策評価は実施しない。						
		2	児童福祉	1	子育て環境	◎子育て支援課 ほうその保育所 こまだ保育所 いけたに保育所	◆きめ細やかな保育サービス ◆待機児童ゼロの堅持 ◆保育環境の充実	◆子育てが安心してできるまち
※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。								

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆町営住宅の長寿命化に係る取り組み ◆民間木造住宅の耐震改修に係る取り組み	◆○住宅耐震化率 ◆町営住宅使用料徴収率 ◆町営住宅入居率	1	一般	都市整備課	建築物耐震改修促進事業	8,899	4,416	204
		2	一般	都市整備課	建築物耐震改修促進事業(繰越)	4,727	1,800	0
		3	一般	監理課	町営住宅維持管理事業	36,091	16,010	268
◆健康づくりの情報発信や拠点施設整備 ◆特定健診やがん検診事業 ◆妊娠期の健康づくり ◆乳幼児期の健康診査 ◆育児支援	◆○国保加入者の特定健診受診率 ◆○乳幼児健康診査受診率 ◆健康増進活動プロジェクト参加者数	1	一般	健康推進課	介護サービス事業特別会計繰出金	5,833	3,147	3,147
		2	一般	健康推進課	保健衛生一般経費	2,146	393	393
		3	一般	健康推進課	健康づくり推進事業	20,372	1,598	1,598
		4	一般	健康推進課	乳幼児健康診査等母子保健事業	72,485	34,435	31,672
		5	一般	健康推進課	健康増進法に基づく各種保健事業	81,717	49,113	38,761
		6	一般	健康推進課	人間ドック検診等保健事業	8,702	5,051	806
		7	一般	健康推進課	感染症予防事業	97,241	89,497	89,497
		8	一般	健康推進課	予防接種助成事業	2,018	109	73
		9	一般	健康推進課	保健センター運営事業	9,309	6,981	6,765
		10	一般	健康推進課	未熟児養育医療費給付事業	3,339	1,586	463
◆精華町国民健康保険病院の運営 ◆京都府や医療機関などとの連携	◆○相楽休日応急診療所受診者数(精華町民)	1	一般	健康推進課	国民健康保険病院事業特別会計繰出金	13,752	10,910	9,971
		2	一般	健康推進課	相楽休日応急診療所負担金事業	5,798	3,734	3,734
◆国や府の制度とあわせた医療費助成制度の運用 ◆安定した国民健康保険制度の運用	◆○国保加入者の特定健診受診率	1	一般	国保医療課	国民健康保険事業特別会計繰出金	178,443	177,918	85,110
		2	一般	国保医療課	後期高齢者医療制度負担経費	260,684	259,924	226,055
◆保育所や放課後児童クラブでのきめ細やかな保育サービス	◆○保育所充足率 ◆○放課後児童クラブ利用充足率	1	一般	子育て支援課	児童福祉一般経費	2,870	796	695
		2	一般	子育て支援課	児童手当給付事業	708,096	702,572	109,137
		3	一般	子育て支援課	児童扶養手当・特別児童扶養手当	3,380	139	0
		4	一般	子育て支援課	児童福祉手当給付事業	6,841	4,767	4,767
		5	一般	子育て支援課	児童遊園施設管理事業	3,965	1,113	1,089
		6	一般	子育て支援課	保育所児童措置費	19,907	15,888	13,485
		7	一般	子育て支援課	保育所運営委託事業	355,600	351,581	342,076
		8	一般	子育て支援課	保育所総務経費	38,076	34,446	32,983
		9	一般	子育て支援課	保育所施設維持管理事業	10,865	7,624	7,624

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく						
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標		
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	2	児童福祉	1	子育て環境	◎子育て支援課 ほうその保育所 こまだ保育所 いけたに保育所	◆きめ細やかな保育サービス ◆待機児童ゼロの堅持 ◆保育環境の充実	◆子育てが安心してできるまち		
				※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。						
		2	子育て支援	2	子育て支援	◎子育て支援課 ほうその保育所 こまだ保育所 いけたに保育所 国保医療課	◆子育て支援中核施設の整備・充実 ◆医療費助成による経済的負担の軽減	◆地域ぐるみで子ども・子育てを見守り応援しているまち ◆適正な助成金執行		
				※子育て支援課ほか各保育所と国保医療課の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。						
		3	高齢・障害福祉	1	高齢福祉	1	高齢福祉	◎福祉課 国保医療課	◆健康づくり・介護予防の推進 ◆高齢者の社会参加促進 ◆医療費助成による経済的負担の軽減	◆誰もが自分らしく高齢期を楽しめるまち ◆介護が必要になったときの安心があるまち ◆適正な助成金執行
						※福祉課と国保医療課の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。				

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆保育所や放課後児童クラブでの きめ細やかな保育サービス	◆○保育所充足率 ◆○放課後児童クラブ利用充足率	10	一般	子育て支援課	都市機構立替施行償還事業(保育所分)	12,520	11,310	11,310
		11	一般	子育て支援課	放課後児童クラブ運営事業	114,507	101,521	39,763
		12	一般	ほうその保育所	ほうその保育所運営費	189,849	8,408	8,408
		13	一般	こまだ保育所	こまだ保育所運営費	135,436	6,555	6,555
		14	一般	いけたに保育所	いけたに保育所運営費	111,526	5,083	5,083
◆子育て支援施設の整備 ◆子育て支援者の育成 ◆地域ぐるみの子育て支援・交流活動 ◆京都府と精華町の連携による助成金の支給	◆○子どもを生き育てる環境に対する満足度 ◆○「子育て“他人事”にしないことについて」のできている・まあできているの割合 ◆子育て支援施設利用者数 ◆子育て支援特別保育事業利用件数 ◆住民一名あたりの医療費助成金額(子ども) ◆住民一名あたりの医療費助成金額(子ども)に対する京都府補助金額 ◆医療費助成金(子ども)の受給者数 ◆医療費助成金(母子父子)の受給者数 ◆受給者一名あたりの医療費助成金額(母子父子)	1	一般	子育て支援課	子育て支援事業	16,470	13,229	8,639
		2	一般	子育て支援課	子育て支援特別保育事業	9,654	6,413	2,773
		3	一般	子育て支援課	児童虐待防止対策事業	12,848	9,218	5,536
		4	一般	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度準備事業	21,725	13,427	8,427
		5	一般	ほうその保育所	ほうそのサポートセンター運営事業	9,723	203	3
		6	一般	こまだ保育所	子育て支援センター運営事業	23,276	2,788	0
		7	一般	こまだ保育所	こまだサポートセンター運営事業	7,079	200	0
		8	一般	いけたに保育所	いけたにサポートセンター運営事業	10,500	418	0
		9	一般	国保医療課	子どもの医療費助成事業	126,814	121,440	88,334
		10	一般	国保医療課	母子父子家庭の医療費助成事業	30,998	25,624	14,793
◆健康づくり・介護予防の充実 ◆高齢期の社会参画機会の拡充 ◆地域福祉の充実 ◆権利擁護対策等の推進 ◆家族介護支援の推進 ◆介護サービス等の充実 ◆認知症対策の充実 ◆終末期支援の充実 ◆介護保険事業の適正運営 ◆高齢期の社会参画機会の拡充 ◆京都府と精華町の連携による助成金の支給	◆○高齢者数(65歳以上) ◆○要介護(支援)認定者率 ◆○老人クラブ会員数 ◆○2次予防対象者率 ◆○シルバー人材センター会員数 ◆住民一名あたりの医療費助成金額(高齢者) ◆住民一名あたりの医療費助成金額(高齢者)に対する京都府補助金額 ◆医療費助成金(高齢者)の受給者数	1	一般	福祉課	老人ホーム等入所措置費	6,098	4,188	3,958
		2	一般	福祉課	精華町敬老会	8,260	5,657	0
		3	一般	福祉課	老人クラブ助成事業	7,860	3,093	1,224
		4	一般	福祉課	高齢者居宅生活支援事業	13,122	7,869	7,869
		5	一般	福祉課	シルバー人材センター運営支援事業	7,452	6,320	6,320
		6	一般	福祉課	介護サービス利用支援事業	1,211	1	1
		7	一般	福祉課	介護保険事業特別会計繰出金	320,406	315,175	315,175
		8	一般	福祉課	高齢者福祉施設整備支援事業	3,727	2,595	0
		9	一般	国保医療課	高齢者の医療費助成事業	79,908	74,534	37,245
		10	一般	国保医療課	老人保健医療費返還金	491	44	44
		11	一般	国保医療課	京都府臨時特例措置(高齢者の医療費助成)事業	17,251	11,877	0

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく							
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標			
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	3	高齢・障害福祉	2	障害福祉	◎福祉課 国保医療課	◆ケアマネジメントに必要な情報提供体制の充実 ◆医療費助成による経済的負担の軽減	◆障害者の自己決定と自己選択の尊重 ◆バランスのとれた障害者福祉サービスの提供体制の充実 ◆地域生活支援や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備 ◆自己決定と自己選択が尊重され誰もが住み慣れた地域で暮らせるまち ◆適正な助成金執行			
								※福祉課と国保医療課の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。			
		4	コミュニティー・地域福祉	1	コミュニティー	◎総務課 企画調整課	◆自治会活動がしやすい環境の整備 ◆地域力の強化	◆全ての小学校区で多目的利用施設を確保			
								※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。			
								2	地域福祉	◎福祉課 子育て支援課	◆地域福祉活動の推進体制の充実
※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。											
5	防災・交通安全	1	地域防災・消防	◎消防本部・署 危機管理室 産業振興課	◆地域防災計画の充実 ◆自主防災組織の充実	◆自主防災組織や消防団と連携した地域防災力・災害時対応力の向上					
※消防本部・署と危機管理室の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。産業振興課は施策評価に適したものでないため、事務事業評価により行政評価を実施。											

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
実施内容	指標 ※○は重点指標	No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
						(千円)	(千円)	(千円)
<ul style="list-style-type: none"> ◆障害の早期発見・早期療育の対応 ◆自立と社会参加のための支援 ◆権利擁護体制の推進 ◆総合的な生活支援体制の整備 ◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施 ◆住まいと日中活動の場の提供 ◆支援の担い手の確保 ◆京都府と精華町の連携による助成金の支給 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○障害者の日中活動利用率 ◆○障害者の地域移行者数 ◆○障害者の一般就労者数 ◆○障害者の自立支援制度利用率 ◆○障害者の短期入所率 ◆住民一名あたりの医療費助成金額(障害者) ◆住民一名あたりの医療費助成金額(障害者)に対する京都府補助金額 ◆医療費助成金(障害者)の受給者数 ◆受給者一名あたりの医療費助成金額(障害者) 	1	一般	福祉課	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金	1,770	1,105	1,105
		2	一般	福祉課	障害者在宅生活推進事業	39,380	33,896	33,856
		3	一般	福祉課	障害者助成事業	4,545	1,395	1,395
		4	一般	福祉課	自立支援給付事業	600,920	593,345	157,179
		5	一般	福祉課	地域生活支援事業	63,215	57,269	35,455
		6	一般	福祉課	障害者基本計画・障害福祉計画事業	4,412	1,491	1,491
		7	一般	福祉課	地域福祉情報バリアフリー構築事業	2,737	49	49
		8	一般	国保医療課	障害者の医療費助成事業	82,235	76,861	44,576
<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校区単位での防災や防犯の取り組み ◆集会所等の管理委託及び維持修繕 ◆コミュニティー拠点の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○小学校区別多目的施設整備率 ◆○自治会加入率 ◆集会所数(区立を除く) ◆精華町コミュニティーホール稼働率 	1	一般	総務課	集会所管理事業	10,565	6,190	6,190
		2	投資	総務課	集会所建設事業	18,740	14,365	5,000
		3	一般	企画調整課	コミュニティーホール運営事業	3,385	1,330	1,330
<ul style="list-style-type: none"> ◆住民主体の校区中心組織づくりと担い手養成 ◆身近な相談拠点、情報発信 ◆権利擁護のしくみづくり ◆災害時の要配慮者避難支援の充実 ◆身近な居場所、活動拠点づくり ◆地域ぐるみの福祉教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○福祉ボランティア数 ◆○福祉ボランティア団体数 ◆町人口(20歳以上)の福祉ボランティア率 ◆地域福祉センター等利用者数 ◆災害時要配慮者登録数 	1	一般	福祉課	社会福祉推進事業	19,051	9,787	8,061
		2	一般	福祉課	戦没者追悼式	2,952	264	264
		3	一般	福祉課	民生委員・児童委員活動費	11,595	5,576	1,896
		4	一般	福祉課	福祉人材・ボランティア育成支援事業	2,530	465	203
		5	一般	福祉課	地域福祉計画事業	3,692	1,004	104
		6	一般	福祉課	地域福祉センター施設運営事業	41,906	35,173	32,094
		7	一般	福祉課	地域支え合い体制づくり事業	25,018	19,376	1,303
		8	一般	福祉課	臨時福祉給付金事業	47,776	44,079	0
		9	一般	福祉課	臨時福祉給付金事業(繰越明許)	2,132	1,000	0
		10	一般	福祉課	緊急雇用対策事業	9,061	7,929	0
		11	一般	子育て支援課	子育て臨時特例給付金事業	59,411	54,614	12,600
		12	一般	子育て支援課	子育て臨時特例給付金事業(繰越明許)	2,498	900	0
<ul style="list-style-type: none"> ◆業務継続計画(BCP)の策定 ◆消防庁舎の改築 ◆防災資機材の整備 ◆防火防災訓練の実施 ◆消防団活動 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○自主防災組織結成率 ◆消防団定員数比率(条例定数) ◆消防水利充足率(消防水利の基準) ◆出動時救急救命士搭乗率 ◆普通救命講習会修了者比率 ◆防災訓練参加者数 ◆非常用食糧等備蓄量 	1	一般	消防本部・署	消防事務運営事業	33,527	4,138	4,070
		2	一般	消防本部・署	消防救助活動事業	28,844	1,808	1,808
		3	一般	消防本部・署	住民防火指導事業	29,403	422	422

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	5	防災・交通安全	1	地域防災・消防	◎消防本部・署 危機管理室 産業振興課	◆地域防災計画の充実 ◆自主防災組織の充実	◆自主防災組織や消防団と連携した地域防災力・災害時対応力の向上

※消防本部・署と危機管理室の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。産業振興課は施策評価に適したものでないため、事務事業評価により行政評価を実施。

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
<ul style="list-style-type: none"> ◆業務継続計画(BCP)の策定 ◆消防庁舎の改築 ◆防災資機材の整備 ◆防火防災訓練の実施 ◆消防団活動 ◆災害後の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○自主防災組織結成率 ◆消防団定員数比率(条例定数) ◆消防水利充足率(消防水利の基準) ◆出動時救急救命士搭乗率 ◆普通救命講習会修了者比率 ◆防災訓練参加者数 ◆非常用食糧等備蓄量 	4	一般	消防本部・署	救急活動事業	40,580	5,764	5,764
		5	一般	消防本部・署	火災予防活動事業	31,160	234	208
		6	一般	消防本部・署	通信指令業務運営事業	30,027	2,991	2,991
		7	一般	消防本部・署	消防車両維持管理事業	16,040	7,287	7,287
		8	一般	消防本部・署	消防庁舎維持管理事業	18,508	6,768	6,722
		9	一般	消防本部・署	消防署活動事業	29,885	438	438
		10	一般	消防本部・署	消防団車両維持管理事業	12,173	1,009	1,009
		11	一般	消防本部・署	消防団ポンプ庫等維持管理事業	8,147	561	548
		12	一般	消防本部・署	防火防災組織助成事業	23,185	1,984	1,984
		13	一般	消防本部・署	消防団運営事業	46,400	27,086	22,680
		14	一般	消防本部・署	緊急消防援助隊運営事業	5,319	67	67
		15	投資	消防本部・署	消防団車両更新事業	14,547	5,405	5,405
		16	投資	消防本部・署	消防庁舎建替事業(庁舎分)	187,738	163,036	0
		17	一般	消防本部・署	消防水利等維持管理事業	10,947	1,805	1,805
		18	一般	消防本部・署	水防対策事業	5,438	186	186
		19	投資	消防本部・署	消防庁舎建替事業(デジタル無線分)	36,322	24,846	0
		20	投資	消防本部・署	消防庁舎建替事業(指令システム分)	23,531	14,000	0
		21	一般	消防本部・署	第24回全国消防操法大会出場事業	24,732	2,598	2,494
		22	投資	消防本部・署	消防団ポンプ庫改築事業(繰越明許)	39,386	25,965	0
		23	一般	危機管理室	災害対策事務経費	2,885	573	573
		24	一般	危機管理室	地域防災計画等整備事業	4,796	2,484	2,484
		25	一般	危機管理室	緊急備蓄物資整備事業	5,654	3,342	3,342
		26	一般	危機管理室	防災訓練事業	2,765	527	527
		27	一般	危機管理室	自主防災会資器材購入助成事業	4,159	1,921	421
		28	投資	危機管理室	精華中学校防災施設整備事業(繰越明許)	42,584	40,349	0
		29	一般	産業振興課	農業用施設災害復旧事業(繰越明許)	15,549	12,422	0
		30	一般	産業振興課	農地災害復旧事業	4,226	1,099	229
		31	一般	産業振興課	農地災害復旧事業(繰越明許)	10,339	7,212	0

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	5	防災・交通安全	2	浸水対策	◎建設課 下水道課	◆排水能力の向上 ◆疎通能力の確保	◆水害に強いまち
				※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。				
				3	交通安全・防犯	◎総務課 危機管理室	◆交通安全意識の高揚 ◆防犯意識の高揚	◆交通事故や犯罪が減少し安心して住めるまち
3	未来をひらく文化と環境のまちづくり	1	学校教育	1	教育振興	◎学校教育課 精北小学校 川西小学校 山田荘小学校 東光小学校 精華台小学校 精華中学校 精華南中学校 精華西中学校	◆子どもたちに魅力ある学校教育の推進 ◆地域と一体的な子どもたちを守り育てる教育	◆豊かな人間性の育成

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆河川整備 ◆雨水路整備 ◆水路の浚渫	◆○河川整備率(準用河川煤谷川) ◆普井雨水路整備率 ◆九百石川1号雨水路整備率 ◆九百石川2号雨水路整備率	1	一般	建設課	河川総務事務費	529	275	275
		2	一般	建設課	河川維持管理事業	19,899	16,236	16,236
		3	一般	建設課	公共下水道事業特別会計雨水繰出金(建設課)	33,071	26,933	26,933
		4	投資	建設課	排水路整備事業	20,503	16,663	11,663
		5	一般	下水道課	公共下水道事業特別会計雨水繰出金(下水道課) ※人件費配賦対象外	3,727	3,727	3,727
◆交通安全施設の整備 ◆警察との連携強化に向けた取り組み	◆○交通事故発生件数 ◆○犯罪発生件数 ◆交通安全運動等参加者数	1	一般	総務課	交通安全対策費事務経費	30,204	25,829	25,829
		2	投資	総務課	交通安全施設整備事業	7,279	2,904	2,904
		3	投資	総務課	交通安全灯LED化整備事業	23,758	19,383	19,383
		4	一般	危機管理室	地域防犯対策推進事業	4,099	1,787	1,787
◆学研都市の資源を活かした創意ある教育活動 ◆学力の充実・向上と個性の伸長を図る教育 ◆豊かな人間性の育成と健康や体力の向上を図る教育 ◆開かれた学校づくり	◆○学校図書蔵書達成率 ◆○学研立地企業等出前授業件数 ◆学力テスト平均点(中学生) ◆学力テスト平均点(小学生) ◆児童・生徒千人あたりの問題事象発生件数	1	一般	学校教育課	教育委員会運営費	3,893	1,106	1,106
		2	一般	学校教育課	事務局一般事務経費	39,870	33,429	30,329
		3	一般	学校教育課	学級支援員配置事業	24,256	22,558	3,557
		4	一般	学校教育課	奨学金給付事業	1,892	600	440
		5	一般	学校教育課	小学校教職員・児童健康診断実施事業	13,401	12,014	12,014
		6	一般	学校教育課	小学校教育振興関係経費	24,936	22,710	22,710
		7	一般	学校教育課	要・準要保護児童就学援助事業	13,478	11,002	10,465
		8	一般	学校教育課	特色ある学校づくり支援事業(小学校)	1,962	856	705
		9	一般	学校教育課	中学校教職員・生徒健康診断実施事業	7,868	6,481	6,481
		10	一般	学校教育課	中学校教育振興関係経費	25,413	22,954	22,594
		11	一般	学校教育課	特色ある学校づくり支援事業(中学校分)	1,705	599	493
		12	一般	学校教育課	要・準要保護生徒就学援助事業	10,683	8,207	7,687
		13	一般	学校教育課	私立幼稚園関係助成事業	24,218	22,831	22,831
		14	一般	学校教育課	幼稚園就園奨励事業	61,482	60,095	45,209
		15	一般	学校教育課	「もうすぐ一年生」体験入学推進事業	2,088	623	312
		16	一般	学校教育課	教育研究開発事業	2,550	1,708	0
		17	一般	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	1,000	80	0
		18	一般	学校教育課	いじめ等対策事業	5,093	3,940	3,940

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
3	未来をひらく文化と環境のまちづくり	1	学校教育	1	教育振興	◎学校教育課 精北小学校 川西小学校 山田荘小学校 東光小学校 精華台小学校 精華中学校 精華南中学校 精華西中学校	◆子どもたちに魅力ある学校教育の推進 ◆地域と一体的な子どもたちを守り育てる教育	◆豊かな人間性の育成
				2	教育環境	◎学校教育課 精北小学校 川西小学校 山田荘小学校 東光小学校 精華台小学校 精華中学校 精華南中学校 精華西中学校	◆子どもたちが安全で安心できる学校生活 ◆快適で安心して学べる教育環境の整備 ◆食育の推進	◆子どもたちの安全確保 ◆安心できる良好な教育環境

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
実施内容	指標 ※○は重点指標	No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
						(千円)	(千円)	(千円)
<ul style="list-style-type: none"> ◆学研都市の資源を活かした創意ある教育活動 ◆学力の充実・向上と個性の伸長を図る教育 ◆豊かな人間性の育成と健康や体力の向上を図る教育 ◆開かれた学校づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○学校図書蔵書達成率 ◆○学研立地機関等出前授業件数 ◆学力テスト平均点(中学生) ◆学力テスト平均点(小学生) ◆児童・生徒千人あたり問題事象発生件数 	19	一般	学校教育課	ふるさと納税活用事業(小学校図書購入)	1,576	500	0
		20	一般	学校教育課	国語・日本語教育推進事業	1,241	399	0
		21	一般	学校教育課	土曜日を活用した教育実践事業	992	72	0
		22	一般	学校教育課	ふるさと納税活用事業(中学校図書購入)	1,576	500	0
		23	一般	精北小学校	小学校教育振興関係経費(精北小学校)	358	77	77
		24	一般	川西小学校	小学校教育振興関係経費(川西小学校)	548	267	267
		25	一般	山田荘小学校	小学校教育振興関係経費(山田荘小学校)	387	106	106
		26	一般	東光小学校	小学校教育振興関係経費(東光小学校)	551	270	270
		27	一般	精華台小学校	小学校教育振興関係経費(精華台小学校)	490	209	209
		28	一般	精華中学校	中学校教育振興関係経費(精華中学校)	1,213	621	621
		29	一般	精華南中学校	中学校教育振興関係経費(精華南中学校)	1,169	577	577
		30	一般	精華西中学校	中学校教育振興関係経費(精華西中学校)	1,454	862	862
<ul style="list-style-type: none"> ◆小中学校施設耐震化の早期完了 ◆空調設備の完備 ◆バリアフリー化 ◆中学校への給食導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆○学校耐震化率 ◆○普通教室空調設備設置率 ◆学校施設防災機能の充実 	1	一般	学校教育課	学校給食実施検討事業	1,720	100	100
		2	一般	学校教育課	小学校管理運営事業	55,821	53,206	49,949
		3	一般	学校教育課	都市機構等立替施行償還事業(小学校分)	135,993	135,042	135,042
		4	一般	学校教育課	中学校管理運営事業	28,103	23,854	21,787
		5	一般	学校教育課	都市機構等立替施行償還事業(中学校分)	309,361	308,410	308,410
		6	投資	学校教育課	精華中学校校舎改築等事業	568,012	562,035	0
		7	投資	学校教育課	川西小学校校舎買戻し事業	202,654	200,723	0
		8	一般	学校教育課	給食管理運営事業	34,014	32,005	32,005
		9	投資	学校教育課	精華南中学校太陽光発電設備整備事業	27,825	26,438	134
		10	一般	精北小学校	小学校管理運営事業(精北小学校)	9,808	9,527	9,527
		11	一般	川西小学校	小学校管理運営事業(川西小学校)	13,330	13,049	13,049
		12	一般	山田荘小学校	小学校管理運営事業(山田荘小学校)	10,337	10,056	10,056
		13	一般	東光小学校	小学校管理運営事業(東光小学校)	12,177	11,896	11,896
		14	一般	精華台小学校	小学校管理運営事業(精華台小学校)	14,332	14,051	14,051
		15	一般	精北小学校	給食管理運営事業(精北小学校)	8,661	678	678
		16	一般	川西小学校	給食管理運営事業(川西小学校)	9,090	1,107	1,107

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
3	未来をひらく文化と環境のまちづくり	1	学校教育	2	教育環境	◎学校教育課 精北小学校 川西小学校 山田荘小学校 東光小学校 精華台小学校 精華中学校 精華南中学校 精華西中学校	◆子どもたちが安全で安心できる学校生活 ◆快適で安心して学べる教育環境の整備 ◆食育の推進	◆子どもたちの安全確保 ◆安心できる良好な教育環境
						2	生涯学習	1
		2	文化活動	生涯学習課	◆活発な文化活動を行える文化振興施策の展開			◆文化活動が盛んに行われている
		3	スポーツ活動	生涯学習課	◆活発なスポーツ活動を行えるスポーツ振興の展開			◆健康保持・増進・生きがいのため充実したスポーツライフを送る
		3	人権尊重と男女共同参画	1	人権	人権啓発課	◆人権教育・啓発の推進 ◆人権意識の高揚	◆人権問題解決のためのネットワーク構築 ◆差別のないまちづくり

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆小中学校施設耐震化の早期完了 ◆空調設備の完備 ◆バリアフリー化 ◆中学校への給食導入	◆○学校耐震化率 ◆○普通教室空調設備設置率 ◆学校施設防災機能の充実	17	一般	山田荘小学校	給食管理運営事業(山田荘小学校)	9,436	1,453	1,453
		18	一般	東光小学校	給食管理運営事業(東光小学校)	9,525	1,542	1,542
		19	一般	精華台小学校	給食管理運営事業(精華台小学校)	17,407	1,644	1,644
		20	一般	精華中学校	中学校管理運営事業(精華中学校)	9,409	8,817	8,817
		21	一般	精華南中学校	中学校管理運営事業(精華南中学校)	6,792	6,200	6,200
		22	一般	精華西中学校	中学校管理運営事業(精華西中学校)	14,754	14,162	14,162
◆資料の収集や調査・研究・保存 ◆歴史民俗資料館の建設に向けた取り組み ◆文化財や史跡などに接する機会提供	◆○歴史・文化財に関する講演会参加者数 ◆民俗文化財展示会への参加者数	1	一般	生涯学習課	文化財保護事業	6,285	4,159	4,159
		2	一般	生涯学習課	町内遺跡発掘調査事業	5,678	3,551	3,551
◆精華町文化協会との連携 ◆文化芸術活動による各種公共施設の活用 ◆青少年健全育成の推進 ◆生涯学習機会の拡充	◆○文化協会加盟サークル数 ◆○文化フェスティバル出展・出演者数 ◆精華町子ども祭り参加者数 ◆精華まなび体験教室参加者数	1	一般	生涯学習課	社会教育一般事務経費	6,331	3,038	3,038
		2	一般	生涯学習課	社会教育委員会運営費	2,798	282	282
		3	一般	生涯学習課	生涯学習支援事業	5,765	917	686
		4	一般	生涯学習課	成人式	4,486	1,583	1,583
		5	一般	生涯学習課	青少年健全育成事業	12,563	7,325	7,269
		6	一般	生涯学習課	精華まなび体験教室事業	4,775	1,483	523
		7	一般	生涯学習課	文化振興事業	7,830	2,204	2,204
		8	一般	生涯学習課	学校支援地域本部事業	5,515	3,779	1,260
		9	一般	生涯学習課	子ども祭り事業	4,382	1,089	1,089
◆NPO法人精華町体育協会との連携 ◆スポーツ施設の計画的な整備	◆○スポーツ施設利用者数 ◆○スポーツクラブ会員数 ◆スポーツ事業等参加者数	1	一般	生涯学習課	スポーツ推進委員会運営事業	3,584	681	681
		2	一般	生涯学習課	社会体育運営事業	983	25	25
		3	一般	生涯学習課	生涯スポーツ振興事業	7,930	6,193	6,193
		4	一般	生涯学習課	学校開放維持管理事業	2,184	837	837
		5	一般	生涯学習課	むくのきセンター等運営事業	51,230	47,158	47,156
◆関係機関との連携による各種人権問題等への対応 ◆人権啓発講座の実施 ◆人権センター(交流会館・児童館)での各種事業の実施	◆○人権啓発講座・関連事業参加者数 ◆交流会館利用者数 ◆児童館(教育集会所含む)利用者数 ◆各種啓発物品配布数(街頭啓発)	1	一般	人権啓発課	人権啓発事業	8,013	1,212	1,167
		2	一般	人権啓発課	人権啓発推進委員会運営事業	7,933	1,149	583
		3	一般	人権啓発課	社会を明るくする運動事業	6,816	110	110
		4	一般	人権啓発課	人権センター運営事業(隣保館事業)	13,355	5,780	847
		5	一般	人権啓発課	地域交流促進事業	7,097	391	96

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく					
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標	
3	未来をひらく文化と環境のまちづくり	3	人権尊重と男女共同参画	1	人権	人権啓発課	◆人権教育・啓発の推進 ◆人権意識の高揚	◆人権問題解決のためのネットワーク構築 ◆差別のないまちづくり	
				2	男女共同参画	人権啓発課	◆男女共同参画社会の実現	◆多様な生き方が選択できる男女共同参画社会づくりが進んでいる	
				3	国際交流・平和	企画調整課	◆国際交流の促進 ◆多文化共生の実現	◆多文化共生社会づくりが進み、平和で安心して暮らしやすいまち	
		4	環境共生	1	環境保全	環境推進室	◆多様な主体による環境美化活動の推進	◆多くの住民によるまちをきれいにする活動	
				2	資源・エネルギー	環境推進室	◆ごみを出さないライフスタイルの啓発 ◆省エネルギーの推進 ◆再生可能エネルギーの普及促進	◆循環型の環境にやさしいライフスタイル	
		5	情報化	1	地域情報化	◎財政課 企画調整課	◆すべての人に情報が行き届く ◆住民の情報通信技術を使いこなす力の向上	◆行政情報サービスの利便性享受	
				※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。					
		2	図書館	◎生涯学習課 総務課	◆住民ニーズを踏まえた図書館資料・サービスの充実 ◆子どもの読書活動の推進	◆住民の多くが図書館を利用			
		※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。							

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆関係機関との連携による各種人権問題等への対応 ◆人権啓発講座の実施 ◆人権センター(交流会館・児童館)での各種事業の実施	◆○人権啓発講座・関連事業参加者数	6	一般	人権啓発課	地域交流活性化支援事業	7,066	282	179
	◆交流会館利用者数	7	一般	人権啓発課	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	9,956	1,138	1,138
	◆児童館(教育集会所含む)利用者数 ◆各種啓発物品配布数(街頭啓発)	8	一般	人権啓発課	隣保館デイサービス事業	7,460	754	189
◆住民や関係団体や事業者などと連携した講座・啓発活動	◆○審議会等女性割合 ◆家庭こころの相談室利用件数(延べ件数) ◆人権啓発講座・関連事業参加者数(男女共同参画関連のみ) ◆女性の管理職員割合(課長級以上) ◆男性職員の育児休業取得割合	1	一般	人権啓発課	男女共同参画社会推進事業	15,845	3,540	3,540
◆国際交流団体と協働した事業展開 ◆精華町非核・平和都市宣言の趣旨に則った平和への取り組み	◆○国際交流事業参加者数	1	一般	企画調整課	国際交流推進事業	13,646	2,609	2,609
	◆○国際交流人材バンク登録者数 ◆○平和祭典参加者数	2	一般	企画調整課	非核平和都市宣言推進事業	2,544	100	100
◆里地里山・河川・ため池などの保全と継承 ◆公害防止や空き地・休耕地の適正管理 ◆公共施設の緑化 ◆街路樹・緑地帯の保全・整備	◆○クリーン・リサイクル運動参加者数	1	一般	環境推進室	環境衛生一般経費	7,749	1,435	537
		2	一般	環境推進室	動物管理指導事業	4,844	631	0
		3	一般	環境推進室	環境汚染対策事業	11,089	6,875	4,961
		4	一般	環境推進室	し尿処理事業	75,113	70,900	32,061
◆地域資源を活用したエコビジネスの可能性検討 ◆ごみの収集 ◆リサイクル事業 ◆環境汚染対策	◆○ごみ原単位(一人一日あたりのごみの排出量) ◆○総資源化率 ◆○家庭系資源化率	1	一般	環境推進室	廃棄物減量・リサイクル推進事業	10,844	6,471	5,980
		2	一般	環境推進室	ごみ収集処理事業	300,671	260,275	234,454
		3	投資	環境推進室	新クリーンセンター建設負担金	17,614	13,395	0
◆よりきめ細やかな情報発信 ◆行政の電子化推進 ◆住民サービスの利便性向上 ◆セキュリティ対策 ◆ボランティアの育成・支援	◆○パソコン基礎相談1回あたり利用者数 ◆○施設予約手続き件数におけるオンライン数の割合 ◆広報誌配布世帯率 ◆住民一名あたり情報化投資額 ◆ホームページ(トップページ)年間アクセス件数	1	一般	企画調整課	広報誌、刊行物発行业業	27,545	13,352	11,082
		2	一般	財政課	地域密着型情報化推進事業	5,950	177	177
		3	一般	財政課	情報処理システム管理運営事業	12,386	6,528	6,528
		4	一般	財政課	庁内パソコン整備事業	10,096	5,640	5,640
		5	一般	財政課	各種電算システム関連事業	129,613	125,157	115,905
		6	一般	財政課	情報通信基盤管理運営事業	29,107	24,651	24,591
		7	一般	財政課	総合行政ネットワーク管理運営事業	4,881	425	425
◆学校や関係団体との連携による子ども読書活動 ◆郷土資料のデジタル化 ◆図書館施設の維持管理	◆○住民一名あたり図書館資料貸出点数 ◆○蔵書回転率 ◆○貸出点数 ◆予約・リクエスト受付件数 ◆蔵書数	1	一般	総務課	図書館維持管理事業	10,245	6,489	6,489
		2	一般	総務課	移動図書館車運行事業	7,555	3,799	3,799
		3	一般	生涯学習課	図書館運営費	50,483	35,132	35,132
		4	一般	生涯学習課	図書等購入事業	16,398	11,161	4,109
		5	一般	生涯学習課	読書推進事業	4,527	66	66

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく					
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標	
4	自立を目指した 協働のまちづくり	1	住民協働	1	交流連携	総務課	◆自治会や各種団体同士の交流・連携促進 ◆住民と行政の協働の場づくり	◆小学校区単位にコミュニティー協議会を設立	
				※事務事業評価により行政評価を実施。単一事業の施策のため施策評価は実施しない。					
		2	公共的活動支援	◎企画調整課 都市整備課	◆地域の公共的活動の促進 ◆「新しい公」の体系的な施策の実施	◆住民主体の多様な公共的活動の活発化			
		※担当課の評価結果を統合し、施策評価シートに掲載。							
		2	行財政運営	1	行政経営	◎企画調整課 総務課 財政課 税務課 会計課 総合窓口課	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立	◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営	
※企画調整課、総務課、財政課の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。税務課、会計課を統合し施策評価シートに掲載。総合窓口課は事務事業評価により行政評価を実施。									

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆小学校区単位で協働できる場づくり	◆○小学校区単位の交流・連携協議体設置数	1	一般	総務課	町政協力員等関係経費	24,229	19,387	19,387
◆地域公共人材の育成 ◆各種団体に対する助成事業	◆○公共的活動支援対象事案件数 ◆コンクール応募件数(活動分野) ◆コンクール応募件数(ポスター分野) ◆○精華町まちづくりに関する条例の認定団体数	1	一般	企画調整課	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業分)	7,044	2,300	0
		2	一般	企画調整課	きれいなまちづくり運動推進事業	2,405	350	350
		3	一般	企画調整課	公共的活動推進事業	1,966	300	300
		4	一般	都市整備課	まちづくり条例に基づく補助金	4,421	327	327
◆学研都市を活用したまちづくりによる増収の取り組み ◆秘書業務 ◆各種基幹統計調査 ◆職員研修 ◆KESに係る取り組み ◆庁舎ほか公有財産の維持管理 ◆財政の適正管理 ◆基金の適正運用 ◆実質債務残高の管理強化 ◆将来負担の適正化 ◆普通財産の有効活用 ◆公会計改革への対応 ◆適正な課税処理と確実な徴収 ◆新規滞納の抑制と徴収力の強化 ◆京都地方税機構への業務共同化の推進 ◆課税客体的確な把握と企業立地促進対策	◆○財政力指数 ◆○実質債務残高比率 ◆未利用行政財産(企画調整課所管分)の活用率 ◆町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数 ◆統計書記載項目数 ◆町長年間要望件数 ◆幹部会議報告項目数 ◆住民千名あたり職員数(普通会計) ◆京都市町村振興協会主催研修参加件数 ◆情報公開開示請求件数 ◆二酸化炭素排出量指数 ◆将来負担比率 ◆住民一名あたり実質債務残高 ◆住民一名あたり基金残高 ◆徴収率(現年課税分) ◆徴収コスト(1万円あたり) ◆徴収率(滞納繰越分) ◆住民一名あたり調定額(滞納繰越分) ◆住民一名あたり調定額(現年課税分)	1	一般	企画調整課	秘書業務等事務経費	6,697	727	727
		2	一般	企画調整課	財産管理経費(企画調整課)	2,844	400	400
		3	一般	企画調整課	企画費事務経費	4,308	1,475	1,459
		4	一般	企画調整課	統計調査事務経費	2,489	124	107
		5	一般	企画調整課	工業統計調査	1,388	70	0
		6	一般	企画調整課	学校基本調査	1,094	18	0
		7	一般	企画調整課	経済センサス調査	3,080	828	0
		8	一般	企画調整課	農林業センサス調査	3,171	919	0
		9	一般	企画調整課	行政経営推進事業	3,643	1,199	1,199
		10	一般	企画調整課	国勢調査	2,157	217	0
		11	一般	総務課	一般管理費事務経費	60,161	17,592	17,592
		12	一般	総務課	職員研修事業	22,423	1,952	1,553
		13	一般	総務課	人事・給与システム維持管理事業	5,111	1,769	1,769
		14	一般	総務課	文書広報関係経費	11,387	7,631	7,631
		15	一般	総務課	ファイリングシステム維持管理事業	6,359	2,603	2,603
		16	一般	総務課	財産管理経費(総務課)	11,793	8,037	8,037
		17	一般	総務課	庁舎維持管理事業	80,622	76,866	76,550
		18	一般	総務課	公用車管理事業	16,557	12,801	12,801
		19	一般	総務課	ふれあい号等バス運行委託事業	15,694	11,938	11,938
		20	一般	総務課	公平委員会関係経費	3,419	77	77

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
4	自立を目指した 協働のまちづくり	2	行財政運営	1	行政経営	◎企画調整課 総務課 財政課 税務課 会計課 総合窓口課 監理課	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立	◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営
				2	窓口サービス	総合窓口課	◆住民本位の「総合窓口」のサービス拡充 ◆各種相談窓口の充実	◆住民満足度が高い役場
				3	広域連携	企画調整課	◆広域行政課題の解決 ◆学研都市の広域的連携推進の先導	◆単独行政と広域行政のバランスがとれた行財政運営
※企画調整課、総務課、財政課の評価結果を統合せず、施策評価シートに掲載。税務課、会計課を統合し施策評価シートに掲載。総合窓口課は事務事業評価により行政評価を実施。								
※施策を構成する事務事業がないため施策評価を実施しない。								

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
◆学研都市を活用したまちづくりによる増収の取り組み ◆秘書業務 ◆各種基幹統計調査 ◆職員研修 ◆KESに係る取り組み ◆庁舎ほか公有財産の維持管理 ◆財政の適正管理 ◆基金の適正運用 ◆実質債務残高の管理強化 ◆将来負担の適正化 ◆普通財産の有効活用 ◆公会計改革への対応 ◆適正な課税処理と確実な徴収 ◆新規滞納の抑制と徴収力の強化 ◆京都地方税機構への業務共同化の推進 ◆課税客体的確な把握と企業立地促進対策	◆○財政力指数 ◆○実質債務残高比率 ◆未利用行政財産(企画調整課所管分)の活用率 ◆町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数 ◆統計書記載項目数 ◆町長年間要望件数 ◆幹部会議報告項目数 ◆住民千名あたり職員数(普通会計) ◆京都市府町村振興協会主催研修参加件数 ◆情報公開開示請求件数 ◆二酸化炭素排出量指数 ◆将来負担比率 ◆住民一名あたり実質債務残高 ◆住民一名あたり基金残高 ◆徴収率(現年課税分) ◆徴収コスト(1万円あたり) ◆徴収率(滞納繰越分) ◆住民一名あたり調定額(滞納繰越分) ◆住民一名あたり調定額(現年課税分)	21	一般	総務課	監査委員関係経費	4,546	790	790
		22	一般	総務課	人材活用事業 ※人件費配賦対象外	102,209	102,209	102,209
		23	一般	財政課	財政管理経費	19,330	2,585	2,585
		24	一般	財政課	普通財産管理経費	1,663	11	11
		25	一般	財政課	特定目的基金管理費	715,786	714,134	46,533
		26	一般	財政課	財政調整基金管理費	58,016	56,364	55,554
		27	一般	財政課	ペイオフ対策事業	148,034	146,382	146,382
		28	一般	財政課	公債費(長期資金償還元金)	1,390,591	1,388,939	1,388,939
		29	一般	財政課	公債費(長期資金償還利子)	190,193	188,541	188,541
		30	一般	財政課	公債費(財政調整短期資金借入利子分)	1,705	53	53
		31	一般	財政課	公共施設等総合管理計画策定事業	10,343	2,000	2,000
		32	一般	税務課	税務総務費事務経費	62,631	30,071	13,702
		33	一般	税務課	固定資産評価審査委員会運営費	2,656	50	50
		34	一般	税務課	賦課徴収費事務経費	117,506	28,856	21,238
		35	一般	税務課	固定資産評価業務	18,201	9,371	9,371
		36	一般	税務課	個人住民税課税資料作成等事業	6,213	1,662	1,662
		37	一般	会計課	公金収納管理事業	7,511	1,532	1,532
		38	一般	総合窓口課	人口動態調査事業	4,635	29	0
◆「総合窓口」サービス ◆各種相談窓口の実施	◆○行政サービス水準に対する満足度 ◆○職員対応が良いと感じている住民の割合 ◆証明書等自動交付機の利用率 ◆証明書等自動交付機の時間外利用率 ◆町民カード暗証番号登録率	1	一般	総合窓口課	住民基本台帳ネットワーク事務事業	19,292	4,393	4,393
		2	一般	総合窓口課	戸籍住民登録事務事業	30,844	11,926	2,451
		3	一般	総合窓口課	在留関連事務事業	9,296	22	0
		4	一般	総合窓口課	総合窓口	32,455	687	0
		5	一般	総合窓口課	桜が丘・狛田地区証明発行事業	7,272	2,122	0
		6	一般	総合窓口課	国民年金一般事務経費	20,895	500	0
	◆広域行政事務件数							

施策体系一覧表<平成26年度決算版>

「章」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「節」 第5次総合計画 基本計画に基づく		「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく				
No.	名称	No.	名称	No.	名称	担当課 ※◎は統括課	方針	目標
4	自立を目指した 協働のまちづく り	2	行財政運営	4	その他	企画調整課 総務課 会計課		
		※施策を構成する事務事業が、施策評価に適したものでないため、事務事業評価により行政評価を実施。						
		3	その他	1	その他	議会事務局	◆地方主権時代にふさわしい議会 づくり	◆議員活動の活性化

●この一覧は、平成26年度一般会計決算を第5次総合計画の施策体系ごとに組み替えたものです。

●「決算額人件費含む(千円)」の「人件費」は、一般会計に計上されている「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<7,780千円※共済組合等負担金等を含む>)」と「臨時職員賃金等」により算定しています。

●各課の事業に配当されている「人件費」及び「臨時職員賃金等」は、直接経費の一部として、「人件費」ではなく「事業費」に含まれています。

「柱」(施策) 第5次総合計画基本計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業						
		No.	種別	担当課	名称 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む	決算額	決算額 一般財源
実施内容	指標 ※○は重点指標					(千円)	(千円)	(千円)
		1	一般	企画調整課	町長交際関係費	5,509	161	161
		2	一般	企画調整課	自治功労者関係経費	5,028	69	69
		3	一般	総務課	選挙管理委員会関係経費	4,002	246	241
		4	一般	総務課	知事選挙費	9,339	5,583	0
		5	一般	総務課	農業委員会委員選挙費	3,950	194	194
		6	一般	総務課	府議会議員選挙費	7,857	4,101	0
		7	一般	総務課	衆議院議員選挙費	17,102	13,346	0
		8	一般	会計課	会計管理経費	17,610	249	249
◆議員の管外研修 ◆議会だよりの発行 ◆議会事務局運営経費	◆○議事録公表までの準備日数 ◆議会だより発行部数 ◆議員研修回数 ◆議会ホームページアクセス件数	1	一般	議会事務局	議会運営活動費	114,082	102,412	102,401
		2	一般	議会事務局	議会事務局運営費	16,797	4,495	4,495

施策別所属別コスト一覧表<平成26年度決算版>

第5次総合計画 基本計画に基づく 「章」			第5次総合計画 基本計画に基づく 「節」			第5次総合計画 基本計画に基づく 「柱」(施策)			総務部				住民部								
No.	名称	決算額(人件 費含む)合計	No.	名称	決算額(人件 費含む)合計	No.	名称	「柱」(施策)を構 成する事務事業	決算額(人件 費含む)合計	企画調整課	総務課	危機管理室	財政課	総合窓口課	税務課	国保医療課	人権啓発課				
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	1,747,961	1	けいはんな学 研都市	105,207	1	学研都市の推進	3	41,066	41,066											
						2	企業誘致	2	64,141												
			2	産業	118,597	1	農業	15	87,199												
						2	商工・サービス業	4	28,267												
						3	観光	1	3,131												
			3	まちなみ	404,494	1	市街地形成	13	400,256												
						2	景観	2	4,238												
			4	道路・公共交 通	377,716	1	道路	7	334,994												
						2	公共交通	2	42,722												
			5	住環境	741,947	1	上水道	1	3,145												
						2	下水道	1	689,085												
						3	住宅	3	49,717												
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	5,201,541	1	健康・医療	761,839	1	健康づくり	10	303,162												
						2	地域医療・生活衛 生	2	19,550												
						3	医療・保険	2	439,127								439,127				
			2	児童福祉	1,982,525	1	子育て環境	14	1,713,438												
						2	子育て支援	10	269,087										157,812		
			3	高齢・障害福 祉	1,265,000	1	高齢福祉	11	465,786										97,650		
						2	障害福祉	8	799,214										82,235		
			4	コミュニ ティー・地域 福祉	260,312	1	コミュニティー	3	32,690	3,385	29,305										
						2	地域福祉	12	227,622												
			5	防災・交通安 全	931,865	1	地域防災・消防	31	788,796					62,843							
						2	浸水対策	5	77,729												
						3	交通安全・防犯	4	65,340			61,241	4,099								
3	未来をひらく文化と環境のまちづくり	2,754,664	1	学校教育	1,785,904	1	教育振興	30	277,343												
						2	教育環境	22	1,508,561												
			2	生涯学習	132,319	1	歴史	2	11,963												
						2	文化活動	9	54,445												
						3	スポーツ活動	5	65,911												
			3	人権尊重と男 女共同参画	99,731	1	人権	8	67,696											67,696	
						2	男女共同参画	1	15,845											15,845	
						3	国際交流・平和	2	16,190	16,190											
			4	環境共生	427,924	1	環境保全	4	98,795												
						2	資源・エネルギー	3	329,129												
			5	情報化	308,786	1	地域情報化	7	219,578			27,545				192,033					
						2	図書館	5	89,208			17,800									
4	自立を目指した協働のまちづくり	3,487,561	1	住民協働	40,065	1	交流連携	1	24,229			24,229									
						2	公共的活動支援	4	15,836	11,415											
			2	行財政運営	3,316,617	1	行政経営	38	3,126,166	30,871	340,281				2,535,661	4,635	207,207				
						2	窓口サービス	6	120,054								120,054				
						3	広域連携	0	0												
						4	その他	8	70,397	10,537	42,250										
			3	その他	130,879	1	その他	2	130,879												
			決算額(人件費含む)合計									課別	141,009	515,106	66,942	2,727,694	124,689	207,207	776,824	83,541	
												部別	3,450,751				1,192,261				

- この一覧は、平成26年度一般会計決算を第5次総合計画の施策体系ごとに組み替えたものです。
- 「決算額人件費含む(千円)」の「人件費」は、一般会計に計上されている「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<7,780千円※共済組合等負担金等を含む>)」と「臨時職員賃金等」により算定しています。
- 各課の事業に配当されている「人件費」及び「臨時職員賃金等」は、直接経費の一部として、「人件費」ではなく「事業費」に含まれています。

<単位：千円>

健康福祉環境部				事業部				上下水道部		会計管理 者 会計課	消防本部・署	教育部		議会事務局
福祉課	子育て支援 課 ※保育所 分含む	健康推進課	環境推進室	産業振興課	監理課	建設課	都市整備課	上水道課	下水道課			学校教育課 ※小学校、 中学校 分含む	生涯学習課	
				64,141										
				87,199										
				28,267										
				3,131										
					33,429	57,029	309,798							
				2,079				2,159						
						293,649	41,345							
							42,722							
								3,145						
									689,085					
					36,091		13,626							
		303,162												
		19,550												
	1,713,438													
	111,275													
368,136														
716,979														
165,713	61,909													
				30,114							695,839			
						74,002			3,727					
												277,343		
												1,508,561		
													11,963	
													54,445	
													65,911	
				98,795										
				329,129										
													71,408	
								4,421						
										7,511				
											17,610			
														130,879
1,250,828	1,886,622	322,712	427,924	214,931	69,520	424,680	414,071	3,145	692,812	25,121	695,839	1,785,904	203,727	130,879
3,888,086				1,123,202				695,957				1,989,631		

(2) 事務事業評価シート

○各表示項目について

① 総計<章><節><柱> : 第5次総合計画基本計画の施策体系の「章」「節」「柱」

② 款 項 目 : 決算書における該当予算科目

③ 事 業 名 : 当該事業の名称

④ 所 管 課 等 : 当該事業の所管課等

⑤ 事業費決算額の概要

⑤-1 当初予算額 : 当初予算計上時点の金額

⑤-2 補正予算額 : 当初予算以降の補正予算計上により増減した金額

⑤-3 流 充 用 額 : 予算流用、予備費充用により増減した金額

⑤-4 予 算 現 額 : 決算時点における予算の最終金額

⑤-5 決 算 額 : 当該事業の決算総額

⑤-6 国庫支出金 : 当該事業の決算額に充当された国庫支出金

⑤-7 府 支 出 金 : 当該事業の決算額に充当された府支出金

⑤-8 地 方 債 : 当該事業の決算額に充当された地方債

⑤-9 そ の 他 : 当該事業の決算額に充当されたその他特定財源

⑤-10 一 般 財 源 : 当該事業の決算額から特定財源を差し引いた金額

⑤-11 前年度決算額 : 当該事業の前年度の決算額

⑤-12 増 減 額 : 当該事業の前年度決算額との比較増減額

⑤-13 臨時的経費 : 当該事業の決算額のうち、臨時的な支出に係る金額

⑤-14 経常的経費 : 当該事業の決算額のうち、経常的な支出に係る金額

⑥ 予 算 区 分

現 年 : 現年度予算 逡 次 繰 越 : 継続費逡次繰越予算

繰 越 明 許 : 繰越明許費予算 事 故 繰 越 : 事故繰越し予算

⑦ 決 算 書 説 明 頁 : 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号

⑧ 主な特定財源の内訳<千円> :

地方財政状況調査(決算統計)の基準に基づいて当該事業に充当された特定財源

※充当金額の大きい5項目までを表示対象としているため、6項目以上の充当財源がある場合、事業費決算額の国庫支出金・府支出金・地方債・その他と金額が一致しない場合があります。

⑨ 事 業 決 算 概 要 : 当該事業の決算額に対応する執行内容等についての説明

⑩ 事 業 の 成 果 : 当該事業の執行結果等から得られた成果・効果・評価できる点

⑪ 課 題 ・ 問 題 点 : 当該事業の執行結果等から確認できた課題・問題点

⑫ 改 善 案 等 :

当該事業の執行結果等から確認できた課題・問題点の解決手段や改善案等

⑬ 事業費の推移<千円>

⑬-1 人件費含む : 当該事業の決算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額

⑬-2 事業費のみ : 当該事業の決算額

⑬-3 事業費一財 : 当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額

※平成27年度予算は、年度当初の予算数値を計上しています。

①	総計<章>						
	総計<節>						
	総計<柱>						
	款項目	②					
⑤	事業名	③			所管課等	④	
	事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	⑥
⑤-1		⑤-2	⑤-3	⑤-4			
決算額		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
⑤-5		⑤-6	⑤-7	⑤-8	⑤-9	⑤-10	
前年度決算額		増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	⑦	
⑤-11	⑤-12	⑤-13	⑤-14				
⑧ 主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	

事業決算 概要	⑨
事業の 成果	⑩
課題・ 問題点	⑪
改善案等	⑫

⑬ 事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む			⑬-1	
	事業費のみ			⑬-2	
	事業費一財			⑬-3	

- ◆「人件費含む」には、「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<7,780千円※共済組合等負担金等を含む>×各事業従事職員数)」と「臨時職員賃金」を事業費決算額に加え計上しています。
- ◆「職員人件費」は、一般会計で計上されている職員給与費をもとに、職員1名あたり平均人件費を算出しています。特別会計に計上されている職員給与費は、平均人件費の算出に含まれていません。
- ◆各課の事務事業に対し、配当されている人件費及び臨時職員賃金は、直接経費の一部として「事業費のみ」に含まれています。

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	03 その他					
総計<柱>	01 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会運営活動費			所管課等	議会事務局・議会事務局	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	104,177	△ 1,760	0	102,417		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102,412	0	0	0	11	102,401
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	49
	110,767	△ 8,355	0	102,412		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			11

事業決算 概要	<p>議員及び議会活動を保障するため、法律・条例・規則等に定められた議会運営及び広報等の活動にかかる経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会管外研修(5回) <p>民生環境常任委員会:石川県津幡町(地域包括支援センター)、石川県小松市(子育て支援)</p> <p>建設産業常任委員会:茨城県つくば市(企業誘致)、埼玉県北本市(デマンドバス)</p> <p>広報常任委員会:鹿児島県霧島市、始良市(議場AV機器更新やタブレット活用、議会広報誌)</p> <p>予算決算常任委員会:滋賀県全国市町村国際文化研修所(自治体予算を考える)</p> <p>議会運営委員会:滋賀県大津市(議会改革・活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会だより発行 年4回、全戸配布にかかる作成経費 ・議員報酬等(議員報酬、議員期末手当、議員共済会、議員公務災害補償等組合) ・政務活動費、議長交際費、京都府町村議会議長会費・山城地区議長連絡協議会等負担金
事業の 成果	<p>各常任委員会が管外研修を実施することで、先進地事例等を学び、所管の委員会活動の活性化を図り、委員のスキルアップにつながった。</p> <p>議会だよりの発行により、議会の審議内容や活動状況について、住民への周知が図れた。</p> <p>議会報告会を町内3会場で開催し、議会の活動報告や住民の声を聴き、開かれた議会の推進を図った。</p>
課題・ 問題点	<p>精華町議会基本条例に基づき、より一層の議員活動の活性化並びに議会活動の周知方策の充実が求められる。</p>
改善案等	<p>議員の自己研鑽に資するうえで、積極的に研修を実施するとともに、住民への活動周知の第一手段として、議会だよりをより住民に見やすく、理解しやすいよう、他の市町の例などを研究していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	137,907	122,177	114,082	122,258
	事業費のみ	126,072	110,767	102,412	110,588
	事業費一財	126,072	110,767	102,401	110,588

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	03 その他					
総計<柱>	01 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会事務局運営費			所管課等	議会事務局・議会事務局	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,687	△ 2,188	0	4,499		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,495	0	0	0	0	4,495
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	49
5,636	△ 1,141	0	4,495			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>議会運営上において必要となる事務的な諸活動にかかる経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議事録印刷 <p>議会本会議(定例会1回・定例会月会議3回、臨時会を含む)分について、各回冊子を5冊、CDを10枚作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議事録作成等委託(録音テープ反訳、議事録検索システムデータ変換) <p>①定例会(1回)・定例会月会議(3回)や臨時会(3回)、各種委員会等(約70回)の開催ごとに録音テープの反訳を委託</p> <p>②定例会(1回)・定例会月会議(3回)や臨時会(3回)について、議会ホームページで議事録を検索するためのデータ変換を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会中継録画配信業務委託 <p>定例会(1回)・定例会月会議(3回)や臨時会(3回)について、インターネットによる録画中継業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管外研修報償品
事業の 成果	<p>議事録の冊子を町立図書館に配置し、さらに議会ホームページに掲載することで、誰もが閲覧しやすい環境整備を図っている。</p> <p>本会議のインターネット録画中継を継続実施し、開かれた議会に向け一部環境整備が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>精華町議会基本条例の制定に伴い、住民に開かれた議会を目指した取り組みを進めるなかで、議会のインターネット中継(ライブ、録画)やホームページの更なる内容充実が課題である。</p>
改善案等	<p>事務局体制の拡充や必要経費の確保に努める必要がある。</p> <p>議会のインターネット中継の委員会放映の録画中継やホームページの更なる内容充実について、広報常任委員会で先進地事例等を調査し、引き続き検討していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	18,479	17,674	16,797	18,989
	事業費のみ	6,024	5,636	4,495	6,687
	事業費一財	5,988	5,624	4,495	6,687

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	町長交際関係費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	440	△ 269	0	171		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	161	0	0	0	0	161
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	51
128	33	0	161			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町長、副町長が町を代表して、町内外で交際することにより、円滑な町行政の推進に努めた。叙勲受章者1名に記念品として額を授与し、榮譽をたたえ、円滑な町行政の推進に努めた。弔事に伴う格等による交際活動を実施した。
事業の 成果	金品授与等の虚礼の廃止に努め、交際費支出の抑制を図りつつ交際活動の実施を確保できた。
課題・ 問題点	町長交際費の支出のあり方について、引き続き社会経済情勢に照らした検討が必要である。
改善案等	平成27年度から適用するべく、弔事規定の一部見直しを行った。今後も引き続き、近隣市町村の動向把握に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	9,320	9,363	5,509	5,788
	事業費のみ	283	228	161	440
	事業費一財	283	228	161	440

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	秘書業務等事務経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	812	△ 82	0	730		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	727	0	0	0	0	727
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	53
	788	△ 61	0	727		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	秘書関係の一般管理業務として、町長、副町長の諸会議への出席や表敬訪問、要望活動等の他、京都府町村会及び相楽郡広域事務組合を通じた要望活動などの日程調整、さらに庁内での幹部会議の開催事務等を行った。
事業の 成果	秘書関係の一般管理業務を通じて、町長、副町長が効率的に対内、対外的な諸活動の展開が図れた。
課題・ 問題点	町長、副町長等の円滑な諸活動のため、より効率的な日程調整に努める必要がある。
改善案等	会議の開始時間、移動に要する時間等を正確に把握することにより、スケジュールの効率性を高め、打ち合わせや執務時間の確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,872	6,495	6,697	6,766
	事業費のみ	702	788	727	796
	事業費一財	702	788	727	796

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費事務経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	21,471	△ 3,589	△ 286	17,596		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,592	0	0	0	0	17,592
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	53
19,727	△ 2,135	86	17,506			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>一般総務関係の各種管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医報酬、顧問弁護士料、応訴費用等 ・総務課職員の出張旅費 ・参考図書、加除式図書の購入 ・コピー機及び印刷機に係るインク、マスター等の消耗品及び再生紙等の購入 ・職員事務服の購入 ・職員採用試験筆記試験問題提供及び採点処理業務委託 ・職員健康診断 定期健康診断 460名(前年度:461名) (平成26年6月～7月の11日間実施:精華町国民健康保険病院) 人間ドック 55名(前年度:41名) ・駐車場借地料の支払い等 ・スポーツ活動、職員互助会等への助成
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士等の助言やその活用により、適正な法解釈と業務執行などが図れた。 ・庁舎内で使用する事務用紙の安定調達ができた。
課題・ 問題点	事務用紙使用量(3,937,500枚)が増加(対前年度比+7%)したことにより、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動に継続して取り組んでいく必要がある。
改善案等	今後も継続して、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	57,191	54,977	60,161	62,530
	事業費のみ	18,375	19,727	17,592	19,961
	事業費一財	16,150	17,585	17,592	19,961

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	職員研修事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,687	△ 315	584	1,956		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,952	0	0	0	399	1,553
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	55
1,594	358	0	1,952			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		市町村職員等共同研修派遣経費助成金			399

事業決算 概要	<p>職員の資質向上のため、専門業務研修や一般教養研修の受研のための各種経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受研者合計 117名(前年度:129名) <p>[研修内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府職員研修・研究センター及び京都府市町村振興協会 55名(前年度:56名) ・市町村職員中央研修所 0名(前年度:1名) ・全国市町村国際文化研修所 8名(前年度:10名) ・その他専門研修 42名(前年度:52名) ・委託研修 12名(新規採用職員研修)(前年度:10名) <p>[手話通訳者・要約筆記者派遣]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25件、53名、延べ110時間(前年度:34件、70名、延べ132時間)
事業の 成果	指名受研と自主的受研の併用により、職員として必要な基礎的能力の習得や専門知識の涵養と実践力育成が図れた。
課題・ 問題点	地方分権が進むなか、ますます変化する時代に対応できるよう専門知識の習得や広い視野をもって物事を捉えていく職員の育成等が課題となる。
改善案等	各種研修への受研機会を増やすことで自治体職員として意欲の向上や必要な知識習得を行い、行政水準の維持向上を図るとともに若年層の能力底上げを目的とした職場内研修の充実を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,759	6,421	22,423	22,271
	事業費のみ	1,367	1,594	1,952	1,800
	事業費一財	1,060	1,143	1,553	1,799

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	人事・給与システム維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,785	△ 431	△ 584	1,770		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,769	0	0	0	0	1,769
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	55
1,909	△ 140	0	1,769			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>人事・給与システムに関する制度改正への対応と安定稼働に要する管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度改正に伴うプログラムの変更 <ul style="list-style-type: none"> ・税制度や給与制度に関する法改正に伴うプログラムの変更 ・システムソフトウェア及びOSに関する保守 ○人事給与システムリース料 <ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェア等機器類費用 ・ソフト標準パッケージ費用 (ケーケーシ情報システム)
事業の 成果	人事・給与システムにおけるプログラムの改修や保守管理により、継続的な安定稼働を確保することで、事務の合理化が図れた。
課題・ 問題点	システムによる給与等の計算や動作は問題無く、今後もシステムを最大限に活用することが必要。
改善案等	人事情報等のデータベースの構築により、システムの安定かつ最大限の活用を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,565	5,201	5,111	5,145
	事業費のみ	1,751	1,909	1,769	1,803
	事業費一財	1,751	1,909	1,769	1,803

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	広報誌、刊行物発行业業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,302	△ 719	△ 231	13,352		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,352	0	0	0	2,270	11,082
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	55
14,276	△ 924	0	13,352			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		広報誌等広告掲載料			2,270

事業決算 概要	<p>住民と行政をつなぐパイプ役として、月刊広報誌「華創」を発行した。A4版で各号14,000部の発行、平均36ページ(28～40ページ)による誌面構成。町政に関わる問題の検証から住民の活動紹介や催しの告知など、きめ細やかな情報発信を行った。</p> <p>町ホームページについては、情報の即時性と見やすさを重視した情報発信に努め、ソーシャルメディアを使った情報発信も行った。</p> <p>町勢記録として「精華町防災訓練」、「せいか祭り2014」、「けいはんな科学体験フェスティバル2015」をビデオ撮影。撮影日数は計3日間。</p> <p>転入者向けの情報誌「マイライフ(精華町住民手帳)」の時点修正を行った。</p> <p>経年劣化した広報掲示板の取替・修繕工事を5カ所行った。</p>
事業の 成果	<p>親しみやすい誌面による毎月発行の広報誌と、情報の即時性を重視したホームページ、それぞれの特性を活かした情報発信を行った。また、スマートフォンのアプリで簡単に広報誌を読める「i広報誌」の導入により、広報誌の読者層を拡大することができた。広報キャラクターによるさまざまな広報・啓発媒体やソーシャルメディア等で戦略的広報の展開を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>広報誌においては、誌面のコンパクト化を進めるとともに、見たい記事が探しやすい誌面づくりに向けた編集技術の向上、ホームページにおいては、情報の見やすさ・探しやすさの追求と掲載情報の適切な更新に向けた運用精度の向上に、それぞれ継続して努める必要がある。</p> <p>また、広報掲示板については経年劣化や破損等により更新していく必要がある。</p>
改善案等	<p>広報誌面のさらなる品質向上に向け、編集技術等に係る研修等へ参加し技能の取得に努める。また、記事見出しの工夫やレイアウトの変更により、可能性をさらに追求する。町ホームページについては、過去の掲載情報の点検等を引き続き行う。</p> <p>経年劣化した広報掲示板については、年5カ所を目途に順次更新をしていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	22,369	28,996	27,545	29,103
	事業費のみ	11,360	14,276	13,352	14,910
	事業費一財	8,985	12,174	11,082	12,880

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	文書広報関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,035	△ 659	286	7,662		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,631	0	0	0	0	7,631
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
8,613	△ 982	0	7,631			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>文書管理に係る例規集の管理や文書の受発送等の業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町例規集単行本の印刷(90部)及び例規集データベースシステムの保守管理等 ・行政手続更新支援業務 ・一般文書の郵送による発送 30,850通(前年度:31,415通) ・町内宛て文書等配達業務委託による発送 20,023通(前年度:20,209通)
事業の 成果	<p>町例規集データベースシステムを適正に維持管理することにより、多数の法令の検索参照ができるため、上部機関や顧問弁護士等の助言に対する法的確認、資料作成等事務の円滑な遂行に役立てることができた。また、膨大な法令集の導入経費の節減が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>町例規集データベースシステムについては、引き続きシステムの安定稼働と活用が必要である。</p>
改善案等	<p>町例規集データベースシステムの安定稼働については、保守管理等を徹底する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,345	12,744	11,387	12,789
	事業費のみ	8,084	8,613	7,631	9,033
	事業費一財	8,084	8,613	7,631	9,033

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	ファイリングシステム維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,675	△ 71	0	2,604		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,603	0	0	0	0	2,603
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
2,474	129	0	2,603			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>適正な公文書管理のため、ファイリングシステムの維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイリング(文書管理)システム保守業務委託 ・ファイルボックス(1,100個)、ファイリングフォルダー(12,000冊)の購入 ・公文書開示請求 36件(前年度:40件)、個人情報開示請求 12件(前年度:11件) ・廃棄文書リサイクル処理業務委託(4回実施)
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度や個人情報保護制度に対応した適正な公文書管理を行うことができた。 ・事務能率の向上が図れた。 ・機密文書の細断処理や古紙回収による処理を委託し、適切な廃棄処理及びリサイクル処理が図れた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な公文書管理を維持するためにファイリングシステムのルール徹底に継続して取り組む必要がある。 ・引き続き機密文書の適正処理と環境へ配慮したリサイクル処理が必要である。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ効率的な事務執行のため、公文書の適正管理を徹底する。 ・継続して機密文書の細断処理や古紙回収による処理を委託し、適切に廃棄処理及びリサイクル処理を行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,909	6,605	6,359	6,031
	事業費のみ	2,648	2,474	2,603	2,275
	事業費一財	2,648	2,474	2,603	2,275

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		03 財政管理費	
事業名	財政管理経費			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,265	△ 8	328	2,585		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,585	0	0	0	0	2,585
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
2,596	△ 11	0	2,585			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>予算の編成及び執行管理並びに決算における財務分析等を行い、費用対効果と「選択と集中」を強化した計画的で効率的な財政運営に努めるとともに、議会及び住民に対して、積極的に財務情報を公開した。</p> <p>①予算及び決算に関する議会等提出資料の作成:平成27年度当初予算書及び予算附属資料(180部)、平成25年度決算附属資料(130部)、平成25年度専決補正予算書(130部)</p> <p>②住民向け財政状況公表冊子の作成:まちの羅針盤(平成26年度予算のあらまし、平成26年4月発行A4版2色刷り24ページ)、まちの家計簿(平成25年度決算のあらまし、平成26年度10月発行A4版2色刷り24ページ)各13,000部発行</p>
事業の 成果	<p>財務関係資料の作成及び内容の充実に努め、議会や住民に対する情報の提供を促進した。また、平成26年度予算のあらまし、平成25年度決算のあらましについて、早稲田大学パブリックサービス研究所が主宰するパブリックディスクロージャー表彰ポピュラー・レポート部門のグッド・パブリック・ディスクロージャー賞を受賞(平成22年から5年連続受賞)し、これまでの取り組みに対する評価を得た。</p>
課題・ 問題点	<p>町の財政状況(中期的な財政見通し・各種財政指標・他市町村との比較検討等)について、専門的なデータを活用した資料を作成する中で、一般住民に対してよりわかりやすい情報提供を行うために、常に見直しを重ね、工夫と検討を行う必要がある。</p>
改善案等	<p>パブリックディスクロージャー表彰の受賞書類である予算・決算のあらましについて、早稲田大学パブリックサービス研究所から改善案も含めた評価を受けていることから、今後も住民にわかりやすい情報提供に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	24,089	25,006	19,330	18,885
	事業費のみ	2,703	2,596	2,585	2,140
	事業費一財	2,542	2,432	2,585	2,140

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		03 財政管理費	
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	0	0	2,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	0	2,000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
0	2,000	2,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>平成26年4月22日付け総務大臣通知「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」により全国自治体に公共施設等総合管理計画の策定が要請されたことを受けて、計画策定の前段となる本町における公共施設等の全体状況を概要として把握し、今後の公共施設等更新費用推計を行い計画案の骨子を作成した。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画の基礎資料にもなりうる財務諸表について、総務省方式改訂モデルの作成を引き続き行い、分析公表を行った。</p> <p>公共施設等総合管理計画策定要請の背景にある公共施設更新問題や、これを明らかにするための会計制度(新地方公会計制度)の動向に対応するため、有限責任監査法人に所属する公認会計士を講師に招き、「公共施設等更新問題と変わる会計制度」と題した職員向け研修を実施した。(平成26年度・平成27年度継続費)</p>
事業の 成果	<p>公共施設等の全体状況を把握し更新費用推計を行ったことにより、計画に反映すべき本町の特質を見ることができた。公会計は統一基準が示されたことで総務省方式改訂モデルが旧モデルとなったものの、管理計画と公会計の整合性の視点を持たすことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>総務省から全国自治体に要請された統一基準に基づく財務書類を公共施設等総合管理計画にも活用していくことが求められている。</p>
改善案等	<p>財務書類の補助簿である固定資産台帳整備後は、固定資産台帳を基により精緻な公共施設等の更新費用を推計することが可能となるため、公共施設等総合管理計画と財政計画とを連動させながら将来の財政負担の軽減や平準化に繋げていく必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	10,343	10,343
	事業費のみ	0	0	2,000	2,000
	事業費一財	0	0	2,000	2,000

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	会計管理経費			所管課等	会計管理者・会計課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	421	△ 171	0	250		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	249	0	0	0	0	249
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
276	△ 27	0	249			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地方自治法第170条に規定する会計管理者の権限に属する各種の会計事務として、一般会計並びに水道事業を除く7特別会計の歳入歳出予算に基づく収支にかかる現金の出納及び保管の事務を中心に、その記録管理に関する事務や、基金などの物品等の出納及び保管の事務、支出負担行為に関する確認の事務などを、適正かつ確実に執行した。</p> <p>また、その事務の一環として平成25年度決算の調製を行い、平成26年議会9月定例会議に提案し、認定を得たほか、年度中での歳計現金の剰余に対しては定期預金による利子収入の増収を図った半面、歳計現金の不足に対しては基金現金の効率的な繰替運用(最大22.84億円)を基本としながら借入金利子の軽減を図るなど効率的な資金運用を行った。さらに、所得税にかかる源泉徴収義務者としての源泉徴収票の作成・送付なども執行した。</p> <p>・平成25年度決算書の調製(印刷) A4版1色刷り374ページ(特別会計分を含む全体量)130部</p>
事業の 成果	<p>財務会計システムの各種機能を活用しながら歳入約2万8千件・総額約211億円、歳出約2万5千件・総額約208億円の会計事務を適正に効率的・効果的に執行することができた。予算構造上、下半期を中心に不足する資金需要に対しては最大で基金からの繰替運用22.84億円などで調整し、外部からの一時借入金を緊急避難的な期間だけに限定し、経費節減とともに円滑な会計執行を行うことができた。また会計事務の取扱いを随時に再整理し徹底することで会計事務処理の適正化を進めることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>業務内容の細分化や情勢変化などに伴い会計事務の処理内容も複雑多様化の傾向にあるため、適正処理に向けての効率化や省力化への工夫の検討と実践を今後も継続していく必要がある。歳入の制度的制約として基金繰入金や町債などの収入が年度末に集中するため、年度中での歳出に対して一時的な資金不足が避けられないことから、今後も基金残高を勘案しながら基金に属する現金の効率的運用の一環として適正な繰替運用を継続していく必要がある。</p>
改善案等	<p>会計事務の適正化や効率化などに対しては、日々の支出負担行為に関する確認の事務を通じての指摘や改善指示などのほか、指摘・改善指示を類型化しながら細部取扱いを今後も全庁的に再徹底していく。年度中での資金不足に対しては、基金に属する現金を含む現金の一体的な保管の権限に基づき、今後も資金需要の動向に合わせた基金の繰替運用により対応していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	17,901	17,251	17,610	17,754
	事業費のみ	294	276	249	393
	事業費一財	284	276	249	393

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	公金収納管理事業			所管課等	会計管理者・会計課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,612	△ 80	0	1,532		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,532	0	0	0	0	1,532
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
1,666	△ 134	0	1,532			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>会計管理事務のうち、特に税をはじめとした各種公金収納の円滑化のため、口座振替納付制度及びコンビニエンスストア納付制度の推進などにかかる統括的な管理事務を推進し、収入金にかかる公金管理の安定性・確実性や安全化、また早期納付の推進や収納業務の効率化などを図った。</p> <p>①口座振替納付状況(出納整理期間を考慮しない平成26年度中取扱分) 件数:280,019件のうち76,781件(27.4%)、金額:8,440百万円のうち2,118百万円(25.1%) (平成25年度:274,411件のうち75,700件(27.6%)、8,555百万円のうち2,181百万円(25.5%)) 取扱条件:収納取扱手数料1件10円(税別、基本料負担なし)</p> <p>②コンビニ納付状況(出納整理期間を考慮しない平成26年度中取扱分) 件数:280,019件のうち21,935件(7.8%)、金額:8,440百万円のうち386百万円(4.6%) (平成25年度:274,411件のうち20,516件(7.5%)、8,555百万円のうち352百万円(4.1%)) 取扱条件:収納取扱手数料1件55円(税別、基本料・初期費用負担なし)</p>
事業の 成果	課税部局からの納付書送付時などを通じた口座振替納付制度利用の推進により、平成26年度中での口座振替納付の件数割合は全体の4分の1超(特別徴収等を除いた口座振替納付可能対象分比較では半分強)に及び、年金特徴への移行による減少があるものの年々実質割合は増加し推進方策の効果が表れた。また、これを補完するコンビニ納付制度は、対象となる件数(窓口直接納付)に対して3分の1強の利用となり、納付しやすい条件整備などの進展が図れた。
課題・ 問題点	社会情勢の変化に伴い納付方法の多様化が進み、クレジット納付やマルチペイメント(インターネット・ページ等)納付などの導入も進んできていることから、納付者のニーズに合わせた新たな納付制度の導入検討の継続が必要である。また、現在コンビニ納付の取扱いができていない町税以外の他の料金関係では、基幹システムの更新等に合わせた導入検討が必要である。
改善案等	これまでからの口座振替納付制度の利用推進を第一としながら、納付しやすい条件整備の検討を進めていく。その中では、新たな納付制度の導入検討にあたっていずれの方法も初期導入費用が多額に及ぶため、何よりも費用対効果からの判断が求められることから、これの軽減が期待できる全体的な業務処理システムの更新時に一体で導入することを前提としながらの検討を進めていく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,501	7,512	7,511	7,664
	事業費のみ	1,438	1,666	1,532	1,685
	事業費一財	1,438	1,666	1,532	1,685

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（企画調整課）			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	400	0	0	400		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	400	0	0	0	0	400
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
389	11	0	400			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>行政財産用地の管理として、各々年2回草刈を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華台一丁目地内 450㎡×2回(南稲八妻尻谷境界付近) ・桜が丘四丁目地内 960㎡×2回 ・南稲八妻蔭山、水落地内 1,050㎡×2回
事業の 成果	行政財産用地の管理において、周辺の清楚な生活環境を保持する必要があるため、当該用地の雑草等を除去し、火災、犯罪の防止及び美観維持、日照及び通風を確保することができた。
課題・ 問題点	道路に隣接している一部行政財産用地で竹の繁茂が進んでいる。
改善案等	行政財産用地における除草以外の作業など管理の適正化を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,227	2,632	2,844	4,344
	事業費のみ	503	389	400	1,900
	事業費一財	503	389	400	1,888

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（総務課）			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,626	△ 588	0	8,038		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,037	0	0	0	0	8,037
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
8,042	△ 5	319	7,718			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町有財産全般に係る管理等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町有建物災害共済基金分担金(110施設) ・町有建物の消防用設備点検委託(54施設) ・相楽郡広域事務組合(相楽会館分)負担金
事業の 成果	<p>災害等に備えるため、町の財産である町有建物に対する共済金の経費負担や町有建物の消防用設備点検を行い、適切な管理と予算執行が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>町有建物等については、住民の財産であり、適切な管理が必要である。</p>
改善案等	<p>継続して、町有建物等の適切な維持管理を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,413	12,173	11,793	11,467
	事業費のみ	7,152	8,042	8,037	7,711
	事業費一財	7,152	8,042	8,037	7,711

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	79,588	△ 2,341	0	77,247		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	76,866	0	0	0	316	76,550
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
74,455	2,411	0	76,866			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	交流ホール使用料				112
	雑入	公衆電話利用料・手数料				15
	雑入	商工会館等上下水道料				189

事業決算 概要	<p>役場庁舎の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の維持管理に必要な消耗品や光熱水費の支払い ・庁舎設備の修繕、電話通信料や建物災害共済基金分担金 ・交流ホールのパイプオルガンを適切に維持していくため、調律の実施 ・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1の継続認証に係る審査手数料の支払い ・庁舎に設置している各設備を適切に維持していくため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施 ・庁舎美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託及び植栽管理業務委託の実施 ・印刷機及び電話交換器等のリース ・庁舎2階男子トイレに流し水擬音装置を設置
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎を長期間大切に使用するため、計画的に適切な維持管理が図れた。 ・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、平成26年度は庁舎全体の二酸化炭素排出量:694,325kg(前年度:714,848kg)となり、対前年度より▲20,523kgの削減が図れた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の長寿命化を進めるにあたり、適切な維持管理とその継続性が必要である。 ・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みを進める中で、毎年各項目1%ずつ削減に努めているが、気象状況等により二酸化炭素排出量が大きく左右される。
改善案等	<p>無駄を省き、今後も環境改善活動への取り組みを進め、継続して適切な庁舎の維持管理に努めるため、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	77,502	78,586	80,622	82,501
	事業費のみ	73,241	74,455	76,866	78,745
	事業費一財	70,336	71,483	76,550	76,447

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	公用車管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,495	△ 1,689	0	12,806		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,801	0	0	0	0	12,801
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61
14,785	△ 1,984	893	11,908			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>公用車管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車のエンジンオイル、バッテリー、タイヤの交換その他消耗品の購入、修繕等 ・公用車の車検に伴う整備代、手数料、重量税、自賠責保険等 ・自動車損害共済基金分担金 ・公用車の更新(入れ替え):軽自動車1台(低燃費車) <p>[公用車管理状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末51台管理(総務課集中管理台数25台、各課等特定用途台数17台、外部職場9台) ・平成16年度以降削減台数11台(H16-1台、H17-3台、H18-1台、H19-1台、H22-2台、H26-3台) ・低燃費車の導入11台(ハイブリット車5台、その他低燃費車5台、電気自動車1台) ・公用自転車等の導入5台(自転車3台、原動機付自転車2台) <p>(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</p>
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の効率的な使用や経年による車両の更新(1台)が図れた。 ・使用日数:4,705日(25台換算、開庁日及び閉庁日の使用日数6,127日のうち)、使用率:76.7% ・公用車の使用により、円滑な事業執行が図れた。 ・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動において、公用車の燃料使用量(ガソリン等32,259.5L)の削減(対前年度比:△5.4%)が図れた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新の目安を経年数13年以上としているが、集中管理車両における経年12年超の車両が72%を占めているため、計画的な車両の更新が必要である(国土交通省の環境対応車への買い替え補助制度の対象車が経年数13年超であり、その経年数を公用車更新の一定の目安としている)。 ・引き続きコスト削減の意識向上を図る必要がある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用時の安全確認と日常的な点検整備により、安全の確保と効率的な安定稼働に努める。 ・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知を徹底し、公用自転車等の利用促進やエコドライブを推進し、燃料費等の削減を図る。 ・計画的な車両更新を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	20,569	18,916	16,557	18,965
	事業費のみ	16,308	14,785	12,801	15,209
	事業費一財	16,308	14,785	12,801	15,209

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	ふれあい号等バス運行委託事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,000	△ 61	0	11,939		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,938	0	0	0	0	11,938
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61
10,760	1,178	0	11,938			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町有バスの運行に係る業務委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型バス(ふれあい号) 年間走行距離20,335km、運行日数163日、運行時間1,418時間、年度末走行距離485,474km (前年度:年間走行距離19,597km、運行日数160日、運行時間1,332時間、年度末走行距離465,770km) ・マイクロバス 年間走行距離14,182km、運行日数148日、運行時間1,138時間、年度末走行距離297,143km (前年度:年間走行距離13,460km、運行日数151日、運行時間1,123時間、年度末走行距離282,900km)
事業の 成果	ふれあい号及びマイクロバスを適正に運行管理することにより、学校行事や各種事業への安定した運行を図ることができた。
課題・ 問題点	エンジンは良好であり安全性に問題はないが、経年による部品等の交換や修繕、外装には劣化も見受けられる。
改善案等	エンジンは良好なため、引き続き安全に配慮し安定した運行に努めると共に、計画的な修繕に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	15,558	14,891	15,694	15,756
	事業費のみ	11,297	10,760	11,938	12,000
	事業費一財	11,297	10,760	11,938	12,000

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	01 コミュニティー					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	集会所管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,286	△ 94	0	6,192		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,190	0	0	0	0	6,190
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61
5,560	630	0	6,190			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地域コミュニティの活動拠点として1自治会1集会所を基本に整備・運営している地区集会所の管理に関する事業である。</p> <p>事業概要は以下の通り。</p> <p>(1)集会所計画修繕工事及び突発修繕工事 北稲区民いこいの家樋改修工事他 13地区16件</p> <p>(2)集会所修繕費補助 東集会所和室天井改修他 4地区4件</p> <p>(3)集会所等管理委託他 42自治会及び下粕会館</p>
事業の 成果	<p>快適な集会所機能の維持により、各自治会活動の活性化に寄与した。</p> <p>計画的な修繕工事とあわせ、突発的な修繕に際しては、適正適格な修繕を早期に実施することで、大規模修繕を抑制し、また、建替えサイクルの延伸を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>集会所の建替え時期をむかえるにあたり、その財源確保が求められると共に、建替えサイクルの一層の延伸のために、効果的な維持管理が求められる。</p>
改善案等	<p>集会所の管理運営を委託している地元自治会と町との連携により、修繕箇所の早期発見・対応を実施し、コストの削減及び建替え等に伴う費用負担の軽減を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,779	9,835	10,565	10,561
	事業費のみ	6,334	5,560	6,190	6,186
	事業費一財	6,334	5,560	6,190	6,186

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	01 コミュニティー					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	集会所建設事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,500	△ 928	△ 2,206	14,366		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,365	9,365	0	0	0	5,000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
11,102	3,263	14,365	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）			9,365

事業決算 概要	<p>地域コミュニティの活動拠点として1自治会1集会所の施策を実現すると共に災害時等の地域の第1次避難所としての耐震性能確保のための計画的な集会所建替事業。 平成25年度から27年度の3箇年で山田集会所建替工事を実施する。</p> <p>山田集会所建設事業 調査・設計業務委託(造成計画、軽量鉄骨造平屋建て 201㎡) 宅地荒造成工事(619㎡)</p> <p>(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</p>
事業の 成果	<p>地元要望を反映した建築詳細設計が完成した。 次年度の建物建設に向け、宅地の造成工事が完了した。</p>
課題・ 問題点	<p>集会所建設事業にあたっては、以下の問題点がある。</p> <p>①物価上昇に伴う建築単価の上昇 ②地元要望を反映した計画としつつも、後々の維持管理費の縮減が課題 ③計画的な建て替え(事業全体)</p>
改善案等	<p>上記の課題・問題点に対して以下の改善策を推進する。</p> <p>①補助金等の財源確保 ②仕様等のシステム化によるメンテナンス性の向上 ③旧耐震基準の集会所を優先的に建て替える事を基本としつつ、地元受益負担もあることから、自治会との協議による計画的な建て替えを行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	15,377	18,740	60,362
	事業費のみ	0	11,102	14,365	55,987
	事業費一財	0	11,102	5,000	29,682

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	普通財産管理経費			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	395	△ 55	△ 328	12		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11	0	0	0	0	11
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
51	△ 40	0	11			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	普通財産(地方自治法第238条第4項)として町が所有する土地の管理を行った。 ・狛田駐在所跡地除草業務委託:11,379円 A=119.0㎡
事業の 成果	当該用地の雑草等を除去することにより、火災、犯罪の防止及び美観維持、日照及び通風など、周辺の 清楚な生活環境を確保することができた。
課題・ 問題点	土地保有に伴う管理コストの削減のため、未利用地についてはその処分に向けた整理を進める必要が ある。
改善案等	引き続き除草等適正な管理に努めるとともに、未利用地の売払い処分等に向けた財産整理を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,805	2,221	1,663	2,222
	事業費のみ	648	51	11	570
	事業費一財	648	51	11	570

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	特定目的基金管理費			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,511	711,630	0	714,141		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	714,134	0	0	0	667,601	46,533
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
325,662	388,472	714,134	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	雑入	西部塵埃処理組合施設整備基金返戻金				647,512
	寄附金	宅地開発事業に関する指導要綱に基づく協力金				11,041
	財産売払収入	不動産売払収入				4,560
	財産運用収入	各種基金利子				2,505
	寄附金	ふるさとづくり寄附金				1,500

事業決算 概要	<p>特定目的基金の運用管理を行い、将来的な事業展開に備えるための財源確保のために、基金の増資積立て、及び基金運用で発生する利子の積立てを実施した。</p> <p>①将来的な財政需要に備えた資金等の増資積立て(利子積立て除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興特別基金 1,982,960円 ・宅地開発事業に関する諸施設整備基金 15,601,000円 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 11,533,000円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ・学校建設基金 35,000,000円 ・クリーンセンター建設基金 647,511,938円 <p>②基金運用に伴う利子分の積立て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金運用利子 2,504,912円
事業の 成果	<p>各種特定目的基金の適正な管理に努め、新規での資金積立て及び現有する基金の運用利子について積立てを行った。厳しい財政状況ではあるが、将来的な事業展開や財政需要に備え、振興特別基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、学校建設基金、クリーンセンター建設基金へ増資積立てを行った。</p>
課題・ 問題点	<p>基金残高が年々減少していく中で、自立・安定した中長期的な財政運営と行政課題の早期解決の両立を図るために、今後も計画的な基金運用を継続していく必要がある。</p>
改善案等	<p>町の懸案課題となっている事業の実施にあたっては、必要となる財源を先行して基金に積立てるなど、安定的かつ計画的な財政運営を図っていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	258,997	327,831	715,786	14,365
	事業費のみ	256,840	325,662	714,134	12,713
	事業費一財	182,600	315,993	46,533	11,000

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	企画費事務経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,909	△ 374	△ 59	1,476		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,475	0	0	0	16	1,459
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	1,413	62	0	1,475		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		冊子等売払い収入			16

事業決算 概要	各種の情報収集及び情報収集にかかる各種資料や新聞各紙の購読契約等による事務推進や諸調整の推進等を行った。
事業の 成果	各公共団体での事例や動向等の情報を収集して職員に提供することで、情報の活用を図ることができた。
課題・ 問題点	今後も各方面で必要となる情報収集と、その共有について適切に対応していく必要がある。
改善案等	新たな情報収集ツールとその共有方法について、ICTのより有効な活用方法等の検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,672	3,656	4,308	4,681
	事業費のみ	2,737	1,413	1,475	1,848
	事業費一財	2,713	1,386	1,459	1,847

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	学研都市建設推進・活性化事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,500	0	0	7,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,500	0	0	0	0	7,500
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
7,999	△ 499	0	7,500			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>[京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会] 政策提案活動:近畿地方整備局及び近畿経済産業局と、国会議員及び中央省庁への政策提案活動。・連絡調整活動:学研都市に関連する各機関の会議等への参加。・啓発活動:学研都市のPRのため、「てくてくMAP」改訂、京都府や学研都市推進機構等と連携・協力した首都圏PR活動。「けいはんなプチ・コンサート」等文化活動への協賛・後援による文化振興。・調査活動:「けいはんな学研都市新たなステージにおけるあり方検討協議会」や「けいはんなオープンイノベーション拠点整備産学公連携会議」への参画。</p> <p>[けいはんな学研都市活性化促進協議会] 「けいはんな学研都市交流活性化助成金」制度による、地域の各種団体(7団体8事業)への活動支援。「けいはんなプラザ・プチコンサート出張コンサート」、「けいはんな学研都市スポーツ教室～小学生ハンドボール教室～」、「夏休みけいはんなロボット教室」、「けいはんな赤ちゃん学講座」、「お豆腐狂言inけいはんな」の継続実施、NHK全国放送番組「NHKのど自慢」公開生放送、京都市交響楽団クリスマスコンサート「オーケストラで観る!?スノーマン」、「さかなクンのギョギョッとびっくりお魚教室」、「“けいはんな”の歴史講座」を新たに実施。文化・学術両面でのけいはんな学研都市の交流活性化を促進。</p>
事業の 成果	<p>・学研都市の地元三市町が連携し、効果的に活動を実施できた。また、関西イノベーション国際戦略総合特区の取り組みなど、関係諸団体の連携による事業の進展が図れた。・けいはんな学研都市活性化促進協議会による各種事業を通して、けいはんなプラザを核とした文化・学術活動の拡大が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>[京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会]引き続き学研都市建設における課題解決のために、三市町が今後も連携、協力を確保していく必要がある。</p> <p>[けいはんな学研都市活性化促進協議会]各種団体等との連携・協働を通して、「けいはんなプラザ」の更なる認知度向上、学研都市の活性化促進を推し進める必要がある。</p> <p>事業費の予算化がされていない「科学のまちの子どもたちプロジェクト」について、発展継続的な実施方策等について検討する必要がある。</p>
改善案等	<p>[京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会]三市町それぞれが抱える諸課題について、絶えず把握や整理を行い、効果的、効率的な活動を実施する。</p> <p>[けいはんな学研都市活性化促進協議会]成果評価に基づいて、既存事業の継続・見直しや新規事業の検討を行い、引き続き学研都市の活性化に資する事業の展開を図る。</p> <p>その他、学研8市町の広域的連携の強化を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	20,586	18,554	19,574	19,574
	事業費のみ	7,500	7,999	7,500	7,500
	事業費一財	7,500	4,419	7,500	7,500

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	けいはんな学研都市文化振興事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,160	0	59	1,219		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,219	0	0	0	15	1,204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
1,160	59	0	1,219			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		交流ホールコンサート協賛金			15

事業決算 概要	<p>関西文化学術研究都市建設の理念をふまえ、都市ブランドの発信、文化事業にふれ親しむ機会の提供のため、地元の関係団体等との協働により次の事業を開催。</p> <p>[精華町交流ホールコンサート(入場無料)]</p> <p>①第12回けいはんなフィル室内楽の昼下がり 音楽のおもちゃ箱/主催:町、町教育委員会、けいはんなフィルハーモニー管弦楽団/日時:平成26年8月31日(日)/出演:けいはんなフィルハーモニー管弦楽団/入場者数:40名 ②オルガンで巡るヨーロッパ/主催:町、町教育委員会/協力:同志社女子大学/日時:平成26年10月29日(水)/出演:同志社女子大学在学学生/入場者数:60名 ③第12回PATクランゲルコンサート『How Fantastic Christmas!～なんてステキなクリスマス』/主催:町、町教育委員会、特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセンター/日時:平成26年12月13日(土)/出演:岡崎菜佳子/入場者数:90名 [けいはんなふれあいコンサート]</p> <p>主催:けいはんなふれあいコンサート実行委員会/日時:平成26年7月21日(月・祝)/会場:京都府立けいはんなホール メインホール/出演:京都市交響楽団/内容:フルオーケストラの生演奏/入場者数:554名/その他:0歳児より入場可</p>
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> 交流ホールコンサートでは、パイプオルガンの利活用、優れた芸術文化の機会提供、学・公・民連携の事業展開を図り、各公演ごとに特徴的なプログラムを実施することができた。 けいはんなふれあいコンサートでは、町外からも幅広い年齢層の参加者が見られ、地元関係機関等との協働による特徴的な催しづくりを実現することができた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関西文化学術研究都市の中心地として、都市ブランドの発信、効果的な文化振興に努める必要がある。 交流ホールコンサートでは、関係団体と連携する中で、幅広い年齢層への対応等、引き続きプログラムの工夫が必要である。 けいはんなふれあいコンサートでは、広域的な住民の来場者を増やす必要がある。 けいはんなふれあいコンサート実行委員会への企業等からの協賛金が減額傾向にある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> 両公演ともに、関係機関との連携を深め、継続的にプログラムの工夫を検討する。 特に、けいはんなふれあいコンサートでは、類似コンサートでのチラシ挟み込みなど、学研都市全体への積極的な広報を展開していく。 収支を見直し、経費の節減に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,485	7,986	8,391	8,332
	事業費のみ	1,160	1,160	1,219	1,160
	事業費一財	940	909	1,204	1,145

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	国際交流推進事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,434	△ 54	231	2,611		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,609	0	0	0	0	2,609
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
1,702	907	542	2,067			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町の国際化推進のため、せいかグローバルネット(SGN)との共催により、国際理解フェスティバル、地球っこ講座、日本語による外国人のメッセージコンテスト、国際交流員企画事業などの国際理解講座やホームステイ事業、国際交流プログラムなどを実施した。また、国際交流に関心のある方のボランティアバンクとして人材登録運営活用事業を行った。そして、国際感覚豊かな人づくりのために海外体験補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイ事業:参加外国人11名・ホストファミリー5世帯 ・国際理解フェスティバル:60名、国際交流サロン:5回・述べ参加者数22名 ・地球っこ講座:51名、国際交流プログラム:40名、3市町国際交流員共同事業:27名 ・人材登録運営活用事業:登録管理者数21人(平成27年3月31日現在) ・海外体験補助:助成対象9名、日本語教室運営事業:受講者延べ619名 ・外国人住民災害支援:参加外国人3名 ・外務省主催の「地域の魅力発信セミナー」への出展(71名60団体)や「地方視察ツアー」による駐日外交団(9カ国9名)の受け入れを京都府及び京都市と合同で実施した。
事業の 成果	<p>SGNとの共催により、草の根レベルでの国際交流を展開した。京都府国際センターとも連携して外国籍住民の参加者を募り、住民に広く交流の機会を提供した。姉妹都市関係では、相互の情報交換を図ったほか、国際交流団体を通しての住民レベルでの交流を促進した。海外体験補助制度により海外留学等の機会に寄与した。また、「地域の魅力発信セミナー」への出展や「地方視察ツアー」の受け入れでは、駐日外交団等に対して、企業活動や研究活動の投資先としてのけいはんな学研都市の魅力をPRすることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>国際化のイベント・事業等において、参加者や事業内容が膠着化の傾向にあり、事業精査等を含め検討する必要がある。</p>
改善案等	<p>国、その他の団体の事業・制度等の活用も視野に入れ、新たな事業展開を検討する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	13,977	14,486	13,646	15,277
	事業費のみ	3,786	1,702	2,609	4,240
	事業費一財	1,886	1,702	2,609	4,240

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	せいしか祭り開催負担金			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,000	0	0	7,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000	0	0	0	7,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
7,000	0	0	7,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,000

事業決算 概要	<p>「地域の活性化」や「住民の交流」を目的に、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式により、けいはんな記念公園・けいはんなプラザの2会場で開催した。</p> <p>けいはんな記念公園会場では、「学研せいしか商店街(各種出店)」や「ミュージックストリート」を実施し、けいはんなプラザ会場では、各種公共的活動を行う町内団体のPRや交流を目的とした出展のほか、日時計広場ではミュージックストリートを実施した。</p> <p>また、周辺立地機関の協力による駐車場の確保や、無料巡回バスの運行により、利便性の充実に努めるとともに、木津警察署・消防団等と連携することで、警備面での充実に努め、安全・安心な祭り運営を追求した。</p> <p>日時:平成26年11月16日(日)午前9時30分～午後3時30分(けいはんな記念公園会場)、午前10時00分～午後3時00分(けいはんなプラザ会場)</p> <p>場所:けいはんな記念公園・けいはんなプラザ</p> <p>来場者数:約33,000名</p>
事業の 成果	<p>26回目の開催で時期については定着しており、また、天候にも恵まれ、町内外から多くの来場者があった。</p> <p>昨年に引き続き、精華大通り周辺をはじめとする立地機関との連携のもと、来場者、出演・出展者、主催者との協働による一体的な取り組みを通じて、所期の目的が達成できた。</p>
課題・ 問題点	<p>今後に向けて駐車場運用をはじめ、交通・輸送について抜本的対策を含めた検討が必要である。また、けいはんなプラザ会場について、さらなる賑わいを創出する必要がある。</p>
改善案等	<p>駐車場の確保について、さらに周辺企業の理解と協力を求めていくと共に、今後、センターゾーンでの新たな開発なども踏まえて、けいはんな記念公園からけいはんなプラザまでの一体的な利用についても検討していく。</p> <p>けいはんなプラザ会場の賑わいについては連携イベントの誘致等も含め、新規客層の獲得を模索する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,959	11,220	13,101	13,101
	事業費のみ	7,000	7,000	7,000	7,000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	非核平和都市宣言推進事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	137	△ 37	0	100		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>精華町非核・平和都市宣言(昭和62年12月制定)の趣旨に基づき、「精華町平和祭典2014」を主催する「平和祭典実行委員会」への負担金。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵本の読み聞かせ、アニメ映画上映、精華中学校の平和学習資料展示、参加促進企画(来場者へかき氷を配布)、広島、長崎、沖縄のパネルの展示、ドキュメンタリービデオ上映、折鶴コーナーの設置により、町民に対し平和の啓発を行った。 ・集まった折鶴は、千羽鶴にして広島市の平和記念公園内にある「原爆の子の像」に捧げた。 ・日時:平成26年8月2日(土) 午前10時～午後5時※パネル展示を8月1日(金)から15日(金)まで、図書館前交流スペースにおいて実施。 ・場所:精華町交流ホール、図書館前交流スペース ・来場者数:午前(絵本の読み聞かせ、アニメ映画上映)110名、午後(平和学習資料展示)60名、ドキュメンタリービデオ上映約200名、パネル展示約2,000名
事業の 成果	<p>平和祭典の開催により、恒久的な平和の願いを啓発するために、参画団体との連携を図り、子どもから年配の方まで幅広く住民の方に対して「平和」の大切さを訴えることができた。</p> <p>実行委員会構成団体の取り組みにより、効果的な啓発や集客増に繋がった。</p>
課題・ 問題点	<p>平和祭典の来場者数が低迷傾向にあるため、プログラムの工夫が必要である。</p> <p>戦争体験談文集や提供いただいた資料等をより広く知ってもらえるよう、活用できる機会の充実を図る必要がある。</p>
改善案等	<p>平成27年度においては、戦後70年事業としてプログラムの充実を図る。</p> <p>戦争体験談文集や平和への取組実績をホームページなどを通じて幅広く周知する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,950	2,380	2,544	2,546
	事業費のみ	226	137	100	102
	事業費一財	226	137	100	102

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働					
総計<柱>	02 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	きれいなまちづくり運動推進事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	350	0	0	350		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	350	0	0	0	0	350
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	350	0	0	350		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町並びに各自治会長で構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」により、花いっぱい運動や環境美化清掃活動の推進を通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりの誘導、きっかけづくりを進めた。</p> <p>[きれいなまちづくりコンクール] 活動模様や啓発ポスターを募集し、専門家による審査を経て優秀作品を選定した。優秀作品は、せいか祭り会場での表彰後、公共施設において展示した。・活動分野(応募数:6点):家庭、地域で実践されている、運動の活動内容を収めた書類並びに写真を募集。現地審査を経て、最優秀賞3点、優秀賞3点を選定。・ポスター分野(応募数:570点):幼児、小・中学生より、運動の啓発ポスターを募集。美術の専門家による審査を経て、年齢別7部門で、それぞれ最優秀、優秀作品を1点ずつ選定。</p> <p>[活動支援] ①希望自治会に、花いっぱい運動のきっかけづくりのため、種子や球根を配布。6/20配布、計7,028袋(配布自治会28地区) ②プランターに花苗を植えたものを、各地域の集会所など公共的な場所に設置し、地域で維持管理を行った(設置自治会3地区) ③花いっぱい運動の活動経費の助成として、活動に係る経費の実費(食料費を除く)について予算の範囲内で助成を行った(交付自治会7地区)。希望なし3自治会</p>
事業の 成果	本協議会を構成している各自治会を通じて、住民への啓発、誘導を図ることができた。
課題・ 問題点	自治会ごとの活動実態や、取り組み主体の意向など、実状を踏まえた事業展開に努める必要がある。
改善案等	各地域での活動時期などに合わせた対応と、地域の事務的な負担を軽減できるよう検討する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,285	2,593	2,405	2,405
	事業費のみ	350	350	350	350
	事業費一財	350	280	350	350

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	01 コミュニティー					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティーホール運営事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,406	△ 76	0	1,330		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,330	0	0	0	0	1,330
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
1,263	67	0	1,330			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のコミュニティー活動等の場を提供するため、光台近隣センター内のコミュニティー施設を独立行政法人都市再生機構(UR)から借り受けて住民の利用に供した。 ・指定管理者制度の三期目(平成26年4月～29年3月)として、近鉄ビルサービス株式会社による施設管理及び運営のもと、近隣住民を中心とした生涯学習団体及び各種文化サークル等の利用促進を進めた。 (平成26年度:貸出1,011件、稼働率60.2%、利用者数17,304名) (平成25年度:貸出1,058件、稼働率72.3%、利用者数20,363名) (平成24年度:貸出1,042件、稼働率60.4%、利用者数18,557名) ・本ホール設置当初より稼働している空調設備の保守点検を実施した。
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度が平成18年9月の導入から三期目を迎えるなか、管理委託制度時に比べ、依然として高い利用実績を保持している(平成17年度:貸出785件、稼働率51.6%、利用者数19,154名)。 ・空調設備の保守点検を定期的実施したことで、利用頻度が高まる夏季及び冬季においても、目立った不調なく安定稼働させることができた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・高い施設稼働率を維持している一方、空調設備のほか、本ホール設置当初より利用されている既設備品の中には、経年劣化の目立つものがある。 ・駐車場の確保については、当面URからの借地により対応しながら、引き続きUR等と協議を進める一方で、今後の恒久的な広域コミュニティー施設の配置について、検討を進める必要がある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場確保を含めた安定的運営に向けて、引き続き関係機関との協議を進める。 ・空調設備の定期点検、既設備品の更新等を実施し、本ホールの運営環境を確保する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,599	4,190	3,385	4,792
	事業費のみ	1,269	1,263	1,330	2,737
	事業費一財	1,269	1,263	1,330	2,737

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働					
総計<柱>	02 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業分)			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	2,300	0	2,300		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,300	0	0	0	2,300	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
4,100	△ 1,800	2,300	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コミュニティ助成事業助成金(一般コミュニティ分)			2,300

事業決算 概要	<p>一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献、地域社会の健全な発展、住民福祉の向上を目的に実施するコミュニティ助成事業を活用し、菅井自治会が実施する自治会活動備品の整備に対する助成を行った。</p> <p>・菅井自治会 子供用神輿(1)、神輿用台車(1)、太鼓用やぐら型台(1)、太鼓用台車(1)、餅つき用臼(1)、大人用絆纏(10)</p>
事業の 成果	<p>コミュニティ助成事業を活用することで、町の財源負担なく、自治会に対し助成を実施することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>・コミュニティ助成事業をはじめ各種助成制度について、継続的に自治会等コミュニティー組織に対し情報周知していく必要がある。</p> <p>・自治会活動に要する備品の不足等、自治会が抱える課題を把握する必要がある。</p>
改善案等	<p>・関係課との連携と情報交換により、自治会が抱える日常的な課題の把握に努める。</p> <p>・当該事業のほか、各種助成制度等に関する相談や案内により円滑な自治会活動の誘導を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,503	7,788	7,044	0
	事業費のみ	3,700	4,100	2,300	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働					
総計<柱>	02 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	公共的活動推進事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	0	0	300		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	0	0	0	300
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	0	300	0	300		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>既存の公共的活動団体等(社会福祉法人精華町社会福祉協議会、公益社団法人精華町シルバー人材センター)との協働により、精華町公共的活動活性化協議会を設置。まちづくりの担い手となる地域公共人材の育成を図るため、座学やフィールドワーク、ワークショップ研修等を実施する「せいかまちづくり塾」(全6回、応募者10名中修了者9名)を開催した。</p>
事業の 成果	<p>まちづくりの担い手を育成すると同時に、今後の活動に繋がる住民間のコミュニティを形成することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>公共的活動団体の継続性を確保すると共に、新たな活動を含めた拡大・充実を図る必要がある。引き続き、まちづくり塾の趣旨啓発及び塾生募集に向けた周知に努める。小学校区単位でのコミュニティ活性化のための基盤整備、調査が必要である。</p>
改善案等	<p>過去の公共人材育成の事業等を参考にしつつ、「せいかまちづくり塾」をはじめとした事業を展開する。小学校区単位でのコミュニティ活性化のための調査活動に着手する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	1,966	3,366
	事業費のみ	0	0	300	1,700
	事業費一財	0	0	300	1,700

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	行政経営推進事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,200	△ 1	0	1,199		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,199	0	0	0	0	1,199
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
0	1,199	0	1,199			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムを活用し、平成25年度決算にあわせ施策と事務事業の2階層による行政評価を実施した。職員研修、評価シート記述補助に係るヘルプデスクを経て、決算附属資料及び町ホームページにおいて評価結果を公表した。 第5次総合計画の進捗管理ツールとして活用するため、平成26年度予算編成にあわせ、施策体系の整理を実施した。 <p>[職員研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時:平成26年6月12日(木) 会場:交流ホール 出席者:課長補佐・係長級他一般職員76人受研 内容:「行政評価研修～仕事の成果と課題を見直すことでリスク軽減を図ろう～」 <p>[ヘルプデスク(評価シート記載補助)]</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時:平成26年6月30日(月)、7月1日(火)、7日(月)、8日(火) 会場:庁舎5階501会議室等 内容:評価シート記述のポイントほか
事業の 成果	ヘルプデスクを通じて、施策に関連する事務事業の状況を的確にとらえ、総合計画上の施策の目標や課の方針と照らし合わせ、次年度以降の事務事業の方針を検討している課が増えている。・施策評価の取り組みが数年経過していることもあり、評価シートは「議会や住民に対する行政の説明責任として公表するものである」という意識が定着し、平易な表現が多くなり、文章の論理構成も読みやすくなり、各項目に対する評価視点の理解が進むことで、記載内容も充実してきた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価シートに設定された指標は第5次総合計画の指標を元にしてはいるが、算出根拠がわからない所や、既に目標達成しているものもあるため、指標の再設定や目標値の見直しを施策評価シート内で適切に管理していく必要がある。 行政評価の導入目的である「選択と集中」を進めていくため、事務事業レベルだけでなく、より大局的な視点から現状および課題を整理し、今後の方向性を検討する意義(施策評価の必要性)を全庁的に共有する必要がある。
改善案等	総合計画の進捗管理や施策の方針、組織のあり方等の議論に活用できるようなツールとなるように検討を進めるとともに、職員への更なる定着化を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,748	4,339	3,643	3,644
	事業費のみ	1,260	1,260	1,199	1,200
	事業費一財	1,260	1,260	1,199	1,200

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	地域密着型情報化推進事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	459	△ 280	0	179		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	177	0	0	0	0	177
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
158	19	0	177			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地域に密着した情報化の推進として、町のICT関連事業へ積極的に参加できる事業運営と相互の活発な情報交流を実現するため、町の登録制度に基づき参加を求めている「せいか地域ITサポーター(ITゆう)」の活動を支援し、マンパワーの利活用により地域の情報化を促進させることができた(年度末登録者数43名)。</p> <p>①住民やボランティアスタッフに対する教育・人材育成の推進(サポーター養成講座や自主研修の開催などを実施)</p> <p>②住民誰もが情報を利用しやすい環境づくりの推進(町主催パソコン講座における地域ITサポーターの講師としての協力従事、住民向け情報セキュリティ講座の開催)</p> <p>③パソコン操作等に関する相談窓口の充実(地域ITサポーターによるパソコン等基礎相談や地域巡回相談の開設)</p> <p>④住民のマンパワーによる地域情報の発信等を充実させるための環境整備(地域ITサポーターによる各種行事等の撮影・編集作業、映像のインターネット配信への協力従事)</p> <p>⑤地域ITサポーターの活動を支援するために消耗品等の支援を行い、地域情報化の促進と醸成に寄与した。</p>
事業の 成果	ボランティア登録者の協力により、地域住民のICT技能の底上げに努めるとともに、行政の地域情報化の円滑な運営に寄与できた。
課題・ 問題点	今後もより密着した情報化の推進を図ると共に、ボランティアスタッフの拡充や技能向上に努め、活動内容の一層の充実により、誰もが身近に情報化を享受できる環境づくりを推進していく必要がある。また、活動の内容によっては、無報酬のボランティア活動に限界がある。
改善案等	ボランティア団体の活動を側面支援すると共に、自立して自主的な活動が展開できるよう法人化に向けた検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,937	5,577	5,950	6,173
	事業費のみ	202	158	177	400
	事業費一財	202	158	177	400

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		07 公平委員会費	
事業名	公平委員会関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	62	△ 10	25	77		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	77	0	0	0	0	77
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	77	0	0	77		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公平委員会の運営にかかる経費 ・公平委員会会議 3回開催 ・京都府公平委員会連合会負担金 ・公平委員報酬(3名分)
事業の 成果	公平委員会の定期的な開催により、職員体制の状況及び職員の勤務条件の改正内容等について、情報把握が図れている。
課題・ 問題点	職員からの不服申し立てや苦情処理に対する講じるべき措置について、迅速な対応が可能なように調査研究を進める必要がある。
改善案等	今後も継続して、委員会の円滑な運営や調査研究を深める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,867	3,369	3,419	3,404
	事業費のみ	53	77	77	62
	事業費一財	53	77	77	62

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全対策費事務経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	23,666	△ 424	2,589	25,831		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,829	0	0	0	0	25,829
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
25,348	481	0	25,829			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>各種交通安全施設の維持管理にかかる経費及び交通事故防止のための交通安全に関する住民啓発活動等実施の事務経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員賃金:2名分 ・自転車安全無料点検(相楽自転車商協同組合5名による3中学校325台の点検実施) ・交通安全灯(4,289灯)の電気代等の維持管理費 ・交通安全灯修繕:1,350灯(球交換等日常修繕:1,345灯、修繕工事:5灯) ・カーブミラー修繕:10基 ・駅周辺の自転車放置防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等移動作業委託費 ・駅周辺自転車駐輪場(7駐輪場)借地料 ・相楽交通安全協会負担金
事業の 成果	交通安全灯及びカーブミラーの維持管理に努め、犯罪防止や交通事故防止等の機能が十分に発揮された。駅周辺の自転車駐輪場の運営・管理を適正に行う事で、放置自転車の縮減が図られ、駅周辺の交通環境維持に寄与した。
課題・ 問題点	市街地整備に伴い、交通安全灯の設置数が4,000灯を超え、LED化未整備分の電気代が増加傾向にある。祝園駅の東・中央駐輪場に利用が集中し、駐輪場内の通路等への違反駐輪が見受けられる。
改善案等	交通安全灯やカーブミラーの迅速な修繕対応により、犯罪・交通事故防止に努める。交通安全灯については、平成26年度より取組んでいるLED化事業の取組みを進め、維持管理費の削減を図る。自転車駐輪場の今後の利用動向を想定し、自転車駐輪場運営計画を策定し、駐輪場の快適性の維持を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	25,863	29,623	30,204	28,532
	事業費のみ	20,418	25,348	25,829	24,157
	事業費一財	20,418	25,348	25,829	24,157

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全施設整備事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,500	0	△ 596	2,904		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,904	0	0	0	0	2,904
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
3,185	△ 281	2,904	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	カーブミラーや交通安全灯並びに注意喚起の路面表示等の設置に係る工事請負費 ・カーブミラー新設 7地区、7基 ・交通安全灯新設 9地区、33基
事業の 成果	カーブミラー・交通安全灯の設置に際しては、町設置基準に照らすと共に地元自治会等と協議を行い、必要とされる箇所から効果的な設置に努め、住民の安全・安心に寄与した。
課題・ 問題点	交通事故防止に向けた効果的・継続的な交通安全施設の設置が、安全・安心のまちづくり実現には必要不可欠である。
改善案等	自治会やPTA等との協議・調整により、交通安全施設の効果的な設置を行い、安全安心な町づくりに継続して取り組む。 必要とされる箇所に対しては、可能な限りカーブミラーや交通安全灯の設置に努めるが、今後開発される地区に対しては、交差点形状や交通安全灯の設置位置について事前協議にて調整に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,676	7,460	7,279	7,875
	事業費のみ	2,231	3,185	2,904	3,500
	事業費一財	2,231	3,185	2,904	3,500

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全灯LED化整備事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20,000	△ 450	△ 166	19,384		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,383	0	0	0	0	19,383
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
0	19,383	19,383	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>夜間の交通安全並びに防犯性を高め、住民にとって安全安心な町づくりに努めるとともに、環境負荷低減を図ることを目的に、既設の蛍光灯タイプの交通安全灯約4,300灯のLED化を順次実施するもの。</p> <p>交通安全灯LED化事業(下狛地区、精華台地区) 灯具取り換え 933灯</p> <p>(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</p>
事業の 成果	<p>平成26年度分の事業の完了に伴い、CO2削減並びに電気料金の縮減など、次年度以降でその効果が期待される。</p> <p>・電気料金 △1,500千円(933灯分の年間想定額) ・CO2削減量 △26.4 t(933灯分の年間想定量)</p>
課題・ 問題点	<p>電気料金やCO2、あるいは球切れ等の日常管理業務の事務量の低減効果のため、早期の事業完了が求められる。</p>
改善案等	<p>速やかな事業執行に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	23,758	24,375
	事業費のみ	0	0	19,383	20,000
	事業費一財	0	0	19,383	20,000

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		09 防犯対策費	
事業名	地域防犯対策推進事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	983	△ 6	811	1,788		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,787	0	0	0	0	1,787
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
0	1,787	1,231	556			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>防犯対策等の推進のため、各種防犯対策に係る事業経費及び防犯関係団体等への助成を行った。</p> <p>[防犯対策事業] ・山田川自転車駐車場防犯カメラ設置工事(2基)</p> <p>[助成金及び負担金] ・木津防犯推進委員協議会支部助成 4支部(47,500円/1支部) ・木津防犯協会負担金(人口×5円=186,435円)</p>
事業の 成果	<p>・木津警察署、京都府、木津防犯推進委員協議会等と連携し、地域の安全安心なまちづくりのための防犯体制を維持し、また啓発活動を行うことにより、住民の防犯意識を高めることができた。</p> <p>・木津警察署による防犯診断に基づき、山田川駐輪場に防犯カメラを設置し、自転車盗対策を行った。</p>
課題・ 問題点	<p>・更なる地域防犯の推進の為には、関わる団体間の情報共有や連携強化が必要。</p> <p>・駐輪場における自転車盗等の防犯対策を町内全体に拡充する必要がある。</p>
改善案等	<p>・地域防犯に関わる団体間の情報共有や連携強化のため、木津警察を介した地域力アップセミナーを活用する。</p> <p>・木津警察署による町内駐輪場等の犯罪多発地区の防犯診断を実施し、それらを反映させた防犯対策を引き続き行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	4,099	4,112
	事業費のみ	0	0	1,787	1,800
	事業費一財	0	0	1,787	1,800

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費	01 総務管理費			10 電子計算費	
事業名	情報処理システム管理運営事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,547	△ 975	△ 43	6,529		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,528	0	0	0	0	6,528
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
5,239	1,289	0	6,528			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>①住民情報系システムや一般事務系サーバに代表される各種情報処理関連機器の賃借料やシステム保守料等、情報システム基盤管理事務(諸経費)に係る各種情報処理の円滑な運用管理</p> <p>②住民情報系システム等の機器・プリンター等の運用管理</p> <p>③情報システムや情報インフラの安定的運営のため、職員の外部研修への参加費、旅費</p> <p>④町地域ドメイン(@town.seika.kyoto.jp)維持料、電子認証IDライセンスの手数料</p> <p>⑤京都府自治体情報化推進協議会、地方公共団体情報システム機構の年会費</p>
事業の 成果	システムの適切な運用管理とともに、最小の投資で最大の効果を目指し、故障等の対応では、外部委託処理を不可避なものに限定し、可能な限り町担当職員による対応とし、即時即効性を高める効果的な運用に努めた。
課題・ 問題点	標的型攻撃への対策などの総合的なセキュリティ対策が課題である。
改善案等	迷惑メール対策などメールシステムのセキュリティ対策をはじめとして、標的型攻撃への対応も含め、情報システム全般のセキュリティ対策に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,660	11,045	12,386	11,801
	事業費のみ	7,772	5,239	6,528	5,943
	事業費一財	7,772	5,239	6,528	5,943

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	庁内パソコン整備事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,260	△ 221	1,601	5,640		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,640	0	0	0	0	5,640
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
2,171	3,469	5,601	39			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>庁内各種情報処理等で利用するパソコンについて、安全で快適な利用環境を維持し、円滑な事務作業を図るため、老朽化の進んだ事務用パソコンの更新整備(84台)を一般競争入札により行った。</p>
事業の 成果	<p>事務用パソコンの配備は一定充足してきているが、機器の配置から概ね8年程度を迎えるもののうち、修繕や再利用不可能なものを中心に更新している。また、故障の場合でも、可能なものは自前で部品交換による復旧を行うとともに、修繕の際には、新規購入と経費比較を実施し、可能な限り経費の節減に努めている。</p>
課題・ 問題点	<p>財政状況の厳しさから計画的かつ定期的な更新が困難なものとなっている。</p>
改善案等	<p>パソコンの購入にあたっては、一般競争入札により一括調達することで調達コストを下げよう努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,193	6,694	10,096	6,305
	事業費のみ	2,458	2,171	5,640	1,849
	事業費一財	2,458	2,171	5,640	1,849

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	各種電算システム関連事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	131,084	27,538	△ 12,722	145,900		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	125,157	821	8,431	0	0	115,905
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
120,127	5,030	45,779	79,378			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		社会保障・税番号制度システム整備補助金			8,431
	国庫補助金		障害者地域生活支援事業国庫補助金			459
	委託金		国民年金等事務取扱交付金			362

事業決算 概要	<p>現在稼働中の各種業務システムにかかる保守並びに制度改正対応や運用上の課題解決に対する改修、さらには新たな課題に対するシステムの構築等による事務効率の向上ほか、庁内各課にまたがるシステム関連予算を集約することによる効率的運用を実施した。</p> <p>①システムの保守 基幹業務支援システム、総合窓口支援システム、長寿医療制度、救急統計、コクホライン、障害者福祉・生活保護等の各種システム保守委託料</p> <p>②システムの改修 基幹業務支援システム各種制度改正対応、社会保障・税番号制度システム対応等</p> <p>③システムリース料 基幹業務支援システム・機器のリース料、財務会計システムリース料、町ホームページ管理システム利用料等</p>
事業の 成果	<p>適時適切な各種システムの管理及び改修・導入等を行うことで、各種関係業務の円滑な執行が図れた。</p> <p>京都府と府内市町村で共同開発した基幹業務支援システムなど、複数の自治体間で共同運用するシステムの導入により、コスト負担を軽減させることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>制度や法改正に応じたシステム改修や、新たな需要に応じたシステム導入等にかかるコスト負担の増加が課題である。</p> <p>現在、共同運用システムを導入していない福祉系のシステムについてもコストの軽減のため、早期に導入の検討を進める必要がある。</p>
改善案等	<p>さまざまなシステムの運用について複数の自治体で共同運用することでコスト軽減を図ることができると、京都府自治体情報化推進協議会等で検討を実施する。また、国による新制度導入などについては、所要財源の交付を要望する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	135,674	124,650	129,613	137,901
	事業費のみ	131,939	120,127	125,157	133,445
	事業費一財	131,418	117,427	115,905	112,867

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費	01 総務管理費			10 電子計算費	
事業名	情報通信基盤管理運営事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22,348	△ 8,519	11,164	24,993		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,651	0	0	0	60	24,591
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
36,721	△ 12,070	4,622	20,029			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		相楽医師会協力金			60

事業決算 概要	<p>庁内の情報通信基盤の安定的運用のために、メンテナンスと機器整備を実施した。</p> <p>①情報通信システムの根幹である情報センター内の高速情報通信交換機、各フロアスイッチ、ファイアウォール等のネットワーク機器の機器更新に係るリース料</p> <p>②庁内LAN(庁内ネットワーク)やインターネットへの接続を可能とするため、庁舎と町内施設(消防、水道、かしのき苑、むくのきセンター、三保育所、人権センターなど)間でネットワーク接続の運用を実施</p>
事業の 成果	機器構成を見直すことにより、安全で安定的な環境を構築することができた。
課題・ 問題点	今日において情報通信ネットワークは、なくてはならないインフラであることから、安全で安定的な運用が求められる。高価なネットワーク機器等の更新に対するコスト負担が課題である。
改善案等	機器構成の見直し、再構築により可能な限りコスト負担を抑える。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	42,134	41,244	29,107	36,914
	事業費のみ	38,399	36,721	24,651	32,458
	事業費一財	38,399	36,721	24,591	32,458

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	総合行政ネットワーク管理運営事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	711	△ 285	0	426		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	425	0	0	0	0	425
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	690	△ 265	0	425		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	すべての地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)や、京都府により整備された府内広域ネットワークである京都デジタル疎水ネットワークへの接続により、国と地方公共団体間の安全で安定的な情報通信環境を確保するための事業実施をした。総合行政ネットワーク(LGWAN)接続機器の保守管理、京都デジタル疎水ネットワーク接続関連機器の保守管理及び公的個人認証サービス・電子証明書発行機器の保守管理
事業の 成果	適切な運用管理により外部、特に行政組織間での情報通信環境の維持を図ることができた。
課題・ 問題点	今後も安定的に運用するため、良好な管理運営に努める必要がある。国や府及び関係自治体を結ぶシステムで、本町が単独で運用判断できないシステムであるため、コスト負担の大きい仕様にも準拠せざるを得ないなどの課題がある。
改善案等	安全性や安定運用という面と経済性コスト負担面の折り合いがうまくつくよう、機会を捉えて国や関係機関へ要望していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,636	5,213	4,881	4,882
	事業費のみ	690	690	425	426
	事業費一財	690	690	425	426

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治功労者関係経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	123	△ 53	0	70		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	69	0	0	0	0	69
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
2	67	0	69			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>自治功労者の方々に、移り変わる本町の状況についての資料提供や研修会の実施などを通じ、町行政に対する意見などを拝聴した。春秋会(精華町自治功労者の会)の総会開催等の活動に助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華町自治功労者表彰:2名 ・春秋会総会:平成26年11月5日(水)開催、20名参加(行政側3名含む)
事業の 成果	春秋会総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。
課題・ 問題点	今後も春秋会総会を自治功労者の方々と行政が一堂に会する大切な機会と位置付けて開催する必要がある。
改善案等	春秋会総会でより多くの意見や助言をいただき、情報交換ができるように内容の充実を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,143	4,853	5,028	5,043
	事業費のみ	131	2	69	84
	事業費一財	131	2	69	84

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働					
総計<柱>	01 交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	町政協力員等関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20,864	△ 1,043	△ 432	19,389		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,387	0	0	0	0	19,387
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
19,239	148	0	19,387			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町政協力員等設置規則に基づく各自治会推薦の町政協力員等に対する活動報酬及び町政協力員協議会の運営助成の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町政協力員報酬(均等割100,000円/1地区、世帯割470円/1世帯) ・町政協力補助員報酬(均等割28,000円/1地区、世帯割160円/1世帯) ・町政協力員協議会助成 42名(3,000円/1名) <p>各地区の自治会活動に対する運営助成の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会運営助成 42地区 (均等割61,750円/1地区、世帯割152円/1世帯、隣組(班)割3,000円/1組)
事業の 成果	<p>町政協力員等を通じた広報誌・諸通知等の配布により、町政の普及並びに町行政と住民の相互連絡の体制が築けた。</p> <p>自治会活動助成により、各自治会共に活発な自主的活動が実施され、地域コミュニティの形成が図られた。また、自治会連合会による地域的課題への取り組みや自治会加入率向上に向けた取り組みにつながった。</p>
課題・ 問題点	<p>安全・安心なまちづくりの実現の為には、各自治会の活発な自治会活動が不可欠であり、そのためにも自治会加入率の維持や向上が不可欠である。また、自治会組織やその活動の変化に呼応して、町政協力員の在り方についても検討が必要となっている。</p>
改善案等	<p>自治会と町政協力員及び町とが連携し、地域力の向上と自治会活動を一層推進することにより、自治会加入率の維持向上に努める。また、町政協力員制度について、引き続き町政協力員協議会並びに自治会連合会において議論を重ね検討する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	24,631	23,971	24,229	25,700
	事業費のみ	19,186	19,239	19,387	20,858
	事業費一財	19,186	19,239	19,387	20,858

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		12 財政調整基金費	
事業名	財政調整基金管理費			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,008	55,357	0	56,365		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	56,364	0	0	0	810	55,554
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
1,529	54,835	56,364	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			810

事業決算 概要	<p>補正予算対応など年度内予算における財源調整や、将来の財源不足に備えた積立てを行っている財政調整基金の管理運用について、基金運用利子や前年度決算剰余金等の積立てを実施した。</p> <p>①前年度決算剰余金積立て 20,000,000円 ②増資積立て 55,554,000円 ③基金運用に伴う利子分の積立て 810,120円</p>
事業の 成果	<p>財政調整基金の適正な管理運用に努めるとともに、今後の財源調整に備えて、増資積立て及び利子積立てを行った。</p>
課題・ 問題点	<p>基金残高は、年度内の財源調整を行うにも窮するほど年々減少していることから、今後の財源調整に支障をきたさないよう、財政の健全化と並行して基金の計画的な管理運用に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>町財政の健全化との整合を図り、中長期的な視点での計画的で安定した基金運用を継続する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	83,612	3,698	58,016	2,142
	事業費のみ	81,455	1,529	56,364	490
	事業費一財	79,531	0	55,554	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税费		01 税務総務費	
事業名	税務総務費事務経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28,009	△ 290	2,353	30,072		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30,071	0	0	0	16,369	13,702
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
28,276	1,795	374	29,697			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			8
	雑入		京都地方税機構職員派遣負担金			16,361

事業決算 概要	<p>一般事務経費として、職員の出張旅費、加除式図書などの参考図書、事務消耗品、コピー代などの課税事務に係る経費、京都地方税機構、一般社団法人地方税電子化協議会他の各種協議会等への負担金を執行した。</p> <p>事業内容としては、予算編成から執行、決算見込・分析等の財務事務、決算監査事務、普通交付税基礎数値の報告や概要調書、課税状況報告などの調査表作成事務、府民税の払い込みや府民税取扱徴収交付金の請求事務、ファイリング等の文書管理事務など、一般的な管理業務やその他の庶務を執行した。</p> <p>また、協議会等の関連事務として、税に対する啓発・教育を推進するため、役場交流スペースにおける税に関するポスターの展示や作文の募集・表彰、小・中学校における租税教室の開催にあたり講師を派遣するなど積極的に協力した。</p> <p>課税の共同化においては、個人住民税課税事務共同化の第1段階として導入された申告支援システムを活用し、申告書情報の取込みやエラー修正を行った。</p>
事業の 成果	<p>一般事務経費については、経費の削減と適正執行に努めた。</p> <p>また、税に関するポスターや作文、租税教室を通じて、次代の担い手となる子どもたちに対して、税の役割や仕組みなど基本的な知識についての理解を深めることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>平成22年4月に京都地方税機構での徴収業務の共同化がスタートし、平成24年度からは課税事務の一部共同化を実施する中、移管した業務に関する必要な情報・知識の確保に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>効率的な税務行政の推進を図るため、今後も京都地方税機構による更なる課税事務共同化に向けて協力するとともに、情報連携を密にする必要がある。</p> <p>また、同機構との確実なデータの連携に向けて、電算システムの整備を図る必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	53,620	59,731	62,631	61,634
	事業費のみ	27,285	28,276	30,071	29,074
	事業費一財	27,285	28,276	13,702	15,074

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税费		01 税務総務費	
事業名	固定資産評価審査委員会運営費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	86	△ 36	0	50		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	0	50
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
27	23	50	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地方税法第423条の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査するため、精華町固定資産評価審査委員会を設置し、委員会の運営を進めた。</p> <p>平成26年度は評価替え年ではないものの1件の審査の申出があり、適正に審査を行った。</p> <p>平成26年9月27日の委員の任期満了に伴って委員の選任を行い、3名の委員が再任となった。これに起因して、新たな委員長の互選などを議案とした委員会を開催した。</p> <p>委員会運営に資するべく、全国ブロック単位で開催される固定資産評価審査委員会運営研修に同委員会の書記が参加した。また委員会独自の研修会を開催し、固定資産税制度の現状と課題をはじめ実務的な研鑽を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現委員(3名)任期:平成29年9月27日(任期3年)。平成26年9月定例会議で議会の同意を得て3名とも再任。 ・委員会 平成26年5月16日開会 議事:審査申出について 平成26年9月29日開会 議事:委員長互選、委員長職務代理者の選出 ・研修会 全国ブロック研修会 平成26年6月27日開催 場所:和歌山県 書記出席 独自研修会 平成27年3月26日開催 内容:地価の動向及び家屋の評価替えについて
事業の 成果	町独自の委員研修の開催及び全国ブロック研修会への参加によって、委員会運営に資する有意義な研修を実施することができた。
課題・ 問題点	今後も、審査申出時における公平公正な審査が可能なように、委員への研修を通じて委員会の適正な運営に努めていく必要がある。
改善案等	審査申出発生時の円滑な対応に向け、定期的な委員研修を実施する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,236	2,142	2,656	2,717
	事業費のみ	25	27	50	111
	事業費一財	25	27	50	111

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税费		02 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費事務経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	24,600	6,910	△ 2,353	29,157		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28,856	0	3,962	0	3,656	21,238
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
41,248	△ 12,392	20,867	7,989			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	手数料		税関係証明手数料			2,873
	手数料		督促手数料			783
	委託金		個人府民税徴収取扱交付金			3,962

事業決算 概要	<p>納税通知書、納付書、督促状、口座振替済通知書などの税関係通知書類の印刷、郵送経費など、賦課徴収に係る必要経費を執行した。事業内容としては、町税(国民健康保険税を除く。)の賦課・調定をはじめ、口座振替済通知書や督促状の送付、窓口、電話等による納税者対応として、課税や納税に関する問い合わせ、各種税証明の発行、住民票の異動に伴う各種税に関する説明を行った。</p> <p>また、適正賦課のための調査等業務として、税務署や関係機関からの税に関する調査の回答や、本町課税に係る関係機関への照会と合わせて、対象者への直接的な調査として、個人住民税や法人町民税に関しては、未申告者に対する申告指導、法人町民税や軽自動車税に関しては、課税客体把握のための現地調査、固定資産税に関しては、法務局からの登記の異動通知を基にした現地調査や新築家屋の家屋評価など、それぞれ必要に応じて実施した。町税の収納率向上対策として、現年課税の未納分は督促状の発布をもって京都地方税機構へ移管し、同機構において滞納整理業務を実施し徴収の強化を図るとともに、納税通知書に口座振替依頼書を同封するなど口座振替制度の周知と利用促進を図った。</p> <p>また、申告や賦課更正、重複納付などによる過誤納金を地方税法の規定に基づき還付した。</p>
事業の 成果	<p>当初賦課に係る電算帳票の印刷を一括して発注を行うなどにより、経費の節減に努めながら各種町税の賦課処理を執行することができた。</p> <p>税務署からの確定申告書や法務局からの登記済通知書などの課税資料の内容を電子データで受け取ることにより、経費削減と事務の省力化が図れた。</p> <p>平成24年4月からコンビニ収納を開始し納税者の利便性の向上が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>個人住民税においては、納税義務者の増加、転勤・退職による徴収方法の変更、税額の変更に伴う通知件数が増加している。また、税制全般において、仕組みそのものが複雑な上に、度重なる制度の改正によって、納税者の理解を得るのに苦慮している。</p>
改善案等	<p>マイナンバー制度への対応やeLTAXの活用による賦課徴収業務に関する電子化の推進により、郵送や印刷等の経費の削減と事務の効率化を図る。</p> <p>帳票等の印刷物を種別ごとに発注を統合して経費の削減を図る。</p> <p>また、納税者に分かりやすい通知書や広報啓発の方法も工夫し、税に関する住民理解を深めていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	136,526	128,596	117,506	113,083
	事業費のみ	30,232	41,248	28,856	24,433
	事業費一財	25,096	35,352	21,238	21,978

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税费		02 賦課徴収費	
事業名	固定資産評価業務			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,848	△ 475	0	9,373		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,371	0	0	0	0	9,371
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
17,977	△ 8,606	0	9,371			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>固定資産の客体把握やシステム評価を効率的に行うため、次の業務を委託により実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価システム保守管理業務委託 168,480円 家屋評価システムの維持管理経費。平成26年中277棟を評価した。 ・路線価評価業務委託 7,487,550円 次回評価替え(平成27年度)に向けて、平成24年度から平成26年度の3年で業務を計画した。 ・時点修正不動産鑑定評価業務委託 1,195,560円 平成26年1月1日から平成26年7月1日までの価格変動把握のため。123ポイント。@9,000円 ・公図修正業務委託 439,560円 賦課資料、窓口閲覧資料として毎年作成。A-1版16分冊、A-3版3分冊。 ・GISソフトウェア保守業務委託 79,920円 地番現況図、家屋図の更新に利用しているシステムの保守登録料
事業の 成果	<p>各種情報システムを活用することで、評価事務の適正化、省力化が図れた。</p> <p>路線価評価業務と時点修正不動産鑑定評価業務を本町の地域性を熟知している不動産鑑定士に委託することにより、評価の均衡と適正化を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>路線価評価業務と(時点修正)不動産鑑定評価業務は、評価の均衡と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するために必要な基本の業務であり、今後も適正な運用管理に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>評価の均衡と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するために必要な基本の業務は、専門知識を有する不動産鑑定士等を活用し今後も適正な運用管理に努める。</p> <p>また、各委託業務について、現在よりも安価に契約できる可能性を模索し、更なる経費削減に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	16,442	24,656	18,201	20,599
	事業費のみ	10,680	17,977	9,371	11,769
	事業費一財	10,680	17,977	9,371	11,769

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税费		02 賦課徴収費	
事業名	個人住民税課税資料作成等事業			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,800	△ 137	0	1,663		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,662	0	0	0	0	1,662
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
416	1,246	0	1,662			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>個人住民税の当初賦課事務のうち、課税資料である給与支払報告書と公的年金等の支払報告書の内容を電算システムに取り込むためのパンチ入力業務について、繁忙期において短期的に発生する大量かつ単純な作業であることから、職員の時間外勤務の抑制と業務の効率化を図るため、業務委託により執行した。</p> <p>・給与支払報告書 13,273件 ・公的年金等支払報告書 113件</p> <p>確定申告期間(2月中旬～3月中旬)に特設する申告会場では、毎年多数の申告者が訪れ混雑を極めていることから、待ち時間を短縮し申告者の利便性を向上するようe-Taxや国税庁ホームページにある確定申告書等作成コーナーを利用した自身での申告書の作成を促進している。この対応として、今年度は7名を派遣職員として雇用した。</p> <p>派遣職員は、2日間の研修を経た後、税務署職員及び町職員の指導の下、申告会場内でパソコン端末による申告作業の支援や申告書の整理作業等に従事し、申告受付作業の処理と併せて納税者自身による申告書の作成の支援を行うことにより、今後における電子申告など自宅での申告書の自主作成の普及促進を図った。</p> <p>・派遣職員による申告書作成支援件数:1,764名分</p>
事業の 成果	<p>紙媒体で提出される給与支払報告書・年金支払報告書のデータ化処理を外部委託することにより、業務の集中するこの時期における職員の時間外勤務の縮減が図れた。</p> <p>人材派遣により確定申告会場における申告書入力作成のための人員を確保することによって、申告相談対応職員の人員を増やし、申告会場における待ち時間を短縮するとともに、簡易な申告については、翌年度以降納税者自身が自宅で入力して申告書の提出ができるよう誘導を図り、住民サービスの向上に寄与することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>当初賦課業務については、一時期に事務量が大量に発生し、課税処理件数も人口の増加に伴い年々増加し続けているため、季節的ではあるが時間外勤務が常態化している。</p> <p>確定申告は、納税者の多くが毎年必要となる作業であり、申告会場は多数の申告者が訪れるため、状況によっては待ち時間が長いケースもある。また、電子申告の推進を図るうえで、インターネットを利用できない世代や家庭の申告作成についての支援が必要である。</p>
改善案等	<p>課税資料の収集にあたり、光ディスクやeLTAXによる電子データでの提出が増えるよう制度の周知を行いさらなる効率化を図る必要がある。</p> <p>引き続き確定申告書の作成支援のための人材を確保し、納税者自身が自宅で確定申告書の作成と提出ができるよう誘導して申告会場の受付件数の削減と待ち時間の短縮に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,759	3,672	6,213	6,251
	事業費のみ	759	416	1,662	1,700
	事業費一財	759	416	1,662	1,700

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	住民基本台帳ネットワーク事務事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,486	△ 92	0	4,394		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,393	0	0	0	0	4,393
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
2,385	2,008	4,393	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>1. 住民基本台帳ネットワークシステム事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域交付住民票の交付部数:11部 ・転入届の特例(住民基本台帳カードによる転入)件数:25件 ・住民基本台帳カード発行枚数:121枚(累積発行枚数:1,606枚) <p>内運転免許証自主返納者(65歳以上の住民)への無料交付:24枚、顔写真無料撮影:24件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入通知の送受信、戸籍の附票の電気通信回線を通じた送受信件数:3,648件 等 <p>2. 住民基本台帳ネットワーク運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住基ネット運用に係る機器の保守管理 ・住基ネット機器更改に伴う機器賃借(平成26年3月～)
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワークシステム事務(住民基本台帳カード発行事務等)を正確に行うことができた。 ・住基ネット関連機器の保守管理及び機器更改に伴う機器賃借について、財政課と共同で円滑に進めることができた。 ・有効期限が到来する住基カード所持者に対し、通知を送付することで切替案内ができた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワークシステムの正確な管理と適切な運用を継続することが必要である。 ・住基ネットのシステム改修により、マイナンバー制度への円滑な移行を進めることが必要である。
改善案等	<p>京都府や城南戸籍住民登録事務協議会などを通して他市町村との連携を深めつつ、住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用しながら、事務処理能力の向上と円滑な運営に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,480	14,267	19,292	19,173
	事業費のみ	456	2,385	4,393	4,274
	事業費一財	0	2,385	4,393	4,274

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民登録事務事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,930	0	0	11,930		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,926	0	0	0	9,475	2,451
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
14,528	△ 2,602	0	11,926			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明手数料				9,475

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍に関する事務:届出の審査と受理、戸籍の記載、戸籍簿(戸籍総合システム)の管理等 戸籍副本データ管理システム運用開始(平成25年9月～) ・住民基本台帳に関する事務:届出の審査と受理、住民基本台帳及び戸籍の附票の記載・消除・修正、通知等 ・事前登録型本人通知制度(自分の戸籍謄本や住民票の写し等を第三者が取得した時に通知を受ける制度)の運用を開始(平成26年6月～) ・印鑑登録、町民カードに関する事務 (取扱件数) 戸籍関係 届出事件数 1,401件(平成26年度) 住民基本台帳関係 処理件数 3,538件(平成26年) <p>※人口数(外国人住民含む) 平成26年4月1日:37,318人、平成27年4月1日:37,489人</p>
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳及び戸籍の届出、印鑑登録申請等に伴う審査事務、証明発行事務等を正確かつ迅速に処理できた。 ・事前登録型本人通知制度の運用開始により、住民票の写し等の不正請求、不正取得による個人の権利侵害の抑止に努めた。 ・戸籍副本データ管理システム運用を開始し、大規模災害による戸籍の正本と副本の同時滅失を防止する対策を講じた。 ・社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入に向けて、各種研修会への参加や住民基本台帳システム改修などの準備を進めた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの付番通知(平成27年10月)及び平成28年1月から始まる個人番号カード(マイナンバーカード)を、円滑に交付できるようシステム更改や運用体制を計画的に整える必要がある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係課、京都府や城南戸籍住民登録事務協議会などを通して他市町村との連携を深め、かつ、戸籍や住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用し、事務処理能力の向上と円滑な運営に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	29,782	36,010	30,844	30,872
	事業費のみ	11,202	14,528	11,926	11,954
	事業費一財	2,924	4,756	2,451	11,954

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	在留関連事務事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	23	0	0	23		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22	22	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
7	15	0	22			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在留関連事務委託金			22

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在留関連事務等の適正な実施 住民基本台帳における外国人住民数:219名(平成27年4月1日現在) (平成26年実績) ・中長期在留者、特別永住者住居地届出等事務 住居地の届出 35件 特別永住者証明書の交付等 20件 特別永住者証明書の返納等 19件 ・特別永住許可事務 特別永住許可申請等 0件 ・法務省情報連携端末処理件数 法務省通知受信 79件 市町村通知送信 62件
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・入管法、特例法等に基づき在留関連事務を適正に実施することができた。 ・在留カード等の切替手続き漏れを防ぐため、外国人住民へ切替時期を案内する「お知らせサービス」を実施した。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民に対して、新しい在留管理制度についての周知を継続的に実施していく必要がある。 ・特別永住者等が所持している外国人登録証明書のみなし期間の満了(平成27年7月8日)に伴う切替手続き漏れを防ぐため、広報などで周知を図るとともに、手続き未済者へ通知する必要がある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新しい在留管理制度について外国人住民への周知に努め、特別永住者証明書等の切替手続き漏れを防ぐため、切替時期を案内する「お知らせサービス」を継続する。 ・のみなし期間満了に伴う切替手続き未済者へ、再度案内を通知する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,938	7,934	9,296	9,293
	事業費のみ	172	7	22	19
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	総合窓口			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	720	△ 31	0	689		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	687	0	5	0	682	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	81
3,402	△ 2,715	0	687			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明手数料				682
	委託金	市町村事務委任交付金				5

事業決算 概要	<p>「渡り歩きがなく、わかりやすい窓口、時間短縮」などを目的とした総合窓口の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎案内等実施(フロアアシスタントによる総合案内を実施:案内件数 31,593件) ・総合窓口接客支援システム(接客ナビシステム)を活用して、転入、転出などの住民基本台帳に関する届出や婚姻、出生、死亡などの戸籍届出の受付、併せて関連する手続きの受付と書類の授受 ・印鑑登録と町民カードの受付・交付 (取扱件数)印鑑登録:1,290件、町民カード発行:1,207件 ・各種証明書の受付と交付:41,366部 (証明発行件数) 住民票の写し:17,296部、戸籍全部事項証明等:5,285部、 印鑑登録証明:11,758部、税証明:7,027部 など ・円滑な窓口運営を図るため、接遇研修を実施(年1回) ・窓口サービスの向上を目的に、来庁者に対して窓口アンケートを実施(年1回)
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・接客ナビシステムを活用したワンストップ窓口により、住民票や戸籍の異動に伴う各種届出及び手続について、住民の利便性の向上と事務の効率化が図れた。 ・証明書等自動交付機の活用により、窓口の待ち時間の短縮、時間外でも利用できるなどの住民サービスの向上が図れた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービスの向上につながる人材の育成に努める。 ・個人番号カードの交付開始(平成28年1月)に向け、各種証明書の取得など、カードの利活用について検討を重ねる必要がある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇研修や業務研修を実施する。 ・各種研修会等に参加し、個人番号カードの活用について検討する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	38,116	39,585	32,455	32,726
	事業費のみ	1,002	3,402	687	958
	事業費一財	0	2,213	0	958

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	桜が丘・狛田地区証明発行事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,203	△ 79	0	2,124		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,122	0	0	0	2,122	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	81
2,410	△ 288	0	2,122			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明手数料				2,122

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町北部地域:下狛郵便局 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)に基づき下狛郵便局と協定を締結し、各種証明書を交付した(平成15年9月開始)。 住民票の写し 45部、住民票記載事項証明書 5部、印鑑登録証明書 41部(平成26年度) ・町南部地域:精華町住民サービスコーナー(桜が丘地区内) 証明書等自動交付機を1台設置して各種証明書を発行した(平成7年10月開始)。 住民票の写し 1,110部、印鑑登録証明書 1,204部、税証明 166部(平成26年度)
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・町北部地域と南部地域に各種証明書発行拠点を確保することにより、住民サービスの向上が図れた。 ・住民サービスコーナーの土日・祝日の運用及び稼働時間の延長により、利用者の利便性が向上した。
課題・ 問題点	住民サービスの向上のため、町北部地域と南部地域の各種証明書発行拠点を確保維持するとともに、更なる利用促進を図る。
改善案等	証明書の発行利用を促進するため、下狛郵便局と共同で広報周知活動を実施していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,400	7,252	7,272	7,333
	事業費のみ	2,168	2,410	2,122	2,183
	事業費一財	0	316	0	2,183

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		01 選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	267	△ 19	0	248		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	246	0	5	0	0	241
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	246	0	0	246		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在外選挙人名簿登録事務委託金			5

事業決算 概要	選挙管理委員会の事務運営を行った。 ・選挙管理委員会委員報酬(4名) ・出張旅費、参考図書購入、京都府町村選挙管理委員会連合会負担金
事業の 成果	選挙の適正かつ正確な管理執行が図れた。また、府内町村選挙管理委員会の委員等との意見交換や情報収集等に努め、選挙管理委員会の円滑な運営が図れた。
課題・ 問題点	選挙管理委員会事務局体制の強化及び選挙管理委員会における適正かつ正確な選挙の管理執行が必要である。
改善案等	今後においても、府内町村選挙管理委員会の委員等との意見交換や情報収集等により、選挙管理委員会の円滑な運営、適正かつ正確な選挙の管理執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,505	4,377	4,002	4,023
	事業費のみ	244	246	246	267
	事業費一財	244	239	241	267

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		03 衆議院議員選挙費	
事業名	衆議院議員選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	0	13,353	13,353		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,346	0	13,346	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
0	13,346	13,346	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	委託金		衆議院議員選挙費委託金			13,346

事業決算 概要	<p>衆議院解散(平成26年11月21日)に伴う選挙を執行した(12月2日公示・12月14日投票)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町投票率:小選挙区 57.78%・比例代表 57.78% 国民審査 55.79% ・投票管理者等 延べ 75名 ・開票管理者等 8名 ・開票事務従事者 延べ 197名 ・ポスター掲示場設置及び撤去工事 90か所 ・選挙公報配布委託 14,228部 ・投票所入場整理券郵送 28,789通
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	17,102	0
	事業費のみ	0	0	13,346	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		05 知事選挙費	
事業名	知事選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,432	△ 2,844	0	5,588		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,583	0	5,583	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
4,913	670	5,583	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		知事選挙費委託金			5,583

事業決算 概要	<p>知事の任期満了(平成26年4月15日)に伴う選挙を執行した(3月20日告示・4月6日投票)。《平成26年度分》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町投票率: 35.98% ・期日前投票管理者等(平成26年度は5日間)延べ15名 ・投票所(14か所)投票管理者等 42名 ・投開票事務従事者 延べ156名 ・開票管理者等 4名 ・ポスター掲示場撤去工事 90か所
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	9,044	9,339	0
	事業費のみ	0	4,913	5,583	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		06 府議会議員選挙費	
事業名	府議会議員選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,150	△ 2,044	0	4,106		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,101	0	4,101	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
0	4,101	4,101	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		府議会議員選挙費委託金			4,101

事業決算 概要	府議会議員の任期満了(平成27年4月29日)に伴う選挙を執行した(4月3日告示・4月12日投票)。《平成26年度分》 ・町投票率: 41.63% ・ポスター掲示場設置工事 90か所 ・投票所入場整理券郵送 28,673通
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	7,857	0
	事業費のみ	0	0	4,101	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		09 農業委員会委員選挙費	
事業名	農業委員会委員選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,569	△ 3,374	0	195		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	0	0	0	0	194
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
0	194	194	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>農業委員会委員の任期満了(平成26年7月19日)に伴う選挙を執行した(7月1日告示・7月6日投票)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町投票率 無投票 ・選挙長等 4名
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行等に努める。
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行等に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	3,950	0
	事業費のみ	0	0	194	0
	事業費一財	0	0	194	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		01 統計調査総務費	
事業名	統計調査事務経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	204	△ 52	△ 27	125		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	124	0	17	0	0	107
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
117	7	0	124			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		統計調査員確保対策事業委託金			17

事業決算 概要	<p>まちづくりや各種施策の重要な基礎資料となる各種統計が円滑に進められるように啓発を図った。また、各種の統計データを収集し、町統計書「統計で見る『せいかわ』」を作成したほか、ホームページへの掲載を行うなど、町の現状と傾向を示す総合的な資料として利活用の促進を図った。また、統計調査の円滑な遂行のため、登録調査員の登録など調査員確保対策を行った。</p> <p>町登録調査員(平成26年度末時点)27名(うち新規登録者1名)</p>
事業の 成果	<p>記載項目の整理を図り、より見やすい統計書を作成することができた。 各種計画策定、町勢を周知するための資料として利活用することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>年々変化する各種データを幅広く収集し、町の現状と傾向を総合的に示す資料作成や、各種統計の啓発を図る必要がある。社会情勢等による統計調査環境の変化や登録調査員の高齢化に対応するため、調査員の確保に向けた取り組みが求められる。</p>
改善案等	<p>町統計書について記載項目の整理・充実により、統計書の資料的価値を高める。 国勢調査等で従事いただく調査員の中で、今後の他の統計調査員に従事する意思のある者に対し、登録調査員の制度の周知を図り、調査員確保に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	989	2,588	2,489	2,569
	事業費のみ	176	117	124	204
	事業費一財	6	82	107	187

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		02 人口統計調査費	
事業名	人口動態調査事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28	0	1	29		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29	0	29	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
27	2	0	29			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		人口動態調査委託金			29

事業決算 概要	人口動態を調査(厚生省所管指定統計第5号)し、報告した。 平成26年 報告件数(673件) 出生票 274件 死亡票 217件 婚姻票 128件 離婚票 51件 死産票 3件
事業の 成果	人口動態調査システムにより、正確に調査票を作成し報告した。
課題・ 問題点	人口動態調査システムを活用し、正確に調査票を作成し報告する。
改善案等	京都府保健所との連携を深め、引き続き正確な事務処理に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,060	4,150	4,635	4,633
	事業費のみ	28	27	29	27
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		03 工業統計調査費	
事業名	工業統計調査			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	91	△ 18	0	73		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70	0	70	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
58	12	0	70			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		工業統計調査委託金			70

事業決算 概要	<p>経済産業省 経済センサス-活動調査-実施年(5年に1度)の前年度以外、毎年度実施、毎年12月31日現在で調査。 調査員2名 主な調査項目は、事業所の名称及び所在地、従業者数、製造品の出荷額、在庫額など。 従業者4名以上の事業所を対象に実施。</p>
事業の 成果	<p>国や都道府県の施策立案の基礎資料となるだけでなく、民間企業や大学など国民生活の幅広い範囲で活用されている。</p>
課題・ 問題点	<p>本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。</p>
改善案等	<p>実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	799	1,191	1,388	1,328
	事業費のみ	65	58	70	10
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		04 教育統計調査費	
事業名	学校基本調査			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20	△ 2	0	18		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18	0	18	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
18	0	0	18			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		学校基本調査委託金			18

事業決算 概要	<p>学校教育全般に関する最も重要な調査(文部科学省所管・指定統計第13号)を、平成26年5月1日現在で実施した。 調査対象:町内の幼稚園(3園)、小学校(5校)、中学校(3校) 調査結果:京都府から確定数値が公表済み。</p>
事業の 成果	<p>調査の結果は、教育行政上、教育諸問題の検討や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用することができる。</p>
課題・ 問題点	<p>国のオンライン調査システム活用することで、調査効率の向上が求められている。</p>
改善案等	<p>引き続き、各学校等の調査担当者による迅速かつ正確な調査報告の継続を促す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	752	1,151	1,094	1,096
	事業費のみ	18	18	18	20
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		07 経済センサス費	
事業名	経済センサス調査			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	537	0	291	828		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	828	0	828	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	8	820	828	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		経済センサス委託金			828

事業決算 概要	日本全国にあるすべての事業所及び企業を対象として実施される、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と全国の商業(卸売業・小売業)を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し我が国の商業の実体を明らかにする「商業統計調査」を同時に実施。指導員1名。調査員11名。
事業の 成果	調査の結果は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにし、経済諸問題の検討や経済政策、中小企業政策等のための基礎資料として利用することができる。 なお、オンライン回答の導入により、今後、オンライン回答率が9%以上、紙媒体での提出状況が80%以上という基準で国の表彰が予定されており、今回調査の仮集計では府内市町村で唯一の該当となっている。
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,086	1,065	3,080	2,352
	事業費のみ	273	8	828	100
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		08 国勢調査費	
事業名	国勢調査			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	233	△ 14	0	219		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	217	0	217	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
0	217	217	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	委託金	国勢調査委託金				217

事業決算 概要	平成27年10月1日現在で実施する国勢調査における調査区設定作業や調査区修正等を実施した。
事業の 成果	国勢調査の結果は、国や地方公共団体における各種行政施策の策定・推進はもとより、その評価に広く活用され、各種情報基盤の役割を担っている。
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	2,157	15,396
	事業費のみ	0	0	217	13,456
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		09 農林業センサス費	
事業名	農林業センサス調査			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,173	△ 253	0	920		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	919	0	919	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
6	913	919	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		農林業センサス調査委託金			919

事業決算 概要	農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施した。指導員2名。調査員18名。
事業の 成果	調査結果は各種法令に基づく利用や農林業施策に活用することができる。
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	1,063	3,171	2,268
	事業費のみ	0	6	919	16
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		06 監査委員費		01 監査委員費	
事業名	監査委員関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	851	△ 58	0	793		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	790	0	0	0	0	790
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
786	4	0	790			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>監査事務遂行のための必要経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬及び研修等に係る費用弁償(旅費) ・参考図書購入 ・京都府町村監査委員協議会会費
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査、定期監査及び決算審査について、適正な実施ができた。 ・住民監査請求等への適切な対応のため研修等を受研することにより、監査事務の内容を質的に向上させることができた。
課題・ 問題点	より充実した監査事務の執行のため、監査委員事務局体制の強化と監査機能の充実を図る必要がある。
改善案等	監査機能の向上のため、府内外各団体における監査事務に関する情報を収集し、専門性追求のため、各種研修等の受研に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,061	4,917	4,546	4,604
	事業費のみ	800	786	790	848
	事業費一財	800	756	790	788

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人材活用事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	78,000	24,210	0	102,210		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102,209	0	0	0	0	102,209
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
95,330	6,879	102,209	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>職員の時間外勤務手当等の人件費の抑制とあわせて、雇用対策として臨時職員及び非常勤嘱託職員の雇用に係る賃金及び社会保険料等の経費。</p> <p>【実績】</p> <p>○雇用人数:16課51名(前年度:18課55名)</p> <p>国際交流員:1名、電話交換:3名、保健師:3名、総合案内:4名、福祉窓口:1名、社会福祉士:1名、障害福祉相談員:1名、DV相談員:1名、登記事務:1名、その他一般事務:35名</p>
事業の 成果	<p>専門的な業務を中心に非常勤嘱託職員として雇用を促進し、軽度な業務に対しては、幅広く臨時職員を雇用した結果、職員にかかる業務の低減と雇用の創出が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>臨時的業務における雇用について、勤務時間や勤務日数等の募集条件により人材の確保が困難であった。</p> <p>また、雇用機会の創出推進や新規事業等に伴う臨時職員の雇用により、人材活用における経費の増加が見られており、雇用と経費のバランスを考えていく必要がある。</p>
改善案等	<p>臨時職員の登録募集について、雇用創出を推進していくため、引き続き広報誌やホームページ等で周知を図る。また、臨時職員及び非常勤嘱託職員の公募、専門的な知識や経験を持つ国・府・町等の職員OBを活用することで広く人材活用および雇用の創出を図る。</p> <p>雇用と経費のバランスについては、新規雇用だけでなく、既存の非常勤嘱託職員を関係課内で相互活用することにより、経費の削減も図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	76,223	95,330	102,209	85,000
	事業費のみ	76,223	95,330	102,209	85,000
	事業費一財	76,223	93,273	102,209	85,000

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者の医療費助成事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	85,250	△ 6,775	△ 1,610	76,865		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	76,861	0	32,285	0	0	44,576
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
74,908	1,953	0	76,861			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		重度心身障害老人健康管理事業費補助金			9,869
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（障害者医療費助成分）			22,416

事業決算 概要	<p>重度の心身障害児者に対し、医療費助成金を支給した。</p> <p>①重度心身障害者〔後期高齢者医療被保険者〕 【年間(助成対象の3月～翌年2月の1年)平均受給者数、助成件数及び助成額】 234名、7,414件、22,044,362円、1名当たり助成額94,207円/年 府補助対象227名、7,173件、20,327,359円、1名当たり助成額89,548円/年 町独自7名、241件、1,717,003円、1名当たり助成額245,286円/年 【証の交付枚数及び資格の届出件数】288枚、319件</p> <p>②重度心身障害者 【年間(助成対象の3月～翌年2月の1年)平均受給者数、助成件数及び助成額】 378名、8,824件、53,794,798円、1名当たり助成額142,314円/年 府補助対象260名、6,489件、44,799,387円、1名当たり助成額172,305円/年 町独自118名、2,335件、8,995,411円、1名当たり助成額76,232円/年 【証の交付枚数及び資格の届出件数】440枚、499件</p>
事業の 成果	<p>健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金の適正な支出をすることにより、対象者の経済的負担の軽減が図れた。</p> <p>一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。</p> <p>1名当たり助成額123,920円/年(種類別扶助費合計/種類別平均受給者数合計) 勸奨案内の申請率(年次一括処理分)95%</p>
課題・ 問題点	<p>重度の障害のために医療措置の重要度が高い方に係る医療面からの経済的支援として今後も事業の継続が必要である。</p>
改善案等	<p>関係他課との連携をとりながら、広報誌やホームページの活用等により対象者に対して制度の周知並びに申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して適切な事務処理に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	106,681	79,980	82,235	86,592
	事業費のみ	97,287	74,908	76,861	81,218
	事業費一財	54,201	42,222	44,576	47,050

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	178,096	△ 177	0	177,919		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	177,918	11,919	80,889	0	0	85,110
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
163,219	14,699	10,999	166,919			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			11,919
	府負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			80,889

事業決算 概要	<p>国民健康保険事業の安定した財政運営を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤安定制度等分 123,743,899円 ・国保財政安定化支援事業分 10,999,000円 ・人件費分 25,057,261円 ・事務費分 8,713,452円 ・出産育児一時金分 6,401,482円 ・精神結核医療付加金分 3,003,278円
事業の 成果	国民健康保険事業の安定した財政運営を図ることができた。
課題・ 問題点	平成25年度の税率改正以降、国民健康保険事業については一定の収支改善を図ることができたが、依然として医療費の増加が続いており、国民健康保険事業の財政基盤を安定させるために、今後も引き続き繰出しが必要である。
改善案等	国民健康保険事業特別会計の収支状況の推移、国民健康法等の改正による影響などをみながら、今後も引き続き適正な執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	155,744	164,856	178,443	198,007
	事業費のみ	152,696	163,219	177,918	197,482
	事業費一財	77,530	82,426	85,110	96,577

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	社会福祉推進事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,171	△ 230	△ 1,153	9,788		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,787	0	100	0	1,626	8,061
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
9,188	599	636	9,151			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			40
	委託金		援護事務交付金			16
	委託金		自衛官募集事務委託金			44
	貸付金元利収入		くらしの資金貸付金償還金（現年調定分）			1,361
	貸付金元利収入		くらしの資金貸付金償還金（滞納繰越分）			212

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業の推進に必要な事務費を支出した(出張旅費、コピー代、事務消耗品調達費、各種法令通知集ほか) ・各種団体(身体障害者協議会、遺族会、社会福祉協議会)へ補助金として助成を行った。 ・疾病、失業、不慮の事故等により、緊急に生活資金が必要な世帯に対して、くらしの資金の貸付を行った。 貸付件数:平成26年度 18件、平成25年度 18件、平成24年度 27件、平成23年度 31件、平成22年度 27件、平成21年度 26件 ・身体障害者協会総会 6月14日 24人参加 ・遺族会総会 4月17日 11名 研修 7月8日 京都霊山護国神社 26人参加 ・社会福祉協議会補助対象者職員給料分(事務局長、福祉活動専門員、福祉サービス利用援助事業専任員、ボランティアコーディネーター) ・災害時要配慮者登録申請の案内を未登録対象者4,960世帯(6,466人)に対して送付した。 ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」において、住民のこころの健康状態把握の一助とした。
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの資金貸付は、貸付時に理由等を詳しく聞き取り、また返済についても貸付時に計画的に取り組むことができ、世帯の経済的自立と生活意欲の促進に寄与することができた。 ・災害時要配慮者登録数が1,277人から2,409人に増加し、災害時の要配慮者数の把握を大幅に進めることができた。 ・「こころの体温計」の人口に対するアクセス数の割合が全国でもトップクラスの値となっている。
課題・ 問題点	<p>今後においても、計画的・効果的な経費執行による継続実施が必要である。 災害時要配慮者登録やこころの体温計の広報啓発を継続的に進める必要がある。</p>
改善案等	<p>各種団体と協議をしながら、今後においても必要に応じ、経費節減努力を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,003	14,236	19,051	20,110
	事業費のみ	9,499	9,188	9,787	10,846
	事業費一財	7,730	7,410	8,061	8,883

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	戦没者追悼式			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	273	△ 26	52	299		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	264	0	0	0	0	264
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
247	17	0	264			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>326柱の精華町出身戦没者の御霊に対し、追悼の誠をささげ、平和の誓いを新たにするために平成26年10月29日、地域福祉センター「かしのき苑」において、追悼式を挙行了。</p> <p>参列者 平成26年度 123名(うち遺族68名) 平成25年度 118名(うち遺族76名) 平成24年度 123名(うち遺族82名) 平成23年度 118名(うち遺族73名) 平成22年度 128名(うち遺族72名)</p> <p>会場内に祭壇を設置、参列者の送迎を大型バス、マイクロバス、中型バスの3台で、町内を巡回した。</p>
事業の 成果	先の大戦で尊い命を失われた戦没者の霊を慰め、遺族の慰謝激励をはかり、歴史的経過のある事業を継続実施することができた。
課題・ 問題点	戦没者の遺族(妻、子、兄弟)の高齢化などにより、年々、遺族の参列者が減少の傾向にある。今後も遺族関係者の減少により、式典等の実施内容の検討が引き続き必要である。
改善案等	歴史的経過のある大切な事業を後世に伝えていくため、経費の適正化を図りながら、遺族会等の関係機関と調整をする。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,070	2,870	2,952	2,982
	事業費のみ	234	247	264	294
	事業費一財	234	247	264	294

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	民生委員・児童委員活動費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,789	0	△ 213	5,576		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,576	0	3,680	0	0	1,896
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	5,603	△ 27	0	5,576		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		民生委員・児童委員活動費負担金			3,680

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員協議会に対して、地域福祉推進の担い手として住民の立場に立ち、必要な援助や相談、行政とのパイプ役としての活動、管内、管外研修等に対して助成を行った。 ・総会1回、定例会10回、小学校区部会、広報部会、役員会を適宜開催した。 ・平成26年度は、民生児童委員活動強化モデル事業に取り組み、民生児童委員の支援員として4名と3団体に委嘱を行った。
事業の 成果	民生児童委員の活動の一つとして、夏の熱中症対策等の見守りに関しては、ひとり暮らし高齢者(昼間独居含む)を中心に、きめ細やかな訪問活動を実施することができた。
課題・ 問題点	本町の民生児童委員は62名定数ではあるが、事情により3名が欠員となっている。しかしながら、町と住民とのパイプ役としての役割についてはそれをカバーするような十分な成果を果たすことができている。今後の人口増や配慮を必要とする方の増加により、民生児童委員の果たす役割は大きく、今後も委員の増員を図りながら、活動の充実が必要となってきている。
改善案等	今後も民生児童委員の果たす役割はますます大きくなっていくが、その分、負担も大きくなっていく。そのため、民生児童委員の負担を少しでも減らせるように、より効果的に支援員制度を活用していくことが必要になる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,008	11,031	11,595	11,786
	事業費のみ	5,469	5,603	5,576	5,767
	事業費一財	1,844	1,939	1,896	1,954

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	福祉人材・ボランティア育成支援事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	900	△ 2	△ 433	465		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	465	0	32	0	230	203
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
246	219	0	465			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			32
	財産運用収入		各種基金利子			40
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			190

事業決算 概要	<p>ボランティア養成講座として、手話ボランティア養成講座(午前コース・入門編)を開催し、19名(16名修了)の参加があり、5回の講座を開催した。</p> <p>福祉人材支援策として、介護従事者資格取得(介護職員初任者研修課程修了者)に対する助成(上限40,000円)の申請が7件あり、7名に助成した。</p> <p>職員の自殺予防対策に対する意識向上のため、全職員を対象としたゲートキーパー養成講座を実施した(3年計画の2年目)。今年度受講者82名</p>
事業の 成果	<p>養成講座終了後、講座参加者19名のうち2名について、手話サークルに加入され、技術の向上に努められるとともに、町内等の福祉事業等に参加され、活躍されている。</p> <p>ゲートキーパー養成講座を実施することにより、自殺予防対策に対する意識向上が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>実施している講座や支援策は、社会全体で必要とされている高齢者や障害のある方等の福祉支援の一翼を担っており、引き続き、内容と周知を検討する必要がある。</p> <p>養成講座終了後、半数程度のサークル加入があったものの、子育てや介護等の理由から定着が図れなかった。</p>
改善案等	<p>講座の開催や資格取得支援に関する広報等の周知を徹底する。養成講座終了後のサークルへの定着化を図る施策を検討する必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,551	1,500	2,530	2,865
	事業費のみ	425	246	465	800
	事業費一財	225	246	203	350

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉計画事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,316	△ 27	△ 285	1,004		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,004	0	0	0	900	104
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
7,235	△ 6,231	0	1,004			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			900

事業決算 概要	<p>「世代をこえて安心して住めるまちをめざして」を理念として策定した地域福祉計画に基づき、住民組織である「せいか地域福祉ドットコム」（平成23年度設立）が中学校区別に地域の実情に応じた具体的な実践活動を進める一方、地域福祉推進ネットワーク会議（平成21年度設立）により計画の進行管理を行った。</p> <p>若葉ウォーキング(5/11)、さわやかヘルプ事業(7月より本格運用開始:除草、ゴミ出し等)、コスモスマつり(10/18)、担い手の集い(1/24)、環境美化活動(各校区)等の事業を実施した。</p> <p>これらの成果を報告するため、昨年度に引き続き、せいか祭りで「広報ブース」を設け、住民に周知を図った。</p>
事業の 成果	第2次計画を踏まえ、各中学校区ごとの福祉課題を掘り起し、問題点の把握が進み、各校区の実情を踏まえた施策が展開される一方、中学校区別の地域福祉団体間の情報の交換や共有化が進んだ。
課題・ 問題点	各中学校区ごとに事業が推進されているが、校区の地域性等により地域連携や人材づくり、さらには安定的な運営基盤の確保が課題である。
改善案等	計画の実現に向けて、実施計画と位置づけられている社会福祉協議会策定の地域福祉活動計画と一体的に計画の進行管理ができる体制を整える必要がある。 校区ごとの進捗状況等、地域住民に対して広報等を行うとともに、先進事例の研修等が必要である。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,053	12,663	3,692	3,950
	事業費のみ	1,481	7,235	1,004	1,262
	事業費一財	1,191	2,354	104	362

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,105	0	0	1,105		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,105	0	0	0	0	1,105
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
1,105	0	1,105	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>就労が困難な知的障害者の社会参加活動を行い自立を図ることを目的とした授産施設(平成10年度完成)の建設資金の償還元金を利用対象区域の行政機関(旧山城町、旧木津町、精華町)で分担した。平成10年に当該施設を建設し地域の障害者福祉に貢献した法人に対し、経済的支援を行うことによりその施設の運営を円滑にし今後の障害者福祉の発展を図るため実施した。</p> <p>借入金 79,000千円のうち、補助対象基準額55,000千円、本町分22,099千円</p> <p>期 間 平成11年度～平成30年度</p> <p>平成27年3月末現在施設利用者 23名(施設定員40名 登録45名)</p>
事業の 成果	相楽デイセンターは、山城南圏域における障害者支援の中心的役割を担っており、本町に居住するマンツーマン対応が必要な重度の障害者支援において不可欠な存在となっている。
課題・ 問題点	利用定員を増加させることが困難であり、受け入れ人数に限界がある。 今後通所支援の必要な在宅の重度障害者支援への対策が必要である。
改善案等	定員を超える利用者が登録しているため、受け入れ人数に限界はあるが、今後、通所支援の必要な、特に重度の障害者支援の不足の対策が必要である。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,776	1,751	1,770	1,770
	事業費のみ	1,105	1,105	1,105	1,105
	事業費一財	1,105	1,105	1,105	1,105

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者在宅生活推進事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	34,803	△ 544	△ 204	34,055		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,896	0	40	0	0	33,856
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
34,125	△ 229	0	33,896			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		重度障害児(者)在宅生活支援事業補助金			40

事業決算 概要	<p>地域で暮らす障害者に対し在宅生活を支援する施策を講じ、誰もが住み慣れた地域で生活していける社会の実現を目的とした各種事業を展開した。</p> <p><心身障害者福祉手当> 対象者(18歳以上の、身体障害者手帳1、2級所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者に1か月3,000円の福祉手当を支給した。(4か月分×年3回)支給件数述べて2,104件</p> <p><障害児者移送サービス事業> 350円×2,325単位=813,750円 1単位30分 車両リース代:307,200円(相楽) 470,400円(社協) 294,516円(そら) 月平均利用者数約50名</p> <p><障害者福祉タクシー運行事業> 外出困難な障害者に対するタクシー料金等の一部助成 交付冊数463冊(1冊12,000円) <障害者の相談窓口の開設> 開設回数12回,相談件数15件(身体障害者相談員2名、知的障害者相談員1名、こころの健康推進員2名) <療養教室> 相楽1市4町村共同事業 平成26年度利用者数 前期15名・後期15名</p>
事業の 成果	<p>心身障害者福祉手当の延べ支給件数は平成25年度実績(2,064件)より40件増加した。</p> <p>障害者福祉タクシー運行事業の利用券交付冊数は、障害程度が軽度の対象者の見直しを行ったため、昨年度(523冊)より60冊減少した。この見直しに伴い約600,000円の削減となった。</p>
課題・ 問題点	<p>福祉タクシーの対象者見直しにより一時的に対象者は減少したが、現状では障害者手帳の申請が増加していることから福祉タクシー、福祉手当ともに対象者が年々増加している傾向にある。</p>
改善案等	<p>支出額が年々増加しているため、今後、適正かつ効率的な対策を講じる必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	39,389	39,030	39,380	41,979
	事業費のみ	34,072	34,125	33,896	36,495
	事業費一財	34,032	34,086	33,856	36,460

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者助成事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,116	0	279	1,395		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,395	0	0	0	0	1,395
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
1,303	92	0	1,395			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>・障害者施設通所交通費助成 町外の障害者施設に公共交通機関を利用して通所する障害のある方に対し、交通費の半額を助成(1か月上限10,000円) 支給人数35名 平成27年度より障害者在宅生活推進事業へ移行</p> <p>・補装具自己負担補助事業 本事業は25年度をもって廃止したが、平成25年度補装具支給決定分の自己負担額の補助金支給申請について、平成26年度中に申請をした分についてのみ支給。 1件</p>
事業の 成果	<p>各種の助成により、障害のある方や、そのご家族の経済的負担を軽減できた。 補装具自己負担補助事業について、対象者が課税世帯で、国・府制度で一定減免が図られているため廃止した。約360,000円の削減。</p>
課題・ 問題点	<p>障害者施設通所交通費助成については、障害者施設に通う障害のある方が増えているため、支給対象者が増加傾向にある。</p>
改善案等	<p>障害者施設通所交通費助成は、施設通所者の一般就労を促進し、町内の事業所に対して、新たな受け入れを促す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,746	6,208	4,545	0
	事業費のみ	1,429	1,303	1,395	0
	事業費一財	1,429	1,303	1,395	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	自立支援給付事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	514,249	72,772	6,373	593,394		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	593,345	287,039	148,175	0	952	157,179
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	530,225	63,120	3,250	590,095		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		障害者自立支援給付費国庫負担金			269,668
	国庫負担金		障害者自立支援医療費国庫負担金			17,231
	国庫補助金		障害者地域生活支援事業国庫補助金			140
	府負担金		障害者自立支援給付費府負担金			136,843
	府負担金		障害者自立支援医療費府負担金			9,312

事業決算 概要	<p>障害児・者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行いその福祉の増進を図った。自立支援認定審査会開催 開催回数11回 医師意見書作成41名分 認定調査委託6名分介護給付費・訓練等給付費(在宅におけるヘルパー派遣、施設入所・通所、グループホーム等に係る費用)受給者証交付数 214名(平成27年3月利用対象受給者証交付者数)</p> <p>児童発達支援と放課後デイサービス事業にかかる受給者証交付数104名(平成27年3月利用対象受給者証交付者数)(町内新規開設事業所(2か所):療育すぺーすノア(定員10名)、NPO法人そら「Libra(りぶら)」(定員10名))</p> <p><自立支援医療(更生医療)費>給付決定者数 78名 <自立支援医療(育成医療)費>給付決定者数 10名 <自立支援医療特別対策費>給付決定者数(呼吸器) 3名(ぼうこう及び直腸) 2名 <障害者・障害児補装具交付費>申請件数 87件 <障害者福祉サービス等利用支援>補装具費利用者負担緩和事業 対象者延人数 12名 自立支援医療利用者負担緩和事業(更生医療) 対象者延人数 426名</p>
事業の 成果	<p>新規利用者や区分認定更新者の障害支援区分認定を計画的に実施できた。</p> <p>障害福祉サービス等の利用者について、相楽地域障害者生活支援センターと連携しながら、サービス利用計画の作成を行った。また、障害支援区分認定調査を相楽地域障害者生活支援センターへ委託することにより、新規利用者へのサービス利用計画を作成しながら、実態にあった支給決定が可能となった。</p>
課題・ 問題点	<p>国の臨時特別対策により、事業所救済措置である特別対策費が今年度も継続して実施されたこと、サービス利用実績の増加などにより扶助費の支出が増大した。また、放課後デイサービスの事業所が、町内にも2か所開所したほか、近隣でも増えており、利用児童が急増している。</p> <p>サービス利用計画を作成できる事業所が町内に1箇所しかなく、対象者の増加に対し対応が出来ず、児童の一部においてセルフプランでのサービス利用計画を作成行い対応している。</p>
改善案等	<p>適正な支給決定を実施できるよう、サービス利用計画の作成、聞き取り調査及びケース会議などを通じ状況把握と利用者との調整を綿密に行う。</p> <p>町内で、サービス利用計画を作成できる事業所は1箇所しかなく、府の相談支援研修を受講してもらうなど、支援者の養成に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	481,771	536,936	600,920	575,532
	事業費のみ	476,365	530,225	593,345	567,957
	事業費一財	111,464	138,016	157,179	144,632

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域生活支援事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	56,217	△ 320	1,474	57,371		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	57,269	14,544	7,270	0	0	35,455
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
55,452	1,817	0	57,269			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		障害者地域生活支援事業国庫補助金			14,544
	府補助金		障害者地域生活支援事業府補助金			7,270

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者日常生活用具給付(給付実績 138件) ・障害者自動車運転免許取得(支給決定者 1名) ・障害者自動車改造(支給決定者 1名) ・障害者移動支援(支給決定者数 139名) ・障害者一時支援(支給決定者数 95名) ・障害児者ふれあいのつどい事業(10月26日(日)開催・総参加人数 445名) ・聴こえのコミュニケーション事業 手話通訳者設置(派遣回数 21回) 手話奉仕員養成 ・障害者日常生活訓練・指導事業:委託先-NPO法人プラッツ。内容-精神障害者を対象とし、グループワーク等により社会復帰の促進と日常生活上の向上を図った(実施回数21回、参加者延べ85名) ・障害者相談支援事業(1カ所 相談件数 1,956件) ・地域活動支援センター(1カ所 利用回数 133件)
事業の 成果	障害のある方々が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活や社会参加を営むことができるよう障害福祉サービスの増進が図れた。障害者相談支援事業では、地域の障害のある方やその家族に対し必要な情報提供や助言を行うことで福祉の向上と精神的負担の軽減等を図れた。
課題・ 問題点	利用者及びサービス利用量の増加に伴い地域生活支援事業全体の支出は増えているが、地域生活支援事業補助金が統合補助金であり、事業執行額に対し補助金の金額が少なく町の負担が大きい。特に、障害者の移動の保障といった観点からも障害者移動支援については国・府の義務的経費事業となる障害者福祉サービスに含まれるべきであると考えます。
改善案等	国・府の動向を注視し、補助金の増額に向けての要望等に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	52,812	60,357	63,215	66,133
	事業費のみ	47,495	55,452	57,269	60,187
	事業費一財	25,358	33,456	35,455	21,033

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者基本計画・障害福祉計画事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,743	0	△ 252	1,491		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,491	0	0	0	0	1,491
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
81	1,410	1,296	195			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>平成27年度から平成29年度を計画期間とする第4期精華町障害福祉計画を策定した。精華町から利用者がある相楽圏域及び周辺地域の主な事業所(10法人)を対象として、現状や今後の事業の展望等を把握することを目的としてヒアリング調査を行い、今後3年間のサービス見込量を算出した。</p> <p>精華町地域障害者自立支援協議会では、障害福祉計画などの進行管理などを担っていることから、障害福祉計画策定にあたり、意見聴取を行った。日頃、町と協働して障害児者の相談内容に応じ、個々の利用計画を作成し、有効な福祉サービスができるよう障害者生活相談支援事業を行っている社会福祉法人相楽福祉会「相楽地域障害者生活支援センター」において、協議会の運営を行った。</p> <p>全体会2回 住民参加部会2回 権利擁護部会6回</p>
事業の 成果	<p>権利擁護部会において、障害者虐待防止についての勉強会、司法書士を招いての成年後見制度の勉強会を開催した。</p> <p>住民参加部会において、精華町防災訓練に参加予定した。9月25日、危機管理室の協力によりHUG(避難所運営ゲーム)訓練を行った。</p>
課題・ 問題点	<p>山城南圏域自立支援協議会との連携(事業所連絡部会における学校卒業後の進路対策)やその役割分担について引き続き協議していく必要がある。</p> <p>部会活動の課題の見直し及び活性化を図る必要がある。</p>
改善案等	<p>圏域自立支援協議会との連携を図り情報共有することにより、課題解決を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,447	2,933	4,412	3,164
	事業費のみ	1,408	81	1,491	243
	事業費一財	1,408	81	1,491	243

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉情報バリアフリー構築事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	166	0	△ 117	49		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	49	0	0	0	0	49
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
42	7	0	49			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	平成22年度に開発したICT技術(京都府・市町村共同統合型地理情報システム、ユビキタスucodeQR、ライブカメラ・電子会議システム等)を活用した利用者目線での福祉関連情報発信・交流サービスシステムに関して、同事業運営協議会へ概要説明及び今後の事業運営について協議した。
事業の 成果	本事業を通じてITスキルを身に着けた障害のある方が26年度に3名が一般就労することができた。ホームページ「はーとふるナビ」のリニューアルを行い、利便性の向上を図った。
課題・ 問題点	情報のアクセス数やシステム構築に伴う雇用創出等を毎年検証することになっている運営協議会が、26年度に終了することから、今後の「はーとふるナビ」のサイト運営の管理方法等の協議が必要である。
改善案等	アクセス数の向上をめざし、バナー広告を獲得することにより、運営資金の確保を目指す。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,771	764	2,737	0
	事業費のみ	49	42	49	0
	事業費一財	49	42	49	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	02 男女共同参画					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	男女共同参画社会推進事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,924	△ 380	0	3,544		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,540	0	0	0	0	3,540
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
1,343	2,197	2,009	1,531			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>男女共同参画社会の実現に向け、住民対象講座や講演会、職員研修を実施。窓口相談や委託による相談事業を実施。第2次男女共同参画計画策定の内容を中心に審議会を開催し、計画的な推進を図った。</p> <p><啓発>①精華町人権・男女共同参画講座 46名参加 ②精華町男女共同参画推進会議・精華町課長等協議会合同研修 31名参加 ③男女共同参画講座 32名参加 ④啓発展示 ふれあいまつり、男女共同参画週間、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に実施。⑤街頭啓発 町内商業施設2か所で啓発物品配布及びパープルリボンプロジェクト実施 配布数:しおり1,000枚、京都府物品600個</p> <p><相談事業>家庭支援総合相談(家庭こころの相談室)事業 月4回:年間48回実施 相談内容別延べ件数:249件 利用人数:60名:60組</p> <p><計画の推進>精華町男女共同参画審議会 審議会委員:13名 開催回数:6回 第2次男女共同参画計画策定</p> <p><住民との協働>女性指導者養成研修助成 京都府女性の船研修参加者に対して、研修参加費の一部助成を実施。助成実績:1名</p>
事業の 成果	<p>住民が親しみやすく、興味ある題材での講座を実施し、より多くの方を対象に啓発を試みた。啓発展示では、参加型展示の企画や立体工作物などで展示方法を工夫した。男女共同参画ミニ通信を広報誌華創とホームページに毎月掲載し、啓発を強化した。入札参加資格審査申請時に男女共同参画推進アンケートを実施し、男女共同参画に関する施策の啓発を行った。DV被害者相談を強化し、DV事案に関する庁内関係各課と木津警察署による関係者会議を開催し連携に努めた。新たに男性相談カードを作成し、庁舎男性トイレに設置した。</p>
課題・ 問題点	<p>男女共同参画の根本的考え方の浸透について啓発を図り、国・府・町の具体的取り組みと、その意義の啓発が引き続き必要。町全体で男女共同参画の意識を持って施策の推進に当たるため、職員研修の継続と充実が必要。増加するDV被害者支援の強化と、窓口支援に係る問題整理と解決に向けた庁内連携と被害者支援に係る外部機関との連携強化を図るための仕組みが必要。</p>
改善案等	<p>国・府・町の男女共同参画に係る施策の啓発のため、わかりやすい広報、情報伝達を工夫し、継続実施する。</p> <p>精華町男女共同参画審議会の開催により、第2次男女共同参画計画の推進を図る。</p> <p>DV被害者や同伴児童の相談支援のための庁内外の関係機関を含むネットワーク会議の設置。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,958	11,554	15,845	13,919
	事業費のみ	1,270	1,343	3,540	1,614
	事業費一財	1,270	1,343	3,540	1,614

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,328	△ 114	0	1,214		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,212	0	45	0	0	1,167
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
1,198	14	0	1,212			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	委託金		人権啓発活動委託金			45

事業決算 概要	<p>同和問題をはじめとする人権侵害などあらゆる人権問題の解決に向けて、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、住民や町職員の人権意識の向上を図るため、街頭啓発や人権相談、人権の花運動等の各種啓発活動を実施した。また、人権擁護委員や相楽地区保護観察協会、山城人権ネットワーク推進協議会等関係団体とも連携を図り、各種啓発活動に努めた。</p> <p><啓発事業>(主催:山城人権ネットワーク推進協議会) 2015山城人権フェスタinながおかきょう 平成27年2月7日(土) 長岡京記念文化会館 約1,300名 記念講演 鎌田實さん 講演会『「がんばらない」けど「あきらめない」 ～命・人権・絆・生きがいを考える～』 子ども映画上映会『怪盗グルーのミニオン危機一髪』 <街頭啓発> 実施回数:2回(8月、12月) 町内4駅改札口 参加者数:48名 <人権相談> 実施回数:15回 相談件数:15件 <人権の花運動> 実施校:精北小学校 <職員研修> 研修参加等回数:10回 参加者:61名</p>
事業の 成果	<p>広く機会を捉え、地道な啓発事業等を展開することで、一般向けに人権問題に対する理解と認識を深めるための契機と機会の提供を図ることができた。</p> <p>また、精華町人権教育・啓発推進計画に基づき、様々な機会を通じた人権教育・啓発を推進するとともに、各関係機関や団体の活動とも連携し、人権意識の高揚を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>ヘイトスピーチやインターネットでの書き込みによる差別事象や戸籍謄本等の大量不正取得事件、児童虐待やDV被害等、多岐にわたる人権侵害事象が各地で発生しており、その問題は根深く深刻な社会問題にもなっている。本町も決して例外ではなく、身近な問題としてとらえる必要がある。</p>
改善案等	<p>啓発活動は、地道な日々の積み重ねが必要なことから、多角的な視点により、広域的かつ効率的な啓発活動を展開することで着実に効果が得られるような手法研究に取り組む。</p> <p>また、各種事業の継続と活性化を図るため、山城人権ネットワーク協議会や人権擁護委員、相楽地区保護観察協会等の関係機関・団体等との連携と情報交換を促進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,823	7,527	8,013	8,102
	事業費のみ	1,207	1,198	1,212	1,301
	事業費一財	1,157	1,148	1,167	1,234

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費			01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発推進委員会運営事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,237	△ 86	0	1,151		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,149	0	566	0	0	583
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
1,207	△ 58	0	1,149			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			566

事業決算 概要	<p>人権問題に関する住民の理解と人権尊重思想の普及、高揚を目的に以下の事業を実施した。</p> <p>【精華町人権・男女共同参画講座】実施日:8月12日、講師:小崎恭弘さん、演題:「ワーク・ライフ・バランス～これからの時代の男性の生き方～」、入場者数:46名</p> <p>【精華町人権展2014】期間:11月28日～12月10日、①子育て支援講演会(人権講座)[後援](11月28日)、入場者数97名 ②特設人権ぶらざ、内容:町内小中学生が描いた人権擁護啓発ポスターの展示、展示期間:11月28日～12月10日、展示数:152作品</p> <p>【精華町人権シネマサロン】実施日:2月14日～15日、上映作品:「アナと雪の女王」、入場者数:1,936名、2日間全6回上映</p> <p>【人権啓発新聞】①折込作業委託(8月・1月発行分)、請負者:NPO法人ソーシャルアクション・パートナーシップ無限園、委託内容:新聞の二つ折り作業、梱包等 ②発行部数:12,500部(8月)12,500部(1月)、発行:山城人権ネットワーク推進協議会、配布先:住民(各戸配布)、人権啓発推進委員関係団体、小中学校、町職員等</p>
事業の 成果	<p>・人権講座や人権シネマサロンでは、人権啓発のきっかけづくりとして、多様な内容に取り組み、広く効果的な啓発活動ができた。また、要約筆記や託児体制を整えることで、誰でも参加しやすい環境づくりに取り組んだ。参加者アンケートについて、簡易化を図ることでより多くの回答が得られ、次回への取り組みに向けて参考となった。</p> <p>・精華町分の記事も掲載している人権を考える情報誌「jinken」を各戸配布し、各市町村の取り組みや人権問題全般について、広く周知できた。</p>
課題・ 問題点	<p>人権講座等の啓発事業を開催して、住民に人権について考えてもらうきっかけを作るためには、何よりも多くの住民に参加してもらう必要がある。そのためには開催日時や講師、テーマの選択が非常に重要であり、多くの住民が興味関心を持ち、参加しやすい日時を設定するなど、誘客効果のある取り組みを各事業ごとに計画する必要がある。</p>
改善案等	<p>人権講座の実施において、様々な年齢層の参加者を得るために、他課の取り組み等に協力し、住民の人権意識について考えるきっかけを作る。また、講演後のアンケート結果や近隣自治体等の活動から積極的に情報を収集し、より魅力的で参加したくなる取り組み(イベント)を研究し実践する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,252	7,308	7,933	7,948
	事業費のみ	1,165	1,207	1,149	1,164
	事業費一財	585	605	583	582

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費		01 社会福祉総務費		
事業名	社会を明るくする運動事業		所管課等	住民部・人権啓発課		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	118	△ 7	0	111		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	110	0	0	0	0	110
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	108	2	0	110		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称			財源充当金額	

事業決算 概要	<p>地域社会における犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生に理解を深めて、それぞれの立場において力を合わせて犯罪のない地域社会を築こうと取り組まれている全国的な運動である「社会を明るくする運動」の強調月間(7月)を中心に、社会を明るくする運動精華町推進委員会を組織して各種啓発事業を実施した。</p> <p>(1)街頭啓発 日時:7月1日、参加者:精華町推進委員会委員34名、場所:町内4駅改札口</p> <p>(2)ミニ集会 ①相楽地区更生保護女性会山田荘地区 日時:7月15日、参加者:21名、場所:乾谷集会所 ②相楽地区更生保護女性会川西地区 日時:7月24日、参加者:22名、場所:精華町役場</p> <p>(3)広報啓発活動 町広報誌に関係記事掲載(華創6月号、7月号、8月号) 懸垂幕掲揚(役場庁舎1か所) ポスター掲示(町内各地区掲示板等) のぼり旗設置</p>
事業の 成果	<p>社会を明るくする運動の主旨やスローガンである「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」を、精華町推進委員会による街頭啓発活動や保護司会の協力によるのぼり旗の設置やポスター掲示等の各種啓発活動によって、幅広くアピールすることができた。また、関係機関や団体等と連携してミニ集会等を開催することにより、参加者の人権意識の高揚と犯罪予防活動に寄与することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>更生保護は、犯罪や非行といった反社会的な行為をなした者に対して、社会の中での立ち直りを導き、再犯や非行を防ぐ仕組みである。その活動主体は、保護司など多くのボランティアに支えられている現状があり、「社会を明るくする運動」により、社会に暮らす多くの人が関わることで成立する更生保護の周知が不可欠である。国では「更生保護の日」である7月1日から1か月を「社会を明るくする運動」強調月間と定めており、本町でも強調月間を中心に引き続き各種啓発活動を続けていく必要がある。</p>
改善案等	<p>犯罪や非行のない地域づくりのために、精華町推進委員会の中心メンバーである保護司会や更生保護女性会とともに、地域の全ての人が、それぞれの役割と立場で関わっていきけるよう啓発活動に取り組み、一人ひとりが社会を明るくする運動に参加できる機会を提供する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,935	2,634	6,816	6,824
	事業費のみ	109	108	110	118
	事業費一財	109	108	110	118

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権センター運営事業(隣保館事業)			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,797	1,988	0	5,785		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,780	3,402	1,236	0	295	847
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
5,076	704	3,402	2,378			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)				3,402
	使用料	人権センター用地使用料				6
	使用料	町営駐車場使用料				284
	府補助金	隣保館運営費補助金				1,236
	雑入	公衆電話利用料・手数料				5

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センター(交流会館)の施設管理運営及び地域福祉の推進や自立支援のため、各種相談事業を実施した。併せて、人権問題の早期解決に向けて、住民相互の理解を深めるため、住民の交流促進に努めた。 ・人権センター交流会館の耐震補強を行うための耐震補強計画及び実施設計業務を実施した。(平成27年度に耐震改修工事を実施する。) ・人権センター専用駐車場門扉等の修繕を行った。 ・町営駐車場の維持管理に努めるとともに、路上駐車防止対策として町営駐車場の利用促進を図り、適正管理を行うため、除草作業と高木剪定を行った。また、町営駐車場の管理運営については、地域の実情を把握し安全対策を高めるため、地元自治会へ継続して委託を行った。 ・隣保館関係各種協議会が開催する職員等の研修会・講習会へ積極的に参加し、職員の資質の向上や隣保事業の推進を図った。
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就労や福祉、生活困窮等の各種相談窓口の運営により、住民の福祉の向上や自立支援に寄与できた。 ・各種協議会が開催する職員等の研修会に積極的に参加することにより、職員の資質の向上や人権意識を高めることができた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権と福祉のまちづくり」を目指すコミュニティの形成のため、また、住民の生きがいと健康づくりのために、今後も、各種相談事業や交流促進事業を継続して実施していく必要がある。また、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発・住民交流等の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、同和問題をはじめとする人権問題の解決、地域住民の福祉向上や周辺地域との一層の交流促進を目指し、隣保事業の充実と推進を図ることが必要である。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民交流を促進するために、情報周知を徹底するとともに、関係機関等との連携や協力体制を強化することで、効果的な事業実施を図る。 ・施設の耐震補強と併せて、施設の機能向上やバリアフリー化、施設維持管理経費の縮減等を図るため、施設内の老朽箇所計画的な改修改善に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	16,514	19,798	13,355	10,484
	事業費のみ	2,335	5,076	5,780	2,909
	事業費一財	1,407	3,946	847	857

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費			01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流促進事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	393	△ 2	0	391		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	391	0	289	0	6	96
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
415	△ 24	0	391			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			289
	雑入		各種教室等個人負担金			6

事業決算 概要	<p>・文化活動や住民相互の理解と交流を促進し、様々な人権問題の速やかな解決に資するため、各種教室事業を実施した。</p> <p>【書道教室】対象者:精華中学校区内住民 実施日:5月～3月の火曜日13:30～15:00 実施回数:32回 参加者数:のべ263名</p> <p>【習字教室】対象者:精華中学校区内の小学3～6年生 実施日:5月～3月の土曜日10:30～11:30 実施回数:28回 参加者数:のべ196名</p>
事業の 成果	<p>・書道教室は、各地域からの参加があり、皆熱心に取り組み、住民の相互理解と地域間交流を深めることができた。</p> <p>・習字教室は、参加率が大幅に上がったことと、初めて参加する児童が増加して、子どもたちの地域間交流を深めることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>・習字と比べると、書道は日頃の成果を発表する機会が文化祭の一回に留まっている。</p>
改善案等	<p>・日頃から人権センターでのミニ展示を行うなど、参加者の学習意欲を継続させる催しの開催などに取り組む。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,430	3,093	7,097	7,092
	事業費のみ	341	415	391	386
	事業費一財	86	107	96	96

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費			01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流活性化支援事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	395	△ 111	0	284		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	282	0	101	0	2	179
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
263	19	0	282			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		地域交流活性化支援事業補助金			101
	雑入		各種教室等個人負担金			2

事業決算 概要	<p>【小学生体験学習】 対象者:近隣3地区(東区、中区、西北区)小学生 実施回数:4回 実施日:8月8日・9月29日・12月26日・2月28日 内容:第1回塩絵作り・第2回バター作り 第3回わら細工・第4回アロマキャンドル作り 参加人数:第1回9名・第2回7名・第3回7名・第4回7名</p> <p>【ははその森ふれあい文化祭】 実施日:11月15日 実施内容:実行委員会が実施する文化祭開催にあわせて、地域交流の 促進を図るために、各教室参加者の作品展示や、住民、児童の 作品展示等日頃の活動成果を発表した。</p>
事業の 成果	<p>・小学生体験学習では、高学年の児童が低学年の児童に自ら協力して作品を完成させるなど、自主性や協調性を養うことができた。</p> <p>・文化祭では、各教室の参加者が成果を発表することにより、活発な地域交流を行うことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>・小学生体験学習の参加者は前年度と比べて増加したが、今後もさらに参加人数が増加するよう興味関心を高める内容を考える必要がある。</p>
改善案等	<p>・小学生体験学習の内容については、子どもたちの関心を高め、自主性や積極性を導く活動を採用するなど多数の参加を促す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,711	2,941	7,066	7,179
	事業費のみ	833	263	282	395
	事業費一財	461	169	179	278

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費			01 社会福祉総務費	
事業名	隣保館ダイサービス事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	884	△ 130	0	754		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	754	0	565	0	0	189
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
795	△ 41	0	754			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			565

事業決算 概要	<p>・人権啓発、住民交流の拠点となる人権センターにおいて、高齢者の生活機能の低下を予防するため、創作教室等を実施し、生きがいや健康意識を高めるとともに、住民相互の理解と交流を促進し、人権意識の向上に努めた。</p> <p>【らく楽体操教室】対象者：精華中学校区内高齢者等 実施日：6月～3月の第1・3金曜日13:30～15:00 実施回数：16回 参加者数：のべ252名</p> <p>【ヨガ教室】対象者：精華中学校区内高齢者等 実施日：5月～3月の第2・4金曜日13:30～15:00 実施回数：16回 参加者数：のべ160名</p> <p>【生け花教室】対象者：精華中学校区内高齢者等 実施日：5月～3月の水曜日13:30～15:00 実施回数：32回 参加者数：のべ256名</p>
事業の 成果	<p>・平成25年度に参加対象地域を川西小学校区から精華中学校区へ拡大したことで、申込ならびに各回の出席率が増加した。</p> <p>・各教室とも出席者は熱心に取り組んでおり、高齢者の自立を助長し、生きがいを高め、住民の相互理解と地域間交流を深めることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>・参加者が固定化しつつある。</p>
改善案等	<p>・広報活動を充実させるとともに、教室開催の周知を強化する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	3,473	7,460	7,590
	事業費のみ	0	795	754	884
	事業費一財	0	199	189	296

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	介護サービス事業特別会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,299	△ 1,137	0	3,162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,147	0	0	0	0	3,147
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
3,690	△ 543	3,147	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>精華町訪問看護ステーションの運営において、歳入が歳出に対して不足するため、介護サービス事業特別会計に対し3,147,358円の繰り出しを行った。</p> <p>介護サービス事業特別会計 歳入(一般会計繰入金を除く):759,484円 歳出:3,906,842円 差引:△3,147,358円</p> <p>平成26年6月30日をもって精華町訪問看護ステーションを廃止した。</p>
事業の 成果	<p>民間事業所の進出等によって先導的な役割を終えた精華町訪問看護ステーションを廃止したことにより、翌年度以降の繰出金の支出が無くなった。</p>
課題・ 問題点	<p>精華町訪問看護ステーションの廃止までに利用者全員、他の事業所等への引き継ぎが完了し、課題の解決が図れた。</p>
改善案等	<p>精華町訪問看護ステーションの廃止までに、利用者のご意向を尊重することを第一に、引き継ぎ先の事業所との面談、同行訪問により、利用者全員を引き継ぐことができた。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,752	9,539	5,833	0
	事業費のみ	5,230	3,690	3,147	0
	事業費一財	5,230	3,690	3,147	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	臨時福祉給付金事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	71,000	△ 21,318	△ 5,600	44,082		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44,079	44,079	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
0	44,079	44,079	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		臨時福祉給付金事業補助金			44,079

事業決算 概要	<p>消費税率の引き上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として実施する臨時福祉給付金支給事業にかかる事務経費及び給付金</p> <p>対象者:住民税非課税者(課税者の扶養親族等を除く) 支給額:1人あたり10,000円(年金等受給者は5,000円の加算措置あり) 申請受付期間:平成26年7月15日(火)～平成27年1月15日(木)【6か月間】</p> <p>給付総額 37,850,000円 申請件数 2,445件 申請人数 4,292名 うち支給決定人数 3,086名(加算対象1,398名) うち不支給決定人数 1,206名</p>
事業の 成果	申請受付期間を通常3か月のところ最長6か月まで延長したことにより、申請の機会を十分確保することができた。
課題・ 問題点	チラシの全戸配布を行ったが、給付金の支給対象かどうかについて自己判断ができない方も多く、申請されても不支給となるケースが多かった。
改善案等	関係課と調整し、対象となる可能性のある方に申請書を送付する等、支給事務を効率的かつ円滑に進めていく必要がある。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	880	47,776	47,697
	事業費のみ	0	158	44,079	44,000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費		01 社会福祉総務費		
事業名	地域支え合い体制づくり事業		所管課等	健康福祉環境部・福祉課		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	19,376	0	19,376		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,376	0	18,073	0	0	1,303
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	16,204	3,172	19,376	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称		財源充当金額	
	府補助金		京都府地域包括ケア総合交付金		15,473	
	府補助金		絆ネット構築支援事業補助金		2,600	

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの立ち上げ 平成26年11月から月1回実施 延34件(実10件) ・認知症ガイドブック(認知症ケアパス)を作成 ・初期対応型認知症カフェの設置 町内4箇所で開催 <ul style="list-style-type: none"> 山田川きずなポートの家 脳トレ教室 24回開催 延べ208名が参加 神の園せいかいちごカフェ 週4回実施 延べ3,498名参加 脳トレ教室 24回開催 延べ640名が参加 下粕ふれあいの家 せいかいちごサロン 23回開催 延べ259名が参加 みんなの元気塾 脳リフレッシュ事業 10回開催 延べ250名が参加 ・生きがい対策事業(楽楽農活クラブ-介護予防農園) 49回開催 延べ236名が参加 ・暮らしのサポートコーディネーター(1名)を配置:潜在化している支援の掘り起しの実施 ・精華町まちの福祉サポート店事業 新たに47カ所新規登録で計124事業所が登録 サポート店に対し認知症サポーター養成講座実施、町内2カ所で徘徊模擬訓練の実施 ・精華i歩数計アプリの制作 ・絆ネットコーディネーターを社会福祉協議会に委託し、1名設置した。
事業の 成果	<p>様々な認知症施策の充実だけでなく相互につながりを持ち、当事者や家族を地域で支える資源としてケアパスに示し、活用できた。認知症サポーターの養成や徘徊模擬訓練、生活支援コーディネーターの配置を行ったことで誰もが地域で安心して生活できる支えあいの体制づくりにつながり、また、絆ネットコーディネーターの設置により、各団体間の調整も図れた。</p> <p>精華i歩数計アプリは、幅広い年齢層への健康づくりの仕掛けづくりとなった。</p>
課題・ 問題点	<p>地域包括ケア総合交付金の活用を通して、さまざまな地域支援の事業を実施してきた。今後、脳トレやカフェなどの予防事業等は、提供型から住民参加型の企画にしたり、参加費の徴収する等行っていく必要がある。また、事業の内容を精査し、介護保険の地域支援事業に移行していくための検証も十分に図っていく。</p>
改善案等	<p>各事業において、介護保険の地域支援事業を活用して、より効果的な事業推進や経費の有効活用を進めていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	21,722	19,958	25,018	20,426
	事業費のみ	17,105	16,204	19,376	14,784
	事業費一財	0	39	1,303	1,372

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	子育て臨時特例給付金事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,000	△ 984	5,600	54,616		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	54,614	42,014	0	0	0	12,600
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
0	54,614	54,614	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子育て臨時特例給付金事業補助金			42,014

事業決算 概要	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、給付金を支給する事業として行った。 ○受付期間 7月15日～1月15日 ○支払時期 8月28日～ ○支給額 対象児童一人あたり10,000円 ○支給人数 2,990名 ○支給児童数 5,060名
事業の 成果	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響の緩和が図れた。
課題・ 問題点	臨時福祉給付金との併給制限や基準日が児童手当と異なるなど、事務が煩雑化した。
改善案等	事務の簡素化のため、児童手当の対象者にあわせた制度が望ましい。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	1,367	59,411	30,797
	事業費のみ	0	100	54,614	26,000
	事業費一財	0	0	12,600	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	臨時福祉給付金事業(繰越)			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	1,000	0	0	1,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000	1,000	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
0	1,000	1,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		臨時福祉給付金事業補助金			1,000

事業決算 概要	消費税率の引き上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として実施する臨時福祉給付金支給事業にかかる事務経費・臨時福祉給付金支給事務に必要なシステム導入業務委託
事業の 成果	支給事務を行うにあたり、臨時福祉給付金システムの活用により、申請受付、審査、支給決定、振込処理など一連の事務について、適正かつ円滑に行うことができた。
課題・ 問題点	加算措置については、受給している年金の種類等により支給対象かどうかを審査するため、システムでは判断が困難な場合があり、別途確認作業が必要となった。
改善案等	平成27年度も継続して臨時福祉給付金を支給することとなっているが、加算措置等はなく、システム改修を行い、対応する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	2,132	0
	事業費のみ	0	0	1,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	子育て臨時特例給付金事業(繰越)			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	900	0	0	900		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	900	900	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
0	900	900	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子育て臨時特例給付金事業補助金			900

事業決算 概要	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、給付金を支給する事業を実施するための電算システム開発費用。
事業の 成果	電算システムの導入により、効率的な支給ができた。
課題・ 問題点	国の仕様の遅れなどから電算システム開発が遅れた。
改善案等	臨時福祉給付金と調整しながらシステムを開発していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	2,498	0
	事業費のみ	0	0	900	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者の医療費助成事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	65,394	664	8,476	74,534		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	74,534	0	37,289	0	0	37,245
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
68,292	6,242	664	73,870			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		老人医療助成事業費等補助金			37,289

事業決算 概要	<p>所得等の一定条件を満たす65歳以上70歳未満の高齢者に対し、医療費助成金を支給した。 【年間(助成対象の3月～翌年2月の1年)平均受給者数、助成件数及び助成額】 1,318名、25,849件、71,820,926円、1名当たり助成額54,492円/年 【証の交付枚数及び資格の届出件数】 2,868枚、2,313件</p>
事業の 成果	<p>健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金の適正な支出をすることにより、高齢者の経済的負担の軽減が図れた。 一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。 勸奨案内の申請率(月次一括処理分)71%</p>
課題・ 問題点	<p>平成27年度から、自己負担割合、所得制限について、制度の見直しを実施した。 所得制限については、経過措置があるため、経過措置期間中は、新旧2種類の所得制限が存在し、事務が煩雑となる。</p>
改善案等	<p>電算システムの改修等、複雑な事務を正確かつ効率的に処理できる体制づくりが必要。 対象者に対しては、広報誌やホームページの活用等で、制度の周知並びに申請の勸奨を行い、必要な手続きを促して適切な事務処理に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	71,768	73,364	79,908	77,853
	事業費のみ	66,394	68,292	74,534	72,479
	事業費一財	33,619	33,679	37,245	36,653

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	後期高齢者医療制度負担経費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	261,805	3,223	△ 5,104	259,924		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	259,924	0	33,869	0	0	226,055
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
254,122	5,802	467	259,457			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金		保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）			33,869

事業決算 概要	<p>京都府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が被保険者への医療の給付と保険者としての業務を執行するための経費として、広域連合及び後期高齢者医療特別会計に必要な経費を支出した。</p> <p>[根拠法令]高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)など</p> <p>○広域連合に対する支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費負担金(医療費の12分の1) 199,868,209円 <p>○後期高齢者医療特別会計への繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費分 1,201,796円 ・人件費分 4,941,135円 ・広域連合分賦金分 8,754,095円 ・保険基盤安定制度補填金分 45,158,976円
事業の 成果	後期高齢者医療制度の円滑な運営と、被保険者の便益の増進に寄与することができた。
課題・ 問題点	法令等により定められた、後期高齢者医療制度を運営するための必要な経費の支出であり、適切な事務処理を迅速に行う必要がある。
改善案等	今後も、広域連合との連携を図りながら、適切な事務処理に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	258,948	259,194	260,684	284,804
	事業費のみ	253,574	254,122	259,924	284,044
	事業費一財	224,743	224,865	226,055	247,294

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人ホーム等入所措置費			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,370	△ 78	△ 5,074	4,218		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,188	0	0	0	230	3,958
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
5,491	△ 1,303	0	4,188			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	負担金		老人保護措置費個人負担金			230

事業決算 概要	<p>65歳以上で、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため老人ホームへの入所措置を行った。</p> <p>●入所者数(年度末現在) 養護老人ホームへの入所 0名(平成26年度 退所により2名減) 特別養護老人ホームへの入所 1名(前年度と同数)</p>
事業の 成果	<p>入所措置の継続により、入所者の心身の健康保持及び生活の安定が図れた。毎年、被措置者からの収入申告書等の提出に基づき、その負担能力に応じて措置に要する費用の一部を個人負担金として徴収することにより、本人の主体的な利用意識を高めることにつながっている。</p>
課題・ 問題点	<p>施設と空き状況等の情報交換を密にし、対象者が生じた場合、即座に対応できる体制が必要である。</p>
改善案等	<p>施設と情報交換を密に行うことが重要である。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,715	6,593	6,098	7,680
	事業費のみ	6,571	5,491	4,188	5,770
	事業費一財	5,811	5,037	3,958	5,620

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	精華町敬老会			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,511	△ 386	△ 464	5,661		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,657	0	0	0	5,657	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
5,448	209	0	5,657			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			5,657

事業決算 概要	<p>日時:平成26年9月13日(土) 午前・午後の二部制 場所:京都府立けいはんなホールにて開催 対象:4,016名(75歳以上:3,264名、75歳未満:752名) 参加人数:午前:約410名 午後:約350名 ボランティア等 約80名 内容:第一部 式典 第二部 演芸 ・精華町少年少女合唱団 ・介護予防体操(せいか365の取り組み) ・一般公募によるアトラクション 合唱、舞踊、楽器演奏等 (午前・午後合わせて6団体出場) バス台数:18台 参加記念品:赤飯 賀寿記念品:商品券(全国百貨店共通商品券) 満年齢77歳274名、88歳116名、100歳10名、101歳以上6名、最高齢者1名</p>
事業の 成果	<p>長寿を祝福し、多年の労に報いるため、町内にお住まいの対象の高齢者に式典とアトラクションなどを催すことにより、楽しい時間を過ごしていただくことができました。また、町が進める健康推進部会「せいか365」の啓発運動もできました。</p>
課題・ 問題点	<p>年々参加者が減少し、参加率も低下しているが、現在、試行期間であるため、本事業のあり方を段階的に分析する必要がある。</p>
改善案等	<p>新規対象者(昭和17年度)が参加された後、数年間、参加動向を見た上で事業内容の見直しを図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,777	7,681	8,260	9,490
	事業費のみ	5,605	5,448	5,657	6,887
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人クラブ助成事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,101	△ 7	0	3,094		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,093	0	1,869	0	0	1,224
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
3,097	△ 4	0	3,093			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		在宅福祉事業費補助金			1,869

事業決算 概要	<p>健康、奉仕、交流、趣味文化、生きがい健康づくり等の地域社会活動をしている精華町老人クラブ連合会の運営に対する助成支援をする。平成26年度：28クラブ 2,301名 総会 4月18日 27名参加 地域老人健康・生きがい対策事業助成 クリーンリサイクル運動 28地区 153回 延べ3,976名 シルバーヘルプ活動 19地区 対象者121名 活動者49名 訪問回数1,294回</p> <p>【主な事業】 ふれあいまつり趣味の会運営 出展者37名 出展数38 出演者28名 社協後援ゲートボール大会 12地区 14チーム 82名参加 町長杯ゲートボール大会 11地区 13チーム 81名参加 議長杯グラウンドゴルフ大会 19地区 32チーム 130名参加 精華町子どもまつりの運営 昔遊びコーナー担当24名 子ども234名参加 カラオケ大会 出演者48名 観覧者約180名</p> <p>【参考】 平成25年度 28クラブ 2,358名 平成24年度 28クラブ 2,374名</p>
事業の 成果	<p>徐々にではあるが、年々、会員数が増加の傾向にあった中、平成25年度から減少に転じた。高齢化しているものの、会員のほとんどは、健康で活発な活動をされている。各単位クラブごとに、地域の実情に合った工夫ある取り組みを実践され、奉仕、交流、生きがいと健康づくり等の活動において、地域貢献度は高い。</p>
課題・ 問題点	<p>組織運営に関して、人材が固定しており、役員等の育成が必要である。 対象人口が増加しているにもかかわらず、会員の増加につながっていない。ライフスタイルや趣味の多様化等により、現役をリタイアされた方がほぼ老人会に加入される時代ではなくなってきている。</p>
改善案等	<p>従来の慣習などにとらわれず、時代に即した会の運営等を図る。 老人会加入のメリットや社会貢献の意義など、老人会の魅力を広報していく必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,126	5,863	7,860	7,868
	事業費のみ	3,051	3,097	3,093	3,101
	事業費一財	1,069	1,243	1,224	1,035

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者居宅生活支援事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,052	△ 1,191	△ 960	7,901		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,869	0	0	0	0	7,869
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
7,251	618	0	7,869			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町独自事業として要援護高齢者やひとり暮らし高齢者そして家族等の在宅生活を支援し、高齢者等が健康で自立した自分らしい生活を送り、地域で良好な関係が確保できる地域づくりを進め、高齢者等の生きがいの向上を図った。</p> <p>生きがい活動支援通所事業(実利用者18名)1,244,800円、 紙おむつ等給付事業(延利用者169名、実人数18名)485,810円、 外出支援サービス事業(延利用者2名、実人数1名)8,400円、 配食サービス事業(延配食数4,858食、実人数63名)1,894,620円、 高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成(300部印刷、234名交付、延584回)584,000円、 緊急時通報装置設置(新規2名、電池交換1名、修繕0名)、 介護者激励金(98名支給)2,940,000円、 ふれあいサロン運営事業(全28団体のうち新規3団体交付、2年目1団体交付)650,000円 ※新規3団体…桜が丘四丁目(にこにこサロン桜が丘)、精華台二丁目イングス(イングスローズ茶論)、山田(山田ふれあいサロン)</p>
事業の 成果	<p>ふれあいサロン運営事業については、平成25年度(25団体)より3団体増加の28団体となった。</p> <p>要援護高齢者やひとり暮らし高齢者そして家族等の在宅生活を支援し、高齢者等の生きがいの向上を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>各事業の対象者について、介護保険事業と一定の整理を図ることができたが、委託業者や介護保険事業所間での各事業に対する制度の認識の一致に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>各制度は介護保険ができる以前の事業もあり、今後、介護保険制度の改正による総合事業への移行を見据え、介護保険事業と調整を図りながら、各制度の見直しも含め事業実施に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,692	11,396	13,122	14,835
	事業費のみ	7,392	7,251	7,869	9,582
	事業費一財	7,392	4,681	7,869	9,582

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営支援事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,320	0	0	6,320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,320	0	0	0	0	6,320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
6,320	0	0	6,320			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>公益社団法人精華町シルバー人材センターの高齢者の就労機会の確保や、生きがいづくり、地域貢献等の公益的事業の一般運営経費に補助をした。 前年度補助金実績:6,300千円 国庫補助基準:Bランク 【参考:精華町シルバー人材センター事業報告書から抜粋】 年度末会員数:307名 前年度比△6名 受注件数:1,546件 前年度比+135件 契約金額:140,569千円 前年度比+8,011千円 地域人づくり事業 就業開拓を実施、就業率向上に努めた。 就業率:100.3% 前年度比+2.5ポイント 契約成立件数:29件 就業会員数:58名 独自講習会:安全講習会3回、清掃講習会1回、接遇講習会5回開催 独自事業:堆肥化事業、「ふるさと案内人」事業、「シルバーさろん」事業</p>
事業の 成果	<p>シルバー人材センターの基盤拡大を目的とした「地域人づくり」事業に取り組み、専属就業開拓職員を配置したことにより、受注件数も昨年度に引き続き順調に伸び、さらに派遣事業参入への準備を進めていくことができた。 また、独自の講習会を行い、能力の向上に成果があった。</p>
課題・ 問題点	<p>独自の事業も開拓しており、今後においても順調な事業展開が望めるが、派遣事業参入への足がかりをいかに進めていくことができるのか、十分に検討していく必要がある。</p>
改善案等	<p>組織としての成熟度を見極めながら、今後の関わり方についても、検討していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,859	7,042	7,452	7,452
	事業費のみ	6,320	6,320	6,320	6,320
	事業費一財	6,320	6,320	6,320	6,320

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	介護サービス利用支援事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44	△ 42	0	2		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	0	0	0	1
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
	21	△ 20	0	1		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>低所得者の介護保険のサービス利用を支援するための経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得者世帯の居宅サービス利用で該当 1件 ・低所得者世帯を対象に社会福祉法人が行う軽減措置に対する助成 認定者6名
事業の 成果	低所得者の自己負担額の軽減を図ることができた。
課題・ 問題点	対象となる利用者への周知が必要である。
改善案等	対象となる社会福祉法人から利用者へ周知を行うよう要請する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	376	1,884	1,211	0
	事業費のみ	20	21	1	0
	事業費一財	20	21	1	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	313,835	2,153	0	315,988		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	315,175	0	0	0	0	315,175
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
292,631	22,544	0	315,175			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町介護保険事業にかかる一般会計からの法定負担を行い、同事業の円滑な運営を図るための繰り出しを行った。</p> <p>制度上の公費負担として、 介護保険給付の町負担分12.5%(250,776,340円)、 地域支援事業の介護予防事業の町負担分12.5%(864,582円)、 地域支援事業の包括的支援・任意事業の町負担分19.75%(5,083,648円)、 その他人件費及び事務費分(58,450,415円)。</p>
事業の 成果	法定負担により、介護保険特別会計の適正な運営が図られた。
課題・ 問題点	<p>高齢者の増加により、認定率は平成26年3月の15.3%から平成27年3月の15.6%と横ばいであるが、第1号被保険者の要介護認定者数は平成26年3月の1,131名から平成27年3月の1,221名と前年度に比べて90名増加している。</p> <p>これにより給付費が増加し、町の法的負担額は今後も増加することが考えられる。</p>
改善案等	健康で元気で暮らす健康寿命を少しでも長くできるよう、介護予防事業を強化し、計画的に積極的に実施する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	275,127	295,397	320,406	369,131
	事業費のみ	274,771	292,631	315,175	363,900
	事業費一財	274,771	292,631	315,175	363,900

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者福祉施設整備支援事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,596	0	0	2,596		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,595	0	0	0	2,595	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
2,881	△ 286	2,595	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		地域福祉施設整備基金繰入金			2,595

事業決算 概要	福祉法人による介護老人福祉施設整備にかかる建設資金借入金償還補助 補助総額48,786千円 期間 平成16年度～平成35年度まで 償還利子相当分を補助(京都府補助分を除く)
事業の 成果	支援に関する事業効果として、入所者数の7割強が精華町民枠として設定されている中で、現在、入所定員枠の約9割は精華町民の方が入所されている。
課題・ 問題点	支援を図っている社会福祉法人の経営状況や入所状況等を常に把握しておく必要がある。
改善案等	今後とも、情報交換を積極的に図るよう努めていく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,311	3,983	3,727	3,442
	事業費のみ	3,167	2,881	2,595	2,310
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人保健医療費返還金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	0	44	44		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44	0	0	0	0	44
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
3	41	44	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>平成20年度に後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、老人保健制度は廃止されたが、平成20年3月診療分以前の老人保健医療費に精算の必要が生じることがある。</p> <p>平成23年3月31日をもって老人保健事業特別会計は廃止したので、一般会計において必要な費用を返還した。</p> <p>平成26年度においては、平成20年3月診療分以前の診療報酬の返還が発生したことにより過年度に交付を受けた支払基金交付金、国庫負担金、府負担金の返還を適正に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人保健支払基金医療費交付金過年度返還金 25,941円 ・老人保健医療費国庫負担金過年度返還金 14,731円 ・老人保健医療費府負担金過年度返還金 3,682円
事業の 成果	平成20年3月診療分以前の老人保健医療費について、適正に清算を行うことができた。
課題・ 問題点	平成20年3月診療分以前の老人保健医療費について、清算事務が発生した場合においては、適正に精算事務を行う必要がある。
改善案等	平成20年3月診療分以前の老人保健医療費について、清算事務が発生した場合においては、適正に精算事務を行うよう努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6	3	491	0
	事業費のみ	6	3	44	0
	事業費一財	6	3	44	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費	01 社会福祉費		02 老人福祉費		
事業名	京都府臨時特例措置（高齢者の医療費助成）事業		所管課等	住民部・国保医療課		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	13,684	△ 1,807	11,877		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,877	0	11,877	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115
	0	11,877	11,877	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称			財源充当金額	
	府補助金	老人医療助成事業費等臨時補助金			11,877	

事業決算 概要	<p>国の医療保険制度の見直しにより、新たに70歳になる者の医療機関における窓口支払額の割合の逆転現象を回避するために、京都府が平成26年度に限り、臨時措置を実施したことに伴い、医療費の助成を平成26年4月から1年間限りの事業として実施した。</p> <p>【年間(助成対象の4月～翌年2月の11月)平均受給者数、助成件数及び助成額】 93名、1,720件、2,133,908円、1名当たり助成額22,945円/年</p> <p>【証の交付枚数及び資格の届出件数】 259枚、266件</p> <p>【電算システム改修経費】 老健福祉システム改修 9,320,400円 総合窓口支援システム改修 183,600円</p>
事業の 成果	<p>新たに70歳になる者の医療機関における窓口支払額の割合の逆転現象を回避するとともに、経済的負担の軽減が図れた。</p> <p>勸奨案内の申請率(月次一括処理分)69%</p>
課題・ 問題点	<p>65歳以上70歳未満の高齢者の医療費助成事業の制度見直しにより、年齢による窓口支払額の割合の逆転現象は生じなくなったため、平成26年度限りで事業廃止。</p> <p>ただし、平成26年度中の医療費の助成は、平成27年度以降も継続。</p>
改善案等	<p>引き続き、申請に基づいて助成金の支給を適正に行うと共に、制度は廃止だが、国の高齢者の医療制度改革の動向には、注視していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	17,251	0
	事業費のみ	0	0	11,877	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		03 国民年金事務費	
事業名	国民年金一般事務経費			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	527	△ 25	0	502		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	500	500	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115
482	18	0	500			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		国民年金等事務取扱交付金			500

事業決算 概要	<p>国民年金業務(法定受託事務及び協力連携事務)の確実な事務執行と、国民年金の相談に対する窓口対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の資格取得、種別変更、氏名変更及び住所変更等の届出書受理 ・免除、納付猶予及び学生納付特例の申請書受付 ・過去10年以内の未加入、未納期間を納付できる後納保険料の勧奨及び受付 ・年金受給に関する相談及び裁定請求書受付 ・障害基礎年金の相談及び裁定請求書、遺族基礎年金の裁定請求書受付 ・未支給年金及び死亡一時金の請求書受付 ・年金の制度が改正された内容を毎月のテーマとして取り上げ広報誌「華創」及びホームページに掲載 <p>※国民年金第1号被保険者数:4,408名(平成27年3月末現在)</p>
事業の 成果	平成26年4月から、年金機能強化法が施行されたことに伴い、国民年金保険料の免除可能期間や遺族基礎年金の受給対象者等が拡大される制度改正が行われたことにより、納付相談、免除申請の勧奨・受付を積極的に行った。
課題・ 問題点	円滑な事務執行のため、さらに日本年金機構との協力連携を深めることで、住民の利便性の向上に努める必要がある。 また、多岐にわたる相談業務に関し、専門的な知識を高める必要がある。
改善案等	年金制度改正等、職員間で情報を共有することによってレベルの統一を図る必要がある。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	18,098	17,841	20,895	20,918
	事業費のみ	496	482	500	523
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター運営費	
事業名	地域福祉センター施設運営事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,077	△ 86	2,186	35,177		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,173	0	0	0	3,079	32,094
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115
36,100	△ 927	2,031	33,142			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	かしのき苑施設使用料				2,177
	基金繰入金	振興特別基金繰入金				900
	雑入	公衆電話利用料・手数料				2

事業決算 概要	<p>地域福祉センターかしのき苑における運営管理支援補助、施設管理、プール監視、清掃、剪定・消毒・施肥等、施設保守管理、浴場循環配管洗浄などの業務委託、保守点検並びに、維持管理及び施設設備や施設機器等の修繕等を行った。ボランティア活動を通じて、町民と高齢者、障害児者がともに楽しみ、交流を図り、行政・社協・住民との協働で福祉の輪をさらに広げることを目的とし、5月25日(日)に「精華町ふれあいまつり」を開催した。平成25年度に引き続き、東日本大震災による被害の復興支援も兼ね、ボランティアグループの発表、作業所授産製品紹介や販売、被災地物産品の販売、老人クラブ趣味の会発表会や作品展等の内容で実施した。</p> <p>参加人数 約2,000名 高齢者の健康生きがいがづくり啓発普及助成 900千円</p> <p>高齢者の生きがいと社会参加を促進し、健康づくり及び寝たきり予防のため、趣味や興味を通じて、健やかに参加できる概ね60歳以上の町民を対象としたシルバー教室を実施した。</p> <p>①健康体操教室:受講者数28名、実施回数6回 ②男性の料理教室:受講者数20名、実施回数8回設置当初からのかしのき苑の利用形態が変化し、老朽化が進み改修を計画的に進める必要があることから、平成25年度に引き続き、かしのき苑あり方検討会議を設置し、2回の会議を実施し、提言書の報告を受けた。</p>
事業の 成果	<p>かしのき苑の施設設備及び機器等の故障や緊急時において、各々の業者に運営管理等を委託するよりも、一括管理委託することにより、緊急時の対応を迅速にすることができ、利用者の利便性及びかしのき苑の効率的な運営に資することができた。</p> <p>シルバー教室は、高齢者の健康づくり・介護予防、いきがいがづくりにつながった。</p>
課題・ 問題点	<p>財政状況が厳しい中、計画的に、また、利用者の利便性を考慮しながら、改修及び修繕を進めていく必要がある。</p> <p>年々施設利用者が増加傾向にあり、駐車場が不足する日が増えつつある。</p>
改善案等	<p>施設利用者が安心し、安全に利用できるよう、維持管理に努めるとともに、かしのき苑のあり方の方向性も考慮に入れながら、改修が必要な項目に優先順位をつけ、施設整備を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>館内に事務所を構える社会福祉協議会に専用の駐車場を確保するよう要請する一方、利用者にくるりんバスの利用を促すなどの方策を強化する必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	44,514	43,582	41,906	36,872
	事業費のみ	35,783	36,100	35,173	30,139
	事業費一財	32,975	32,705	32,094	26,885

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 コミュニティー・地域福祉					
総計<柱>	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
事業名	緊急雇用対策事業			所管課等	健康福祉環境部・福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	7,930	0	7,930		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,929	0	7,929	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	117
0	7,929	7,929	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		緊急雇用対策事業補助金			7,929

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就業機会開拓事業 精華町シルバー人材センターで職員を雇用し、シルバー人材センターの登録者の雇用機会の拡大、創出を図った。(雇用2名) ・介護人材確保・育成事業 精華町社会福祉協議会において、若年者等の無資格者を有期雇用契約にて雇入れ、業務に従事させながら資格取得と研修を受講させた。(雇用2名)
事業の 成果	シルバー人材センターにおいては登録者の雇用機会の拡大、創出を図ることができた。また、社会福祉協議会においては、若年者等の無資格者を有期雇用契約にて雇入れ、業務に従事させながら資格取得と研修を受講させることにより職員の能力を高めることができた。
課題・ 問題点	京都府の補助事業であり、雇用期間が1年間となっているため、平成27年6月末日までの事業となっている。この事業の効果をいかに高めていくかが求められる。
改善案等	この事業の成果をうまく活用していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	9,061	4,332
	事業費のみ	0	0	7,929	3,200
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童福祉一般経費			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,124	△ 224	△ 104	796		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	796	0	0	0	101	695
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
	3,618	△ 2,822	0	796		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			1
	雑入		アンケート調査郵送代受入金			100

事業決算 概要	児童福祉全般にかかる事務経費及び母子会活動等への助成を行った。 ○精華町むつみ会(会員40名) 役員会、学習会や交流会の実施など。 ○子ども・子育て会議委員報酬(会議開催6回)
事業の 成果	児童福祉の推進にかかる経費の適正な執行に努めた。 子ども・子育て会議を計画的に進めることができた。
課題・ 問題点	計画的、効率的な経費執行による継続実施が必要である。 子ども・子育て会議を継続的に実施し、平成27年3月に策定した「精華町子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況等を確認して、事業等を進めていく必要がある。
改善案等	効果的な経費削減対策を検討する。 子ども・子育て会議を継続的に実施していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,224	6,026	2,870	2,810
	事業費のみ	2,452	3,618	796	736
	事業費一財	1,720	1,003	695	736

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援特別保育事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,327	△ 5	92	6,414		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,413	185	3,455	0	0	2,773
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
6,108	305	0	6,413			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		保育緊急確保事業費補助金			185
	府補助金		保育対策促進事業補助金			3,290
	府補助金		京都府保育緊急確保事業費補助金			165

事業決算 概要	<p>子育てと仕事の両立支援のため、特別保育事業を実施した。</p> <p>○子育て短期支援事業 ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業(一時的に児童を預かる事業)を実施 委託先:社会福祉法人盛和福祉会 京都大和の家 (ショートステイ事業) 利用実人数:12名 利用実績日数:104日</p> <p>○病児・病後児保育事業 病気中や病気の回復期で集団保育や家庭での保育が困難な期間、専用スペースで保育を実施 委託先:医療法人社団医聖会 学研都市病院 利用実人数:10名 利用実績日数:79日</p>
事業の 成果	特別保育事業の実施により、児童とその保護者の子育て支援と負担軽減が図れた。
課題・ 問題点	利用者のニーズを把握し、事業の利用を促進するための周知を行っていく必要がある。
改善案等	事業の利用を促進するために広報誌や情報誌等による周知をより一層図る取組みを実施する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,266	9,657	9,654	9,577
	事業費のみ	5,926	6,108	6,413	6,336
	事業費一財	3,688	3,982	2,773	1,286

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,376	△ 114	△ 32	13,230		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,229	2,304	2,073	0	213	8,639
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
15,381	△ 2,152	0	13,229			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	保育所施設使用料				213
	国庫補助金	保育緊急確保事業費補助金				2,304
	府補助金	京都府保育緊急確保事業費補助金				2,073

事業決算 概要	<p>安心して子育てができるよう、親の負担緩和や地域の子育て支援機能の充実を図った。</p> <p>○にこにこ子育て応援事業 乳幼児用品の貸出 利用件数:60件</p> <p>○つどいの広場事業 3歳未満児と親を対象に交流・相談等の場を週3～4日開設 委託先:NPO法人そら 延べ利用者数:4,913名 補助先:社会福祉法人千祥福祉会 延べ利用者数:1,385名</p> <p>○おもちゃの広場 親子がおもちゃ等を使って遊んだり交流できる場を月2回開設 委託先:子育て支援サークルさくらんぼ 延べ利用者数:465名</p> <p>○心身障害児レクリエーション事業 心身障害児の福祉の向上を図ることを目的として、各種レクリエーション事業を実施 委託先:NPO法人そら 実施回数:5回 延べ参加者数:184名</p> <p>○療育支援相談事業 発達等の何らかの支援や配慮を必要とする子どもに発達支援を行うとともに、保護者の相談支援や助言を目的として事業を実施 委託先:NPO法人そら 実施場所:旧ほうその第2保育所 実施日数:228日 相談件数:584件 療育実施日数:137日</p>
事業の 成果	<p>乳幼児用品の貸出により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>子育て支援拠点事業の実施により、育児中の親の子育て不安の解消や負担軽減が図れた。</p> <p>療育支援相談事業を実施することにより、発達についての支援や配慮を必要とする子どもや保護者の支援が図れ、子育ての不安を軽減することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>より利用しやすい環境づくりと子育て支援事業の充実を継続的に図っていく必要がある。</p> <p>今後、少子化対策事業の一つとして、乳幼児用品の貸出の多子世帯への経済的負担の軽減を検討・実施する必要がある。</p>
改善案等	<p>各種補助事業の研究や情報収集、積極的活用により効果的な事業実施をさらに努める。</p> <p>より多くの子育て中の親子に利用してもらえるよう、広報誌等による周知に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	18,155	23,494	16,470	16,567
	事業費のみ	13,210	15,381	13,229	13,326
	事業費一財	9,650	12,416	8,639	9,528

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援センター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,996	△ 159	0	2,837		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,788	1,460	967	0	361	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
2,519	269	0	2,788			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		保育緊急確保事業費補助金			1,460
	府補助金		京都府保育緊急確保事業費補助金			967
	雑入		子育て支援センター事業利用者負担金			41
	雑入		広告掲載料			320

事業決算 概要	<p>子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する専任職員を配置し、育児相談をはじめ、子どもへの関わり方や子どもの遊び等の援助、親同士のネットワークづくりへの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用登録者数:平成26年度208名 ・のべ利用者数:平成26年度7,249名 <p><主な実施事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児相談100件・赤ちゃんサロン(1,563名/24回)・マタニティーサロン(128名/12回)・すくすくプレイルーム(2,535名/毎週月、火)・親子のつどい(131名/12回)・お誕生日のつどい(311名/12回)・食育講座(169名/6回)・発達応援プレイルーム(394名/23回)・にこにこ相談(178名/10回)・出前保育(32回)・子育てふれあい教室(601名/13回)・子育て応援講座(267名/7回)・パパママ講座(209名/4回) ・子育て地域パートナー連絡協議会と連携し事業を行った。 ・せいか子育て情報誌「SUKUSUKU」の発行(3,000部)
事業の 成果	<p>在宅児童とその親を対象に子育て支援活動や地域の育児サークルへの支援を実施し、親同士の出会いの場及び子育て情報を提供することができた。</p> <p>父親や夫婦を対象とした講座を開催したことで、父親の育児参加のきっかけを作ることができた。そのことで、親の子育て力の向上や子育て不安解消など、特に母親の精神的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>他機関と連携し、育児不安を抱える親が必要な支援を受けられるよう繋ぐことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>「電子申請システム」の導入により、事業参加申込受付の利便性を図ることができている一方で、申請者が固定される傾向がある。</p> <p>町内全域の子育て世帯が事業に参加しやすい環境づくりが必要である。</p> <p>子育て中の親が孤立せず、身近に利用しやすい場所へ出向き、地域で安心、安全に育児ができるよう、他機関や地域住民と協働し事業を展開していく必要がある。</p>
改善案等	<p>町内子育て家庭の対象世帯が事業を知り参加できるよう、広報誌やホームページ、町内設置の掲示板を活用し広報活動を充実する。</p> <p>子育て支援にかかわる支援者の研修等の充実を図り、育児不安についての相談、指導、地域の子育て支援サービスの情報提供等が利用者にわかりやすく行えるようそのスキルアップに努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	23,246	24,428	23,276	23,353
	事業費のみ	2,863	2,519	2,788	2,865
	事業費一財	2,669	1,126	0	273

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童虐待防止対策事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,584	△ 1,034	△ 331	9,220		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,218	2,515	1,167	0	0	5,536
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
2,023	7,195	0	9,218			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				1,878
	国庫補助金	保育緊急確保事業費補助金				637
	府補助金	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金				273
	府補助金	子育て支援特別対策事業補助金				321
	府補助金	京都府保育緊急確保事業費補助金				573

事業決算 概要	<p>児童虐待防止や早期発見のための取り組み、要保護児童地域対策協議会の活動強化促進を図った。 <要保護児童対策地域協議会の活性化に資する取り組み> ・研修会の開催(12月、2月 計2回) <児童虐待の早期発見のための取り組み> ・親支援プログラムの実施(①5月16日～7月3日の毎週金曜日、計8回 参加者10名 ②1月16日～3月6日の毎週金曜日、計8回 参加者14名) ・親子の絆づくりプログラムの実施(①7月11日～8月1日の毎週金曜日、計4回 参加者16組 ②11月20日～12月12日の毎週金曜日、計4回 参加者12組) <地域の児童虐待防止に向けた取り組み> ・啓発活動の展開 (庁舎に懸垂幕、公用車に啓発用ステッカーの掲示、せいけ祭りでの啓発用品の配布) ・講演会の開催(11月28日、交流ホール、参加者約100名)</p>
事業の 成果	<p>親支援プログラムや親子の絆づくりプログラムの実施により、要支援家庭や初めて子育てをする親の仲間づくりや育児不安の解消を図れ、親の健康性や養育力を向上させることができ、児童虐待の未然防止につながった。また、町民を対象とした児童虐待防止に関する子育て支援講演会を開催したことにより、児童虐待問題への意識高揚を図ることができた。関係機関への研修を実施し、要保護児童対策地域協議会との連携の必要性を相互理解することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>児童虐待問題へのより一層の住民意識の高揚を図るため、講演会や啓発活動などを継続的に開催していく必要がある。また、児童家庭問題の多様化に対応するため、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関等の連携強化や未然防止のためのプログラムなどを計画的に実施していく必要がある。</p>
改善案等	<p>広報誌「華創」やリーフレットを活用した啓発活動の推進や各関係機関に合わせた研修会等の継続的な実施を検討していくとともに親支援プログラムなどの未然防止を図る取り組みを引き続いて実施していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,071	12,004	12,848	13,597
	事業費のみ	4,074	2,023	9,218	9,967
	事業費一財	0	945	5,536	6,648

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子ども・子育て支援新制度準備事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,070	0	357	13,427		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,427	0	5,000	0	0	8,427
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
0	13,427	13,427	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		子育て支援特別対策事業補助金			5,000

事業決算 概要	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度移行に向けた準備として、電子システム構築・支援事業計画(児童育成計画)策定や例規等整備を行った。					
事業の 成果	子ども・子育て支援新制度の施行により、従来からの制度から大幅な改正がされることへの対応ができた。					
課題・ 問題点	準備期間が短い中での新制度へ移行であったため、今後も改正等が行われることが想定される。					
改善案等	国や府からの通知や通達に迅速に対応していく。					

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	21,725	0
	事業費のみ	0	0	13,427	0
	事業費一財	0	0	8,427	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	ほうそのサポートセンター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	0	3	203		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	203	0	0	0	200	3
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
0	203	0	203			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		子育てサポートセンター事業補助金			200

事業決算 概要	<p>子育て支援事業を展開することにより、町内の在宅親子の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日園庭開放を実施した(12回/126名):土曜日に開放し父親も一緒に参加できるようにして遊び場を提供した。 ・育児講座を実施した。(3回/48名):リズム遊び、わらべうた遊びを通して交流を図った。 ・子育て相談(28件) ・子育て等に関する情報提供を行った。
事業の 成果	<p>子育て支援事業を実施する中で、在宅親子が安心して遊びながら、親も子も交流できる場とすることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>参加の促進を図るために継続し、事業の周知、啓発に努める必要がある。 地域の子育て力を高めていくためにも、さらに参加を促進し、在宅親子への支援を図る必要がある。</p>
改善案等	<p>ホームページ、パンフレット等を通して事業内容を知らせる等、情報提供に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	9,723	9,720
	事業費のみ	0	0	203	200
	事業費一財	0	0	3	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	いけたにサポートセンター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	418	0	0	418		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	418	0	0	0	418	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
418	0	0	418			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		子育てサポートセンター事業補助金			418

事業決算 概要	<p>各種の子育て支援事業を展開することにより、町内の在宅親子の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子で遊ぼう「ポップランド」(延べ255名/12回):リズム遊びや表現遊び、制作活動を実施。リズムで遊び(延べ221名/9回):ポップランドの中で実施。 ・土曜園庭開放「ぼかぼか土曜広場」(延べ298名/24回):運動遊び等を実施し父親が参加しやすいよう工夫した。他に制作やふれあい遊びを通して、交流を深めることができる内容で実施。 運動遊び(延べ70名/5回):ぼかぼか土曜広場の中で実施。 ・食育サポート講座「げんきにパクン」(延べ40名/3回):保育所の管理栄養士が親子で楽しめるクッキングやメニューを紹介し、食育に興味を持ち、楽しく学べる内容で実施。 ・一時保育事業(20名登録 利用人数9名/24回):ぼかぼか土曜広場開催日に実施。
事業の 成果	<p>各事業を実施する中で、在宅親子が安心して一緒に遊び、親も子も友達づくりの場として活用することができた。</p> <p>事業の中で相談をしやすい雰囲気を作り育児不安の解消や、虐待の予防につなげることができた。事業の内容により参加人数の増減はあるが親子が楽しみ親同士のコミュニケーションを図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>ぼかぼか土曜広場において父親の参加促進を図るために継続して事業を周知することが必要である。</p> <p>一時保育事業の利用者の増加促進を図っていく必要がある。</p>
改善案等	<p>内容の充実を図るため、参加者の声やアンケートを実施し反映させる。</p> <p>父親の参加促進を図るため、内容の検討と充実を図る。</p> <p>事業への参加促進のために情報誌やホームページ、パンフレット等で事業内容や様子を知らせていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,799	10,496	10,500	10,500
	事業費のみ	416	418	418	418
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	こまだサポートセンター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	0	0	200		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	200	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
0	200	0	200			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		子育てサポートセンター事業補助金			200

事業決算 概要	<p>子育て家庭の支援及び子どもの遊び場等の援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日の園庭開放の実施(年間12回)延べ人数:258名 ・育児講座の実施(年3回:延べ人数 51名) ・育児相談(随時)延べ件数:30件
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援として、特に母親が心身ともにリラックスできる体操や手遊びを取り入れるなど事業内容の充実を図ったところ、参加人数が増え、父親の参加も増えた。 ・保育所が地域の子育ての拠点となるよう、職員との顔つなぎを心がけたことで、親との距離が近くなり、相談しやすい環境作りを進めることができた。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が安心できる環境と内容を、更に充実させ、父親の参加を促せるように努める。 ・世代間を超えた、支援の充実を図る。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・マイ保育所サポート事業については、広報啓発活動により、少しずつ利用数も増えてきたところであるが、引き続き広報誌「華創」ホームページなどに掲載し周知を図り、在宅親子が足を運びたいくなるような環境となるよう、内容の充実を努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	7,079	7,079
	事業費のみ	0	0	200	200
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	母子父子家庭の医療費助成事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,550	△ 923	0	25,627		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,624	0	10,831	0	0	14,793
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
24,052	1,572	0	25,624			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（母子父子家庭医療費助成分）			10,831

事業決算 概要	母子父子家庭の18歳未満の子及びその親、両親のいない18歳未満の子に対し、医療費助成金を支給した。 【年間(助成対象の3月～翌年の2月の1年)平均受給者数、助成金額及び助成額】 698名、9,051件、24,973,455円、1名当たり助成額35,779円/年 府補助対象 603名、7,802件、21,157,002円、1名当たり助成額35,086円/年 町独自分 95名、1,249件、3,816,453円、1名当たり助成額40,173円/年 【証の交付枚数及び資格の届出件数】 802枚、986件
事業の 成果	健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金の適正な支出をすることにより、母子父子家庭の経済的負担の軽減が図れた。 一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。 勸奨案内の申請率(年次一括処理分)87%
課題・ 問題点	母子父子家庭等への医療面からの経済的支援として、今後も事業の継続が必要である。
改善案等	広報誌やホームページの活用等で広く制度の周知を行い、関係他課との連携をとりながら、対象者に申請の勸奨を行い、必要な手続きを促して、適切な事務処理に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	29,124	30,998	31,120
	事業費のみ	0	24,052	25,624	25,746
	事業費一財	0	13,698	14,793	14,986

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子どもの医療費助成事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	145,923	△ 24,480	0	121,443		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	121,440	0	33,106	0	0	88,334
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
117,977	3,463	0	121,440			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	府補助金	京都子育て支援医療費助成補助金				33,106

事業決算 概要	<p>0歳から小学校卒業前の乳幼児並びに児童に対し、医療費助成金を支給した。</p> <p>①京都府補助対象制度 【年間(助成対象の3月～翌年2月の1年)平均受給者数、助成件数及び助成額】 全体4,532名(3歳～就学前1,259名、小学生2,386名)、26,991件、65,333,599円 <詳細>(0歳～12歳)15,275件、33,905,855円、1名当たり助成額7,481円/年 (3歳～就学前通院3,000円超過分)3,813件、7,774,577円、1名当たり助成額6,175円/年 (小学生通院3,000円超過分)7,903件、23,653,167円、1名当たり助成額9,913円/年 【証の交付枚数及び資格の届出件数】512枚、1,422件</p> <p>②町独自制度 【年間(助成対象の3月～翌年2月の1年)平均受給者数、助成件数及び助成額】 (3歳～就学前 1,234名、小学生 2,385名)、48,597件、52,050,580円 <詳細>(3歳～就学前)19,674件、18,820,640円、1名当たり助成額15,252円/年 (小学生)28,923件、33,229,940円、1名当たり助成額13,933円/年 【証の交付枚数及び資格の届出件数】459枚、1,236件</p>
事業の 成果	<p>健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金の適正な支出をすることにより、子育て世代の経済的負担の軽減が図れた。</p> <p>一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。</p> <p>1名当たり助成額25,901円/年(種別別扶助費合計/0～12歳平均受給者数合計) 勸奨案内の申請率(月次一括処理分)92%</p>
課題・ 問題点	<p>子育て世代への経済的支援策として、今後も継続が必要である。</p> <p>平成27年9月から、京都府補助対象制度、町独自制度共に、助成対象を中学校卒業までに拡充する。制度の拡充について、広く周知に努めるとともに、拡充に伴う電算システムの改修等が必要。</p>
改善案等	<p>新たに助成の対象となる中学生については、個別に郵送による申請の勸奨を行うとともに、広報誌やホームページ等を活用し、広く制度の周知を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	127,628	123,049	126,814	135,040
	事業費のみ	122,254	117,977	121,440	129,666
	事業費一財	95,991	86,053	88,334	93,723

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童手当給付事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	750,150	△ 38,407	△ 9,170	702,573		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	702,572	485,713	107,374	0	348	109,137
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	707,034	△ 4,462	0	702,572		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		児童手当国庫負担金			485,713
	府負担金		児童手当府負担金			107,374
	雑入		国庫支出金過年度追加交付			301
	雑入		府支出金過年度追加交付			47

事業決算 概要	<p>家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図った。</p> <p>○支給時期:平成26年6月、10月、平成27年2月</p> <p>○支給額:3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(第3子以降15,000円) 中学校一律10,000円、特例給付(所得限度額超)一律5,000円</p> <p>○支給人数(延べ人数)</p> <p>3歳未満(被用者8,034名、非被用者1,348名)</p> <p>3歳以上小学校修了前(被用者30,243名、非被用者6,616名)</p> <p>中学生(13,152名)</p> <p>特例給付(7,900名)</p>
事業の 成果	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援することができた。
課題・ 問題点	受給者と児童が同居していない場合で父母の離婚による消滅届の提出が遅れ、過払いが発生する場合があります。
改善案等	現況届の案内時などにリーフレットの同封や広報誌への掲載等により、制度の周知を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	745,246	710,963	708,096	751,974
	事業費のみ	739,906	707,034	702,572	746,450
	事業費一財	116,475	102,751	109,137	116,010

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	165	△ 26	0	139		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	139	139	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
91	48	0	139			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		特別児童扶養手当事務取扱交付金			139

事業決算 概要	児童扶養手当、特別児童扶養手当の円滑な事務及び受給者への制度周知等に要した経費。 ○児童扶養手当受給権者(ひとり親家庭等):272名 ○特別児童扶養手当受給権者(障害児扶養家庭):107名
事業の 成果	児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請等にかかる事務経費の適正な執行を図った。
課題・ 問題点	ひとり親家庭等への申請促進を図るため、より一層の制度周知が必要である。
改善案等	申請や相談等に適正に対応できるよう、窓口対応のマニュアル作成等の事務改善を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,934	2,498	3,380	3,451
	事業費のみ	47	91	139	210
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童福祉手当給付事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,894	△ 127	0	4,767		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,767	0	0	0	0	4,767
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
4,440	327	0	4,767			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>障害児の更生援助、健全育成の助長と福祉の増進、また遺児を養育する保護者の福祉の増進を図るため、町独自制度として児童福祉手当給付事業を実施した。</p> <p>○身体障害児等福祉手当 対象者：身体障害者手帳1級～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級～3級を有する18歳未満の児童を養育している保護者 手当額：1名あたり月額3,000円、支払期日：毎年7月、12月、3月の年3回 支給者数：107名</p> <p>○遺児福祉手当 対象者：義務教育をさせられている遺児を養育している保護者 手当額：1名あたり月額3,000円、支払期日：毎年7月、12月、3月の年3回 支給者数：14名</p>
事業の 成果	児童福祉手当の支給により、障害児及び遺児を養育する保護者の福祉増進を図ることができた。
課題・ 問題点	手当給付事業を継続していく方向ではあるが、引き続き、手当給付事業の効果を検証・検討していく必要がある。
改善案等	申請や相談等に適切に対応できるように事務改善を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,444	7,685	6,841	7,149
	事業費のみ	4,346	4,440	4,767	5,075
	事業費一財	4,346	4,440	4,767	5,075

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	児童遊園施設管理事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,911	△ 796	0	1,115		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,113	0	0	0	24	1,089
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	1,787	△ 674	0	1,113		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	児童遊園敷地使用料				24

事業決算 概要	<p>町内各地域の児童遊園において、子ども達が安全に安心して遊べるように、維持管理業務の委託、各自治会を対象に修繕等に係る費用の一部助成を行った。</p> <p>○児童遊園維持管理の各自治会への委託(19自治会)</p> <p>○ほうその運動公園維持管理の東・中・西北地区老人クラブへの委託</p> <p>○児童遊園遊具等修繕費用の自治会への助成(助成先:中久保田・北ノ堂の2自治会)</p>
事業の 成果	<p>定期的な遊具等の安全点検や自治会等の協力連携のもと日常点検を実施することができた。</p> <p>また子ども達が安全に安心して利用できる遊び場環境の維持管理を行うことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>道具の老朽化等に伴う計画的な修繕・更新が必要となる中で、各自治会の費用負担の軽減や財源の確保の方法などを検討する必要がある。</p> <p>開発等により、新しく増える児童遊園の管理も含めて、開発業者と町、自治会と十分調整していく必要がある。</p>
改善案等	<p>各種補助制度などを活用した計画的な児童遊園の整備について継続的に検討を行うとともに、児童遊園の管理方法等についても自治会と十分協議して進めていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,291	4,575	3,965	4,740
	事業費のみ	2,107	1,787	1,113	1,888
	事業費一財	2,107	1,787	1,089	1,865

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と男女共同参画					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,661	△ 518	0	1,143		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,138	0	0	0	0	1,138
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
2,367	△ 1,229	0	1,138			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの人権が尊重され、健全な遊びの機会を与え、心身の健康を増進し情操を豊かにすることを目的として、子どもの居場所と遊びを提供する活動拠点とするため、児童館を管理運営した。 年間来館児童及び生徒数:小学生2,146名、中学生813名、その他164名
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の児童、生徒数の減少にも関わらず、児童館の来館者数は各部門とも増加した。 子どもたちが気軽に来館し遊ぶ中で、あいさつをすることやルールを守るなどの規範意識が育っている。 子どもたちの居場所、ふれあいの場として地域の中で定着している。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> 年々施設の老朽化が進み、空調をはじめとする改修必要箇所が増えている。 これまでの補修により雨漏りは減少しているが、構造上完全に解決できていない。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設維持管理にかかる財政負担や施設の長寿命化など、公共施設の適正な維持管理を行う観点から、施設の計画的な改修改善に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	19,597	20,832	9,956	11,027
	事業費のみ	1,211	2,367	1,138	2,209
	事業費一財	1,211	2,367	1,138	2,209

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所児童措置費			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,738	0	3,150	15,888		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,888	1,182	790	0	431	13,485
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
12,104	3,784	0	15,888			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		保育所運営費国庫負担金			1,182
	府負担金		保育所運営費府負担金			591
	府補助金		子育て支援特別対策事業補助金			199
	雑入		国庫支出金過年度追加交付			287
	雑入		府支出金過年度追加交付			144

事業決算 概要	<p>○保育所入所及び保育料決定等に要した事務経費。 保護者の就労地・出産による一時滞在地など他市の保育所で保育を実施するため、委託契約により広域入所を行った。委託人数：15名 委託先：木津川市、奈良県大和郡山市、奈良市、奈良県磯城郡三宅町、岐阜県高山市</p> <p>○多様なニーズに応えるため、家庭的保育事業に要した経費。 委託先：社会福祉法人長尾会(5月から社会福祉法人京都長尾会) 利用児童数：5名 合計52名</p>
事業の 成果	<p>保育所の入所決定や保育料の徴収等にかかる事務を適正に執行することができた。 また、保護者の多様なニーズに応えるために家庭的保育事業を行った。 広域入所措置を行うことで、子育て家庭の就労支援等を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>広域入所にあたっては、受け入れ側市町村により受け入れ状況が異なっており、子育てと仕事を両立するための支援を図る観点から、今後も経費の計画的な確保と円滑な入所調整に努めていく必要があるが、子ども・子育て支援新制度施行に伴い今後の検討も必要である。 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、町の認可事業として「地域型保育事業」が創設されることになるため、認可も含めて検討する必要がある。</p>
改善案等	<p>子ども子育て支援新制度施行に伴い、受け入れられる市町村が減少になる可能性があるが、可能な限り広域入所の希望に応じられるように関係市町村と協議及び調整を行っていく。 今まで委託で実施していた家庭的保育を町の認可事業である小規模保育事業として、社会福祉法人と十分調整して実施していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,663	16,413	19,907	26,139
	事業費のみ	7,690	12,104	15,888	22,120
	事業費一財	4,715	7,732	13,485	5,354

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所運営委託事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	348,000	0	3,581	351,581		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	351,581	4,052	5,453	0	0	342,076
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	129
323,818	27,763	0	351,581			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	保育緊急確保事業費補助金				4,052
	府補助金	民間社会福祉施設サービス向上補助金				1,464
	府補助金	京都府保育緊急確保事業費補助金				3,989

事業決算 概要	<p>民間委託による円滑な保育所運営と多様な保育ニーズに応えるための一時預かり事業などの特別保育事業の推進に要した経費。</p> <p>○ひかりだい保育所の運営委託に係る経費 委託先:社会福祉法人 千祥福祉会 入所児童数(平均):乳児71名、幼児129名 合計200名(障害児31名) 一時預かり事業利用件数:897名</p> <p>○せいかだい保育所の運営委託に係る経費 委託先:社会福祉法人 長尾会(5月より京都長尾会) 入所児童数(平均):乳児62名、幼児125名 合計187名(障害児15名) 一時預かり事業利用件数:2,225名</p>
事業の 成果	通常保育と一時預かり事業等の特別保育事業、在宅親子向けの子育てサポート事業の実施等の多様な保育サービスの提供により、子育てと仕事の両立支援の環境づくりや子育て支援事業の推進を図ることができた。
課題・ 問題点	通常保育では、年度当初から利用者が多く定員超過の状態が続いているため、平成27年4月に子ども・子育て支援新制度の施行に伴い各保育所の定員を見直す必要がある。
改善案等	適正かつ円滑な入所調整を行うために、入所判断基準を細かく定め明確化を図っていく。 平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されることに伴い、各保育所において定員を見直すための検討・調整を行って、各保育所にあった定員へ変更していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	336,075	328,888	355,600	355,019
	事業費のみ	332,313	323,818	351,581	351,000
	事業費一財	326,713	318,818	342,076	251,923

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所総務経費			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,114	△ 537	△ 128	34,449		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,446	0	310	0	1,153	32,983
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	129
32,513	1,933	0	34,446			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	保育所敷地使用料				14
	府補助金	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金				105
	府補助金	子育て支援特別対策事業補助金				205
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金（保育所分）				211
	雑入	保育所給食試食会保護者負担金				11

事業決算 概要	<p>町立保育所(民間委託保育所除く)運営の円滑化や職員の資質向上の研修、児童・職員の安全衛生管理に要した経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所嘱託医・嘱託歯科医報酬(直営3保育所) ○保育士研修等(町主催による集合研修を6回実施、保育協会等外部の各種研修会への参加) ○職員・児童の検便等による保健衛生管理業務の委託 ○園外保育用バスの一括借上経費ほか ○保育所用務業務の委託(委託先:精華町シルバー人材センターを活用) ○こころとからだの発達サポート事業の実施するための経費
事業の 成果	<p>計画的に保育士研修を実施すること及び受講することで職員の資質向上を図ることができた。また、児童や職員の安全衛生管理の徹底及び指導により保育環境の充実を図ることができた。こころとからだの発達サポート事業を実施することで発達障害児等の早期発見を図れ、早期療育につながることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>保護者連携等がうまくいくように、より実践的で効果的な内容の研修を実施・受講することにより、職員のさらなる資質向上を図っていく必要がある。</p> <p>園外保育用のバスの借上経費が高騰しており、保護者の負担等も視野に含め、財源確保について検討する必要がある。</p>
改善案等	<p>町の独自研修と保育協会等の外部研修に効果的に取り入れ、研修の内容を充実するようにさらに努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	35,193	38,344	38,076	40,423
	事業費のみ	29,853	32,513	34,446	36,793
	事業費一財	29,222	31,308	32,983	34,366

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	ほうその保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,057	△ 5	357	8,409		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,408	0	0	0	0	8,408
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	131
7,795	613	0	8,408			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>保護者等が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的な推進、児童の健康管理や給食等の提供を行った。</p> <p>入所児童数:188名(年度当初)⇒194名(年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流活動事業:世代間交流として祖父母、小学生との交流を深めた。また、リズムで遊ぼうや園庭開放等を通して在宅親子との交流を実施した。 ・卒園児とのふれあい(年2回参加延人数37名)・祖父母との交流(年2回参加延人数224名) ・区老人会との交流(中区、西北区12名、5歳児44名) ・国際交流員による異文化交流 5歳児(年7回) ・リズムで遊ぼう:音楽講師によりリズム遊び 2・3歳児 在宅親子(年6回参加延人数245名) ・体育で遊ぼう:体育講師による体育遊び 4・5歳児(年10回) 在宅親子(年3回参加延人数61名) ・げんきっこ広場:毎週水曜日(4・8月除く)在宅親子(参加延人数960名) ・京都廣学館高校福祉・保育コース1年生保育所見学(9名) ・もうすぐ1年生事業(年4回):川西小学校5年生児童(73名)と5歳児(44名) ・食育活動:米栽培、野菜作り 4・5歳児(83名)
事業の 成果	<p>安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。</p> <p>卒園児や在宅児童とその親、地域の高齢者などと地域交流活動を通して交流を図るとともに、保育所機能の理解を得ることができた。</p> <p>食育の取組を子ども、家庭、地域に発信することで、子ども、職員の食に対する意識を高めることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流を深めていくため、引き続き事業を推進していく必要がある。</p> <p>地域の高齢者と触れ合う機会を持ち、地域の大人との繋がりを広げ、子ども、子育てを見守る地域力づくりが必要である。</p> <p>日常生活の基盤となる家庭において、子どもへの食育を積極的に推進していくことが必要である。</p>
改善案等	<p>児童に快適な施設環境を提供していくために機器設備の更新に努める。</p> <p>地域や小学校との連携を深め、世代間交流を通して児童の健全な育成に努める。</p> <p>子育て情報誌やホームページ、パンフレット等を通してさらに子育て支援の情報提供を行い、事業の充実に努める。</p> <p>地域に根ざした食育活動を推進し、食育に関する知識、情報を発信する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	190,246	193,490	189,849	189,585
	事業費のみ	7,124	7,795	8,408	8,144
	事業費一財	7,124	7,595	8,408	8,144

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	こまだ保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,394	△ 65	229	6,558		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,555	0	0	0	0	6,555
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	131
6,572	△ 17	0	6,555			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>こまだ保育所において保護者が安全で、安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、児童の健康管理や給食等の提供を行った。</p> <p>入所児童数:152名(年度当初)⇒162名(年度末)</p> <p>地域交流活動事業の積極的な推進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祖父母との交流(年2回):全園児と祖父母(参加延べ人数316名) ・リズムで遊ぼう(年9回)参加:4歳児(32名)、2歳児(18名)、在宅親子(参加延べ人数305名) ・体育遊び(年10回)参加:4歳児(32名)、5歳児(38名)、在宅親子(参加延べ人数186名) ・園庭開放(毎週水曜日10時～11時30分)(利用者延べ人数1,139名) ・もうすぐ1年生事業(年7回):精北小学校児童と5歳児(38名) ・国際交流員による異文化交流(年7回)参加:5歳児(38名) ・食育活動:米栽培や野菜の栽培など(4・5歳児70名) ・京都廣学館高校ジェネラルコース生徒との交流(実習9日:人数6名) ・食育講演会開催(保護者参加55名)
事業の 成果	<p>安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することが出来た。</p> <p>地域交流活動事業を通して、世代間交流や在宅親子との交流事業を実施することにより、保育所機能の理解を深めることができた。特に在宅親子の園庭開放等の活用が年々増えて、昨年度より約3倍近くの利用者があり、子育て支援の地域の拠点としても根付いてきた。</p> <p>食育講演会を開催することにより、保護者に食の大切さや、共食することの必要性を知ってもらう機会となった。</p>
課題・ 問題点	<p>今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流や保幼小の連携を深め、児童の健全な育成のために引き続き事業を推進していく必要がある。</p> <p>食育を通して、「育てる楽しさ」「食する喜び」を感じるとともに、また生き物を育てることで“命の尊さ”“命の大切さ”を考えられる機会をさらに増やした保育内容を進めていく。</p>
改善案等	<p>児童に快適な施設環境を提供していくために計画的な改修と機器設備の更新に努める。</p> <p>地域や小学校との連携を深め、世代間交流や異文化交流を通して児童の健全な育成に努める。</p> <p>子育て情報誌やホームページ、パンフレットなどを通してさらに子育て支援の情報提供を行い、事業の充実に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	133,603	131,137	135,436	135,299
	事業費のみ	6,149	6,572	6,555	6,418
	事業費一財	6,149	6,372	6,555	6,418

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	いけたに保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,092	0	0	5,092		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,083	0	0	0	0	5,083
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
5,250	△ 167	0	5,083			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>保護者が安心して預けられる保育所運営を推進し、保育内容の向上に努めるとともに児童の健康管理や給食等の提供を行った。また、地域交流活動事業の推進を行った。</p> <p>入所児童数:123名(年度当初)⇒135名(年度末)</p> <p>地域交流活動事業:世代間交流として地域の高齢者、保育所の祖父母、小・中・高生との交流を深めた。また、園庭開放等を通して在宅親子との交流を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育遊び(年10回):体育講師による体育遊び 4、5歳児(60名) ・食育活動:野菜作り 4、5歳児(60名) ・国際交流員との交流(年8回):国際交流員による異文化交流 5歳児(33名) ・桜が丘三丁目いきいきサロンとの交流:5歳児(33名)と高齢者(8名) ・祖父母との交流(年3回):全園児とその祖父母(延べ375名) ・南陽高校生2年生保育体験交流(9日):高校生(354名) ・もうすぐ1年生事業(年7回):山田荘小学校児童と5歳児(33名) ・福祉体験受け入れ:精華南中学2年生(5名) 精華西中学2年生(5名) 山田荘小学校5年生(10名) ・園庭開放「げんきっこ広場」毎水曜日(4、8月除く):在宅親子(延べ430名)
事業の 成果	<p>安定した保育所運営により児童に安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。</p> <p>地域交流活動事業を通じて、福祉体験や地域の高齢者、在宅親子等との交流を図る中で保育所機能の理解を得ることができた。また、地元農家の方の協力と指導を得ながら食育の推進を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>児童が健やかに育つ場として、継続的に施設環境の充実が必要である。また、保育内容充実と地域交流を深めていくため、食育の取り組み、運動あそび、保幼小連携等の事業を引き続き継続していく必要がある。</p>
改善案等	<p>児童に快適な施設環境を提供していくため、計画的な改修と機器設備の更新を実施する。保護者とともに、児童の成長を喜び共有できるように相談や助言の充実を図るよう努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	120,854	121,193	111,526	111,659
	事業費のみ	4,719	5,250	5,083	5,216
	事業費一財	4,719	5,250	5,083	5,216

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所施設維持管理事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,065	△ 436	0	7,629		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,624	0	0	0	0	7,624
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	6,556	1,068	0	7,624		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>○保育所施設及び設備の維持管理として、機械警備業務委託、エレベーター保守点検、ガスヒーポン保守点検、植栽委託業務、保育室及び給食室消毒等の業務委託等を行った。</p> <p>○保育施設環境の整備及び充実、児童の安全を確保するために施設の改修等の工事を行った。</p> <p>○保育所運営における充実、児童の安全を確保するため、児童の増加、備品等の老朽化により、保育に必要な備品、給食時に必要な備品等の更新や購入を行った。</p>
事業の 成果	保育所施設の修繕や改修、適切な安全衛生環境の保持を図るために定期的、計画的に保守点検・維持管理を行い、保育環境・施設環境のさらなる充実や安全対策に取り組むことができた。
課題・ 問題点	保育の環境や施設の環境のより一層の充実を図ることと保育所施設の老朽化、長期契約の契約満了等があるため、計画的に施設・整備の更新や改修等を図っていく必要がある。
改善案等	適切な保育環境や施設環境を維持していくために、年次計画に基づく財源確保と施設・整備の保守点検や更新を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	43,841	10,485	10,865	14,391
	事業費のみ	40,079	6,556	7,624	11,150
	事業費一財	23,951	6,556	7,624	11,150

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(保育所分)			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,313	0	0	11,313		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,310	0	0	0	0	11,310
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
11,304	6	11,310	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>独立行政法人都市再生機構による立替施行に係る償還金</p> <p>○いけたに保育所 設計業務委託分:第31回、第32回 契約日:平成元年5月31日 償還期間:平成11年9月～平成31年3月(40回・20年償還) 償還金総額:8,293,370円 償還金残高:1,667,760円</p> <p>○ひかりだい保育所 設計業務委託分:第11回、第12回 契約日:平成11年3月31日 償還期間:平成21年9月～平成41年3月(40回・20年償還) 償還金総額:16,047,720円 償還金残高:11,252,614円</p> <p>○ひかりだい保育所 施設譲渡分:第8回、第9回 契約日:平成11年7月6日 償還期間:平成23年9月～平成43年3月(41回・20年償還) 償還金総額:380,939,175円 償還金残高:162,371,077円</p>
事業の 成果	立替施行制度を活用することで、人口急増に備えた早期の基盤整備を行うとともに、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで、財政負担の均衡化を図ることはできたが、将来的な債務負担となっており、計画的な債務解消が必要である。
改善案等	計画的な償還により、債務残高を圧縮する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,606	12,486	12,520	12,530
	事業費のみ	11,298	11,304	11,310	11,320
	事業費一財	11,298	11,304	11,310	11,320

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		05 放課後児童対策事業費	
事業名	放課後児童クラブ運営事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100,964	△ 1,436	2,000	101,528		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	101,521	0	34,440	0	27,318	39,763
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
93,381	8,140	0	101,521			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	放課後児童クラブ利用料				27,313
	府補助金	のびのび育つこども応援事業補助金				34,440
	雑入	放課後児童対策事業協力金				5

事業決算 概要	<p>昼間保護者のいない家庭における小学校1～6年生を対象として、小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、遊びを主とする児童の健全育成活動を行った。</p> <p>○全放課後児童クラブ年間平均利用児童数合計:497名(うち障害児20名) 精北放課後児童クラブ84名(うち障害児5名)、川西放課後児童クラブ72名(うち障害児4名)、山田荘放課後児童クラブ:96名(うち障害児5名)、東光放課後児童クラブ:63名(うち障害児3名)、精華台放課後児童クラブ:68名(うち障害児3名) かしのき放課後児童クラブ:48名(運営委託先:社会福祉法人長尾会 5月より京都長尾会)、ひかりだい放課後児童クラブ:66名(運営補助先:社会福祉法人千祥福祉会)</p> <p>○直営放課後児童クラブ指導員数:31名 精北放課後児童クラブ(8名)、川西放課後児童クラブ(5名)、山田荘放課後児童クラブ(7名)、東光放課後児童クラブ(5名)、精華台放課後児童クラブ(6名)</p> <p>○放課後児童クラブ運営に伴う事務経費 ○放課後児童クラブ施設整備</p>
事業の 成果	放課後児童クラブ生活環境の改善を図るため、施設の改修や備品の更新を行った。
課題・ 問題点	放課後児童クラブの安定的な運営を図るための指導員の確保と活動の充実を図るために、研修等の実施により指導員の資質向上を図る必要がある。 子ども・子育て支援新制度による新基準に対応していく必要がある。
改善案等	放課後児童クラブの生活環境の整備充実を図るため、クラブ分割や老朽施設の改修等を計画的に実施していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	105,119	103,935	114,507	116,476
	事業費のみ	92,887	93,381	101,521	103,490
	事業費一財	40,827	33,805	39,763	40,036

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	01 上水道					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	簡易水道事業特別会計繰出金			所管課等	上下水道部・上水道課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,012	0	0	8,012		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,145	0	0	0	600	2,545
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	3,498	△ 353	2,889	256		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			600

事業決算 概要	<p>簡易水道事業の経営健全化を図るため一般会計から繰出しを行った。</p> <p>繰出金内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理経費分 2,516,538円 ・地方債償還 元金償還金分 372,942円 ・地方債償還 利子償還金分 227,431円 ・簡易水道統合整備事業 28,000円
事業の 成果	施設の適切な維持管理運営により、安全で安心な水を安定的に供給することができた。
課題・ 問題点	現在、水源となる深井戸が1か所であることから、安定給水に課題がある事に加え、経営基盤が脆弱な為、今後の安定的な維持管理運営の為に水道事業との統合が必要である。
改善案等	簡易水道事業における抜本的な問題解決の為、平成27年度末の水道事業との統合に向けて、平成25年度には水道事業変更認可承認を取得し、例規の整備を行った。また、本年度は配水管連結工事における設計及び工事を進めた。平成27年度についても統合に係る配水管整備工事を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	21,449	3,498	3,145	29,017
	事業費のみ	21,449	3,498	3,145	29,017
	事業費一財	21,449	2,898	2,545	29,017

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	ペイオフ対策事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	146,385	0	0	146,385		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	146,382	0	0	0	0	146,382
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
146,382	0	146,382	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>水道事業財政調整基金のペイオフ対策として行った資金運用先の一般会計からの返済金経費</p> <p>①山田荘小学校用地に係る公団立替施行の平成15年度繰上償還充当資金 契約日:平成15年9月18日 契約期間:13年、26回償還(初回:平成16年3月25日、最終:平成28年9月25日) 契約額:876,794,141円(平成25年度末元金残高177,559,831円) 契約条件:金利1.0%、半年賦元利均等償還 平成26年度返済(元金)70,493,070円、(利子)1,599,810円</p> <p>②旧東畑住宅用地の一部に係る平成16年度買戻し充当資金 契約日:平成17年3月7日 契約期間:10年、20回償還(初回:平成17年9月25日、最終:平成27年3月26日) 契約額:720,000,000円(平成25年度末元金残高73,956,470円) 契約条件:金利0.6%、半年賦元利均等償還 平成26年度返済(元金)73,956,470円、(利子)333,050円</p>
事業の 成果	<p>約定に基づく計画的な返済を行った。</p> <p>借入契約時点における将来負担の見込では、山田荘小学校用地分で、13年間で約3億4,000万円の金利相当分の軽減となり、1年あたり約2,600万円の負担軽減効果があり、旧東畑住宅用地分では、10年間で約1億円の金利相当分の軽減となり、1年あたり約1,000万円の負担軽減効果を見込んだ。</p>
課題・ 問題点	借入時点での成果は認められるものの、元利償還金が現在の一般会計収支を圧迫する一因となり得る。
改善案等	約定に基づき計画的に返済を行う。旧東畑住宅用地分について平成26年度末で返済が終了したため、今後の収支の改善要因となる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	148,539	148,551	148,034	74,734
	事業費のみ	146,382	146,382	146,382	73,082
	事業費一財	146,382	146,382	146,382	73,082

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	保健衛生一般経費			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	400	△ 20	13	393		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	393	0	0	0	0	393
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	459	△ 66	0	393		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事務経費として、京都府庁等での説明会や保健業務に携わる職員への研修に要した旅費、及び国の動向等を得るための書籍購入等の支出を行った。 ・安定した血液供給に寄与するため年8回献血を実施した(受付者:平成26年度378名、平成25年度327名)。 ・生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進に取り組む精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)の活動に対して、助成を行った。 ・食中毒予防啓発活動を行う精華町食品衛生協会へ助成を行った。
事業の 成果	職員の資質向上を図り、保健予防業務に活かすことができた。献血については、役場のほか、休日における大型商業施設や総合病院等の協力を得て当該施設にて実施した。精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)の活動を通じて地域での生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進が図れた。精華町食品衛生協会の活動により、住民や会員の知識向上が図れた。
課題・ 問題点	今後も引き続き、住民からの相談内容等を踏まえ、多様化したニーズに対応していく必要がある。
改善案等	健康づくり事業の充実を図る上で、資質向上は必要不可欠であり、積極的に研修等に参加をしていく。 引き続き地域での食生活改善活動を促すため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)の実践活動を通して食育を推進していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,683	4,454	2,146	2,149
	事業費のみ	404	459	393	396
	事業費一財	306	459	393	296

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	健康づくり推進事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,951	△ 384	31	1,598		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,598	0	0	0	0	1,598
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
1,307	291	0	1,598			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、5つの「健康づくりプロジェクト」を稼働させ、住民参画による健康づくり活動の推進に努めた。 プロジェクト名(年度内での総参加人数) ①わくわく健康里山の会(518名) ②さあ!これから塾(369名) ③いきいき健康ウォーク(568名) ④せいか食育劇団もぐもぐ(1,503名) ⑤いちご体操プロジェクト(7,795名) ・歯への健康管理の意識を高めるため、せいか祭り会場にて、フッ素塗布と相談事業を実施した(来場者数306名)。 ・実践等を通じて健康と食生活改善の意識向上を図るため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)への委託により、かしのき苑等において、伝達講習会、地域講習会、学習会を実施した。
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ素塗布の機会を設けたことにより、う歯予防のための啓発が図れた。 ・健康づくりプロジェクトの活動が認められ、「チヨダ地域保健推進賞」(厚生労働省などが後援)を受賞した。また、せいか食育劇団もぐもぐが「平成26年度食育推進ボランティア表彰」を受賞した。 ・食生活改善推進員協議会(あすなる会)の実践活動を通じて、地域・各世代に「健康」と「食生活改善」の意識向上が図れた。これらの活動から「平成26年度栄養関係功労者厚生労働大臣表彰」を受賞した。
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりプロジェクトの周知方法を、引き続き検討していく必要がある。 ・食育月間、食育の日等を活用し、食育に関心をもってもらうことが必要である。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な健康づくり運動と関連させながら、健康づくりプロジェクトの周知を図っていく。 ・食育月間、食育の日などを通じて、関係団体等と連携しながら引き続き啓発を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	22,425	10,696	20,372	20,625
	事業費のみ	3,588	1,307	1,598	1,851
	事業費一財	1,641	1,307	1,598	1,851

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	乳幼児健康診査等母子保健事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	41,340	△ 6,360	△ 31	34,949		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,435	658	2,105	0	0	31,672
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
35,365	△ 930	0	34,435			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		保育緊急確保事業費補助金			658
	府補助金		発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金			130
	府補助金		京都府保育緊急確保事業費補助金			592
	府補助金		フッ素による子どもの虫歯予防事業費補助金			171
	府補助金		不妊治療費等給付事業補助金			1,198

事業決算 概要	<p><妊娠期>不妊症のため、子を希望しながらも恵まれない夫婦への支援を図るため、不妊治療に要する経費の医療保険適用分と人工授精の一部を助成した(限度額年度内、人工授精(有)10万円、人工授精(無)6万円)。H26年度申請115件(うち人工授精64件)、申請額2,196,649円(うち人工授精1,045,709円)。また年度途中から男性不妊治療と不育治療等も加えて助成を実施した。</p> <p>男性不妊治療1件(申請額200,000円)</p> <p>妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減とともに安心して妊婦が出産できる体制を確保するため、妊婦健診を14回分(1名あたり90,730円)公費負担した。</p> <p>妊娠・出産・育児について、学習・仲間づくり・父親の育児参加を目的に、パパママ教室(年12回、延96名)、パパママ教室両親編(休日に開催、年4回、延91名)を実施した。</p> <p><乳幼児期>子どもの心身の発達援助、育児支援を目的に訪問・健診等を実施した。</p> <p>*新生児訪問指導:243名/256名(94.9%) *3~4か月健診(年12回):273名/274名(99.6%)</p> <p>*9~10か月健診(年12回):311名/319名(97.5%) *1歳6か月健診(年12回):310名/330名(93.9%)</p> <p>*2歳歯科健診(年13回):275名/301名(91.4%) *3歳6か月健診(年13回):339名/373名(90.9%)</p>
事業の 成果	<p>乳幼児健診の各種健診について、おおむね前年度より受診率がアップした。</p> <p>妊娠届出内容を改善したことにより、妊婦の状況が把握でき、教室やマタニティサロンへの勧奨がスムーズにできた。</p> <p>3~4か月健診において、精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)による「離乳食サンプルを用いての説明」(10倍粥と昆布だしの取り方)を実施したことで、保護者に離乳食のイメージ化が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>妊娠期から育児期まで支援する地域の受け皿はあるが、地域や人の輪の中に入るのが苦手だと話す妊婦が増えてきている。</p>
改善案等	<p>妊娠・出産・育児期において、切れ目のない支援体制を構築するため、横のつながり(子育て支援センター等)を活用し、事業連携を図っていく。</p> <p>妊娠期からの情報をもとに保健師とのつながりを大切に、母と母をつなげていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	64,400	70,209	72,485	80,034
	事業費のみ	37,341	35,365	34,435	41,984
	事業費一財	26,835	33,715	31,672	39,090

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	未熟児養育医療費給付事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,081	△ 2,495	0	1,586		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,586	562	281	0	280	463
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
2,001	△ 415	197	1,389			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		未熟児養育医療給付国庫負担金			562
	府負担金		未熟児養育医療給付府負担金			281
	雑入		未熟児養育医療費自己負担金分			3
	雑入		未熟児養育医療費町助成金分			277

事業決算 概要	<p>身体の発達が未熟な状態で出生し、入院を必要とする新生児に対し、その入院に伴う医療に要した費用の額を給付した。 給付延人数:16名 給付実人数:8名</p>
事業の 成果	<p>保護者への経済的負担を軽減することができた。 申請窓口において、出生早期に保護者と面接することにより、育児支援につなげる機会を確保した。</p>
課題・ 問題点	<p>保護者のニーズを随時把握する必要がある。</p>
改善案等	<p>申請窓口等の機会を含め、保護者のニーズを把握していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	5,007	3,339	4,775
	事業費のみ	0	2,001	1,586	3,022
	事業費一財	0	336	463	696

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	健康増進法に基づく各種保健事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	47,180	△ 1,154	3,095	49,121		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	49,113	3,388	862	0	6,102	38,761
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
44,229	4,884	6,776	42,337			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	がん検診推進事業補助金				666
	国庫補助金	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金				2,722
	府補助金	健康増進事業費補助金				862
	雑入	保健事業個人負担金				2,250
	雑入	後期高齢者医療制度特別対策補助金				3,852

事業決算 概要	<p>健康増進法に基づき、役場等において特定健康診査(後期高齢者医療保険被保険者や生活保護受給者など)、各種がん検診、健康教育などを実施した。</p> <p>【各種健康診査事業(委託事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診(集団)5～6月中の14日間、(個別)6月2日～9月30日、11月1日～15日 後期高齢者等654名 [20.8%] ・胃がん検診(集団)1,455名 [14.4%] ・肺がん、結核検診(集団)1,922名 [19.1%] ・大腸がん検診(集団)2,630名 [26.1%] ・乳がん検診1,164名(集団741名、個別423名) [34.0%隔年実施] ・子宮がん検診2,004名 [23.6%] ・肝炎ウイルス検診363名 [12.6%]:平成26年度は40歳以上70歳未満で5歳刻みに勧奨通知実施(2,887名) <p>【健康教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の講演会(歯科講演会含む) 全7回 全ての講演会の参加者数388名 ・健康教室(からだ軽やか塾)講義等6回×2クール 実人数39名 <p>【健康相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診結果相談会 6月24日～7月1日(7月2日以降の本課窓口実施分も含む)651名
事業の 成果	<p>医師の講演会は、掲示場所を増やすなど啓発に力を入れたことにより、参加者が増加した。</p> <p>メタボリック症候群予防のための対象者の教室を実施したことにより、望ましい生活習慣の定着と体重減が図れた。</p> <p>各種健康診査事業では、無料クーポン対象者のがん検診受診に際し、登録制度の申込みを積極的に勧奨した。</p>
課題・ 問題点	<p>健(検)診受診者数は前年度と比べ概ね横ばいであったため、各種健(検)診受診率向上のために、周知内容等に工夫が必要である。</p>
改善案等	<p>引き続き、登録制度の周知等を図るとともに、クーポン受診者には、当該受診をもって登録することとし、登録者の拡大と受診率の向上を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	72,843	75,214	81,717	82,318
	事業費のみ	43,598	44,229	49,113	49,714
	事業費一財	33,294	35,349	38,761	42,403

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	人間ドック検診等保健事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,590	△ 82	543	5,051		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,051	0	0	0	4,245	806
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
4,309	742	544	4,507			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健事業個人負担金			218
	雑入		後期高齢者医療制度特別対策補助金			4,027

事業決算 概要	<p>疾病を早期発見し、発病予防を図るため人間ドック・脳ドック検診等を実施した。 後期高齢者医療制度被保険者の方は、人間ドック38,000円の内26,600円補助、脳ドック35,000円の内24,500円補助、セットドック64,000円の内44,800円の補助。 社会保険被保険者の方は、人間ドック及び脳ドックは各5,000円補助、セットドックは10,000円補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック日帰り:全体78名(社保50名、後期高齢者28名) ・脳ドック:全体53名(社保分23名、後期高齢者30名) ・セットドック:全体52名(社保分15名、後期高齢者37名) ・骨密度測定事業:全体313名(社保256名、後期高齢者52名、生保5名) ・前立腺がん検診:全体294名(社保95名、後期高齢者等196名、生保3名)
事業の 成果	後期高齢者医療制度の被保険者や社会保険被保険者に対して、受診する機会を設け、早期発見による発病予防に努めた。
課題・ 問題点	他市町村の状況により、予約状況が変動するため、予約がとりにくい状況が生じる可能性がある。
改善案等	実施医療機関等との協議を含め、毎年、申込期間等の対応を検討していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,882	8,985	8,702	8,191
	事業費のみ	3,844	4,309	5,051	4,540
	事業費一財	1,156	791	806	1,811

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	感染症予防事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	99,200	△ 4,885	△ 3,766	90,549		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	89,497	0	0	0	0	89,497
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
51,842	37,655	5,702	83,795			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>予防接種法に基づき、感染症のまん延防止のため定期予防接種を集団接種及び個別接種で実施した。 <集団接種:保健センターで実施> BCG:年1回実施、被接種者数295名(集団3名、個別による実施医療機関292名) <個別接種:町内7医療機関(高齢者の予防接種は町内14医療機関)で実施></p> <p>▼子どもの予防接種 三種混合:被接種者数84名、二種混合:被接種者数335名、四種混合:被接種者数:1,124名、MR(麻しん風しん):被接種者数672名、日本脳炎:被接種者数1,719名、ポリオ(不活化):被接種者数204名、水痘:被接種者数664名、ヒブ:被接種者数1,137名、小児用肺炎球菌:被接種者数1,133名</p> <p>▼高齢者の予防接種 高齢者インフルエンザ(実施期間:平成26年10月15日~12月24日):被接種者数4,103名 高齢者肺炎球菌:被接種者数1,005名</p>
事業の 成果	<p>生後2か月までの乳児に対し、定期予防接種の個別通知により、周知及び接種勧奨を行った。かかりつけ医での接種を行えるよう、京都府外の医療機関での接種体制の整備を図った。10月からの水痘及び高齢者肺炎球菌の定期接種化に伴い、個別通知等により、周知や接種勧奨に努めた。高齢者肺炎球菌は、高齢者インフルエンザと同様に、施設及び長期入院中の対象者が接種できる体制を整えた。</p>
課題・ 問題点	<p>国の動向を踏まえ、定期接種化など制度の改正に対して、情報を住民の方へわかりやすく提供していく必要がある。</p>
改善案等	<p>広報誌「華創」やホームページ、町公共施設等を活用し、住民の方に正確な情報の啓発を行うとともに、母子保健事業の際には、引き続き予防接種の情報提供を行っていく。 新たなワクチン接種対象者に対して、引き続き個別案内通知を行っていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	63,977	59,412	97,241	100,182
	事業費のみ	57,700	51,842	89,497	92,438
	事業費一財	57,700	51,842	89,497	92,438

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	予防接種助成事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	133	0	133		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	109	0	36	0	0	73
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	28,962	△ 28,853	109	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	府補助金	風しん予防接種緊急助成事業費補助金				36

事業決算 概要	<p>妊娠初期の女性が風しんに罹患することにより、その胎児に重い症状が現れる、先天性風しん症候群の予防を目的に実施した。妊娠を希望する女性であり、かつ、風しん抗体検査等により抗体価が低い者又は抗体価が低い妊婦の同居者に対して、風しんワクチン又はMR（麻しん風しん混合）ワクチンの予防接種に係る費用の3分の2相当額（助成額に100円未満の端数が生じた場合は切り捨て）を助成した。風しん予防接種助成事業：23名</p>
事業の 成果	<p>風しん予防接種の助成により、妊娠期の感染による先天性風しん症候群の予防等、啓発ができた。</p>
課題・ 問題点	<p>引き続き接種率の向上を図る必要がある。</p>
改善案等	<p>妊娠初期の風しんへの罹患は先天性風しん症候群を発症させる確率が高いことから、妊娠を希望する女性に周知するため、広報誌「華創」及びホームページ、町公共施設等の活用に加え、婚姻届時や保育所通所時において、関係課等と連携し、啓発を図っていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	38,453	31,359	2,018	2,809
	事業費のみ	32,871	28,962	109	900
	事業費一財	16,318	28,620	73	450

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	環境衛生一般経費			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,668	△ 231	0	1,437		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,435	0	197	0	701	537
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
1,737	△ 302	0	1,435			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	狂犬病予防手数料				701
	府補助金	動物管理指導費補助金				99
	委託金	市町村事務委任交付金				98

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> 衛生的な生活基盤整備に係る事業経費 蜂の駆除用防護服の貸出(23件) 蜂等の駆除に関し、広報誌「華創」7月号で啓発を実施 精華町環境基本計画の推進に向け開催 精華町環境推進委員会(1回) 精華環境プラットホーム(3回) 環境シンポジウムの開催に係る経費 住環境保全に向け、各協議会へ参加 京都府廃棄物処理対策協議会 相楽犬の適正飼養推進協議会
事業の 成果	不快害虫駆除の啓発及び蜂の駆除用防護服の貸出を行い、住環境保全に寄与した。精華町環境基本計画の推進に向け、精華町環境推進委員会及び精華環境プラットホームを開催し、住民団体等との相互連携を図った。第3回精華町環境シンポジウムを開催し、環境日記2014の優秀作品の表彰や環境講演会を実施した。
課題・ 問題点	精華町環境基本計画で規定するリーディングプロジェクトの推進に向け、計画的・継続的な取り組みの実施が求められる。
改善案等	平成27年度は、精華町環境基本計画で規定する中間見直し年度にあたるため、精華町環境推進委員会や精華環境プラットホームを通じ、効果的な計画見直しに努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,312	7,471	7,749	8,240
	事業費のみ	1,478	1,737	1,435	1,926
	事業費一財	1,478	1,643	537	1,626

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	動物管理指導事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	952	△ 317	0	635		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	631	0	0	0	631	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	553	78	0	631		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		狂犬病予防手数料			631

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の適正飼養に関する啓発活動を実施 狂犬病予防集合注射実施のお知らせを作成し、広報誌「華創」3月号に折込配布 犬のふん害防止啓発看板を作成(100枚) ・平成26年度末 犬の登録頭数2,780頭、狂犬病予防注射接種頭数1,390頭
事業の 成果	犬のふん害防止啓発看板を配布した。(111枚) 飼い犬の死亡後未届のため、登録台帳上生存扱いとなっている犬に対する生存把握調査を実施した。 (7頭の死亡を確認)
課題・ 問題点	全体としては犬のふん放置に関する相談は減少傾向にあるものの、依然として人目の少ない場所における犬のふん放置に関する相談があるため、一層の啓発が求められる。
改善案等	精華町まちをきれいにする条例に基づく犬のふん放置の禁止及び犬の適正飼養に向け、住民に対する啓発活動の充実に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,696	6,205	4,844	5,129
	事業費のみ	484	553	631	916
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	廃棄物減量・リサイクル推進事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,772	△ 1,299	0	6,473		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,471	0	0	0	491	5,980
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
8,125	△ 1,654	0	6,471			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		古紙回収事業有償拠出金			265
	雑入		廃食用油有償拠出金			226

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・快適な生活環境の確保に向け、公園等に散乱したごみの回収を行うため関係団体の協力を得てクリーン・リサイクル運動を実施 ・ごみ減量に向けた事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> 廃食用油回収事業(19拠点で7,045リットルを回収) 資源有効利用設備設置費補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 電気式生ごみ自家処理機(6件)、EMぼかし用容器(7件)、雨水タンク(34件) ・古紙回収事業実施補助(参加46団体、回収量1,854 t)
事業の 成果	<p>ごみの減量やリサイクルに対する意識の向上を図るため、資源有効利用設備設置費補助及び古紙回収事業実施団体補助を実施した。</p> <p>7月から10月にかけて各自治会の協力を得て散乱ごみの回収を行うクリーン・リサイクル運動を実施した。(参加42自治会14,373名)</p> <p>クリーン・リサイクル運動として開橋周辺で重点清掃活動を実施した。(参加10団体約90名)</p>
課題・ 問題点	各地域の実施団体で回収される古紙の量が減少傾向にあるため、ごみ減量化に繋がる古紙類の回収量を増やしていく必要がある。
改善案等	古紙回収がごみ減量化に繋がることを、広報誌面を通じ広く周知するとともに、雑がみに関しても回収を案内することにより回収量の増を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,858	13,783	10,844	11,653
	事業費のみ	6,024	8,125	6,471	7,280
	事業費一財	5,563	4,975	5,980	6,906

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		04 公害対策費	
事業名	環境汚染対策事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,555	△ 1,679	0	6,876		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,875	0	0	0	1,914	4,961
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
5,239	1,636	0	6,875			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		条例に基づく草刈代			1,914

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の水質悪化防止に向け、年2回17地点で水質調査を実施し経年変化を把握 ・住民の清潔な生活環境の保持に向け、土地所有者に対しあき地の適正管理を要請 平成26年度 除草受託実績 82件 108筆 24,424㎡ ・良好な生活環境の保全に向け、関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業の研究施設と締結した環境保全協定に基づき、各企業に立入調査を実施 ・環境汚染や不慮の事故等の防止に向け、学研地域に進出する企業等に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、提出された環境保全計画書に対する審査を実施 ・夏季の省エネ・節電に関し、精華町商工会青年部と協働で打ち水の啓発イベントを開催 ・省エネに関する取り組みとして、役場庁舎を始めとする町公共施設、学研企業及び住民に対し、夏至の日及び七夕の日のライトダウンを啓発 ・二酸化炭素排出抑制・省エネの取り組みとして、ゴーヤーに加え、精華町特産の落いもを利用したみどりのカーテンの普及啓発を実施
事業の 成果	あき地の所有者に対し、適正管理の要請を実施した。 公害防止に向け、環境保全協定に基づき事業所への立入検査を行い、廃棄物や使用薬品の適正処理・管理に関する検査を実施した。 学研進出企業に対し、環境保全計画書の審査を実施した。
課題・ 問題点	省エネに対する関心を持ち、多くの住民が自ら省エネに取り組んでもらうため、継続した活動が求められる。
改善案等	各種イベントや啓発活動により、省エネに集まった関心を今後も継続して保持してもらえるように努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,381	10,973	11,089	13,103
	事業費のみ	5,547	5,239	6,875	8,889
	事業費一財	3,246	3,164	4,961	6,969

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	02 地域医療・生活衛生					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	国民健康保険病院事業特別会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,558	△ 5,647	0	10,911		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,910	939	0	0	0	9,971
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
36,465	△ 25,555	1,272	9,638			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）			939

事業決算 概要	<p>精華町国民健康保険病院の設置者として、工事等の必要経費について、国民健康保険病院事業特別会計へ繰出しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収入及び支出(人件費1名分を含む事務的経費)への繰出金:9,637,517円 ・資本的収入及び支出(建設改良費)への繰出金:1,272,240円
事業の 成果	<p>指定管理者制度により、従前の直営方式による経常的経費への一般会計負担金の軽減が図れた。建設改良に係る経費分の繰出金を財源として、患者の療養環境の改善を図るため、病院改修工事に係る設計業務委託等を実施した。</p>
課題・ 問題点	<p>病院施設老朽化対策として実施する改修工事に対する繰出金の財政負担が必要である。</p>
改善案等	<p>施設改修工事に係る繰出金については、一般会計の急激な財政負担にならないよう、引き続き計画的な執行を図っていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,278	39,652	13,752	43,451
	事業費のみ	11,490	36,465	10,910	40,609
	事業費一財	11,490	36,465	9,971	40,609

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	02 地域医療・生活衛生					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	相楽休日応急診療所負担金事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,958	△ 1,224	0	3,734		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,734	0	0	0	0	3,734
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
	3,737	△ 3	0	3,734		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>相楽休日応急診療所の運営に関して、本町に係る分担金を支出した。 分担金については、相楽郡広域事務組合分担金条例第2条第2号の規定により経費と割合での算出となり、固定的経費は市町村割100%、運営的経費は人口割50%及び受診者数割50%で算定した。</p>
事業の 成果	<p>日曜日、祝日、年末年始などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供することができた。 本町の受診者数:244名(内科:121名、小児科:123名)</p>
課題・ 問題点	<p>引き続き住民の方への情報提供が必要であり、また周知効果を把握する必要がある。</p>
改善案等	<p>相楽郡広域事務組合との連携のもと、引き続き住民周知等を図っていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,481	5,602	5,798	6,939
	事業費のみ	3,859	3,737	3,734	4,875
	事業費一財	3,859	3,737	3,734	4,875

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター運営費	
事業名	保健センター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,175	△ 303	114	6,986		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,981	0	0	0	216	6,765
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
6,848	133	0	6,981			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保健センター使用料			19
	雑入		保健センター経費負担金			197

事業決算 概要	<p>町民の健康づくりの推進を図るため、母子保健サービスの拠点である保健センターにおいて、各種健診等の実施をした。</p> <p>施設敷地等賃貸借料、定期清掃、光熱水費等の維持管理費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(電気・水道) ・定期清掃(年12回清掃実施) ・施設敷地等賃貸料
事業の 成果	<p>・乳幼児健診、集団予防接種、子育て支援事業など、保健活動や育児支援活動を保健センターで実施したことにより、来館者に対して病気予防の啓発や育児支援が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>施設の老朽化等に伴い、状況に応じて修繕等を行っていく必要がある。</p>
改善案等	<p>引き続き、保健センターでの事業を実施するなかで問題となる事項が発生すれば、貸主と協議していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	9,787	10,006	9,309	9,485
	事業費のみ	6,666	6,848	6,981	7,157
	事業費一財	6,481	6,637	6,765	6,942

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	ごみ収集処理事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	268,995	△ 8,719	0	260,276		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	260,275	0	0	0	25,821	234,454
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
247,546	12,729	457	259,818			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	一般廃棄物特別収集手数料				728
	手数料	一般廃棄物処理業許可更新手数料				10
	手数料	犬・猫死体引取手数料				186
	基金繰入金	宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金				20,575
	雑入	日本容器包装リサイクル協会有償拠出金				3,324

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクルに向けて分別収集を行うとともに、適正で効率的な処理を実施 燃やすごみ(5,623t)、燃やさないごみ(725t)、粗大ごみ(319t)、 プラスチック製容器包装(565t)、ペットボトル(61t) ・公益財団法人日本容器包装リサイクル協会によるリサイクル処理を実施 プラスチック製容器包装(486t)、ペットボトル(59t)、その他ガラス(43t) ・蛍光灯の再資源化推進に向け、リサイクル処理を実施 回収量750kg ・不法投棄されたテレビ等の廃家電の処理を実施 テレビ23台 ・休日等役場閉庁時の動物死体回収を実施 回収頭数28体 ・使用済小型家電のリサイクル回収を実施 回収量1,676kg ・ごみの減量化に向け、精華町ごみ減量化等検討会を運営(4回開催) ・相楽郡西部塵埃処理組合分担金及び負担金
事業の 成果	<p>ごみの減量化及びリサイクル化に向け、分別収集を行うとともに適正処理を実施した。休日等役場閉庁時に路上等の動物死体を回収し、衛生的な生活基盤の保全に貢献した。ごみの減量化に向けて、使用済小型家電のリサイクル回収を実施した。ごみ減量化に向けて、一般公募委員や企業、住民団体及び学識経験者からなる精華町ごみ減量化等検討会を運営した。</p>
課題・ 問題点	<p>精華町ごみ減量化等検討会において、検討を行った精華町に最も適したごみ減量化に向けた方策の本格導入に向けた取り組みを進めることが求められる。</p>
改善案等	<p>他自治体における先進的な取り組み事例等、精華町ごみ減量化検討会で検討したごみ減量化に向けた取り組みの導入に向け、実証事業を行い結果の検証を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	283,603	288,566	300,671	324,777
	事業費のみ	242,829	247,546	260,275	284,381
	事業費一財	224,454	223,738	234,454	262,833

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	新クリーンセンター建設負担金			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	233,553	0	0	233,553		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,395	0	0	0	13,395	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
0	13,395	13,395	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		クリーンセンター建設基金繰入金			13,395

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新クリーンセンター建設に係る施設建築費用の応分の負担金 <ul style="list-style-type: none"> ○調査費過年度精算分 <ul style="list-style-type: none"> 現況測量費 地質、土壌調査費 生活環境影響調査費 施設基本計画費 施設基本設計費 敷地造成設計に係る技術支援業務費
事業の 成果	新クリーンセンター建設に関し、相楽郡西部塵埃処理組合及び木津川市との協議を実施した。新クリーンセンター建設に係る事前調査費（建築のための土質調査等）については清算を行った。
課題・ 問題点	新クリーンセンター敷地造成工事等に係る事業費は、平成26年度内に事業が完了しなかったため、翌年度に繰越を行った。
改善案等	事業完了を繰り延べた新クリーンセンター敷地造成工事等に関し、速やかな事業完了を目指し関係機関と連携を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	17,614	981,547
	事業費のみ	0	0	13,395	977,328
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	04 環境共生					
総計<柱>	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		03 し尿処理費	
事業名	し尿処理事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	76,268	△ 5,367	0	70,901		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70,900	0	0	0	38,839	32,061
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
91,085	△ 20,185	29,604	41,296			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	手数料		し尿処理手数料			9,235
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			29,604

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・相楽郡広域事務組合が運営する大谷処理場において、し尿・浄化槽汚泥の処理を実施 し尿収集量811.81キロリットル、浄化槽汚泥996.75キロリットル ・し尿くみ取り券販売等に関する事務 ・相楽郡広域事務組合に対するし尿処理業務委託に関する事務 ・下水道接続により不要となったし尿くみ取り券の払い戻し還付に関する事務
事業の 成果	し尿・浄化槽汚泥の安定した処理を実施した。
課題・ 問題点	下水道の普及により、し尿くみ取り及び浄化槽の利用者は減少を続けており、効率的な運営が求められる。
改善案等	相楽郡広域事務組合に対し、計画的・効率的な運営等を求めて行く。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	110,490	95,216	75,113	59,996
	事業費のみ	105,656	91,085	70,900	55,783
	事業費一財	94,100	32,603	32,061	41,353

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業委員会活動費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,943	1,064	0	6,007		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,005	0	1,296	0	10	4,699
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
4,846	1,159	1,296	4,709			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	農業関係証明手数料				7
	府補助金	農地情報公開システム等整備事業費補助金				1,296
	雑入	農地法申請用紙等売払い収入				3

事業決算 概要	<p>農業委員会等に関する法律により、法令業務(農地法に基づく農地権利移動、転用許可等)及び任意業務(農地利用集積等の調整、情報提供など、農地及び農業者に対する施策)を実施。 また、改正農地法の施行に伴い、農地台帳システムの改修を行った。</p> <p>農業委員23名 委員報酬合計 3,779,989円 報酬年額 会長 240,000円、副会長 180,000円、委員 160,000円</p>
事業の 成果	<p>(1) 総会の開催日程、議事録をホームページ等で公表し、審議状況等の透明化を図った。 (2) 農地の利用状況調査、農地利用集積の調整、農地の適正管理指導等により、荒廃地の是正を図った。 (3) 農地台帳システムの改修により、農地台帳の公表を図った。</p>
課題・ 問題点	農業従事者の高齢化、後継者不足等による離農により、依然として荒廃地が発生している。
改善案等	担い手への農地利用集積を図ることにより、荒廃地を解消し、農地の有効利用を促進する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	19,547	18,507	18,807	17,968
	事業費のみ	5,356	4,846	6,005	5,166
	事業費一財	5,346	4,839	4,699	5,146

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業者年金業務委託事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	145	△ 16	0	129		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	128	0	0	0	128	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	151
128	0	0	128			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		農業者年金業務委託料			128

事業決算 概要	農業者年金受給者の諸届等の受付処理、新規加入に係る啓発、制度周知等を実施。 農業者年金受給者 30名 農業者年金被保険者 1名
事業の 成果	農業者年金受給者情報について、農業者年金基金電子情報提供システムを閲覧し、正確な受給者情報管理を行うことができた。
課題・ 問題点	新規加入者を増やす必要がある。
改善案等	加入条件を満たす対象者を把握し、個別に制度説明を行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,926	3,521	3,597	3,596
	事業費のみ	140	128	128	127
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		02 農業総務費	
事業名	農業総務事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	399	0	0	397		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	397	0	0	0	0	397
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	151
382	15	0	397			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>農業施策の普及徹底を図るための報酬及び各種負担金等に要した経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家代表者報酬(農家代表者18名) ・京のふるさと産品価格流通安定協会負担金 ・山城産米改善運動推進本部負担金 ・山城地域農業振興協議会負担金
事業の 成果	本町の農業振興の推進と農家代表者等との連絡・調整に寄与した。
課題・ 問題点	集落単位における積極的な意見交換が必要であり、さらなる意識向上が求められる。
改善案等	農家代表者等の全体会議等を開催し、情報を共有することで地域における課題解決に向けた検討が必要である。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,982	1,722	3,135	3,171
	事業費のみ	407	382	397	433
	事業費一財	382	382	397	433

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	農産物育成・販売推進事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,448	△ 712	△ 316	420		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	418	0	0	0	0	418
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	151
972	△ 554	0	418			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>町内農産物の出荷奨励や地域直売所の活性化を図るため、JA生産部会及び地域直売所に対し助成を行った。</p> <p>農業を営む上で排出される廃ビニールの適切な処理を推進するための助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華町園芸振興連絡協議会の5つの生産部会(JA青壮年部、JA女性部、JA青ト部会、JAえびいも部会、JA花き部会)に対する助成 ・農産物直売連絡協議会(町内の地域直売所)の学校給食への食材提供等の活動に対する助成 ・廃ビニール回収事業助成
事業の 成果	<p>学校給食への地元農産物の供給に対する理解を深め、地産地消の推進を行うことができた。</p> <p>生産部会や直売所への助成により、町奨励作物などの出荷奨励、直売所の活性化を図った。</p> <p>廃ビニールの回収に対する助成を行い、廃ビニールの適正な処理を促進した。</p>
課題・ 問題点	<p>生産部会の会員の高齢化による作付面積の減少が課題である。</p>
改善案等	<p>新規就農者や定年退職者などの就農促進により、農業従事者の増加を目指す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,183	8,480	5,101	5,976
	事業費のみ	587	972	418	1,293
	事業費一財	587	972	418	1,293

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	農業施設管理促進事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	115	△ 6	0	109		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	108	0	0	0	24	84
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
	110	△ 2	0	108		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		農業施設管理電力料等			24

事業決算 概要	東区農事作業所・共同利用農機具保管庫における適正な維持管理を行うため、電気代・水道代の基本料金の補助を行った。
事業の 成果	農業施設の適正な維持管理に努めた。
課題・ 問題点	施設の老朽化による修繕など、費用負担が生じる可能性がある。
改善案等	今後も農業施設の適正な維持管理に努めていく必要がある。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	703	689	901	908
	事業費のみ	100	110	108	115
	事業費一財	0	91	84	75

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	地域担い手育成総合支援事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,797	△ 1,156	1,111	9,752		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,749	0	7,546	0	1,800	403
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
4,481	5,268	0	9,749			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		地域担い手育成総合支援交付金			400
	府補助金		青年就農給付金			6,750
	府補助金		経営体育成支援事業交付金			396
	受託事業収入		農地中間管理事業受託事業収入			1,800

事業決算 概要	<p>地域農業の仕組みづくりや中核的担い手となる認定農業者等に対して、経営・研修指導等を総合的に支援し、定例会の開催や先進地視察を実施し、地域農業の共通する課題解決の実現に向けた取り組みを行った。</p> <p>農業地域における京力農場プランの作成や農地中間管理事業による農地の利用集積の推進、青年就農者等の経営安定を図るための支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手育成総合支援協議会への助成 ・青年就農給付金(3名) ・経営体育成支援事業(2名) (青年就農給付金充当事業) (経営体育成支援交付金充当事業)
事業の 成果	地域農業の担い手となる認定農業者の候補者の把握や新規就農者発掘等、各関係機関と連携のもと、地域の課題や問題を共通認識することができた。
課題・ 問題点	地域農業における担い手不足、農家の高齢化や後継者不足が課題である。
改善案等	地域が抱える問題について、京力農場プラン作成に向けた話し合いを重ねることで地域農業の課題解決に向けて取り組む。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,341	8,185	14,774	16,543
	事業費のみ	2,479	4,481	9,749	11,518
	事業費一財	479	631	403	818

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	中山間地域等直接支払制度助成事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,387	0	0	1,387		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,387	0	1,080	0	0	307
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
1,387	0	0	1,387			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金			1,080

事業決算 概要	<p>特定農山村指定区域の山田荘地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、傾斜地等により生産条件が不利な農用地を対象として集落協定を締結した乾谷・柘榴地区の生産者に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定集落 乾谷地区、柘榴地区 ・協定加入者 乾谷地区26戸・柘榴地区41戸(計67戸) ・急傾斜地面積 60,009㎡ ・緩傾斜地面積 58,930㎡
事業の 成果	農道や水路等の整備を行うなど、保全に努めることで、耕作放棄地の発生防止を行った。
課題・ 問題点	協定参加者の高齢化が進む中、活動継続の不安が深刻化してきている。今後、担い手の減少や耕作放棄地の増加が懸念される。
改善案等	耕作放棄地を発生させないため、今後も引き続き国の助成制度を活用するよう働きかける。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,173	3,107	3,347	6,959
	事業費のみ	1,387	1,387	1,387	4,999
	事業費一財	347	347	307	1,251

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	特産品開発推進支援事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,002	△ 246	316	3,072		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,983	0	0	0	385	2,598
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
2,232	751	451	2,532			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	使用料	華工房施設使用料				383
	使用料	華工房敷地使用料				2

事業決算 概要	<p>新たな特産品を開発・研究するための活動を支援し、精華町地域資源総合管理センター華工房の適切な管理を行った。</p> <p>○精華町特産品開発連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャム部会: 苺ジャム、ブルーベリージャム、トマトジャム等 ・味噌部会: こうじ味噌、青豆味噌等 ・華の精グループ: おかき、赤飯等 ・HANA・みつばグループ: 大豆の水煮、たけのこの水煮等 ・モンブーケ: クッキー、マフィン、ドレッシング等 ・ミモザグループ: キムチ等
事業の 成果	<p>特産品開発連絡協議会を支援することで、地産地消活動を推進することができた。</p> <p>特産品の開発・研究活動の拠点である精華町地域資源総合管理センター華工房を適切に管理することで、安全・安心な農産加工品を提供することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>特産品開発連絡協議会のメンバーについては、高齢化が進み、新しい会員の確保が必要である。</p> <p>精華町地域資源総合管理センター華工房については、経年による施設の老朽化が進んでおり、維持修繕が必要となっている。</p>
改善案等	<p>各部会の技術伝承を受け、新たなメンバーの募集や育成を行い、農家や新興地域の住民の参加による交流型農業を核とした6次産業化に向けた特産品開発を進めていく。精華町地域資源総合管理センター華工房については、施設点検等を実施し、必要に応じて効果的な修繕対応を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,228	10,666	8,257	7,735
	事業費のみ	2,210	2,232	2,983	2,461
	事業費一財	1,913	1,894	2,598	2,160

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	直接支払推進関連事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,892	△ 468	221	2,645		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,645	0	2,132	0	513	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	155
2,475	170	0	2,645			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		数量調整円滑化推進事業費補助金			98
	府補助金		直接支払推進事業補助金			2,034
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			513

事業決算 概要	<p>経営所得安定対策制度の普及促進のため、農業者への情報提供や国への交付申請等に要した経費。米の生産調整推進を図るため、町の推奨作物を作付した農家及び集落に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地確認データ入力における臨時職員賃金 ・精華町農業再生協議会委員謝礼金 ・現地確認立会人謝礼金 ・生産調整に係る事務等経費 ・集落推進助成金(集落17地区) ・水田利活用自給力向上事業への町上積み助成金
事業の 成果	<p>地域の役員や生産農家の協力により円滑な生産調整に取り組むことができた。推奨作物への上積み助成を行うことにより本町の特産物の生産奨励が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>国が実施する経営所得安定対策は、申請手続きが煩雑で交付金額も減額しており、申請者が減少傾向にある</p>
改善案等	<p>農家の安定した所得確保や生産調整達成に向けて、引き続き国の制度に取り組むことで地域農業の支援を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,821	7,535	6,161	6,409
	事業費のみ	2,565	2,475	2,645	2,893
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農地事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,160	△ 16	67	1,211		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,210	0	69	0	0	1,141
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	155
1,092	118	0	1,210			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		多面的機能支払推進事務交付金			69

事業決算 概要	<p>地域ぐるみで取り組む農業水利施設の保全向上にかかる経費及び土地改良事業に関する事務経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金負担金 ・京都府土地改良事業団体連合会負担金 ・積算システム運用負担金 ・農道台帳管理負担金
事業の 成果	農業用施設の良好な保全と質的向上に取り組むことで地域農業の支援に努めた。
課題・ 問題点	国の制度に取り組むには、農業者の組織する団体の組織の設立が必要なことや事務が煩雑であり、制度への理解や関心を高めるため、事業内容の周知に努める必要がある。
改善案等	平成27年度からは法律に基づく制度となることから、引き続き、地域の農家代表者等を通じて事業制度をPRすることで、農業用施設の適正な管理や地域の活性化に向けた取り組みを行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,004	2,432	4,337	3,600
	事業費のみ	1,059	1,092	1,210	473
	事業費一財	1,059	1,022	1,141	364

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	菱田地区他排水路等維持管理事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	419	△ 35	△ 10	374		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	374	0	0	0	104	270
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	155
308	66	0	374			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		行政財産使用料			104

事業決算 概要	府営水田農業確立排水対策特別事業により整備した農業用施設の適切な維持に要した経費。 ・菱田地区他排水路等除草業務 A=1,530㎡ ・江津地区樋門管理負担金(京田辺市)
事業の 成果	適切な農業施設の管理を行い、安定した農業経営を支援することができた。
課題・ 問題点	農業施設の老朽化や高齢化などにより継続的な支援が必要である。
改善案等	農業施設の適切な維持管理の指導や支援に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	948	887	1,556	1,879
	事業費のみ	345	308	374	697
	事業費一財	345	204	270	593

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	祝園地区ゲート維持管理事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,706	△ 41	843	2,508		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,507	0	0	0	0	2,507
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
1,306	1,201	0	2,507			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	大雨等による災害を防止するため、祝園地区ゲートの遠方監視設備に関する保守点検及び維持管理に要する経費。 ・祝園地区ゲート設備点検等委託
事業の 成果	災害を未然に防ぐため、祝園地区ゲートの遠方監視設備の適正な維持管理に努めた。
課題・ 問題点	施設の老朽化により修繕を必要とする。
改善案等	・施設の経年劣化による故障が生じていることから、継続的な整備点検を行う。 ・相楽郡川西土地改良区や消防と連携を図ることで、災害防止に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,492	2,166	4,078	4,437
	事業費のみ	1,523	1,306	2,507	2,866
	事業費一財	1,523	1,306	2,507	2,866

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	土地改良施設等助成事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,900	△ 509	△ 899	3,492		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,492	0	0	0	0	3,492
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
9,039	△ 5,547	0	3,492			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>地元区や水利組合及び川西土地改良区の要望に基づき、土地改良施設の改良工事や認定外の災害に対する工事復旧及び資材購入に対して助成を行った。 相楽郡川西土地改良区に対する運営費助成。 ○土地改良施設の改良工事や災害復旧工事等に対する助成 17件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農道補修 9件 ・水路補修 5件 ・災害復旧 3件
事業の 成果	地域が取り組む土地改良事業や土地改良区の運営に助成することで、土地改良施設の保全管理に努めることができた。
課題・ 問題点	農道や水路の修繕要望は毎年多く、特に老朽化による修繕要望は一層増加している。
改善案等	地元からの要望に対し、優先順位を設けて計画的に補修するための予算確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,059	10,098	6,619	8,027
	事業費のみ	12,167	9,039	3,492	4,900
	事業費一財	12,167	9,039	3,492	4,900

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	林業総務事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44	△ 14	0	30		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29	0	0	0	0	29
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
47	△ 18	0	29			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地球温暖化防止等の森林保全事業にかかる負担金を支出した。 ・京都府林業振興会負担金 ・相楽地方森と緑の振興会負担金
事業の 成果	緑の募金活動を通して、生徒会の活性化や緑の大切さの認識が図れた。
課題・ 問題点	地球温暖化の防止や森林保全に対する意識を高めるためには、継続した取り組みが必要である。
改善案等	今後も、小・中学校、保育所、幼稚園、高校等で募金活動を呼びかけることで、地球温暖化防止等の普及活動に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,801	626	1,989	2,012
	事業費のみ	40	46	29	52
	事業費一財	40	46	29	52

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	有害鳥獣捕獲事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,447	△ 33	0	1,414		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,413	0	856	0	0	557
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
1,417	△ 4	0	1,413			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		有害鳥獣捕獲関係事業費補助金			696
	委託金		市町村事務委任交付金			160

事業決算 概要	<p>野生鳥獣による農作物等への被害軽減対策として、捕獲業務を委託している精華町猟友会有害鳥獣捕獲班等により、有害鳥獣捕獲活動を行った。</p> <p>○年間出動延人数 532名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ 31頭 ・カラス 86羽 ・アライグマ 44頭 ・ドバト 54羽 ・ムクドリ 4羽
事業の 成果	有害鳥獣を捕獲することで農作物への被害を軽減することができた。
課題・ 問題点	依然としてイノシシやカラス等による農作物被害が発生していることから、継続した対策が必要である。最近では、外来種であるアライグマやヌートリアの被害が発生しており、対策を強化する必要がある。
改善案等	農作物への被害を最小限に抑えるためには、引き続き、有害鳥獣捕獲に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	5,439	5,155	4,540	4,562
	事業費のみ	1,553	1,417	1,413	1,435
	事業費一財	741	467	557	732

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	02 景観					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	里山保全モデル事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	120	0	0	120		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	119	0	0	0	0	119
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
113	6	0	119			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>里山が持つ豊かな自然を保全、再生するための下草刈りなどの保全活動を定例活動として毎月第3土曜日に実施した。また、定例活動に合わせて、収穫祭や季節に応じたイベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例保全活動 10回(参加人数333名) ・総会 1回 ・行事 1回(収穫祭) ・せいか祭りで活動PR ・世話人企画運営会議 12回
事業の 成果	<p>里山の魅力である自然を生かした保全活動の取り組みを呼びかけ、多数の参加者とともに保全活動を実施した。</p> <p>他の活動グループが里山を活動フィールドとして利用するなど、団体間の交流やイベントでの連携を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>里山保全活動に取り組むための参加者を増やすためにも継続的な広報・啓発活動が必要である。</p>
改善案等	<p>里山における活動内容や企画情報を町のホームページをさらに活用することで広く住民に呼びかける。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,294	6,051	2,079	2,080
	事業費のみ	98	113	119	120
	事業費一財	98	113	119	120

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		01 商工総務費	
事業名	商工総務事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,723	△ 1,197	0	1,526		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,525	0	0	0	0	1,525
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
1,417	108	0	1,525			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>商工関係の総務、庶務経費並びに相楽消費生活センターの運営に係る負担金を支出した。</p> <p>①商工関係での業務運営に係る事務経費</p> <p>②相楽郡広域事務組合に消費生活相談窓口を常設し、消費生活専門相談員による相談業務を実施。相談員3名体制。</p> <p>・相楽消費生活センター 相談件数:556件(精華町民:150件) また消費生活に関する正しい知識の普及・啓発を目的とし、消費生活講座及び消費生活出前講座を実施。</p> <p>・消費生活講座:4回 参加者:44名(精華町民:6名) 延べ参加者数:84名(精華町民:13名)</p> <p>・消費生活出前講座:27回 参加者数:822名(精華町内開催分:1回 55名参加)</p>
事業の 成果	<p>平成22年3月1日から相楽消費生活センターが開設され、常設の消費生活相談窓口が身近にできたことにより、住民にとって利用しやすい相談体制となった。</p> <p>消費者への啓発についても、消費生活講座や消費生活出前講座などで、時節に合った効果的な啓発活動を実施することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>消費生活相談の窓口として相楽消費生活センターの一層の周知を行うほか、消費生活トラブルの未然防止のための啓発活動にも引き続き努める必要がある。</p>
改善案等	<p>広報誌やホームページにおいて、相楽消費生活センターのPRや消費生活の啓発記事をより充実させる。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,981	3,745	4,029	4,453
	事業費のみ	566	1,417	1,525	1,949
	事業費一財	566	1,417	1,525	1,949

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	商工業振興事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	112	△ 100	0	12		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11	0	0	0	0	11
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
22	△ 11	0	11			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>商工振興業務にかかる事務経費 セーフティネット保証(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)の適用を受ける特定中小企業者の認定にか かかる事務 平成26年度 認定件数 8件</p>
事業の 成果	<p>商工振興にかかる庶務事務を適正に執行した。 セーフティネット保証にかかる認定事務において、迅速な事務処理により、事業者の借り入れ希望時 期を逸しない対応を行った。</p>
課題・ 問題点	<p>事業者の借り入れがスムーズに行えるよう、制度改正や新たな緊急融資制度などの情報収集に努める 必要がある。</p>
改善案等	<p>制度改正など、認定要件に大きな変更がある際には、信用保証協会との連携や情報交換を緊密にし、 迅速な対応を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,149	2,070	2,126	2,227
	事業費のみ	23	22	11	112
	事業費一財	23	22	11	112

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	商工会助成事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,783	△ 10	0	10,773		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,773	0	0	0	0	10,773
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
10,450	323	323	10,450			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>町内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営支援や経営指導などに要する経費について、助成を実施した。</p> <p>精華町商工会の会員については、その大半が中小零細企業や個人事業主であり、その経営安定や地域経済の活性化のためには、商工会に対する支援及び補助は必要不可欠である。</p> <p>本町においても京都府と協調する形で補助金の交付を行っており、商工会を通じて町内商工業者に対する支援を行っている。</p> <p>平成26年度助成実績 10,450,000円</p> <p>※京都府においても補助制度あり</p> <p>名称:京都府小規模事業経営支援事業費補助金</p> <p>平成26年度実績 25,479,490円</p>
事業の 成果	<p>精華町商工会による町内商工業者への経営指導や研修会の取り組みなどを通じて、経営安定や地域経済の活性化に努めた。</p> <p>平成26年度においてもプレミアム商品券発行事業に取り組み、町内において個人消費の活性化が見られた。またSEIKA(製菓・精華)スイーツタウン事業を展開され、町内観光業の新たな魅力を見出すことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>社会の変化やニーズに対応した経営支援を誘導する必要がある。</p> <p>プレミアム商品券発行事業における商品券利用が大型店舗に偏ることが懸念される。</p> <p>SEIKA(製菓・精華)スイーツタウン事業が一過性のものにならないよう、商工会と共に事業を盛り上げる必要がある。</p>
改善案等	<p>商工会の各部会の活動において、新たな事業を発掘する。</p> <p>プレミアム商品券の利用が大型店舗に偏ることがないよう、地元店舗の加盟募集、また取扱店舗における創意工夫を凝らした催しを行ってもらうなど、商工会と共にPRしていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,445	11,403	11,644	11,654
	事業費のみ	10,450	10,450	10,773	10,783
	事業費一財	10,450	10,450	10,773	10,783

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	中小企業融資事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,778	△ 1,747	0	7,031		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,030	0	0	0	0	7,030
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
6,807	223	0	7,030			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>中小企業の経営安定を図るため、京都府の制度融資(小規模企業おうえん融資ベース枠)に必要な信用保証料及び償還利子の補給を行った。</p> <p>平成26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証料補給 23件 2,599,800円 ・利子補給 118件 4,399,900円
事業の 成果	<p>事業者にとって事業資金の調達、必要不可欠かつ重要な課題であり、事業資金の調達経費の軽減を図る本事業は、中小零細企業の経営安定に資するものであり、事業者にとって直接的な効果がある。</p>
課題・ 問題点	<p>補給対象となっている融資制度について、小規模事業者を対象とする「小規模企業おうえん融資(ベース枠)」に限定している。</p>
改善案等	<p>京都府の融資制度の改編時に近隣市町の動向を見ながら、町の財政体力とバランスを視野に入れつつ検討を加え、施策展開していく。</p> <p>景気の動向について信用保証協会等の関係機関と情報共有を図りながら、事業者の経営安定に引き続き効果的な支援ができるよう努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	9,642	10,048	10,468	11,199
	事業費のみ	6,284	6,807	7,030	7,761
	事業費一財	6,284	6,807	7,030	7,761

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	02 企業誘致					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	企業誘致促進事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	47,951	△ 3,765	0	44,186		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44,185	0	0	0	0	44,185
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	161
	44,650	△ 465	0	44,185		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>地域経済の持続的発展と職住近接のまちづくりを具体化するため、また本町のまちづくりの柱の一つである学研都市の発展・熟成を推進するために、産業集積(企業誘致)を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致実績 平成26年度末現在40社立地決定 うち操業済34社 ・助成金交付実績 4社 39,852,000円 ・ベンチャー助成実績 12社 3,807,000円
事業の 成果	<p>昨年に引き続き企業からの引き合いが好調である。平成26年度においては、誘致案件を誘引し、一層の企業立地を促進するため、操業支援助成金にかかる交付限度額の改正を行った結果、けいはんな学研地区のスーパーブロックにおいて誘致案件が決定した。あわせて現在誘致中の案件もあり、これらの案件の立地決定を目指して、引き続き積極的な企業誘致活動に取り組む。</p>
課題・ 問題点	<p>企業からの引き合いが好調である反面、企業誘致活動を行っていくための用地がなくなってきていることもあり、京都府と情報共有を行いながら、誘致活動を行っていく必要がある。また新産業創出交流センターと連携し、立地済みの企業に対する流出防止策を講じる必要がある。</p>
改善案等	<p>京都府や関係機関と協議・連携し、規制緩和や柔軟な対応によって企業誘致の促進を図る。新たな企業誘致用地の確保に向けた検討を進める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	62,661	56,293	55,481	47,677
	事業費のみ	50,571	44,650	44,185	36,381
	事業費一財	49,661	43,573	44,185	36,381

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	02 企業誘致					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	新産業創出交流センター事業負担金			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,000	0	0	6,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000	0	0	0	0	6,000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	161
6,000	0	0	6,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>新産業創出交流センター負担金を支出した。 新産業創出交流センター(以下、「センター」という。)は、平成21年度に任意団体から公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構の一部門に統合され、学研都市の建設にかかる総合調整と立地企業に対する産業支援機能の両輪によって、学研都市の建設推進に取り組む体制となった。 センターは、関係自治体、大学、金融機関、産業支援機関、経営団体などの官民共同で設置され、学研都市の立地企業に対する産業支援機能を担っており、ワンストップサポート機関として関係機関との連携の下、企業等の経営・技術の両面から企業を総合的に支援している。 運営経費については、センター参画企業や関係自治体が共同で負担している。</p>
事業の 成果	<p>センターの産業支援機能を活かし、企業間のビジネスマッチング、国や府の補助金申請に対する支援、企業によるまちづくり協議会の活動に対するアドバイス・支援など、立地企業の事業拡大・継続に寄与している。 センターの企業誘致事業として、首都圏での展示会に関係自治体とともに出展し、学研都市のPR及びアンケート調査を実施した。</p>
課題・ 問題点	<p>けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会などとの連携及び交流など、これまでのセンターの取り組みを通じて、立地企業におけるセンターの周知については一定図られてきた。 一方で、新規立地企業においては周知が十分と言えず、センターの支援機能を活かすことで立地後の操業や企業間交流などがスムーズに進むよう働きかける必要がある。 また各種事業の結果を元にしたビジネス展開の更なる推進や情報発信を強化していく必要がある。</p>
改善案等	<p>立地企業への情報発信を充実させるとともに、立地企業のニーズに合致した事業を展開し、センターの有用性を認識してもらえるような取り組みを実施するよう働きかける。 新規立地企業に対してセンターと連携して企業訪問をするなど、センター周知や利用の促進を図るとともに、わかりやすい情報発信を心掛ける。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,575	8,481	8,660	8,660
	事業費のみ	6,000	6,000	6,000	6,000
	事業費一財	6,000	6,000	6,000	6,000

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	03 観光					
款項目	07 商工費		01 商工費		03 観光費	
事業名	観光事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	195	△ 34	0	161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	160	0	0	0	0	160
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	161
159	1	0	160			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>観光振興にかかる経費を支出した。 観光連盟を窓口とした観光情報の提供・発信を行った。 京都駅の京都総合観光案内所等へ、観光パンフレットやいちご狩りのチラシの配布を行った。 公益社団法人精華町シルバー人材センター「ふるさと案内人の会」と連携し、観光事業の充実を図っている。</p>
事業の 成果	<p>今年で開園33年目を迎える川西観光苺園の集客は、好調に推移している。また周年観光に取り組んでいる華やぎ観光農園の集客も年々増加している。また側面的支援を行った精華町商工会におけるSEIKA(製菓・精華)スイーツタウン事業で、町内観光業の新たな魅力を見出すことができた。「ふるさと案内人の会」と連携し、観光案内事業の実施にかかる支援や町ホームページでの観光情報の発信に努めた。</p>
課題・ 問題点	<p>既存の観光施設に留まらず、新たな観光資源の発掘や関係機関との連携等に取り組む必要がある。</p>
改善案等	<p>「精華町商工会」、「ふるさと案内人の会」等の関係機関と協力しながら、観光資源の掘り起こしとともに観光ニーズとしての可能性・成長性等を検討する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,839	2,769	3,131	3,366
	事業費のみ	131	159	160	395
	事業費一財	131	159	160	295

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（監理課）			所管課等	事業部・監理課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,740	△ 744	0	1,996		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,993	0	0	0	0	1,993
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
2,215	△ 222	0	1,993			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>事業部をはじめ庁内全体における工事・業務委託の発注・契約業務の執行及び用地関係事務に係る一般事務経費、入札に係る積算用青焼き図面の印刷代、土木積算システムデータ利用料、京都府電子入札システム利用料、工事等実績情報サービス検索システムなどの事務経費を支出した。また、関係機関との調整業務については、京都府関係の一級河川煤谷川改修事業、山手幹線事業、山田川環境整備事業及び東畑地すべり事業等を進めるために、関係自治会等の調整を図り、各事業の推進に努めた。</p>
事業の 成果	<p>発注及び契約事務については、建設工事等の工事発注見通し、入札情報や入札結果の公開に努めるとともに、監理課で執行する建設工事等競争入札のすべてを電子入札にて実施することにより、さらなる入札の透明性確保、事務の効率化が図れた。また、用地関係の事務については、必要に応じて精華町公共用地取得単価検討委員会を開催し、用地取得単価等の適正化及び平準化が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>今後も引き続き入札手続きの公平性、透明性及び競争性の向上が図れるように、諸手続きの改善に努めていく必要がある。</p>
改善案等	<p>入札手続きの公平性、透明性及び競争性の向上をより一層図るために、引き続き電子入札執行の継続及び入札制度改革に取り組んでいく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	30,362	30,208	33,429	34,066
	事業費のみ	980	2,215	1,993	2,630
	事業費一財	851	2,169	1,993	2,629

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（建設課）			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,336	△ 188	0	1,148		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,147	0	0	0	22	1,125
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
646	501	0	1,147			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		官民境界明示奥書証明手数料			21
	雑入		コピー料等			1

事業決算 概要	土木事業全般における円滑な業務遂行のため、土木工事積算に係る関係図書の購入、官民境界立会に係る報償費や一般的事務経費を支出した。
事業の 成果	土木事業の円滑な業務推進が図れた。
課題・ 問題点	今後も引き続き、事業情報や土木技術情報等の収集を行い、知識向上に努めていく必要がある。
改善案等	各種の情報収集を行い、より円滑な業務推進に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	553	895	1,479	1,661
	事業費のみ	297	646	1,147	1,329
	事業費一財	279	624	1,125	1,319

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		01 道路橋りょう総務費	
事業名	道路橋りょう総務事務費			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	472	△ 139	0	333		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	332	0	0	0	0	332
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
302	30	0	332			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	道路事業における円滑な事業遂行のため、加盟団体への負担金や一般的事務経費を支出した。
事業の 成果	道路整備のより一層の促進を図るため、加盟団体と連携して要望活動や事業情報の収集を行った。
課題・ 問題点	加盟団体への負担金について、軽減が求められている。
改善案等	加盟団体を通じて情報収集を行い、より円滑な事業推進に努める。また、引き続き加盟団体の負担金の軽減に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,562	551	586	742
	事業費のみ	1,306	302	332	488
	事業費一財	1,306	302	332	488

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	112,980	△ 6,559	0	106,421		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	106,416	0	0	0	131	106,285
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	165
135,977	△ 29,561	24,340	82,076			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	負担金	山田川駅前広場管理負担金				119
	雑入	東西連絡通路電気利用料				12

事業決算 概要	<p>道路利用者の安全確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯修繕工事 2件:1,305,720円 不点灯箇所球交換等N=81箇所 ・町内道路除草等委託(年2回、延べ面積) 11件:46,164,600円 除草A=94,100㎡ 低木剪定A=36,752㎡ 中木A=383㎡ 中木・高木剪定N=3,311本 ・東西連絡通路等施設維持管理業務委託 4件:5,790,096円 日常清掃、定期清掃、エレベータ点検、電気設備点検 ・道路等安全点検委託:780,840円 道路における安全点検巡視業務(48週)1日/週 道路路面状況、排水施設の確認及び補修等の軽作業 ・用地測量業務 2件:777,600円 ・道路台帳補正業務委託:2,872,800円 16路線の台帳補正 ・下粕地区歩道用地借地料:1,107,384円(2箇所 A=764.84㎡) ・道路修繕工事 3件:10,791,540円 N=12箇所(防護柵設置、排水ポンプ取替等) ・町道等緊急対応維持修繕工事 2件:12,624,120円 歩道修繕、道路側溝等修繕 N=45箇所 ・道路排水対策工事:1,140,300円 2路線 道路側溝等修繕
事業の 成果	<p>道路除草を実施することにより、利用者の安全確保と施設の環境保全を図った。 道路及び東西連絡通路等の施設点検業務や修繕工事を実施することにより、歩行者や通行車両の安全確保と施設の機能確保が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>道路施設の老朽化による維持管理コストが増える中、計画的に修繕を行う必要がある。 道路の管理施設が増大する中、維持管理コストの縮減が課題である。</p>
改善案等	<p>道路施設等の増加に伴い維持管理コストが増加する中、精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民との協働による維持管理体制の充実を図り、施設の適切な維持管理に努める。 また、道路施設等の老朽化による予防的及び計画的な修繕を行い、管理コストの縮減や住民の利便性の向上、安全で快適な道路環境の保全に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	142,968	155,838	130,932	146,635
	事業費のみ	119,875	135,977	106,416	122,119
	事業費一財	119,875	135,851	106,285	116,477

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路新設改良単費事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,150	△ 8,151	0	1,999		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,998	0	0	0	1,998	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	165
9,973	△ 7,975	1,998	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			1,998

事業決算 概要	<p>利便性の向上を目指し、下水道工事と併せて集落内の道路整備を実施した。 ・柘榴地区下水道関連道路改良工事:1,017,360円 水路工 一式、舗装工 A=136㎡</p>
事業の 成果	<p>下水道工事と併せた道路整備の実施により、歩行者や車両の通行について改善が図れ、舗装復旧などの経費が節減できた。</p>
課題・ 問題点	<p>自治会からの整備要望が増加している。</p>
改善案等	<p>生活環境の向上を目指して、住民の利便性の向上や安全で快適な道路環境の整備に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	28,636	11,540	2,486	24,138
	事業費のみ	24,016	9,973	1,998	23,650
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業（交付金分）（建設課）			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	263,500	△ 50,958	△ 7,563	204,979		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	42,985	22,364	0	14,400	0	6,221
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	165
35,809	7,176	42,985	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			22,364
	町債		道路改良事業			14,400

事業決算 概要	<p>◎下狛10・11号線:京都府の煤谷川河川改修事業に伴う下狛11号線「狛田こぼし」橋梁架替え工事の費用負担及び下狛10号線の道路拡幅整備を図るため、事業用地の取得を行った。</p> <p>○京都府施行の「狛田こぼし」橋梁上部工架替え工事に伴う負担金(25,965,720円) 橋梁上部工架設 L=21.2m、W=7.2m</p> <p>○用地取得(233,220円)1筆1名 A=5.98㎡</p> <p>◎舟・滝ノ鼻線:京都府の煤谷川河川改修事業に伴う「川原橋」橋梁架替え工事の費用負担を行った。</p> <p>○京都府施行の「川原橋」橋梁架替えに伴う取付道路工事等の負担金(9,948,170円) 左岸取付道路 L=30.0m、右岸取付道路 L=28.6m</p> <p>◎祝園89号線:通学路における交通安全施設の設置を実施した。</p> <p>○祝園89号線他交通安全施設整備工事(1,869,480円) 路側カラー舗装L=690m、交差点標示N=4箇所、路面標示N=10箇所</p> <p>◎舗装修繕計画策定:平成25年度に実施した路面性状調査の結果をもとに、舗装修繕計画の策定を実施した。</p> <p>○舗装修繕計画策定業務(4,968,000円)L=44km</p>
事業の 成果	<p>◎下狛10・11号線:下狛11号線「狛田こぼし」の橋梁架替えが完了した。</p> <p>◎舟・滝ノ鼻線:川原橋の取付護岸及び取付道路の整備を行った。</p> <p>◎祝園89号線:交通安全施設の設置により、通学路等の安全確保を図った。</p> <p>◎舗装修繕計画策定:舗装修繕工事の実施に向けて修繕計画の策定を行った。</p>
課題・ 問題点	<p>◎事業用地の未買収地の用地取得が課題である。(下狛10号線、僧坊・前川線(2工区)、菅井・菱田線)</p> <p>◎舗装修繕計画:修繕計画に基づき舗装修繕工事を実施していくためには、国の交付金事業による財源確保が課題となる。</p> <p>◎交付金事業の推進には、国の交付金事業による財源の確保が必要となる。</p>
改善案等	<p>◎早期完成に向けて、未買収地の用地取得に努める。</p> <p>◎舗装修繕計画:計画的な舗装修繕工事を実施できるよう、財源確保に努める。</p> <p>◎交付金事業推進のために必要な財源確保に努め、早期完成に向けた事業推進をし、安全確保と利便性の向上を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	22,490	41,061	52,885	145,400
	事業費のみ	18,917	35,809	42,985	135,500
	事業費一財	2,596	7,661	6,221	22,375

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり				
総計<節>	04 道路・公共交通				
総計<柱>	01 道路				
款項目	08 土木費	02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業（交付金分）（建設課）（繰越）			所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	繰越
	76,580	0	6,192	82,772	
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	繰越
	77,629	40,863	0	30,129	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	繰越
0	77,629	77,629	0	167	
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			40,863
	町債	公共事業等債			30,129
	繰越金	繰越明許費繰越金			6,637

事業決算 概要	<p>◎僧坊・前川線(2工区):通学路の安全確保を図るため、道路拡幅事業の用地取得を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○用地取得(19,541,516円)4筆3名 A=273.12㎡ ○移転補償(29,491,000円)建物等移転補償 N=2件 <p>◎下狛10・11号線:京都府の煤谷川河川改修事業に伴う下狛11号線「狛田こぼし」橋梁架替え工事の費用負担を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都府施行の「狛田こぼし」架替え工事に伴う負担金(27,003,828円) 橋梁下部工(逆T式橋台) 1基、基礎杭(φ600) 12本、橋梁上部工(床版橋) L=21.2m、W=7.2m <p>◎乾谷・三本木線:当該路線の道路拡幅事業の用地取得を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○用地取得(1,593,108円)1筆2名 A=49.17㎡
事業の 成果	<p>◎僧坊・前川線(2工区):歩道整備の実施に向けて事業用地の取得を行った。</p> <p>◎下狛10・11号線:「狛田こぼし」橋梁架替えに向けて下部工事が完成した。</p> <p>◎乾谷・三本木線:道路拡幅整備に向けて事業用地の取得を行った。</p>
課題・ 問題点	<p>◎事業用地の未買収地の用地取得が課題である。(下狛10号線)</p> <p>◎交付金事業の推進には、国の交付金による財源の確保が必要となる。</p>
改善案等	<p>◎早期完成に向けて、未買収地の用地取得に努める。</p> <p>◎交付金事業推進のために必要な財源確保に努め、早期完成に向けた事業推進をし、安全確保と利便性の向上を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	95,519	0
	事業費のみ	0	0	77,629	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業（交付金分）（都市整備課）（繰越）			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	41,862	0	△ 6,192	35,670		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,622	18,839	0	13,871	2,912	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
0	35,622	35,622	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			18,839
	町債		公共事業等債			13,871
	繰越金		繰越明許費繰越金			2,912

事業決算 概要	<p>狛田駅周辺地域における道路等の冠水を防ぎ、安全で快適な居住空間の形成を図るため、下狛地区排水路の築造工事を実施した。</p> <p>また、狛田駅東特定土地区画整理事業にあわせ、安全で利便性の高い駅周辺のアクセス道路の整備を推進するために必要な測量設計及び事業用地の取得を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下狛排水路築造工事(その3) 排水路築造 L=35m ・町道僧坊・前川線歩行者専用道路測量設計業務 用地測量 A=8,500㎡ 道路詳細設計 L=80m ・用地取得 N=4筆 A=316㎡
事業の 成果	<p>土地区画整理事業区域内から九百石川までの幹線排水路の整備が完了し、近鉄狛田駅周辺市街地における雨水排水機能が飛躍的に向上した。</p> <p>駅周辺地域のアクセス道路整備にあたり、必要な用地測量などの実施により、道路事業用地の取得が進んだ。</p>
課題・ 問題点	<p>本町の北部拠点の形成に向け、駅前広場や駅周辺アクセス道路の整備について、駅周辺住民及び駅利用者などの利便性・安全性を確保しながら、整備を推進していく必要がある。</p>
改善案等	<p>駅周辺の整備について、鉄道事業者等との調整により、効率的な工事施工計画を策定し、整備を推進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	41,345	0
	事業費のみ	0	0	35,622	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路安全対策事業(防災・安全交付金)(繰越)			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	9,000	0	0	9,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,000	9,000	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
0	9,000	9,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)			4,050
	国庫補助金		防災・安全交付金			4,950

事業決算 概要	道路附属物点検:第三者被害の事故を防止するため、道路附属物(道路照明灯・道路標識)の点検を行った。 ・道路附属物点検業務:9,000,000円 道路照明灯点検 N=195基、道路標識点検 N= 10基
事業の 成果	道路付属物(道路照明灯・道路標識)点検を実施することにより、各付属物の状況把握ができた。
課題・ 問題点	今後も引き続き道路照明灯点検を実施していくには、国の交付金事業による財源確保が課題である。
改善案等	メンテナンスサイクル(点検・診断・措置)を確立し、財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	11,241	0
	事業費のみ	0	0	9,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		01 河川総務費	
事業名	河川総務事務費			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	367	△ 90	0	277		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	275	0	0	0	0	275
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	196	79	0	275		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	治水事業や防災事業における円滑な事業遂行のため、加盟団体への負担金や一般的事務経費を支出した。
事業の 成果	治水事業や防災事業の促進を図るため、加盟団体と連携して要望活動や事業情報の収集を行った。
課題・ 問題点	加盟団体への負担金について、軽減が求められている。
改善案等	安全・安心なまちづくりを目指し、加盟団体を通じて情報収集を行い、より円滑な事業推進に努める。また、引き続き加盟団体の負担金の軽減に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	891	445	529	592
	事業費のみ	635	196	275	338
	事業費一財	635	196	275	338

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		02 河川維持費	
事業名	河川維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,055	△ 1,153	△ 1,663	16,239		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,236	0	0	0	0	16,236
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
28,567	△ 12,331	0	16,236			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>安全・安心なまちづくりを目指し、降雨時における河川の疎通能力の確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。</p> <p>町内河川除草委託 2件:4,317,840円 ・木津川堤防道路他除草(年2回、延べ面積) A=44,600㎡ ・煤谷川他除草(年2回、延べ面積) A=13,200㎡ 町内河川浚渫委託 5件:9,256,680円 上久保田川他浚渫 36河川等 L=6,004m 河川等緊急対応維持修繕工事:2,378,160円 水路修繕等 N=6箇所</p>
事業の 成果	河川等の除草や堆積土の浚渫作業などの維持管理を実施することにより、降雨時における河川の疎通能力確保と環境保全が図れた。
課題・ 問題点	河川維持管理コストの縮減が課題である。
改善案等	精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民との協働による維持管理体制の充実を図り、施設の適切な維持管理に努める。 集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することで河川の疎通能力の確保を行い、水害による被害の未然防止に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	12,819	32,656	19,899	22,585
	事業費のみ	10,784	28,567	16,236	18,922
	事業費一財	10,784	28,567	16,236	18,922

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		03 河川改良費	
事業名	排水路整備事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,000	0	1,663	16,663		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,663	5,000	0	0	0	11,663
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
0	16,663	16,663	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）			5,000

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・菱田八講田地区排水路整備測量設計業務委託：3,423,600円 測量業務 路線測量0.19km、設計業務 排水路実施設計0.19km ・菱田八講田地区排水路整備工事：13,239,720円 施工延長L=199.3m 排水管布設VUφ450 L=195m、管理用通路W=2.5m L=176m (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)
事業の 成果	集中豪雨による浸水被害箇所である菱田八講田地区の排水路整備を実施し疎通能力の確保を図り、浸水被害を軽減することで、地域の生活環境の改善が図れた。
課題・ 問題点	今回整備した排水路について、水路の堆積土等の状況確認を行い良好な状態を確保する。
改善案等	出水期前に排水管内の確認を行い、疎通能力を確保するため浚渫等を実施し適切な維持管理に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	20,503	0
	事業費のみ	0	0	16,663	0
	事業費一財	0	0	11,663	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画総務事務費			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,243	△ 82	261	1,422		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,421	0	94	0	211	1,116
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
791	630	0	1,421			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	屋外広告物手数料				115
	手数料	区域区分証明手数料				1
	委託金	市町村事務委任交付金				94
	雑入	コピー料等				1
	雑入	都市計画図等売払い収入				94

事業決算 概要	都市計画事業全般における円滑な業務の遂行、また都市計画に関連する法的な業務推進に必要な旅費及び需用費、都市計画に関連する各協会などへの負担金について支出した。 <関連協会> 京都府都市計画協会 公益財団法人都市計画協会 淀川上流域国営公園推進行政連絡会
事業の 成果	本町の都市計画の推進、また学研地区における研究開発型産業施設の更なる誘致に向けた関係機関との協議・調整を行うことができた。
課題・ 問題点	現在使用している都市計画図(白地図)は、平成14年(一部平成19年)に作成したものであり、地方分権の推進により京都府から平成24年に市町村へ移管された用途変更業務や地区計画の変更などに使用する際、宅地開発により地形地物などが最新でない箇所は、都市計画図の更新が必要となっている。
改善案等	計画的に都市計画図更新に向けて事務を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,512	13,383	16,714	16,132
	事業費のみ	5,511	791	1,421	839
	事業費一財	5,298	391	1,116	737

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画マスタープラン策定事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,000	△ 70	0	3,930		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,930	0	0	0	0	3,930
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
3,000	930	3,930	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2の規定に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を定めるものであり、まちづくりの将来像とその実現への方向性を示すもので、本町にあっては平成17年6月に改定したが、精華町第5次総合計画が平成24年度末に策定されたことなどから、都市計画マスタープランの改定が必要となるため、平成25・26年度の2か年で見直しを行った。</p> <p>計画書160部、概要版(各戸配布)13,000部を印刷製本</p>
事業の 成果	<p>平成26年度は、平成25年度の業務を踏まえ、ワークショップの開催・パブリックコメントの実施・全体構想及び地域別構想の策定などを行い、都市計画マスタープランを改定し、概要版を各戸配布し広く住民に周知ができた。</p>
課題・ 問題点	<p>都市計画マスタープランは、概ね20年後の本町の目指すべき都市像を展望した上で、その具体的な取り組みについては、10年後のまちづくりを展望し定めるものであるため、将来の予測を立てにくい一面がある。</p>
改善案等	<p>都市を取り巻く社会・経済情勢や住民ニーズなどは、今後も変化する中、上位計画や関連計画の見直しが見込まれるため、適時精華町総合計画の進行管理とあわせて、都市計画マスタープランの進行管理を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	7,564	8,413	0
	事業費のみ	0	3,000	3,930	0
	事業費一財	0	3,000	3,930	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	土地利用規制対策事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	46	△ 1	0	45		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44	0	30	0	0	14
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
50	△ 6	0	44			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		土地利用規制対策費交付金			30

事業決算 概要	<p>土地取引の規制に関する措置、その他土地利用を調整するための措置を講じることにより、総合的かつ計画的な国土の利用を図るための国土利用計画法に基づく土地利用規制対策にかかる事務経費を支出した。 平成26年度 6件 (一定面積以上の土地取引を行った場合は国土利用計画法に基づく届出が必要。)</p>
事業の 成果	<p>土地利用対策にかかる適正な事務処理を行うために、関係法令集等の書類購入した。引き続き、国土利用計画法の主旨に基づき、適正かつ合理的な土地利用の確保を図っていく。</p>
課題・ 問題点	<p>長引く地価の低迷の影響を受け、勧告を受けるような事例は発生していないが、引き続き適正な事務処理に努める。</p>
改善案等	<p>届出件数が少ないものの、京都府の委任事務であることから、迅速な事務処理に努めるため、今後も現状の事務体制を維持する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,963	2,332	2,193	2,195
	事業費のみ	64	50	44	46
	事業費一財	13	18	14	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画審議会			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	131	△ 20	83	194		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	0	0	0	0	194
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
0	194	0	194			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	都市計画審議会開催にかかる審議会委員の報酬・費用弁償及び会議録作成の委託料を支出した。 平成26年7月28日 出席者23名(委員15名、町8名) 平成26年11月13日 出席者23名(委員13名、町10名)
事業の 成果	相楽都市計画地区計画の変更(精華台地区・光台地区)及び高度地区計画書に規定する建築物の扱いについて諮問を行い、原案同意の答申を得ることができた。 また、精華町特別用途地区の研究開発地区内における建築物の制限の見直しについて、報告を行った結果、まちづくりの推進が図れた。
課題・ 問題点	更なる企業誘致の推進に向けて学研都市の精華・西木津地区の各種都市計画の見直しを行う中で、学研都市の精華・西木津地区については、隣接する木津川市に跨っている部分もあることから、都市計画の見直しを行う際に行政間の調整に時間を要する。
改善案等	学研都市の精華・西木津地区については、京都府の学研都市の建設計画に基づき、広域的なまちづくりを推進するため、京都府主導のもと調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,924	0	3,022	2,946
	事業費のみ	52	0	194	118
	事業費一財	52	0	194	118

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	祝園駅中地区整備検討事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10	0	0	10		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10	0	0	0	0	10
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
10	0	10	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	事業化検討を推進するための経費を支出した。
事業の 成果	今後の整備手法検討の参考とするため、先進地視察を行った。 また、地権者で作る祝園駅中地区市街地再開発準備組合と昨年度に募集した事業検討パートナーを交 じえ、将来の本地区に相応しいまちづくりの事業化に向けて検討を実施することができた。
課題・ 問題点	事業化検討を推進するための協議を行っているが、昨今の経済状況や、人件費、資材価格などの上昇 による建設費の高騰により、保留床の処分価格が不透明であることから、事業全体の計画が明確にで きない。
改善案等	引き続き本地区にふさわしい整備手法の検討を行うため、先進地への視察などを実施し、情報収集に 努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	3,053	2,937	2,937
	事業費のみ	0	10	10	10
	事業費一財	0	10	10	10

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	02 景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	違反広告物除却事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50	△ 21	△ 18	11		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10	0	0	0	10	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
19	△ 9	0	10			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		屋外広告物手数料			10

事業決算 概要	美しい街並の形成、美観風致の維持及び公衆に対する危害を防止することを目的に、違反している掲出された立看板、貼り紙等を除却するため、広告物の除却作業に必要な事務経費。 平成26年度 違反広告物除却数 30件
事業の 成果	迅速・厳正な違反広告物除却や広告掲出業者への指導を行うことで、違反件数は年々減少し、街並みの保全に効果が出ている。
課題・ 問題点	予定されている宅地開発に関連して違反件数の増加も懸念される。
改善案等	定期的なパトロールや業者指導等を実施しながら、美観維持に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,300	2,682	2,159	2,159
	事業費のみ	6	19	10	10
	事業費一財	6	10	0	9

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働					
総計<柱>	02 公共的活動支援					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	まちづくり条例に基づく補助金			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	660	△ 127	△ 205	328		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	327	0	0	0	0	327
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
364	△ 37	0	327			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>精華町まちづくりに関する条例に基づき認定を行ったまちづくり協議会に対し、地域の景観・文化・コミュニティの形成等、地域の活性化を図るための事業における一部事業費の助成を実施した。</p> <p>(助成団体) 北ノ堂まちづくり協議会 北稲八間区むらづくり推進委員会</p>
事業の 成果	<p>助成を行った団体においては、助成目的に即した事業に取り組み、地域の景観形成、文化育成、コミュニティ形成に成果があった。</p>
課題・ 問題点	<p>各団体とも主な事業はコミュニティ形成が中心となっており、新たな事業展開の推進とともに、新たな団体の設立に向けての普及・拡大が課題である。</p>
改善案等	<p>各団体における新たな事業展開の推進については、各団体の取り組み宣伝や交流を図るとともに、他団体への普及・拡大については、新たな団体の組織立ち上げ指導等の実施を検討する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,294	2,456	4,421	4,754
	事業費のみ	395	364	327	660
	事業費一財	395	364	327	660

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	交通網整備に係る一般経費			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	211	0	△ 50	161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	161	0	0	0	0	161
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
182	△ 21	0	161			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>本町の公共交通網の整備・確立のため、各協議会への負担金や要望活動の旅費などを支出した。 <関連協議会> 京都府国道連絡会 国道163号整備促進協議会 一般国道163号整備促進期成同盟会 京都府高速道路網整備促進協議会 片町線複線化促進期成同盟会</p>
事業の 成果	<p>各種要望活動により、国道163号精華拡幅事業にかかる予算が配分されるなど着実に要望活動が実を結んでいる。</p>
課題・ 問題点	<p>今後も引き続き、本町の公共交通網の整備・確立に向け、要望活動を行っていく必要がある。</p>
改善案等	<p>本町のニーズに応じた要望活動の実施に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,108	2,464	3,088	3,138
	事業費のみ	209	182	161	211
	事業費一財	209	182	161	211

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	コミュニティバス実証運行事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,000	△ 859	0	32,141		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,138	0	0	0	0	32,138
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
30,428	1,710	32,138	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>高齢者や交通弱者の生活の足として、公益性の高い施設を結び、地域交流の促進を図り、福祉を増進するコミュニティバスとして実証運行を行うとともに、平成26年7月31日をもって学研都市病院への試験運行ルートを廃止した。</p> <p>また、精華くるりんバスの運行を検証するために、精華町地域公共交通検討調査業務委託を発注した。</p> <p>さらには、精華くるりんバス運行開始10周年と利用者数70万人達成記念として、3月7日、8日の無料乗車などを実施した。</p> <p>利用者実態 平成26年度 70,997名/年 197名/日 平成25年度 69,752名/年 194名/日</p>
事業の 成果	<p>学研都市病院への試験運行ルート廃止に伴うルートとダイヤの改正や利用促進のための啓発活動、及び無料乗車などの利用促進イベントなどを行ったことにより、一日当たりの平均利用者数は197名と、平成25年度と比べて一日平均で3名の増加となった。</p>
課題・ 問題点	<p>精華くるりんバスの更なる利用促進を図るとともに、実証運行開始から10年を過ぎる中で、委託費として約3,000万円に支出していることから、精華くるりんバスの運行のあり方を見直す必要がある。また、学研都市病院への試験運行を1年間行い、結果的に廃止となったが、その後の全体の利用者数の動向について注視していく必要がある。</p>
改善案等	<p>広報などによる周知や利用促進イベントなどを今後も行い、更なる利用促進を図る。</p> <p>また、利用者のニーズに沿うよう、ルート・ダイヤの見直しなど精華くるりんバスの運行のあり方について検討する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	32,604	36,514	39,634	37,502
	事業費のみ	27,154	30,428	32,138	30,006
	事業費一財	21,235	23,556	32,138	30,006

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	03 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	建築物耐震改修促進事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,720	696	0	4,416		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,416	2,208	2,004	0	0	204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
4,704	△ 288	4,416	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）			900
	国庫補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			1,308
	府補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			2,004

事業決算 概要	<p>既設木造住宅の耐震対策の一環として、一定の要件を満たした木造住宅の所有者のうち、希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い耐震診断を実施した。 平成22年度から木造住宅の耐震改修を促進するため、最高90万円まで助成する制度を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断実施件数 平成18年度 10戸、平成19年度 12戸、平成20年度 6戸、平成21年度 4戸、 平成22年度 9戸、平成23年度 11戸、平成24年度 15戸、平成25年度 23戸 平成26年度 17戸 ・木造住宅耐震改修実施件数 平成22年度 2戸、平成23年度 3戸、平成24年度 2戸、平成25年度 4戸、 平成26年度 4戸（現年分）
事業の 成果	<p>受診希望者に木造住宅耐震診断士を派遣し、家屋所有者の耐震検討の意識が高まりつつある。耐震診断や耐震改修助成のPRについては、広報誌「華創」又は回覧の配布、ホームページへの掲載、住民フォーラムの実施を通じて、耐震改修の必要性についての啓発活動を行った結果、耐震診断に繋がった。</p>
課題・ 問題点	<p>町内には昭和56年以前の耐震基準で建築された木造住宅が2千戸以上存在し、その所有者・居住者は高齢な方が多く、公的な耐震助成件数だけでは、耐震化率の向上がきわめて厳しい状況である。</p>
改善案等	<p>国・府補助金の交付件数枠の確保を要望する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,752	11,170	8,899	9,733
	事業費のみ	1,513	4,704	4,416	5,250
	事業費一財	379	1,176	204	1,320

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	02 下水道					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計汚水繰出金			所管課等	上下水道部・下水道課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	659,976	34,853	△ 2,083	692,746		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	689,085	0	0	0	0	689,085
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
628,370	60,715	145,235	543,850			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>公共下水道事業の事業推進と経営健全化を図るため繰出しを行った。</p> <p>①公共下水道(汚水分)の維持管理事務経費に対する繰出金(7,644,026円) ・下水道維持管理業務に従事する職員の人件費</p> <p>②公共下水道(汚水分)建設事業費分に対する繰出金(45,222,701円) ・公共下水道建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 ・木津川上流流域下水道の建設負担金の補填分(地方債を除く)</p> <p>③公共下水道(汚水・雨水)の建設に係る地方債元利償還金分に対する繰出金(636,218,593円) ・昭和61年度～平成20年度許可債に係る償還元金 ・昭和61年度～平成25年度許可債に係る償還利子</p>
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(汚水)の円滑な整備推進及び良好な維持管理を図った。
課題・ 問題点	地方債の元利償還金に対する繰出しが大半を占め、償還が後年度にも及ぶため、今後も継続して繰出しが必要である。
改善案等	公共下水道への接続の普及啓発を行い水洗化率の向上に努め、使用料収入を増加させることにより、一般会計からの繰出しの減少を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	680,244	628,370	689,085	720,351
	事業費のみ	680,244	628,370	689,085	720,351
	事業費一財	680,244	628,370	689,085	720,351

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	02 浸水対策					
款項目	08 土木費	05 都市計画費		01 都市計画総務費		
事業名	公共下水道事業特別会計雨水繰出金（建設課）			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27,416	△ 482	0	26,934		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,933	0	0	0	0	26,933
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	26,795	138	0	26,933		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>公共下水道（雨水）事業における各種施設の適正な維持管理を図るため繰出しを行った。 水路維持管理経費分に対する繰出金：6,885,835円 ・九百石川雨水路他除草及び浚渫にかかる経費 ポンプ場維持管理経費分に対する繰出金：20,047,071円 ・祝園ポンプ場、下粕ポンプ場の設備修繕や点検、光熱水費等の施設維持管理にかかる経費</p>
事業の 成果	<p>精華町公共下水道特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設（雨水）の維持管理を行うことにより、降雨時における雨水路の疎通能力の確保と緊急時におけるポンプ場の安定稼働を図った。</p>
課題・ 問題点	<p>ポンプ場施設の老朽化による施設の維持管理が課題である。</p>
改善案等	<p>国の交付金などを活用し、財源の確保及びコスト縮減を考慮した老朽施設の修繕に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	28,694	30,628	33,071	36,564
	事業費のみ	24,160	26,795	26,933	30,426
	事業費一財	24,160	26,795	26,933	30,426

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水繰出金（下水道課）			所管課等	上下水道部・下水道課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,281	363	2,083	3,727		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,727	0	0	0	0	3,727
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
7,772	△ 4,045	3,727	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	公共下水道（雨水）事業における人件費及び事務費等の繰出しを行った。 雨水路建設経費分に対する繰出金：3,726,998円 ・雨水路整備にかかる経費
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、浸水解消を図るため、雨水路の整備を行った。
課題・ 問題点	公共下水道事業特別会計に繰出しを行い、浸水解消のため、雨水路の整備を早期に行う。
改善案等	公共下水道事業特別会計に繰出しを行い、浸水解消のため、雨水路の整備を早期に行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,939	7,772	3,727	3,989
	事業費のみ	3,939	7,772	3,727	3,989
	事業費一財	3,939	7,772	3,727	3,989

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	03 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	建築物耐震改修促進事業(繰越)			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	2,700	0	0	2,700		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800	450	900	0	450	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
0	1,800	1,800	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	建築物耐震改修促進事業補助金				450
	府補助金	建築物耐震改修促進事業補助金				900
	繰越金	繰越明許費繰越金				450

事業決算 概要	平成25年度中に補助金交付決定したものの、年度内に耐震改修工事が終了しなかった家屋2戸について、耐震改修工事に対する補助金を交付した。
事業の 成果	耐震改修工事の受付を申請者の耐震工事に着手する時期に合わせた結果、繰越となったものの、2件の耐震改修工事が申請者の計画どおりに着手してもらうことができた。
課題・ 問題点	相談件数のうち補助金交付申請される件数を的確に把握し、耐震改修工事に対する国・府補助金や町の予算枠を確保することが必要である。
改善案等	未交付決定の申請分についても、繰越して補助対象とすることが可能になるよう、制度要望する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	4,727	0
	事業費のみ	0	0	1,800	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		02 公園費	
事業名	都市公園維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	48,320	△ 3,154	0	45,166		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,163	0	0	0	191	44,972
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
43,886	1,277	0	45,163			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		池谷公園テニスコート電気利用料			191

事業決算 概要	<p>公園利用者の安全確保と施設環境保全を図るため、下記の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園照明灯修繕工事 2件:28,080円 不点灯箇所の球交換等N=5箇所 遊具修繕工事 2件:3,981,960円 10公園 12箇所 都市公園遊具点検業務委託:702,000円 遊具点検公園数 23公園 遊具点検数N=139基 桜が丘他地区公園・緑地維持管理業務委託:14,783,040円(年2回、延べ面積) 除草A=125,200㎡、剪定(低木)A=30,400㎡、公園点検及び簡易修繕 池谷公園他除草業務委託:4,212,000円 除草A=71,800㎡ 光台地区緑地除草業務委託:8,459,640円(年2回、延べ面積) 除草A=57,800㎡、低木剪定A=800㎡、高木剪定N=99本 春日の森公園管理作業委託:162,000円 公園清掃作業、植栽管理 桜が丘他地区公園・緑地高木剪定業務委託:5,771,520円 高木剪定N=308本、伐採N=136本 公園安全管理作業委託:1,331,640円 公園施設の安全確認及び都市公園駐車場の施錠管理 公園における安全点検巡視業務(11か月)3日/月 都市公園駐車場の施錠管理業務(12か月)345日
事業の 成果	<p>専門業者による遊具点検を実施し、遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め危険遊具等の修繕を行うことにより利用者の安全確保が図れた。</p> <p>公園における除草作業等を行うことにより、施設の環境保全が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>公園の維持管理は収益性のあるものではないため、コスト縮減が課題である。</p> <p>住民との協働による施設の維持管理を推進するため、精華町クリーンパートナー登録団体の拡充が課題。</p>
改善案等	<p>精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民との協働による維持管理体制の充実を図り、施設の適切な維持管理に努める。</p> <p>遊具の定期点検を実施し、劣化損傷遊具の計画的な修繕及び更新を行い、施設利用者の安全確保やマナー向上に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	57,239	50,297	55,550	59,647
	事業費のみ	48,007	43,886	45,163	49,280
	事業費一財	48,007	43,717	44,972	49,160

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	115,567	△ 3,146	△ 80	112,341		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100,313	0	0	0	100,313	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
79,887	20,426	100,313	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		狛田駅周辺整備基金繰入金			94,998
	受託事業収入		上水道工事受託事業収入			5,315

事業決算 概要	<p>町北部地域の生活拠点及び駅周辺における良好な住環境の形成を図るため、土地区画整理事業により、道路及び宅地の整備にあわせ、宅地の使用収益開始に必要な上水道及びガス管などの施設、安全・安心な居住環境形成に向け、消防水利施設の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水路等整備工事 排水路整備L=37m 道路築造 L=88m 宅地整地 A=667㎡ ・通路2他道路築造工事 道路築造L=120m 宅地整地A=922㎡ 上水道配水管L=58m ・狛田駅東線道路築造等工事(その15) 道路舗装 A=2,858㎡ ・6-11号線道路築造等工事 道路築造 L=133m 宅地整地 A=4,837㎡ 上水道配水管 L=119m ・18街区整地工事 宅地整地 A=1,347㎡ ・消火器具格納箱設置 N=3箇所
事業の 成果	<p>土地区画整理事業区域内から九百石川までの幹線排水路の整備が完了し、近鉄狛田駅周辺市街地における雨水排水機能が飛躍的に向上した。 事業区域内の道路・宅地などの整備が概ね完了し、使用収益開始が可能な範囲が大幅に拡大した。</p>
課題・ 問題点	<p>本町の北部拠点の形成に向け、駅前広場や駅周辺アクセス道路の整備について、駅周辺住民及び駅利用者などの利便性、安全性を確保しながら、整備を推進していく必要がある。</p>
改善案等	<p>駅周辺の整備について、鉄道事業者等との調整により、効率的な工事施工計画を策定し、整備を推進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	119,999	88,090	106,783	94,164
	事業費のみ	109,201	79,887	100,313	87,694
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費	05 都市計画費		04 土地区画整理費		
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	131,000	△ 36,000	0	95,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,596	17,928	0	13,200	0	1,468
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
	58,346	△ 25,750	32,596	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称			財源充当金額	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			17,928	
	町債	狛田駅東特定土地区画整理事業			13,200	

事業決算 概要	<p>町北部地域の生活拠点及び駅周辺における良好な住環境の形成を図るため、土地区画整理事業により、道路及び宅地の整備を実施するとともに、事業区域内の宅地の使用収益を開始するために必要な測量を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狛田駅東線道路築造等工事(その15) 道路舗装 A=2,858㎡ ・6-11号線道路築造等工事 道路築造 L=133m 宅地整地 A=4,837㎡ 上水道配水管 L=119m ・18街区整地工事 宅地整地 A=1,347㎡ ・現場技術業務委託 一式 ・画地確定測量業務 A=13,800㎡
事業の 成果	事業区域内の道路・宅地などの整備が概ね完了し、使用収益開始が可能な範囲が大幅に拡大した。
課題・ 問題点	本町の北部拠点の形成に向け、駅前広場や駅周辺アクセス道路の整備について、駅周辺住民及び駅利用者などの利便性・安全性を確保しながら、整備を推進していく必要がある。
改善案等	駅周辺の整備について、鉄道事業者等との調整により、効率的な工事施工計画を策定し、整備を推進する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	129,009	72,633	44,974	93,378
	事業費のみ	107,624	58,346	32,596	81,000
	事業費一財	4,831	2,656	1,468	3,650

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	菅井西・植田南整備事業			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,021	0	10	6,031		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,597	522	0	0	0	1,075
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
2	1,595	1,597	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		街路交通調査費補助金			522

事業決算 概要	学研都市「精華・西木津地区」のエントランスゾーン、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、過去に検討作成した資料をもとに、地権者と協議してきたが、社会情勢や地区の状況の変化を受けて、平成26年度に国庫補助金を活用して、地区の課題やまちづくりに関する勉強会を開催した。
事業の 成果	この地区の特性を生かしたまちづくりには、組合施行による土地区画整理事業の手法が最適であり、引き続き土地区画整理事業への合意形成に向けた取り組みが必要との認識のもと、年度末には地権者による準備委員会が発足した。
課題・ 問題点	準備委員から全地権者に対して土地区画整理事業の必要性を説くために、準備委員会により「土地利用構想」の策定を取りまとめる必要がある。
改善案等	事業反対者の理由やそれに対する対応策の提示など、きめ細やかに対応し、組合施行による土地区画整理事業に対する同意率が向上するよう、準備委員会の活動を支援する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,506	2,284	5,691	13,193
	事業費のみ	1	2	1,597	9,099
	事業費一財	1	2	1,075	6,099

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)(繰越)			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	18,000	0	0	18,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,000	0	0	0	18,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
0	18,000	18,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	繰越金	繰越明許費繰越金				18,000

事業決算 概要	<p>町北部地域の生活拠点及び駅周辺における良好な住環境の形成を図るため、土地区画整理事業により、道路及び宅地の整備にあわせ、安全・安心な住環境形成に向け、雨水排水路及び消防水利施設などの整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水路等整備工事 排水路整備L=37m 道路築造 L=88m 宅地整地 A=667㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その12) 道路舗装 A=3,331㎡ 宅地整地 A=340㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その13) 道路築造 L=2,936㎡ 防火水槽設置 N=1基
事業の 成果	<p>土地区画整理事業区域内から九百石川までの幹線排水路の整備が完了し、近鉄狛田駅周辺市街地における雨水排水機能が飛躍的に向上した。</p> <p>事業区域内の道路・宅地などの整備が概ね完了し、使用収益開始が可能な範囲が大幅に拡大した。</p>
課題・ 問題点	<p>本町の北部拠点の形成に向け、駅前広場や鉄道駅施設の整備について、駅周辺住民及び駅利用者などの利便性、安全性を確保しながら、整備を推進していく必要がある。</p>
改善案等	<p>駅周辺の整備については、鉄道事業者等との調整により、効率的な工事施工計画を策定し、整備を推進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	20,195	0
	事業費のみ	0	0	18,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ					
総計<柱>	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)(繰越)			所管課等	事業部・都市整備課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	96,654	0	0	96,654		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	96,654	53,159	0	39,100	4,395	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
0	96,654	96,654	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			53,159
	町債		公共事業等債			39,100
	繰越金		繰越明許費繰越金			4,395

事業決算 概要	<p>町北部地域の生活拠点及び駅周辺における良好な住環境の形成を図るため、土地区画整理事業により、道路及び宅地の整備にあわせ、安全・安心な住環境形成に向け、雨水排水路及び消防水利施設などの整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狛田駅東線道路築造等工事(その12) 道路舗装 A=3,331㎡ 宅地整地 A=340㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その13) 道路築造 L=2,936㎡ 防火水槽設置 N=1基 ・雨水排水路等整備工事 排水路整備 L=37m 道路築造 L=88m 宅地整地 A=667㎡ ・通路2他道路築造工事 道路築造 L=120m 宅地整地 A=922㎡ 上水道配水管 L=58m ・狛田駅東線道路築造等工事(その14) 道路舗装 A=2,147㎡
事業の 成果	<p>土地区画整理事業区域内から九百石川までの幹線排水路の整備が完了し、近鉄狛田駅周辺市街地における雨水排水機能が飛躍的に向上した。 事業区域内の道路・宅地などの整備が概ね完了し、使用収益開始が可能な範囲が大幅に拡大した。</p>
課題・ 問題点	<p>本町の北部拠点の形成に向け、駅前広場や駅周辺アクセス道路の整備について、駅周辺住民及び駅利用者などの利便性、安全性を確保しながら、整備を推進していく必要がある。</p>
改善案等	<p>駅周辺の整備について、鉄道事業者等との調整により、効率的な工事施工計画を策定し、整備を推進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	98,876	0
	事業費のみ	0	0	96,654	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	03 住宅					
款項目	08 土木費		06 住宅費		01 住宅管理費	
事業名	町営住宅維持管理事業			所管課等	事業部・監理課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20,489	△ 4,475	0	16,014		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,010	0	0	0	15,742	268
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
15,596	414	0	16,010			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	使用料		町営住宅家賃(現年度分)			14,744
	使用料		町営住宅家賃(滞納分)			653
	使用料		町営住宅使用料			12
	雑入		町営住宅共益費			333

事業決算 概要	<p>町営住宅(管理戸数152戸:片山団地9戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸)の施設保全及び施設整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅(中層)における加圧給水ポンプ、エレベータ保守管理(出森団地A・B棟、塚本団地) ・集合団地(中層)における受水槽清掃、消防用設備点検(出森団地A・B棟、塚本団地) ・住宅空き家等除草業務委託(2回/年、合計面積2,114㎡) ・排水路浚渫業務委託(味噌柿団地内排水路L=320m) ・旧出森団地8棟前面道路内の給水引込管撤去工事 ・各団地管理戸数における小規模の修繕及び修繕用材料購入等 ・各団地共用部の光熱水費、加圧給水ポンプ設備監視用通信費 ・各団地火災共済保険(152戸分) ・公営住宅管理システムの保守(ハードウェア、ソフトウェア、システムサポート) ・電波障害対策用電柱添架料
事業の 成果	<p>町営住宅の住環境保全及び住環境整備に努るとともに、町営住宅入居者からの要望、苦情等に対応したことにより、適切な維持管理が図れた。</p> <p>入居者からの要望、苦情等の件数118件への対応を行い、住環境維持や改善が実施できた。</p>
課題・ 問題点	<p>経年劣化する設備等関係や老朽化の進む住戸の長寿命化を図るとともに、適切な維持管理に努めるため継続した取り組みが必要となる。</p>
改善案等	<p>適切な維持管理のため、必要不可欠な機能維持及び改善について積極的に実施していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	37,179	32,218	36,091	37,759
	事業費のみ	20,740	15,596	16,010	17,678
	事業費一財	1,393	0	268	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防事務運営事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,204	△ 56	0	4,148		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,138	0	0	0	68	4,070
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
4,139	△ 1	0	4,138			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防敷地使用料			45
	雑入		コピー料等			1
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			22

事業決算 概要	<p>消防業務の推進に係る研修費、各種団体(全国消防長会、全国消防協会、学研地区防災連絡協議会)への負担金、作業服等を補充した。</p> <p>京都府立消防学校入校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任教育第41期(2名) ・専科教育救急科第18期(1名) ・専科教育救助科第28期(2名) ・専科教育火災調査科20期(2名) ・専科教育特殊災害科第9期(1名) ・専科教育危険物科第5期(1名) ・専科教育警防科第19期(3名) ・特別教育特別講座(12名) ・消防大学校専科教育予防科第95期(1名) ・幹部教育初級幹部科第22期(3名) ・専科教育予防査察科第9期(2名)
事業の 成果	消防大学校及び消防学校等で各研修を受講し、職員にフィードバックすることで、知識を共有し、災害現場活動が有効にできた。また職員に作業服等を貸与した。
課題・ 問題点	経験が10年に満たない職員が半数近くを占める状況なので、経験を補う研修並びに教育計画を強化していく必要がある。
改善案等	事業内での収支を精査し、職員育成に充てられるよう検討する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	42,019	37,575	33,527	33,831
	事業費のみ	3,994	4,139	4,138	4,442
	事業費一財	3,971	4,117	4,070	4,365

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防救助活動事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,994	△ 138	△ 45	1,811		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,808	0	0	0	0	1,808
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
1,648	160	0	1,808			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>災害現場活動に必要な研修や資格を取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型運転免許取得助成(1名) ・フォークリフト運転技能講習(1名) <p>空気ボンベの補充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器ボンベ(3基) <p>空気呼吸器、高圧ガス充填器の定期点検を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器保守点検(29基)、空気ボンベ耐圧試験(27本) ・高圧ガスコンプレッサー定期点検(1台)、ガス検知器点検(1台)
事業の 成果	<p>各種研修や講習を受講により、職員のスキルアップが図れた。</p> <p>災害現場で使用する資器材を良好な状態で管理し、また、補充したことで、円滑な消防活動を行うことが期待でき、住民の安心と安全に資することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>複雑多様化する災害に対応し、住民から寄せられる期待も多くなることが予想される中で、新たな資器材を補充し、併せて職員のレベルアップが要求される。</p> <p>また、職員の若年化が進む中でハード面の充実と合わせて、各種研修や資格取得等のソフト面の更なる充実も求められる。</p>
改善案等	<p>災害発生時に、即座に災害対応できるよう職員は資器材の取扱いに精通し、また安全・確実な活動に努める必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	37,567	34,206	28,844	28,919
	事業費のみ	1,983	1,648	1,808	1,883
	事業費一財	1,983	1,648	1,808	1,883

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	住民防火指導事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	139	△ 1	285	423		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	422	0	0	0	0	422
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
136	286	0	422			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地域住民が平時から防火防災意識を持つことが重要であり、消火器や消火栓による初期消火訓練等の各種防火防災指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火器、消火栓、防災資器材取扱訓練(48回、2,799名) ・防火防災研修会(19回、453名) ・起震車による地震体験会(17回、1,980名) ・自主防災組織30地域が活動中 ・防火・防災のつどい、防火映画等(26回、2,737名)
事業の 成果	消火器や各種防災資器材の取扱訓練、各種研修や体験会を通じて初期消火体制や防災活動能力、防火防災意識の向上に資することができた。
課題・ 問題点	自主防災組織が未結成の地域(12地域)があり、地域間で防火防災意識に温度差がある。全町的に防災力を向上させるために、今後さらに自主防災組織の設立を進める必要がある。また、既結成の地域(30地域)に対しては一層の防災意識を向上させ、自主的な活動をしてもらえるよう指導する必要がある。
改善案等	全地域で自主防災組織が組織化されるよう、未結成自治会に結成を働きかける。また、既結成地域に対しては防火防災意識が継続するよう指導が必要である。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	35,715	33,074	29,403	29,120
	事業費のみ	131	136	422	139
	事業費一財	131	136	422	139

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	救急活動事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,125	△ 197	△ 150	5,778		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,764	0	0	0	0	5,764
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
3,848	1,916	2,043	3,721			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>救急業務に対する住民のニーズは高まり、また高度救急業務推進として救急救命士の処置範囲も拡大され、一層の高度な知識と技術が求められる中、これらに伴う気道確保のための気管挿管の資格取得や各種講習受講のため病院研修を行った。さらに自動体外式除細動器(AED)の普及に伴う普通救命講習の開催、年々増加する救急出動に伴う資器材の整備・補充や救急現場活動に起因する事故に対応する救急救命士賠償責任保険及び消防業務賠償責任保険へ加入した。</p> <p>救急救命士の救急活動中に医師の指示を受ける体制(センター方式)の負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月31日現在 気管挿管認定救命士10名、薬剤投与認定救命士11名、拡大2処置認定救命士5名 ・普通救命講習開催(19回開催、229名受講) ・救急救命士現任病院研修(精華町国民健康保険病院1日・9名、医聖会学研都市病院2日・9名)
事業の 成果	<p>救急救命士が合計16名(前年比2名増)となり、救急出動に対する体制が強化され、また各種講習の受講により、救急医学的知識を習得でき、救急活動現場での適切なプレホスピタルケアの提供が図れた。また、救急救命士拡大2処置認定者5名を養成した。</p>
課題・ 問題点	<p>救急隊2隊体制の確立を目指すとともに、救急出動の増加及び救急に対する住民のニーズが高まる中で救急救命士新規養成及び気管挿管・薬剤投与認定救命士の養成並びに救急救命士の処置拡大(心肺機能停止前の静脈路確保及びブドウ糖投与)に対応した資格取得の必要がある。</p> <p>また、住民に対しては、JRC(日本蘇生協会)心肺蘇生法ガイドライン2010に準拠し、ガイドライン2010に適合した救急訓練人形の更新や普通救命講習の普及啓発をしなければならない。</p>
改善案等	<p>認定救急救命士の更なる増員と各種資器材の整備充実を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	41,182	44,013	40,580	39,307
	事業費のみ	5,598	3,848	5,764	4,491
	事業費一財	5,598	3,848	5,764	4,491

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	火災予防活動事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	342	△ 107	0	235		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	234	0	0	0	26	208
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
247	△ 13	0	234			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		危険物関係手数料			26

事業決算 概要	<p>「安全で、安心して暮らせるまちづくり」の方策として、事業所等の防火体制の強化、並びに火災予防意識の促進を図るため、職員の予防業務に関する研修の参加、住民向けの火災予防啓発活動、防火対象物の査察、危険物施設の検査、建築確認に係る消防同意に伴う審査等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査察(防火対象物58回、危険物施設43回) ・建築確認同意(21件) ・防火映画会(18回、2,830名) ・消防器具取扱説明会(21回、1,409名) ・地震体験会(15回、1,860名) ・事業所避難訓練等(78回、9,812名) ・消防署見学会(20回、2,436名) ・露店指導(43回、215名)
事業の 成果	事業所に対する査察や自衛消防訓練実技指導、地域住民等に対する各種防火防災啓発を実施し、事業所や危険物施設はもとより、地域住民の防火意識の高揚に資することができ、火災予防に大きな成果を上げた。
課題・ 問題点	事業所等に対する消防訓練は予防課員が担当しており、訓練指導要請が増加する中で予防課員が消防・救急隊を兼任しているため、警備配置人員の確保を行いつつ、予防課員の事業所への派遣に苦慮している。
改善案等	事業所の防火管理者等に今日まで訓練指導に当たってきた経験・知識・技術等を普及徹底することにより、効果の期待できる訓練を主体性に任せて行うことで、一定の成果を上げることができる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	36,210	38,510	31,160	31,268
	事業費のみ	626	247	234	342
	事業費一財	626	247	208	175

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	通信指令業務運営事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,167	△ 173	0	2,994		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,991	0	0	0	0	2,991
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
5,242	△ 2,251	0	2,991			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>指令業務に係る全ての有無線を取り扱うとともに、地図検索装置、発信地表示システム等を活用して、災害場所の確定から出動指令を迅速・的確に行った。</p> <p>消防救急無線のデジタル化に向けて、消防救急無線デジタル化推進を重視し、協議を重ね実施設計を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3級特殊無線技士養成(4名) ・主任無線従事者講習(2名)
事業の 成果	<p>指令台を運用し、これらの地図検索機能を駆使することにより円滑な出動が可能となった。</p> <p>また、地図検索装置のデータ書き換え装置を使用し、最新のデータや情報に更新することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>地図検索装置は約3万件弱の情報が入力されているが、常に最新の情報を保持し続けることが課題である。また、地図検索装置が1台であるため複数の通報が同時にあると先の情報が更新され表示されなくなる。</p>
改善案等	<p>副席用の地図検索を可能にする必要があるが、消防救急デジタル無線及び指令システムの整備に伴い改善される。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	31,463	38,180	30,027	30,506
	事業費のみ	1,797	5,242	2,991	3,470
	事業費一財	1,797	5,242	2,991	3,470

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防車両維持管理事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,524	△ 134	△ 100	7,290		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,287	0	0	0	0	7,287
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
6,806	481	0	7,287			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>消防車両の維持管理(燃料、法定点検、検査、保険料等)、消防車両の装備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成2年式(赤バイク1号) ・平成7年式(水防車/防火広報車) ・平成9年式(査察車/指令車) ・平成10年式(ポンプ車2号/婦防連絡車/赤バイク2号) ・平成11年式(団指揮広報車) ・平成12年式(水槽車) ・平成15年式(救急車1号) ・平成17年式(水防資機材搬送車) ・平成18年式(軽ダンプ/救急車2号) ・平成20年式(指揮車/消火通報訓練指導車) ・平成23年式(ポンプ1号) ・平成24年式(救助工作車)
事業の 成果	車両18台(バイク2台含む)が円滑に稼働できるよう法定点検、車両整備を実施し、適正に維持管理を行うことができた。また車両の現在の状況から判断し、更新計画の見直しを行った。
課題・ 問題点	救急車は出動頻度が高く、走行距離10万kmまたは、登録10年で更新する計画である。また、その他車両にあっては登録から15年を目安としている。現在、救急車2台のうち、1台は走行距離が16万7千kmを超え、もう1台も11万6千kmを超えている。ポンプ車2号・水防車・指令車・団指揮広報車にあっては登録から15年以上が経過し、計画通りの更新はできていない。災害活動に万全を期するために順次更新する必要がある。
改善案等	消防車両が災害出動に支障を来たすことないように、今後も適正な維持管理に努める。日常整備の徹底を行い、順次更新を進めたい。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	17,644	19,890	16,040	15,704
	事業費のみ	5,730	6,806	7,287	6,951
	事業費一財	5,730	6,806	7,287	6,951

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防庁舎維持管理事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,269	△ 458	△ 40	6,771		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,768	0	0	0	46	6,722
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
6,586	182	0	6,768			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		自動販売機設置に伴う電気使用料			46

事業決算 概要	<p>消防庁舎の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設保守点検、光熱水費、下水道使用料、事務機器等賃借施設保守点検 ・消防用設備等点検、自家用電気工作物保安管理、消防庁舎清掃当直勤務者の衛生管理 ・寝具賃貸借 ・仮眠室等害虫駆除
事業の 成果	<p>消防庁舎の維持管理、隔日勤務者39名が生活する場所(炊事場、浴室、仮眠室等)の適正な管理を行うことができた。また、KES環境マネジメントを推進し、電気やガス等の光熱水費の使用量削減に取り組む環境に対する職員意識も更に向上した。</p>
課題・ 問題点	<p>旧消防庁舎から新消防庁舎への移転に伴い、設備等の保守及び維持管理を徹底していく必要がある。</p>
改善案等	<p>新消防庁舎の維持管理において、法定点検から各設備のメーカー推奨のメンテナンスなどをすべて把握し計画をたてる。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	18,621	22,193	18,508	19,598
	事業費のみ	6,551	6,586	6,768	7,858
	事業費一財	6,515	6,539	6,722	7,707

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防署活動事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	448	△ 9	0	439		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	438	0	0	0	0	438
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	311	127	0	438		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	年間事業計画に基づき、実災害を想定した訓練(消火・救助・水難等)を実施した。 大規模災害に備えショアリング(二次倒壊による危険を未然に防ぐ処置)等のために木材を購入した。
事業の 成果	各種災害に対応できるように資器材の点検に合わせて取扱い訓練を実施した結果、職員の習熟度が増した。
課題・ 問題点	当直勤務員(署員)39名のうち大半が本部員を兼務しており、訓練の充実と平常業務(本部業務)を両立させる必要がある。
改善案等	長期的な訓練計画及び研修会等の導入(京都市実務研修の増員)を検討し実施していく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	49,844	36,596	29,885	29,895
	事業費のみ	453	311	438	448
	事業費一財	244	119	438	448

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	消防団車両維持管理事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,027	△ 16	0	1,011		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,009	0	0	0	0	1,009
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
1,553	△ 544	0	1,009			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>消防団は地域防災の要であり、本町全域を13の部が管轄しそれぞれ小型動力ポンプ付積載車を配置している。これらの維持管理(法定点検、検査等)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成3年式(第2分団第5部)を平成27年2月5日更新 ・平成10年式(第3分団第1部/第3分団第4部) ・平成12年式(第1分団第1部/第2分団第1部) ・平成13年式(第1分団第2部) ・平成16年式(第1分団第3部/第2分団第2部) ・平成20年式(第2分団第3部/第3分団第2部) ・平成24年式(第2分団第4部) ・平成25年式(第3分団第3部) ・平成26年式(第1分団第4部)
事業の 成果	法定点検、点検整備等、適正な維持管理ができた。
課題・ 問題点	平成10年式の消防団車両が2台(第3分団第1部、第3分団第4部)存在し、経年による故障などにより維持費が増加傾向にあり現場活動にも使用をきたす可能性がある。
改善案等	法定点検、整備を徹底し維持管理に努める。車両更新を視野に入れる必要がある。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,783	10,453	12,173	12,708
	事業費のみ	814	1,553	1,009	1,544
	事業費一財	814	1,553	1,009	1,544

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	消防団ポンプ庫等維持管理事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	658	△ 95	0	563		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	561	0	0	0	13	548
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	534	27	0	561		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		ふれあいセンター併設に伴う電気使用料			13

事業決算 概要	地域防災の拠点として消防団ポンプ庫等の管理を通じて、消防団等の活動が円滑に行うことができるように光熱水費、下水道使用料を支出した。
事業の 成果	消防団員が防火防災活動を行うためのポンプ庫等の管理を適切に行った。
課題・ 問題点	昭和40年代に建設された消防ポンプ庫(第3分団第3部)が老朽化し、地域から建替え要望がある。計画的な建設計画が必要である。
改善案等	財政事情が非常に厳しい状況であるが、財源を確保して建替えに努めたい。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,502	9,434	8,147	8,244
	事業費のみ	533	534	561	658
	事業費一財	520	521	548	646

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	防火防災組織助成事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,260	△ 45	△ 230	1,985		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,984	0	0	0	0	1,984
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
1,883	101	0	1,984			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>精華町で災害が発生した際には、地域や各組織における協力体制が必要であるが、これらの防火防災機関の一層の活動を助成する諸事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防支援ボランティア保険、婦人防火クラブ福祉共済制度掛金 ・防火委員会運営助成 ・自主防災組織運営助成(30団体) ・各種訓練等の参加 <ul style="list-style-type: none"> 婦人防火クラブ(140名) 自主防災組織(942名) 幼年消防クラブ(11,265名)
事業の 成果	<p>「こどもを守る町」宣言の実践として、保育所と幼稚園に幼年消防クラブを通し、防火勉強会や防火パレード等を行い、さらには婦人防火クラブによる地域住民対象の防火啓発事業により、全町として防火防災意識の高揚が図れた。また、各自主防災組織では消火器や消火栓を用いた訓練、地震体験会、管外研修等に積極的な参加があり、同じく防火防災意識と技術の向上を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>訓練や行事が画一的なものになってしまわないように、変化と工夫が必要である。</p>
改善案等	<p>各事業について、他市町村の例を参考にする等、指導内容を企画する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	15,836	17,325	23,185	23,330
	事業費のみ	1,950	1,883	1,984	2,129
	事業費一財	1,950	1,347	1,984	2,129

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	消防団運営事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,095	△ 119	1,115	27,091		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,086	0	0	0	4,406	22,680
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
22,075	5,011	3,872	23,214			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		消防団員退職報償金受入金			4,082
	雑入		消防団員安全装備品整備等助成金			324

事業決算 概要	<p>消防団員が危険な業務に従事することに対して作業服等の貸与品、消火用ホース等の資器材の充実、出初式や各種消防訓練を実施した。また京都府立消防学校の消防団員専科教育の入校費、消防防災訓練掛け金、京都府消防協会相楽支部分担金を支出した。</p> <p>また、多年の苦勞に報いる功勞として退職報償金(13名)を支出した。</p> <p>・消防団員専科教育警防科第23期・南部(1名)</p>
事業の 成果	年間事業計画に基づき、各種訓練(新入団員訓練、水防訓練、山林火災防ぎょ訓練等)、住宅火災警報器設置指導、春秋季と年末火災予防運動に伴う巡回広報を行い、地域の防火防災力の強化を図った。
課題・ 問題点	平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が定められ、国や地方公共団体、地域住民が行うべき役割が規定されており、特に消防団が中核となって活動するために団員の確保や装備の充実を図る必要がある。桜が丘、光台、精華台地区在住の団員が少なく、管轄している他地区の団員に消防団活動を依存している状況にある。
改善案等	生業を割いての消防団活動に対して、処遇の改善を図る等、さらなる消防団活動の活性化を図る。消防団活動の広報強化と地域自主防災事業へ消防団が積極的に参加し、地域住民に対して消防団活動への理解を深める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	51,884	45,124	46,400	42,850
	事業費のみ	29,632	22,075	27,086	23,536
	事業費一財	17,491	15,974	22,680	19,255

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	第24回全国消防操法大会出場事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	3,434	△ 835	2,599		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,598	0	0	0	104	2,494
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
0	2,598	2,598	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		日本消防協会全国消防操法大会旅費助成金			104

事業決算 概要	京都府消防操法大会小型動力ポンプの部で優勝した精華町消防団第2分団第3部が京都府代表として全国消防操法大会に出場した。 本町消防団としては、昭和57年の出場以来32年ぶり2回目の出場となる。
事業の 成果	入賞は逃したものの京都府代表として模範となる消防操法技術を披露することが出来た。また、全国の消防団員と融和・強調を図ることができ、更なる消防団力の強化につながった。
課題・ 問題点	他の消防団員も全国大会に出場できるような技術を身に付け、消防団全体の更なるレベルアップを図ることが課題である。
改善案等	現在も取り組んでいるところであるが、定期的な訓練や実践訓練の回数を増やして更なるレベルアップを図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	24,732	0
	事業費のみ	0	0	2,598	0
	事業費一財	0	0	2,494	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	緊急消防援助隊運営事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	114	△ 47	0	67		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	67	0	0	0	0	67
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	104	△ 37	0	67		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓として同年6月に整備されたものであり、災害対策基本法、地域防災計画及び近畿2府7県の相互応援に関する協定に基づき、緊急消防援助隊の出動要請に迅速に対応するため、各資器材の整備、備蓄食料等の整備を図ることを目的として経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動用資器材の整備を図った。(ホイッスル、防塵マスク、耳栓等) ・緊急消防援助隊の現地持参用飲食物を更新した。(缶詰類等)
事業の 成果	東日本大震災での緊急消防援助隊を派遣した経緯から隊員の持参用飲食物の重要性と所有資器材を再認識し、今後の災害発生に対して計画的な体制を備えることができた。
課題・ 問題点	緊急消防援助隊の出動の実績は少ないが、平時から資器材の整備等を確実にを行い、災害の状況に適合した資器材の整備が必要である。 また、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画、緊急消防援助隊運用要綱の改正に伴い緊急消防援助隊への登録本部の増隊(京都府では24隊が予定)がなされ、それに伴う更なる資器材、装備品の増強が今後見込まれる。
改善案等	緊急消防援助隊の要請時に対応できるよう多彩な資器材の整備が必要である。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,111	5,961	5,319	5,366
	事業費のみ	115	104	67	114
	事業費一財	115	104	67	114

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団車両更新事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,576	△ 170	0	5,406		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,405	0	0	0	0	5,405
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
5,323	82	5,400	5			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	平成3年式の第2分団第5部の小型動力ポンプ付積載車を更新した。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)
事業の 成果	23年間使用した車両を更新したことにより、今後確実な災害活動が期待できる。
課題・ 問題点	平成10年式の消防団車両を1台(第3分団第4部)あるので更新する必要がある。
改善案等	車両更新計画が遅れているため、財源確保に努める必要がある。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	15,158	14,604	14,547	14,718
	事業費のみ	5,217	5,323	5,405	5,576
	事業費一財	4,884	4,975	5,405	5,576

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防庁舎建替事業（庁舎分）			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	436,200	5,100	0	441,300		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	163,036	68,378	0	86,900	7,758	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
15,331	147,705	163,036	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			68,378
	基金繰入金		消防庁舎建設基金繰入金			7,758
	町債		消防庁舎建替事業			86,900

事業決算 概要	地域防災の拠点である消防庁舎改築等に伴う、工事請負、工事監理委託等に係る経費・平成26・27年度精華町消防庁舎改築等工事(消防庁舎/消防救急デジタル無線)
事業の 成果	防衛省から、消防庁舎建替事業に対する民生安定施設整備事業補助金を省令改正により決定いただき、財政措置に対して破格の支援を受けた。 多種多様化した災害に素早い対応が取れる「安全性」を確保した庁舎、時代の変化に対応した「機能的」な庁舎、住民に親しみやすく「頼れる」庁舎の3つの基本理念を持って設計した実施設計に基づき消防庁舎の改築工事に着手することができた。
課題・ 問題点	消防庁舎の建替に併せて、消防無線デジタル化及び消防指令システムの高機能化について、一体的な整備を滞りなく行う必要がある。また、消防業務に支障をきたすことなくスムーズな移転が必要である。
改善案等	地域の防災拠点としての施設整備を図るため、平成27年度までに消防庁舎の建替えを完了できるよう、平成26年度から工事に着手し、早期完成を目指す。 消防業務に支障をきたさないよう計画的な業務計画が必要である。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	30,656	42,488	187,738	297,625
	事業費のみ	4,935	15,331	163,036	272,923
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防庁舎建替事業（デジタル無線分）			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,000	△ 5,100	0	27,900		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,846	17,909	0	6,800	137	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
0	24,846	24,846	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）			3,226
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			14,683
	基金繰入金		消防庁舎建設基金繰入金			137
	町債		消防庁舎建替事業			6,800

事業決算 概要	電波法の改正により、平成28年5月30日までに消防用としての消防無線を現在のアナログ通信方式からデジタル通信方式に整備することが定められ、消防庁舎竣工に時期を合わせ機器を整備する費用。
事業の 成果	通信方式切替期限に間に合うよう整備に着手することができた。
課題・ 問題点	消防無線デジタル化によりこれまでの無線と取扱い異なるため職員に対しての周知が必要。
改善案等	現場に支障をきたさないよう、職員に対して取扱い説明を早期に行う。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	36,322	121,743
	事業費のみ	0	0	24,846	110,267
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防庁舎建替事業（指令システム分）			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,000	0	0	16,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,000	14,000	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
0	14,000	14,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）			14,000

事業決算 概要	消防庁舎の改築に併せて消防指令システムを高機能化し、災害対応をよりの確、迅速に行うための機能改修費用。
事業の 成果	機能改修したことにより、災害現場の特定をより正確にし、消防隊、救急隊等の現場活動の支援の精度が向上した。
課題・ 問題点	指令台システムの高機能化及び機能改修に伴い指令台の取扱を職員に周知する必要がある。
改善案等	指令台システムの取扱方法を早急に職員に対して周知する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	23,531	71,756
	事業費のみ	0	0	14,000	62,225
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防水利等維持管理事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,462	△ 655	0	1,807		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,805	0	0	0	0	1,805
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
1,727	78	85	1,720			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>消防隊や付近住民が消防活動に必要な消火栓器具格納箱及び防火水槽について、火災発生時に適切に活用できるよう保全を行った。 アルミ筒先40本、ホース18本を購入し補充を行った。 消火栓維持管理費(水道事業特別会計収益費)、1,143基分の支払いを行った。</p>
事業の 成果	<p>消火栓、消火栓器具格納箱及び防火水槽の定期点検を実施し、付近住民による初期消火活動が的確に行えるよう努めた。関係課(上水道課)と消火栓に関する事務処理方法を協議し、適切な消火栓の管理が図れた。消火栓器具格納箱の扉封印シールの効果により、前年度に発生したような器具盗難事案は無く、適切な管理が図れた。</p>
課題・ 問題点	<p>桜が丘、光台の開発時に設置した消火栓器具格納箱や消火用ホースの交換時期が重なってきている。</p>
改善案等	<p>老朽劣化した消火栓ホースの更新については、長期的な計画で順次更新を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	18,816	11,008	10,947	11,604
	事業費のみ	6,902	1,727	1,805	2,462
	事業費一財	6,902	1,727	1,805	2,462

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団ポンプ庫改築事業(繰越)			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	28,000	0	0	28,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,965	0	0	25,900	65	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
0	25,965	25,965	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		消防団ポンプ庫改築事業			25,900
	繰越金		繰越明許費繰越金			65

事業決算 概要	老朽化した第2分団第4部消防団ポンプの建替えを行うため実施設計及び建替え工事を実施した。
事業の 成果	地域住民の長年の要望であった、新たな地域防災の拠点としての消防団ポンプ庫の建替えを行うことが出来、地域防災力及び消防力の強化充実を図ることが出来た。
課題・ 問題点	実施設計と建替工事を単年実施すること。
改善案等	実施設計と建替工事を2ヶ年で実施する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	39,386	0
	事業費のみ	0	0	25,965	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		04 水防費	
事業名	水防対策事業			所管課等	消防本部・消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	286	△ 98	0	188		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	186	0	0	0	0	186
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	200	△ 14	0	186		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>全国で風水害が多発しており、本町においてもこれらの災害発生に対応するため、水防倉庫に水防用資器材を備蓄し、雨期に合わせて水防訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土のう補充 ・レインウェア9着更新
事業の 成果	<p>消防職員・団員が雨季に備え、土のうの作成や積土のう工法等の水防訓練により、水防知識と技術を確認し、災害発生に備えた。また水防資器材の更新と補充を行い、的確な水防活動体制が行えるよう努めた。</p>
課題・ 問題点	<p>土のう等の資器材は経年劣化するため、継続的な資器材の充実を図る必要がある。</p>
改善案等	<p>各水防倉庫に備蓄している木製の杭を劣化しにくい単管杭に計画的に変更する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,230	5,677	5,438	5,538
	事業費のみ	234	200	186	286
	事業費一財	234	200	186	286

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	災害対策事務経費			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	311	△ 13	278	576		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	573	0	0	0	0	573
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
378	195	0	573			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>災害対策に係る事務的経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連会議・研修会に伴う出張旅費 ・消耗品費(防災情報システム用インク等) ・災害活動時の食糧費 ・防災マップ増刷印刷製本費 ・備蓄倉庫電機代 (ほうその運動公園備蓄倉庫) ・福知山市災害派遣時の有料道路代 ・その他
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップの増刷を行い、引き続き転入住民等への配布を行い啓発を行った。 ・台風や大雨時、防災計画に基づき災害警戒本部を設置し災害に備えた。
課題・ 問題点	災害警戒本部等の職員の動員や配置等について、最適・効果的な運用について検討する必要がある。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの災害時の対応の課題等を踏まえ、災害時の最適・効果的な職員動員に努める。 ・自治会等と連携して減災に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,390	2,743	2,885	2,912
	事業費のみ	795	378	573	600
	事業費一財	795	378	573	600

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	地域防災計画等整備事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	0	484	2,484		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,484	0	0	0	2,484	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
0	2,484	2,484	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			2,484

事業決算 概要	平成23年3月に(改定)した精華町地域防災計画について、災害対策基本法の改正や京都府等の上位計画の改定内容と整合を図り、東日本大震災や広域大規模地震災害、近年の大規模な水害及び土砂災害の発生等の災害事例を反映し、必要な修正を行った。
事業の 成果	災害対策基本法第42条の規定に基づき精華町防災会議にて議論いただく精華町地域防災計画の素案が完成した。
課題・ 問題点	平成27年度に関係機関や住民等の意見を反映した地域防災計画案を取りまとめ、精華町防災会議にて検討いただく。
改善案等	パブリックコメントを経て精華町防災会議において計画を完成する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,249	0	4,796	0
	事業費のみ	492	0	2,484	0
	事業費一財	0	0	2,484	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	緊急備蓄物資整備事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,000	△ 1,173	△ 484	3,343		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,342	0	0	0	0	3,342
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
2,785	557	0	3,342			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>大規模災害発生時における食料品や生活用品等の備蓄物資を購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米 8,000食 ・缶入りパン 3,000食 ・小型発電機 2台 ・おむつ・生理用品10ケース ・簡易ベッド10台 他
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に住民の生命を維持する上で必要な食糧を確保した。 ・避難所運営等に必要となる可搬式小型発電機購入及び生活用品の試験的購入を行った。
課題・ 問題点	<p>避難者の中・長期的な生活環境の整備に必要な物資、要配慮者に対する支援物資等、避難者の多様なニーズに応じた備蓄物資の充実が求められる。</p>
改善案等	<p>京都府と連携して基本備蓄品目(重点備蓄品目)の備蓄に努めると共に、災害時の物資供給に関する応援協定の拡充に努め、避難者の多様なニーズに応じた備蓄物資の拡充を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,064	5,910	5,654	6,812
	事業費のみ	3,307	2,785	3,342	4,500
	事業費一財	2,194	1,625	3,342	4,500

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	防災訓練事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	985	△ 179	△ 278	528		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	527	0	0	0	0	527
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
570	△ 43	0	527			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>大規模災害時に備え、地域住民並びに防災関係機関が一体となった地域発災型訓練を川西小学校区の住民を対象に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品等使用賃借料(テント設営・撤去、放送設備・電源設備一式) ・消耗品費(ナイロン袋、カラーコーン、泡消火器等) ・燃料費(発電機用軽油) ・食糧費(お茶、スポーツドリンク等) <p>また、防災訓練に先立ち避難所運営訓練(HUG)(カードを使ったゲーム式図上訓練)を実施した。</p>
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の防災意識の高揚と実践的な実務の習熟を図ることができた。 ・訓練参加者数 防災訓練 合計494名(住民234名、関係機関・団体160名、町職員他100名) 避難所運営訓練(HUG) 合計54名(住民14名、関係機関・団体27名、町職員他13名)
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・実災害時に備え、住民が自助・共助の役割をより一層学び、習熟できるよう訓練内容の再検討が必要。 ・災害時の要配慮者対策等について、自治会、自主防災会、民生児童委員協議会、社会福祉協議会等関係機関とのより緊密な連携が課題である。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・より実践で役立つ住民主体の訓練内容を取り入れる。 ・要配慮者の避難訓練や外国人支援等、関係機関との更なる連携の充実を図った訓練の実施に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,554	4,456	2,765	3,198
	事業費のみ	797	570	527	960
	事業費一財	596	338	527	960

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	自主防災会資器材購入助成事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,921	0	1,921		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,921	0	0	0	1,500	421
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
0	1,921	1,921	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成助成事業分）			1,500

事業決算 概要	<p>コミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の強化のため、防災資器材が未整備等の3自主防災組織に対して、防災資器材購入の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舟自主防災会 ・桜が丘一丁目自主防災会 ・北稻自主防災会
事業の 成果	自主防災組織の機能充実による地域の安全、安心の確保及び地域住民等の防災意識の更なる高揚を達成した。
課題・ 問題点	各自主防災会において、整備した防災資器材の定期的な点検等の維持管理及び資器材の使用方法について習熟できていない地域がある。
改善案等	防災訓練等の機会を通じ、資器材の点検や使用方法について、各自主防災会が習熟できるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	4,159	3,438
	事業費のみ	0	0	1,921	1,200
	事業費一財	0	0	421	200

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	精華中学校防災施設整備事業(繰越)			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	46,000	0	0	46,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,349	0	0	40,300	49	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
0	0	0	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	町債		精華中学校防災施設整備事業			40,300
	繰越金		繰越明許費繰越金			49

事業決算 概要	<p>指定避難所である精華中学校の校舎改築事業に合わせ、防災備蓄物資を収納する防災倉庫並びに災害時の電源確保を目的とした自家発電設備の整備を行った。</p> <p>精華中学校防災倉庫 RC造平屋建 45.6㎡ 精華中学校自家発電設備 ディーゼル発電 105KVA</p>
事業の 成果	災害発生時の指定避難所としての機能整備が備わった。
課題・ 問題点	本町の北部・南部に位置する指定避難所の防災設備整備が出来ていない。
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の北部・南部の指定避難所防災設備整備に係る財源確保に努める。 ・上記の整備が実現するまでの間の対策を講じる。 <ul style="list-style-type: none"> ①防災備蓄物資の避難所への暫定備蓄 ②応援協定に基づく可搬式発動発電機の使用

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	42,584	0
	事業費のみ	0	0	40,349	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費	01 教育総務費			01 教育委員会費	
事業名	教育委員会運営費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,225	△ 117	0	1,108		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,106	0	0	0	0	1,106
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
1,095	11	0	1,106			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>精華町教育委員会基本規則に基づいた教育委員会の運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育委員4名の報酬 委員長1名 230,000円/年・名 委員3名 170,000円/年・名 ●教育委員会開催回数 14回 会議録作成委託等
事業の 成果	<p>計画的に教育委員会を開催することにより、教育行政の適正な運営を図ることができた。教育委員会会議録をホームページに掲載、公開することにより、今日的な教育課題等について周知、共有することができた。</p> <p>事務局の執行状況についての説明と、教育課題に対する議論が十分行われるよう、協議・報告内容が多い時期には月2回の会議を行うこととした。</p>
課題・ 問題点	<p>今後も教育委員会の開催を通じ、付議案件の審査を行うとともに、学校、家庭、地域社会等の連携のもと、時代の変化に応じた教育行政の適正な運営を図っていく必要がある。</p> <p>新しい教育委員会制度が施行され、今まで以上に町長部局と連携を図りながら教育行政を進めていく必要がある。</p>
改善案等	<p>教育委員会を適切かつ円滑に運営し、豊かな心と創造性に満ちた教育行政に努める。</p> <p>また、より開かれた教育委員会の開催と積極的な情報発信、公開を目指す。</p> <p>教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、町長部局と連携を図ることで町教育行政の充実を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,660	2,715	3,893	4,012
	事業費のみ	1,091	1,095	1,106	1,225
	事業費一財	1,091	1,095	1,106	1,225

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	事務局一般事務経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	39,811	△ 6,017	0	33,794		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,429	0	0	0	1,600	30,329
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
32,006	1,423	1,836	31,593			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	官民境界明示奥書証明手数料				1
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金（学校分）				1,599

事業決算 概要	<p>教育委員会事務局運営のために必要な事務経費を支出した。また、教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的指導のため、教育現場経験者(指導主事)や臨時職員を雇用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務経費 ●各種団体負担金及び研究等助成 ●臨時職員等雇用 <p>指導主事3名、外国語指導助手1名、学校図書館司書4名、情報教育アドバイザー2名 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</p>
事業の 成果	<p>学校運営や児童生徒の教育に関して適切な指導や助言を行うことができ、教育活動の充実を図ることができた。また、教職員への指導や人事面での対応を適切に行うことができた。</p> <p>さらに外国語指導助手や学校図書館司書等の専門職の配置により、児童生徒への指導の充実や教育環境の向上を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>今後も教育活動の充実のため、引き続き専門職の雇用が必要であり、そのための財源確保が必要である。</p>
改善案等	<p>専門職員の確保、充実に努める。</p> <p>多様化・複雑化している教育の諸課題の解決と質の高い教育の実践を行うため、引き続き京都府とも連携し、指導力や専門性を高める研修などに参加する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	36,369	33,985	39,870	44,920
	事業費のみ	34,116	32,006	33,429	38,479
	事業費一財	27,869	30,347	30,329	36,830

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学級支援員配置事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	29,000	△ 6,441	0	22,559		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22,558	0	0	0	19,001	3,557
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
26,402	△ 3,844	22,558	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			19,001

事業決算 概要	<p>特別支援教育を充実させるため、学級支援員(特別学習支援員9名、介助員6名)を配置した。 精北小学校:特別支援員1名、介助員1名 川西小学校:特別支援員1名、介助員2名 山田荘小学校:特別支援員2名 東光小学校:特別支援員1名、介助員1名 精華台小学校:特別支援員1名、介助員1名 精華中学校:特別支援員1名 精華南中学校:特別支援員1名 精華西中学校:特別支援員1名、介助員1名 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</p>
事業の 成果	<p>特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学級支援員を配置したことにより個々の状況に応じ充実した特別支援教育を実施することができ、特別支援教育の向上につながった。</p>
課題・ 問題点	<p>それぞれの児童生徒に応じたきめ細かな支援を行うためには、継続的に特別支援員や介助員などの専門的な人材の確保が必要となり、そのための人材確保と財源確保が必要である。</p>
改善案等	<p>特別支援教育を充実させ継続して実施していくためには専門的な人材が必要となるので、そのための財源確保に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	27,567	28,051	24,256	29,698
	事業費のみ	26,469	26,402	22,558	28,000
	事業費一財	169	402	3,557	9,000

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	奨学金給付事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	640	△ 40	0	600		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600	0	0	0	160	440
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
640	△ 40	0	600			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			5
	基金繰入金		社会福祉奨学基金繰入金			155

事業決算 概要	<p>精華町奨学金条例に基づき奨学金の交付を行った。 精華町奨学金(年間30,000円)及び精華町社会福祉奨学金(年間10,000円) 支給決定者 高等学校1年生6名、2年生3名、3年生6名 計15名</p>
事業の 成果	<p>高校生活の経済的な援助を通して、学生の学業への意欲向上と向学心を助長することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>長引く厳しい社会経済状況の中、奨学金を必要とする生徒を支援するため今後も同制度の継続が必要である。</p>
改善案等	<p>勉学に意欲を持つ若者が教育の機会を逸することのないよう、給付対象者や経済事情を把握し奨学金の財源確保に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,222	2,216	1,892	1,932
	事業費のみ	600	640	600	640
	事業費一財	447	480	440	480

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学校給食実施検討事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
100	0	100	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食の実施に向け、町立中学校3校に対し学校現場で考えられる給食実施にあたっての課題等の整理を行った。 ・中学校給食実施までの補完施策として、各校でのパン・弁当販売を継続して実施した。 ・食育の取り組みとして、中学校の生徒向けに「食育だより」を3回発行した。
事業の 成果	<p>中学校給食の実施にあたっての生徒指導面や校時配分など、課題の洗い出しを行った。 全ての中学校で斡旋弁当に加え、パンの販売を開始し、何らかの事情により、弁当を持って来られない生徒への補完施策を充実することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>各中学校での個々の課題について、検討する必要がある。 中学校教職員に給食実施校での勤務経験がない教職員が多い。</p>
改善案等	<p>各中学校で給食実施に向けた課題の検討を引き続き行う。 給食実施校への視察を行うことで、教職員が給食の現状を知る機会を作る。 食育推進の観点から、学校給食の意義とともに家庭における食生活の改善、向上を目指した食育を実践するための取り組みの啓発等にも努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,458	2,513	1,720	0
	事業費のみ	100	100	100	0
	事業費一財	100	100	100	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	土曜日を活用した教育実践事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	72	0	72		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	72	0	72	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
72	0	0	72			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	委託金		土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業委託金			72

事業決算 概要	<p>京都府の指定を受け、東光小学校が土曜日を活用した教育の在り方について実践研究事業を行った。「開かれた学校作り」「地域の強みを生かした教育」「学力の充実向上」「日常の過密感の解消」等を目的に、土曜日を活用した効果的な教育活動の実施に向け実践的、専門的な研究を行った。</p> <p>●土曜日を活用した主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンスクール ・芸術鑑賞 ・入学説明会 ・運動会 ・オータムフェスタ(文化発表会) ・マラソン大会 ・出前授業 ・公開授業など
事業の 成果	<p>保護者や地域住民の参加を得て各種の取り組みを行ったことで、地域の方の学校への関心が高まり、学校・地域・家庭の連携が更に深まった。また、近隣の研究施設等による出前授業を受け、とりわけ理科教育の充実につなげることができ、児童の関心、学習意欲が高まった。</p>
課題・ 問題点	<p>児童と教職員の負担にならない取り組みにするとともに、保護者の理解も得て有意義なものとなるように努める必要がある。また、土曜日活用によって生じる余裕時数の活用を工夫する必要がある。</p>
改善案等	<p>学期初め・学期末の過密感解消や酷暑期間の児童の負担軽減のために、余裕時数を計画的に活用しながら、土曜日活用時の授業についてその取り組み内容等を再検討し、学力向上にもつながる有意義な教育活動を目指す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	507	992	0
	事業費のみ	0	72	72	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	いじめ等対策事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,550	△ 609	0	3,941		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,940	0	0	0	0	3,940
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
3,884	56	3,940	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>いじめ防止対策推進法が平成25年9月に施行されたこともあり、防止に向けての取り組みのひとつとして、スクールカウンセラーを小学校にも引き続き配置した。</p> <p>近年、児童に関わる多種多様な問題が増加し、教職員の対応が困難な状況になってきており、いじめや不登校を未然に防止するため、スクールカウンセラー3名を雇用、5小学校へ配置し、相談体制を整備した。</p> <p>また、「精華町いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止のための組織整備を行うとともに、小中学校において、いじめに関する調査を行った。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</p>
事業の 成果	<p>小学校へスクールカウンセラーを配置したことにより、精神面や行動面で配慮を要する児童に対して、早期に、具体的に適切な指導が可能になり、重症化、深刻化する前に児童が学校生活を送られるようになった。継続した相談が可能となったことで、一時的な処置ではなく、発達や状況に応じたきめ細かな対応が継続的に講じられ、保護者の持つ不安が解消されている。</p> <p>精華町いじめ防止基本方針を策定し、いじめの早期発見や対処のための体制を確立することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>スクールカウンセラーの小学校への配置については、財源の確保と専門職員の確保が困難な状況にはあるが、いじめや不登校などの問題行動に適切に対応するため、引き続き適正な配置に努める必要がある。</p> <p>学校においては、いじめに関する調査・分析や事例研究、また地域社会と学校が一体となって、いじめを許さない社会づくりを目指す必要がある。</p>
改善案等	<p>専門的な人材を確保し、定期的な相談を行うことで利用しやすい相談体制を整備し、問題事象の未然防止に努める。</p> <p>いじめ防止対策推進法や、精華町いじめ防止基本方針に沿った迅速かつ適正な取り組みに努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	5,308	5,093	5,853
	事業費のみ	0	3,884	3,940	4,700
	事業費一財	0	3,884	3,940	4,700

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	57,553	△ 4,340	7	53,220		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53,206	0	0	0	3,257	49,949
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
53,955	△ 749	356	52,850			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			3,257

事業決算 概要	<p>町内5小学校の施設、設備の管理・運営経費、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕等を行った。学校維持管理費等:突発的修繕費、各小学校印刷機賃貸借料等 学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等 機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 電算システム管理点検業務委託:各小学校に設置しているパソコン教室の機器保守点検等 精北小学校コンピュータ教室の機器の更新等(コンピュータ教室管理用サーバ1式、教師用コンピュータ1式、生徒用コンピュータ5式、タブレットコンピュータ25式、その他機器) (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) 施設改善工事:川西小学校屋外運動場電源、水栓設置工事、精華台小学校量水器取替工事等</p>
事業の 成果	経費削減に努めつつ、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出し良好な教育環境の充実が図れた。また、計画的に必要な管理備品や学校図書等を購入し、教育活動の充実が図れた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率・効果的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により、年々維持管理費用が増加することが懸念される。また、平成27年度からごみ収集運搬処理委託が発生するため、さらなる経費削減が必要となる。
改善案等	教職員をはじめ児童にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所を早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	55,634	58,984	55,821	62,165
	事業費のみ	53,955	53,955	53,206	59,550
	事業費一財	50,198	50,705	49,949	56,300

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業（精北小学校）			所管課等	教育部・精北小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,029	0	0	10,029		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,527	0	0	0	0	9,527
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
9,022	505	0	9,527			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院等への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、肥料・土等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費、飼料(鯉の餌、うさぎの餌)等 ●学校だよりを配布した。(自治会長、スクールヘルパー等地域の方へも配布) ●窓ガラス、掲揚ポール、プール洗眼水栓の修理を行った。 ●教職員研修経費補助を行った。
事業の 成果	<p>経費節減、施設・設備等の維持管理に努め、教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、学校の教育活動を地域の方に支援してもらうことにより、特色ある学校づくりを推進することができた。(登下校の見守り、農業体験の指導、自転車安全運転教室の手伝い等)</p>
課題・ 問題点	<p>学校施設の維持管理経費の削減に努めているが、施設・設備の老朽化が進み、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行うことが厳しい状況にある。</p>
改善案等	<p>経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。</p> <p>また、地域との連携をさらに密にし、特色ある学校運営に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	9,523	9,294	9,808	10,012
	事業費のみ	8,447	9,022	9,527	9,731
	事業費一財	8,346	9,022	9,527	9,731

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業（川西小学校）			所管課等	教育部・川西小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,084	0	0	13,084		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,049	0	0	0	0	13,049
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
12,082	967	0	13,049			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料や保健室に必要な医薬材料費、飼料(うさぎの餌)等 ●ミシン修理を行った。 ●教職員研修経費補助を行った。
事業の 成果	<p>日々の学校運営において経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、教職員が消耗品等の経費節減に努力した。</p>
課題・ 問題点	<p>学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。</p>
改善案等	<p>経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。</p> <p>特にミスピントの裏面使用の徹底や内部資料についてインク節約モードでの印刷の徹底を図る。</p> <p>児童、教職員が一丸となり節電、節水を常に心がける。(待機電力のカット等)</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,779	12,354	13,330	12,812
	事業費のみ	10,545	12,082	13,049	12,531
	事業費一財	10,545	12,082	13,049	12,531

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業（山田荘小学校）			所管課等	教育部・山田荘小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,286	0	0	10,286		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,056	0	0	0	0	10,056
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	203
	10,411	△ 355	0	10,056		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院等への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ミシン、トイレ配管、引戸、体育館入り口ドア、ストーブ、窓ガラス等の修理を行った。 ●教職員研修経費補助を行った。
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、健康的で良好な教育環境の維持、改善を図ることができた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の節減に努め、また厳しい財政の中、さらに節電・節水の意識を持ち、消耗品や燃料の節約を行い、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	日々の日常点検を欠かさず行い、早期修繕を行うとともに、無駄を省き、経費節減に努め、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	11,628	10,683	10,337	10,083
	事業費のみ	10,394	10,411	10,056	9,802
	事業費一財	10,394	10,411	10,056	9,802

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業（東光小学校）			所管課等	教育部・東光小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,192	0	0	12,192		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,896	0	0	0	0	11,896
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	203
12,101	△ 205	0	11,896			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律、ワックス・堆肥・砂・苗等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費等 ●耕運機、畳、ミシン、ガラス、楽器、屋外水銀灯の修理・修繕を行った。 ●教職員研修経費補助を行った。
事業の 成果	<p>経費節減ということで、消耗品費や修繕・原材料費等の学校現場で努力する部分について、教職員が前向きに取り組むことができた。</p> <p>また、さまざまな修理を実施することで、児童の安全安心を確保し快適な教育環境を保つことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>授業に必要な児童へ提示する資料・ワークシート・理科実験薬品等も節減していかなくてはならないが、授業の質の低下につながらないように工夫する必要がある。</p> <p>また、教室の照明は使用しない時の消灯を徹底し、水道の蛇口はきっちりと閉めるなど、教師・児童への意識づけとさらなる節電、節水等への取組が必要である。</p>
改善案等	<p>光熱水費等の経費節減に努め、節約した予算を授業に必要な予算に回すなどの工夫が必要である。また、教職員だけでなく児童への指導、徹底も必要である。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	13,198	12,373	12,177	12,277
	事業費のみ	11,964	12,101	11,896	11,996
	事業費一財	11,964	12,101	11,896	11,996

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業（精華台小学校）			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,358	0	0	14,358		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,051	0	0	0	0	14,051
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
14,544	△ 493	0	14,051			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(ガス・灯油)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律、保健室布団のクリーニング及び水質検査等の手数料、床用ワックス等の原材料費、保健室用の医薬品、プール用薬品等の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童・保護者への配布物の作成(学校だより、生徒指導だより、給食だより、保健だより等) ●放送設備、換気扇、扇風機、トイレ扉、給食室の給水栓及び排水管の修理をした。 ●教職員研修経費補助を行った。
事業の 成果	<p>経費節減に努め、安全管理、在庫管理、施設設備の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、学校だより等を通じて、保護者や地域と学校の連携を密にし、学校行事や指導内容を周知することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>施設内の点検・整備に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。</p> <p>特に、今後光熱水費の高騰が見込まれるため、節電・節水等への更なる努力が求められる。</p> <p>また、児童、教職員の数が多いため、教育活動に支障がないよう、的確に物品等の調達、在庫管理を進める必要がある。</p>
改善案等	<p>電気・水道・ガス等の使用量を前年や各月と比較検証しながら、節電・節水を意識づけ、経費節減に努める。</p> <p>また、児童、教職員がものを大切にする意識を持ち、その実践に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,544	14,816	14,332	13,234
	事業費のみ	13,320	14,544	14,051	12,953
	事業費一財	13,320	14,544	14,051	12,953

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	ふるさと納税活用事業(小学校図書購入)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	500	0	0	500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	500	0	0	0	500	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
500	0	500	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			500

事業決算 概要	ふるさと納税を活用して、小学校の学校図書館の図書を購入した。
事業の 成果	小学校の学校図書館の蔵書が充実し、学校の規模に応じた図書の整備を進めることができた。また、購入にあたり、学校で選書会を実施し、子どもたちが読みたい本を購入することで、子どもたちの読書への関心が高まった。
課題・ 問題点	財源を確保しながら、質、量の両面から学校図書館の充実を図る必要がある。
改善案等	限られた予算の中で、各学校が必要としている学校図書館の図書の計画的な購入に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	1,769	1,576	1,576
	事業費のみ	0	500	500	500
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校教職員・児童健康診断実施事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,870	△ 1,848	△ 7	12,015		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,014	0	0	0	0	12,014
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
12,063	△ 49	0	12,014			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●校医等報酬等(平成26年5月1日現在児童数2,499名) 学校医:学校割219,000円/年+900円/名×児童数2,499名 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×児童数2,499名 学校薬剤師:学校割154,000円/年 ●児童健診 眼科医報酬:受診者2,481名 耳鼻科医報酬:受診者2,486名 尿、ぎょう虫卵検査:受診者2,479名 心臓健診:受診者(1年及び4年)788名 ●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者74名
事業の 成果	<p>児童、教職員の健康診断や保健指導を実施することにより、健康の保持増進を図ることができた。また、早期発見、早期治療により、児童、教職員の適正な健康管理を行うことができた。教職員の健康診断では、夏季休業期間中に実施することにより受診しやすくなり、受診意識も高まっている。</p>
課題・ 問題点	<p>健康管理の一環として、定期健康診断をはじめ事後の保健指導等を継続して実施する必要がある。日常的な健康管理の必要性をさらに周知していく必要がある。</p>
改善案等	<p>児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に適正な健康管理をするよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により約90%の職員が受診しているが、今後も引き続き受診勧奨し全員受診となるよう努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,367	13,632	13,401	15,201
	事業費のみ	12,350	12,063	12,014	13,814
	事業費一財	12,350	12,063	12,014	13,814

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	25,094	△ 2,378	0	22,716		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22,710	0	0	0	0	22,710
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
20,650	2,060	0	22,710			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教材費用、情報等各種教材備品、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト診断委託、クラブの講師派遣委託、小中文化交流会などの教育振興関係費 外国語指導助手の派遣(5年生、6年生) 修学旅行費補助(6,000円/名)、芸術鑑賞補助(300円/名)</p>
事業の 成果	<p>教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。また、各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。 さらに、修学旅行費補助等により保護者負担の軽減を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。教育のさらなる充実、推進を図るために、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。また、平成26年度から一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃料金制度が国土交通省から公示されたことで、料金が大幅に上がっているため、さらなる経費削減が必要となる。</p>
改善案等	<p>教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	22,617	22,180	24,936	41,455
	事業費のみ	22,043	20,650	22,710	39,229
	事業費一財	22,043	20,650	22,710	39,229

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費（精北小学校）			所管課等	教育部・精北小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	156	0	0	156		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	77	0	0	0	0	77
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
140	△ 63	0	77			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 来入児・入学・卒業記念品や各種消耗品等
事業の 成果	児童の生きる力を育むため、基礎的、基本的な知識の習得や体験学習を充実させ、思考力、判断力、表現力等を育てるための教育を農業などの体験学習を通して効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	児童の実態に応じ、個別指導、グループ指導、学習の習熟の程度に応じた指導、多様な指導形態、指導方法が求められ、指導方法や指導形態等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や研究会・研修会参加により、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	795	336	358	662
	事業費のみ	350	140	77	381
	事業費一財	350	140	77	381

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費（川西小学校）			所管課等	教育部・川西小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	310	0	0	310		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	267	0	0	0	0	267
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	241	26	0	267		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 来入児・入学・卒業記念品や特別支援に係る消耗品、クラブ等の講師派遣委託料(金管バンド指導)等</p>
事業の 成果	<p>児童の生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 講師派遣により、金管バンドクラブや6年生の歌唱の技術が向上した。</p>
課題・ 問題点	<p>児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、さらなる指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。</p>
改善案等	<p>校内研修や他校との情報交換等を行い、夏季校内研修、センター研修等で教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	713	437	548	522
	事業費のみ	268	241	267	241
	事業費一財	268	241	267	241

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費	02 小学校費		02 教育振興費		
事業名	小学校教育振興関係経費（山田荘小学校）			所管課等	教育部・山田荘小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	222	0	0	222		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	106	0	0	0	0	106
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	178	△ 72	0	106		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額	

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や特別支援学級消耗品、夏季校内研修に係る講師派遣料等</p>
事業の 成果	<p>学力の充実・向上、豊かな人間性の育成、体力の向上のための教育を推進し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を身につけるため教育を効果的に進めることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>児童の実態を分析し、課題を明確にし、育成すべき力に応じ、個別指導、グループ指導、反復指導、習熟度別指導等のいろいろな指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。 また、一人一人の児童にさらなる「自尊感情」「コミュニケーション能力」「非攻撃的自己主張」ができる力を育む教育を推進する必要がある。</p>
改善案等	<p>校内外の研修や他校の実践を学び、取り入れることによって、教職員のスキルアップを図り、様々な指導方法の開発を行うように努める。 また、重点研究において、思考力、判断力、表現力の育成を図るプログラムの成果をもとに、人と関わる活動の開発・充実を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	623	374	387	462
	事業費のみ	178	178	106	181
	事業費一財	178	178	106	181

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費（東光小学校）			所管課等	教育部・東光小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	284	0	0	284		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	270	0	0	0	0	270
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
260	10	0	270			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等 アンサンブルクラブ講師の派遣を行った。 楽器(トランペット・トロンボーン)を購入し、教育活動の推進を図った。 タブレット、ワイヤレス実物投影機等のデジタル機器を導入し、教育環境の充実を図った。</p>
事業の 成果	<p>児童の生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 また、学校、地域行事等において、それぞれの目的を果たすと共に、児童に生きる力やけじめをつける、人と交わる等の力を育成する場とすることができた。 アンサンブルクラブにおいては、町内小中高等学校や少年少女合唱団ら総勢200名が集う「フレンドシップコンサート」に参加するなど、発表機会の充実や演奏技術の向上がみられた。</p>
課題・ 問題点	<p>アンサンブルクラブの楽器の傷みが激しく、またクラブ員の増加により楽器が不足しているため、修理や補充が必要となっている。 電子黒板、大型テレビ、ワイヤレス実物投影機等の台数を増やし、教育効果をより向上させるためには財源確保に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>学校と地域とのつながりを一層強めるために、アンサンブルクラブにおいては、地域での活動をさらに充実させる予定である。 また、各種企業との連携によりデジタル機器等の拡充を目指す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	702	456	551	553
	事業費のみ	257	260	270	272
	事業費一財	257	260	270	272

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費（精華台小学校）			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	270	0	0	270		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	209	0	0	0	0	209
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
216	△ 7	0	209			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 「命の学習」に関わる講師謝礼、運動会参加賞・入学祝品・卒業記念品や特別支援学級で必要な各種消耗品等</p>
事業の 成果	<p>児童一人一人の目線に立って「生きる力」の育成を目指し、きめ細かな指導を大切に、運営することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>地域や児童の実態に即した特色ある教育活動を追求し、地域に開かれ、信頼を高める学校づくりをさらに努力する必要がある。</p>
改善案等	<p>地域の声を積極的に取り入れ、社会の変化や時代のニーズを的確に把握し、学校教育に寄せられる期待に応えられるよう校内研修等を充実させ、教職員の資質向上に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	662	412	490	501
	事業費のみ	217	216	209	220
	事業費一財	217	216	209	220

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護児童就学援助事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,379	2,623	0	11,002		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,002	537	0	0	0	10,465
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
9,830	1,172	0	11,002			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			537

事業決算 概要	<p>経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●要保護児童、準要保護児童に対する就学援助 要保護児童就学援助費 支給対象者20名 準要保護児童就学援助費 支給対象者165名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費、クラブ活動費、児童会費、PTA会費 ●特別支援児童に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者40名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費
事業の 成果	要保護、準要保護児童の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
課題・ 問題点	厳しい社会、経済事情等により生活に困窮している世帯が増加している。特に本町においては児童扶養手当の受給を申請事由にした割合が4割を超え、全体の認定人数も年々増加している。
改善案等	義務教育の機会均等を保障し、経済的事情等の変化により就学困難となった場合に直ちに援助が受けられるよう、新入学児童への案内やホームページ、広報誌等で制度の周知を図るよう努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,248	11,439	13,478	11,632
	事業費のみ	7,679	9,830	11,002	9,156
	事業費一財	7,348	9,393	10,465	8,839

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	特色ある学校づくり支援事業(小学校)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	857	0	0	857		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	856	0	151	0	0	705
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
814	42	856	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		KYO発見仕事・文化体験活動推進事業費補助金			151

事業決算 概要	<p>学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を助成した。 「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業に係る事業費(講師謝礼、消耗品費等)</p> <p>●特色ある学校づくり支援事業補助金 精北小学校(農業体験学習推進) 川西小学校(米づくり体験) 山田荘小学校(農業体験) 東光小学校(アンサンブル) 精華台小学校(農業体験・昔遊び体験・和太鼓演奏)</p> <p>●「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業に係る経費(講師謝礼、消耗品費) 勤労体験(米作り、福祉施設、保育所) 職場見学(施設見学、事業所職員との交流) 学習発表</p>
事業の 成果	学校の伝統や校風を生かし、地域の人々との交流を図りながら各校が特色のある教育を実施することができた。
課題・ 問題点	学校の伝統や校風は継続した教育活動から育まれるものであり、各校がそれぞれの地域における個性や特色を確認し教育に生かすことが必要である。
改善案等	児童の多様な興味や関心をうまく引き出し、特色ある学校づくりにつなげていくよう努める。 また、校長会、教頭会等を通じ、各学校の特色ある学校づくりに教職員が積極的に取り組んでいくよう働きかける。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,699	2,314	1,962	1,868
	事業費のみ	967	814	856	762
	事業費一財	779	695	705	673

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	700	△ 76	0	624		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	623	0	311	0	0	312
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
698	△ 75	623	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金			311

事業決算 概要	<p>幼稚園や保育所等の幼児が小学校へ体験入学をすることで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化にスムーズに対応できるようにすることを目的に、町内全小学校で町内の保育所と幼稚園と連携しながら体験活動等を実施した。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動会への競技参加、見学 ・オープンスクール時の学校行事への参加や授業体験、保護者交流 ・給食試食体験など
事業の 成果	<p>新1年生とその保護者の小学校入学への不安が取り除かれ、小学校に対する興味・関心を高めることができた。また、保育所・幼稚園との連携が密になり入学後の保育所・幼稚園と小学校の接続がスムーズにできた。</p> <p>新1年生とふれあう小学校では、生活科や総合的な学習のカリキュラムに位置付けて実施し、異年齢間の関わりにより互いの成長につながった。</p>
課題・ 問題点	<p>町内の全小学校が保育所、幼稚園との共通の活動プログラム(保幼小の接続カリキュラム)を作成し、本事業の目的を相互理解して、さまざまな効果的な取り組みをさらに推進していくことが課題である。</p>
改善案等	<p>日常的に、保育所・幼稚園・小学校の職員間で合同研修会を行うことにより、効果的な体験入学について研究協議、実践発表、交流を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,544	2,046	2,088	2,165
	事業費のみ	891	698	623	700
	事業費一財	446	350	312	388

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	教育研究開発事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,177	531	0	1,708		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,708	1,708	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
1,037	671	1,708	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	委託金		教育研究開発事業委託金			1,708

事業決算 概要	<p>山田荘小学校において、文部科学省から平成24年度から3年間研究開発校の指定を受け、「人間力活動科」を新設した。実践研究に当たっては、専門的な知見を有する大学教授等を含む「運営指導委員会」を組織し、指導助言を仰ぎながら、授業実践を進めるとともに、先進的な研究を進めている学校を視察し、実践研究に生かした。</p> <p>これまで山田荘小学校が取り組んできたさまざまな学習を総合して、課題解決力や共生力を身に付けるためのカリキュラムと指導方法の研究開発を行った。</p> <p>自分の思いや考えを筋道立てて考える論理的思考力・表現力、適切に話し合う力を基盤として、共生の意識をもつ人間関係力を育成し、自己実現に向けて、自分の感情や意志をコントロールしながら、なりたい自分を作り出すセルフマネジメント力を育成した。さらに、問題解決や創造への主体的な意欲、探究する力を高め、望ましい集団活動が活性化できるという効果が考えられ、21世紀型市民としての人間力の育成につなげた。</p>
事業の 成果	<p>研究事業を実施したことで、話し合い活動をスムーズに行えるようになり、学年に応じた諸活動に責任を持って取り組むことができ、自分の学年に誇りを持ったり、他学年の良さを見つけ、互いを認め合える雰囲気が高まった。</p> <p>自分の思いや考えを筋道を立てて考える論理的思考力・表現力、適切に話し合う力を基盤として自分の行動を振り返りながら、自分の変容を感じ取れる児童(主に高学年)が増え、人間力活動科で培った話し合い活動のノウハウを他教科で活かせるようになった。</p>
課題・ 問題点	<p>児童の発達段階に応じた人間力活動科における教材教具の開発、人間力活動科の評価基準の作成、思考方法を習得するためのツールの開発と習得・活用のための時間の確保、保護者や地域の人たちへ授業公開も含め人間力活動科をわかりやすく伝え、今後も継続して推進していくことが必要である。</p>
改善案等	<p>人間力活動科の時間を確保し、カリキュラムを改善しながら今後の学校教育の推進に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,755	2,233	2,550	0
	事業費のみ	943	1,037	1,708	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	国語・日本語教育推進事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	400	0	0	400		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	399	0	0	0	399	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
600	△ 201	399	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			399

事業決算 概要	山田荘小学校において、ことばの学習を基盤に豊かな人間性を育成するという実践教育を通し、児童の言語活動や活用力を高めつつ、自他の存在を大切にする表現力やコミュニケーション力を培い、豊かな人間関係の中で、確かな学力と豊かな人間性を育む教育の推進に取り組んだ。 (公益社団法人博報児童教育振興財団の第44回博報賞受賞受入金)
事業の 成果	自他の存在を大切にする表現力やコミュニケーション力を培い、豊かな人間関係の中で、確かな学力と豊かな人間性が育まれた。
課題・ 問題点	事業の継続のため、財源の確保や専門的な人材の確保が困難である。
改善案等	財源を十分に活用し、表現力やコミュニケーション力を育む教育の推進に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	1,340	1,241	0
	事業費のみ	0	600	399	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		04 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(小学校分)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	135,045	0	0	135,045		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	135,042	0	0	0	0	135,042
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
135,265	△ 223	135,042	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田荘小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 11,783,904円(平成26年度末残高:132,699,192円) ・東光小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 3,833,062円(平成26年度末残高:38,490,076円) ・東光小学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 119,425,232円(平成26年度末残高:955,401,856円)
事業の 成果	開発地内の児童数の増加に対応した学校建設費を計画的に償還することができ、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっており、早期の計画的な債務解消が必要である。
改善案等	計画的な弁済により債務負担行為残高を圧縮させる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	136,535	135,885	135,993	135,774
	事業費のみ	135,487	135,265	135,042	134,823
	事業費一財	135,487	135,265	135,042	134,823

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		04 学校建設費	
事業名	川西小学校校舎買戻し事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	201,320	△ 596	0	200,724		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200,723	98,688	0	90,300	11,735	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
0	200,723	200,723	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		公立学校施設費国庫負担金			98,688
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			11,735
	町債		川西小学校校舎買戻し事業			90,300

事業決算 概要	<p>川西小学校校舎等改築事業時に学研都市京都土地開発公社により取得し、これまで借用していた校舎の一部について、国庫負担金を最大限活用しながら買戻しを実施した。</p> <p>買戻し面積:936㎡（校長室・応接室、相談室、保健室、会議室、普通教室6教室、廊下等）</p>
事業の 成果	<p>川西小学校における児童の増加数を試算しながら、国庫負担金を最大限活用し買戻しを行うことができた。</p> <p>これにより、公社の取得により発生していた利息を削減することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>川西小学校校舎の一部を学研都市京都土地開発公社により取得したが、当初の想定より児童数の増加が鈍化傾向であったため、国庫負担金を最大限活用できる買戻し時期の決定等に時間を要した。</p>
改善案等	<p>社会の情勢など、進学先の動向による児童数の増減など、その時代に沿った公社による取得を考慮しながら進めていく必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	202,654	0
	事業費のみ	0	0	200,723	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27,579	△ 4,101	382	23,860		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,854	0	0	0	2,067	21,787
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
35,346	△ 11,492	0	23,854			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			276
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,791

事業決算 概要	<p>町内3中学校の施設、設備の管理・運営経費、生徒・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕等を行った。</p> <p>学校維持管理費等:突発的修繕費、各中学校印刷機賃貸借料等、砂等の原材料費 学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、 植栽管理(除草を含む)等 機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 電算システム管理点検業務委託:各中学校に設置しているパソコン教室の機器保守点検 施設改善工事:精華西中学校量水器取替工事 精華中学校、精華南中学校、精華西中学校の校務員業務を委託実施</p>
事業の 成果	<p>経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品や学校図書等を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>施設及び設備の経年劣化による不具合箇所において諸設備等の更新により、学校運営に支障のない教育環境の整備を行うことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率・効果的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により、年々維持管理費用が増加することが懸念される。また、平成27年度からごみ収集運搬処理委託が発生するため、さらなる経費削減が必要となる。</p>
改善案等	<p>教職員をはじめ生徒にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所を早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	36,353	41,027	28,103	30,026
	事業費のみ	34,990	35,346	23,854	25,777
	事業費一財	32,798	33,100	21,787	23,710

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業（精華中学校）			所管課等	教育部・精華中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,846	0	0	8,846		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,817	0	0	0	0	8,817
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
8,780	37	0	8,817			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、修繕等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●楽器修理(ユーフォonium・ホルン・フルート・トロンボーン・サクス等) ●クラブBOX扉修理、窓ガラス修理等 ●トイレ手すり取付 ●印刷機修理 ●教職員研修経費等補助
事業の 成果	紙や印刷代、電気や水道など、光熱水費の経費削減に努め、経年劣化による施設、設備等の痛みが進んでいるなかで、日常の点検を実施し適切な維持管理に努めた結果、生徒の安全確保と良好な教育環境の充実を図ることができた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努めるとともに、効率・効果的で計画的な改修を行い、安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。また、現在使用している楽器の多くが購入後長い期間が経っており、調整及び修理が必要となってきた。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、日常の安全点検の強化に努め、生徒の学校生活での安全確保を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	9,369	9,052	9,409	11,872
	事業費のみ	8,372	8,780	8,817	11,280
	事業費一財	7,792	8,780	8,817	11,280

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業（精華南中学校）			所管課等	教育部・精華南中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,227	0	0	6,227		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,200	0	0	0	0	6,200
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
6,620	△ 420	0	6,200			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、清掃用品、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、飲料水等検査、ピアノ調律等の手数料、塩化カルシウム等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費等 ●楽器修理(フルート・サクソ等) ●トイレ修理、窓ガラス修理、サッカーゴール修理、バーコードリーダー修理、石油ストーブ修理、電気設備修理 ●教職員研修経費等補助
事業の 成果	開校後27年が経過し大規模改修を必要としている状況であるが、施設・設備の維持管理業務を適宜実施し教育環境の維持改善を図ることができた。
課題・ 問題点	良好な教育環境を維持するよう努めてきているが、施設の老朽化に伴い改修を要する箇所が多く見受けられるようになってきている。特に管理棟・教室棟・特別棟・体育館のアルミ製ドアの取り付け部の改善やグラウンドやテニスコートの改修・メンテナンスを行うなど施設面での課題がある。
改善案等	毎年、予算の範囲内で優先順位をつけながら、施設の維持、改善を順次図っていく。 また、将来的には財源確保を行い、抜本的な大規模改修を実施する必要がある。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,704	6,892	6,792	6,335
	事業費のみ	6,707	6,620	6,200	5,743
	事業費一財	6,707	6,620	6,200	5,743

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業（精華西中学校）			所管課等	教育部・精華西中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,199	0	0	14,199		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,162	0	0	0	0	14,162
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
16,334	△ 2,172	0	14,162			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持管理費用等 <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、土等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ドア錠修理、窓ガラス修理等 ●教職員研修経費等補助
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。
課題・ 問題点	生徒数の増加による光熱水費等の経費増が今後も見込まれる状況にはあるが、限られた財源の中で学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、生徒自らが学校への愛着感を持ち、自分たちの生活の場である学校において、良好な教育環境の維持改善を意識した取り組みができるよう働きかける。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	15,169	16,606	14,754	14,387
	事業費のみ	14,172	16,334	14,162	13,795
	事業費一財	14,172	16,334	14,162	13,795

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費	03 中学校費			01 学校管理費	
事業名	ふるさと納税活用事業(中学校図書購入)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	500	0	0	500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	500	0	0	0	500	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
0	500	500	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			500

事業決算 概要	ふるさと納税を活用して、中学校の学校図書館の図書を購入した。					
事業の 成果	中学校の学校図書館の蔵書が充実し、学校の規模に応じた図書の整備を進めることができた。また、購入にあたり、学校で選書会を実施し、子どもたちが読みたい本を購入することで、子どもたちの読書への関心が高まった。					
課題・ 問題点	財源を確保しながら、質、量の両面から学校図書館の充実を図る必要がある。					
改善案等	限られた予算の中で、各学校が必要としている学校図書館の図書の計画的な購入に努める。					

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	1,576	0
	事業費のみ	0	0	500	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校教職員・生徒健康診断実施事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,377	△ 513	△ 382	6,482		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,481	0	0	0	0	6,481
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
6,361	120	0	6,481			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●校医等報酬等(平成26年5月1日現在生徒数1,282名) 学 校 医:学校割219,000円/年+900円/名×生徒数1,282名 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×生徒数1,282名 学校薬剤師:学校割154,000円/年 ●生徒健診 眼科医報酬:受診者1,251名 耳鼻科医報酬:受診者1,247名 尿検査:受診者1,240名 心臓健診:受診者428名 ●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者55名
事業の 成果	<p>生徒・教職員の健康診断や保健指導を実施することにより、保健保持の増進を図ることができた。また、早期発見、早期治療により、生徒、教職員の適正な健康管理を行うことができた。教職員の健康診断では、夏季休業期間中に実施することにより受診意識も高まっている。</p>
課題・ 問題点	<p>健康管理の一環として、定期健康診断をはじめ事後の保健指導等を継続して実施する必要がある。日常的な健康管理の必要性をさらに周知していく必要がある。</p>
改善案等	<p>生徒の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に適正な健康管理をするよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後も引き続き受診勧奨し全員受診となるよう努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,291	8,050	7,868	8,764
	事業費のみ	6,562	6,361	6,481	7,377
	事業費一財	6,562	6,361	6,481	7,377

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,696	△ 3,613	△ 126	22,957		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22,954	0	0	0	0	22,954
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
22,199	755	0	22,954			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。</p> <p>また、各種補助金の交付により保護者負担の軽減に努めた。</p> <p>修学旅行補助金(1名、20,000円)、山城地方中学校実力テスト補助(1名、270円)、通学費補助112名</p>
事業の 成果	<p>教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。</p> <p>各種補助金の交付により保護者の負担軽減を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>多様な教育活動が求められる中で、教員以外の専門的な講師等が必要となり、その人材確保が必要である。また、教育のさらなる充実を図るため、保護者負担の軽減を図りながらも、さまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。また、平成26年度から一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃料金制度が国土交通省から公示されたことで、料金が大幅に上がっているため、さらなる経費削減が必要となる。</p>
改善案等	<p>教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	26,495	23,927	25,413	30,267
	事業費のみ	25,211	22,199	22,954	27,808
	事業費一財	25,211	22,199	22,954	27,808

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費（精華中学校）			所管課等	教育部・精華中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	679	0	0	679		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	621	0	0	0	0	621
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
641	△ 20	0	621			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、卒業記念品、特別支援学級消耗品等</p>
事業の 成果	<p>学校の活性化の推進とともに、生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。吹奏楽講師を活用した指導により、京都府吹奏楽コンクールでは金賞を受賞し、関西吹奏楽コンクールでは銀賞を受賞することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。 また、吹奏楽部員の技術向上のため、専門家による指導が必要である。</p>
改善案等	<p>校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,482	837	1,213	1,260
	事業費のみ	564	641	621	668
	事業費一財	564	641	621	668

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費（精華南中学校）			所管課等	教育部・精華南中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	635	0	0	635		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	577	0	0	0	0	577
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	640	△ 63	0	577		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、道徳学習、卒業記念品等、特別支援学級消耗品等</p>
事業の 成果	<p>学校教育の目標の確かな学力、豊かな人間性、健康などの「生きる力」をそなえた生徒の育成を図るため、短期及び中期経営目標達成の実現に向け教育活動の充実を図ることができた。 吹奏学部において外部講師の指導により生徒の意識の高揚及び技術の向上が図れ、京都府吹奏楽コンクール中学校小編成において金賞を受賞した。</p>
課題・ 問題点	<p>習得・探究の喜び、共に生きる喜び、共感感動の喜びなど「生きる力」の喜びを実感させる取り組み及び、ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくり、質の高い学力の育成を目指すための指導及び指導方法の工夫改善を一層推進する必要がある。</p>
改善案等	<p>校内研修や総合教育センター等の講座に積極的に参加させ、教職員のスキルアップを図り、指導技術等の向上を図る。特に、若手教員の資質・指導力向上が急務である。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,488	836	1,169	1,233
	事業費のみ	570	640	577	641
	事業費一財	570	640	577	641

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費（精華西中学校）			所管課等	教育部・精華西中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	942	0	0	942		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	862	0	0	0	0	862
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
	930	△ 68	0	862		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品等</p>
事業の 成果	<p>生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 吹奏楽部に講師を招き指導等の充実を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。</p>
改善案等	<p>校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,649	1,126	1,454	1,533
	事業費のみ	731	930	862	941
	事業費一財	731	930	862	941

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	特色ある学校づくり支援事業(中学校)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	601	△ 1	0	600		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	599	0	106	0	0	493
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
600	△ 1	599	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		KYO発見仕事・文化体験活動推進事業費補助金			106

事業決算 概要	<p>学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業に係る経費(講師謝礼、消耗品費) <ul style="list-style-type: none"> 精華中学校(マナー教室、職場体験) 精華南中学校(マナー教室、職場体験) 精華西中学校(職場体験) ●特色ある学校づくり支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 精華中学校(はないっばい運動、交流・進路・人権・キャリア学習、コミュニティ交流学習) 精華南中学校(キャリア教育・体験学習発表会、農業体験・食育・環境教育、地域ボランティア活動) 精華西中学校(職場体験活動、福祉体験活動)
事業の 成果	学校の伝統や校風を生かし、地域の人々との交流を図りながら、各校が特色のある教育を実施することができた。
課題・ 問題点	学校の伝統や校風は継続した教育活動から育まれるものであり、各校がそれぞれの地域における個性や特色を確認し、教育に生かすことが必要である。
改善案等	生徒の多様な興味や関心をうまく引き出し、特色ある学校づくりにつなげていくよう努める。 また、校長会、教頭会等を通じ、各学校の特色ある学校づくりに教職員が積極的に取り組んでいくよう働きかける。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,763	2,176	1,705	1,707
	事業費のみ	557	600	599	601
	事業費一財	493	459	493	497

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護生徒就学援助事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,881	2,200	126	8,207		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,207	520	0	0	0	7,687
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
6,332	1,875	0	8,207			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			520

事業決算 概要	<p>経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●要保護生徒、準要保護生徒に対する就学援助 要保護生徒就学援助費 支給対象者20名 準要保護生徒就学援助費 支給対象者101名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、通学用品費、体育実技用具費 ●特別支援生徒に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者11名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、通学費、体育実技用品
事業の 成果	要保護、準要保護生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
課題・ 問題点	厳しい社会、経済事情等により生活に困窮している世帯が増加している。特に本町においては、児童扶養手当の受給を申請事由にした割合が4割を超え、全体の認定人数も年々増加している。
改善案等	義務教育の機会均等を保障し、経済的事情等の変化により就学困難となった場合に直ちに援助が受けられるよう、ホームページ、広報誌等で制度の周知を図るよう努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,475	7,984	10,683	8,807
	事業費のみ	6,114	6,332	8,207	6,331
	事業費一財	5,763	6,079	7,687	6,130

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	コミュニティスクール推進事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	80	0	80		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80	80	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
100	△ 20	80	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		コミュニティスクール推進事業委託金			80

事業決算 概要	精華中学校において、文部科学省からの委託を受け、コミュニティスクール(学校運営協議会制度)を推進するため、運営協議会の下にコミュニティ協議会を設置し、具体的な活動(シニアスクール・収穫祭・保幼小連携・学校支援)を集約する組織とした。その運営のための事務経費。
事業の 成果	保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、開かれた学校・社会総がかりの教育の推進を図ることができ、学校、家庭、地域が一体となったより良い教育が実施できた。
課題・ 問題点	コミュニティスクールの中核をなす、シニアスクールの受講生が増加するなど、事務作業量が増加し、教職員だけでは対応できなくなっている。また、講座数も増え、活動場所の確保も課題となっている。
改善案等	事務支援や運営等のボランティアを確保し、コーディネータを育成しながら、校区内の小学校との連携も図るなど活動内容等の検討を行いながら、学校支援活動の推進に努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	1,220	1,000	2,920
	事業費のみ	0	100	80	2,000
	事業費一財	0	0	0	2,000

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		03 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(中学校分)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	308,415	△ 1	0	308,414		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	308,410	0	0	0	0	308,410
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
308,373	37	308,410	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華南中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 33,154,720円(平成26年度末残高:98,928,090円) ・精華西中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 60,901,137円(平成26年度末残高:728,923,159円) ・精華南中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 111,296,560円(平成26年度末残高:445,186,240円) ・精華西中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成26年度償還額 103,057,820円(平成26年度末残高:1,133,636,020円)
事業の 成果	開発地区の生徒数の増加した学校建設費を計画的に償還することができ、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっており、早期の計画的な債務解消が必要である。
改善案等	計画的な弁済により債務負担行為残高を圧縮させる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	309,226	308,993	309,361	309,404
	事業費のみ	308,336	308,373	308,410	308,453
	事業費一財	108,336	308,373	308,410	308,453

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		03 学校建設費	
事業名	精華中学校校舎改築等事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	769,250	△ 35,310	0	733,940		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	562,035	139,764	0	354,100	68,171	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
14,090	547,945	562,035	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		公立学校施設費国庫負担金			32,417
	国庫補助金		学校施設環境改善交付金			107,347
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			68,171
	町債		精華中学校校舎改築等事業			354,100

事業決算 概要	<p>平成25年度に策定した「精華中学校校舎改築等工事实設計図」をもとに、平成26・27年の継続事業として改築工事を発注した。また、適正な工事監理を行うため委託業務を発注した。</p> <p>工事請負費 精華中学校校舎改築等工事(建築工事) 精華中学校校舎改築等工事(電気設備工事) 精華中学校校舎改築等工事(機械設備工事)</p> <p>委託料 精華中学校校舎改築等工事監理業務委託</p>
事業の 成果	<p>この間、町が最優先課題として取り組んでいる精華中学校校舎改築にあたり、平成25年度に策定した実施設計図をもとに平成27年度末完成を目指し、工事及び委託監理業務の発注を行うことができ、平成26年9月から工事に着手し設計図書に基づき適正な施工を進めている。</p> <p>平成26年度末時点での出来高 建築工事:33.8% 電気設備工事:36.9% 機械設備工事:31.2%</p>
課題・ 問題点	<p>耐震化が確保できていない精華中学校の校舎について、国が示した公立学校施設の耐震化完了目標年次である平成27年度までに改築工事(耐震化)を完成させる必要がある。</p> <p>校舎棟については、平成27年7月中旬の完成を目指す。</p>
改善案等	<p>国から示された公立教育施設の耐震化完了目標年次である平成27年度までに、国の交付金等を最大限活用しながら財源確保に努め、平成27年度末までに精華中学校校舎の改築が図れるよう平成26年度から着手している工事について、引き続き適正な施工に取り組み、平成27年度末での完成を目指す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,702	16,014	568,012	1,134,238
	事業費のみ	6,370	14,090	562,035	1,128,261
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費	03 中学校費		03 学校建設費		
事業名	精華南中学校太陽光発電設備整備事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	26,439	0	26,439		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,438	0	26,304	0	0	134
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
0	26,438	26,438	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称			財源充当金額	
	府補助金	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業補助金			26,304	

事業決算 概要	<p>災害発生等緊急時に地域の中核的役割をなす広域避難所である精華南中学校の屋内運動場において、緊急時等に必要な電力が確保できるよう、太陽光発電設備と蓄電池等を整備する工事を実施した。</p> <p>・工事請負費 精華南中学校太陽光発電設備整備工事 【導入設備】 太陽光発電パネル 出力 10KWh パワーコンディショナー 10KWh リチウム蓄電池 16.9KWh 等</p> <p>(京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業補助金充当事業)</p>
事業の 成果	<p>広域避難場所である精華南中学校の屋内運動場に太陽光発電と共に蓄電池を設置することにより、緊急時等における電力を確保することができた。</p> <p>また、太陽光発電の設置により、再生可能エネルギーについて生徒たちの環境学習に活用することができるとともに、平常時においては電気使用料のランニングコストの削減が見込める。</p>
課題・ 問題点	<p>太陽光発電設備は晴天時はその能力を発揮することができるが、雨天時など発電量が少ない時のことについても検討する必要がある。</p> <p>広域避難所を担当する防災部局との連携が必要と考えられる。</p>
改善案等	<p>太陽光発電は発電量が安定しない設備であることから、安定して供給できる自家発電設備の設置について、今後の学校の大規模改修時に検討する必要がある。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	28,726	27,825	0
	事業費のみ	0	27,237	26,438	0
	事業費一財	0	0	134	0

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	私立幼稚園関係助成事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,594	△ 3,762	0	22,832		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22,831	0	0	0	0	22,831
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
21,968	863	0	22,831			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>子どもを私立幼稚園に通園させている町内在住の保護者の負担軽減、町内私立幼稚園への園児入園を勧めるために必要な助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●私立幼稚園助成(保護者へ助成) 園児ひとり当たり:月額3,000円 支給園児数:月平均575名 ●幼稚園運営費(幼稚園への助成) 均等割200,000円+人数割3,000円×園児数(5月1日現在) 園児数493名(マリア幼稚園182名、光が丘幼稚園116名、星の光幼稚園195名) ●私立幼稚園児大会助成 城南地区私立幼稚園大会参加の町内私立3幼稚園在園の5歳児を対象に助成 1名100円の参加賞×311名
事業の 成果	私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減を図ることができた。
課題・ 問題点	幼稚園の安定的な運営のため継続的な事業の実施が必要である。 小学校入学後の学校生活を円滑にするため、保幼小の連携が重要となっており、幼稚園と小学校の連携を引き続き深める必要がある。
改善案等	継続的な補助を実施しながら、小学校との交流等を実施し、幼稚園と小学校の連携を深めるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	25,361	23,313	24,218	26,831
	事業費のみ	23,180	21,968	22,831	25,444
	事業費一財	23,180	21,968	22,831	25,444

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	40,000	20,095	0	60,095		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60,095	14,886	0	0	0	45,209
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
	38,797	21,298	0	60,095		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		幼稚園就園奨励費補助金			14,886

事業決算 概要	幼稚園教育の振興を図るため、子どもを私立幼稚園に通園させている町内在住の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて、入園料及び保育料の一部を補助した。 ●私立幼稚園就園奨励費 支給者：452名（第1子231名、第2子209名、第3子12名）
事業の 成果	世帯の所得状況により補助額は変動するが、保護者の所得状況に応じて補助をすることにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。また、幼児教育に関する関心が高まり、保幼小連携事業の推進など幼児教育の振興につながった。
課題・ 問題点	保護者の負担軽減を図りながら、就学前の幼稚園教育を推進させるため継続した事業の実施が必要である。 平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度の動向も注視し、幼児教育のさらなる推進を図る必要がある。
改善案等	保護者の負担軽減を図りながら、就学前の幼稚園教育を推進させるため、継続的に補助し事業を実施することに努める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	36,658	40,142	61,482	61,387
	事業費のみ	34,477	38,797	60,095	60,000
	事業費一財	26,201	29,271	45,209	47,000

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育一般事務経費			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,348	△ 64	0	3,284		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,038	0	0	0	0	3,038
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
3,243	△ 205	0	3,038			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	非常勤嘱託職員(週4日勤務)を1名雇用し、社会教育関係事業を進めた。また、社会教育関係事業に関わる担当職員の旅費や研修会等参加負担金、事務事業に係る用品やコピー代等の諸経費を執行した。
事業の 成果	家庭や地域社会の教育力の向上、文化の振興など、生涯学習社会の実現に向けた各種社会教育関係事業の実施に伴う日常的な事務事業については、円滑に推進することができた。
課題・ 問題点	計画的に業務が進められるよう、外部の関係機関や団体などとの調整を進めていく必要がある。
改善案等	各種社会教育関係事業を安定した環境で進めることができるよう、外部の関係機関や団体などとの円滑な連携に向けた調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,140	6,441	6,331	6,632
	事業費のみ	3,308	3,243	3,038	3,339
	事業費一財	3,308	3,243	3,038	3,339

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育委員会運営費			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	312	△ 41	14	285		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	282	0	0	0	0	282
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
298	△ 16	0	282			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>教育委員会が行う社会教育行政に対して、行政外の立場から広く住民の皆さんの意向を反映した意見をいただき、社会教育活動の拡充や振興を図っていくために、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から委嘱している社会教育委員(12名、任期は2年、平成26年4月1日～平成28年3月31日)の活動に係る経費。報酬や費用弁償、研究大会の参加負担金など。社会教育上の課題事項に関する審議や提言をしていただく「定例会」を年間5回開催した。その中で、社会教育委員から教育委員会に対し、「家庭教育の充実」と「青少年の健全育成」をテーマに提言する計画が決定され、調査研究活動が開始された。山城地方社会教育委員連絡協議会研修会や京都府社会教育研究大会、近畿地区社会教育研究大会(大阪府)などに参加していただき、より広い見識と経験を積んでいただいた。</p> <p>平成26年度においては任期途中の委員1名が急逝され、委員1名を新たに委嘱したため、延べ13名分の報酬を執行した。</p>
事業の 成果	<p>定例会を中心に、社会教育上の課題事項について幅広い意見をいただくとともに、研修会への参加によって、他市町(組合)との交流を深め、本町の社会教育について考察を深めていただくことができた。本町の各種社会教育関係事業への反映を目指し、提言作成に係る検討を進めていただくことができた。また、教育委員会の諸行事にも、社会教育委員として積極的に参加、協力していただくことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>定例会での意見などを参考に、社会教育事業の拡充や見直しを進めていく必要がある。また、社会教育委員の活動をより多くの方々に知っていただくため、広く情報発信していく必要がある。</p>
改善案等	<p>引き続き、定例会の開催や研修会への参加、教育委員会に対する提言を通して、本町の社会教育事業の拡充や振興を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	2,683	3,496	2,798	2,828
	事業費のみ	243	298	282	312
	事業費一財	243	298	282	312

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	生涯学習支援事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,075	△ 157	0	918		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	917	0	0	0	231	686
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
745	172	0	917			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		生涯学習各種講座教室等参加者負担金			231

事業決算 概要	<p>生涯学習の充実と推進を目的として開催する、主に成人向けの様々な講座や教室等に係る講師謝礼(報償金)等の経費。</p> <p>・パソコンの基本的な操作の習得を目標とした「パソコン教室」(委託、全2種2コース、31名受講)、高齢者を対象とした「精華寿大学」(全8講座、延べ519名受講)、女性自らの資質の向上と女性指導者の育成を目指した「女性講座」(全4講座、延べ116名受講)、障害のある方たちの社会参加を進めるための「視覚・聴覚障害者教室」(各1教室、延べ41名参加)などを開催した。また、精華町文化協会の協力を得て、初心者を対象とした「文化講座」(詩吟初心者体験教室、延べ22名受講)を開催した。</p> <p>・精華女性の会活動助成(282,000円)。会員数119名。サークル活動、研修会等の開催、地域奉仕活動、町行事への協力などに取り組んだ。</p>
事業の 成果	<p>住民の学習意欲の高まりに応え、より豊かで充実した人生を送っていただけるよう各種講座等を開催し、学習機会を提供することができた。</p> <p>精華女性の会に対して助成金を交付し、当該団体が計画的に事業実施されたことで、団体の活動を効果的に支援することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>開催した講座等には、数年来継続して好評を得ているものもあれば、受講者数が減少傾向のものもある。</p> <p>精華女性の会は、会員の高齢化や新たな会員の確保が進んでいないことで、団体役員の担い手不足などが生じてきている。</p>
改善案等	<p>より魅力ある充実した講座が開催できるよう受講生へのアンケートなど、ニーズを把握する機会を増やす。精華女性の会は、女性の生涯学習を長年にわたり実践する町内唯一の団体であり、貴重な人材を育む団体であることから、安定した活動が実現できるよう、課題解決策を研究するとともに引き続き連携を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	14,545	5,845	5,765	5,832
	事業費のみ	2,639	745	917	984
	事業費一財	2,324	589	686	818

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	青少年健全育成事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,675	△ 343	△ 4	7,328		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,325	0	0	0	56	7,269
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
7,646	△ 321	0	7,325			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		生涯学習各種講座教室等参加者負担金			56

事業決算 概要	<p>・家庭の教育力向上の支援を目的に、親子がふれあう遊びを通して家庭教育のあり方を学ぶ「家庭教育学級のびのびコース」(委託、全10回3コース、延べ61組受講)や、「子ども議会」(小学校6年生、15名参加)、障害のある子どもたちの学外活動の充実を図る障害児放課後週末支援事業(委託、全10回、延べ196名参加)を実施した。</p> <p>・児童、生徒に学校外での学習の場を提供し、学習習慣を身に付けさせるための支援事業として、教育集会所で自主学習会を開催した(小学生の部:延べ81回・423名、中学生の部:延べ93回・764名)。</p> <p>・青少年育成協会相楽連絡協議会負担金(65,500円)。相楽小学生ソフトボール大会、相楽「少年の主張」大会を開催した。</p> <p>・精華町PTA連絡協議会活動助成(114,000円)。町内各単位PTAの交流会や人権教育研修会などを開催した。また、京都府PTA研究大会(相楽大会)の開催、運営に取り組んだ。</p> <p>・精華町青少年健全育成協議会活動助成(950,000円)。地域委員数189名。小学生への防犯ブザーの配布や学校・各地区への啓発のぼり旗の配布、標語の募集、パトロールや街頭啓発、青少年を対象とした町行事への協力などの事業を実施した。</p>
事業の 成果	<p>家庭教育学級のびのびコースでは、定員に達する参加を得、低年齢層の児童を育てる家庭の教育力向上に資することができた。</p> <p>自主学習会では、参加児童、生徒が一定の学習習慣を身につけられる傾向にあり、中学3年生は、参加者全員が高校へ進学することができた。</p> <p>各団体等に対して助成金を交付したことで、それぞれの団体が計画的に事業を実施され、団体の活動を効果的に支援することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>家庭教育学級のびのびコースではニーズが多い一方で、希望者全てに参加いただくことができていない状況にある。</p> <p>自主学習会では、一部の児童、生徒について、学習習慣の定着に課題がある。</p>
改善案等	<p>少しでも家庭の教育力の向上を図ることができるよう、各種教室の見直しも含め、関連事業の充実を図る。</p> <p>自主学習会では、家庭への働きかけなども含め、子どもたちへの指導を継続していく。</p> <p>青少年の健全育成を図るため、引き続き、関係団体との連携を深めるとともに、その支援を行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	13,127	12,563	12,844
	事業費のみ	0	7,646	7,325	7,606
	事業費一財	0	7,526	7,269	7,486

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	成人式			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,692	△ 108	0	1,584		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,583	0	0	0	0	1,583
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	225
1,455	128	0	1,583			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>まちづくりの担い手となる新成人の新しい門出を祝福するとともに、大人として社会的責任を担ったことへの自覚を促す機会として「成人式」を開催した。</p> <p>開催日：平成27年1月12日（月・祝）13時30分～16時00分</p> <p>会 場：京都府立けいはんなホール</p> <p>対象者：475名（平成6年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者）</p> <p>出席者：345名（72.6%）※町外からの申込35名含む</p> <p>内 容： 第1部 式典（アトラクション・町長式辞・来賓祝辞・成人代表謝辞）、記念撮影 第2部 成人の集い（恩師との交流、欠席恩師からのビデオレター鑑賞、新成人一言メッセージなど）</p>
事業の 成果	<p>新成人による実行委員会（実行委員13名）を結成し、第1部の式典、第2部の成人の集いの司会進行などを、実行委員に行っていただくことができた。特に、第2部の成人の集いでは、事前の企画・準備から当日の司会・運営まで、すべて実行委員が進め、恩師との交流に重きを置いた取り組みがなされた。まさに“新成人自らが作る”充実した成人式とすることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>実行委員会を結成することができたものの、会議開催の日程調整が捗らず、具体的な作業を進める上で、期間を要することとなった。</p>
改善案等	<p>小中学校の協力などを得ながら実行委員の募集を行い、実行委員会形式による“新成人自らが作る”成人式の開催を継続する。また、事前の企画・準備と当日の式典等を円滑に進めるために、新成人の自主性を引き出せるよう積極的な働きかけを行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,118	3,512	4,486	4,595
	事業費のみ	1,467	1,455	1,583	1,692
	事業費一財	1,467	1,455	1,583	1,692

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	精華まなび体験教室事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,812	△ 329	0	1,483		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,483	0	960	0	0	523
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	225
825	658	0	1,483			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		京のまなび教室推進事業費補助金			960

事業決算 概要	<p>子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域社会の中で子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくりを推進するため、地域の方々の協力を得て、文化やスポーツをはじめとする様々な体験活動を実施した。</p> <p>・精北教室:月1回、年間10回、土曜日の午前中に開催。文化活動やスポーツ活動などを実施。参加児童延べ626名、コーディネーター1名、ボランティア延べ121名。</p> <p>・川西教室:月1回、年間10回、水曜日の放課後に開催。自主学習(宿題)の後、文化活動やスポーツ活動などを実施。参加児童延べ928名、コーディネーター1名、ボランティア延べ152名。</p> <p>・山田荘教室:9月から開設。月1回、年間10回、水曜日の放課後に開催。文化活動やスポーツ活動などを実施。参加児童延べ720名、コーディネーター1名、ボランティア延べ113名。</p> <p>本事業のさらなる充実を目指し、文部科学省及び厚生労働省が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、「精華町放課後子ども総合プランに係る行動計画」を策定した。</p>
事業の 成果	<p>それぞれの教室において、子どもたちと地域のボランティアの方々(大人)との交流が深まってきており、当初の目的が達成できつつある。1回あたり非常に多くの児童が参加した教室においても、多くのボランティアの方々に協力していただくことができ、支障なく運営することができた。「精華町放課後子ども総合プランに係る行動計画」の策定により、平成31年度までに達成すべき目標を明確にした。</p>
課題・ 問題点	<p>それぞれの教室において、より充実した教室運営を実現するため、少しでも多くのボランティアを確保することが必要である。特に、山田荘教室では、他の教室に比べ、参加児童数に対するボランティア数が少ない状況にある。また、休止中の東光教室と精華台教室については、コーディネーターやボランティアの確保が進まず、再開することができなかった。</p>
改善案等	<p>活動の多様化やボランティアの確保を目指し、各校のPTAや、校区の自治会、子ども会、老人クラブ、放課後児童クラブ等、地域において子どもたちと関わりの深い団体との継続的な連携を図る。休止中の東光教室と精華台教室については、課題解決に向けた調整を進め、早期の再開を目指す。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,975	5,164	4,775	4,412
	事業費のみ	957	825	1,483	1,120
	事業費一財	339	309	523	418

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	文化振興事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,200	0	4	2,204		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,204	0	0	0	0	2,204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	225
2,198	6	0	2,204			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>・精華町民文化賞の授与。住民の文化に対する意識の高揚を目的に、芸術・文化の向上と発展に貢献され、その活動と功績が著しいと認められた3名及び3団体に対して、「精華町民文化賞」を授与した。精華町ジュニア文化賞(小・中学校の在学学生で、芸術文化に関し、優れた成果をあげたもの) 3団体3名</p> <p>・精華町文化・スポーツ振興奨励金の支給。町の文化・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体に対して交付した。文化振興奨励金:該当なし、スポーツ振興奨励金:31件</p> <p>・精華町少年少女合唱団の運営。毎週土曜日午前中の定期練習を続け、定期演奏会や京都こども合唱祭、やましろのタカラフェスティバルのほか、敬老会、成人式など、町内外の様々な行事へ出演した。3月末日での団員数、42名(小学3年生～中学3年生)</p> <p>・精華町文化協会活動助成(1,140,000円)。会員数686名、8連盟43団体。せいか文化フェスティバルや個別の発表会、展示会などの開催、精華町子ども祭りへの参加、文化協会だよりの発行などの事業を実施した。</p>
事業の 成果	<p>精華町民文化賞の選考にあたり、広く住民の皆さんから受賞候補者について情報を得ることができた。精華町文化・スポーツ振興奨励金の交付により、それぞれの活動に対する支援・激励となるなど、効果があった。精華町少年少女合唱団は、日常の練習や諸行事への出演等を通じて、子どもたちの豊かな成長と「生きる力」を育む場のひとつになるとともに、町内外の多くの方々にも認知いただけるほどに成長してきた。精華町文化協会に対して助成金を交付したことによって、計画的に文化振興事業を実施いただくことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>精華町民文化賞の選考では、ジュニア文化賞受賞候補者について例年を上回る多くの推薦を得た一方で、他の区分については、十分な情報を得ることができなかった。文化・スポーツ振興奨励金においては、問い合わせの傾向から鑑み、十分な広報ができていない状況にある。</p> <p>他の社会教育関係団体同様、精華町文化協会においても会員の高齢化が認められ、今後会員数の減少が危惧される。</p>
改善案等	<p>文化やスポーツの振興に対する、より多くの住民の意欲を喚起するため、町民の文化やスポーツ活動を支援する重要な手段である各賞や奨励金の制度、子どもたちの豊かな成長を支える合唱団活動などの一層の広報展開を検討する。</p> <p>精華町文化協会との連携を深め、その育成に努めるとともに、活動の成果を社会に還元し、新たなサークル結成や会員の増員を図るための方策を検討する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,426	8,059	7,830	7,666
	事業費のみ	170	2,198	2,204	2,040
	事業費一財	170	2,198	2,204	2,040

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	学校支援地域本部事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,170	△ 391	0	3,779		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,779	0	2,519	0	0	1,260
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
3,165	614	0	3,779			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	府補助金	京都府地域で支える学校教育推進事業費補助金				2,519

事業決算 概要	<p>地域の教育力の向上を図ることを目的に、町内3中学校区に学校支援地域本部を設置し、それぞれの活動に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華南中学校区(学校支援地域本部名:山田荘小学校・精華南中学校区サポーター会議) サポーター会議の開催や、学校支援ボランティアによる学習支援活動等を実施。 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ボランティア参加者延べ人数:精華南中学校約100名、山田荘小学校約100名 ・精華中学校区(学校支援地域本部名:精華中学校コミュニティ協議会) コミュニティ協議会の開催や、学校支援ボランティアによる学習支援活動等を実施。 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ボランティア参加者延べ人数:精華中学校95名、精北小学校40名、川西小学校60名 ・精華西中学校区(学校支援地域本部名:精華西中学校区地域連携プロジェクト) プロジェクト会議の開催や、学校支援ボランティアによる学習支援活動等を実施。 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ボランティア参加者延べ人数:精華西学校96名、東光小学校221名、精華台小学校103名
事業の 成果	平成25年度に続き、全ての中学校区で事業を展開することができた。各本部では、地域コーディネーターを中心に学校支援ボランティアの協力のもと、学校が求める活動に取り組むことができた。また、同時に、学校の教育活動などに対する地域の理解を得ることもできた。
課題・ 問題点	学校支援活動のより一層の充実と、それを支えるボランティアの継続的な確保に努める必要がある。
改善案等	学校、地域との連携を深め、より多くのボランティアの協力が得られるよう、学校行事に限らず各地域の行事等とも関連付けながら、効果的な取り組みを進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,008	4,842	5,515	5,296
	事業費のみ	2,752	3,165	3,779	3,560
	事業費一財	918	1,055	1,260	1,187

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	子ども祭り事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,236	△ 145	0	1,091		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,089	0	0	0	0	1,089
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
1,049	40	0	1,089			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>本町の「こどもを守る町」宣言を实践する事業として、第12回「精華町子ども祭り」を開催し、子どもたちに体験を通じた学習の場を提供した。</p> <p>開催日：平成26年10月18日(土)</p> <p>会場：精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター)</p> <p>対象：幼児・小学生・中学生・支援学校生</p> <p>内容：オープニングイベント(1団体)、体験コーナー(22団体)、フリーマーケット(11グループ)、模擬店コーナー(パンの販売、1団体)</p> <p>参加者：子ども 約1,550名</p> <p>実施形態： 精華町教育委員会、社会教育委員会、保育所、幼稚園、小・中学校、PTA連絡協議会、支援学校生親の会、自治会連合会、民生児童委員協議会、ボランティア連絡協議会、青少年健全育成協議会、精華女性の会、身体障害者協議会、老人クラブ連合会、文化協会、NPO法人体育協会による実行委員会形式</p>
事業の 成果	<p>実行委員会を中心に多くの団体の協力を得て、相互に連携した地域全体での取り組みを進めることができた。また、多くの子どもたちが来場し、親子や子ども同士がふれあう良い機会となった。</p>
課題・ 問題点	<p>例年好評を得る一方で、取り組み内容が固定化している。</p> <p>木津川上流浄化センター内での施設建設工事の進展に伴い、駐車スペースの確保が困難になってきている。</p>
改善案等	<p>参加者アンケートを参考にするほか、的確なニーズの把握に努めるとともに、多くの関係者や団体と連携しながら取り組み内容の充実、あるいは見直しを進める。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,242	3,867	4,382	4,293
	事業費のみ	1,408	1,049	1,089	1,000
	事業費一財	1,373	1,049	1,089	1,000

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館運営費			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,425	△ 290	0	35,135		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,132	0	0	0	0	35,132
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	229
34,992	140	0	35,132			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>年間280日開館するとともに、町内24か所へ移動図書館車を運行するなど、住民の生涯学習を支える拠点として、利用者の利便性の向上と安定したサービスの提供に努めた。祝日が土・日曜日と重なるときの開館、障害者等への配送貸出も継続して実施した。</p> <p>また、故門脇禎二先生の旧蔵書(約1万点)を元に、平成25年10月1日に開設した門脇文庫の資料整理を進め、今年度は雑誌約420誌(2,670冊)のデータ登録等を行うとともに、関連資料の展示や研究業績などを紹介する映像の放映などを行った。</p> <p>貸出点数:428,385点(住民1人当たり11.4冊)、予約・リクエスト受付件数:22,608点 レファレンス:15,730件(読書案内など軽易なレファレンスを含む) 相互貸借:借受冊数3,131冊、貸出冊数1,469冊。</p> <p>非常勤嘱託職員(館長1名、司書7名)と臨時職員(司書等 約3名/日)の賃金、職員の出張旅費、物品等の購入費(消耗品費)、郷土資料等の製本代(印刷製本費)、電気代・水道代(光熱水費)や下水道使用料(使用料及び賃借料)、維持管理経費(修繕料)、医薬材料費、電算システム保守経費(委託料)、日本図書館協会・京都府図書館等連絡協議会・京都府南部図書館等連絡協議会への負担金などを執行した。</p>
事業の 成果	<p>住民の生涯学習を支える拠点として資料を充実させ、利用者の利便性に配慮したサービスの提供ができた。貸出点数は428,385点で、前年度比22,594点(5.0%)減、予約・リクエスト件数は22,608点で、前年度比32件(0.14%)減とやや減少している。一方、学校や学童保育等への団体貸出は24,574冊となり、2,426冊(11.0%)増加した。未所蔵資料にも、購入や相互貸借などを利用しながら対応した。住民の多様な資料要求に積極的に応え、サービスの充実に取り組んだ。</p>
課題・ 問題点	<p>貸出点数や予約・リクエスト件数が減少となったのは、①町内での子どもの読書環境整備が進み、学校図書館や学童保育などでも本を借りられるようになってきたこともあるが、②限られた予算のなかで、新しい資料の購入や古い資料の更新が一部できていなかったことが大きな原因ではないかと考えられる。こうした現状を真摯に受け止め、引き続き資料の充実に努め、利用者の利便性の向上を図っていききたい。また、住民の声に耳を傾け、さらなるサービスの向上を図っていくとともに、その基礎となる職員の専門的力量的の向上に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>利用者の要望に、より耳を傾けつつ、限られた予算のなかで効果的な運営ができるよう資料の購入やサービスについて考え取り組んでいく。また、他の図書館や関係機関、団体と連携を深め、情報交換することにより、より良い図書館になるよう努めていく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	49,565	49,221	50,483	50,776
	事業費のみ	33,774	34,992	35,132	35,425
	事業費一財	33,688	34,921	35,132	35,425

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,800	△ 309	0	6,491		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,489	0	0	0	0	6,489
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	229
6,414	75	0	6,489			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>図書館施設・設備の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館に設置している各設備を適切に維持していくため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施 ・図書館美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託を実施
事業の 成果	図書館施設の維持について、予算の適正な執行により、適切で計画的な維持管理が図れた。
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産であり、適切な管理と予算の適正な執行及びその継続性が必要である。
改善案等	今後も継続して、適切な管理と予算の執行に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	10,622	10,545	10,245	10,556
	事業費のみ	6,361	6,414	6,489	6,800
	事業費一財	6,361	6,414	6,489	6,800

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	移動図書館車運行事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,800	0	0	3,800		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,799	0	0	0	0	3,799
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	229
3,570	229	0	3,799			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	町内(24か所)への移動図書館車の運行に係る業務委託を行った。
事業の 成果	移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うとともに、図書館活動を広報することができた。
課題・ 問題点	図書の貸出のため、安全で効果的な運行を図る必要がある。
改善案等	利用者の要望等考慮して、引き続き安全で効果的な運行に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	7,831	7,701	7,555	7,556
	事業費のみ	3,570	3,570	3,799	3,800
	事業費一財	3,570	3,570	3,799	3,800

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書等購入事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,430	△ 268	0	11,162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,161	0	0	0	7,052	4,109
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
12,005	△ 844	464	10,697			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,052

事業決算 概要	<p>「町の情報発信基地」「くつろげる知的オアシス」として期待されている図書館活動を推進するため、資料の購入やその整備などを行い図書館資料の充実を図った。また寄贈図書や門脇文庫の整理も行った。</p> <p>図書4,362冊(一般書3,348冊、児童書1,014冊)を購入(備品購入費)、寄贈資料(3,014冊)を受入、雑誌(205タイトル)、視聴覚資料(CD24枚)、新聞(10紙)、官報・法令等の追録(現行日本法規・京都府条例)などを購入(消耗品費)</p>
事業の 成果	<p>蔵書の整備にあたっては、カウンターでの対応やリクエストの内容などにより利用者のニーズの把握に努め、精華町の図書館にとって必要な図書等の購入を進めるとともに、住民からの寄贈も積極的に受け入れ、その充実に努めた。平成26年度の総貸出点数は428,385点で前年度に比べやや減少しているが、引き続き高水準を保つことができた。</p>
課題・ 問題点	<p>まちに関わる人物や、まちの動きなどの資料を集めた「郷土資料コーナー」を充実させ、「町民が主体のまちづくり」を支える図書館サービスを向上させる必要がある。また、門脇文庫については、資料整備や情報発信にも取り組み、住民をはじめとする幅広い利用者層に対応できる条件整備に努めていく必要がある。</p> <p>さらに、社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にどのように応えていくかについて検討していく必要がある。</p>
改善案等	<p>社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化が見られる中、利用者の要求に応じていくために、蔵書構成の点検や資料補強を定期的に行うとともに、利用者のニーズを的確に受けとめ、新鮮で魅力ある蔵書づくりを図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	15,762	17,105	16,398	16,622
	事業費のみ	10,562	12,005	11,161	11,385
	事業費一財	3,523	4,772	4,109	4,385

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	05 情報化					
総計<柱>	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	読書推進事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	149	△ 82	0	67		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	66	0	0	0	0	66
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
84	△ 18	0	66			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>読書人口の増加や資料利用の拡大をはかるために、講座や教室を開催した。また、小学校低学年向けおすすめ本紹介パンフレット「小学生のよもよも 低学年むけ」を新1年生入学時と図書館等で配布した。</p> <p>○子どもの読書週間行事「子どもと本の講座“この本よんで!”を広げよう～絵本で育つ子どもの心～」(5月18日(日)開催、30名参加) 子育て支援センター・町内ボランティア団体と共催</p> <p>○夏休み行事「図書館探検ガイド」(8月7日(木)開催、20名参加)</p> <p>○図書館文学講座「夏目漱石と<京都>」(11月13日(木)開催、44名参加) 講師:立命館大学文学部教授 瀧本和成氏</p> <p>○図書館世代間交流事業:図書館親子手作り教室「空気砲、ぶんぶんコマ」(3月8日(日)開催、親子15組参加) 精華町シルバー人材センターへ委託</p>
事業の 成果	<p>読書する人々を増やす取り組みとして、読書週間や夏休みなど機会をとらえて各種行事を実施した。いずれの行事においても多くの参加者を得ることができ、また、参加者からも「良かった」などの意見をいただくことができ、充実した取り組みとなった。</p>
課題・ 問題点	<p>毎回講座の終了時にアンケートを行っているが、今後できるだけ広く住民のニーズを把握して、講座のテーマや講師の選定に反映させ、魅力ある講座の開催に努める必要がある。</p>
改善案等	<p>引き続き、図書館の利用促進のため、アンケートなどによる住民ニーズの把握に努め、その要望を反映させた魅力ある講座の開催を目指すとともに、周知方法についても検討する。また、特に子どもの読書活動の推進に向けては、各関係機関等との連携を強化し、より充実した行事となるよう取り組んでいく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	4,544	4,423	4,527	4,609
	事業費のみ	134	84	66	148
	事業費一財	134	84	66	148

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	01 歴史					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	文化財保護事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,371	△ 211	0	4,160		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,159	0	0	0	0	4,159
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
3,530	629	0	4,159			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>進展する開発と多様化する生活様式の中で、貴重な文化財が失われてしまうことのないよう保護施策を進めた。指定文化財の保護や古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの保存と活用、その他、文化財保護業務に関わる諸経費を執行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財等については、所有者などが文化財の維持管理や修理のために実施される事業に対して、事業が適正に行われるよう指導するとともに、その経費の一部について「精華町文化財補助金交付規程」に基づく補助を行った。春日神社 本殿(菱田)、若王子、常念寺の防災設備保守点検等を行った(計5件)。 ・古文書や歴史資料については、精華町にとって重要な資料群である森島國名家文書を中心に、解説や目録の作成など、整理、調査を進めた。 ・有形民俗文化財(民具)については、住宅や倉庫の改築時などの機会に収集して、その調査及び研究と台帳の整備を進め、適切な保管に努めた。 ・精華町文化財愛護会活動助成(159,000円)。会員数103名。見学会、公開講演会、会誌発行、古文書講習会、古文書入門教室などを実施した。
事業の 成果	<p>保護すべき指定文化財等は、好ましい状態に保たれ、また、適切な措置がなされた。精華町文化財愛護会に対して助成金を交付したことによって、計画的に事業を実施され、団体の活動を効果的に支援することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>指定文化財等については、より一層、日常管理(防災、防犯)に万全を期していく必要がある。古文書や歴史資料、有形民俗文化財については、引き続き整理作業を進める必要がある。また、展示等の活用も積極的に図り、新たに若年層の興味や関心を引くことが必要である。</p>
改善案等	<p>指定文化財の所有者等に対して必要な補助と適正な指導を行い、日常管理に万全を期していく。森島家文書については、継続的に「精華町古文書目録」を刊行し、それに基づく活用を図る。有形民俗文化財(民具)等については、引き続き、収集と調査・研究を進めるとともに、若年層を含めた展示等の活用を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	6,305	6,503	6,285	6,116
	事業費のみ	4,655	3,530	4,159	3,990
	事業費一財	4,655	3,530	4,159	3,990

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	01 歴史					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	町内遺跡発掘調査事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,732	△ 7,180	0	3,552		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,551	0	0	0	0	3,551
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
0	3,551	3,502	49			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう必要な手続きをとった。 精華中学校校舎改築工事に伴い、同校運動場内において、祝園遺跡の発掘調査を行い、出土遺物を整理した。</p>
事業の 成果	<p>周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう必要な手続きをとることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>開発行為による埋蔵文化財の損傷、散逸を防ぐとともに、発掘調査などで得た資料の保存と活用を図る必要がある。</p>
改善案等	<p>発掘調査などで得た調査記録や出土遺物の整理作業を進め、保存と活用を図る。開発行為などにより埋蔵文化財の損傷が起きないように、引き続き適切な措置を講じる。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,283	0	5,678	12,859
	事業費のみ	28	0	3,551	10,732
	事業費一財	28	0	3,551	2,732

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	スポーツ推進委員会運営事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	794	△ 111	0	683		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	681	0	0	0	0	681
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
790	△ 109	0	681			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>住民に対するスポーツ振興を目的とした実技指導やスポーツに関する指導・助言、ニュースポーツの普及活動、また、各種団体等との協働によるスポーツ事業の企画・運営などを行うスポーツ推進委員(13名、任期2年、平成26年4月1日～平成28年3月31日)の活動に係る経費(報酬や費用弁償等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員会の開催(定例会 毎月1回 年間12回開催) ・普及事業:ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ)一般開放:月1回、年間12回)の開催 ・派遣事業:自治会や子ども会、各種団体への委員の派遣(大会・イベント等での実技指導等、5回) ・協力事業:町民体育大会、精華町障害児者ふれあいの集い、精華町子ども祭り、精華マラソン、ドッチビー競技大会などへの協力 ・各種研修会への参加:京都府スポーツ推進委員研究大会、近畿スポーツ推進委員研究大会などへの参加
事業の 成果	<p>それぞれの取り組みにより、参加者にスポーツをする楽しみや喜びを感じていただき、健康の保持・増進や、相互の親睦を図ることができた。また、スポーツに関する指導員や審判員としての立場での活動により、スポーツ推進委員の能力を発揮することができた。</p> <p>各種研修会や講習会へ積極的に参加し、資質向上につながった。</p>
課題・ 問題点	<p>住民の健康への意識が高まり、スポーツをする機会が増加してきたことにより、年々、活動の場が増加傾向にあり、特に土・日曜日は事業が多く、複数の事業を掛け持ちしなければならないなど、スポーツ推進委員の負担が大きくなってきているので、相互の調整を適切に行う必要がある。</p>
改善案等	<p>事業を精査するとともに、月1回開催のスポーツ推進委員会で事業の実施等の調整を図り、また、事業毎の分担表を作成して当番制にするなど、負担が偏らないように対応していく。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,688	3,608	3,584	3,697
	事業費のみ	826	790	681	794
	事業費一財	826	790	681	794

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	社会体育運営事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	99	△ 73	0	26		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25	0	0	0	0	25
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	33	△ 8	0	25		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	社会体育関係事業に関わる担当職員の旅費などの事務経費を執行した。
事業の 成果	生涯スポーツや競技スポーツなど、本町のスポーツ振興に向けた各種事業に関わる事務事業を円滑に進めることができた。
課題・ 問題点	住民全体の健康増進のため、より多くの方々の参加が得られるような事業の実施とその広報について検討を進める必要がある。
改善案等	各種スポーツ事業について、住民ニーズの把握に努め、より多くの方々が安心して楽しく活動できるような事業展開について検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,272	949	983	1,054
	事業費のみ	412	33	25	96
	事業費一財	412	33	25	96

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	生涯スポーツ振興事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,567	△ 372	0	6,195		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,193	0	0	0	0	6,193
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
6,239	△ 46	0	6,193			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>住民の健康増進や参加者相互の交流が深められるよう、様々な事業を開催し、本町のスポーツ振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ一般開放、月1回、年間12回)の開催。延べ546名参加。 ・夏休みの小学校プール一般開放(3小学校(川西・精華台・山田荘)で延べ15日開放:内9日間中止(雷注意報8日・雨天1日)。延べ86名参加(H25 669名参加)。 ・特定非営利活動法人精華町体育協会との協働によるスポーツ事業の開催(特定非営利活動法人精華町体育協会活動助成、5,760,000円)。 第32回総合スポーツフェスティバル(13種目13競技、延べ1,002名参加)、第150～153回歩こう会(年間4回、延べ126名参加)、第7回精華マラソン(355名参加)、第8回ドッチビー競技大会(10チーム117名参加)、第41回町民体育大会(5,000名)など ・精華町民スポーツ賞の授与(ジュニアスポーツ賞 団体:2団体、個人:2名)。 ・文化サークル・体育クラブ紹介冊子『文化・スポーツ情報誌』の発行(各戸配布)。
事業の 成果	<p>各種スポーツ事業の開催や施設の一般開放などを行うことにより、住民にスポーツをする機会を提供することができた。特に、特定非営利活動法人精華町体育協会に対して助成金を交付したことによって、大規模なスポーツ振興事業を計画的に着実に実施することができた。</p> <p>精華町民スポーツ賞を授与することによって、受賞者への激励とするとともに、広報誌などにより広く周知することによって、住民のスポーツ振興への意欲喚起とすることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>住民全体の健康増進のため、より多くの方々の参加が得られるような事業の実施とその広報について検討を進める必要がある。</p>
改善案等	<p>各種スポーツ事業について、住民ニーズの把握に努め、より多くの方々が安心して楽しく活動できるような事業を展開する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	3,656	7,916	7,930	8,304
	事業費のみ	2,400	6,239	6,193	6,567
	事業費一財	1,925	6,239	6,193	6,567

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	学校開放維持管理事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,370	△ 532	0	838		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	837	0	0	0	0	837
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
809	28	0	837			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			837

事業決算 概要	<p>町内各小・中学校の施設開放に係る維持管理・運営経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華西中学校の施設開放に係る管理・運營業務(公益社団法人精華町シルバー人材センターに委託) 利用総数:303件、6,044名 (体育館・格技場:216件、グラウンド:73件、テニスコート:14件) ・精華西中学校を除く小・中学校の施設開放に係る運営事務(NPO法人精華町体育協会に委託) 利用総数:2,407件、54,408名 (体育館:1,617件、グラウンド:790件)
事業の 成果	学校教育に支障のない範囲で学校施設を住民の利用に供することができ、生涯スポーツの振興、競技スポーツの競技力向上に資することができた。
課題・ 問題点	精華西中学校以外の学校については、施設管理の関係で利用を制限している(一般開放を実施していない)ため、広く住民の皆さんに利用していただけていない。 精華西中学校のグラウンド・テニスコートの夜間照明設備が老朽化してきているため、改修が必要となってきた。
改善案等	学校の教育活動に支障がないよう適切な管理と運営を行いながら、利用を促進する。老朽化が進む諸設備の改修については、利用に支障をきたさないよう計画的な修繕について検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,751	2,106	2,184	2,627
	事業費のみ	890	809	837	1,280
	事業費一財	890	809	837	250

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	むくのきセンター等運営事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	47,809	△ 649	0	47,160		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	47,158	0	0	0	2	47,156
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
52,503	△ 5,345	0	47,158			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		公衆電話利用料・手数料			2

事業決算 概要	<p>本町の生涯スポーツ、生涯学習活動の拠点施設と位置付けている精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター)を始め、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園多目的コート、木津川河川敷多目的広場の町内4体育施設に、平成25年4月1日から指定管理者制度を導入し、特定非営利活動法人精華町体育協会を指定管理者として管理運営を進めた。</p> <p>また、トレーニング室の機器(リカンベントバイク)、AEDの更新を行った。</p> <p><利用状況></p> <p>むくのきセンター 8,105件、89,417名 (アリーナ:1,781件、トレーニング室:3,128件、コミュニティーセンター(会議室、音楽室、調理室、多目的ホールなど):2,943件、スポーツ交流広場:253件。)</p> <p>打越台グラウンド 668件、10,190名 打越台テニスコート 2,209件、17,155名 池谷公園多目的コート 1,290件、9,883名 木津川河川敷多目的広場 97件、2,775名</p>
事業の 成果	各施設の管理運営に指定管理者制度を導入して2年目で、利用にあたっての利便性が向上し、スポーツの振興と文化の発展・向上に資することができた。
課題・ 問題点	施設の管理運営を適正に進め、よりよいサービスの提供を実現していくため、指定管理者との連携を一層深めて、計画的な指定管理業務の執行を図っていく必要がある。 町内の体育施設は、いずれの施設も設置から多くの年月が経過しており、各所で老朽化が進んで、修繕の必要な箇所が増加している。利用者への影響などを考慮し、緊急性の高いものについて早急に修繕する必要がある。また、適正管理の観点から計画的に修繕していく必要がある。
改善案等	特定非営利活動法人精華町体育協会が、その力を最大限に発揮して、各施設の管理運営を適切に行うことによって、当初の目的が達成できるよう、定期的に連絡調整会を行うなど、連携を密にしてい。老朽化が進む施設や設備の修繕等については、施設設置者の責務として、緊急性の高いものについて早急な修繕をするとともに、的確に優先順位を定め、計画的な対応を検討する。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	55,701	51,230	52,063
	事業費のみ	0	52,503	47,158	47,991
	事業費一財	0	52,501	47,156	47,991

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	42,697	△ 10,687	0	32,010		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,005	0	0	0	0	32,005
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
28,229	3,776	3,376	28,629			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>安全、安心な給食の実施に係る施設整備等の管理運営や給食費補助を行った。 給食実施に向けて適切な調理員の配置を行うため、臨時職員(給食調理員)の雇用を行った。 臨時職員:21名 学校給食運営 週5日(米飯3.7回、パン1.3回、地元野菜使用回数延べ49回)実施 修繕費:突発的修繕等 委託料:給食調理員等の検便委託、給食室内の消毒、フード清掃、グリストラップ清掃等 備品購入費:給食設備機器等(食缶、調理用具等)購入 大型備品購入費:山田荘小学校 立体炊飯器、洗米機、皮むき器の購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) 精華台小学校 冷凍庫購入 相楽郡学校給食研究会負担金 保護者負担軽減補助:給食費補助(ひと月100円/人)及び地元産米購入補助の実施 給食調理員の衛生管理に対する意識向上のための研修実施等</p>
事業の 成果	<p>必要な修繕、点検、清掃等、経年劣化により更新の必要な調理備品の購入を行うことにより、円滑な給食業務を行うことができた。また、給食費補助を行うことにより保護者負担の軽減を図ることができた。 山田荘小学校に洗米機、立体炊飯器を設置することができ、衛生面の向上と給食調理員の負担軽減を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>安全、安心な給食を提供するため、より一層の衛生管理及び作業管理等が必要である。 また、献立の充実や徹底した衛生管理を図るためには、機器(コンベクションオープン、真空冷却機等)の増設や学校毎に違いのある調理器具の更新導入や施設のドライ化が必要である。 食材等の値上がり等に伴い、給食費の改定が必要となった。</p>
改善案等	<p>子どもを取り巻く食の環境は、食生活の乱れをはじめ生活習慣病の若年化など近年深刻化しているため、学校給食を通じて日常の食に関する指導、啓発に努める(家庭の食生活の充実にもつなげる)。 また、給食調理員の衛生管理に対する意識向上のため、定期的に研修会を行う。 引き続き、安全で安心なおいしい給食を追求する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	28,794	31,432	34,014	47,550
	事業費のみ	27,639	28,229	32,005	45,541
	事業費一財	27,639	28,229	32,005	45,541

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業（精北小学校）			所管課等	教育部・精北小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	679	0	0	679		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	678	0	0	0	0	678
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
	644	34	0	678		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 食洗機用洗剤、ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 精北小学校 12+3学級、348食(平成27年3月末現在)</p>
事業の 成果	<p>給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。 自校炊飯ならではの温かい給食が食べられた。 児童や保護者に安心して喜ばれる、安全でおいしい給食を提供することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、調理時間の適正な進行管理と、徹底した衛生管理の両立が必要不可欠であるため、調理員の良好なチームワークは欠かすことはできない。</p>
改善案等	<p>効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。 また、給食調理員の効率・効果的な役割分担を調理(献立て)にあわせて行う。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	8,812	8,599	8,661	8,609
	事業費のみ	635	644	678	626
	事業費一財	635	644	678	626

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業（川西小学校）			所管課等	教育部・川西小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,107	0	0	1,107		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,107	0	0	0	0	1,107
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
996	111	0	1,107			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 消毒液、ポリ袋、洗剤、手袋等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 川西小学校 16+3学級、461食(平成27年3月末現在)</p>
事業の 成果	<p>給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。 児童や保護者に安心して喜ばれる、安全でおいしい給食を提供することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>ガス単価等の高騰及び消費税の増税に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、食器類の洗浄にあたっては、丁寧な扱いに心がけ、破損しないように努める必要がある。 安全な給食を提供するため、フード清掃、害虫防除、グリストラップの清掃など、引き続き定期的な維持管理業務が必要である。</p>
改善案等	<p>効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。 また、食器洗浄の方法、回数等の基準に沿って適正な衛生管理に努める。 給食への異物混入を防止するための対策を十分に検討し取り組む。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	16,814	8,951	9,090	8,969
	事業費のみ	747	996	1,107	986
	事業費一財	747	996	1,107	986

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業（山田荘小学校）			所管課等	教育部・山田荘小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,481	0	0	1,481		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,453	0	0	0	0	1,453
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
1,362	91	0	1,453			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、食洗機用洗剤、エタノール、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 山田荘小学校 13+2学級、410食(平成27年3月末現在)</p>
事業の 成果	<p>給食業務を衛生面に配慮し、安全かつ円滑に実施することができた。 調理器具等の更新により業務の効率化をはかり、児童や保護者に安心して喜ばれる、安全でおいしい給食を提供することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>調理作業が変わるごとに手洗い、消毒、クリーナー・使い捨て手袋の使用、エプロンの交換を行うため、消耗品の経費がかさむ。また燃料を効率よく使用することで燃料費を削減する必要がある。</p>
改善案等	<p>効率よく調理できるように調理方法等を工夫する。 また、衛生面、安全面で一人ひとりが常に自覚を持った心構えで調理に臨む。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	17,264	9,317	9,436	9,278
	事業費のみ	1,197	1,362	1,453	1,295
	事業費一財	1,197	1,362	1,453	1,295

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業（東光小学校）			所管課等	教育部・東光小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,542	0	0	1,542		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,542	0	0	0	0	1,542
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
1,360	182	0	1,542			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、除菌手袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 東光小学校 23+2学級、705食(平成27年3月末現在)</p>
事業の 成果	<p>効率のよい運営と適正な衛生管理を行い、児童や保護者に喜ばれる、安全でおいしい給食を1年間提供することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い、燃料費の増加が見込まれる。 また、安全・安心を優先して対応していることから、洗剤等について安価なものもあるが、より安全で衛生的なものを購入する必要がある、あわせて品質の良いものを購入する必要がある。</p>
改善案等	<p>食器や調理器具を大切に使い、耐久期間を長くする。 また、効率よく調理できるように調理方法等を工夫する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	17,384	9,315	9,525	9,318
	事業費のみ	1,317	1,360	1,542	1,335
	事業費一財	1,317	1,360	1,542	1,335

総計<章>	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業（精華台小学校）			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,644	0	0	1,644		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,644	0	0	0	0	1,644
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
1,750	△ 106	0	1,644			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、タオル、スポンジ等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 精華台小学校 24学級、756食(平成27年3月末現在)</p>
事業の 成果	<p>給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。 また、児童数が多いため相当量の食数を毎日調理する必要があったが、時間どおりに安全でおいしい給食を提供することができ、児童や保護者に喜ばれる給食となった。</p>
課題・ 問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、安全・安心な給食を提供するための衛生用品等は必要なため、一定水準の品物を購入する必要がある。 開校15年目をむかえ、施設や調理器具の故障・劣化が懸念される。</p>
改善案等	<p>効率よく調理できるように、給食設備の維持管理に努め、調理方法を工夫する。 また、設備の老朽化や不具合等の変化に注意を払い早めの点検、修理に心がける。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	17,861	17,312	17,407	18,269
	事業費のみ	1,794	1,750	1,644	2,506
	事業費一財	1,794	1,750	1,644	2,506

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	11 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費		01 農業用施設災害復旧費		
事業名	農業用施設災害復旧事業(繰越)			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	16,000	0	0	16,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,422	0	12,331	0	91	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
0	12,422	12,422	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		農林水産施設災害復旧費補助金			12,331
	繰越金		繰越明許費繰越金			91

事業決算 概要	平成25年9月15日から16日の台風18号豪雨により発生した農業用施設災害復旧事業に取り組んだ。 ・農業用施設災害復旧工事 1箇所
事業の 成果	農業用施設を復旧することで、安定した農業経営を行うことができる。
課題・ 問題点	最近では、記録的大雨や局地的集中豪雨が発生しており、非常時に備えた対策が必要である。
改善案等	・農家などに対して、災害を未然に防ぐための情報提供を行う。 ・農業用施設が被災した場合は、速やかに現地確認を行い、復旧対策を講じる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	15,549	0
	事業費のみ	0	0	12,422	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	11 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費		02 農地災害復旧費		
事業名	農地災害復旧事業			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,100	0	1,100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,099	0	395	400	75	229
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
0	1,099	1,099	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	負担金	農林水産施設災害復旧費分担金				75
	府補助金	農林水産施設災害復旧費補助金				395
	町債	農地災害復旧事業				400

事業決算 概要	平成26年8月8日から10日の台風11号豪雨により発生した農地災害復旧事業に取り組んだ。 ・農地災害復旧工事 1箇所
事業の 成果	農地を復旧することで、安定した農業経営を行うことができる。
課題・ 問題点	最近では、記録的大雨や局地的集中豪雨が発生しており、非常時に備えた対策が必要である。
改善案等	・農家などに対して、災害を未然に防ぐための情報提供を行う。 ・農地が被災した場合は、速やかに現地確認を行い、復旧対策を講じる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	4,226	0
	事業費のみ	0	0	1,099	0
	事業費一財	0	0	229	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	05 防災・交通安全					
総計<柱>	01 地域防災・消防					
款項目	11 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 農地災害復旧費			
事業名	農地災害復旧事業(繰越)		所管課等	事業部・産業振興課		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	11,100	0	0	11,100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,212	0	6,752	0	460	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
0	7,212	7,212	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称			財源充当金額	
	府補助金	農林水産施設災害復旧費補助金			6,752	
	繰越金	繰越明許費繰越金			460	

事業決算 概要	平成25年9月15日から16日の台風18号豪雨により発生した農地災害復旧事業に取り組んだ。 ・農地災害復旧工事 6箇所
事業の 成果	農地を復旧することで、安定した農業経営を行うことができる。
課題・ 問題点	最近では、記録的大雨や局地的集中豪雨が発生しており、非常時に備えた対策が必要である。
改善案等	・農家などに対して、災害を未然に防ぐための情報提供を行う。 ・農地が被災した場合は、速やかに現地確認を行い、復旧対策を講じる。

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	10,339	0
	事業費のみ	0	0	7,212	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費	01 公債費			01 元金	
事業名	公債費(長期資金償還元金)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,387,072	0	1,867	1,388,939		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,388,939	0	0	0	0	1,388,939
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
1,408,682	△ 19,743	0	1,388,939			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債の元金償還を行った(1,388,938,909円)。 住民一人あたり元金償還額:37,049円(平成27年3月31日現在人口37,489人による)</p>
事業の 成果	<p>平成26年度償還額(1,388,938,909円)-平成26年度新規地方債発行額(1,411,300,000円)=△22,361,091円となり、償還額よりも新規発行額が増加となった。 ※発行額は、臨時財政対策債と平成25年度からの繰越分を含む。 また、平成26年度は、財源的に非常に有利な制度である緊急防災・減災事業債を発行し、消防庁舎建替事業の財源を措置することができた。</p>
課題・ 問題点	<p>地方債の元金償還という義務的経費のため、当年度の歳出削減を図ることができない。 償還額の抑制は、地方債の新規発行を抑制して長期的に取り組まなければならない、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。平成26年度は償還額よりも新規発行額が増加となったため、地方債残高が平成25年度に比べ増加に転じた。平成26年度から着手した消防庁舎と精華中学校校舎の建替事業などの普通建設事業の増大に伴い、一時的な新規地方債発行額の増加が避けられない見通しとなっている。</p>
改善案等	<p>平成32～33年度に償還額がピークを迎える見込みであり、短期的な改善は望めないものの、地方債残高の総額抑制に努めることで長期的な公債費負担の軽減を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	1,463,352	1,410,851	1,390,591	1,373,881
	事業費のみ	1,461,195	1,408,682	1,388,939	1,372,229
	事業費一財	1,461,195	1,408,682	1,388,939	1,372,229

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費	01 公債費			02 利子	
事業名	公債費(長期資金償還利子)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	215,547	△ 25,138	△ 1,867	188,542		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	188,541	0	0	0	0	188,541
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
209,022	△ 20,481	0	188,541			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業決算 概要	<p>地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債にかかる利子償還を行った(188,541,222円)。 住民一人あたりの利子償還額:5,029円(平成27年3月31日現在人口37,489人による)</p>
事業の 成果	<p>これまで、公債費負担の適正化のため、地方債の残高総額を削減させる方針のもと、地方債の新規発行を抑制してきたことから、利子償還額は年々減少している。 平成26年度末利子償還額(188,541,222円)は、平成25年度末利子償還額(209,022,077円)と比較して、20,480,855円減少した。</p>
課題・ 問題点	<p>地方債の利子償還という義務的経費のため、当年度の歳出削減を図ることはできない。 償還額の抑制は、地方債の新規発行を抑制して長期的に取り組まなければならない、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。さらに、平成26年度から着手した消防庁舎と精華中学校校舎の建替事業などの普通建設事業の増大により、一時的な新規地方債発行額の増加とそれに伴う利子償還額の増加が避けられない見通しとなっている。</p>
改善案等	<p>平成32～33年度に償還額がピークを迎える見込みであり、短期的な改善は望めないものの、地方債残高の総額抑制に努めることで長期的な公債費負担の軽減を図る。 景気動向などの経済状況により、金利も変動することから、地方債の新規借入に際して、制度上できるだけ有利な利率の地方債を活用する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	228,124	211,191	190,193	207,862
	事業費のみ	225,967	209,022	188,541	206,210
	事業費一財	225,967	209,022	188,541	206,210

総計<章>	04 自立を目指した協働のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		02 利子	
事業名	公債費(財政調整短期資金借入利子分)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,043	△ 3,990	0	53		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53	0	0	0	0	53
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
	0	53	0	53		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	<p>地方自治法第235条の3の規定に基づき、年度内の短期的な資金不足に対応するため、一時借入を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金額:3億5千万円 ・借入期間:平成26年10月20日～平成26年11月7日(18日間) ・調達金利:0.29%
事業の 成果	<p>基金の定期預金の途中解約により減失する預金利子と一時借入金による利子の発生を比較すると、一時借入金による措置が有利であることが見込まれたため、一時借入を行った結果、効果的な資金運用を図ることができた。</p>
課題・ 問題点	<p>調達金利が安価で抑えられたことから、基金の定期預金の解約よりも一時借入によることが効果的であった。しかし、市場の金利動向によっては必ずしもそうとはいえない場合がある。</p>
改善案等	<p>資金運用を最大限効果的に行う一方で、年度内の収支状況をできる限り把握するとともに、可能な限り支払いを分散させるなど、資金計画に基づいた基金運用を実施する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H24(実績)	H25(実績)	H26(実績)	H27(予算)
	人件費含む	0	0	1,705	5,652
	事業費のみ	0	0	53	4,000
	事業費一財	0	0	53	4,000

国民健康保険事業特別会計

平成26年度精華町国民健康保険事業特別会計決算概況報告書

第1. 国民健康保険事業特別会計における概況

1. 総括

平成26年度の国民健康保険事業特別会計の状況は、歳入が、3,362,855,309円で前年度対比3.7%増、歳出は、3,318,497,585円で前年度対比3.8%増となっており、歳入歳出差引は、44,357,724円の黒字決算となりました。この収支差引分は平成27年度予算に繰越します。

本年度は、前年度からの繰越金46,744,125円で、基金からの繰入金は0円なので、実質単年度収支は2,386,401円の赤字となります。

平成25年度に税率改定（引き上げ）を行いました。平成26年度の実質単年度収支は赤字であり、依然、保険給付費の増加が続いている現状で、今後も厳しい状況が続く見通しです。

2. 歳入

歳入総額は3,362,855,309円で、前年度比119,547,527円の増額となりましたが、国保税は794,792,419円で対前年度比較で18,210,370円、2.2%減少しています。

国保税の減少は、低所得者に係る軽減措置の拡充が大きく影響しています。

その他、対前年度比較で増加した主なものとして、前期高齢者交付金が163,174,111円、18.0%増、また、対前年度比較で減少した主なものとして、療養給付費交付金が34,609,577円、16.4%減となっております。

表1

年度別保険税現年度分の状況(過年度及び滞納繰越分除く)

(単位:円・%)

年度	区分	世帯数	被保険者数(人)	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	1世帯当たり調定額(円)	1人当たり調定額(円)	1人当たり対前年比(%)
23	医療	4,167	7,667	527,550,963	505,623,209	95.8%	126,602	68,808	0.4
	介護	2,112	2,757	51,572,100	48,921,807	94.9%	24,419	18,706	3.1
	後期	4,167	7,667	160,137,700	152,833,612	95.4%	38,430	20,887	0.9
24	医療	4,242	7,675	525,949,300	504,326,217	95.9%	123,986	68,528	△ 0.4
	介護	2,069	2,663	51,059,900	48,205,764	94.4%	24,679	19,174	2.5
	後期	4,242	7,675	160,555,100	153,681,067	95.7%	37,849	20,919	0.2
25	医療	4,270	7,606	566,220,700	547,786,805	96.7%	132,604	74,444	8.6
	介護	1,995	2,543	62,057,700	58,913,749	94.9%	31,107	24,403	27.3
	後期	4,270	7,606	176,353,700	170,445,504	96.6%	41,301	23,186	10.8
26	医療	4,304	7,553	555,140,000	536,290,010	96.6%	128,982	73,499	△ 1.3
	介護	1,909	2,391	59,639,900	56,813,958	95.3%	31,241	24,944	2.2
	後期	4,304	7,553	175,684,100	169,643,072	96.6%	40,819	23,260	0.3

平成25年度に、税率の改正（引き上げ）を行いました。

これにより、平成25年度は、現年度分の調定額は対前年度比で9.1%の増加となりましたが、平成26年度は、対前年度比で1.8%の減少となっています。

これは、国保加入者の基準所得額が下がっていること及び平成26年度の税制改正により低所得者に係る軽減措置の拡充が大きく影響しています。

表 2

歳入の状況

(単位:円・%)

科目	平成26年度 決算額	構成比	1人当たりの 額	前年度1人 当たりの額	1人当たりの前年 度増減率
1. 保険税	794,792,419	23.63%	104,058	105,121	△ 1.0
(1) 現年度分	765,297,546	(96.29%)	100,196	100,794	△ 0.6
(2) 滞納分	29,494,873	(3.71%)	3,862	4,326	△ 10.7
2. 使用料及び手数料	372,574	0.01%	49	53	△ 7.5
3. 国庫支出金	613,028,988	18.23%	80,260	83,888	△ 4.3
(1) 療養給付費負担金	470,732,848	(76.79%)	61,630	66,126	△ 6.8
(2) 高額医療費共同 事業負担金	17,623,140	(2.87%)	2,307	2,169	6.4
(3) 普通調整交付金	120,797,000	(19.71%)	15,815	15,092	4.8
(4) 特別調整交付金	0	(0.00%)	0	13	皆減
(5) 特定健康診査等 負担金	3,876,000	(0.63%)	507	487	4.1
4. 療養給付費交付金	176,267,000	5.24%	23,078	27,266	△ 15.4
5. 前期高齢者交付金	1,069,343,334	31.80%	140,003	117,167	19.5
6. 府負担金・府補助金	175,021,140	5.20%	22,915	23,002	△ 0.4
7. 共同事業交付金	298,561,899	8.88%	39,089	40,411	△ 3.3
8. 繰入金	182,425,578	5.43%	23,884	21,634	10.4
9. 基金繰入金	0	0.00%	0	0	—
10. 繰越金	46,744,125	1.39%	6,120	15	40,700.0
11. 諸収入(その他)	6,298,252	0.19%	825	800	3.1
合 計	3,362,855,309	100.00%	440,280	419,357	5.0

3. 歳 出

歳出においては、対前年度比較3.8%の増加となっており、支出の約7割を占める保険給付費のうち、療養給付費負担金と高額療養費の合計額が対前年度比較90,362,084円、4.2%の増加となりました。これは月平均で、約7,500,000円の増加となり、昨年度の前年度比較66,406,793円、3.2%の増加と比べると伸び率は1ポイント上昇しており、国保財政を圧迫する大きな要因となっています。

対前年度比較で増加した主なものとして、保険給付費が88,323,412円、4.0%増、共同事業拠出金が15,853,491円、5.3%増となっています。

表 3

歳出の状況

(単位:円・%)

科目	平成26年度 決算額	構成比	1人当り の額	前年度1人 当りの額	1人当りの前 年度増減率
1. 総務費	33,770,713	1.02%	4,421	4,433	△ 0.3
2. 保険給付費	2,280,575,001	68.72%	298,583	283,456	5.3
(1) 療養給付費負担金	2,025,710,263	(88.82%)	265,215	251,465	5.5
ア. 療養の給付	1,996,117,740	【98.54%】	261,340	247,765	5.5
イ. 療養費	29,592,523	【1.46%】	3,874	3,700	4.7
(2) 審査支払手数料	7,201,649	(0.32%)	943	927	1.7
(3) 高額療養費	233,307,587	(10.23%)	30,546	28,940	5.5
(4) 出産育児一時金	9,602,224	(0.42%)	1,257	1,450	△ 13.3
(5) 葬祭費	1,750,000	(0.08%)	229	278	△ 17.6
(6) その他	3,003,278	(0.13%)	393	397	△ 1.0
3. 老人保健拠出金	12,922	0.00%	2	2	0.0
4. 後期高齢者支援金等	422,534,318	12.73%	55,320	54,118	2.2
5. 前期高齢者納付金	340,929	0.01%	45	59	△ 23.7
6. 介護納付金	173,874,233	5.24%	22,764	22,570	0.9
7. 共同事業拠出金	314,178,663	9.47%	41,134	38,573	6.6
8. 保健事業費	40,176,553	1.21%	5,260	4,896	7.4
9. 基金積立金	0	0.00%	0	0	-
10. 諸支出(その他)	53,034,253	1.60%	6,943	5,207	33.3
11. 繰上充用金	0	0.00%	0	0	-
合 計	3,318,497,585	100.00%	434,472	413,313	5.1

第2. 一般状況

1. 加入状況

平成26年度末の被保険者数は、昨年度末からの異動により1,272人が増加、1,325人が減少し、差引き53人の減少となっています。

また、年間平均の加入世帯数は4,321世帯、被保険者数は7,638人となっています。

表4

年度別世帯数及び被保険者数の状況(年度末)

(単位:世帯・人)

年度	町全体		町国保加入者		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
23年度	13,630	36,866	4,167	7,667	30.6%	20.8%
24年度	13,820	36,965	4,242	7,675	30.7%	20.8%
25年度	14,084	37,318	4,270	7,606	30.3%	20.4%
26年度	14,322	37,489	4,304	7,553	30.1%	20.1%

表5

被保険者内訳(年度末)

(単位:人)

	23年度	24年度	25年度	26年度
被保険者総数	7,667	7,675	7,606	7,553
一般被保険者	6,937	7,005	7,016	7,094
うち前期高齢者(70歳以上)	1,378	1,403	1,532	1,600
うち未就学児	280	273	238	229
退職被保険者等	730	670	590	459
うち未就学児	0	1	0	0
介護2号被保険者(40歳～64歳)	2,757	2,663	2,543	2,391

2. 職員数

事務職員 兼務 1名(課長)

専任 3名

第3. 事業状況

1. 概要

平成26年度における療養諸費費用額は、2,753,819,177円、その他の保険給付費（出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療附加金）は、14,355,502円、高額療養費は、233,156,462円となり、前年度と比較して療養諸費3.8%の増、その他保険給付費12.6%の減、高額療養費4.4%の増となっています。

一般被保険者分の療養諸費は前年度と比較して療養の給付5.6%の増、療養費5.1%の増、高額療養費4.0%の増となりました。

退職被保険者等分の療養諸費は前年度と比較して療養の給付12.8%の減、療養費6.0%の減、高額療養費10.8%の増となりました。

表6

全体

(単位:円・%)

年度	療養諸費費用額	その他給付額	高額療養費
24年度	2,595,977,713	17,054,131	211,885,059
25年度	2,654,123,788	16,429,227	223,415,813
26年度	2,753,819,177	14,355,502	233,156,462
25年度:26年度	3.8	△ 12.6	4.4

表6-1

一般被保険者分

(単位:円・%)

年度	療養諸費費用額	対前年度増減率	療養の給付	対前年度増減率	療養費	対前年度増減率	高額療養費	対前年度増減率
24年度	2,326,824,531	5.9	1,671,910,161	5.6	27,152,276	3.5	184,823,115	15.5
25年度	2,451,136,802	5.3	1,775,057,818	6.2	25,917,701	△ 4.5	209,646,251	13.4
26年度	2,577,194,147	5.1	1,874,533,108	5.6	27,234,588	5.1	218,074,509	4.0

表6-2

退職被保険者等分

(単位:円・%)

年度	療養諸費費用額	対前年度増減率	療養の給付	対前年度増減率	療養費	対前年度増減率	高額療養費	対前年度増減率
24年度	269,153,182	△ 4.0	185,885,604	△ 3.6	2,287,238	△ 29.6	26,533,806	△ 3.6
25年度	202,986,986	△ 24.6	139,482,841	△ 25.0	2,508,715	9.7	13,612,369	△ 48.7
26年度	176,625,030	△ 13.0	121,584,632	△ 12.8	2,357,935	△ 6.0	15,081,953	10.8

2. 一般被保険者分療養諸費費用額等

表7

全体

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	2,540,373,779	1,872,019,058	507,894,863	160,459,858	218,074,509	—
療養費	36,820,368	27,084,685	7,246,321	2,489,362	—	—
計	2,577,194,147	1,899,103,743	515,141,184	162,949,220	218,074,509	80.0
割合	100.00	73.69	19.99	6.32	—	—

表7-1

うち70歳以上(一部負担1割・2割分)

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	926,956,425	739,872,848	137,367,710	49,715,867	73,643,828	—
療養費	12,133,190	9,614,186	1,124,610	1,394,394	—	—
計	939,089,615	749,487,034	138,492,320	51,110,261	73,643,828	85.3
割合	100.00	79.81	14.75	5.44	—	—

表7-2

うち70歳以上(一部負担3割分)

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	54,544,732	38,135,169	16,311,977	97,586	5,179,203	—
療養費	616,838	433,074	183,764	0	—	—
計	55,161,570	38,568,243	16,495,741	97,586	5,179,203	70.1
割合	100.00	69.92	29.90	0.18	—	—

表7-3

うち未就学児分(一部負担2割分)

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	33,627,406	26,863,528	1,182,667	5,581,211	1,011,042	—
療養費	120,823	94,085	26,302	436	—	—
計	33,748,229	26,957,613	1,208,969	5,581,647	1,011,042	96.4
割合	100.00	79.88	3.58	16.54	—	—

表7-4

うち一般分再掲(一部負担3割分)

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	1,525,245,216	1,067,147,513	353,032,509	105,065,194	138,240,436	—
療養費	23,949,517	16,943,340	5,911,645	1,094,532	—	—
計	1,549,194,733	1,084,090,853	358,944,154	106,159,726	138,240,436	76.8
割合	100.00	69.98	23.17	6.85	—	—

3. 退職被保険者等分療養諸費費用額等

表 8

全 体

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	173,282,386	121,124,954	47,464,735	4,692,697	15,081,953	—
療養費	3,342,644	2,339,816	958,432	44,396	—	—
計	176,625,030	123,464,770	48,423,167	4,737,093	15,081,953	72.6
割合	100.00	69.90	27.42	2.68	—	—

表 8 - 1

うち未就学児分 (一部負担 2 割分)

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	0	0	0	0	0	—
療養費	0	0	0	0	—	—
計	0	0	0	0	0	—
割合	—	—	—	—	—	—

表 8 - 2

うち未就学児以外分 (一部負担 3 割分)

(単位:円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他方負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	173,282,386	121,124,954	47,464,735	4,692,697	15,081,953	—
療養費	3,342,644	2,339,816	958,432	44,396	—	—
計	176,625,030	123,464,770	48,423,167	4,737,093	15,081,953	72.6
割合	100.00	69.90	27.42	2.68	—	—

4. 療養の給付費等の状況

1) 受診率

前年度と比較して、伸び率は、全体では入院10.9ポイント増、入院外1.1ポイント増、歯科0.3ポイント増、調剤0.4ポイント増、訪問看護8.8ポイント増、一般被保険者は入院6.8ポイント増、入院外0.1ポイント増、歯科1.8ポイント増、調剤0.9ポイント減、訪問看護41.2ポイント増、退職被保険者等は入院57.8ポイント増、入院外15.3ポイント増、歯科12.1ポイント減、調剤16.9ポイント増、訪問看護249.4ポイント減となりました。

表9

全体

(単位:%)

年度	受診率						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	20.8%	884.8%	202.2%	1,107.9%	455.1%	1.8%	101.9%	102.2%	99.2%	101.6%	103.6%	100.6%
25年度	20.1%	892.1%	210.2%	1,122.4%	469.7%	2.1%	96.7%	100.8%	103.9%	101.3%	103.2%	116.6%
26年度	21.7%	909.0%	219.1%	1,149.8%	486.7%	2.7%	107.6%	101.9%	104.2%	102.4%	103.6%	125.4%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-1

一般被保険者

(単位:%)

年度	受診率						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	20.8%	884.2%	202.1%	1,107.1%	456.0%	1.9%	102.7%	102.6%	99.6%	102.0%	103.8%	103.6%
25年度	20.6%	892.4%	208.0%	1,121.0%	472.3%	1.9%	99.0%	100.9%	102.9%	101.3%	103.6%	101.4%
26年度	21.8%	901.7%	217.7%	1,141.1%	485.2%	2.7%	105.8%	101.0%	104.7%	101.8%	102.7%	142.6%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-2

退職被保険者等

(単位:%)

年度	受診率						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	21.2%	890.8%	203.6%	1,115.7%	446.8%	1.6%	95.1%	98.7%	95.7%	98.1%	102.4%	77.2%
25年度	15.5%	888.8%	233.7%	1,138.0%	441.1%	4.9%	73.0%	99.8%	114.8%	102.0%	98.7%	302.7%
26年度	20.3%	1,022.9%	240.1%	1,283.2%	509.8%	2.6%	130.8%	115.1%	102.7%	112.8%	115.6%	53.3%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-3

うち70歳以上被保険者分

(単位:%)

年度	受診率						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	32.6%	1,318.9%	257.6%	1,609.0%	702.5%	0.4%	94.8%	108.6%	244.3%	118.8%	101.7%	110.3%
25年度	36.9%	1,439.1%	291.9%	1,768.0%	780.9%	0.8%	113.4%	109.1%	113.3%	109.9%	111.2%	197.5%
26年度	39.1%	1,395.9%	293.8%	1,728.7%	768.3%	1.9%	105.8%	97.0%	100.6%	97.8%	98.4%	225.9%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-4

うち未就学児分(一般+退職)

(単位:%)

年度	受診率						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	8.9%	889.2%	130.1%	1,028.2%	471.4%	0.0%	41.3%	85.6%	89.8%	85.3%	86.1%	0.0%
25年度	10.0%	875.9%	126.6%	1,012.4%	442.3%	0.0%	112.1%	98.5%	97.3%	98.5%	93.8%	0.0%
26年度	8.7%	839.3%	128.4%	976.4%	456.8%	0.0%	87.7%	95.8%	101.4%	96.4%	103.3%	0.0%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

2) 1件当たりの費用額

前年度と比較して、伸び率は、全体では入院1.6ポイント減、入院外2.5ポイント減、歯科7.9ポイント増、調剤0.1ポイント減、訪問看護12.9ポイント減、一般被保険者は入院4.2ポイント減、入院外3.4ポイント減、歯科8.4ポイント増、調剤0.7ポイント減、訪問看護16.6ポイント減、退職被保険者等は入院32.7ポイント増、入院外4.7ポイント増、歯科1.9ポイント減、調剤7.4ポイント増、訪問看護2.6ポイント増となりました。

表10
全体

(単位:円・%)

年度	1件当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	552,310	14,369	13,471	24,318	11,688	86,701	101.5%	102.4%	99.1%	101.8%	102.2%	134.9%
25年度	573,112	14,790	13,040	24,483	12,005	91,520	103.8%	102.9%	96.8%	100.7%	102.7%	105.6%
26年度	585,876	14,844	13,653	25,381	12,313	84,794	102.2%	100.4%	104.7%	103.7%	102.6%	92.7%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年合計件数

表10-1

一般被保険者

(単位:円・%)

年度	1件当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	548,117	14,108	13,488	24,022	11,755	83,722	99.6%	103.7%	99.8%	101.8%	104.0%	149.1%
25年度	579,573	14,644	13,089	24,724	12,080	91,948	105.7%	103.8%	97.0%	102.9%	102.8%	109.8%
26年度	588,236	14,706	13,798	25,471	12,331	85,727	101.5%	100.4%	105.4%	103.0%	102.1%	93.2%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年合計件数

表10-2

退職被保険者等

(単位:円・%)

年度	1件当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	591,270	16,822	13,312	27,106	11,035	118,975	120.3%	95.1%	93.1%	102.9%	87.6%	93.4%
25年度	479,903	16,381	12,570	21,907	11,133	89,741	81.2%	97.4%	94.4%	80.8%	100.9%	75.4%
26年度	546,693	16,728	11,625	24,141	12,054	70,020	113.9%	102.1%	92.5%	110.2%	108.3%	78.0%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年合計件数

表10-3

うち70歳以上被保険者分

(単位:円・%)

年度	1件当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	541,563	14,845	14,342	25,424	14,082	86,933	79.5%	104.2%	98.5%	88.9%	108.1%	133.1%
25年度	640,689	15,458	14,311	28,328	13,379	102,183	118.3%	104.1%	99.8%	111.4%	95.0%	117.5%
26年度	630,440	15,297	13,876	28,956	13,429	72,410	98.4%	99.0%	97.0%	102.2%	100.4%	70.9%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年合計件数

表10-4

うち未就学児分(一般+退職)

(単位:円・%)

年度	1件当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	260,472	8,903	11,465	11,400	4,585	0	82.1%	92.5%	126.9%	75.8%	92.4%	0.0%
25年度	947,110	8,436	10,236	17,894	5,023	0	363.6%	94.8%	89.3%	157.0%	109.6%	0.0%
26年度	345,060	9,219	11,416	12,512	5,177	0	36.4%	109.3%	111.5%	69.9%	103.1%	0.0%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年合計件数

3) 1人当たりの費用額

平成26年度は、全体では291,827円（診療費計）、一般被保険者は290,665円、退職被保険者等は309,780円でした。また、診療種別ごとに見ると、前年度と比較して、伸び率は、全体では入院9.6ポイント増、入院外1.5ポイント減、歯科8.5ポイント増、調剤0.3ポイント増、訪問看護7.0ポイント減、一般被保険者は入院2.7ポイント増、入院外3.3ポイント減、歯科10.4ポイント増、調剤1.6ポイント減、訪問看護21.6ポイント増、退職被保険者等は入院89.7ポイント増、入院外20.3ポイント増、歯科13.4ポイント減、調剤25.5ポイント増、訪問看護186.7ポイント減となりました。

表11

全体

(単位:円・%)

年度	1人当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	115,032	127,137	27,242	269,411	53,189	1,587	103.4%	104.6%	98.2%	103.4%	105.9%	135.7%
25年度	115,452	131,939	27,408	274,799	56,389	1,953	100.4%	103.8%	100.6%	102.0%	106.0%	123.1%
26年度	126,980	134,938	29,909	291,827	59,930	2,268	110.0%	102.3%	109.1%	106.2%	106.3%	116.1%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年平均加入被保険者数

表11-1

一般被保険者

(単位:円・%)

年度	1人当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	113,934	124,742	27,256	265,932	53,598	1,551	102.3%	106.3%	99.4%	103.8%	107.9%	154.5%
25年度	119,237	130,682	27,226	277,145	57,060	1,727	104.7%	104.8%	99.9%	104.2%	106.5%	111.4%
26年度	128,029	132,598	30,038	290,665	59,831	2,296	107.4%	101.5%	110.3%	104.9%	104.9%	133.0%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年平均加入被保険者数

表11-2

退職被保険者等

(単位:円・%)

年度	1人当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	125,445	149,856	27,110	302,411	49,301	1,929	114.4%	93.9%	89.1%	100.9%	89.7%	72.1%
25年度	74,341	145,591	29,381	249,312	49,107	4,404	59.3%	97.2%	108.4%	82.4%	99.6%	228.3%
26年度	110,768	171,102	27,910	309,780	61,454	1,831	149.0%	117.5%	95.0%	124.3%	125.1%	41.6%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年平均加入被保険者数

表11-3

うち70歳以上被保険者分

(単位:円・%)

年度	1人当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	176,349	195,794	36,939	409,082	98,919	966	75.4%	104.2%	102.9%	89.3%	110.0%	388.5%
25年度	236,603	222,460	41,774	500,838	104,476	848	134.2%	113.6%	113.1%	122.4%	105.6%	87.7%
26年度	246,265	213,524	40,761	500,551	103,180	1,358	104.1%	96.0%	97.6%	99.9%	98.8%	160.1%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年平均加入被保険者数

表11-4

うち未就学児分(一般+退職)

(単位:円・%)

年度	1人当たりの費用額						対前年度比					
	診療費				調剤	訪看	診療費				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
24年度	23,131	79,164	14,918	117,212	21,613	0	33.9%	79.2%	114.0%	64.6%	80.0%	0.0%
25年度	94,318	73,896	12,955	181,169	22,217	0	407.8%	93.3%	86.8%	154.6%	102.8%	0.0%
26年度	30,136	77,379	14,657	122,172	23,649	0	32.0%	104.7%	113.1%	67.4%	106.4%	0.0%

注) 1件当たり費用額=費用額÷年平均加入被保険者数

5. 高額療養費の状況（一般＋退職）

高額療養費支給額は、233,156,462円となり歳出総額の7.0%を占めています。
 高額療養費の1件当たりの支給額は86,643円で前年度より1件当たり支給額は23.1%増となりました。
 また、高額介護合算の支給額は151,125円でした。

表12

(単位:件・円)

年度	高額療養費				高額介護合算	
	件数	支給額	1件当たり支給額	対前年度増減率	件数	支給額
24年度	2,560	211,885,059	82,768	△ 6.0	4	284,549
25年度	3,174	223,415,813	70,389	△ 15.0	8	408,208
26年度	2,691	233,156,462	86,643	23.1	6	151,125

6. その他の保険給付費の状況

1) 葬祭費

1件50,000円で35件分1,750,000円を支給し、前年度と比較して、件数で8件、支給額で400,000円の減となりました。

2) 出産育児一時金

1件420,000円（産科医療保障制度加入加算金30,000円。平成27年1月1日からは16,000円）で23件9,602,224円を支給し、前年度と比較では件数で9件の減、支給額で1,608,336円の減となりました。

3) 精神・結核医療付加金

2,396件、3,003,278円支給しました。

表13

(単位:件・円)

年度	葬祭費		出産育児一時金		精神・結核医療付加金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
23年度	41	2,050,000	29	11,853,300	2,145	3,150,831
24年度	43	2,150,000	32	11,210,590	2,296	3,068,637
25年度	35	1,750,000	23	9,602,224	2,396	3,003,278

7. 保健事業

1) 特定健康診査等事業

平成20年度より医療保険者に義務づけられた健康診査を40歳以上の国保被保険者に対して行いました。特定健診・特定保健指導は高齢期に向けて生活習慣病の外来受療率が増加することなどから内臓脂肪型肥満に着目した健診・保健指導です。

本町では、法定検査項目だけでなく心電図及び血液の詳細検査等を全受診者に実施し、質の高い健診事業を実施しました。

平成26年度中に後期高齢医療制度に移られた国保加入者の方を含め、人間ドック等も特定健診とした場合の受診率は39.8%となりました。

表 1 4

		実施場所	実施期間
特定健診	集団健診	人権センター・役場交流ホール	5/21～6/6
	個別健診	町内指定医療機関	6/1～9/30

表 1 5

特定健診受診者数

(単位:人・%)

	集団健診			個別健診				合計		
	26年度	25年度	前年比(人・%)	26年度	25年度	前年比(人・%)		26年度	25年度	前年比(人・%)
受診者数	1,385	1,156	229 19.8	940	971	△ 31	△ 3.2	2,325	2,127	198 9.3

注) 集団健診にはドック受診者含む

表 1 6

特定保健指導対象者数

(単位:人)

	動議付け支援			積極的支援		
	対象者	初回面接 修了者	継続的支援	対象者	初回面接 修了者	継続的支援
25年度	203	59	26	51	20	—
26年度	176	2	22	54	2	—

2) 人間ドック等事業

人間ドック等事業については、申し込み期限までに申し込んだ場合、定員を設定することなく希望者全てを受け付けました。

また、特定健康診査等の一つと位置づけて腹囲測定を追加したほか、受付時期を早め受診期間を5月から12月の8ヶ月間とすることで、受診拡大をはかりました。

平成21年度より人間ドックと脳ドックを同じ病院でセットで受診した場合、割安になるように料金設定を行っています。

表 1 7

ドックの種類	人間ドック・脳ドック・併用ドック(人間ドック+脳ドック)
実施場所	精華町国民健康保険病院・学研都市病院・田辺中央病院
実施期間	5月～12月

表 1 8

ドック受診者数

(単位:人)

	26年度				25年度				26年度－25年度			
	人間	脳	併用	合計	人間	脳	併用	合計	人間	脳	併用	合計
申込者数	302	93	202	597	264	99	243	606	38	△ 6	△ 41	△ 9
受診者数	278	88	164	530	243	92	197	532	35	△ 4	△ 33	△ 2
未受診者数	24	5	38	67	21	7	46	74	3	△ 2	△ 8	△ 7

表 1 9

骨密度測定受診者数

(単位:人・%)

	26年度	25年度	対前年度 増減率
受診者数	277	223	24.2

表 2 0

前立腺がん受診者数

(単位:人・%)

	26年度	25年度	対前年度 増減率
受診者数	428	444	△ 3.6

第4. 課題と改善点

1. 課題

①国保事業運営の対象となる被保険者数は、ここ数年、横ばいか若干の減少傾向です。被保険者の高齢化や医療技術の高度化などによって、一人当たりの医療費が増加し、保険給付費は右肩上がりです。一方、厳しい社会経済情勢を反映して、被保険者に高齢者や無職者を多く抱える国保特有の構造的な問題から、国保税算出所得割が伸び悩むなど、被保険者の負担能力も低下しており、保険給付費の伸びに見合う財源の確保が困難な状況が続いています。

実質単年度収支は、平成23年度34,414,570円、平成24年度88,571,206円の赤字となり、平成25年度は税率の改定（引き上げ）を行い、46,744,125円の黒字となりましたが、平成26年度は2,386,401円の赤字となりました。

平成26年度の国民健康保険税の徴収率は、現年分96.44%、滞納分22.10%、合計85.74%であり、現年分で0.01ポイント、滞納分で0.33ポイント、合計で1.24ポイント、それぞれ前年度より上昇しました。

②ジェネリック医薬品の普及率については、平成25年4月に厚生労働省が掲げた「平成30年3月末までに、後発医薬品の数量シェアを60%以上」という目標がありますが、数量ベースで、平成25年7月調剤分40.9%であったものが、平成26年7月調剤分46.3%と、約1年間で、5.4ポイント伸びています。平成27年4月調剤分では49.8%となっています。

③特定健康診査の受診率は39.8%であり、昨年度から2.3ポイント上昇しました。しかし、平成26年度の目標値45%には届きませんでした。

2. 改善案等

①国保への国の財政的支援の拡充を行うこと、平成30年度から都道府県が市町村とともに、国民健康保険を運営することなどを盛り込んだ「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が公布・施行されました。

国保財政を破たんさせることなく、持続可能な医療制度として存続させるため、改正法律を踏まえ、中・長期的な財政見通しをたてるとともに、従前からの保険者としての取組、国保税の適正賦課と収納率の向上、医療費適正化の推進、保健事業の推進などを一層強化し、行政あげての「健康増進の取組」を進め、医療費の伸びを抑制することにより国保財政の改善につなげていきます。

②ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減についての差額通知の送付や、ジェネリック医薬品を気軽に利用いただけるようジェネリック希望シールを配布するなどジェネリック医薬品の利用促進に引き続き取り組みます。

③医療費の伸びの抑制には、生活習慣病の予防など中長期的な取り組みが必要であると認識しています。特定健診の受診率向上のため、引き続き、受診勧奨及び制度の啓発をしていくことが重要と考えます。健診登録者の受診忘れなどにはきめ細やかな対応に努めます。

また、診療報酬明細書（レセプト）や健診情報などのデータにより、健康状況、受診状況、医療費状況などの分析ができるシステムの基盤整備に努め、データヘルス計画を策定し、糖尿病等の生活習慣病の重篤化予防など、効率的・効果的な保健事業の実施に向けて研究を進めます。

国民健康保険事業特別会計(実質収支調書)

(単位:千円)

		26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額	3,362,855	3,243,308	119,548	3.7
	歳出総額	3,318,498	3,196,564	121,934	3.8
	歳入歳出差引額 A	44,357	46,744	△ 2,387	△ 5.1
2	前年度繰越額 B	46,744	116	46,628	40,196.6
3	基金取崩額 C	0	0	0	—
4	基金積立金 D	0	0	0	—
5	繰入充用額	0	0	0	—
6	繰上充用額	0	0	0	—
7	実質単年度収支 (A - B - C + D)	△ 2,387	46,628	△ 49,015	
8	実質繰越額	44,357	46,744	△ 2,387	△ 5.1
9	財政調整基金残高 (年度末)	22,642	22,642	0	0.0
10	国保資金残高(年度末)	66,999	69,386	△ 2,387	△ 3.4

平成26年度 人件費決算額(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円)

	26年度決算 職員3人	対前年度		25年度決算 職員3人
		増減額	増減率(%)	
給 料	12,310,800	750,672	6.49	11,560,128
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	12,310,800	750,672	6.49	11,560,128
職員手当	8,532,214	659,308	8.37	7,872,906
扶養手当	-	△ 192,000	皆減	192,000
地域手当	369,324	△ 4,788	△ 1.28	374,112
住居手当	316,800	22,800	7.76	294,000
通勤手当	322,350	74,838	30.24	247,512
特殊勤務手当	2,100	2,100	皆増	-
時間外勤務手当	1,229,139	627,451	104.28	601,688
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	4,753,657	144,863	3.14	4,608,794
子ども手当	-	△ 20,000	皆減	20,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,538,844	4,044	0.26	1,534,800
共 済 費	4,214,247	286,572	7.30	3,927,675
共済組合負担金	4,120,767	279,422	7.27	3,841,345
厚生会負担金	73,860	4,503	6.49	69,357
公務災害補償基金負担金	19,620	2,647	15.60	16,973
合 計	25,057,261	1,696,552	7.26	23,360,709

職員数は各年度当初4月1日時点

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	330,179	313,589	16,590	5.3
2 歳出総額 ②	319,990	304,477	15,513	5.1
3 歳入歳出差引額(①-②) ③	10,189	9,112	1,077	11.8
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
5 実質収支 (③-④) ⑤	10,189	9,112	1,077	11.8

【参考】実質収支の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
算翌年 す年 べ度 きに 額精 保険料納付金 ⑥	10,186	8,722	1,464	16.8
一般会計繰入金(事務費分) ⑦	3	390	△387	△99.2
計(⑥+⑦) ⑧	10,189	9,112	1,077	11.8

(2) 後期高齢者医療特別会計における概況

1. 総括

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日施行の後期高齢者医療制度における市町村事務を適正に執行するために、平成20年度に新たに設置された特別会計です。後期高齢者医療制度の保険事業主としてではなく、保険事業主が行うべき事務の一部分を市町村が代わりに行うための費用の収入及び支出を管理するための会計として設置されています。具体的には、市町村が保険者である後期高齢者医療広域連合に代わる住民の窓口として、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第48条、第104条、第105条に規定する事務を行うこととされており、被保険者の資格と給付の届出書類の受付や進達と保険料の徴収を後期高齢者医療広域連合

に代わり執行するための費用を管理しています。

精華町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成 27 年 3 月末時点で 3,188 人（京都府全体の被保険者 320,513 人の 1.0%）で精華町の人口の 8.5%が加入しています。平成 26 年 3 月末時点より 183 人増加しており被保険者は制度設立以降増加しています。保険料納付義務のある被保険者の数は、平成 26 年度では 3,159 人、平成 27 年度では 155 人増加し 3,314 人となっています。

平成 26 年度の後期高齢者医療特別会計における決算概況は、その規模が、歳入で 330,179 千円、歳出で 319,990 千円、決算規模の対前年度比較では、歳入が 16,590 千円、5.3%、歳出が 15,513 千円、5.1%とそれぞれ増加しました。歳入歳出差引（実質収支）額は、10,189 千円となります。

これらは、出納整理期間中の保険料及び延滞金として翌年度に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料納付金 10,186 千円、翌年度事務費繰入金において調整することとなる出納整理期間中の保険料に係る督促手数料 3 千円です。

保険料率は、2 年に 1 度の見直しが平成 26 年 4 月に実施され、平成 26 年度・平成 27 年度の料率は、均等割額（応益分）47,480 円、所得割額（応能分）9.17%、最高限度額 57 万円に改正されています。平成 24 年度・平成 25 年度の保険料率と比べると、均等割額、所得割額、最高限度額のいずれもが上がっており、理論上ではすべての所得階層において被保険者の保険料が上がるかたちとなっています。保険料で医療給付費の 10%を負担することから、医療費の増加傾向が続くなか、京都府後期高齢者医療広域連合においても、平成 28 年度の保険料改定は保険料率の増がさげられない状況下に置かれています。

低所得者に対する保険料率の軽減措置においては、低所得者世帯の臨時的軽減措置として、平成 21 年度以降、均等割 7 割軽減世帯のうち、後期高齢者医療制度の被保険者の全員が年金収入で 80 万円以下（その他の各種所得はない）の世帯について、9 割軽減とすることや、その他の 7 割軽減対象者は、平成 20 年度以降も引き続き 8.5 割軽減とされています。また、低所得者の所得割 5 割軽減や被用者保険の被扶養者の均等割 9 割軽減が継続措置とされています。

保険料の軽減措置による広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐために、臨時的軽減措置のための補填の経費は、国から京都府後期高齢者医療広域連合へ交付されており、京都府と精華町で負担する基盤安定負担金の対象とはなっていないものの、精華町の被保険者に係る保険料軽減の補填のための経費として府と町が法定措置により負担している保険基盤安定負担金の対前年比では、対象者 1,644 人、14.0%、負担額 45,158,976 円（府 33,869,232 円、町 11,289,744 円）、15.8%と軽減対象者の増加により負担額も増加しています。

2. 歳入

歳入は、法定負担に係る経費を支出するための財源となるものと、事務に係る経費を支出するための財源となるものの 2 つに大きく分かれています。

まず、京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用の財源としての歳入が 323,297 千円で全体の 97.9%を占めています。その内訳の状況を見ると、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり徴収した保険料 260,624 千円、保険料軽減に伴う財源不足を補い京都府後期高齢者医療広域連合の基盤安定化のための法定措置費用の基盤安定負担金（一般会計からの繰入金）45,159 千円（府負担 33,869 千円、町負担 11,290 千円）、京都府後期高齢者医療広域連合運営のための

費用の分賦金（一般会計からの繰入金）8,754千円、保険料延滞金38千円、前年度出納整理期間中に徴収した保険料を京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための繰越金8,722千円となっています。

一方、事務を執行するために要する費用の財源としての歳入は6,882千円となりました。その内訳の主要な項目の状況は、人件費と事務費の財源として一般会計からの繰入れ6,143千円、保険料歳出還付金の財源として、京都府後期高齢者医療広域連合へ平成25年度以前に納付が完了している保険料からの受け入れ298千円等となっています。

3. 歳出

歳出は、法定負担のための費用の支出と、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり事務を行うための費用支出の2つに大きく分けられます。

まず、京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用全体が313,111千円、歳出全体の97.9%となりました。その内訳の状況を見ると、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり徴収した保険料納付金259,198千円、保険料軽減措置による京都府後期高齢者医療広域連合の歳入不足を補い財政基盤の脆弱化を防ぐための法定措置負担金としての基盤安定負担金45,159千円（府負担33,869千円、町負担11,290千円）、京都府後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用として府内市町村が負担する分賦金8,754千円となっています。

一方、市町村が京都府後期高齢者医療広域連合に代わって行う事務のための費用は、人件費や被保険者への通知に必要な事務費などで6,580千円、京都府後期高齢者医療広域連合へ平成25年度以前に納付が完了している保険料で平成26年度に債権者が確定された保険料を還付するための費用である保険料歳出還付金299千円となりました。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 届出の受付等に関する業務

ア 被保険者の資格に関する業務

被保険者資格の取得、喪失、変更などの届出書の受付業務を行い、負担区分証明書、障害認定証明書、受給者証などの交付を行った。

毎年8月1日時点で判定する一部負担金の判定結果に基づく被保険者証の更新に伴う被保険者証を郵送する際に、説明書や基準収入額申請の申請書を同封するなどして、広報誌以外にも個別に制度の周知と手続きの勧奨を行うことで、手続きもれをなくすよう努めた。

イ 療養費等給付金の支給申請に関する業務

治療上必要な補装具の作成に係る費用や高額医療費などの申請書の受付業務を行い、内容審査及び給付金支給金額計算の業務を行った。

葬祭費や高額療養費の適正な給付を受けるために必要な手続きもれを防ぐため、申請書の郵送を行い勧奨に努めた。

ウ 京都府後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）への進達に関する業務

被保険者からの各種届出等に関する書類の審査を適正に行い広域連合へ進達すると共に、広域連合から送達を受けた書類を被保険者へもれなく迅速に送達を行った。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行い、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行えるように努めた。

エ 制度の普及と啓発の取り組み

後期高齢者医療制度に関して、被保険者の納付喚起を図るため保険料に関する啓発や、新設された制度内容について、広報誌に掲載することによって周知に努めた。町ホームページにも同様の内容の記事を掲載し、幅広い層への周知に努めた。

オ 所得未申告者への取り組み

所得税の確定申告又は町民税の申告がない場合には、保険料の軽減や一部負担金の限度額の制度の適用が受けられないことから、税法上は申告が不要であっても、制度の適用を受けるためには申告が必要となるため、被保険者が適正な保険料の軽減や一部負担金の限度額の適用を受けるために、制度の周知や必要な所得申告の勧奨を郵送で行うと同時に広報誌へも掲載し、啓発に努めた。

(2) 保険料の徴収等に関する業務

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

保険料納入通知を発送した現年度分の保険料について、納付状況の把握を行ない、納付期限までに納付がされなかった保険料について、高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）、地方自治法、地方税法の規定に基づき督促状、催告書を送付し、早期の納付を促した。

また、納付がない被保険者宅を訪問し、滞納繰越保険料とならないように努めた。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談を行いつつ収納率向上を図ることに努めた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨に努めた。

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

被保険者の実態に配慮した細やかな相談を実施し、納付計画に基づく納付の履行を図りつつ収納率向上に努めた。

現年度課税分と同様に、催告書を送付し早期の納付促進に努めた。

ウ 短期証の交付

「京都府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療保険料の滞納者に対する措置に関する要綱」に基づき、平成 26 年度現年度分及び滞納繰越分の保険料合計額に対する保険料納付額が 2 分の 1 に満たない者、早期完納に向けた納付誓約書等に基づく納付計画を誠意をもって履行しようとしなない者、納付意思の希薄な者に対しては短期証を交付し、対面により直接本人へ働きかける機会を確保し納付の促進に努めた。

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

法により定められている、医療給付費の10分の1の財源となる保険料については、精華町で収納した保険料について、適正に広域連合へ納付した。

広域連合が法に基づく保険料軽減措置を実施したことで発生する医療給付費の財源となる保険料の歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的の法定負担金として、保険基盤安定制度負担金を京都府と精華町それぞれの負担分を確認し、適正に納付した。

イ 運営に必要な経費の納付

広域連合において後期高齢者医療制度を適正に運営するための法定負担費用について、適正に納付した。

3. 取り組んだ主な事業の成果

(1) 届出の受付等に関する業務

被保険者資格の適用、被保険者証の交付、給付金等の請求、給付金決定通知や勧奨通知の発送、制度周知などについて、広域連合との連携を図り、適正かつ迅速な対応に努めることができた。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行ない、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行なわれるように努めることができた。

ア 被保険者の資格に関する業務

①後期高齢者医療被保険者数(平成27年3月31日現在)

3,188名(うち、75歳未満の者74名・被用者保険被扶養者であった者340名)

②後期高齢者医療被保険者証の交付枚数 3,907枚

③年齢到達者への被保険者証及び制度周知の案内の発送 292名

④資格の取得喪失変更届出件数 796件

⑤被用者保険の被扶養者に該当する旨の証明書提出件数 0件

その他、被保険者資格、証の使い方、窓口負担等の制度についての窓口相談を行った。

イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

- ①高額療養費申請勧奨通知 428 件
- ②高額介護合算療養費等申請勧奨通知 282 件
- ③葬祭費申請勧奨通知 151 件
- ④療養費支給申請の受付 190 件
- ⑤食事療養費支給申請の受付 0 件
- ⑥高額療養費支給申請の受付 330 件
- ⑦高額介護合算療養費支給申請の受付 248 件
- ⑧葬祭費支給申請の受付 142 件
- ⑨相続人代表者届の受付 79 件
- ⑩第三者行為被害届の受付 1 件
- ⑪給付決定通知書の送付 4,012 件

その他、給付制度利用等についての窓口相談を行った。

ウ 広域連合への進達に関する業務

- ①給付関係書類の進達
- ②賦課関係書類の進達
- ③その他の書類の進達
- ④住民基本台帳情報の更新作業
- ⑤税情報等の更新作業
- ⑥被保険者資格の更新作業

エ 制度の普及と啓発の取り組み

保険料改定に関する内容について広報誌への記事掲載

平成 26 年 4 月号掲載

(2) 保険料の徴収等に関する業務

広域連合に代わり、保険料に関する各種通知を広域連合から毎月第 5 開庁日に提供を受け保険料期割処理を行い被保険者に通知した。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談、督促、催告による納付を促し、普通徴収現年度分 99.13%、滞納繰越分 36.63%の収納率となった。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、

保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨を図り一定の効果を得ることができた。

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

- ①保険料納付義務者への通知 4,274件
- ②保険料減免、徴収猶予申請の受付 0件
- ③督促状発送 277件
- ④催告書発送 44件
- ⑤口座振替勧奨 542件
- ⑥口座振替申込 173件
- ⑦保険料還付通知 384件

その他、窓口での納付相談及び各戸訪問を行った。

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

- ①納付計画に基づく納付の履行確認 9件

その他、窓口での納付相談及び各戸訪問を行った。

- (3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務
適正に広域連合へ納付することができた。

4. 後期高齢者医療制度特別会計における課題と改善点

(1) 課題及び問題点

引き続き、広域連合との連携を図り、充実した窓口対応を図る必要がある。

保険料の収納率向上対策の一環として、普通徴収対象者への口座振替納付の推進を引き続き継続していく必要がある。

(2) 改善案等

広域連合に代わり精華町が執行する市町村事務において、引き続き充実した窓口対応を図るため、適切な事務処理の推進を図る。

表1 後期高齢者医療被保険者数の状況

(単位：人、%)

区分		26年度 (27年3月末)	25年度 (26年3月末)	24年度 (25年3月末)	23年度 (24年3月末)	22年度 (23年3月末)
町人口 〔対前年度比〕		37,489 〔0.5〕	37,318 〔1.0〕	36,965 〔0.3〕	36,866 〔0.3〕	36,738 〔1.0〕
町人口に占める 受給者の割合		8.5	8.1	7.9	7.5	7.2
再掲	被保険者 被用者保険の被扶養 者であった被保険者	3,188 (340)	3,005 (346)	2,922 (359)	2,775 (359)	2,635 (360)
	75歳以上	3,114	2,935	2,856	2,707	2,569
	※1 障害認定 (65歳～74歳)	74	70	66	68	66
被保険者の対前年度増減数		183	83	147	140	100
〔被保険者の対前年度比〕		〔6.1〕	〔2.8〕	〔5.3〕	〔5.3〕	〔3.9〕
割合別 一部負担金の 受給者	一般所得者 (1割負担)	2,951	2,762	2,703	2,587	2,425
	(受給者数に 占める割合)	(92.6)	(91.9)	(92.5)	(93.2)	(92.0)
	うち低所得者	1,106	1,017	984	908	844
	(受給者数に 占める割合)	(34.7)	(33.8)	(33.7)	(32.7)	(32.0)
	※2 一定以上所得者 (3割負担)	237	243	219	188	210
(受給者数に 占める割合)	(7.4)	(8.1)	(7.5)	(6.8)	(8.0)	
※3	平均被保険者数	3,102	2,963	2,842	2,702	2,585

- ※1 「障害認定」とは、後期高齢者の医療の確保に関する法律に定める一定の障害の状態にある方が、65歳から74歳の期間について、75歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。被保険者資格取得の届出は任意です。
- ※2 平成14年10月施行の法律改正により創設された一定以上所得者の一部負担金の割合は、平成14年10月から平成18年9月までの期間については2割負担、平成18年10月以降は3割負担です。
- ※3 平均被保険者数は、当該年の4月から翌年の3月までの期間の月末時点の被保険者数の平均値を記載しています。

表2 保険料率

(1) 現年度分 (単位：人、円、%、件)

年度	均等割額	所得割率	最高限度額	
24年度	46,390	9.12	550,000	99.3329
25年度	46,390	9.12	550,000	99.5427
26年度	47,480	9.17	570,000	99.6293

表3 徴収方法別保険料の収納状況

(単位：人、円、%、件)

(1) 現年度分

① 特別徴収

調定年度	※4納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	不納欠損額	対象者数	収入未済額	滞納者数
24年度	2,293	136,278,786	136,278,786	100.00	-	-	0	0
25年度	2,408	145,023,320	145,023,320	100.00	-	-	0	0
26年度	2,487	149,452,055	149,452,055	100.00	-	-	0	0

② 普通徴収（現年分）

調定年度	※4納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	不納欠損額	対象者数	収入未済額	滞納者数
24年度	1,121	97,631,859	96,071,529	98.40	-	-	1,560,330	22
25年度	1,098	104,554,622	103,413,405	98.90	-	-	1,141,217	17
26年度	1,231	110,270,334	109,307,553	99.12	-	-	962,781	13

③ 普通徴収（過年度新規分）

調定年度	※4納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	不納欠損額	対象者数	収入未済額	滞納者数
24年度	91	394,595	394,595	100.00	-	-	0	0
25年度	73	599,451	599,451	100.00	-	-	0	0
26年度	82	674,144	674,144	100.00	-	-	0	0

④ 合計（①+②+③）

調定年度	※4納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	不納欠損額	対象者数	収入未済額	滞納者数
24年度	3,505	234,305,240	232,744,910	99.33	-	-	1,560,330	22
25年度	3,579	250,177,393	249,036,176	99.54	-	-	1,141,217	17
26年度	3,800	260,396,533	259,433,752	99.63	-	-	962,781	13

(2) 滞納繰越分

調定年度	※4納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	不納欠損額	対象者数	収入未済額	滞納者数
24年度	52	3,177,388	1,134,125	35.69	161,729	2	1,881,534	21
25年度	43	3,441,864	735,168	21.35	599,762	1	2,106,934	26
26年度	43	3,248,151	1,189,704	36.62	51,100	1	2,007,347	25

(3) 被保険者一人当たりの調定額（現年度分）

調定年度	※6 被保険者数	一人当たり 調定額	対前年度比
24年度	2,842	82,305	6.71
25年度	2,963	84,232	2.34
26年度	3,102	83,727	△0.60

※4 徴収方法別による調定計上者数であるため、納付義務のある被保険者数とは一致しません。

※5 決算上の収納額から還付未済額を除いた本来の収納額です。

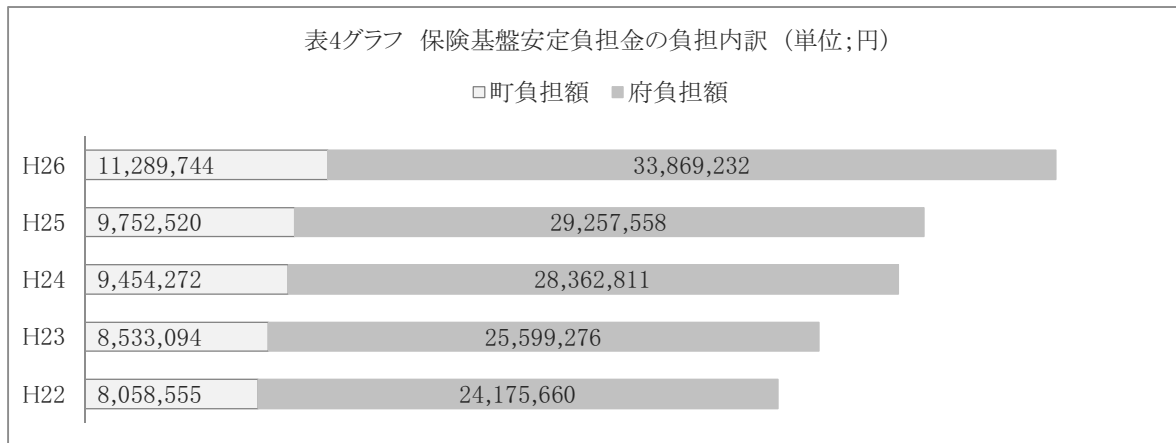
※6 各年度4月から3月の各月末被保険者数の平均

表4 保険基盤安定負担金の算定根拠となった保険料軽減の状況

(単位：人、円、%)

年度		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
① 7割軽減	対象者数	1,101	1,023	985	932	855
	軽減額	35,388,002	31,964,222	30,876,374	27,726,977	25,654,516
5割軽減	対象者数	168	54	49	32	36
	軽減額	3,869,616	1,208,071	1,126,890	649,494	756,819
2割軽減	対象者数	200	178	178	163	156
	軽減額	1,820,058	1,598,903	1,605,865	1,398,170	1,344,879
5割軽減 (被扶養者)	対象者数	175	187	187	199	209
	軽減額	4,081,300	4,238,882	4,207,954	4,357,729	4,478,001
合計	対象者数 (対前年度比)	1,644 (12.29)	1,442 (2.98)	1,399 (5.22)	1,326 (5.28)	1,256 (4.62)
	軽減額 (対前年度比)	45,158,976 (13.62)	39,010,078 (3.06)	37,817,083 (9.74)	34,132,370 (5.56)	32,234,215 (4.04)
(再掲) ①の内 9割 軽減対象者	①特別徴収	670	639	631	588	549
	軽減額	21,520,295	19,916,753	19,794,976	17,548,591	16,429,461

表4グラフ 保険基盤安定負担金の負担内訳 (単位;円)



- ・広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐための保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第99条の規定により、賦課期日(4月1日)において当該年度の10月20日までの間に明らかになった保険料の軽減額の3/4を府、1/4を町が負担するものです。ただし、平成21年度以降は、算定省令の改正に伴い、4月2日以降10月20日までに資格取得した被保険者についても基盤安定負担金の算定対象とされます。
- ・平成20年度以降政府実施の被用者保険被扶養者の保険料凍結に係る保険料軽減額については、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、府及び町の負担がないことから、「5割軽減(被扶養者)」の金額には含まれていません。
- ・平成20年度以降政府実施の低所得者の所得割5割軽減額は、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、保険料の軽減額について府及び町で負担がありません。
- ・「①7割軽減」欄は、平成21年度以降、8.5割又は9割軽減対象者の保険料軽減額の7割軽減相当額が基盤安定負担金の算定対象とされます。保険料軽減額の1.5割又は2割軽減相当額は国庫負担により広域連合へ交付金措置されます。
- ・「(再掲)①の内9割軽減対象者」欄は、平成21年度以降、均等割の7割軽減を受ける世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得がない)の場合に9割軽減することとされたことに伴う9割軽減該当者の7割軽減分を再掲した数値。

表5 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

				平成26年度			平成25年度			決算額の対前年度比較	
				決算額	構成比	1人当たりの金額	決算額	構成比	1人当たりの金額	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用の財源	保険料納付金の財源	保険料	特別徴収	149,452	(45.3)	48.2	145,075	(46.3)	49.0	4,377	(3.0)
			普通徴収	109,982	(33.2)	35.5	104,012	(33.2)	35.1	5,970	(5.7)
			普通徴収 (滞納繰越分)	1,190	(0.4)	0.4	735	(0.2)	0.2	455	(61.9)
			計	260,624	(78.9)	84.0	249,822	(79.7)	84.3	10,802	(4.3)
	延滞金			38	(2.7)	0.0	76	(2.9)	0.0	△38	(△50.0)
	前年度繰越金 (保険料納付金分)			8,722	(2.6)	2.8	9,243	(2.9)	3.1	△521	(△5.6)
	計			269,384	(81.6)	86.8	259,141	(82.6)	87.5	10,243	(4.0)
	一般会計繰入金 (保険基盤安定制度負担金)			45,159	(13.7)	14.6	39,010	(12.4)	13.2	6,149	(15.8)
	一般会計繰入金 (分賦金)			8,754	(0.0)	2.8	8,664	(△0.1)	2.9	90	(1.0)
	小計			323,297	(97.9)	104.2	306,815	(97.8)	103.5	16,482	(5.4)
運営に要する費用の財源	一般会計繰入金 (人件費分)			4,941	(1.5)	1.6	4,754	(1.5)	1.6	187	(3.9)
	一般会計繰入金 (事務費分)			1,202	(0.4)	0.4	0	(0.0)	0.0	1,202	皆増
	督促手数料			21	(0.0)	0.0	19	(0.0)	0.0	2	(10.5)
	保険料還付金 及び還付加算金			298	(0.1)	0.1	5	(0.0)	0.0	293	(5,860.0)
	歳計現金預金利子			30	(0.0)	0.0	20	(0.0)	0.0	10	(50.0)
	前年度繰越金 (事務費分)			390	(0.1)	0.1	1,976	(0.6)	0.7	△1,586	(△80.3)
	小計			6,882	(2.1)	2.2	6,774	(2.2)	2.3	108	(1.6)
合計				330,179	(100.0)	106.4	313,589	(100.0)	105.8	16,590	(5.3)

・1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

表6 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

				平成26年度			平成25年度			決算額の対前年度比較	
				決算額	構成比	1人当たりの金額	決算額	構成比	1人当たりの金額	増減額	増減率
納付する費用	保険料納付金 (当該年度分)			250,476	(78.3)	80.7	241,176	(79.2)	81.4	9,300	(3.9)
	保険料納付金 (前年度出納整理期間分)			8,722	(2.7)	2.8	9,243	(3.0)	3.1	△521	(△5.6)
	保険基盤安定制度負担金			45,159	(14.1)	14.6	39,010	(12.8)	13.2	6,149	(15.8)
	分賦金			8,754	(2.8)	2.8	8,664	(2.9)	2.9	90	(1.0)
	小計			313,111	(97.9)	100.9	298,093	(97.9)	100.6	15,018	(5.0)
運営に要する費用	職員給与費			4,941	(1.5)	1.6	4,754	(1.6)	1.6	187	(3.9)
	一般管理費			1,206	(0.4)	0.4	1,082	(0.3)	0.4	124	(11.5)
	徴収費			433	(0.1)	0.1	543	(0.2)	0.2	△110	(△20.3)
	保険料還付金 及び還付加算金			299	(0.1)	0.1	5	(0.0)	0.0	294	(5,880.0)
	予備費			0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	—
	小計			6,879	(2.1)	2.2	6,384	(2.1)	2.2	495	(7.8)
合計				319,990	(100.0)	103.2	304,477	(100.0)	102.8	15,513	(5.1)

・1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

【参考資料①】

後期高齢者医療事業年報(平成27年3月31日厚生労働省保険局公表) 抜粋

(1) 一人当たり医療費の状況

(「概要表表7 年度別、都道府県別 1人当たり医療費の状況」抜粋)

内容	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	一人当たり 医療費順位	実額(円) 〔対前年度比〕	一人当たり 医療費順位	実額(円) 〔対前年度比〕	一人当たり 医療費順位	実額(円) 〔対前年度比〕
全国	-	929,573 〔1.1〕	-	919,452 〔0.1〕	-	918,206 〔1.5〕
最高値	福岡県 1	1,181,686	福岡県 1	1,170,750	福岡県 1	1,168,072
最低値	新潟県 47	745,307	新潟県 47	736,463	岩手県 47	737,683
近畿地方	滋賀県	23 914,974 〔1.5〕	25 901,459 〔△0.1〕	25 901,985 〔1.4〕		
	京都府	13 1,002,235 〔1.1〕	14 990,913 〔△0.2〕	13 993,092 〔1.4〕		
	大阪府	5 1,075,405 〔0.7〕	4 1,068,386 〔△0.4〕	4 1,072,874 〔1.3〕		
	兵庫県	16 981,911 〔1.6〕	16 966,805 〔0.5〕	16 961,682 〔1.8〕		
	奈良県	22 920,449 〔1.7〕	23 905,488 〔△0.4〕	21 909,470 〔1.8〕		
	和歌山県	25 907,719 〔0.2〕	22 906,178 〔0.1〕	23 905,632 〔1.5〕		

※ 年度の医療費に相当する3月から翌年2月の平均被保険者数で医療費を除いています。

(2) 被保険者数

(「統計表第1表(1) 都道府県別被保険者の状況」抜粋)

内容	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	被保険者 (人) 〔対前年度比〕	被保険者 (人) 〔対前年度比〕	被保険者 (人) 〔対前年度比〕	被保険者 (人) 〔対前年度比〕		
全国	15,435,518 〔1.8〕	15,168,379 〔3.0〕	14,733,494 〔2.7〕			
一人当たり 医療費最高値	福岡県 600,474	福岡県 590,589	福岡県 574,879			
一人当たり 医療費最低値	新潟県 354,835	新潟県 353,158	岩手県 199,322			
近畿地方	滋賀県	154,202 〔1.3〕	152,278 〔2.6〕	148,384 〔2.5〕		
	京都府	314,229 〔1.5〕	309,536 〔2.9〕	300,808 〔2.7〕		
	大阪府	927,387 〔3.0〕	900,363 〔4.5〕	861,826 〔4.3〕		
	兵庫県	667,708 〔1.9〕	655,480 〔3.2〕	635,167 〔3.1〕		
	奈良県	172,518 〔2.1〕	169,004 〔3.5〕	163,234 〔3.3〕		
	和歌山県	149,399 〔0.5〕	148,681 〔1.7〕	146,226 〔1.8〕		

※ 年度末現在の被保険者数です。

(3) 保険料率の状況(抜粋)

(「統計表第4表(6) 都道府県別経理状況」抜粋)

内容	年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	所得割(%)	均等割(円)	所得割(%)	均等割(円)	所得割(%)	均等割(円)	所得割(%)	均等割(円)
	[構成比(%)]	[構成比(%)]	[構成比(%)]	[構成比(%)]	[構成比(%)]	[構成比(%)]	[構成比(%)]	[構成比(%)]
全国平均	[56.25]	[43.75]	[56.22]	[43.78]	[55.37]	[44.63]		
一人当たり医療費最高値	福岡県 10.88 [54.17]	55,045 [45.83]	福岡県 10.88 [54.00]	55,045 [46.00]	福岡県 9.87 [53.24]	52,213 [46.76]		
一人当たり医療費最低値	新潟県 7.15 [45.58]	35,300 [54.42]	新潟県 7.15 [45.25]	35,300 [54.75]	岩手県 6.62 [38.50]	35,800 [61.50]		
近畿地方	滋賀県	8.12 [52.49]	41,704 [47.51]	8.12 [51.81]	41,704 [48.19]	7.18 [50.90]	38,645 [49.10]	
	京都府	9.12 [58.11]	46,390 [41.89]	9.12 [58.72]	46,390 [41.28]	8.68 [58.27]	44,410 [41.73]	
	大阪府	10.17 [59.67]	51,828 [40.33]	10.17 [60.06]	51,828 [39.94]	9.34 [59.46]	49,036 [40.54]	
	兵庫県	9.14 [58.75]	46,003 [41.25]	9.14 [58.37]	46,003 [41.63]	8.23 [57.01]	43,924 [42.99]	
	奈良県	8.10 [55.51]	44,200 [44.49]	8.10 [55.26]	44,200 [44.74]	7.70 [55.39]	40,800 [44.61]	
	和歌山県	8.28 [45.75]	43,271 [54.25]	8.28 [45.54]	43,271 [54.46]	7.91 [44.83]	42,649 [55.17]	

(4) 一人当たり保険料賦課状況(現年度分)

(「概要表表21 都道府県別保険料賦課状況」抜粋)

①一人当たり保険料調定額

内容	年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	一人当たり調定額順位	調定額(円)	一人当たり調定額順位	調定額(円)	一人当たり調定額順位	調定額(円)	一人当たり調定額順位	調定額(円)
全国平均		66,875		66,860		62,703		
一人当たり医療費最高値	福岡県 5	78,678	福岡県 5	79,349	福岡県 5	74,160		
一人当たり医療費最低値	新潟県 42	43,587	新潟県 42	43,603	岩手県 47	35,623		
近畿地方	滋賀県	16	62,495	16	62,224	18	56,200	
	京都府	8	74,076	8	74,712	7	71,343	
	大阪府	3	83,645	3	84,526	3	79,349	
	兵庫県	6	75,890	6	76,236	8	70,670	
	奈良県	9	69,262	9	69,073	11	64,538	
	和歌山県	35	51,296	35	51,302	28	49,718	

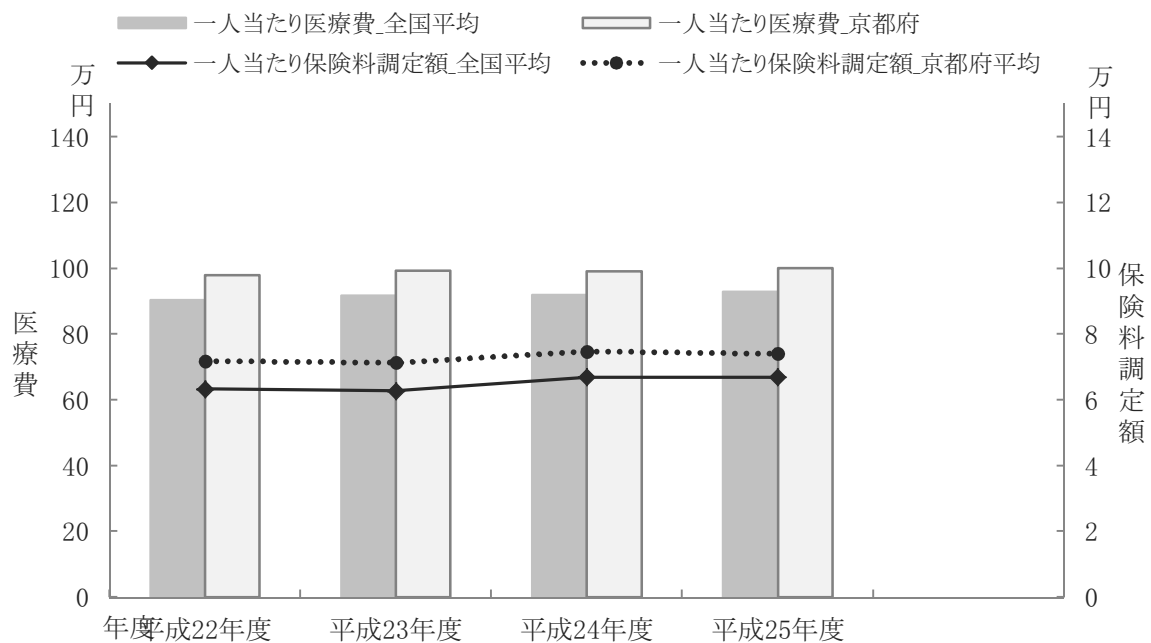
※ 一人当たり調定額は、現年度分であり各年度4月から3月の各月末被保険者数の平均を用いて算出されています。

②一人当たり課税対象額

内容	平成25年度		平成24年度		平成23年度		
	一人当たり 課税対象額順位	課税対象額(円)	一人当たり 課税対象額順位	課税対象額(円)	一人当たり 課税対象額順位	課税対象額(円)	
全国平均		649,114		644,369		647,174	
一人当たり 医療費最高値	福岡県 12	594,970	福岡県 13	587,206	福岡県 12	596,810	
一人当たり 医療費最低値	新潟県 34	412,830	新潟県 35	404,901	岩手県 45	335,210	
近畿地方	滋賀県	14	564,129	15	545,131	14	551,484
	京都府	8	699,087	7	712,200	7	701,969
	大阪府	5	744,591	5	750,615	5	755,209
	兵庫県	7	711,341	8	695,284	8	697,705
	奈良県	9	674,488	9	662,116	9	647,548
	和歌山県	29	446,245	30	440,321	30	441,467

※ 1人当たり課税対象額、現年度分であり各年度4月から3月の各月末被保険者数の平均を用いて算出されています。

(5) 京都府の一人当たりの医療費と保険料調定額の推移 ((1)、(4)①参照)



【参考資料②】

京都府後期高齢者医療概況(平成26年12月京都府後期高齢者医療広域連合公表)抜粋

(1)精華町における医療の給付状況【〔 〕内は京都府後期高齢者医療における医療の給付状況】

区分	入院	入院外	歯科	調剤	食事療養費	訪問看護療養費	
給付件数	23年度	2,165	43,791	5,620	23,710	2,015	84
	24年度	2,071	46,269	6,026	25,401	1,958	105
	25年度	2,287	48,092	6,520	27,195	2,141	102
費用額	23年度	1,143,298,760	812,632,510	89,289,780	361,256,220	63,142,924	6,275,450
	24年度	1,135,133,340	818,708,400	95,319,140	381,944,770	62,729,856	9,101,100
	25年度	1,259,343,946	863,178,460	101,546,076	429,780,630	70,540,504	8,931,250
給付額	23年度	1,015,514,379	720,122,296	79,194,616	320,113,510	39,824,454	5,647,905
	24年度	1,009,111,436	724,452,322	84,463,770	338,436,502	40,476,546	8,190,990
	25年度	1,112,270,396	765,253,140	89,733,042	380,243,706	46,459,638	8,038,125
1人当たりの給付件数	23年度	1 〔1〕	16 〔15〕	2 〔2〕	9 〔7〕	1 〔1〕	0 〔0〕
	24年度	1 〔1〕	16 〔15〕	2 〔2〕	9 〔7〕	1 〔1〕	0 〔0〕
	25年度	1 〔1〕	16 〔15〕	2 〔2〕	9 〔8〕	1 〔1〕	0 〔0〕
1件当たりの費用額	23年度	528,083 〔522,019〕	18,557 〔19,761〕	15,888 〔15,013〕	15,236 〔17,892〕	31,336 〔34,679〕	74,708 〔73,982〕
	24年度	548,109 〔538,745〕	17,695 〔19,490〕	15,818 〔14,948〕	15,037 〔17,294〕	32,038 〔34,220〕	86,677 〔78,563〕
	25年度	550,653 〔544,558〕	17,948 〔19,511〕	15,575 〔14,685〕	15,804 〔17,756〕	32,947 〔34,035〕	87,561 〔79,923〕
1人当たりの費用額	23年度	425,018 〔484,118〕	302,094 〔301,658〕	33,193 〔29,874〕	134,296 〔126,726〕	23,473 〔30,258〕	2,333 〔2,337〕
	24年度	401,249 〔484,508〕	289,399 〔299,323〕	33,694 〔30,979〕	135,011 〔126,988〕	22,174 〔28,976〕	3,217 〔2,592〕
	25年度	426,030 〔486,334〕	292,009 〔300,501〕	34,353 〔31,693〕	145,393 〔135,359〕	23,863 〔28,616〕	3,021 〔2,845〕
1人当たりの給付額	23年度	377,515 〔429,533〕	267,703 〔267,085〕	29,440 〔26,416〕	119,001 〔112,198〕	14,805 〔20,183〕	2,100 〔2,074〕
	24年度	356,703 〔430,208〕	256,081 〔265,123〕	29,856 〔27,406〕	119,631 〔112,462〕	14,308 〔19,452〕	2,895 〔2,296〕
	25年度	376,276 〔431,718〕	258,881 〔266,225〕	30,356 〔28,045〕	128,635 〔119,917〕	15,717 〔19,257〕	2,719 〔2,523〕
※7 1人当たりの負担額	23年度	47,503 〔54,585〕	34,390 〔34,573〕	3,753 〔3,458〕	15,295 〔14,528〕	8,669 〔10,074〕	233 〔263〕
	24年度	44,546 〔54,299〕	33,318 〔34,200〕	3,837 〔3,572〕	15,379 〔14,526〕	7,866 〔9,524〕	322 〔296〕
	25年度	49,754 〔54,616〕	33,128 〔34,276〕	3,996 〔3,648〕	16,758 〔15,442〕	8,146 〔9,359〕	302 〔322〕

- ・平成22年度以降の各年度における医療の給付は、3月診療から翌年2月診療の12ヵ月。
- ・1人当たりの数値は、各年度の医療の給付に相当する3月から翌年2月の平均被保険者数を使用しています。
- ・給付件数の「合計①」には、食事療養費の件数を含んでいません。

※7 現金給付の「高額医療費」「高額介護合算療養費(医療分)」欄がマイナス表示(△)は、「入院、入院外、歯科、調剤、食事療養費、訪問看護療養費」に係る現物給付医療費の一部負担金支払額を現金で給付するかたちとなるため生じます。(1人当たりの返金額です。)

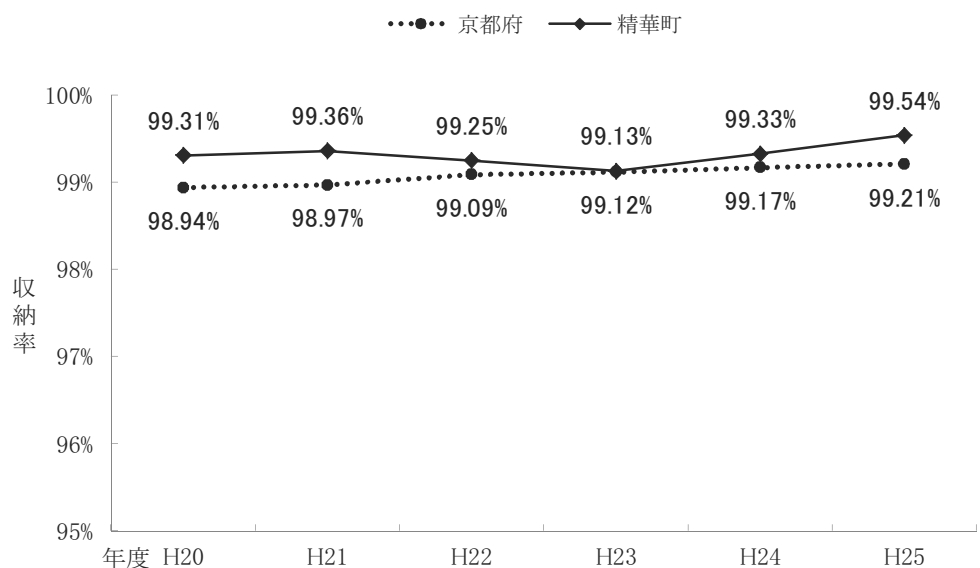
(単位：件、円、%)

区分		現金給付			合計 ①	①の対前年度比較	
		療養費	高額医療費	高額介護合算療養費(医療分)		増減	増減率
給付件数	23年度	2,094			77,464	4,012	(5.5)
	24年度	2,648			82,520	5,056	(6.5)
	25年度	2,640			86,836	4,316	(5.2)
費用額	23年度	28,052,612			2,503,948,256	41,447,762	(1.7)
	24年度	36,527,971			2,539,464,577	35,516,321	(1.4)
	25年度	34,208,260			2,767,529,126	228,064,549	(9.0)
給付額	23年度	25,041,462	93,072,743	2,620,943	2,301,152,308	43,916,121	(2.0)
	24年度	32,569,349	94,097,740	3,710,953	2,335,509,608	34,357,300	(1.5)
	25年度	30,497,893	108,471,195	2,410,047	2,543,377,182	207,867,574	(8.9)
1人当たりの給付件数	23年度	1 〔1〕			29 〔26〕	0 〔0〕	(0.0) 〔(0.0)〕
	24年度	1 〔1〕			29 〔27〕	0 〔1〕	(0.0) 〔(3.9)〕
	25年度	1 〔1〕			29 〔27〕	0 〔0〕	(0.0) 〔(0.0)〕
1件当たりの費用額	23年度	13,397 〔16,673〕			32,324 〔37,639〕	△1,201 〔△129〕	(△3.6) 〔(△0.3)〕
	24年度	13,795 〔16,029〕			30,774 〔36,974〕	△1,550 〔△665〕	(△4.8) 〔(△1.8)〕
	25年度	12,958 〔15,280〕			31,871 〔36,824〕	1,097 〔△150〕	(3.6) 〔(△0.4)〕
1人当たりの費用額	23年度	10,428 〔18,132〕			930,836 〔993,103〕	△24,733 〔13,446〕	(△2.6) 〔(1.4)〕
	24年度	12,912 〔17,548〕			897,654 〔990,913〕	△33,182 〔△2,190〕	(△3.6) 〔(△0.2)〕
	25年度	11,572 〔16,888〕			936,241 〔1,002,235〕	38,587 〔11,322〕	(4.3) 〔(1.1)〕
1人当たりの給付額	23年度	9,309 〔16,105〕	34,600 〔40,119〕	974 〔601〕	855,447 〔914,313〕	△20,469 〔12,913〕	(△2.3) 〔(1.4)〕
	24年度	11,513 〔15,579〕	33,262 〔40,978〕	1,312 〔988〕	825,560 〔914,493〕	△29,887 〔180〕	(△3.5) 〔(0.0)〕
	25年度	10,317 〔15,031〕	36,695 〔41,491〕	815 〔893〕	860,412 〔925,100〕	34,852 〔10,607〕	(4.2) 〔(1.2)〕
※7 1人当たりの負担額	23年度	1,119 〔2,027〕	△34,600 〔△40,119〕	△974 〔△601〕	75,389 〔78,790〕	△4,263 〔533〕	(△5.4) 〔(0.7)〕
	24年度	1,399 〔1,969〕	△33,262 〔△40,978〕	△1,312 〔△988〕	72,094 〔76,420〕	△3,295 〔△2,370〕	(△4.4) 〔(△3.0)〕
	25年度	1,255 〔1,856〕	△36,695 〔△41,491〕	△815 〔△893〕	75,829 〔77,136〕	3,735 〔716〕	(5.2) 〔(0.9)〕

【参考資料③】

京都府後期高齢者医療概況(平成26年12月京都府後期高齢者医療広域連合公表)抜粋

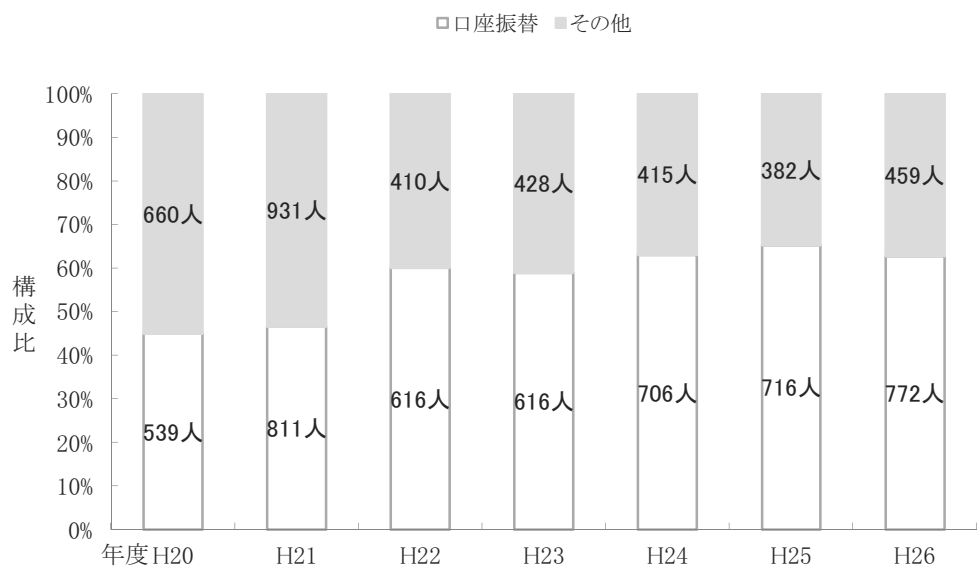
(1) 京都府の保険料収納率の推移(現年度分)



※ 精華町の収納率は「表3 徴収方法別保険料の収納状況(1)④」参照

【参考資料④】

(1) 精華町の普通徴収における納付方法別の納付義務者数(現年分)



※ 納付義務者数は「表3 徴収方法別保険料の収納状況(1)②」の納付義務者数(調定計上者数)です。

平成26年度 人件費決算額(後期高齢者医療特別会計)

(単位：円)

	26年度決算 職員1人	対前年度		25年度決算 職員1人
		増減額	増減率(%)	
給 料	2,421,600	202,671	9.13	2,218,929
特別職給料	-	0	0.00	-
一般職給料	2,421,600	202,671	9.13	2,218,929
職員手当	1,716,901	△ 88,191	△ 4.89	1,805,092
扶養手当	-	0	0.00	-
地域手当	72,648	1,944	2.75	70,704
住居手当	-	0	0.00	-
通勤手当	44,160	10,602	31.59	33,558
特殊勤務手当	900	900	皆増	-
時間外勤務手当	436,120	△ 163,900	△ 27.32	600,020
宿日直手当	-	0	0.00	-
休日勤務手当	-	0	0.00	-
管理職手当	-	0	0.00	-
期末・勤勉手当	860,373	54,163	6.72	806,210
こども手当	-	0	0.00	-
夜間勤務手当	-	0	0.00	-
その他	-	0	0.00	-
退職手当組合負担金	302,700	8,100	2.75	294,600
共 済 費	802,634	72,829	9.98	729,805
共済組合負担金	784,025	70,749	9.92	713,276
厚生会負担金	14,520	1,212	9.11	13,308
公務災害補償基金負担金	4,089	868	26.95	3,221
合 計	4,941,135	187,309	3.94	4,753,826

職員数は各年度当初4月1日時点

介護保険事業特別会計

平成26年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 総括

平成21年度から23年度までの第4期計画期間において保険給付費が増大し、平成22年度、23年度に実質的な赤字となったことを受けて京都府の財政安定化基金より借り受けた借入金（性質的には起債）を平成24年度から26年度の第5期計画期間で償還する必要が生じました。また、第5期計画期間においても保険給付費の増大が見込まれたため、平成24年度から26年度の介護保険料を見直し、適正な収支の確保を図ることができました。

平成26年度の介護保険事業特別会計における決算概況につきましては、歳入2,185,062,688円、歳出2,164,080,198円となり、形式収支は20,982,490円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が129,808,801円で6.3%の増、歳出が135,001,683円で6.7%の増となりました。

保険給付に係る費用につきましては、歳出総額2,004,513,991円となり、対前年度比較では、133,234,615円、7.1%の増となりました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、平成26年度末で5,268世帯で、前年度と比較すると221世帯の増となりました。町の全世帯に占める割合は、36.8%となっています。

第1号被保険者数は、平成26年度末で7,820人で、前年度と比較すると436人の増となりました。町全体の人口に占める割合は、20.9%となっています。

(2) 歳入

歳入総額は、2,185,062,688円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、支払基金交付金が585,307,000円で歳入全体の26.8%を占め、次いで介護保険料が552,040,900円で25.2%、以下、国庫支出金が392,716,203円で18.0%、繰入金が315,174,985円で14.4%、府支出金が307,643,671円で14.1%、繰越金が26,175,352円、諸収入が5,970,953円、手数料が33,600円、財産収入が24円となっています。

(3) 歳出

歳出総額は、2,164,080,198円で、その構成は、保険給付費が2,006,417,971円で歳出総額の92.7%を占めています。以下、総務費が62,802,166円で2.9%、公債費が58,816,333円で2.7%、地域支援事業費が32,624,900円で1.5%、諸支出金が3,418,828円で0.2%となっています。

(4) 事業の成果

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等にかかる給付を行い、福祉の増進を図りました。また要介護状態にならないよう、介護予防事業を展開しました。

(5) 問題点と課題

居宅サービスにおいては概ね充足されていると考えられますが、施設サービスにおいては常に待機者がおられます。制度の浸透とともに給付費がさらに増大することが予測されることなどから、全庁的な健康増進への取り組みや介護予防事業の継続的な取り組みが必要です。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 被保険者の管理に関する業務（表1、2、3 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担限度額認定証などの交付を行いました。

(2) 相談業務（表4-1、4-2、4-3 参照）

高齢者の方が安心して暮らすため、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。平成27年2月から地域包括支援センターが町内で2箇所となり、圏域ごとの設置により相談業務が一層充実することになりました。

(3) 要介護認定に関する業務（表5、6-1、6-2、6-3 参照）

介護認定の申請の受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

(4) 保険給付費の支給に関する業務（表7、8、9 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給を行いました。

(5) 介護保険料の徴収に関する業務（表12 参照）

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収又は普通徴収により徴収しました。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	2人（課長、課長補佐）
		専任	4人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

関係団体の代表者	6名	関係行政機関の職員	1名
学識経験者	1名	介護者の代表者	2名
町の特別職員等	1名		
合計	11名		

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平 成 26 年度	世帯 14,322	人 37,489	世帯 5,268	人 7,820	% 36.8	% 20.9	% 104.4	% 105.9
平 成 25 年度	世帯 14,084	人 37,318	世帯 5,047	人 7,384	% 35.8	% 19.8	% 105.6	% 106.7
平 成 24 年度	世帯 13,820	人 36,965	世帯 4,780	人 6,920	% 34.6	% 18.7	% 106.2	% 107.2

(表 2) 第1号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度	年 齢 区 分		
	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
平成 26 年度	4, 6 3 8 人	3, 1 8 2 人	7, 8 2 0 人
平成 25 年度	4, 3 8 0 人	3, 0 0 4 人	7, 3 8 4 人
平成 24 年度	4, 0 0 9 人	2, 9 1 1 人	6, 9 2 0 人

(表 3) 第1号被保険者増減内訳

平成 26 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	1 0 5 人	0 人	5 9 4 人	0 人	0 人	6 9 9 人
平成 26 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	8 4 人	0 人	1 7 8 人	0 人	1 人	2 6 3 人

※ 町全体人口に対する第1号被保険者の高齢化率は、平成12年度当初の12.9%から26年度末には20.9%と増加傾向にある。今後も若干の若年層の流入は見込まれるが、今後、年を追うごとに急速に高齢化率が上昇していくと推測される。

(表 4-1) 地域包括支援センターの相談件数 (平成26年度)

※2月から2箇所で合算数値

	件数 (件)	実人員 (人)
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1, 491	518
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	26	21
内、成年後見制度に関すること	14	13
高齢者虐待に関すること	29	7
合計	1, 546	546

(表 4-2) 地域包括支援センターの相談件数 (平成25年度)

	件数 (件)	実人員 (人)
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	3, 169	316
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	389	7
内、成年後見制度に関すること	2	2
高齢者虐待に関すること	343	3
合計	3, 901	326

(表 4-3) 地域包括支援センターの相談件数 (平成24年度)

	件数 (件)	実人員 (人)
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	3, 186	261
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	82	4
内、成年後見制度に関すること	9	2
高齢者虐待に関すること	35	3
合計	3, 303	268

(表 5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数 (A)
平成 26 年度	1, 190 件	1, 060 人	1, 256 人
平成 25 年度	1, 294 件	1, 134 人	1, 329 人
平成 24 年度	1, 236 件	1, 056 人	1, 147 人

(表 6 - 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 26 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	94	196	169	238	205	164	155	1,221
第 2 号被保険者	3	3	2	7	10	3	7	35
総 数	97	199	171	245	215	167	162	1,256
割合 (%)	7.7	15.9	13.6	19.5	17.1	13.3	12.9	100.0

(表 6 - 2) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 25 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	114	169	159	216	181	165	127	1,131
第 2 号被保険者	3	2	4	5	13	4	7	38
総 数	117	171	163	221	194	169	134	1,169
割合 (%)	10.0	14.6	13.9	18.9	16.6	14.5	11.5	100.0

(表 6 - 3) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 24 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	92	160	148	195	172	130	140	1,037
第 2 号被保険者	1	2	4	9	12	8	8	44
総 数	93	162	152	204	184	138	148	1,081
割合 (%)	8.6	15.0	14.0	18.9	17.0	12.8	13.7	100.0

(表 7) 平成26年度保険給付種類別費用額

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サービス費	809,889,732	42.4	78,046,784	81.8	887,936,516	44.3
地域密着型 (介護予防) サービス費	115,109,150	6.0	3,187,887	3.3	118,297,037	5.9
居宅介護 (介護予防) 福祉用具購入費	3,120,129	0.2	916,952	1.0	4,037,081	0.2
居宅介護 (介護予防) 住宅改修費	6,878,769	0.4	2,889,595	3.0	9,768,364	0.5
居宅介護 (介護予防) サービス計画費	85,460,828	4.5	10,293,738	10.8	95,754,566	4.8
施設介護 サービス費	740,130,700	38.8	0	—	740,130,700	36.9
高額介護 (介護予防) サービス費	47,094,771	2.4	0	—	47,094,771	2.3
高額医療合算介護 サービス費	5,338,976	0.3	0	—	5,338,976	0.3
市町村 特別給付費	194,950	0.0	0	—	194,950	0.0
特定入所者介護 サービス費	95,907,470	5.0	53,560	0.1	95,961,030	4.8
合計	1,909,125,475	100.0	95,388,516	100.0	2,004,513,991	100.0

※審査支払手数料を除く。

(表 8) 各介護保険サービスの利用状況

サービス名称		25年度実績 ①	26年度実績 ②	26年度計画 見込量 ③	達成状況(%)	
					②/①	②/③
居	訪問介護 (回数)	26,822	40,815	38,708	152.2	105.4
	訪問入浴介護 (回数)	1,034	975	912	94.3	106.9
	訪問看護 (回数)	12,187	15,543	7,963	127.5	195.2
	訪問リハビリテーション (回数)	3,171	2,719	3,309	85.7	82.2
宅	通所介護 (回数)	33,738	35,000	34,368	103.7	101.8
	通所リハビリテーション (回数)	8,001	7,900	8,947	98.7	88.3
サ	通所サービス 計 (回数)	41,739	42,900	43,315	102.8	99.0
	短期入所生活介護 (日数)	8,271	8,570	9,823	103.6	87.2
	短期入所療養介護 (日数)	625	643	228	102.9	282.0
ビ ス	短期入所 計 (日数)	8,896	9,213	10,051	103.6	91.7
	特定施設入所者生活 介護 (日数)	9,106	10,481	5,840	115.1	179.5
	福祉用具貸与 (人数)	3,640	4,123	3,996	113.3	103.2
	福祉用具購入 (人数)	82	113	144	137.8	78.5
	住宅改修 (人数)	77	82	78	106.5	105.1
	居宅介護支援 (人数)	5,887	6,356	6,360	108.0	99.9
	居宅療養管理指導 (人数)	1,442	1,907	1,944	132.2	98.1

地域 密着型 サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,309	2,081	2,792	90.1	74.5
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	238	235	288	98.7	81.6
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	4,307	4,605	6,570	106.9	70.1
介護予防 サービス	介護予防訪問介護 (件数)	657	691	672	105.2	102.8
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	36	50	0	138.9	
	介護予防訪問看護 (回数)	1,319	1,917	928	145.3	206.6
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	543	737	672	135.7	109.7
	介護予防通所介護 (件数)	1,068	963	1,188	90.2	81.1
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	280	333	204	118.9	163.2
	介護予防通所サービス計 (件数)	1,348	1,296	1,392	96.1	93.1
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	149	57	108	38.3	52.8
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	0	2	0		
	介護予防短期入所計 (日数)	149	59	108	39.6	54.6
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	1,073	612	730	57.0	83.8
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	879	917	648	104.3	141.5
	介護予防福祉用具購入 (人数)	47	40	24	85.1	166.7
	介護予防住宅改修 (人数)	67	32	24	47.8	133.3
	介護予防支援 (人数)	2,248	2,328	2,328	103.6	100.0
介護予防居宅療養管理指導 (人数)	126	89	72	70.6	123.6	

地域 密着型 サービス	介護予防認知症対応 型通所介護（回数）	0	66	0		
	介護予防小規模多機 能型居宅介護（人数）	29	41	0	141.4	
	介護予防認知症対応型 共同生活介護（日数）	0	0	0		
施設 サー ビス	介護老人福祉施設 （日数）	42,166	44,645	40,880	105.9	109.2
	介護老人保健施設 （日数）	27,294	32,134	21,170	117.7	151.8
	介護療養型医療施設 （日数）	4,522	3,751	6,205	83.0	60.5

※ 各介護保険サービス毎の利用状況

(1) 居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルパー）

平成 26 年度における訪問介護は、年間 40,815 回の利用があり、1 週間の利用回数は、782.8 回となった。（1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。）

これは、平成 26 年度の計画見込量の 105.4%になっている。
前年度比較では、52.2%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

平成 26 年度における訪問入浴介護は、年間 975 回の利用があり、1 週間の利用回数は、18.7 回となった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 106.9%になっている。
前年度比較では、5.7%の減少となっている。

ウ 訪問看護

平成 26 年度における訪問看護は、年間 15,543 回の利用があり、1 週間の利用回数は、298.1 回になっている。

これは、平成 26 年度計画見込量の 195.2%になっている。
前年度比較では、27.5%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

平成 26 年度における訪問リハビリテーションは、年間 2,719 回の利用があり、1 週間の利用回数は 52.1 回となっている。

これは、平成 26 年度計画見込量の 82.2%となっている。
前年度比較では、14.3%の減少となっている。

オ 通所介護（デイサービス）

平成 26 年度における通所介護は、年間 35,000 回の利用があり、1 週間の利用回数は 671.2 回となっている。

これは、平成 26 年度計画見込量の 101.8%となっている。
前年度比較では、3.7%の増加となっている。

カ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成 26 年度における通所リハビリテーションは、年間 7,900 回の利用があり、1 週間の利用回数は 151.5 回となっている。

これは、平成 26 年度計画見込量の 88.3%となっている。
前年度比較では、1.3%の減少となっている。

キ 短期入所生活介護

平成 26 年度における短期入所生活介護は、年間 8,570 日の利用があり、一か月間の利用日数は 714.2 日となっている。（一か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

これは、平成 26 年度計画見込量の 87.2%となっている。
前年度比較では、3.6%の増加となっている。

ク 短期入所療養介護

平成 26 年度における短期入所療養介護は、年間 643 日の利用があり、一か月間の利用日数は 53.6 日となっている。

これは、平成 26 年度計画見込量の 282.0%となっている。
前年度比較では、2.9%の増加となっている。

ケ 特定施設入所者生活介護

平成 26 年度における特定施設入所者生活介護は、年間 10,481 日の利用があった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 179.5%となっている。
前年度比較では、15.1%の増加となっている。

コ 福祉用具貸与

平成 26 年度における福祉用具の貸与人数は、年間 4,123 人であった。
これは、平成 26 年度計画見込量の 103.2%となっている。
前年度比較では、13.3%の増加となっている。

サ 福祉用具購入

平成 26 年度における福祉用具購入人数は、年間 113 人であった。
これは、平成 26 年度計画見込量の 78.5%となっている。

前年度比較では、37.8%の増加となっている。

シ 住宅改修

平成26年度における住宅改修人数は、年間82人であった。
これは、平成26年度計画見込量の105.1%となっている。
前年度比較では、6.5%の増加となっている。

ス 居宅介護支援

平成26年度における居宅介護支援は、年間6,356人であった。
これは、平成26年度計画見込量の99.9%となっている。
前年度比較では、8.0%の増加となっている。

セ 居宅療養管理指導

平成26年度における居宅療養管理指導は、年間1,907人であった。
これは、平成26年度計画見込量の98.1%となっている。
前年度比較では、32.2%の増加となっている。

(2) 地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

平成26年度における認知症対応型通所介護は、年間2,081回の利用があった。
これは、平成26年度計画見込量の74.5%となっている。
前年度比較では、9.9%の減少となっている。

タ 小規模多機能型居宅介護

平成26年度における小規模多機能型居宅介護は、年間235人の利用があった。
これは、平成26年度計画見込量の81.6%となっている。
前年度比較では、1.3%の減少となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成26年度における認知症対応型共同生活介護は、年間4,605日の利用があった。
これは、平成26年度計画見込量の70.1%となっている。
前年度比較では、6.9%の増加となっている。

(3) 介護予防サービス

ツ 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

平成 26 年度における介護予防訪問介護は、年間 691 件の利用があった。これは、平成 26 年度の計画見込量の 102.8%となっている。前年度比較では、5.2%の増加となっている。

テ 介護予防訪問入浴介護

平成 26 年度における介護予防訪問入浴介護は、年間 50 回の利用があった。

平成 26 年度は計画を見込んでいなかった。

ト 介護予防訪問看護

平成 26 年度における介護予防訪問看護は、年間 1,917 回の利用があった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 206.6%となっている。

前年度比較では、45.3%の増加となっている。

ナ 介護予防訪問リハビリテーション

平成 26 年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間 737 回の利用があった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 109.7%となっている。

前年度比較では、35.7%の増加となっている。

ニ 介護予防通所介護（デイサービス）

平成 26 年度における介護予防通所介護は、年間 963 件の利用があった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 81.1%となっている。

前年度比較では、9.8%の減少となっている。

ヌ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

平成 26 年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間 333 件の利用があった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 163.2%となっている。

前年度比較では、18.9%の増加となっている。

ネ 介護予防短期入所生活介護

平成 26 年度における介護予防短期入所生活介護は、年間 57 日の利用があり、一か月間の利用日数は 4.7 日となっている。

これは、平成 26 年度計画見込量の 52.8%となっている。

前年度比較では、61.7%の減少となっている。

ノ 介護予防短期入所療養介護

平成 26 年度における介護予防短期入所療養介護は、年間 2 日の利用があった。

平成 26 年度は計画を見込んでいなかった。

ハ 介護予防特定施設入所者生活介護

平成 26 年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 612 日の利用があった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 83.8%となっている。
前年度比較では、43.0%の減少となっている。

ヒ 介護予防福祉用具貸与

平成 26 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 917 人であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 141.5%となっている。
前年度比較では、4.3%の増加となっている。

フ 介護予防福祉用具購入

平成 26 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 40 人であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 166.7%となっている。
前年度比較では、14.9%の減少となっている。

ヘ 介護予防住宅改修

平成 26 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 32 人であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 133.3%となっている。
前年度比較では、52.2%の減少となっている。

ホ 介護予防支援

平成 26 年度における介護予防支援人数は、年間 2,328 人であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 100.0%となっている。
前年度比較では、3.6%の増加となっている。

マ 介護予防居宅療養管理指導

平成 26 年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間 89 人であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 123.6%となっている。
前年度比較では、29.4%の減少となっている。

(4) 介護予防地域密着型サービス

ミ 介護予防認知症対応型通所介護

平成 26 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間 66 人の利用があった。

平成 26 年度は計画を見込んでいなかった。

ム 介護予防小規模多機能型居宅介護

平成 26 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 41 人の利用があった。

平成 26 年度は計画を見込んでいなかった。

メ 介護予防認知症対応型共同生活介護

平成 26 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護は利用がなかった。

(5) 施設サービス

モ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

平成 26 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 44,645 日であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 109.2%となっている。

前年度比較では、5.9%の増加となっている。

ヤ 介護老人保健施設（老人保健施設）

平成 26 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 32,134 日であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 151.8%となっている。

前年度比較では、17.7%の増加となっている。

ユ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

平成 26 年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間 3,751 日であった。

これは、平成 26 年度計画見込量の 60.5%となっている。

前年度比較では、17.0%の減少となっている。

※ 各介護保険サービス毎の利用状況の総括

介護保険給付費については、対前年度比で 7.1%の増となりました。サービスの利用状況としましては、全般として給付件数、給付費ともに多少のばらつきはあるものの、全体としては、ほぼ計画どおりとなっています。

(表 9) 在宅サービスの利用割合

要介護度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (点) (B)	平均利用 単位数(点) (C)=(B)/(A)	利用限 度数(点) (D)	利用可能 単位数(点) (E)=(A)*(D)	限度額に対す る利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援 1	719	1,685,093	2,344	4,970	3,573,430	47.2%
要支援 2	1,598	6,527,487	4,085	10,400	16,619,200	39.3%
要介護 1	1,362	9,547,293	7,010	16,580	22,581,960	42.3%
要介護 2	2,139	19,915,810	9,311	19,480	41,667,720	47.8%
要介護 3	1,420	18,652,656	13,136	26,750	37,985,000	49.1%
要介護 4	783	15,033,498	19,200	30,600	23,959,800	62.7%
要介護 5	700	15,742,631	22,489	35,830	25,081,000	62.8%
合計	8,721	87,104,468	—	—	171,468,110	50.8%

※ 介護保険在宅サービスの利用割合

平成 26 年度において何らかの在宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 8,721 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、50.8%となった。

(表 10) 実質収支に関する調書

区 分	平成26年度 (ア)	平成25年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較(ア/イ)
1.歳入決算額 (A)	円 2,185,062,688	円 2,055,253,867	円 129,808,801	106.3%
2.歳出決算額 (B)	2,164,080,198	2,029,078,515	135,001,683	106.7%
3.形式収支 (C)=(A)-(B)	20,982,490	26,175,352	△5,192,862	80.2%
4.翌年度に繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
(1)継続費逡次繰越額	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5.実質収支 (E)=(C)-(D)	20,982,490	26,175,352	△5,192,862	80.2%
6.前年度実質収支 (F)	26,175,352	61,188,164	△35,012,812	42.8%
7.単年度収支 (G)=(E)-(F)	△5,192,862	△35,012,812	△29,819,950	14.8%
8.基金積立金 (H)	0	0	0	—
9.繰上償還 (I)	0	0	0	—
10.基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11.実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	△5,192,862	△35,012,812	△29,819,950	14.8%
12.基金残高	21,123	21,123	0	100%
(1)介護給付費準備基 金	21,123	21,123	0	100%

(表 11) 歳入の状況

科 目	平成26年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成25年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度 比(%)
1.介護保険料	552,040,900	25.2	519,746,000	25.3	106.2
(1)現年度分特別徴収保険料	498,000,100	22.8	464,332,600	22.6	107.3
(2)現年度分普通徴収保険料	53,324,900	2.4	54,070,300	2.6	98.6
(3)滞納繰越分普通徴収保険料	670,200	0.0	1,269,400	0.1	52.8
(4)過年度分普通徴収保険料	45,700	0.0	73,700	0.0	62.0
2.手数料	33,600	0.0	42,400	0.0	79.2
3.国庫支出金	392,716,203	18.0	358,401,233	17.4	109.6
(1)介護給付費負担金	360,592,860	16.5	331,435,263	16.1	108.8
(2)調整交付金	13,884,000	0.6	15,012,000	0.8	92.5
(3)介護保険事業費補助金	4,320,000	0.2	727,000	0.0	594.2
(4)地域支援事業交付金 (介護予防)	1,844,575	0.1	2,482,750	0.1	74.3
(5)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	12,054,768	0.6	8,625,220	0.4	139.8
(6)介護保険災害臨時特例補助金	20,000	0.0	119,000	0.0	16.9
4.支払基金交付金	585,307,000	26.8	543,492,000	26.5	107.7
(1)介護給付費交付金	583,168,000	26.7	540,613,000	26.3	107.9
(2)地域支援事業交付金	2,139,000	0.1	2,879,000	0.2	74.3
5.府支出金	307,643,671	14.1	279,596,985	13.6	110.0
(1)介護給付費負担金	300,694,000	13.8	274,043,000	13.3	109.7
(2)財政安定化基金交付	0	—	0	—	—
(5)地域支援事業交付金 (介護予防)	922,287	0.0	1,241,375	0.1	74.3
(6)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	6,027,384	0.3	4,312,610	0.2	139.8
6.財産収入	24	0.0	36	0.0	66.7
7.繰入金	315,174,985	14.4	292,631,299	14.2	107.7
(1)一般会計繰入金	315,174,985	14.4	292,631,299	14.2	107.7
(2)基金繰入金	0	—	0	—	—
8.繰越金	26,175,352	1.2	61,188,164	3.0	42.8
9.町債	0	—	0	—	—
10.諸収入	5,970,953	0.3	155,750	0.0	3,833.7
合 計	2,185,062,688	100.0	2,055,253,867	100.0	106.3

(表 12) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
平成 26 年度	7,820	特別徴収	497,752,400	107.3	498,000,100	100.0	—
		普通徴収	57,217,900	99.6	53,324,900	93.2	—
		滞納繰越分普通徴収	10,301,500	99.8	670,200	65.1	—
		過年度分普通徴収	57,400	77.9	45,700	79.6	—
		合計	565,329,200	106.3	552,040,900	97.6	70,593
平成 25 年度	7,384	特別徴収	463,979,100	107.3	464,332,600	100.1	—
		普通徴収	57,472,800	112.6	54,070,300	94.1	—
		滞納繰越分普通徴収	10,322,600	119.6	1,269,400	12.3	—
		過年度分普通徴収	73,700	392.0	73,700	100.0	—
		合計	531,848,200	108.0	519,746,000	97.7	70,388
平成 24 年度	6,920	特別徴収	432,532,900	138.9	432,740,800	100.0	—
		普通徴収	51,060,600	158.0	47,175,400	92.4	—
		滞納繰越分普通徴収	8,632,500	100.8	436,600	5.1	—
		過年度分普通徴収	18,800	26.6	18,800	100.0	—
		合計	492,244,800	139.7	480,371,600	97.6	69,418

(表 13) 歳出の状況

科 目	平成26年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成25年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1.総務費	62,802,166	2.9	54,237,850	2.7	115.8
(1)総務管理費	42,008,571	1.9	32,125,455	1.6	130.8
(2)徴収費	1,186,596	0.1	1,216,946	0.1	97.5
(3)介護認定審査会費	19,408,279	0.9	20,701,199	1.0	93.8
(4)趣旨普及費	198,720	0.0	194,250	0.0	102.3
2.保険給付費	2,006,417,971	92.7	1,873,346,056	92.3	107.1
(1)介護サービス等諸費	1,760,589,308	81.4	1,632,340,403	80.4	107.9
(2)介護予防サービス等諸費	95,334,954	4.4	100,097,917	4.9	95.2
(3)その他諸費	1,903,980	0.1	2,066,680	0.1	92.1
(4)高額介護サービス等費	47,094,771	2.2	44,124,784	2.2	106.7
(5)高額医療合算介護サービス等費	5,338,976	0.2	5,029,192	0.3	106.2
(6)市町村特別給付費	194,950	0.0	155,400	0.0	125.5
(7)特定入所者介護サービス等諸費	95,961,030	4.4	89,531,680	4.4	107.2
4.地域支援事業費	32,624,900	1.5	27,243,257	1.3	119.8
(1)介護予防事業費	6,884,907	0.3	5,630,335	0.3	122.3
(2)包括的支援事業・任意事業	25,739,993	1.2	21,612,922	1.0	119.1
7.公債費	58,816,333	2.7	58,816,333	2.9	100.0
8.諸支出金	3,418,828	0.2	15,435,019	0.8	22.1
9.予備費	0	—	0	—	—
合 計	2,164,080,198	100.0	2,029,078,515	100.0	106.7

平成26年度 人件費決算額(介護保険事業特別会計)

(単位：円)

	26年度決算 職員4人	対前年度		25年度決算 職員4人
		増減額	増減率(%)	
給 料	14,461,200	1,382,619	10.57	13,078,581
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	14,461,200	1,382,619	10.57	13,078,581
職員手当	11,706,098	410,846	3.64	11,295,252
扶養手当	546,000	156,000	40.00	390,000
地域手当	450,216	21,780	5.08	428,436
住居手当	346,800	△ 15,200	△ 4.20	362,000
通勤手当	298,922	128,482	75.38	170,440
特殊勤務手当	2,400	2,400	-	-
時間外勤務手当	2,234,301	△ 442,938	△ 16.54	2,677,239
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	5,599,815	489,078	9.57	5,110,737
児童手当	420,000	0	0.00	420,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,807,644	71,244	4.10	1,736,400
共 済 費	5,111,702	723,397	16.48	4,388,305
共済組合負担金	4,997,854	711,522	16.60	4,286,332
厚生会負担金	86,760	8,297	10.57	78,463
公務災害補償基金負担金	27,088	3,578	15.22	23,510
合 計	31,279,000	2,516,862	8.75	28,762,138

職員数は各年度当初4月1日時点

介護サービス事業特別会計

平成26年度精華町介護サービス事業特別会計決算概況報告書

1. 会計における概況及び総括

平成26年度の介護サービス事業特別会計における決算状況は、平成26年6月30日をもって本訪問看護ステーションを廃止したことにより、歳入並びに歳出とも3,906,842円（対前年度比81.35%減）となりました。歳入には歳出に対して不足する額を一般会計からの繰入れにより3,147,358円補填しています。

繰入金を除く歳入は759,484円で、歳出は3,906,842円で、収支はマイナス3,147,358円となりました。

訪問看護事業については、患者への訪問は4月のみであったため、件数は8件（対前年度比96.14%減）、また回数は54回（対前年度比96.46%減）となりました。

2. 収支状況

(1) 歳入

主要な科目であるサービス収入の状況については、患者への訪問は4月のみであったため、介護保険適用の訪問看護事業に係る居宅介護サービス費収入は、118,687円（対前年度比97.66%減）となり、医療保険適用の訪問看護事業に係る看護療養費収入は、490,450円（対前年度比95.68%減）となりました。また、訪問看護事業に係る自己負担金収入は7,413円（対前年度比98.62%減）となり、サービス収入全体では、616,550円（対前年度比96.36%減）となりました。

(2) 歳出

訪問看護サービス事業に係る一般事務及び施設管理に係る経費である一般管理費は、本訪問看護ステーション廃止後から7月31日までの約1ヵ月間、事業に係る残務整理のために施設を使用していたため、賃金及び旅費以外の経費は7月までの4ヵ月分となり、513,749円（対前年度比70.94%減）となりました。

また、訪問看護サービス事業に係る運営経費である居宅介護サービス事業費は、本訪問看護ステーション廃止までの3ヵ月分となり、3,393,093円（対前年度比82.31%減）となりました。

3. 歳入歳出の概要

(1) 平成26年度の歳入歳出決算

①実質収支額

	本年度（円）	前年度（円）	増減額（円）	対前年度比（%）
歳入総額	3,906,842	20,946,469	△17,039,627	△81.35
歳出総額	3,906,842	20,946,469	△17,039,627	△81.35
差引額	0	0	0	0

実質収支額	0	0	0	0
-------	---	---	---	---

②決算比較表

【歳入】

科 目	本年度 (円)	前年度 (円)	増減額 (円)	対前年度比 (%)
1. サービス収入	616,550	16,959,036	△16,342,486	△96.36
(1) 介護給付費収入	118,687	5,080,249	△4,961,562	△97.66
①居宅介護サービス費収入	118,687	5,080,249	△4,961,562	△97.66
(2) 自己負担金収入	7,413	536,842	△529,429	△98.62
①自己負担金収入	7,413	536,842	△529,429	△98.62
(3) 在宅療養費収入	490,450	11,341,945	△10,851,495	△95.68
①看護療養費収入	490,450	11,341,945	△10,851,495	△95.68
2. 繰入金	3,147,358	3,689,659	△542,301	△14.70
(1) 他会計繰入金	3,147,358	3,689,659	△542,301	△14.70
①他会計繰入金	3,147,358	3,689,659	△542,301	△14.70
3. 諸収入	142,934	297,774	△154,840	△52.00
(1) 雑入	142,934	297,774	△154,840	△52.00
①雑入	142,934	297,774	△154,840	△52.00
合 計	3,906,842	20,946,469	△17,039,627	△81.35

【歳出】

科 目	本年度 (円)	前年度 (円)	増減額 (円)	対前年度比 (%)
1. 総務費	513,749	1,767,904	△1,254,155	△70.94
(1) 施設管理費	513,749	1,767,904	△1,254,155	△70.94
①一般管理費	513,749	1,767,904	△1,254,155	△70.94
賃金	254,800	994,400	△739,600	△74.38
旅費	8,940	35,040	△26,100	△74.49
需用費	63,972	228,061	△164,089	△71.95
役務費	90,611	247,633	△157,022	△63.41
委託料	56,635	152,040	△95,405	△62.75
使用料及び賃借料	38,791	104,130	△65,339	△62.75
公課費	0	6,600	△6,600	皆減
2. サービス事業費	3,393,093	19,178,565	△15,785,472	△82.31
(1) 居宅サービス事業費	3,393,093	19,178,565	△15,785,472	△82.31
①居宅介護サービス事業費	3,393,093	19,178,565	△15,785,472	△82.31

給料	930,300	7,409,232	△6,478,932	△87.44
職員手当等	1,149,554	6,641,716	△5,492,162	△82.69
共済費	412,975	2,499,153	△2,086,178	△83.48
賃金	867,710	2,403,581	△1,535,871	△63.90
旅費	0	7,620	△7,620	皆減
需用費	18,694	145,403	△126,709	△87.14
役務費	13,860	21,860	△8,000	△36.60
負担金、補助及び交付金	0	50,000	△50,000	皆減
合計	3,906,842	20,946,469	△17,039,627	△81.35

4. 取り組んだ主な事業

(1) 事業の概要説明

本訪問看護ステーションは、本町が、医師の指示に基づき在宅で療養中の患者宅を訪問し、看護サービスを提供する京都府のモデル事業として設置しました。平成11年4月1日に条例・規則を施行し、「疾病や負傷等により、家庭において寝たきり、又は寝たきりに準ずる状態のある者に対し、看護師等が訪問して必要な看病等を行い、快適な在宅療養が継続できるよう支援する」ことを目的として運営してきました。

近年、国の動向により在宅医療が推進されてきたことで、医療依存度の高い患者（人工呼吸器装着患者、気管切開療養患者等）、終末期の患者及び小児の患者等の看護ケアを行ってきました。また、医療依存度の高い患者が安定した状態で在宅生活を送れるよう、支援を行っている介護職員への喀痰吸引、経管栄養指導を実施しました。

医師・医療機関及び家族等との連携を図り、日々変化する患者の状態を常に把握しながら、患者や家族が最後まで安心した在宅療養生活を送れるよう訪問看護を行ってきました。

また、本訪問看護ステーションの今後の在り方に関しては、パブリックコメントを実施するとともに、患者等に対して今後の在り方に係る現状報告を行い、平成26年第1回定例会に「精華町訪問看護ステーションの設置及び管理に関する条例廃止について」を提案し、可決の後、本条例を平成26年3月31日に公布しました。

本条例の可決後は、引き続き患者への訪問を4月30日まで行うとともに、患者・家族のご意向を尊重することを第一に、引き継ぎ先の事業所との面談、同行訪問を行い、本訪問看護ステーションの廃止までに患者全員を他の事業所へ引き継ぎが完了し、6月30日をもって本訪問看護ステーションを廃止しました。

なお、本訪問看護ステーション廃止から約1ヵ月間、施設を使用し事業に係る残務整理を行い、7月31日をもって本訪問看護ステーションを閉鎖しました。

(2) 職員数

(各年度3月31日現在 但し平成26年度は4月1日現在)

年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減数	対前年度比 (%)
常勤職員 (内1名は所長)	2 (看護師2)	2 (看護師2)	2 (看護師2)	1 (看護師1)	△1	△50.00
非常勤職員	4 (看護師3) (事務職1)	3 (看護師2) (事務職1)	3 (看護師2) (事務職1)	4 (看護師3) (事務職1)	1	33.33

(3) 事業実績及び経年比較資料

① 訪問看護事業

ア. 訪問看護の件数及び回数

【医療保険】

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減数	対前年度比(%)
件 数	78	92	109	6	△103	△94.50
回 数	563	675	874	41	△833	△95.31

【介護保険】

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減数	対前年度比(%)
件 数	186	156	98	2	△96	△97.96
回 数	1,140	1,012	653	13	△640	△96.48

【合計】

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減数	対前年度比(%)
件 数	264	248	207	8	△199	△96.14
回 数	1,703	1,687	1,527	54	△1,473	△96.46

・本年度の訪問は4月30日まで実施しました。

イ. 訪問看護にかかる患者の主治医

(単位：件)

年 度	主治医 (町内)	主治医 (町外)	合 計
H23 年度	9	9	18
H24 年度	10	13	23
H25 年度	9	10	19
H26 年度	3	5	8

・難病や専門性を要するケースがあり、患者の他事業所へのスムーズな引き継ぎを行うため、主治医との連携を図りました。

ウ. 訪問看護の内容等

【訪問内容】

訪 問 内 容	
全身状態の把握と異常の早期発見	介護の指導と他機関との連携
清拭（洗髪・足浴等）・入浴介助	塗り薬の選別
褥瘡処置	在宅酸素の管理・指導
膀胱洗浄	服薬管理
中心静脈注射の施行と管理消毒	家族支援
胃ろうの管理・指導	吸引（口腔・気管切開からの）
排便コントロール	嚥下訓練
人工呼吸器の管理・指導	介護職員への吸引・経管栄養指導
気管切開部の消毒の管理	家族に対しての健康管理・精神的援助
リハビリ	環境整備（転倒防止、危険物除去）
居室の衛生管理	

【医療処置および推移】

(単位：件)

医療処置内容	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
膀胱洗浄	6	5	2	1
血糖管理	2	2	1	1
褥瘡処置	7	7	5	2
創部の消毒	6	-	2	-
胃ろう処置	9	11	11	5
中心静脈管理	3	2	2	1
点滴処置	2	2	3	-
人工呼吸器管理	2	2	2	1
気管切開の処置	3	4	5	4
気管切開の管理	4	4	5	4
導尿	2	2	2	-
吸引	9	14	11	5
吸入	5	8	7	5
酸素管理	6	8	6	4
ストーマケア	1	1	1	1
インシュリン注射	1	-	1	-
食事介助	1	-	1	1
浣腸摘便	14	16	13	5
バルン交換	2	3	1	-
合 計	85	91	81	40

- ・家族に対し人工呼吸器の管理、在宅酸素の管理、吸引方法、胃ろうの管理等の指導、介護技術（移動や体位交換の方法、食事介助やオムツ交換の方法等）の指導を行いました。
- ・単に医療処置や看護業務を実施するだけでなく、患者及び家族が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、援助や支援をしました。

エ. 訪問看護利用者の年齢区分

(単位：人)

歳以上 ～ 歳未満	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
100 ～ 110	1	1	0	0
90 ～ 100	6	6	3	1
80 ～ 90	8	7	4	1
70 ～ 80	8	10	7	1
60 ～ 70	2	0	0	0
50 ～ 60	2	3	3	1
40 ～ 50	0	0	0	0
30 ～ 40	1	1	1	0
20 ～ 30	-	-	-	-
10 ～ 20	-	-	-	-
0 ～ 10	5	6	6	4
合 計	33	34	24	8

- ・幼児から高齢者まで幅広い年齢が対象であり、多様な疾病に対応した訪問看護を提供しました。

オ. 訪問看護利用者の疾病内容

主な病名	
一般的な疾患	脳梗塞後遺症、糖尿病、高血圧、褥瘡
特定疾患	パーキンソン氏病、多発性硬化症
小児疾患	慢性肺疾患、気管狭窄による呼吸不全、新生児呼吸障害、脳軟化症、脳性麻痺、難治性てんかん、18トリソミー、ファロー四徴症、甲状腺機能低下

- ・治療技術の向上、重度の疾患および障害を持つ患者の救命率の向上、在宅生活の質の向上に伴い、専門的知識、看護を必要とする疾病があります。

(4) 患者の他の事業所への引き継ぎ

平成 26 年第 1 回定例会で「精華町訪問看護ステーションの設置及び管理に関する条例廃止について」が可決された時点での本訪問看護ステーションの患者については、サービスを利用中の患者は 13 名、サービスを休止中の患者は 3 名でありました。

患者に対しては、他の事業所への引き継ぎがスムーズに行えるよう、患者・家族のご意向を尊重することを第一に、患者の主治医とも連携を図りながら、引き継ぎ先の事業所との面談、本訪問看護ステーションの看護師と引き継ぎ先の事業所の看護師とによる患者宅への同

行訪問を実施しました。

患者の他の事業所への引き継ぎ状況については、サービスを利用中の患者 13 名のうち、3 月に引き継ぎが完了した患者は 1 名、4 月に引き継ぎが完了した患者は 5 名、5 月に引き継ぎが完了した患者は 6 名、6 月に引き継ぎが完了した患者は 1 名であり、サービスを休止中の患者 3 名については、医療機関への入院が 2 名、6 月に引き継ぎが完了した患者が 1 名でありました。

引き継ぎ先の事業所との面談、同行訪問等により、本訪問看護ステーションの廃止までに患者全員の他の事業所への引き継ぎを完了しました。

平成26年度 人件費決算額（介護サービス事業特別会計）

（平成26年度は6月30日まで）

（単位：円）

	H26年度決算 (職員1名)	対前年比較		H25年度決算 (職員2名)
		増減額	増減率(%)	
給料	930,300	△6,478,932	△87.44	7,409,232
特別職給料	-	-	-	-
一般職給料	930,300	△6,478,932	△87.44	7,409,232
職員手当	1,149,554	△5,492,162	△82.69	6,641,716
扶養手当	-	-	-	-
地域手当	27,909	△208,179	△88.18	236,088
住居手当	75,000	△225,000	△75.00	300,000
通勤手当	8,886	△54,036	△85.88	62,922
特殊勤務手当	-	-	-	-
時間外勤務手当	278,000	△1,880,295	△87.12	2,158,295
宿日直手当	-	-	-	-
休日勤務手当	-	-	-	-
管理職手当	-	-	-	-
期末・勤勉手当	643,473	△2,257,238	△77.82	2,900,711
児童手当	-	-	-	-
夜間勤務手当	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
退職手当組合負担金	116,286	△867,414	△88.18	983,700
共済費	412,975	△2,086,178	△83.48	2,499,153
共済組合負担金	316,477	△2,124,389	△87.03	2,440,866
厚生会負担金	5,580	△38,865	△87.45	44,445
公務災害補償基金負担金	15,206	1,364	9.85	13,842
臨時職員社会保険料等	75,712	75,712	皆増	0
合 計	2,492,829	△14,057,272	△84.94	16,550,101

職員数は各年度当初4月1日時点

簡易水道事業特別会計

(1) 会計における概況及び総括

平成 26 年度における簡易水道事業については、現在、水源井戸が 1 本であることから、将来に渡る安定供給及び非常時における水源もしくは給水確保の観点とともに、厚生労働省が推進する「経営基盤の脆弱な簡易水道事業を上水道事業に統合し、簡易水道区域における安全な水の安定供給を確保する」ことを目的として、平成 27 年度末における上水道事業への統合に向けて整備を進めているところであります。

昭和 55 年 10 月に供用を開始しました簡易水道事業は、創設後 34 年が経過し、老朽化が著しい各種機器等の更新を順次進め、一昨年度に実施しました旭第 1 浄水場の電気盤改修、並びに、濾過機取替工事をもって、一定の更新事業を完了したところであり、現在、旭地区及び西部塵埃処理組合、打越台グラウンド、京都府農林水産技術センター、並びに、京都府公立大学法人の計 43 カ所へ給水を行っております。

統合事業の状況については、平成 25 年度の上水道事業において給水区域及び給水人口の認可変更を行う必要があった為、その認可変更を追加項目として、簡易水道事業の編入も含めた形で整理を行ったところであります。

加えて、必要な条例の改正設計業務に引き続き、本年度は統合に係る設計及び工事に着手するとともに、現行の簡易水道事業における資産の整理や引き継ぎ方法などの関係者協議を進め、平成 27 年度末での統合に向け、事業推進を図っています。

(2) 収支状況

前述とおり、水道事業との統合に向けた事業費が支出の中心となっておりますが、これについては、新たな起債、簡易水道事業費国庫補助金、受

託工事収入を収入源とし、統合事業における、一般会計からの直接的な繰入金は最低限なものとしております。

しかしながら、維持管理等における支出は5,276千円に対して、水道料金収入は2,926千円であり、厳しい経営状況は改善されておらず、不足する収入に対しては、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっております。

また、維持管理費用面を分析しますと保守点検等を中心とする委託料(2,548千円)が当該経費の約48.3%を占めると共に電力代(772千円)が約14.6%となっており、委託内容における上水道事業との共同発注や複数年契約化などによる費用抑制を講じているものの、恒常的な経費は硬直化しており、簡易水道事業としての歳出削減は非常に厳しい状況にあり、近年の維持管理費に対する繰入(概ね3,500千円前後)状況の改善など、大きく局面を打開するには上水道事業との統合を待つ事となります。

収入状況では、平成25年度における水道料金収入3,800千円と本年度水道料金収入2,926千円を比較しますと、約23%もの大幅な減となりました。これは大口需要者の使用水量について、大きく減少した事によります。料金収入を補てんする為の一般会計からの繰入金は、3,144千円でありました。

以上より、収支状況は、総収入額34,235千円に対して、総支出額34,102千円で、133千円の剰余金となりました。

(3) 取り組んだ主な事業

上水道事業との統合整備について、平成26年度簡易水道新設連絡管設計業務委託及び平成26年度簡易水道新設連絡管布設工事その1を実施しました。

また、水道法第1条の清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公

衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とし、安全、安心な水道供給を安定的に行うため、水道法の定める水質全項目の検査、毎月検査、毎日検査等を実施しております。

1) 簡易水道施設維持管理事業

① 維持管理事業

概要説明	○ 安定供給のため必要な人件費、動力費、料金徴収業務など。
成果	○ 水道法に基づく適切な水道供給が図れた。 ○ 料金徴収
課題、問題点	○ 維持管理費がほぼ固定費化する中、上水道事業との統合によりスケールメリットを発揮し、費用の節減に努めた。
今後の見通し 改善点	○ 平成 27 年度末の上水道との統合を目指す。

② 水質管理事業

概要説明	○ 安全・安心な水道水を供給するため、定期水質検査を実施した。 《業務名》◇ 水質検査（定期）等業務委託 全項目（51 項目）検査：年 2 回 四季検査：年 2 回、毎月検査、農薬検査 水銀検査
成果	○ 水道法に基づく適切な水道供給が図れた。 ○ 定期水質検査の実施により、水源・水質の監視を行い利用者へ安全・安心な水の供給が行えた。

課題、問題点	○ 現状において「水質・水源」に問題は無いが、簡易水道事業の水源井戸が1本であることから、将来に渡り安定供給を図るための措置が必要であり、非常時等における水源もしくは給水確保が喫緊の課題である。
今後の見通し改善点	○ 安定給水の観点より、平成27年度末の水道事業との統合を推進する。

2) 簡易水道統合整備事業

① 統合整備事業

概要説明	<p>○ 安全・安心な水道水を安定して供給するため、上水道事業との統合事業を進める。</p> <p>《業務名》 ◇ 平成26年度簡易水道新設連絡管設計業務委託</p> <p>《業務内容》 新設詳細設計 φ100 L=1,200m 操作盤、塩素注入施設、水管橋上部工 一式</p> <p>《業務名》 ◇ 平成26年度簡易水道新設連絡管布設工事その1</p> <p>《業務内容》 管布設 DCIP φ100 L=602m 仕切弁3ヶ所 ドレン3ヶ所 空気弁1ヶ所</p>
成果	○ 平成27年度末統合に向けて計画どおりの設計・施工が出来た。
課題、問題点	○ 上水道への統合によるスケールメリットの発揮。
今後の見通し改善点	○ 上水道との統合を推進する。

(4) 資料等

1. 業務量

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
計画給水人口	105 人	105 人	105 人
現在給水件数	42 件	41 件	43 件
内訳 口径 13 mm	26 件	26 件	27 件
口径 20 mm	10 件	9 件	10 件
口径 40 mm	2 件	2 件	2 件
口径 50 mm	4 件	4 件	4 件
配水能力	120 m ³ /日	120 m ³ /日	120 m ³ /日
年間総配水量	18,869 m ³	22,928 m ³	17,659 m ³
年間総有収水量	18,216 m ³	22,171 m ³	16,854 m ³
一日最大配水量	93 m ³ /日	123 m ³ /日	97 m ³ /日
給水原価 (損益支出+地方債償還金)	355 円 34 銭	329 円 16 銭	313 円 04 銭
(資本費含む総支出)	1,349 円 65 銭	329 円 16 銭	2,023 円 39 銭
供給単価	172 円 20 銭	171 円 40 銭	173 円 61 銭

2. 施設の状況

項 目	数 値
取水方法	地下水 口径 200 mm×120m
浄水方法	塩素滅菌、急速濾過
浄水池	27.9 m ³ 入 2 池・6.4 m ³ 入 1 池
配水池	33.0 m ³ 入 2 池・48.0 m ³ 入 2 池
導送配水ポンプ	5 基
導水管延長	14 m
送水管延長	2,345 m
配水管延長	3,862 m

(5) 人件費の状況

	平成 25 年度	平成 26 年度
職員給与費	1,116,000 円	1,138,000 円
事業費のみ	6,181,613 円	32,964,293 円
一般会計繰入金	3,498,162 円	3,144,911 円

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業の概要

1. 事業の沿革及び総括

① 事業の沿革

精華町の公共下水道事業は、分流式で汚水事業と雨水事業を実施している。

汚水事業は、桜が丘地区において、昭和 56 年度より単独公共下水道事業に着手し、昭和 63 年度に木津川上流流域関連精華町公共下水道事業（以下「流域関連公共下水道事業」という。）の都市計画決定及び事業認可を行い、町内全域流域関連公共下水道での整備を掲げ、事業の拡大を図ってきた。平成 11 年 11 月 1 日には、京都府木津川上流浄化センターと既存地区も含めた公共下水道の供用開始を行った。平成 12 年度より、単独公共下水道事業と統合し流域関連公共下水道事業として整備を進めている。

また、雨水事業は汚水事業と同様に、昭和 56 年度より単独公共下水道事業に着手し、昭和 63 年度に流域関連公共下水道事業として光台地区に着手した。平成 11 年度には単独公共下水道を統合して区域拡大し、さらに、平成 12 年度には、精華台地区及び従来から整備してきた都市下水路事業を流域関連公共下水道として統合し、区域の拡大を図ってきた。

精華町第 5 次総合計画において、汚水事業では、下水道整備の完了及び水洗化率の向上を図り河川などの公共用水域の水質保全を、また、雨水事業では、雨水路整備による排水能力の向上を目指すことを掲げている。近年では局地的豪雨による浸水被害が発生していることから、早急な雨水路整備を求められている。

また、平成 26 年 8 月に総務省から出された、公営企業会計の適用拡大に向け

たロードマップにより、人口3万人以上の市町村については、平成31年度までに公営企業会計の適用に取り組むよう要請があり、本町でも平成29年度適用に向けて取り組んでいくこととした。

(1) 汚水事業について

京都府で施工されている流域下水道事業について、平成24年度に事業計画の変更が行われ、将来流入量の減少が見込まれることから、水処理施設が全体10系列から9系列に変更となった。平成26年度末現在、木津川上流浄化センターの水処理施設全体計画9系列の内5系列が稼働しており、6,7系列の増設に向けて現在工事中である。

流域関連公共下水道事業については、平成24年度に事業計画の変更を行い、汚水事業では、当初は全体整備計画面積が1,000haであったが、平成12年度に5.7haの拡大を行い、平成18年度には、狛田駅東特定土地区画整理事業区域を含む13.1haを拡大し、平成24年度の変更では、ほうその保育所を含む既存集落地区で2.1haの拡大を行い、1,020.9haとした。また、事業認可区域面積についても、当初の752.1haから861.8haへ拡大になり、平成24年度の認可変更により、5.1haの拡大を行い、866.9haとした。なお、平成22年度に策定された「京都府水洗化総合計画」においても、精華町全体を流域関連公共下水道事業で整備を行うことが有効とされ整備を進めているが、平成27年度には新たに京都府において水洗化総合計画を定められる予定であり、国の方針でもある平成32年度公共下水道概成に向けて、さらに整備を進めていく必要がある。

(2) 雨水事業について

雨水事業については、平成24年度の事業認可変更では、排水面積を約570haと計画し整備を進めている。浸水対策として、従来、都市下水路事業として一般会計で執行していたが、事業の効果的な執行を図るため、平成13年度より公共下水道雨水事業として公共下水道事業特別会計において執行しており、雨水路の整備、維持管理のほか、祝園ポンプ場、下狛ポンプ場の維持管理も行っている。

平成24年8月の豪雨により、九百石川1号、2号雨水路の未整備区間において、床上浸水等の被害が発生した。また、平成25年9月の台風18号では、近隣市町で、家屋への浸水被害が多く発生したが、本町では、下狛ポンプ場周辺で農地の冠水があったものの、河川改修や雨水路の整備、ポンプ場の設置など永年の事業継続により、家屋への被害はなかった。平成26年度も大きな被害はなかった。

今後も、引続き浸水解消を目的に雨水事業を進めていく。

② 総括

平成26年度の公共下水道事業特別会計の決算規模は、歳入が1,747,355千円、歳出1,747,210千円であり、前年度と比較すると歳入が343,578千円、歳出が343,565千円の増額であった。

主な理由として、歳入では雨水建設事業において、九百石川2号雨水路整備に新たに着手したことなどにより、平成26年度は汚水、雨水合わせて、国庫補助金が127,000千円の増額となり、それに伴い町債が148,800千円の増額となった。また、受託事業収入においては、上水道と同時施工箇所が減少し、上水

道の負担すべき金額が減額となったため約 16,000 千円の減額となった。

一方、歳出では、汚水量の増加や施設の修繕等に伴い浄化センターの施設維持管理負担金が増額となったことにより、汚水の維持管理事業について、約 48,000 千円増額となり、汚水建設事業では、下狛地区の汚水幹線築造工事に着手したこと等により、約 180,500 千円増額となった。雨水路建設事業では、九百石川 2 号雨水路整備に新たに着手したことなどにより約 86,000 千円増加した。建設コストについて、人孔を小型化することなどにより約 2,900 千円の削減が図れた。

汚水の整備済区域については、普及啓発を積極的に行い、早期接続を促し水洗化率の向上に努め、使用料収入の増加を目指した。

雨水維持管理事業については、各雨水路施設の除草や浚渫作業の実施により、環境保全や水路の疎通能力の確保を図った。また、祝園・下狛各ポンプ場施設については、降雨時の内水排除に備えた各ポンプ場の管理運転業務や設備点検及び設備の修繕を行い、施設の機能維持に努めた。

雨水路建設事業については、新たに九百石川 2 号雨水路工事を近畿日本鉄道(株)に工事委託し、菅井雨水路建設工事については、昨年度に引き続き整備工事を実施した。

平成 26 年度、汚水、雨水両事業にかかる地方債の償還については、元金 457,589 千円(汚水 420,437 千円、雨水 37,152 千円)、利子 221,687 千円(汚水 203,273 千円、雨水 18,414 千円)を償還した。

なお、平成 26 年度末地方債の残高は、12,352,556 千円(元金 10,264,342 千円、利子 2,088,214 千円)である。

平成 26 年度、汚水元利償還金 623,710 千円の内、市街化区域内の工事の元利償還金は、285,818 千円でその内 51,060 千円は都市計画税を充当している。

2. 収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額	1,747,355	1,403,777	343,578	24.5
2 歳出総額	1,747,210	1,403,645	343,565	24.5
3 歳入歳出差引額	145	132	13	9.8
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	100	100	0	—
5 実質収支額	45	32	13	—

3. 取り組んだ主な事業

事業の名称	主要施策の成果等	
<汚水> 普及事業	①概要説明	<p>公共下水道への接続の普及活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各戸訪問による普及活動 面整備が完了した家屋を対象に普及活動として、供用開始及び普及奨励金の説明を行った。 7戸 公共下水道接続工事普及奨励金 100,000円 各戸訪問による早期接続の啓発を行った。 3件×20,000円= 60,000円 4件×10,000円= 40,000円 シルバー人材センター委託による普及活動 522戸
	②成果	普及活動の結果、水洗化人口が368人増加し、水洗化率が94.0%となり、前年度比で0.6ポイント向上した。
	③課題、問題点	下水道法による接続義務や環境保全を主に、下水道への接続啓発を行っているが、接続工事の費用が自己負担であることから、住民の理解を得られない場合がある。
	④今後の見通し 改善点	未接続箇所の水洗化を図るため、粘り強く接続の啓発を続ける。
<汚水> 維持管理事業	①概要説明	<p>公共下水道の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> マンホールポンプ維持管理業務 5箇所 1,404,000円 下水道台帳作成業務委託 3,024,000円 祝園地区汚水本管閉塞に伴う管清掃業務 451,440円 公共下水道普及促進事業業務 345,600円 公共下水道維持管理業務 232,200円

	②成果	マンホールポンプの維持管理業務を委託することにより、夜間のマンホールポンプの故障などに即時に対応できた。 下水道台帳作成業務より、電子化した下水道台帳の更新を行った。また、窓口業務で下水道施設の埋設位置説明等にも利用している。公共下水道維持管理業務として、事故を未然に防ぐため町内の歩道及び車道上の下水道施設点検巡視並びに簡易補修を行った。 1件の汚水管の閉塞が発生し、緊急の復旧工事により対応した。
	③課題、問題点	建設期から維持管理期を向かえ、管理延長 180km、人孔 6,885 基、公共汚水柵 13,274 個を低コストで維持管理していく必要がある。
	④今後の見通し改善点	今後も人孔や管渠等下水道施設の点検を定期的に行い、下水道施設におけるトラブルの防止に努める。 維持管理施設の増加や老朽化に対応した体制づくりを目指す。
＜汚水＞ 建設事業	①概要説明	公共下水道の建設事業を行った。 ・委託料 51,079,680 円 現場技術業務委託 2 件 幹線管渠等詳細設計業務委託 1 件 ・工事請負費 236,100,000 円 公共下水道面的整備等工事 7 箇所 L=1,850m 整備面積 A=2.8ha 公共汚水柵 N=35 個 ・補償金 15,434,280 円 水道管移設補償 2 箇所 L=187m
	②成果	建設事業を実施したことにより、処理面積 2.8ha、処理人口約 90 人の下水道整備ができた。未整備地区である柘榴地区の面的整備工事を実施し、国道 163 号の幹線管渠工事も行った。さらに、下狛地区の幹線築造工事にも着手した。
	③課題、問題点	未整備地区の山間部では、管渠の埋設深が深くなり、人孔の数も多くなる。また、平地部では狭隘な箇所が多く、施工機械の制限をうけ、建設費が割高となり、工事が進捗しないことや、人口の密集率も低く、普及率も鈍化傾向となる。 東日本大震災以降、国の交付金が減額傾向であり、今後も下水道事業の推進には財源の確保が必要となる。
	④今後の見通し改善点	工事費の抑制のため、下水道管の埋設深を浅くすることなど、道路管理者と協議を進めていく。また、下水道の維持管理に支障をきたさない範囲で、人孔の小型化や人孔間距離の延伸など経費の削減を図っていく。 事業推進のための財源確保には、国の交付金の要望活動や追加交付等により確保するとともに、適応できる新制度を模索し、事業の推進を図り、平成 32 年度概成に努める。

<p><雨水> 水路維持管理事業</p>	①概要説明	<p>雨水施設の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 5,340,600円 九百石川他除草業務委託 A=29,300㎡(年2回、延べ面積) 九百石川浚渫業務委託 L=1,460m ・工事請負費 1,544,120円 雨水人孔蓋修繕工事 N=9箇所
	②成果	<p>雨水路の除草や浚渫作業などを実施することにより、降雨時における雨水路の疎通能力の確保と環境保全を行った。</p>
	③課題、問題点	<p>雨水路や開発区域における雨水管渠など施設の老朽化における維持管理や降雨による浸水被害の軽減が課題。</p>
	④今後の見通し改善点	<p>道路パトロールと併せた雨水路施設の点検を行うなど、トラブルの未然防止や早期対応に努め、維持管理施設のコスト縮減や集中豪雨などに備え雨水路施設を常に良好な状態に維持することで疎通能力の確保を行い、水害による被害の未然防止に努める。</p>
<p><雨水> ポンプ場維持管理事業</p>	①概要説明	<p>雨水ポンプ場施設の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 1,276,020円 祝園ポンプ場A重油燃料補給 2,400㍲ 下粕ポンプ場A重油燃料補給 11,300㍲ ・修繕料 1,348,920円 祝園ポンプ場電気設備修繕工事 (水位計修繕 5箇所) ・委託費 12,250,440円 祝園・下粕ポンプ場管理運転業務委託 (管理運転16回 出水期(6~9月)2回/月) (台風等に伴う木津川水位上昇による緊急運転 3回) 祝園・下粕ポンプ場電気設備点検業務委託 (自家発電設備、計装設備、直流電源設備) 祝園ポンプ場ポンプ用エンジン点検整備業務委託 (機器点検:燃料系統、潤滑油系統、始動系統、冷却水系統) 下粕ポンプ場浄化槽維持管理業務 (浄化槽清掃、浄化槽保守点検) ・工事請負費 2,700,000円 下粕ポンプ場落雷対策工事 (受電盤、計装設備の落雷対策) ・備品購入費 24,840円 (祝園ポンプ場煙感知器 1個)
	②成果	<p>管理運転などを委託することにより、緊急時に即時に対応できる体制を確保した。</p> <p>施設の適切な管理を行い、施設の機能維持を行った。</p>
	③課題、問題点	<p>ポンプ場施設の老朽化による維持管理が課題。</p>

	④今後の見直し改善点	国の交付金などを活用し、財源の確保及びコスト削減を考慮した老朽施設の修繕に努める。 定期点検を実施し、施設の機能確保を行い、水害による被害の未然防止に努める。
＜雨水＞ 建設事業	① 要説明	菅井雨水路及び、九百石川2号雨水路の整備工事を行った。 ・委託料 15,905,160円 詳細設計業務委託 九百石川2号雨水路基本設計業務委託(JR・府道部) ・工事請負費 86,498,760円 菅井雨水路整備工事(1箇所 L=31.5m) 九百石川2号雨水路(近鉄横断部)整備工事(1箇所 L=55.7m) (前払金のみ支出)
	② 成果	浸水解消のため、整備工事を実施した。また、早期完成を目指すため、次年度以降実施する工事の基本設計を行った。
	③ 課題、問題点	九百石川2号雨水路について、JR及び府道の横断整備を行うため、鉄道事業者や府道占有者との協議調整に時間を要する。
	④ 今後の見直し改善点	平成26年度から近鉄横断部の雨水路整備工事に着手したが、JR及び府道の横断に多額の整備費用が必要であるため、国の交付金などを活用しつつ、建設コストの削減及び財源の確保に努める。

4. 資料等

汚水

(単位：人・ha・%)

年度	行政人口	処理人口	水洗化人口	処理面積	整備率	普及率	水洗化率	接続率
22年度末	36,738	35,535	33,324	752.1	87.2	96.7	90.7	93.8
23年度末	36,866	35,813	33,703	758.7	88.0	97.1	91.4	94.1
24年度末	36,965	36,138	34,175	766.2	88.4	97.8	92.5	94.6
25年度末	37,318	36,607	34,864	771.3	89.0	98.1	93.4	95.2
26年度末	37,489	36,759	35,232	772.5	89.1	98.1	94.0	95.9

平成26年度 人件費決算額(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

	26年度決算 職員7人	対前年度		25年度決算 職員7人
		増減額	増減率(%)	
給 料	26,619,036	2,037,954	8.29	24,581,082
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	26,619,036	2,037,954	8.29	24,581,082
職員手当	24,499,503	2,538,546	11.56	21,960,957
扶養手当	1,580,500	32,500	2.10	1,548,000
地域手当	845,979	16,287	1.96	829,692
住居手当	1,169,400	245,400	26.56	924,000
通勤手当	679,600	△ 118,060	△ 14.80	797,660
特殊勤務手当	4,500	3,600	400.00	900
時間外勤務手当	5,038,658	1,562,907	44.97	3,475,751
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	680,544	13,968	2.10	666,576
期末・勤勉手当	10,698,290	663,456	6.61	10,034,834
児童手当	465,000	45,000	10.71	420,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	3,337,032	73,488	2.25	3,263,544
共 済 費	9,229,276	838,187	9.99	8,391,089
共済組合負担金	8,995,558	822,691	10.07	8,172,867
厚生会負担金	159,696	12,222	8.29	147,474
公務災害補償基金負担金	74,022	3,274	4.63	70,748
合 計	60,347,815	5,414,687	9.86	54,933,128

職員数は各年度当初4月1日時点

施設別 行政コスト報告書

ここでは、住民の皆さんに身近な 12 の行政施設などについて、施設の概要や、施設を管理運営するために要している行政コストについて報告書を作成しました。

主に、維持管理に要する経費や所要の人件費などを掲載していますが、地方財政状況調査のルールを基準に算出しています。このため、決算額などの数値で一般会計などの決算額と一致しないことがあります。

住民の皆さんに身近な町内の行政施設などについて、施設別行政コスト報告書により、一年間に要した経費(行政コスト)を明らかにしました。

◆施設別行政コスト報告書とは

各行政施設が設置目的に従って、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれぐらいの経費（コスト）がかかったのかは、事業を進めて行く上で常に認識していかなければなりません。

これらの情報をわかりやすく公表することは、住民の皆さんに、町が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では効率性だけで一律に事業評価をすることはできませんが、事業の必要性、効率性などを判断できる資料として、施設別の収入や経費などの情報を一つにまとめた、施設別行政コスト報告書を作成しました。

◆施設別行政コストの経費の内容

費 目	内 容
人件費等	直接的に事業に関わる職員及び非常勤職員など。
光熱水費	施設の維持管理に係る光熱水費。
委託料	施設の委託に係る経費。
修繕料	施設の修繕に係る経費。
その他	その他の経費。

◆収入の内容

費 目	内 容
国（府）支出金	事業に充当される国（府）からの支出金。
使用料、手数料	施設使用料、保育料など。
その他の収入	その他の収入。

◆行政コスト計算書の見方

- 総行政コスト…施設の維持管理経費の総額
- 収 入…施設運営上の収入財源
- 純行政コスト…総行政コストと収入の差引きで、実質的に税などで賄われた経費
- 住民一人あたりコスト…純行政コストを人口で除して算出したもの
- 利用者など一人あたりコスト…純行政コストを利用者数などで除して算出したもの

※住民一人あたりのコストについては、精華町の総人口で算出しています。

施設名	本庁舎
施設の概要	<p>本庁舎には、住民の皆さんに身近な窓口である住民票や戸籍の手続き、税をはじめとした各種証明、国民健康保険や保健、福祉の相談などを担当する住民部や健康福祉環境部のほか、道路改良や区画整理などのまちづくりを推進する事業部、学校教育や生涯学習を担当する教育部のほか、総務部や会計課、議会事務局などがあります。</p> <p>本庁舎では、地球温暖化防止対策として、来庁されます皆さんのご理解とご協力を得て、夏は28℃、冬は20℃の空調温度設定を行っているほか、エレベーターの1基運転、休憩時間中の消灯などにも取り組んでおり、光熱水費などの節減と環境対策に努めています。KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動にも取り組んでいます。</p>

【基本情報】

項目	
敷地面積	20,452㎡
延床面積	11,683㎡
階数	地上6階、塔屋1階
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	76,866	-	26,128	34,207	4,485	12,046
平成25年度	74,455	-	22,756	34,659	5,367	11,673
平成24年度	73,241	-	21,032	34,209	5,347	12,653

※地方財政状況調査では、本庁舎には維持管理に要する職員が登録されていないので、統計ルール上、人件費等は計上されません。

【施設運営上の収入財源】

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料・手数料	その他収入
平成26年度	3,546	2,945	601
平成25年度	3,347	2,752	595
平成24年度	3,310	2,703	607

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	床面積1㎡あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	76,866	3,546	73,320	1,956	6,276
平成25年度	37,318	74,455	3,347	71,108	1,905	6,086
平成24年度	36,965	74,455	3,347	71,108	1,924	6,086

【環境対策に伴う経費削減効果】

年度	トイレの雨水利用		太陽光発電	
	下水水量(m3)	料金換算(円)	発電量(kwh)	料金換算(円)
平成26年度	469	72,518	20,460	516,916
平成25年度	619	93,376	20,969	456,908
平成24年度	627	118,877	20,812	434,068

施設名	コミュニティ施設
施設の概要	住民の皆さんの地域活動の振興と住民福祉の増進を図るとともに、町民文化の向上に寄与するために、コミュニティ施設を設置しています。町内には、むくのきセンターの一部としてのコミュニティセンターと光台にあるコミュニティホールの2か所があります。

【基本情報】

項目	精華町コミュニティホール	コミュニティセンター
所在	精華町光台七丁目11番地	精華町下粕神ノ木8番地
延床面積	316.60㎡	3,543㎡
階数	2階のうち1階の一部	4階
構造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費	内訳				
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	27,727	12,369	6,023	4,121	926	4,288
平成25年度	26,384	12,224	6,067	4,151	1,025	2,917
平成24年度	22,584	7,166	3,543	9,301	101	2,473

※施設の維持管理総経費は、精華町コミュニティホールの純行政コストとコミュニティセンターの総行政コストの合計となっています。

※コミュニティセンターについては平成25年4月1日より施設の管理運営を指定管理者体育協会へ移行したため、指定管理者の収支決算書に基づき算出しています。

【施設運営上の収入財源】

(単位:千円)

年度	総収入	内訳	
		使用料・手数料	その他収入
平成26年度	4,487	3,647	840
平成25年度	3,179	3,164	400
平成24年度	3,179	3,179	

※コミュニティセンターの収入のみを計上しています。

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

①精華町コミュニティホール

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	17,304	1,330	0	1,330	35	77
平成25年度	37,318	20,363	1,169	0	1,169	31	57
平成24年度	36,965	18,557	1,071	0	1,071	29	58

※平成18年9月1日より、施設の管理運営を指定管理者近鉄ビルサービス株式会社へ移行したため、行政コストについては、指定管理者へ支払う委託料で算出しています。

②コミュニティセンター

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	50,101	26,397	4,487	21,910	584	437
平成25年度	37,318	45,205	25,215	3,179	22,036	590	487
平成24年度	36,965	43,090	25,215	3,179	22,036	596	511

施設名	地域福祉センターかしのき苑
施設の概要	本町の総合的な地域福祉、地域間の交流・ふれあいの拠点として、社会福祉事業の実施や貸館事業及びボランティア団体などの活動支援を行っています。

【基本情報】

項目	
敷地面積(m ²)	6,801.70
延床面積(m ²)	3,977.26
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	43,095	10,920	10,427	12,315	4,535	4,898
平成25年度	41,958	10,500	9,851	11,961	4,763	4,883
平成24年度	45,806	12,908	9,076	12,178	6,573	5,071

【施設運営上の収入財源】

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料・手数料	その他収入
平成26年度	2,179	2,177	2
平成25年度	1,755	1,753	2
平成24年度	1,908	1,908	0

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	56,530	43,095	2,179	40,916	1,091	724
平成25年度	37,318	48,295	41,958	1,755	40,203	1,077	832
平成24年度	36,965	46,490	41,958	1,755	40,203	1,088	865

施設名	保育所
施設の概要	保護者の就労などの事情により、日中において家庭での保育ができない乳幼児を保育する児童福祉施設として、町立保育所施設を5カ所設置しています。

【基本情報】 (単位:人)

項目	ほうその保育所	こまだ保育所	いけたに保育所	ひかりだい保育所	せいかだい保育所
運営方法	直営	直営	直営	委託	委託
定員	170	170	150	170	170
H26措置数	194	162	135	200	187
H25措置数	188	152	135	189	174
H24措置数	177	150	125	202	175

【施設の維持管理経費】 (単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	727,747	403,354	10,235	274,048	1,199	38,911
平成25年度	716,025	413,434	10,195	252,190	1,726	38,480
平成24年度	726,100	415,422	8,632	258,602	1,119	42,325

注:総経費については、一時保育や障害児保育等の特別保育事業に関する経費を除いています。

【施設運営上の収入財源】 (単位:千円)

年度	総収入				
		国庫支出金	府支出金	保育料	その他
平成26年度	206,685	-	-	206,435	250
平成25年度	194,851	-	1,490	193,325	36
平成24年度	198,650	-	1,500	196,215	935

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	措置児童数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	措置児童一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	878	727,747	206,685	521,062	13,899	593,465
内、運営委託分		387	270,294	91,101	179,193		463,031
平成25年度	37,318	833	716,025	194,851	521,174	13,966	625,659
内、運営委託分		363	239,263	84,911	154,352		425,212
平成24年度	36,965	833	716,025	194,851	521,174	14,099	625,659
内、運営委託分		363	251,696	84,911	166,785		459,463

注:運営委託分の収入については、総収入額を措置児童数の比率により按分して算出しています。

施設名	人権センター
施設の概要	人権問題解決のための各種事業を総合的に推進し、住民の福祉向上及び人権啓発の活動拠点としての役割を果たすことを目的として設置しています。 構成施設: 交流会館、教育集会所、児童館、老人憩いの家

【基本情報】

項目	交流会館	児童館	教育集会所	老人憩いの家
敷地面積	981.81㎡	526㎡		-
延床面積	560.23㎡	302.53㎡	265.39㎡	138.65㎡
階数	2階	1階部分	2階部分	2階
構造	鉄筋コンクリート造			木造

【施設の維持管理経費】

(単位: 千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	43,557	36,639	1,686	459	229	4,544
平成25年度	37,608	30,166	1,571	2,463	1,959	1,449
平成24年度	43,390	39,844	1,466	425	477	1,178

【施設運営上の収入財源】(単位: 千円)

年度	総収入	
		府支出金
平成26年度	8,736	8,730
平成25年度	8,781	8,781
平成24年度	8,592	8,592

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	43,557	8,736	34,821	929
平成25年度	37,318	37,608	8,781	28,827	772
平成24年度	36,965	37,608	8,781	28,827	780

施設名	地域資源総合管理センター華工房
施設の概要	<p>地域資源総合管理センター華工房は、精華町内で生産された農産物をより付加価値の高い加工品として販売するための研究開発を行う施設として設置しています。</p> <p>また、農業・農村の活性化を目指して、地域内農業の研鑽や都市住民との情報交換・交流の場としても活用しています。</p>

【基本情報】

項目	
敷地面積	684.01m ²
延床面積	369.88m ²
階数	2階
構造	鉄骨造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	2,983	0	912	810	356	905
平成25年度	2,232	0	954	787	74	417
平成24年度	2,157	0	871	756	93	437

【施設運営上の収入財源】

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料・手数料	その他収入
平成26年度	385	385	-
平成25年度	338	338	-
平成24年度	297	297	-

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	施設利用回数 (回)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	施設利用1回あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	291	2,983	385	2,598	69	8,928
平成25年度	37,318	238	2,232	338	1,894	51	7,958
平成24年度	36,965	227	2,232	338	1,894	51	8,344

施設名	公営住宅
施設の概要	公営住宅は、住宅に困窮している低所得者を対象として、健康的で文化的な生活を営むに足る住宅を低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に建設された住宅です。町には、現在152戸の公営住宅があります。

【基本情報】

項目	片山団地	味噌柿団地	佃団地	出森団地	出森団地A・B棟	塚本団地
敷地面積	2,721㎡	5,484㎡	2,236㎡	8,258㎡		1,911㎡
延床面積	403㎡	1,713㎡	1,838㎡	1,650㎡	3,245㎡	1,923㎡
階数	1階	2階	2階	2階	4階	3階
構造	木造	PCパネル組立造	コンクリートブロック造	コンクリートブロック造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	28,466	12,456	1,434	4,752	7,628	2,196
平成25年度	27,183	11,587	1,390	4,171	8,063	1,972
平成24年度	32,744	12,004	1,285	4,752	13,930	773

【施設運営上の収入財源】

(単位:千円)

年度	総収入			
		国庫支出金	使用料・手数料	その他収入
平成26年度	18,239	0	17,906	333
平成25年度	21,161	0	19,877	1,284
平成24年度	19,347	0	18,999	348

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	入居戸数 (戸)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	入居一戸あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	139	28,466	18,239	10,227	273	73,576
平成25年度	37,318	140	27,183	21,161	6,022	161	43,014
平成24年度	36,965	142	27,183	21,161	6,022	163	42,408

施設名	公園
施設の概要	豊かな緑に囲まれた精華町。私たちが生活する素晴らしい環境は、この地が持つて生まれた”素顔との共生”をキーワードにつくられています。学研都市として発展を遂げる中、自然を生かした精華町ならではの公園は、住民の憩いとやすらぎを提供する、大切な役割を果たしています。

【基本情報】

項目	
敷地面積	319,582
備考	鳥谷公園
	池谷公園
	畑ノ前公園
	他25公園

【施設の維持管理経費】 (単位:千円)

年度				
	総経費	光熱水費	維持補修費	その他
平成26年度	45,163	4,058	39,160	1,945
平成25年度	43,886	3,781	39,159	946
平成24年度	48,007	3,534	43,940	533

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	45,163	-	45,163	1,205
平成25年度	37,318	43,886	-	43,886	1,176
平成24年度	36,965	43,886	-	43,886	1,187

施設名	消防本部庁舎
施設の概要	「安全で災害に強いまちづくり」をスローガンに、地域住民一人ひとりの防災意識の高揚を図ることによる予防消防を重点施策に取り組んでいます。 住民のいのちと暮らしを守るため、消防隊・救急隊の訓練強化や資器材の整備、消防団や自主防災組織との連携にも努めています。

【基本情報】

項目	
敷地面積	5513.34㎡
延床面積	1666.44㎡
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造

【施設の維持管理経費】

(単位: 千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	375,401	368,633	2,992	234	266	3,276
平成25年度	359,202	352,616	2,728	413	219	3,226
平成24年度	369,586	363,035	2,371	433	240	3,507

【消防本部車両の維持管理経費】

年度	車両台数	車両管理コスト
	(台)	(千円)
平成26年度	18	6,679
平成25年度	19	6,228
平成24年度	19	5,167

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

①庁舎

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	375,401	-	375,401	10,014
平成25年度	37,318	359,202	-	359,202	9,625
平成24年度	36,965	359,202	-	359,202	9,717

②車両

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	6,679	-	6,679	178
平成25年度	37,318	6,228	-	6,228	167
平成24年度	36,965	6,228	-	6,228	168

施設名	小学校給食施設
施設の概要	児童の望ましい食習慣などを形成するため、学校給食を中心とした指導の充実を図り、安全性を高め、地元の農産物などを活用した魅力ある学校給食を目指しています。

【基本情報】

項目	川西 小学校	精北 小学校	山田荘 小学校	東光 小学校	精華台 小学校
延床面積	321㎡	166㎡	174㎡	206㎡	235㎡
構造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	54,369	44,641	4,627	1,294	970	2,837
平成25年度	53,615	43,588	4,375	1,185	1,575	2,892
平成24年度	68,443	59,067	4,304	1,221	2,455	1,396

* 光熱水費については、ガス代のみの算定となっています。水道及び電気代については、学校施設全体で一括計量となっているため、算入していません。

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	児童人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	児童一人あ たりコスト (円)
平成26年度	37,489	2,499	54,369	-	54,369	1,450	21,756
平成25年度	37,318	2,588	53,615	-	53,615	1,437	20,717
平成24年度	36,965	2,644	53,615	-	53,615	1,450	20,278

施設名	町内体育施設
施設の概要	住民の健康でいきいきとしたスポーツライフを実現するため、生涯スポーツとしての振興を図り、住民の健康増進や競技力の向上に努めています。また、町内各体育施設の有効活用を図り、スポーツ教室などの事業を推進しています。

【基本情報】

項目	むくのきセンター	打越台グラウンド	打越台テニスコート	池谷公園テニスコート
敷地面積	-	11,382㎡	1,425㎡	1,332㎡
延床面積	4,058㎡	-	-	-
階数	3階	-	-	-
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)	-	-	-

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成26年度	31,755	14,166	7,138	4,719	1,061	4,671
平成25年度	30,219	14,000	6,949	4,755	1,174	3,341
平成24年度	31,840	8,207	6,918	12,489	1,796	2,430

※平成25年4月1日より施設の管理運営を指定管理者体育協会へ移行したため、指定管理者の収支決算書に基づき算出しています。

【施設運営上の収入財源】

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料・手数料	その他収入
平成26年度	10,764	9,801	963
平成25年度	10,509	10,050	459
平成24年度	11,108	11,108	-

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	79,319	31,755	10,764	20,991	560	265
平成25年度	37,318	77,369	30,219	10,509	19,710	528	255
平成24年度	36,965	79,151	30,219	10,509	19,710	533	249

施設名	図書館
施設の概要	住民の生涯学習・文化活動を支える拠点として、まちの情報発信基地として、ひとびとの知的なふれあいの場として、暮らしに役立ち、子どもの心をはぐくみ、住民のみなさんが交流できる図書館づくりに努めています。

【基本情報】

項目	
敷地面積	1,513㎡
延床面積	2,286㎡
階数	2階
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造

【施設の維持管理経費】

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	図書等購入費	その他
平成26年度	60,870	43,540	3,613	6,307	175	7,053	182
平成25年度	59,022	41,878	3,317	6,235	181	7,233	178
平成24年度	58,283	41,762	3,059	6,173	62	7,039	188

【施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況】

年度	人口 (人)	年間貸出人 数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	利用者一人 あたりコスト (円)
平成26年度	37,489	106,502	60,870	-	60,870	1,624	572
平成25年度	37,318	110,573	59,022	-	59,022	1,582	534
平成24年度	36,965	119,465	58,283	-	58,283	1,577	488

【環境対策に伴う経費削減効果】

年度	トイレの雨水利用	
	下水水量(m3)	料金換算(円)
平成26年度	578	89,371
平成25年度	587	88,549
平成24年度	591	89,162

付 録

平成26年度
決算状況

都道府県名		京 都 府		コード番号	2 6 3 6 6 4		市町村類型	V - 2		
ふりがな		せい か ち ょう		交付税	II		地			
市町村名		精 華 町		種地区分	7		種 地			
人 口		面 積	人 口 密 度	人口集中地区	産 業 構 造					
国勢調査人口	17年	34,236	25.66 km ²	1,388.5 人	19,107 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	35,630				17年	490 人	3,487 人	11,623 人	
	増減率	4.1 %	昭和35年10月1日以降の合併状況			22年	3.1 %	22.4 %	74.5 %	
住民基本台帳	26.3.31	37,318	2.58 km ²			国調	394 人	3,341 人	12,367 人	
	27.3.31	37,489				国調	2.4 %	20.7 %	76.9 %	
決 算 概 況			各 種 指 標 等			指 定 団 体 等 の 状 況				
区分		平成26年度	平成25年度	区分						
1 歳 入 総 額 A	千円		千円	千円		①消防常備化市町村				
	13,339,781		11,574,151	基準財政需要額		5,893,769				
2 歳 出 総 額 B	千円		千円	千円		②広域市町村圏 (昭和47年度指定)				
	13,136,074		11,485,319	基準財政収入額		4,084,991				
3 歳 入 歳 出 差 引 C (A-B)	千円		千円	千円		③近畿圏近郊整備地帯				
	203,707		88,832	標準財政規模		7,832,596				
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	千円		千円	財政力指数 (3カ年平均)		0.687				
	151,494		56,234	実質収支比率		0.7				
5 実 質 収 支 E (C-D)	千円		千円	積立金現在高		千円				
	52,213		32,598	地方債現在高		14,417,856				
6 単 年 度 収 支 F	千円		千円	債務負担行為額		千円				
	19,615		△ 16,366	公債費負担比率		3,966,439				
7 積 立 金 G	千円		千円	実質公債費比率 (3カ年平均)		%				
	56,364		1,529	収益事業収入		17.4				
8 繰 上 償 還 金 H	千円		千円	⑤その他総務関係 (広域市町村圏)		%				
	0		0	⑥じんあい処理		%				
9 積立金とりくずし額 I	千円		千円	⑦し尿処理		千円				
	0		229,175	⑧京都府住宅新築資金等貸付		-				
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	千円		千円	⑨後期高齢者医療事業		千円				
	75,979		△ 244,012	⑩京都地方税機構		-				
一 般 職 等				特 別 職 等						
区 分	職員数 A (人)	一人当り給料月額 B (円)	総給料月額 A×B (千円)	区 分	改定実施年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額 (円)				
一 般 職 員	消防関係職員	51	288,000	市 町 村 長	25.4.1	742,500				
	本庁	170	314,135	副 町 長	23.4.1	655,650				
	支所・出張所等	-	-	教 育 長	23.4.1	581,250				
	施設関係	43	314,209	議 会 議 長	23.4.1	345,000				
教育公務員	-	-	-	議 会 副 議 長	23.4.1	260,000				
技能労働職員	10	377,600	3,776	議 会 委 員 長	23.4.1	(6人) 250,000				
臨時職員	-	-	-	議 会 議 員	23.4.1	(10人) 240,000				
合 計	274	311,599	85,378							
公 営 事 業 の 状 況										
事 業 名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)						
国民健康保険事業	-	44,358	182,425	3						
介護保険事業	-	20,982	315,175	4						
後期高齢者医療事業	-	10,189	251,170	1						
病院事業	有	△ 14,662	10,910	1						
介護サービス事業	無	0	3,147	-						
簡易水道事業	無	133	3,145	-						
水道事業	有	3,897	147,440	15						
公共下水道事業	無	145	719,745	7						

(注釈)
 本表は、主に総務省による「地方財政状況調査」の数値等を用いています。
 このため、決算額等の数値は同調査の基準による「普通会計ベース」の数値等となっており、一般会計等の決算額とは一致しません。

職員数は27年4月1日現在

市町村名		精華町		類型		V-2					
歳入				性質別歳出							
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(千円)	構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	充当一般財源等 (千円)	経常一般 財源(千円)	経常収支 比率(%)	
地方税	5,113,453	38.3	4,753,670	64.7	人件費	2,332,434	17.8	2,016,288	2,016,070	25.0	
地方譲与税	85,394	0.6	85,394	1.2	うち職員給	1,643,345	12.5	1,353,749	-	-	
利子割交付金	16,902	0.1	16,902	0.2	扶助費	2,206,353	16.8	946,885	934,285	11.6	
配当割交付金	57,258	0.4	57,258	0.8	公債費	1,577,533	12.0	1,577,533	1,577,533	19.6	
株式譲渡所得割交付金	32,470	0.2	32,470	0.4	元利償還金	1,577,480	12.0	1,577,480	1,577,480	19.6	
地方消費税交付金	354,247	2.7	354,247	4.8	一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0	
特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	小計	6,116,320	46.6	4,540,706	4,527,888	56.2	
自動車取得税交付金	18,000	0.1	18,000	0.2	物件費	1,944,514	14.8	1,667,087	1,360,253	16.9	
地方特例交付金	32,351	0.2	32,351	0.4	維持補修費	45,589	0.4	36,560	36,560	0.5	
地方交付税	1,998,926	15.0	1,840,982	25.0	補助費等	767,710	5.8	651,413	446,555	5.5	
内、普通交付税	1,840,982	13.8	1,840,982	25.0	内、一部事務組合分	207,849	1.6	157,365	126,150	1.6	
交通安全対策交付金	3,495	0.0	3,495	0.0	積立金	770,498	5.9	108,630	0	0.0	
分担金・負担金	17,035	0.1	0	0.0	投資・出資・貸付金	1,590	0.0	0	0	0.0	
使用料	346,534	2.6	90,384	1.2	繰出金	1,474,807	11.2	1,343,285	1,177,888	14.6	
手数料	29,522	0.2	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
国庫支出金	1,538,210	11.5	0	0.0	投資の経費	2,015,046	15.3	539,955		経常収支比率 93.6 % (減税補填債及び臨時財政対策債を除く) 102.5 % 経常経費充当一般財源 7,549,144 千円 歳入一般財源等	
国有提供施設交付金	77,491	0.6	77,491	1.1	内、人件費	12,400	0.1	0			
都道府県支出金	782,661	5.9	0	0.0	普通建設事業費	1,994,312	15.1	539,955			
財産収入	20,129	0.2	2,949	0.0	補助事業	1,045,120	7.9	3,265			
寄附金	13,024	0.1	0	0.0	単独事業	949,192	7.2	536,690			
繰入金	609,446	4.6	0	0.0	災害復旧事業費	20,734	0.2	0			
繰越金	68,832	0.5	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
諸収入	713,101	5.3	628	0.0	合計	13,136,074	100.0	8,887,636	9,091,343 千円		
地方債	1,411,300	10.6	0	0.0							
内、臨時財政対策債	695,900	5.2	0	0.0							
合計	13,339,781	100.0	7,366,221	100.0							
市町村民					税					目的別歳出	
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	基準税額× 100/75(千円)	超過課税分 収入済額(千円)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)		
市町村 民税	個人分	2,199,435	43.0	△ 3.4	2,238,414	議会費	134,389	1.0	134,378		
	法人分	226,287	4.4	△ 4.6	215,268	総務費	2,020,825	15.4	1,223,434		
固定資産税	2,181,886	42.8	0.4	2,129,512	民生費	4,023,346	30.6	2,257,673			
軽自動車税	47,622	0.9	3.1	47,752	衛生費	855,842	6.5	758,461			
市町村たばこ税	98,440	1.9	△ 13.0	99,060	労働費	7,929	0.1	0			
鉱産税					農林水産業費	78,045	0.6	60,713			
特別土地保有税					商工費	87,115	0.7	87,115			
法定外普通税					土木費	1,590,866	12.1	1,158,296			
目的税	359,783	7.0	1.0		消防費	710,336	5.4	447,493			
入湯税					教育費	2,029,114	15.4	1,182,540			
事業所税					災害復旧費	20,734	0.2	0			
都市計画法	359,783	7.0	1.0		公債費	1,577,533	12.0	1,577,533			
					諸支出金	0	0.0	0			
					前年度繰上充用金	0	0.0	0			
旧法による税					特別区調整納付金						
合計	5,113,453	100.0	1.5	4,730,006	37,085	合計	13,136,074	100.0	8,887,636		
適用税率の状況					徴収率						
市町村 民税	個人分	均等割	3,500 円	市町村 民税	法人分	均等割	9号 3,600,000円	区分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (徴収猶予控除) (%)
							8号 2,100,000円				
	所得割	6.00 / 100	法人税割	7号 492,000円	市町村 民税	99.3	28.3	97.8			
				6号 480,000円							
純固定資産税	1.40 / 100	都市計画法	5号 192,000円	合計	99.3	28.7	97.8				
			4号 180,000円				(97.8)				
			3号 156,000円								
			2号 144,000円								
			1号 60,000円								
			14.70 / 100								
			0.25 / 100								